【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年６月30日
【事業年度】	平成27年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）
【会社名】	フランス相互信用連合銀行（ＢＦＣＭ） (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者 (Chief Executive Officer) アラン・フラダン (Alain Fradin)
【本店の所在の場所】	フランス、ストラスブール67000、リュ・デュ・ワッケン34 (34 rue du Wacken - 67000 Strasbourg, France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　　三　原　秀　哲
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目７番２号　ＪＰタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03-6889-7000
【事務連絡者氏名】	弁護士　　下　田　真依子 弁護士　　佐　藤　航　平
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目７番２号　ＪＰタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03-6889-7000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

注

１．本書に別段の記載がある場合を除き、本書における「ユーロ」及び「EUR」とは、フランスを含む特定の欧州連合加盟国の法定通貨を意味する。株式会社三菱東京UFJ銀行が提示した2016年４月25日現在の対顧客電信直物売買相場の仲値は１ユーロ＝125.07円であった。本書において記載されているユーロ金額の日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表するものではない。

２．本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。

３．将来予測に関する記述

本書に含まれる記載は、将来予測に関する記述を含んでいる。「信じている」、「意図している」、「予想している」、「考えている」、「見積もっている」、「予測している」、「～の可能性がある」、「計画している」、「～であろう」、「企図している」、「期待している」、「目的としている」、「将来」及び「～に違いない」といった用語並びに類似の表現は、見通しの記載を明確にすることを意図しており、これらの記載は将来の事象に関する本書提出日現在の当行の予想及び仮定に基づくものである。

これらの記載は実際の結果がかかる記載において明示又は黙示されたものと異なることとなるようなリスク、不確実性その他の要因を伴うものである。

４．本書において以下の表現は、文脈上別の解釈を必要とする場合を除き、以下に記載する意味を有する。

定義

「当行」、「発行会社」又は「BFCM」とは、CM11グループ内の持株会社であるフランス相互信用連合銀行（ＢＦＣＭ）（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）のことである。

「BFCMグループ」とは、BFCM及びその子会社を意味する。2015年12月31日現在、BFCMはCM11グループ内の持株会社である。

「CM-CICグループ」とは、ネットワークを率いる中心的組織であるコンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（Confédération Nationale du Crédit Mutuel）を形成する18の地域連合体である。「CM11」はその中でも最も重要なグループである。「CM-CICグループ」は「CM-CIC」と言及されることもある。

「CM5-CICグループ」とは、BFCMグループ、CF de CM及びCCMの５つの構成員（サントル・エスト・ユーロップ（Centre Est Europe）、シュデスト（Sud-Est）、イル-ド-フランス（Ile-de-France）、サヴォワ－モン-ブラン（Savoie-Mont Blanc）及びミディ-アトランティック（Midi-Atlantique））を意味する。

「CM10-CICグループ」とは、BFCMグループ並びにクレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ、シュデスト、イル-ド-フランス、サヴォワ－モン-ブラン、ミディ-アトランティック、ロワール-アトランティック・エ・サントル・ウエスト（Loire-Atlantique et Centre Ouest）、サントル（Centre）、ノルマンディ（Normandie）、ドフィネ-ヴィヴァレ（Dauphiné-Vivarais）及びメディテラネ（Méditerranéen）というCCMの10の構成員を意味する。クレディ・ミュチュエル・ロワール-アトランティック・エ・サントル・ウエスト、クレディ・ミュチュエル・サントル、クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ、クレディ・ミュチュエル・ドフィネ-ヴィヴァレ及びクレディ・ミュチュエル・メディテラネの連合体は、2011年にCF de CMに加盟し、FCMの構成員は10になった。CM5-CICグループは、2011年１月１日付で名称を「CM10-CICグループ」に変更した。

「CM11グループ」（旧「CM11-CICグループ」）とは、BFCMグループ並びにクレディ・ミュチュエルの地元共同銀行、クレディ・ミュチュエルの11の連合体及びケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルで構成される相互銀行部門のことを意味する。クレディ・ミュチュエルの11の連合体とは：クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ、クレディ・ミュチュエル・シュデスト、クレディ・ミュチュエル・イル-ド-フランス、クレディ・ミュチュエル・サヴォワ－モン-ブラン、クレディ・ミュチュエル・ミディ-アトランティック、クレディ・ミュチュエル・ロワール-アトランティック・エ・サントル・ウエスト、クレディ・ミュチュエル・サントル、クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ、クレディ・ミュチュエル・ドフィネ-ヴィヴァレ、クレディ・ミュチュエル・メディテラネ及びクレディ・ミュチュエル・アンジュー（Anjou）をいう。

「CF de CM」とは、フランス、ストラスブールのケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル（Caisse Fédérale de Crédit Mutuel）を意味し、BFCMの92.99%を所有する。

「FCM」とは、フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル（Fédération du Crédit Mutuel）を意味する。FCMは連合体内の全てのCCMが加盟を義務づけられている団体であり、連合体の主要な方針及び戦略を決定する政治組織であり、またCCMの代表及び支配を体系化するものである。

「CIC」とは、BFCMの子会社である、クレディ・アンデュストリエル・エ・コメルシアル（Crédit Industriel et Commercial）を意味する。

「CCM」とは、ケス・ド・クレディ・ミュチュエル（Caisses de Crédit Mutuel）を意味する。

「CRCM」とは、ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル(Caisse Régionale du Crédit Mutuel)を意味する。

第一部　【企業情報】

第１【本国における法制等の概要】

１【会社制度等の概要】

（１）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

フランスにおいて会社が一般的に用いる有限責任会社の形態の１つは株式会社（Société Anonyme）である。株式会社は有限責任会社であり、株主とは別個の法人格を有する。

以下は、当行に適用ある主要な規定の概略である。

元来、フランス会社法の規定は1966年会社法において創設された。当該法律は会社法の規定が発展すると共に継続的に改訂された。1966年会社法は2000年にブックⅡ（LivreⅡ）としてフランス商法に組み込まれた。株式会社に関連する規定はブックⅡのタイトルⅡ及びⅢに組み込まれ、関連するフランス法令によって随時改訂及び補完される。

株式会社の設立には定款を作成し、これに設立時の株主が署名しなければならない。定款は、株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。

定款は株式会社が登記される商事裁判所書記官に提出しなければならない。株式会社の法人格は、商事裁判所書記官（Greffe du Tribunal de Commerce）から登録証が発行されたときに取得される。

株　　主

株式会社は、商業目的のために設立された、７人以上の株主（代表者を介して活動する企業であるか個人であるかを問わず、また、フランスの者であるか外国の者であるかを問わない。）を有する会社をいう。株式会社の株主は、会社への出資額を限度として会社の債務につき責任を負う。

株主は株式会社において最高の権限を有する。株主は、とりわけ、株主総会を通じて、取締役及び法定監査人（commissaires aux comptes）の選任、配当の宣言及び財務書類の承認を行い、会社の解散又は清算及び株式資本の額の変更その他の定款の変更の決定を行うことができる。

株式資本

株式会社の最低株式資本の額は、37,000ユーロであり、設立時に全額支払うか又は設立時に少なくとも50%に満つるまで支払い、その後５年以内に残額を支払うことができる。株式資本は既存の株式について全額が払い込まれている場合にのみ増資することができる。

フランス法上、株式会社の株式資本は流通株式（actions ordinaires）に分類され、例えば、優先配当株（actions à dividende prioritaire）又は優先株式（actions de préférence）等を含む異なる種類の株式を構成することがある。

１株当たりの最低額面金額について法律上の制約はない。一般的に最低額面金額は定款において定められるが、最低資本金額を必ずしも定款に記載する必要はない。株式会社の発行する株式は、記名式又は無記名式である。記名式であれ無記名式であれ、株式の所有は株券によってではなく、会社（記名式株式の場合）又は金融機関（無記名株式の場合）のいずれかに開設された口座における記載によって表章される。

株式を譲渡するためには、株主は口座名義人（当該株式を代理して保有する会社又は（場合により）金融機関）に譲渡指図を出さなければならない。このような譲渡に事前承認（通常は取締役会の事前承認）を要する旨の定款上の規定がない限り、株式は自由に第三者に譲渡することができる。

一般的な原則として、一定の限られた例外があるものの、株式会社の各株式には１票の議決権が与えられている。（但し、無議決権優先配当株式及び二倍議決権株式又は一時的に議決権が剥奪されている株式を除く。）

フランス法上、株式は株式会社に対する関係では分割不可能である。株式の共同保有者（用益権者）は株主総会に共同保有者の１人又は代理人１人を出席させる。意見が異なる場合には、最も真摯な共同保有者の要請により裁判所が代理人を任命することができる。

株式に付与されている議決権は定時総会時には株式の実質的保有者（usufruitier）に帰属し、臨時株主総会時には名義権者（nu-propriétaire）に帰属する。

株式の増資又は減資

株式会社には様々な形態の有価証券を発行する権限が与えられている（例えば、株式、異なる種類株式及び持分証券並びに負債性証券）。

株式会社は新株式の発行又は発行済株式の額面金額の引上げのいずれかにより、資本金を増加させることができる。資本金の増加は、取締役会に当該権限及び権能を委任することができる臨時株主総会における株主の議決によってのみ行うことができる。株式は、（a）現金の払込、（b）現物出資又は（c）準備金の資本組入れによりさらに発行することができる。

株式会社は、臨時株主総会に招集された株主が承認した上で、株式の額面金額の切下げ又は発行済株式数の減少により減資することができる。株主間の平等については厳格に遵守しなければならない。同様に、会社は、資本金の減少によって、会社の債権者に不利益を与えてはならない。

増資又は減資がなされたときには商事裁判所書記官にその通知及び改訂された定款（会社の株式資本が更新されているもの）を届け出なければならない。

社債又はハイブリッド証券の発行

取締役会は単独で普通社債の発行を決めることができる。但し、かかる発行を決定する権限が定款によって株主総会に留保されている場合はこの限りではない。

取締役会は臨時株主総会からの権限の付与に基づき、その所持人に対し転換、交換、償還、ワラント呈示又はその他の方法で会社の資本の一部を表章する株式の引受権を一定の期間又は特定の日に付与する証券を発行することができる。

経　　営

フランス法においては、株式会社について２つの経営体制が存在する。

（a）株式会社の経営は、一般的に取締役会が任命する取締役会会長（Président du Conseil）を通じて行われる。（b）非執行監督役員会（株主によって任命された監事会であり、経営委員会を選任し、理論的にはその統制をする。）による経営も選択し得る経営体制として存在するが、フランスではあまり採用されていない。

a．取締役会

取締役会は株式会社の活動の方針を定め、株式会社の目的の範囲内及び株主総会に留保された権限に従ってその実現を目指す。

目的の範囲内に含まれない場合であっても、第三者との関係では株式会社は取締役会のあらゆる行為に拘束される。但し、かかる第三者が悪意であることの証明がある場合はこの限りではない。

取締役は株式会社の経営の責任を負う。

取締役会は以下の権限を委託されている。

・株主総会の招集
・株式会社の年次報告書、年次事業報告書及び暫定事業報告書の作成
・株式会社とその取締役の１人又は最高経営責任者の間の自己取引契約の承認
・株式会社の社長及び最高経営責任者の選任並びに解任並びに報酬パッケージの制定
・取締役報酬の分配

①取締役

取締役会は３人以上（定足数の目的上、４人が望ましい。）18人以下の取締役により構成される。しかし、合併の促進のため、合併された株式会社の取締役会は一時的に18人超（３年を期限に24人まで。）の取締役で構成することも可能である。

取締役の報酬は株式会社の株主により毎年制定される一時払いの役員報酬（jetons de présence）により構成される。

株式会社とその最高経営責任者、最高業務責任者の１人、取締役の１人、株主の中で10%超の議決権を保有する１人又は企業株主の場合には株式会社を支配する者との間で直接又は媒体を通じて締結されたいかなる契約も取締役会の事前の同意を得なければならない。この審査は２段階で行われる。第一に、取締役会は契約を特定して承認しなければならない。第二に、当該契約は株式会社の監査役により作成された特別な報告書を精査した後に株主により採決されなければならない。

前段落に記載された者が間接的に利害関係を有する契約についても同様のことが適用される。株式会社と他の企業との間で締結された契約も株式会社の最高経営責任者、最高業務責任者又は取締役の１人が当

該企業のオーナー、無限責任組合員、経営者、取締役若しくは監事会の１人である場合又はより一般的に当該企業の経営に何らかの関わりがある場合、株式会社の取締役会の事前の同意を得なければならない。
取締役との特定の種類の自己取引契約は特に禁止されている。従って自己取引の承認手続は適用されない。取締役は以下の行為を禁止されている。

・株式会社から金銭を借りること
・株式会社から前払いを受けること
・株式会社に取締役の第三者に対する債務についての担保提供又は保証をさせること

最高経営責任者、法人の名誉代表、上記の者の配偶者あるいは直近の親族又は取締役のために間接的に行為する者にも同様の禁止事項が適用される。
各取締役は株式会社の経営状態の確認及び評価又は意志決定プロセスの促進に必要な情報を提供するよう株式会社の経営陣に対して請求する権利がある。

② 取締役会会長

取締役会会長は株式会社の経営権限を有しておらず、法律上の代表権もない。これらの権限は最高経営責任者（Directeur Général）に委ねられている。
しかし、取締役会において同一人物が両職務を兼任する旨決定した場合には、取締役会会長は最高経営責任者の立場で株式会社の総括経営を行うことができる。
取締役会会長の役割は以下を含む。

・取締役会の職務の組織化及び指揮（会の日程調整、議題の決定、会の進行等）並びに総会への職務内容（会の開催回数、直面した問題等）の情報提供
・株式会社の経営陣の機能の監督、特に、取締役がその役割を果たすための適所に配置されていることの確認（取締役の知る権利の尊重、取締役の職務執行能力の管理）

取締役会会長は取締役会によって選任される。取締役会会長の任期は取締役の任期（最長で６年）を超過してはならない。

③ 最高経営責任者（Directeur Général）及び最高業務責任者（Directeur Général Délégué）

最高経営責任者（Directeur Général）及び最高業務責任者（Directeur Général Délégué）は個人でなければならない。取締役であるか否かは問わず、取締役会によって選任される。
最高経営責任者は第三者との取引において株式会社を代表する。定款に最高経営責任者の当該行動について定めがなくその権限に制限が設けられている場合（合議体としての取締役会にのみ決定権が付与されている場合等）でも、株式会社は最高経営責任者の行為に拘束される。第三者に対してはその制限を対抗することはできない。
株式会社は複数の最高経営責任者（Directeur Général）を選任することはできない。しかし、最高業務責任者（Directeurs Généraux Délégués）であれば５人まで選任することが可能である。
取締役会は最高経営責任者（Directeur Général）をいつでも解任することができる（取締役会会長の提案なしでも可能である。）。しかしながら、当該解任に妥当な動機がないときは損害賠償につながることがある（但し最高経営責任者及び取締役会会長が同一人物である場合（妥当な理由が存在する必要はない。）を除く。）。
最高業務責任者は第三者に対して最高経営責任者と同等の権限を持つ。取締役会によりかかる権限についての制限が決定された場合には、当該制限は第三者に対抗できない。

b. 監事会及び経営委員会

この経営体制においては、統制及び経営は２つの組織に分けられている。執行権を有さず株式会社の経営を統制する監事会（Conseil de surveillance）（株主によって選任される。）及び監事会において選任される経営委員会（Directoire）である。
監事会及び経営委員会は完全に別組織であるとされ、両方のメンバーを兼任することはできない。

この体制と上記に記載の取締役会との主要な相違点は、監事会のメンバーは株式会社の起こりうる経営の過誤についての責任を個人的には負うことがないことである。一方、経営委員会のメンバー（株主でなくても良い。）は経営の過誤について個人的に責任を負う。

実務上、このような体制はフランスではあまり採用されていない。

株主の権利

（イ）株主総会

株主総会とは、株式会社における最高の意志決定機関である。株主総会において、株主は取締役及び監事会のメンバーを指名、解任又は変更する。株主総会は配当金分配決定の前提となる株式会社の計算の承認又は却下をする監査役の選任も行う。また、株主総会は株式会社の株式資本の変更、株式会社の定款の改訂及び株式会社の解散の承認を行う唯一の機関である。

株主総会（assemblée générale des actionnaires）は、取締役又は監事を選任し、当行と当行のシニア・エグゼクティブ又は取締役との間で締結した契約を承認し、前事業年度における会社の業務に関する取締役会（又は経営委員会）及び監査役の報告書を受領し、かかる事業年度の計算書類を承認するために、少なくとも年１回開催される。他の株主総会は随時招集することができ、臨時株主総会（assemblée générale extraordinaire des actionnaires）といわれ、株式会社の組織の根本的な変更により定款変更の承認又は授権資本の変更を行う必要がある場合に開かれる。その他の株主総会は定時総会（assemblée générale ordinaire des actionnaires）という。

定時総会

定時総会は、「通常」の決議、例えば、取締役の選任及び解任、監査役の選任、計算の承認、登録事務所の移転の承認等を行う権限を有する。

定足数は株式会社の議決権がある株式数の５分の１以上（BFCMの場合４分の１以上）を有する株主又は代理出席者により構成される。第２回目の総会（第１回目が定足数を満たさなかったため開催される。）においては定足数は存在しない。株主は定時総会に出席の株主又は代理出席者の多数決によって普通決議事項の決議をする。投票の棄権は反対票として扱われる。郵送による投票も可能である。

臨時株主総会

臨時株主総会は株式会社の定款の改訂に繋がる決議を行う独占的権限を持つ。臨時株主総会は株式資本による資金調達を可能にする有価証券の発行についての権限又はその権限を取締役会若しくは監事会に委託する権限を有する。

定足数は株式会社の議決権がある株式数の４分の１以上（BFCMの場合２分の１以上）（第２回目の総会においては５分の１以上（BFCMの場合４分の１以上））の株主及び代理出席者により構成される。臨時株主総会においては出席又は代理出席している株主の３分の２の賛成票が必要となる。

株主の出資額の増額は全て株主の全員から承認されなければならない。

定款により数種類の株式が定められている場合は、全株主に適法に通知された臨時株主総会の承認がなければ数種類の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに関係する種類の株式を有する株主の種類別集会により当該決議が承認されなければならない。

（ロ）議決権

いかなる株主総会においても、一般に１株当たり１票の議決権が認められている。しかしながら、議決権のない株式や二倍議決権が与えられる株式もある。株主間契約、議決権信託、投票プール制、撤回不能の代理権その他の株主の自由な議決権の行使を制限する措置は禁止されている。株主は、他の株主又は配偶者に対してのみその保有する株式の議決権を行使する権限を付与する委任を与えることができる。かかる委任は、１回の株主総会についてのみ有効である。株主は議決権行使について２つ以上の委任を受けることができる。株主が誰がどのように議決権を行使するかを特定せずに委任した場合、株主総会の議長がかかる株主のために議決権を行使する権限を有する。但し、この場合は自動的に、議長は取締役会又は経営委員会によって提案又は支持されている決議に賛成票を投じ、その他全ての決議には反対票を投じたものとみなされる。

（ハ）配当

会計年度の利益から前会計年度より繰り越された損失、法定準備金に積立てられる金額及び法律に基づき準備金に積立てられるその他金額の合計を差引いたものが配当可能利益となる。

株主総会における決定（取締役会の提案による）に従って、配当可能利益から法定準備金への繰越又は積立額を控除するものとする。控除後の配当可能利益の残高は配当金として株主の保有する株式の額面金額に按分して均等に分配されるものとする。

配当は年次株主総会において株主により承認されなければならず、株主総会により前事業年度の会社の計算書類が承認され、配当可能利益の額が決定されてはじめて行われる。かかる手続がとられない唯一の例外として、会社により中間配当（acomptes sur dividendes）が行われる場合がある。中間配当は一定の場合において、随時事業年度の途中に取締役会又は経営委員会により行われる。配当決議の日における株主は全て、原則として配当を受けることができる。

（ニ）解散及び清算

株式会社はいくつかの事由により、強制的に解散されることがある。存続期間の満了時、株式会社が企業目的を達成した場合若しくは企業目的達成が不可能になった場合、破産手続において法律上の清算が命じられた場合、定款における解散の規定に該当した場合又は臨時株主総会において株式会社の解散が決議された場合である。株式会社は、利害関係にあるいずれかの当事者の申立により株式会社の株主数が１年超の間７人未満であることが判明した場合、地方商事裁判所の裁判官の決定により強制的に解散されることもある。

さらに、実際の資本が表示資本の50%未満に減少した場合には、株式会社は解散するか又は株主が株式会社に資本注入をしなければならない。

株式会社の解散が決定した場合、すぐに清算手続がとられる。

清算は、会社資本の過半数にあたる株式を有する株主により又は商事裁判所により株式会社の解散が命じられた場合には、当該裁判所により選任された単独又は複数の清算人により行われる。清算人は、公示手続を行い、会社の資産を整理し、会社の残債務を全て支払う。

会社の全ての負債及び優先的な受益権を有する全ての株主に対する支払が行われたときに、清算人は、株主に対し、会社の資産を分配することができる。

清算が終了するときに、清算人は清算を承認し、会社の清算を完了させるために株主総会を招集する。かかる総会後、会社は法人格を喪失することとなる。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

商号：フランス相互信用連合銀行（ＢＦＣＭ）

設立の場所及び登記番号：ストラスブール TI 355 801 929
APE/NAFコード（フランス）:6419 Z

BFCMの設立年月日及び存続期間：

BFCMは1933年６月１日付でバンク・モゼラーヌ（Banque Mosellane）という商号で設立された。会社の存続期間が延長された場合又は早期に解散した場合を除き、当行は2032年６月１日をもって解散する。

登録事務所、法律上の形態、当行の活動に適用される法令、設立国及び登録事務所の電話番号：

BFCMは取締役会を設置するフランスの株式会社（Société Anonyme à Conseil d’Administration）である。信用機関及び株式会社として、当行は法定監査人（Commissaires aux Comptes）として公式に登録された監査法人２社の監査を受ける。この監査人は株主総会においてフランスの銀行委員会の承認を条件として、６年を任期として選任される。

BFCMは株式会社に適用されるフランス商法及びフランスの信用機関に適用ある法律（大部分はフランスの通貨金融法に規定される。）に準拠する。BFCMはフランス銀行連合の会員である。

BFCMに関連する法的文書は当行の登録事務所（フランス、ストラスブール67000、リュ・デュ・ワッケン34、電話番号 +33 (0)3 88 14 88 14）で閲覧可能である。

会社の目的（定款第２条）

当行の目的は以下の通りである。

・その事業の範囲内において、ケス・ド・クレディ・ミュチュエル（Caisses de Crédit Mutuel）、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル（Caisse Fédérale de Crédit Mutuel）、フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ（Fédération du Crédit Mutuel Centre Est Europe）と共に形成するグループの多様化する活動を組織化し、発展させること
・当行自身及び第三者のため又はフランス及びフランス国外と共同して、あらゆる銀行業務及びそれらに関連し付随する業務を行い、保険仲介業務及びより一般的な保険仲介分野におけるあらゆる活動並びに施行されている法令に従ってなされる銀行の活動分野に含まれる一切の業務を行うこと
・新規企業立ち上げ、会社の拠出、株式若しくは株式持分の買取り若しくは引受け、合併、提携、株式保有又はシンジケートの保証その他の方法により、フランス又はフランス国外の一切の企業の株式を直接又は間接に取得又は管理すること
・上記記載の目的に直接若しくは間接的に則し又は銀行の事業分野に含まれる一切の金融・産業・商業・動産及び不動産業務を全般的に遂行すること
・フランスの通貨金融法に準拠する投資サービスを提供することもその目的としている。

会計年度
当行の会計年度は各暦年の１月１日から12月31日までとする。

利益の処分（定款第40条）
各会計年度について法定の準備金を積み立てた後、財務書類に分配可能な利益がある場合、株主総会はかかる利益について、一つ又は複数の準備金に積み立てる（その積立金及び用途は株主総会において決定される。）か、内部留保として利益を留保するか又はその分配を行うかの決定をするものとする。
配当が行われる場合には、かかる分配は、まず直近の会計年度の利益から引き出されるものとする。
自由に処分できる準備金の存在を認識した後、株主総会は準備金を取り崩して行う配当を決定することができる。この場合、株主総会での決議は、取り崩される準備金を明確に特定しなければならない。
各会計年度の財務書類を承認する株主総会は、施行されている法令に従い、分配される配当の全部又は一部につき現金の支払又は株式の交付いずれによるかのオプションを各株主に付与することができる。
取締役会は、配当を現金の支払又は株式の交付のいずれによるかの選択権を各株主に付与して中間配当を行うことができる。

株主総会
株主総会は取締役会が登録事務所の所在地において法律上の公告に適したものとして認知される刊行物において通知を公告することによって招集するものとする。かかる招集通知は個別の文書としても複製され、登録株式を当該公告が行われる現在において最低１ヶ月保有している株主に送付される。
株式資本は普通株式によって構成されていることから一定の例外を除き原則として各株式につき１票の議決権が付与されている（一定の状況下において一時的に議決権が剥奪される株式を除く）。二倍議決権は存在しない。

提出会社に関する追加の特定の規定

株主の構成
株主の承認条件（定款第10条の抜粋）
当行の株主は以下の者のみとする。
(１) フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・デュ・サントル・エスト・ユーロップ（Fédération du Crédit Mutuel du Centre Est Europe）、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル （Caisse Fédérale de Crédit Mutuel）及び保険相互会社であるアシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル・ヴィ（Assurances du Crédit Mutuel - Vie）

(２) ケス・ド・クレディ・ミュチュエル（Caisse de Crédit Mutuel）並びにその他のフェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・デュ・サントル・エスト・ユーロップ（Fédération du Crédit Mutuel du Centre Est Europe）、デュ・シュデスト（du Sud-Est）、ディル－ド－フ

ランス（d’Ile-de-France）、ド・サヴォワ－モン－ブラン（de Savoie Mont-Blanc）、ミディ - アトランティック（Midi-Atlantique）、デュ・サントル（du Centre）、ド・ドフィネ－ヴィヴァレ（de Dauphiné-Vivarais）、ド・ロワール・アトランティック・エ・サントル・ウエスト（de Loire-Atlantique et Centre-Ouest）、メディテラネ（Méditerranéen）ド・ノルマンディ（de Normandie）、及びダンジュー（d’Anjou）の協力及び相互組織会員

（３） 1958年10月16日付法令、第5-1条３号及び４号に規定される部門別又は部門間の基金及びケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル（Caisse Centrale du Crédit Mutuel）。上記(２)及び(３)に規定され、１つ又は複数の部門内及び部門間のファンドによって支配される、子会社又は事業体の株主。

（４） 当行の取締役

上記記載のカテゴリーのいずれにも属さない個人又は法人で引き続き当行の株式を所有する者は、個別の地位においてその株式を保持することができる。

シャンブル・シンジカル・ド・ラ・フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ（Chambre Syndicale de la Fédération du Crédit Mutuel Centre Est Europe）及びケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル（Caisse Fédérale de Crédit Mutuel）の承認を得た場合においてのみ本条の規定を改訂することができる。

当行株式の譲渡

当行の株式は完全に譲渡可能であるが、保有株式の譲渡は上記の要件を満たした法人又は個人の間においてのみ取締役会の承認を得た上で行うことができる（定款第11条）。

経　　営

BFCMはフランス法の関連する規定を実行し、現行の定款によるとBFCMは取締役会により運営され、その経営は取締役会会長及び最高経営責任者を兼任する単一の人物に委ねることを決定した。

BFCMの定款に基づき、取締役会は最低３人で最高18人の取締役を構成し、その取締役は選任された日を含む３年間を任期とする。

取締役会に関連する適用あるフランス法の詳細については上記（１）「提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照。

株主総会

株主総会は、以下の条件に基づき、かかる株主総会開催日の遅くとも丸３日以前に自己の名前で登録された株式を有する全ての株主により構成される。

株主総会へ参加するための証明は、フランス商法典の規定第L．228-1条に従い、株主総会に先立つパリ時間の第３営業日の午前０時に、株主の名前又は株主の代理として登録されている仲介機関の名前の株式の口座記録を当行によって管理されている記名株式の口座又は公認の仲介機関により保有されている無記名式株式の口座に登録するという形をとる。

無記名式株式について、公認の仲介機関により管理されている口座に保有されている株式の登録又は口座の記録は、かかる仲介機関により発行される株式保有の証明書に登録される。

どの株主も、その配偶者又は他の株主に、株主総会においてかかる株主を代表する代理権を与えることができる。法人株主は、その法定代理人又はかかる法定代理人によりその目的のために任命された者を通して株主総会に参加する。

株主総会は、法令の規定に従って招集及び投票される。

全ての株主総会の議題は招集通知者によって決められる。

但し、１人以上の株主は法律で定められた条件に基づいて、決議案を議題に入れることを要請することができる。

株主総会は、法律に定める通り、株主が指名した取締役の辞任又は交代に関する議題を除き、議題として記載されていない事項について決議することはできない。

全ての株主総会は当行の登録事務所又は招集通知に明記された他の場所で開催される。

定款においてさらに厳しい定足数規則がある場合を除き、決議は法定定足数及び投票規則に基づいて株主総会で採択される。定足数及び投票規則並びに定時総会及び臨時株主総会の権限に関する規則については上記「（１）提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照。

定足数及び議決権の過半数の計算には、適用法に従い、ビデオ会議又は本人としての照合が可能である遠距離通信の方法を通して株主総会に出席する株主を含むものとする。

全ての株主総会において、取締役会会長が議長を務め、会長が欠席又は参加不可能な場合には取締役会でその目的のために委任された取締役がこれに代わる。

株主総会の株主で最多議決権を有し、その意志のある者が投票集計係（scrutateur）を務める。

上述の役員は総会の秘書役を任命する。かかる秘書役は株主である必要はない。

出席者リストは全ての株主総会において法に従って保持される。

株主総会の役員は、代理により出席した株主の委任状及び郵便により受領した投票用紙を出席者リストに添付する。

株主及び代理機関が正式に加えられた出席者リストは、総会の役員によって認証される。

全ての株主は、法律の規定に従い、郵便により投票することができる。

全ての株主総会において、出席する各株主は、法律の規定によるものを除き制限なしでかつ定款の規定に従い、所有又は表章する株式数と同数の議決権を有する。

株主の決定は、全て法令の規定に従い、番号と署名が連続して付され、特別な帳簿に綴じられたルーズリーフ用紙に記載された議事録によって証憑される。

議事録の謄本又は抄本は取締役会会長、最高経営責任者又はかかる株主総会の秘書役によって有効に認証されるものとする。

法定監査人（Commissaires aux Comptes）

株主総会は、法律によって定められた監査任務を有する少なくとも法定監査人２社を選出するものとする。

上述の法定監査人は法律によって定められた資格を有していなければならない。法定監査人は６会計年度の任期で選出され、法律によって定められた一定の例外に基づき再選の資格も有する。

正規の法定監査人の死亡、執行不能、任務の拒否又は辞職の場合には、１人又は複数のこれに代わる法定監査人が選出される。

２【外国為替管理制度】

フランスにおける外国投資

本書の日付現在、当行が発行した社債（以下「本社債」という。）の購入若しくは取得又は当行による本社債に関する利息及び償還額の送金に関して、フランスの外国為替管理規制はない。

３【課税上の取扱い】

（１）フランスにおける課税

以下は、日本における課税並びに1995年３月３日付の「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約」（以下「租税条約」という。）及び2007年１月11日付の議定書の目的上の日本国居住者、租税条約の利益を享受する権利を有する者及び本社債のために日本国外の恒久的施設又は固定的拠点から行為していない者（以下「日本国居住社債権者」という。）が本社債を取得、保有及び処分した場合の重要なフランス税効果の概要である。

以下の説明は、一般的な概要である。この説明は、特定の状況にある本社債権者に関連する可能性のあるフランス税法及び租税条約についての特定の記載をしたものではない。

1）本社債の利息に係る課税

利息及び本社債に関して発行会社に生じたその他の収益の支払は、当該支払が、一般租税法典（Code général des impôts）第238-0A条の意義の範囲内におけるフランス国外の協力的でない国家又は地域（Etat ou territoire non coopératif）（以下「非協力国」という。）においてなされる場合以外は、一般租税法典第125AIII条に規定された源泉課税の対象にはならない。当該本社債に基づく当該支払が非協力国においてなされた場合は、一般租税法典第125AIII条に基づき75%の源泉課税が適用される（但し、一定の例外及び適用ある二重課税条約のより有利な規定に服する。）。

さらに、社債に係る利息及びその他の収益は、それが非協力国において居住するか若しくは設立された者に対して支払われ若しくは発生した場合又は当該非協力国において支払われた場合は、発

行会社の課税所得から控除されない。一定の条件の下では、控除できない利息及びその他の収益は一般租税法典第109条に従って、みなし配当と位置付けられることがある。その場合、かかる控除できない利息及びその他の収益は30%又は75%の税率で、一般租税法典第119の２条に規定の源泉課税の対象となることがある。

上記にかかわらず、一般租税法典第125AIII条に規定の75%の源泉課税及び非課税所得控除のいずれも、社債の発行の主たる目的及び趣旨が非協力国における利息又はその他の収益の支払を許容するものでないことを発行会社が証明することができる場合は、特定の社債の発行に関して適用されない（以下「免除」という。）。行政ガイドライン（Bulletins Officiels des Publiques-Impôts）（BOI-INT-DG-20-50-20140211、BOI-RPPM-RCM-30-10-20-40-20140211及びBOI-IR-DOMIC-10-20-20-60-20150320）（以下「BOFIP-I」）に従って、以下のいずれかに該当する場合は、発行会社が当該社債の発行の目的及び趣旨を証明することなく、当該社債の発行には免除が適用される。

（ｉ）社債が通貨金融法（Code monétaire et financier）のL. 411.1条の意義の範囲内における公募により又は非協力国以外の国家における類似の募集に従って募集される場合。ここでいう「類似の募集」とは、外国証券市場当局による又は外国証券市場当局への募集書類の登録又は提出を必要とする募集を意味する。

（ii）社債が規制市場又はフランス若しくは外国の多国間証券取引システムでの取引を承認されている場合。但し、当該市場又はシステムは非協力国には所在せず、また当該市場の運営は市場運営者若しくは投資サービス提供者又はその他類似の外国事業体により行われているものとする。さらに、当該市場運営者、投資サービス提供者又は事業体は非協力国には所在しないものとする。

（iii）社債が、発行時に、通貨金融法（Code monétaire et financier）のL. 561-2条の意義の範囲内における振替決済制度若しくは証券決済・引渡・支払制度の運営者の決済業務又は１人若しくは複数の類似の外国の振替機関若しくは運営者の決済業務に承認されている場合。但し、当該振替機関又は運営者は非協力国には所在しないものとする。

本社債は、日本の金融商品取引法に基づき、日本の証券市場当局である日本国金融庁関東財務局長に対して本社債の募集の登録を必要とする日本における公募により募集される。したがって、とりわけこの公募により、BOFIP-Iに従って本社債には免除が適用され、本社債に関して発行会社が行う利息又はその他の収益の支払は、一般租税法典第125AIII条に規定の源泉課税の対象にはならない。さらに、当該支払が非協力国に所在の金融機関に開設された口座へ行われた場合又は当該支払が非協力国で生じた場合若しくは非協力で設立若しくは居住する者に対して当該支払が行われた場合は、当該支払は一般租税法典第238A条に規定の非課税所得控除及び同法典第119の２条に基づく源泉課税のいずれの対象にもならない。

2）譲渡所得税

租税条約に従い、本社債権者が保有する本社債の売却又は処分から得る利益は、フランスの租税上課税対象とならない。

3）フランス遺産税及び贈与税

フランスと日本が遺産税及び贈与税に関する条約を締結していないため、贈与又は本社債権者の死亡による本社債の承継は、フランス国内法に従い、フランスの贈与又は相続税に服することがある。本社債権者は、本社債の保有につき遺産税及び贈与税が課税されるか否かについて自身の税務顧問に相談することが推奨される。

4）本社債の譲渡に係る印紙税

フランスにおいて設立された会社によって発行された本社債の譲渡は、かかる譲渡に関する契約が締結され、フランスの税務当局に自発的に提出された場合にのみ、125ユーロの固定税に服する。

（２）日本における課税

日本国の居住者および内国法人が支払いを受ける本社債の利息および本社債の償還により支払いを受ける金額が本社債の発行価額を超える場合の差額（以下「発行差益」という。）ならびに本社債の譲渡により生ずる譲渡益は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。

日本国内に恒久的施設を有しない日本国の非居住者および外国法人が支払いを受ける本社債の利息および発行差益は、原則として日本国の課税対象とはならない。日本国内に恒久的施設を有しない日本国の非居住者および外国法人が本社債を日本国内において譲渡した場合、かかる譲渡から生ずる譲渡益については、原則として日本国の租税は課されない。ただし、外国法人の納税義務は、適用される租税条約の規定により、限定されまたは免除されることがある。

投資を検討する者は、いずれの場合においても、本社債に関する課税上の結果について自身の税務顧問に相談すべきである。

4【法律意見】

BFCMのフランス法に関する法律顧問であるホワイト＆ケース・エルエルピー（パリ事務所）より、大要、下記の趣旨の法律意見書が提出されている。

（ⅰ）BFCMは、フランス共和国の法律に基づく株式会社（société anonyme）であり、ストラスブール商業・法人登記所（Registre du commerce et des sociétés）に登記されている。

（ⅱ）本書（その訂正報告書を含む。以下同じ。）の提出は、BFCMにより適法に授権されている。

（ⅲ）「第一部　企業情報－第１　本国における法制等の概要」との標題における記載は、当該記載がフランス共和国の法律的事項（フランス共和国における租税を含む。）の概要について言及している限りにおいて、全ての主要な点において真実かつ正確である。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

以下は経営成績の概要であり、「第一部　企業情報－第６　経理の状況－１　財務書類」に記載の当行の連結財務情報及び個別財務情報と併せて参照すべきものである。

（１）　BFCMグループ（連結ベース）

資産－IFRS

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日	2013年12月31日 (修正再表示) (注1)	2013年12月31日	2012年12月31日	2011年12月31日 (修正再表示) (注2)	2011年12月31日
現金及び中央銀行への預け金	9,853	23,341	14,770	14,778	9,429	5,430	5,430
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	26,392	29,206	41,302	41,303	43,091	36,875	36,875
売却可能金融資産	100,324	91,290	79,078	79,133	63,570	64,125	64,374
金融機関への貸出金及び債権	86,879	61,586	55,577	55,300	70,703	66,055	66,055
顧客への貸出金及び債権	190,903	179,105	168,159	169,568	165,775	165,358	165,358
未収還付税	596	649	709	710	701	907	907
繰延税金資産	780	803	754	770	873	1,497	1,478
経過勘定及びその他の資産	14,509	13,908	12,860	12,892	17,727	15,870	15,870
資産合計	458,515	428,244	398,670	399,725	397,205	382,358	382,200

負債及び株主資本－IFRS

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日	2013年12月31日(修正再表示)(注1)	2013年12月31日	2012年12月31日	2011年12月31日(修正再表示)(注2)	2011年12月31日
中央銀行からの預り金	0	59	460	460	343	282	282
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	12,859	16,351	30,354	30,408	30,970	30,928	30,928
金融機関に対する負債	49,290	35,336	19,727	19,880	34,477	49,114	49,114
顧客に対する債務	162,041	148,174	144,392	145,217	134,864	126,146	126,146
負債証券	105,176	105,245	97,957	97,957	93,543	86,673	86,673
未払税金	389	354	330	336	446	387	387
繰延税金負債	1,018	1,163	851	851	805	771	771
経過勘定及びその他の負債	11,500	11,387	9,538	9,554	13,430	7,596	7,596
保険会社の責任準備金	76,835	73,310	66,256	66,256	62,115	55,907	55,907
引当金	1,824	2,050	1,546	1,547	1,512	1,418	1,365
劣後債	6,741	7,143	6,911	6,911	7,836	8,025	8,025
株主資本	25,653	22,367	17,785	17,785	16,047	13,801	13,695
負債及び株主資本合計	458,515	428,224	398,670	399,725	397,205	382,358	382,200

損益計算書－IFRS

(単位： 百万ユーロ)	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日 (修正再表示) (注1)	2013年 12月31日	2012年 12月31日	2011年 12月31日 (修正再表示) (注2)	2011年 12月31日
銀行業務純益	9,219	8,456	8,358	8,445	8,159	7,740	7,753
営業総利益	3,761	3,206	3,213	3,247	3,019	2,838	2,818
営業利益	3,065	2,458	2,269	2,282	2,057	1,503	1,482
税引前当期純利益	3,020	2,525	2,295	2,300	1,910	1,637	1,590
法人税	-1,120	-824	-811	-816	-711	-552	-541
当期純利益	1,877	1,701	1,484	1,484	1,200	1,086	1,050
非支配持分に帰属する当期純利益	335	317	273	273	270	233	233
当グループに帰属する当期純利益	1,542	1,384	1,211	1,211	930	852	817

(注1)

会計処理の参照フレームワーク

国際会計基準の適用に関する規則（EC）第1606／2002号及び同基準の採用に関する規則（EC）第1126／2008号に基づき、連結財務書類は、2014年12月31日において欧州連合が採用している国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されている。これらの基準には、同日現在採用されていた国際会計基準（IAS）第１号から第41号、IFRS第１号から第８号、第10号から第12号、並びに解釈指針委員会（SIC）及び国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）解釈指針が含まれている。欧州連合が採用していない基準は、適用していない。

全てのIAS及びIFRSは、規則第1725／2003号を差し替える規則第1126／2008号により、2008年11月３日に更新された。これらの基準は、下記の欧州委員会のウェブサイトに掲載されている。

http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm

財務書類は、フランス会計基準当局のIFRS財務書類に関する勧告第2013－04号において推奨されている書式に従って表示されている。これらの書類は、欧州連合が採用している国際会計基準に従って作成されている。

IFRS第７号により要求されるリスク管理に関する情報は、経営者報告書にセクションを設けて記載している。

2014年１月１日から適用される基準及び解釈指針：

- 特に以下の改訂を導入した、連結に関するIFRS第10号、第11号、及び第12号、改訂IAS第28号
  - あらゆる種類の事業体（「伝統的事業体」と「特別目的会社」の双方を含む。）に適用される支配の定義を統一し、支配の概念に基づいて事業体の連結を行うアプローチ
  - 支配の判断が一層難しい状況の適用指針。これには、実質的な権利と防御的な権利の区別、及び本人か代理人かの決定における正確性が含まれる。
  - 共同支配企業の比例連結を廃止し、持分法を用いて会計処理すること
  - 連結の範囲の決定、並びに他の事業体（子会社、共同支配事業体、関連会社、非連結の組成された企業）に対する持分に関連したリスクに関する新たな開示
- 以下に関する改訂
  - 金融資産と金融負債を相殺できる状況の明確化を目指したIAS第32号の改訂
  - デリバティブ取引契約更改に関するIAS第39号の改訂。この改訂によって、法規措置の結果、ヘッジ手段に指定されていたデリバティブのカウンターパーティーを契約更改により中央清算機関(CCP)に変更する一定の場合、ヘッジ会計を継続できるようになる。
  - 非金融資産の回収可能価額について提示する開示の適用範囲の明確化を意図したIAS第36号の改訂

これらの改訂を適用しても、当グループの財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

欧州連合が採用しているが未適用の基準及び解釈指針：

‐2015年１月１日に適用されるIFRIC解釈指針第21号「賦課金」。当解釈指針の影響は限定的である。

□　IFRS第10号の初度適用の影響

IFRS第10号の初度適用は、2014年12月31日現在の当グループの財務書類に影響を及ぼさなかった。IFRS第10号適用の一環として実施された評価により、保険会社によって資産として計上されていた投資信託があることが判明した。これらの事業体を連結した場合の影響は当グループ全体から見れば軽微と思われたため、連結範囲から除外された。

□　IFRS第11号の初度適用の影響

IFRS第11号に準拠して、共同支配企業の連結方法変更を反映するため、財務書類を修正再表示した。当グループの持分比率がそれぞれ50%で、これまで比例連結していたTargobank SpainとBanque Casinoは、現在、持分法で連結されている。

（注2）

Banco Popular Españolへの長期持分投資の会計処理 - 誤謬の訂正

当グループのBanco Popular Español（BPE）への投資は、当グループとBPE間に重要な影響力が存在する点を踏まえ、2012年度の本財務書類で初めて持分法を用いて認識されている。かかる重要な影響力は、特にBPE取締役会への代表者の派遣、フランスのCrédit Mutuelのネットワークとスペイン及びポルトガルのBPEのネットワーク間の取引契約の存在、及びスペインでの銀行業のジョイント・ベンチャーにおける提携に反映されている。

こうした結びつきは2010年末以来確立しているため、今回の変更は、会計処理上、IAS第８号に準拠した誤謬の訂正として認識されている。持分法を用いたBPEへの投資の認識が2011年度末の財政状態計算書に及ぼした影響は、次のとおりである（単位：百万ユーロ）。

	修正再表示の影響
売却可能金融資産	-248
持分法適用会社への投資	+388
株主資本 -当グループ帰属分	+140
連結剰余金	*+82*
未実現又は繰延損益	*+43*
当期純利益	*+14*

2011年度の損益計算書では、修正再表示によって「関連会社純損益における持分」が26.8百万ユーロ上方修正された反面、「売却可能金融資産に係る純損益」が12.6百万ユーロ下方修正された。すなわち当期純利益に正味でプラス14.2百万ユーロの影響があった。

IAS第28号第37項に準拠した、株価に基づくBPEへの投資の公正価値は、2012年12月末現在、215.5百万ユーロであった。IAS第39号及びIAS第36号の規定に準拠して見積使用価値との比較による同投資の減損テストを期末に実施したところ、2012年12月31日、減損の認識はなかった。

（２） BFCM（非連結ベース）

最近の５会計年度の財務成績－フランスのGAAP

						12月31日現在／12月31日終了年度
（単位：ユーロ）		2015年	2014年	2013年	2012年	2011年
１．資本金						
a)	資本金	1,688,529,500	1,573,379,650	1,329,256,700	1,326,630,650	1,324,813,250
b)	発行済普通株式数	33,770,590 (10)	31,467,593 (9)	26,585,134 (7)	26,532,613 (5)	26,496,265 (3)
c)	株式の額面価額	50	50	50	50	50
d)	発行済（無議決権）優先株式数	-	-	-	-	-
２．経営成績						
a)	銀行業務純益、証券投資収益、及びその他の収益	505,953,887	358,072,278	383,360,601	613,947,146	374,735,749
b)	税金、利益分配、減価償却、償却及び引当金控除前の利益	410,762,894	379,019,568	220,719,959	404,393,724	485,783,259
c)	法人税 (1)	-35,214,634	-44,913,762	-34,921,390	-14,371,910	-41,469,791
d)	利益分配	65,752	80,817	91,347	62,577	120,990
e)	税金、利益分配、減価償却、償却及び引当金控除後の利益	342,644,532	371,064,805	311,481,573	649,396,490	289,765,322
f)	分配利益	140,147,949	130,590,511	130,116,947	70,263,445	52,463,199
３．一株当たり利益						
a)	税金及び利益分配控除後・減価償却、償却及び引当金控除前の利益	13.20	13.47	9.61	15.78	19.89
b)	税金、利益分配、減価償却、償却及び引当金控除後の利益	10.15	11.79	11.72	24.48	10.94
c)	一株当たり配当	4.15	4.15	4.90 (8) 2.04 (8)	2.65 (6) 1.33 (6)	2.00 (4) 0.83 (4)
４．従業員						
a)	当年度の平均従業員数	23	27	27	27	26
b)	給与費用	5,325,581	5,711,748	5,641,794	5,328,751	4,859,236
c)	従業員給付（社会保障、給付制度）	2,256,273	2,403,578	2,381,797	2,281,965	2,004,644
５．資産合計		180,201,960,679	171,384,548,514	168,538,419,437	162,382,198,774	176,206,365,535

（注１） 2001年から適用されたCRC（Comité de la Réglementation Comptable、フランス会計規則委員会）規則第2000-03号に従い、上記の法人税の金額には、当期税金と関連する引当金の変動が含まれている。

（注２） 上記「３．一株当たり利益」における数値以外の数値の小数点以下は、四捨五入されている。

（注３） 26,043,845株は通年の配当受給権を有するのに対し、452,420株の新株は2011年７月28日以降の配当受給権しかない。

（注４） 2.00ユーロの配当は、通年の配当受給権を有する各株式について支払われたもので、2011年７月28日以降の配当受給権しかない各新株には0.83ユーロの配当が支払われた。

（注５） 26,496,265株は通年の配当受給権を有するのに対し、36,348株の新株は2012年６月23日以降の配当受給権しかない。

（注６） 2.65ユーロの配当は、通年の配当受給権を有する各株式について支払われたもので、2012年６月23日以降の配当受給権しかない各新株には1.33ユーロの配当が支払われた。

（注７） 26,532,613株は通年の配当受給権を有するのに対し、52,521株の新株は2013年８月１日以降の配当受給権しかない。

（注８）　4.90ユーロの配当は、通年の配当受給権を有する各株式について支払われたもので、2013年８月１日以降の配当受給権しかない各新株には2.04ユーロの配当が支払われた。

（注９）　2014年８月１日の増資後、31,467,593株は事業年度を通して配当受給権を有する。

（注10）　2015年７月７日の増資後、33,770,590株は事業年度を通して配当受給権を有する。

2【沿革】

BFCMはCM11グループ内の持株会社である。

BFCMは本グループの子会社を保有し、その活動を調整している。

当該子会社は金融、保険、エレクトロニック・バンキング及び情報技術分野で活動を行っている。

BFCMはCM11グループのために中心的な金融機能を果たしている。

BFCMは支払処理、貸付け及び金融工学を用いた取引の分野でサービスを提供することにより大企業及び地方自治体との金融関係の管理を担っている。

CF de CMはBFCMの資本の92.99%を保有している。

BFCMの沿革

1877年：　ライファイゼン（Raiffeisen）氏がケス・ド・ラ・レナニ（Caisses de la Rhénanie）連合を創設した。その任務は金庫（Caisses）の管理、金庫に対する助言及び金庫の代理である。

1919年：　BFCMの事業が創設された。

1933年：　６月１日、BFCMが「バンク・モゼラーヌ（Banque Mosellane）」の商号で会社として法人化された。

1958年：　バンク・モゼラーヌがその商号を「バンク・サントラル・デ・ケス・ド・ロレーヌ（Banque Centrale des Caisses de Lorraine）」に変更した。

1966年：　「バンク・サントラル・デ・ケス・ド・ロレーヌ」がその商号を「バンク・デュ・クレディ・ミュチュエル・ロラン（Banque du Crédit Mutuel Lorrain）」又は「BCML」に変更した。

1998年：　BFCMが20億ユーロの対価でCICの資本の67%を取得した。

2001年：　グルーパマ（Groupama）が所有していた残りのCICの株式23%の持分をBFCMが取得した。

2007年：　４月、BFCMはグループの様々な会社が所有していた株式を73百万ユーロで買い取ることにより、グループ・レピュブリカン・ロラン（Groupe Républicain Lorrain）の100%の持分を取得した。
６月15日、BFCMは子会社「CM-CICカバード・ボンズ」の設立を発表した。当該子会社により150億ユーロ相当のEMTNプログラムが設定された。

2008年：　６月５日、BFCMはバンコ・ポプラル・エスパニョール・グループ（Banco Popular Español Group）のフランス子会社の株式の100%を取得した。
６月27日、BFCMはフランス・エスト（France Est）経由でエスト・レピュブリカン（Est Républicain）の過半数持分を取得した。
（注）フランス・エストがエスト・レピュブリカンの支配的持分を取得する際に実施された増資は、2008年12月23日付のナンシー控訴裁判所の判決により無効となったが、その後2010年６月29日付の大審院の判決により是認された。
11月18日、BFCMはコフィディ・パルティシパシオン（Cofidis Participations）の支配的持分の取得を目的として、契約を締結した。
12月５日、BFCMはシティバンク・ドイチュラント（Citibank Deutschland）の100%の持分を取得した。

2009年：　３月23日、BFCMグループ及び３・スイス・アンテルナシオナル（3 Suisses International）（以下「３・スイス」という。）は、コフィディ・パルティシパシオンの支配的持分の取得が完了した旨発表した。
この取引は、BFCMがその株式の67%を所有していた、BFCMと３・スイスの共同所有の持株会社が、コフィディ・パルティシパシオンの株式の51%を取得したことにより成立した。この契約の条件に基づいて、BFCMは2016年までに、いずれかの当事者の主導で、コフィディ・パルティシパシオンの株式資本及び議決権の持分を67%に増加させる。

2010年：　本グループはフランス及びその近隣国（バンコ・ポプラルでの支店網の創設により特にスペイン）における支店網を強化し、活動範囲を拡大した。

2011年：　クレディ・ミュチュエル・ロワール-アトランティック・エ・サントル・ウエスト（Crédit Mutuel Loire-Atlantique et Centre Ouest）、クレディ・ミュチュエル・サントル（Crédit Mutuel Centre）、クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ（Crédit Mutuel Normandie）、クレディ・ミュチュエル・ドフィネ-ヴィヴァレ（Crédit Mutuel Dauphiné-Vivarais）及びクレディ・ミュチュエル・メディテラネ（Crédit Mutuel Méditerranéen）の連合体がCF de CMに加入し、加盟連合体数が10となった。
本グループは、マス・マーケットの小売業者との提携を強化した。技術的な能力の高さに支えられて、本グループは金融商品を市場で売買するためにカジノ（Casino）とパートナーシップを締結した。よってバンク・カジノは、本グループ及びカジノが共同で折半出資している。

2012年：　FCMアンジュー（Anjou）がCF de CMに加入し、加盟連合体数が11となった。
５月10日、バンク・ド・レコノミー・デュ・コメルス・エ・ド・ラ・モネティック（Banque de 013Economie du Commerce et de la Monétique（BECM））は、その商号をバンク・ユーロペンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル（Banque Européenne du Crédit Mutuel）に変更した。

2013年：　４月、CM11グループ及びカナダ有数の共同金融グループであるムーヴモン・デジャルダン（Mouvement Desjardins）がモネティコ・アンテルナシヨナル（Monético International）を設立した。モントリオールを拠点とするこの会社は、両金融機関の顧客に革新的な支払ソリューションを提供する。
４月、BFCM及び３SI（旧３・スイス・アンテルナシオナル）がいくつかの契約を締結し、BFCMはコフィディ・パルティシパシオンの資本の54.63%を、直接的か間接的かを問わず保有できることとなった。
４月、CM11グループは、ユーロ・アンフォルマシオン（Euro Information）を通じて、バンコ・ポプラル・エスパニョール・SA（Banco Popular Español SA）と新規のパートナーシップ契約を締結した。50%を出資する合弁会社が設立され、スペインのATMを全体的に管理する。
９月、EI・テレコム（EI Telecom（EIT））及びオーシャン・フランス（Auchan France）がパートナーシップを結ぶことを決定し、EITによりオーシャン・テレコムの顧客が取得され、EITによりオーシャン・テレコムの商標が使用されることとなった。

2014年：　３月、CM11グループはバンカ・ポポラーレ・ディ・ミラノ（Banca Popolare di Milano）の株式７%の持分を売却した。本グループはバンク・ド・チュニジー（Banque de Tunisie）の株式の持分を34%に増加させた。
2014年７月、CF de CM及びBFCMはそれぞれ2,562百万ユーロ及び2,700百万ユーロの増資を実施した。

2015年：　2015年７月、CF de CM及びBFCMは、それぞれ1,294百万ユーロ及び1,409百万ユーロの増資を実施した。
電子決済：CF de CMによる銀聯国際（UnionPay International）クレジットカードの取扱いに関する、クレディ・ミュチュエルと銀聯国際との間の契約
グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル（Groupe des Assurances du Crédit Mutuel）は、2012年にアグルパシオ（Agrupació）を統合した後、アトランティス（Atlantis）を買収し、同社のスペインでの拡大戦略はさらに前進した。
2015年、コフィディ・パルティシパシオン・グループ（Cofidis Participations Group）は、発展戦略を追求し、中古車向けの自動車ローンを専門とし、ポルトガル、ハンガリー、スロバキア及びポーランドに拠点を置くバニフ・マイス（Banif Mais）を取得した（６月）ほか、リテール小切手又はカード決済の保証を専門とし、イタリアに拠点を置く企業であるセンタクス（Centax）を取得した（３月）。
CM11グループの電話事業は10周年を迎えた。ブイグ（Bouygues）との間で締結した新たなパートナーシップにより、CM11グループの事業者であるEI・テレコムは、３件の完全な仮想移動体通信事業者（MVNO）4G契約（SFR、オランジュ（Orange）及びブイグ）を締結した唯一のMVNOとなった。
BFCMは、ゼネラル・エレクトリック（General Electric）のフランス及びドイツにおけるリース及びファクタリング事業を取得するための独占交渉を開始した。

3【事業の内容】

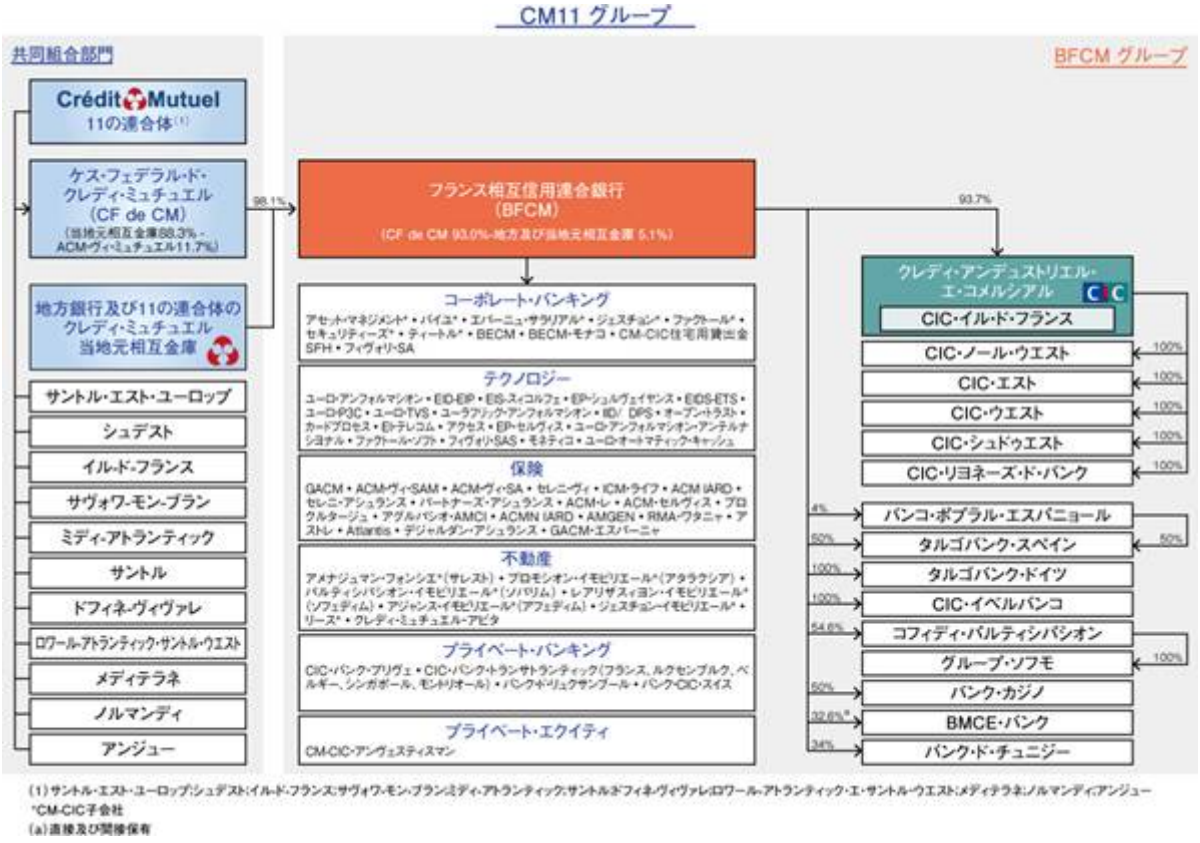
CM11グループ及びBFCMグループ

相互銀行部門とBFCMグループが共にCM11グループを構成している。

- 相互銀行部門は、(i)クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ、クレディ・ミュチュエル・シュデスト、クレディ・ミュチュエル・イル－ド－フランス、クレディ・ミュチュエル・サヴォワ－モン－ブラン、クレディ・ミュチュエル・ミディ－アトランティック、クレディ・ミュチュエル・サントル、クレディ・ミュチュエル・ドフィネ-ヴィヴァレ、クレディ・ミュチュエル・ロワール-アトランティック・エ・サントル・ウエスト、クレディ・ミュチュエル・メディテラネ、クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ及びクレディ・ミュチュエル・アンジューの11の連合体、(ii)各連合体のメンバーであるCCM、並びに(iii)CF de CMで構成されている。相互銀行部門がBFCMの約99%を所有している。
- BFCMグループには、以下が含まれる。
  - CICの93.7%の持分を所有し、かつ資金調達及び資本市場活動を遂行するBFCM。
  - CICグループの親会社であり、かつネットワーク銀行であるCIC。CICはイル－ド－フランスにおける地方銀行でもあり、投資、資金調達及び資本市場活動を遂行している。
  - フランス内外の事業分野別の専門機関。

2015年12月31日現在、CM11グループは24.1百万の顧客、4,512の販売拠点及び66,372人の従業員を有していた。

CM11グループの組織図



(1)サントル・エスト・ユーロップ/シュデスト/イル・ド・フランス/サヴォワ・モン・ブラン/ミディ・アトランティック/サントル/ドフィネ・ヴィヴァレ/ロワール・アトランティック・エ・サントル・ウエスト/メディテラネ/ノルマンディ/アンジュー
*CM-CIC子会社
(a)直接及び間接保有

相互銀行部門

地元共同銀行であるCCMは、相互銀行部門の銀行ネットワークの根底となる組織であり、CM11銀行ネットワークとしても知られている。それぞれの株主の支配下にある地元共同銀行は、有限責任の変動資本を有する信用共同組合又は有限責任の非営利共同組合のいずれかとして登録されている。各地元共同銀行は独立して営業しており、各地域において銀行業務を提供している。

組合としての地位を有し、地元共同銀行が加盟しなければならない団体である連合体は、方針を決定する組織であり、本グループの戦略的方向を定め、地元共同銀行間の結束を促進する。

CCM、ACMヴィ（ACM Vie）相互会社及び連合体は共同でCF de CMを所有している。CF de CMは共同銀行（“ société anonyme à statut de société coopérative de banque ”）の地位を有する会社であ

り、そのネットワークに共通のサービスの提供・調整を全般的に担っている。CF de CMは地元共同銀行が預金として保有する資金の全てを集約し、同時に、規則に従い（必要とされる準備金、強制割当預金等）、地元共同銀行のためにリファイナンスを行い、資金を割り当てている。

当初クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ（CMCEE）連合体の地元共同銀行の業務に従事した後、CF de CMは1993年から2012年までに締結された共同出資組合契約に基づき、他の10の連合体の地元共同銀行のために、全社支援及び財務支援に係る資源を提供している。その後新たに加わった組織に対する共同の銀行免許は、フランス銀行等貸付機関・投資会社委員会（Comité des établissements de crédit et des entreprises d'investissement）（以下「CECEI」という。）により認可された。

CM11の銀行ネットワークは現在、総人口が46百万人超であるフランスの83部門において、1,393の地元共同銀行、2,016の販売拠点及び6.95百万の顧客（4.55百万の株主を含む。）で構成されている。

11の連合体、（それぞれの連合体のメンバーである）地元共同銀行及びCF de CMが共に相互銀行部門を構成している。CF de CM及び11の連合体からなるクレディ・ミュチュエル地元・地方共同銀行がBFCMを支配しており、それぞれBFCMの株式資本の93%および5.1%を所有している。

BFCMグループ

現在のBFCMグループの構成は1992年に行われた再編活動の結果である。再編は、BFCMの親会社（地元共同銀行、CF de CM及び11の連合体）の共同活動を、BFCMの多様な業務と区別することにより、BFCMグループの様々な事業体が遂行している機能を明確にすることを意図していた。

BFCMは、BFCMグループ内の子会社を所有し、その活動を調整している。当該子会社は金融、保険、エレクトロニック・バンキング及び情報技術分野において業務を行っている。BFCMはCM11グループの主要なリファイナンス機能を遂行している。BFCMは支払処理、貸付事業及び金融工学の業務を遂行することにより、大企業及び地方自治体との金融関係に責任を負っている。BFCMはまた、投資ファンドの管理人としても行為している。

BFCMは以下を所有している。

- CICの93.7%
- 特に、ACM IARD SA及びACM・ヴィ・SAを管理し、損害保険、賠償責任保険、個人保険及び生命保険部門における保険商品ラインを開発及び管理するグループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル（以下「GACM SA」という。）の52.8%
- フランス内外の事業分野別の様々な専門機関（バンク・ユーロペエンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル、コフィディ・グループ（Cofidis Group）、タルゴバンク・ドイツ（Targobank Germany）、CM-CIC・アセット・マネジメント（CM-CIC Asset Management）、CM-CIC・ファクトール（CM-CIC Factor）等を含む。）

BFCM、CIC、GACM及びこれらの事業分野別の様々な専門機関が共にBFCMグループを構成している。

主要な数値－支払能力比率及び格付

2013年度の数値はIFRS第10号、第11号に従って修正再表示されている。

CM11グループ

（百万ユーロ）	2015年	2014年	2013年
銀行業務純益	12,817	11,973	11,894
営業利益	4,107	3,555	3,421
当期純利益	2,514	2,415	2,214
本グループに帰属する当期純利益	2,258	2,179	2,011
費用収益比率(1)	62%	63%	62%

(1) 銀行業務純益に対する諸経費の割合

CM11グループの欧州支払能力比率

2015年12月31日現在、CM11グループの報告された株主資本は375億ユーロ、普通株式等Tier１資本は290億ユーロである。

CM11グループの普通株式等Tier１比率は、2014年度末の14.4%に対し、2015年度末は15.1%[1]であり、欧州銀行の中でも最高水準の１つであった。同日付の自己資本比率は17.90%[1]、欧州委員会の委任法令適用後のレバレッジ比率は5.7%[1]であった。

1 経過措置は含まれていない。

格付

2015年、格付機関による長期及び短期の格付が確認され、当該格付はフランスの銀行に付与されたもののうち最高の水準を保っている。

2015年６月、ムーディーズは、本グループの長期格付をAa3からAa2に引き上げたが、これは、財政状態の強化及び流動性指標の改善によるものである。この格付は、フランス国債の格付が引き下げられたことを受けて、９月に引き下げられ、Aa3に戻った。

フィッチ及びスタンダード・アンド・プアーズは、本グループの評価を確認し、６月及び12月のそれぞれにおいて、格付を維持した。

	スタンダード・アンド・プアーズ	ムーディーズ	フィッチ・レーティングス
長期	A	Aa3	A＋
短期	A-1	P-1	F1
見通し	*ネガティブ*	*安定的*	*安定的*

欧州の監督－監督上の検証・評価プロセス（SREP）

欧州中央銀行は、監督上の検証・評価プロセスの実施後、第２の柱に関する決定について本グループに通知した。連結ベースで本グループに適用される普通株式等Tier1（CET 1）の要件が、2016年１月１日現在で8.25%（資本保全バッファーを含む段階的導入の比率）に設定された。クレディ・ミュチュエル・グループのシステム上重要な金融機関としての地位を踏まえて要求される追加資本バッファーは、2016年１月１日以降0.125%であり、１年につき0.125%ずつ引き上げられ、2019年に0.5%に達する。したがって、CM11グループの自己資本比率要件は、2016年１月１日現在で8.375%であった。

CM11グループの支払能力比率

下記の表で示された数値はBFCMグループを含むCM11グループ全体に関するものである。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日(CM11グループ)	2014年12月31日(CM11グループ)(注１)	2013年12月31日(CM11グループ)	2012年12月31日(CM11グループ)	2011年12月31日(CM10-CICグループ)
自己資本	28,968	26,332	22,646	21,838	21,541
支払能力比率（注２）（最低必要資本を含む。）	18.2%	17.9%	14.6%	14.1%	11.0%
Tier１比率	15.0%	14.5%	14.6%	14.1%	11.0%

（注１）バーゼルIIIに基づいた数値

（注２）必要資本＝リスク加重資産×８％

支払能力比率＝自己資本÷リスク加重資産

支払能力比率は８％を下回らないものとする。2011年、2012年、2013年、2014年及び2015年の各12月31日現在において、自己資本比率は遵守されている。

CM11グループの組織及び事業分野

本グループは、本グループを管理する11の連合体を通じて、公的機関に対して本グループの代理を務め、本グループの利益を促進及び擁護し、かつ連合体を統括することを任務とする中心的な組織であるコンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエルのメンバーとなっている。

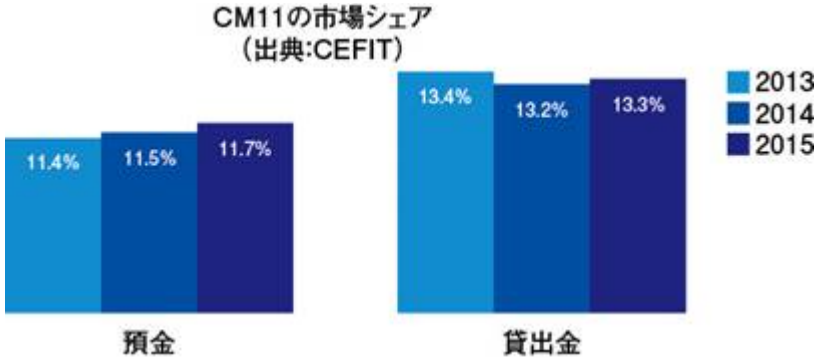
競争力に関する順位[1]はクレディ・ミュチュエル・グループ全体のレベルで分析される。クレディ・ミュチュエル・グループのリテール・バンキング及び保険事業分野はフランスにおける主要なリテール・バンキング及び保険会社を構成している。クレディ・ミュチュエル・グループは銀行貸出金において17.2%、預金において15.2%の市場シェアを有している。

CM11グループの預金及び銀行貸出金の市場シェアは、2015年において、それぞれ11.7%及び13.3%に上昇した。

---

1 順位の出所は、内部情報に基づく場合を除き、明記されている。

CEFITとは、フランス銀行の地域金融集中化部門（Centralisations Financières Territoriales）である。



CM11グループは2015年において新商品を発売せず、新規事業も行わなかった。

CM11グループの事業分野

BFCMグループの簡易組織図

本グループの事業分野、主要な子会社及び活動

本グループの中心的な事業であるリテール・バンキング部門

リテール・バンキング部門は、CM11グループの中心的な事業で、CM11グループの銀行業務純益の71%超を占めている。これには、クレディ・ミュチュエルの地元銀行、CICの銀行ネットワーク、BECM、CIC・イベルバンコ（CIC Iberbanco）、ドイツ及びスペインにおけるタルゴバンクの支店、コフィディ・パルティシパシオン、バンク・カジノ並びにネットワークがその商品を販売している全ての専門的な活動（保険仲介、設備リース及び買取りオプション付きリース、不動産リース、ファクタリング、資金管理、従業員貯蓄、電話、リモート監視並びに不動産販売等）が含まれる。

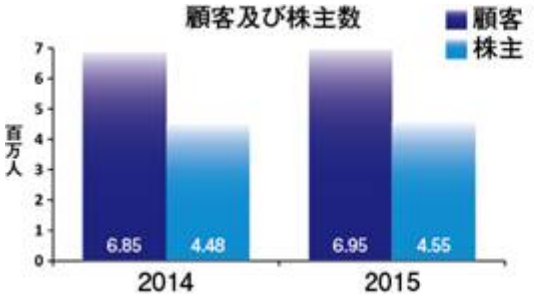
流入は全ての事業体において堅調であった。2015年において、顧客預金は8.7%増加して2,218億ユーロとなった。同じ期間において、貸出金残高も4.9%増加して2,701億ユーロとなった。

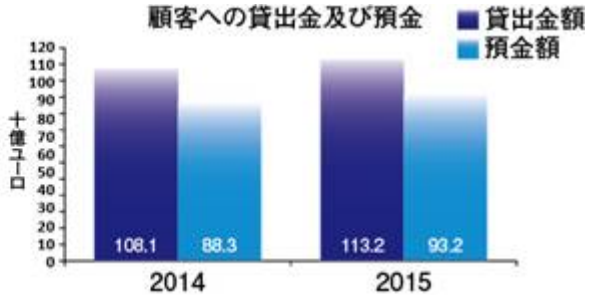
CM11グループのリテール・バンキング・ネットワーク

CM11の銀行ネットワーク

CM11の銀行ネットワークは、相互銀行部門とも称され、引き続き顧客基盤を拡大した。現在では、顧客数は6.95百万に達し、このうち6.1百万が個人である。地元共同銀行の販売努力により、顧客数を100,000増加（1.5%増）させることに成功し、専門家及び法人の顧客数はこれよりも若干速いペースで増加（4.6%増）した。

地元共同銀行の株主である顧客の数は4.55百万に達した。したがって、顧客のほぼ３分の２が、2015年度に係る株主総会においてクレディ・ミュチュエルの地元共同銀行に影響を及ぼす決定に積極的に参加できる。



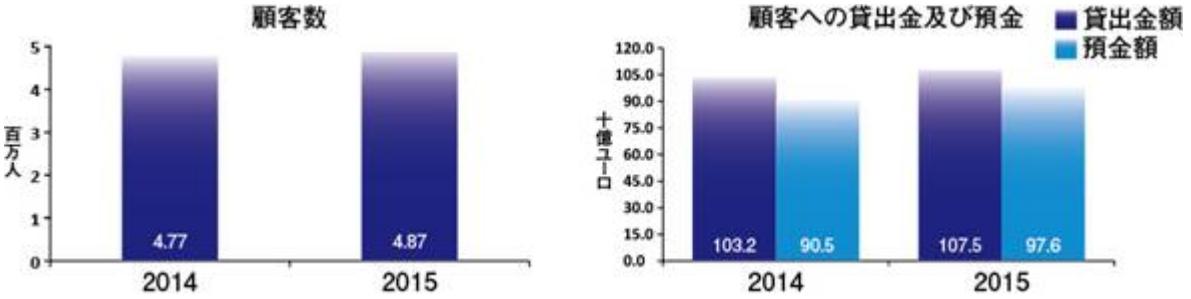


貸出金残高は、4.7%増加（51億ユーロ増）し、2015年度末には1,132億ユーロとなった。これは、主に住宅用貸出金残高の増加（5.8%増、すなわち47億ユーロ増）のほか、これより少ないが2014年度末からの設備投資用貸出金残高の増加（1.3%増）によるものである。

同時に、顧客預金は48億ユーロ増加（5.5%増）して、2015年度末には932億ユーロとなった。預金の増加は、主に貸方残高を有する当座預金（28億ユーロ）及び住宅購入者貯蓄（19億ユーロ）によるものであり、それぞれ14.8%増及び10.9%増となった。金融貯蓄は引き続き勢いを増し、3.3%増加して445億ユーロとなった。これは、2015年度末における保険関連貯蓄のプラスの影響（344億ユーロ増、すなわち5.5%増）によるものである。

CICの銀行ネットワーク

銀行ネットワークもCICの中心的な事業である。2015年12月31日現在、CICの銀行ネットワークは、2,015の支店及び4.87百万の顧客（2014年12月末と比較して97,100件の増加、すなわち２％の増加）で構成されている。



2015年12月31日現在、貸出金残高は4.2%増加して1,075億ユーロとなった。主要な種類の貸出金の全てが増加し、住宅用貸出金は4.8%の増加（30億ユーロ増）、設備投資・営業用貸出金は5.6%の増加（17億ユーロ増）、消費者貸出金は4.3%の増加（200百万ユーロ増）となった。

銀行預金は急増（70億ユーロ増）して2015年度末には976億ユーロとなった。これは、当座預金（64億ユーロ増）だけでなく、住宅購入者貯蓄（12億ユーロ増）のほか、これより少ないが通帳貯蓄預金（336百万ユーロ増）によるものである。預金証書及び定期預金は、短期金利の低下により魅力が低下し、849百万ユーロ減少した。2015年度末において、保険関連貯蓄は4.4%増加して338億ユーロとなり、銀行金融貯蓄は243億ユーロで横ばいであった。

バンク・ユーロペエンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル（以下「BECM」という。）

BECMは、フランス及び欧州のその他の地域で活動しているネットワーク銀行であり、クレディ・ミュチュエルの銀行ネットワークと共に、CICの地方銀行と機能を横断する形で活動している。BECMは以下の４つの主要な市場において事業を行っている。

- 大企業及び中規模企業
- 主に住宅部門における不動産開発業者及び投資家向けの資金調達
- リースされた居住用及び商業用不動産並びに事務所スペースの管理を専門とする不動産会社
- 小売り、運輸及びサービス部門における大口顧客のための流入の管理

ドイツでは、BECMは、仏独子会社の親会社との関係を通じて、ドイツの大手法人顧客の開拓に注力している。BECMは、地元のドイツ市場に関する知識を提供し、BECM及び本グループの他の銀行事業体の国内ネットワークのサービスにおいてその専門知識を活用する。2015年、本グループは、ミュンヘンに５番目のビジネス・センターを開設し、この市場においてネットワークが対象とする範囲が拡大された。

BECMは388名の従業員を有しており、そのネットワークには49の支店が含まれる。このうち、37の支店は法人及び地元の市場専用であり、12の支店は不動産専門家の資金調達を専門としており、22,100の顧客（2015年度末現在で4.1%増）にサービスを提供している。

2015年、貸出金総額の増加が加速し、年度末における元本金額は6.9%増加して114億ユーロとなった。

本グループの財務力に支えられて、BECMは引き続き高水準の預金を集め、預金は27.9%増加して108億ユーロとなった。こうした変化により、2015年度末現在で流動性ギャップはさらに15.5億ユーロ減少した。

CIC・イベルバンコ

CIC・イベルバンコは、フランス全土における34の販売拠点（このうち５つは2014年度下半期及び2015年度中に創設された。）を通じて、特にスペイン及びポルトガルの顧客に適した、競争力のある幅広い商品を提供している。

152名の従業員は8,300の新規顧客を獲得し、累計数は2015年度末において46,600超となった（７％増）。

顧客の貯蓄預金は14.5%増加して599百万ユーロとなった一方、貸出金残高は25.5%増加して606百万ユーロとなった。

保険（連結対象を同一として比較した場合、38%増）及び電話通信（24%増）は力強い成長を示した。

タルゴバンク・ドイツ

2015年、タルゴバンクは消費者金融市場の営業職を強化した。

タルゴバンクは引き続きネットワークを拡大し、４の新規支店を開設し、販売拠点数は364に増加した。また、自動車ローンを販売するための提携販売店のネットワークも開拓している。

タルゴバンク・ドイツは、第４四半期において、ヴァロヴィ・バンク（Valovis Bank）のリテール・バンキング・ポートフォリオに係るITシステムの移行を完了させた。ヴァロヴィ・バンクは、タルゴバンクが2014年５月に買収した。

2015年12月31日現在の貸出金残高は、189百万ユーロ増加して112億ユーロとなった。この増加は、27億ユーロに達した個人向け貸出金の増加（2014年と比較して、2015年は3.3%増）によるものである。提携販売店のネットワークを徐々に拡大したことで、自動車ローンが増加（前年度と比較して、2015年度末は80%増）し、ローン残高は60%超増加して約150百万ユーロとなった。

預金額は、平均貯蓄金利の継続的な低下にもかかわらず、2015年度末には2014年度末から564百万ユーロ増加し、120億ユーロを超えた。

金融貯蓄も7.2%増加し、12月末現在、総額101億ユーロとなった。

リテール・バンキングの付随業務

この付随業務には自身の販売経路並びに／又はCM11グループの地元銀行及び支店を通じて自身の商品を販売する専門子会社が含まれ、消費者金融、ファクタリング及び債権の管理、リース、資金管理並びに従業員貯蓄の分野がある。

消費者金融

コフィディ・グループ

BFCMがその54.6%を所有しているコフィディ・パルティシパシオン・グループは、消費者金融、支払手段及び銀行業務（当座預金、貯蓄、オンライン仲介及び投資）等の幅広い金融商品及びサービスを開発、販売及び管理している。

同グループは、金融商品及びサービスの販売に特化した以下の３つのブランドを有している。

- 欧州のオンライン金融専門会社であり、フランス、ベルギー、イタリア、スペイン、ポルトガル、チェコ共和国、ハンガリー及びスロバキアに所在するコフィディ（Cofidis）。
- CM11グループのオンライン銀行であるモナバンク(Monabanq)
- 消費者金融の統合の専門企業であるクレアティス（Creatis）

2015年、コフィディ・パルティシパシオン・グループは、発展戦略を追求し、中古車向けの自動車ローンを専門とし、ポルトガル、ハンガリー、スロバキア及びポーランドに拠点を置くバニフ・マイス社を取得した（2015年６月）ほか、リテール小切手又はカード決済の保証を専門とし、イタリアに拠点を置く企業であるセンタクスを取得した（2015年３月）。

融資は6.5%増加した。2015年度末までにベルギー、スペイン、ポルトガル、イタリア及び東欧といった海外で著しい成長が見られた。フランスでは、家計消費が脆弱であったため、融資は横ばいであった。

2015年12月31日現在、コフィディ・グループの管理資産は総額96億ユーロとなった。

ファクタリング及び債権の管理

CM-CIC・ファクトールは、顧客及び納入業者勘定に係る管理及び資金調達を専門とした本グループの子会社である。CM-CIC・ファクトールは、公開された売掛債権のファクタリング及び譲渡手段の商品ラインにより、フランス内外の企業に短期の融資を行っている。

2015年において、ファクタリング及び債権の管理に関して、CM-CIC・ファクトールは６年連続市場シェアを伸ばし、以下のようになった。

- 購入債権が10%増加し、290億ユーロとなった。
- 輸出収益が35%増加し、25億ユーロとなった。
- 年度末の残高総額が22%増加し、51億ユーロとなった。
- 取引量の多い約11,200の顧客を有するようになった。

クレディ・ミュチュエル・グループの銀行ネットワークとの事業拡大により、新規の事業及びこれらの銀行に支払われたリスク手数料で36.2百万ユーロの流入があった。

ファイナンス・リース

CM-CIC・バイユ（CM-CIC Bail）

2015年、回復基調にあるリース金融市場において、CM-CIC・バイユは満足のいく業績を記録した。

38億ユーロに上る115,191件の申込みが行われ、企業、事業体及び自営業の専門家の投資需要のほか、個人の投資需要も満たした。

フランスにおいて、クレディ・ミュチュエル及びCICのネットワーク、特に自動車ローン分野の収益水準は、2015年において引き続き上昇した（5.2%増）。事業の約24%が、ベネルクス諸国及びドイツの子会社並びにスペイン支店（2015年11月初めに開設された。）により、海外で行われた。

2015年には、CM-CIC・バイユにとって一定の戦略的な進展があった。これには以下が含まれる。

- CM及びCICのネットワークにおいてクレディ・ミュチュエル・オート（Crédit Mutuel Auto）及びCICオート（CIC Auto）を提供することを公表した。
- タルゴバンク・スペイン（Targobank Spain）のネットワークにおいてリースを提供するためにスペインに支店を開設した。
- 本グループの全ての事業において勢いを継続した。
- 「サービス姿勢」の継続として品質に関するイニシアチブを開始した。

CM-CIC・リース（CM-CIC Lease）

2015年において、本ネットワークの顧客を代理して締結された新規の不動産リース契約数が大幅に増加し（2015年の取引数は310となり、2014年と比較して12%増）、総額604百万ユーロに達した。ただし、この金額は、昨年と比較してわずかに減少した（４%減）。

CM-CIC・リースの長期プロジェクト融資に対する不動産リースの貢献は引き続き堅調であった。そのため、CM-CIC・リースは、2015年度末における金融資産及びオフ・バランスシートの残高総額を４%増の42億ユーロ超まで伸ばすことができた。これにより、長期にわたる堅調な成長が確認された（2014年から2015年までの間に17.7%増加した。）。

事業は引き続き多角的であり、主に物流センター（金額ベースで収益水準の27.6%）及び商業用不動産（収益水準の22.3%）が対象であった。オフィス及び産業設備の収益水準はわずかに低下したが、それぞれ15.6%（９ポイント減）及び13.8%（３ポイント減）を占めていた。

リース残高の内訳にはほとんど変化はなく、引き続き物流センター及び倉庫（20%）、商業用不動産（25.3%）並びに産業設備（21.5%）が大部分を占めていた。残りは、オフィス（15%）、医療施設（８%）、ホテル（7.7%）並びに娯楽施設及び学校（2.5%）といった幅広い部門で構成されていた。

CM-CIC・リースは、とりわけ弁護士と共に、引き続き技術的資源及び組織的手法を積極的に利用しているため、取引に関する処理時間を改善することが可能になっており、その結果、本グループの法人顧客との間で強固なパートナーシップを構築することに貢献している。

この点に関して、CM-CIC・リースは、2015年にリース会社が共同で実行した新規リース取引のうち50%超において幹事会社を務めた。

資金管理及び従業員貯蓄

CM-CIC・アセット・マネジメント

騒然としたグローバル環境において、2015年、CM-CIC・アセット・マネジメントは、しっかりと長期に重点を置きながら、その発展を追求することができ、2015年12月31日現在の管理資産は、617.7億ユーロであった（2014年12月31日から2.5%増）。全ての資産クラスを合わせた純流入は約10億ユーロとなった（これに対し、2014年は401百万ユーロ）。この増加の内訳は、約195百万ユーロがフォーミュラ・ファンド、300百万ユーロが株式及び550百万ユーロがバランス・ファンドであった。

これらの数値は、CM-CIC・アセット・マネジメントがCIC及びクレディ・ミュチュエルと共に提供する商品及びサービスを上流にポジショニングしたこと、並びにネットワークのシナジーを通じた商業展開の結果である。

このような状況の中で、ACMはキャプトゥール・ユーロ2023（Capture Euro 2023）ファンドを承認した。このファンドは、2015年度末現在で91.4百万ユーロの流入をもたらしたが、このうち72百万ユーロはACMに関するものであった。また、年度末にはCM-CIC・プロテクティブ90（CM-CIC Protective 90）

ファンドも承認した。CM-CIC・プロテクティブ90は「クッション」ファンドであり、同じ定量的運用チームによって設立され、2015年度末の管理資産は100百万ユーロを超えていた。このうち過半数はACMに関するものであった。

2015年には、統合型の柔軟な運用商品である「フレキシジェスチョン（Flexigestion）」が発売された。これには、３つのファンド（ACMによる引き受けが承認された。）が含まれ、フレキシジェスチョン・パトリモワンヌ（Flexigestion Patrimoine）ファンドの株式に対する純エクスポージャーは０％から70%であり、資産管理部門の顧客に提供されている。2016年には、この商品は、クレディ・ミュチュエル及びCICの資産管理ネットワーク並びにプライベート・バンキングにおいて提供されると見込まれている。

2015年において、ネットワークに支払われた償還金の総額は6.2%増加し、177.6百万ユーロに達した。

提案依頼書については、2015年に662百万ユーロが持ち込まれた。これは、再編チーム及び本グループの単一窓口が、本グループの大口顧客部門と提携して、また、一部のプロジェクトについてはCM-CIC・エパーニュ・サラリアル（CM-CIC Épargne Salariale）とのシナジーにおいて、取り組んだことによるものである。

ユニオン・ユーロップ・グロース（Union Europe Growth）ファンド等、一部のファンドは金融メディアから賞を授与された。このファンドは、欧州株式ファンドに関するユーロパフォーマンス（Europerformance）のランキングにおいて、355のファンドの中で５位となった。

CM-CIC・グローバル・リーダーズ（CM-CIC Global Leaders）ファンドは、2014年12月にローンチされた国際株式ファンドであり、このファンドの2015年12月31日現在の管理資産は96.5百万ユーロであった。

CM-CIC AMの投資顧問子会社であるCM-CIC・ジェスチョン（CM-CIC Gestion）は、CIC、CIC・バンク・プリヴェ（CIC Banque Privée）及びクレディ・ミュチュエルのネットワークと連携しており、その管理資産は、８％増加して12月末に98.74億ユーロとなった。ネットワークに係る手数料収入は11.3%増加した。

これにより、この事業は、100百万ユーロを超える銀行業務純益を初めて生み出した（ネットワークへの手数料の移転後）。

CM-CIC・アセット・マネジメントは、引き続き外部の管理会社と共に発展し、そのミューチュアル・ファンドの合計は、2015年度末の合計数である1,134のうち、401であった。これに対し、2014年は379であった。2015年における、特定のサービス（すなわち事務及び会計管理の委任）の再編及び価格決定に関する改革は、2016年にこの顧客基盤を対象とする商品を再定義するという目的のために実施された。

2016年には、欧州（とりわけ、ドイツ及びスペイン）における継続的な国際発展のほか、カナディアン・ケス・デジャルダン（Canadian Caisses Desjardins）との協力強化が実現されるはずである。

他のビジネス・センターと提携してネットワークの発展を支援し、顧客の利益を保護することは、2016年においても、引き続き本グループにサービスを提供する子会社の目標である。

CM-CIC・エパーニュ・サラリアル

2015年度末における、CIC及びクレディ・ミュチュエルの従業員貯蓄事業の中心であるCM-CIC・エパーニュ・サラリアルの状況は以下のとおりである。

- 7,575百万ユーロ（2014年度末と比較して8.5%増）の貯蓄管理
- 75,817社（2014年度末と比較して６％増）の法人顧客
- 従業員1,311,555人（2014年度末と比較して３％減）の貯蓄管理

貯蓄の増加は、132百万ユーロ超の純流入及び貯蓄の評価額が464百万ユーロ増加したことによるものであった。

2015年の流入額は、977百万ユーロで横ばいであった。引出要求は、2013年の政府施策に起因して2014年に減速した後、2015年には急増した（10%増）。

2015年において、商業活動は、2014年と比較して新規事業が10%落ち込んだ。これは、全国部門間契約（Accord National Interprofessionnel（ANI）にしたがう。）に関連する積極的な活動が一因である。

この減少は、新規収益水準についてはさらに顕著である（25%減）。

経済環境が厳しい時には貯蓄する傾向になること、また、年金問題に対する意識が向上したことが原因で、貯蓄制度への支払は４％増加した。
当該年度においては、企業及び貯蓄者に対するサービス向上のために、情報技術に対する多額の設備投資が行われた。

その他

不動産（CM-CIC・イモビリエール・SAS(CM-CIC Immobilier SAS)）

子会社であるCM-CIC・イモビリエールは、CM-CIC・アメナジュマン・フォンシエ（CM-CIC Aménagement Foncier）、アトラクシア・プロモシオン（ATARAXIA Promotion）及びCM-CIC・レアリザスィヨンズィモビリエール（CM-CIC Réalisations Immobilières）を通じて建築用地及び住宅の開発を行っている。CM-CIC・アジャンスィモビリエール（CM-CIC Agence Immobilière）を通じて新築住宅を販売し、CM-CIC・ジェスチョン・イモビリエール（CM-CIC Gestion Immobilière）を通じて投資家のために住宅を管理している。CM-CIC・イモビリエールは、CM-CIC・パルティシパシオンズィモビリエール（CM-CIC Participations Immobilières）を通じて不動産開発取引に関連する融資も行っている。
2015年において、6,584軒の住宅（これに対し、2014年は5,008軒であり、31%増）及び950の建築用地（これに対し、2014年は645であり、47%増）が保有された。

クレディ・ミュチュエル-CIC住宅用貸出金SFH（Crédit Mutuel-CIC Home Loan SFH）

クレディ・ミュチュエル-CIC住宅用貸出金SFHは、2015年に以下の２件のカバード・ボンドを発行し、その合計額は20億ユーロであった。

- 総額10億ユーロ、７年満期の債券（１月発行）
- 総額10億ユーロ、10年満期及び４ヶ月満期の債券（12月発行）

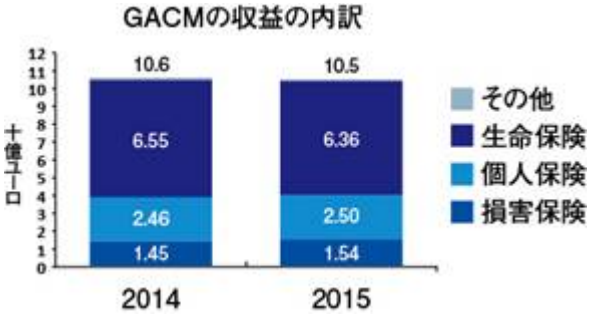
これらの取引は、CM11グループの中期及び長期のリファイナンス・プログラムに貢献し、大部分がBFCMにより実施された他の発行を効果的に補完した。

本グループの第２の事業分野である保険部門

クレディ・ミュチュエルは1971年以来、「銀行保険」を創設し、展開してきた。この長年にわたる経験により、営業及び技術の双方のレベルにおいて、グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル（GACM）を通じて行われてきた活動のCM11グループへの完全な統合が可能となっている。GACMは、9.9百万人超の契約者の27.8百万の保険を管理している。
2015年において、保険市場は様々な課題に直面した。これは、一方では低金利環境、他方では持続的な規制圧力によるものであり、以下が含まれる。

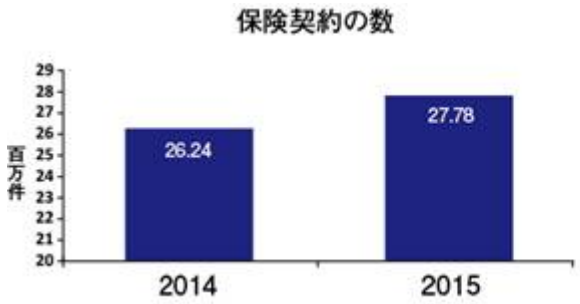
- ソルベンシーⅡへの移行に向けた準備
- 2014年Hamon法及び同法が消費に及ぼす影響
- 医療法及びANI並びにこれらがこの部門の機能に及ぼす影響

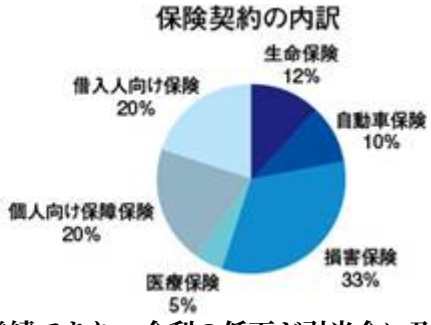
こうした状況を背景に、本グループの保険事業は2015年において良好な業績を挙げ、損害保険が増加し、専門職保険も増加した。
2015年の収入保険料は105億ユーロで横ばいであった。生命保険の収入保険料はわずかに減少したが、この減少は損害保険の卓越した水準の業績によって相殺された。



2015年の特徴は、自動車及び住宅保険が過去５年間で最も堅調に増加したことである。損害保険の収入保険料は6.2%増加し、市場（1.5%増）を大幅に上回った。
個人保険においては、本グループは27,000件超の団体健康保険契約の加入を達成した。本グループは、2016年においてこれらの契約の収益水準及び加入者への補償範囲の提供を継続することを目指している。

2015年において、生命保険及び保険関連貯蓄商品部門の収入保険料は63億ユーロとなった。このうち大部分はユーロ建てである。純流入は15億ユーロとなった。





2015年において、損害保険部門の保険金の請求は好調な業績であり、金利の低下が引当金に及ぼした影響を一部相殺した。

2015年において、本グループはスペイン市場における足掛かりを強化することもできた。GACMは、7月にアトランティス社を買収した。12月には、カタルーニャの保険会社であり、カタルーニャ王立自動車クラブ（Royal Automobile Club of Catalonia）と共同で設立されたRACC・セグロス（RACC Seguros）の株式保有割合が100%に引き上げられた。

これらの買収は、GACMの完全子会社であり、持株会社であるGACM・エスパーニャ（GACM España）を中心に再編されており、スペイン市場における本グループの存在感をさらに強化する。スペイン市場は、本グループが近いうちに大きな市場シェアを獲得することを目指している市場である。

コーポレート・バンキング部門

コーポレート・バンキング部門には、大企業／機関顧客向け金融、付加価値金融（プロジェクト／資産金融、輸出金融等）、国際活動及び外国支店による融資が含まれる。

コーポレート・バンキング部門は142億ユーロの貸出金（2014年と比較して、2015年は23.1%増）及び62億ユーロの預金（2014年と比較して、2015年は18.8%減）を管理している。

大口顧客：法人投資家及び機関投資家

大口顧客部門からのコミットメントは、停滞する経済環境において、2015年にわずかに上向いた。マーケティングの取組みは、中期計画で予定されたとおりに再開されたが、本グループのリスク選択方針は引き続き有効であり、本グループは引き続き、部門をさらに多角化することを通じてコミットメントの集中度を減らすことを目指している。

2015年において、大口顧客部門は、28件のローン・シンジケーションに関与した（これに対し、2014年は33件であった。）。このうち、79%がリファイナンス（最終満期の延長（ローン金額が変更されるか否かを問わない。）及び条件の改定（通常は市場の変動に従った金利の引下げである。）を含む。）に関連していた。

支払処理の面では、取引高は2,460億ユーロに達した。このうち、61%が機関投資家向けであった。５件（すなわち、受領した全ての提案依頼書の33%）の新規提案依頼書が成功を収めた一方、５件が今も検討中である。

大口顧客部門は、その顧客と接触している様々なチームの営業に関するイニシアチブをさらに効果的に調整するために、CM11グループ全体においてさらに正式に定められた。この目的のため、全国規模の研修計画を通じて、特に専門事業分野の従業員を統合することにより、職員数が増強された。

特定融資

2014年に見られた傾向、すなわち、銀行以外の金融機関（投資ファンド、資本市場）との熾烈な競争が2015年も続いた。また、多数の銀行が市場に戻り、マージン及び仕組みの面で非常に競争力のある条件を熱心に提示している。

このような環境にもかかわらず、事業という観点では、2015年は有望な年であった。コミットメント総額は、堅調な販売活動に加えて、米ドルが対ユーロで上昇したことにより、大幅に増加した。

買収ファイナンス

本グループは、各種取引に最適なファイナンスの構築に必要な専門知識及びノウハウの提供を通じて、顧客の事業譲渡並びに外部成長及び発展に係る計画を支援する。

販売及びマーケティングに関しては、特にスモール及びミド・キャップ部門において好調であった。新規の事業取引に関してリスクとリターンの比率に細心の注意が払われた。こうした慎重なアプローチの結果、ポートフォリオは、ある程度低リスクで比較的質の高いものとなった。

市場の流動性が高まったため、フランス及び本グループの海外支社の両方でマージンの低下及び仕組みへの圧力の影響が感じられた。

民間デット・ファンドの申込期間の末期において、第三者のための管理事業は引き続き成長した。このファンドの最終金額は、当初の予測を大幅に上回った。

資産ファイナンス

2015年は、資産ファイナンスの事業分野（パリ、ニューヨーク及びシンガポール）にとって非常に活動的な年であった。この事業分野は、一部の事業部門が低迷していたにもかかわらず、記録的な収益水準を達成した。ドライバルク、コンテナ及び海底油田等の一部の部門は、石油価格の下落により著しい影響を受けた。この事業は、慎重な投資方針及び本グループの中核的な顧客の支援により、引き続き成長した。こうした背景において、航空事業は、2015年における当部門の収益水準の約50%を占めていた。シンガポール・オフィスは特に活発で（収益水準合計の約50%）、主要な取引の実行及び新規顧客の獲得により、特に船舶及びエネルギー部門が活発であった。与信マージンは引き続き圧力を受けた。これは、銀行間の競争によるものであり、（依然として本グループの主なターゲットである）質の高い取引において激化した。資本取引の最適化が、再び当部門の業績に大きく貢献した。

プロジェクト・ファイナンス

非常に競争の激しい環境において、当事業は多角化されており、最近開設されたニューヨーク・デスクには７件のプロジェクト、アジア・オセアニア地域には３件のプロジェクトが存在する。

プロジェクト・ファイナンスの事業分野は、電力部門、とりわけ再生可能エネルギー部門（米国に２つ、フランスに２つの太陽光発電所及び５つの風力発電所（このうち３つはカナダに所在する。））における専門知識を強化し、国際化した。また、４件の電気通信インフラ・プロジェクトのほか、フランスにおける炭化水素の貯蔵及び輸送、ルヴァロワ（フランス）における熱エネルギーの管理、運営及び供給、英国の鉄道ネットワーク並びにメルボルン（オーストラリア）中心部の道路網等、多様な分野を対象とする７件のインフラ・プロジェクトも注目に値する。天然資源部門では、本グループは、米国において２件のLNGプロジェクトも有している。

分野別では、2015年における収益水準の内訳は以下のとおりである。電力25.7%、インフラ45.5%、電気通信インフラ17%及び天然資源11.7%。

地域別の内訳は、欧州63.7%、アジア・オセアニア13.9%及び南北アメリカ22.4%。

貸出金残高のポートフォリオ全体には以下が含まれる。電力43.7%、インフラ34.7%、電気通信インフラ5.4%及び天然資源16.2%。

国際活動及び外国支店

CM11グループの海外戦略の軸は、各社のニーズに合った多様な商品及びサービス・ラインを提供することにより、国際的に事業を展開する顧客をサポートすることである。

CIC・デヴロプマン・アンテルナシヨナル（CIC Développement International）、CM-CIC・エデクスポール（CIC Aidexport）並びにロンドン、ニューヨーク、シンガポール、香港及びシドニーに所在するCICの支店を通じて、クレディ・ミュチュエル・グループはこの目的を達成する資源を有している。

その他の国々で事業を展開する顧客に対するサポートについても、戦略的なパートナーシップ、すなわちカナダではデジャルダン、中国では東亜銀行（バンク・オブ・イーストアジア）、マグレブ地域ではバンク・マロケーヌ・デュ・コメルス・エクステリユー（Banque Marocaine du Commerce Extérieur）及びバンク・ド・チュニジー（Banque de Tunisie）、スペインではタルゴバンク及びバンコ・ポプラルを通じて提供される。

資本市場部門

CM-CIC・マルシェ（CM-CIC Marchés）は、自社のリファイナンス及び投資ニーズ並びに顧客のかかるニーズの両方ために、CM11グループの資本市場事業を行っている。かかる事業は主にフランスにおいて行われているが、ニューヨーク、ロンドン及びシンガポールの支店でも行われている。

CM-CIC・マルシェは、自社の発展のために必要な融資を行うことができる資源、並びに、自社チームが開発した革新的な商品を求める企業、現地の政府、大口顧客及び機関投資家又は個人顧客のための取引デスクの両方を有している。CM-CIC・マルシェはまた、本グループのその他の事業体に対して、リスク管理及び金融取引における専門知識の提供といった業務も行う。

リファイナンス

下記の情報はCM11グループの中心的な財務部門に関するものである。2015年においては、外国人投資家に評価されている本グループの強固な基盤により、外部資金へのアクセスが非常に満足のいくものとなった。

2015年において、CM11グループの市場におけるリファイナンスは、発行期間中に主な外国人投資家の信頼が増したことによる恩恵を受けた。この傾向は、本グループのファンダメルズに関する正しい知識を投資家に提供するために開催された定期的な販売説明会によるものである。

外部資金調達により調達された資金は、合計で1,239億ユーロとなり、2014年12月末（1,193億ユーロ）と比較して3.9%増加した。この増加は、主に、本グループによる市場資金調達の利用をさらに強化することを目的とした、中期及び長期の資源の増加に起因するものである。

－　短期のリファイナンス

短期金融市場の資源は、408億ユーロで引き続き横ばいであり、現在では資金調達資源総額の32.9%を占めている（これに対し、2014年度末は34.1%であった。）。外国人投資家が購入したユーロ・コマーシャルペーパー（ECP）は、30%を占めており、譲渡性預金（NCD）で調達した伝統的な資金に加えて、有益なものとなっている。

当年度において、リファイナンスの残高が一定程度変動した。ユーロ圏の金融市場は、現在、全ての満期でマイナス金利となっており、一貫性が低下した。

－　中期及び長期のリファイナンス

中期及び長期の資源は831億ユーロ（ECBのTLTROを含む。）に達した。これに対し、前年度は786億ユーロであった。

BFCMが行った発行は、市場の発行額である121億ユーロの大部分を占めていた。これらは、非公開取引及び大規模な公募で構成されていた。後者の中で注目に値するものは以下の発行であった。

- 10年債の12.5億ユーロ（１月）
- ２年債の17.5億ユーロ（３月）
- 10年Tier２劣後債の10億ユーロ（９月）

BFCMのユーロ建て発行は、外国人投資家を対象とした、以下を含む取引によって補完された。

- ５年債の10億米ドル（米国のルール144A債の形態）（10月）
- ５つのトランシェからなり、満期が３年から10年の債券1,094億円（サムライ債の形態）（10月）

また、本グループの専門子会社であるCM-CIC住宅用貸出金SFHは、以下の２件のカバード・ボンドを発行した。

- ７年債の10億ユーロ（１月）
- 10年債の10億ユーロ（12月）

2015年において、本グループは、欧州投資銀行（EIB）との間で、中小企業（以下「SME」という。）向けの新たなローン・パッケージ（総額400百万ユーロ）を締結した。この数値は、2014年の以前のパッケージの金額の２倍であり、当行の顧客が本グループによるこの種類の資金調達に積極的な関心を有していることを示している。本グループは、欧州投資銀行との関係強化を目指して、革新的なSME向け資金調達に関するその他の提案について調査を行っている。

本グループの中心的な財務部門に管理されている、流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）で表される流動性バッファーは、2015年度末現在において580億ユーロに達した。これに対し、前年度は490億ユーロであった。これにより、本グループは無理なくLCR規制要件（2015年12月31日現在で140%）を遵守することができる。ECBの要件を満たした流動資産の合計は、938億ユーロに達した。これにより、今後12ヶ月間に満期を迎える市場資源の181%までを確実にカバーできるようになる（2014年度末現在は165%であった。）。

商取引

フランスの販売チームはパリ及び他のフランスの中心的な地方都市に拠点を置いている。販売チームはネットワークの顧客及び大企業にリスク・ヘッジ策（金利リスク、為替変動リスク、商品リスク）、リファイナンス（特にコマーシャル・ペーパー）及び従来の投資商品又は仕組商品を提供している。かかる業務は、必要とされる場合は、現地の事業体を通じて海外の顧客にも提供される。

商取引事業には、ユニークで運用成績の優れた投資商品ライン（本事業分野の「利付証券、株式及び信用投資」に関する専門知識により直接考案されたもの）が含まれる。

かかる活動は2015年、とりわけ通貨及び投資活動において、また、シゴーニュ（Cigogne）・ファンドを通じて、堅強な成長を記録した。

利付証券、株式、信用投資（ITAC）

利付証券、株式及び信用投資のチームは、特定の制限のある枠内で投資を実行している。投資は主に、長期保有を意図して購入された証券の売買及びかかる証券に関連した金融商品の取引により構成されている。

このように市場のボラティリティが継続している環境下において、ポジションは慎重に管理された。その目的は、これらの事業の財務成績のボラティリティを制限しながらプラスの業績を達成すること、及び商業的な発展を促進することである。

顧客に提供されたオルタナティブ投資商品は、投資事業分野の専門知識により、引き続き良い業績を挙げた。主な投資商品であるオルタナティブ投資ファンドのストーク（Stork）は、ボラティリティを制御して、比較対象となる指標よりも優れた業績を挙げた。

2015年の全体的な販売残高は、2014年と比較して23%増加した。

企業、管理会社及び機関投資家向けのサービス

ブローカー・ディーラー、清算人及び管理人として行為しながら、投資会社であるCM-CIC・セキュリティーズ（CM-CIC Securities）は、３つの事業分野を通じて、法人、資産管理会社及び機関投資家のニーズを満たしている。

コーポレート部門は本グループの金融取引事業分野の中心である。コーポレート部門は、CM-CIC・アンヴェスティスマン（CM-CIC Investissement）の資本構成部門及び特定融資チームの専門知識を活用し、BECM、CIC・バンク・プリヴェ、CIC・バンク・トランサトランティック（CIC Banque Transatlantique）等を含む大口顧客部門及び本グループのネットワークの有する商圏の恩恵を受けている。

2015年において、新発債チームは28の債券発行に参加し、そのうち12件については事務幹事会社の役目を務めた。かかる債券発行の中には、とりわけ、アルテミス（Artemis）の私募（Euro PP）が含まれていた。また、当年度には、初めて非国内発行体から有効なマンデートを２件獲得した（BFCM・ドイツ（BECM Germany）によるマーレ（Mahle）及びCIC・ロンドン（CIC London）によるアマデウス（Amadeus））。

新発株式チームは４件の新規株式公開（エコスロプ（Ecoslops）、セレニス（Cerenis）、セルノヴォ（Cellnovo）及びヨーロッパカー（Europcar））、ディレクト・エネルジー（Direct Energie）のユーロネクスト（Euronext）への移行及びキャップジェミニ（Cap Gemini）の増資を遂行したほか、ヴィヴェンディ（Vivendi）によるキャナル・プリュス（Canal+）の株式公開買付において共同幹事を務めた。最後に、当該部門は、150を超える上場会社及び非上場会社に対して、発行体向けサービス（財務通信、流動性に関する契約の締結、自己株式の取得、財務に関する事務及び証券サービス）も提供している。

株式市場仲介の事業分野は、欧州及び北米の全ての株式市場、並びに株式、社債及びデリバティブに係る多くの国際的な新興市場において、顧客を代理して取引及び決済を行うことができる。CM-CIC・セキュリティーズは、クレディ・ミュチュエル及びCICのネットワークのリテール顧客のためにオーダー・ルーティングの交渉も行う。

CM-CIC・セキュリティーズは、欧州８ヶ国（ドイツ、オランダ、フィンランド、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ及びフランス)に仲介拠点が点在するマルチ・ローカル・ネットワーク機能を有するESN LLPのメンバーであり、また、GSNノース・アメリカ（GSN North America）（米国及びカナダ）の過半数株主である。ESNのネットワークは、欧州の600超の企業をカバーし、90人のアナリスト及びストラテジスト並びに130人の営業担当職員及びトレーダーによるリサーチ・チームを欧州各地に有している。CM-CIC・セキュリティーズは、27人のアナリスト及びストラテジストを雇用しており、営

業担当職員については、パリ及びリヨンに23人、ニューヨーク（GSNノース・アメリカ）に６人雇用している。この他にも、指数、株式及び農産物のデリバティブ（プレヴィリ（Préviris）は小麦、キャノーラ及びとうもろこしの収穫高について農業従事者にヘッジ・サービスを提供している。）担当の営業担当職員を３人、従来型の社債及び転換社債担当の営業スタッフ及びトレーダーを９人雇用している。

ニューヨークを拠点とする米国の独立投資銀行であるニーダム＆カンパニー（Needham & Co.,）、カナダ有数の共同金融グループであるムーヴモン・デジャルダンの子会社であるヴァルー・モビリエール・デジャルダン（Valeur Mobilières Desjardins）及び南アフリカの独立ブローカーであるアフリフォーカス・セキュリティーズ（Afrifocus Securities）との間に欧州における独占販売契約を締結したことを背景に、この投資会社は米国及びカナダの株式及び商品に関する質の高い調査も顧客に提供している。

当年度において、CM-CIC・セキュリティーズはフランス内外において、会社及びアナリストによるプレゼンテーション（販売説明会）やセミナーを300回超開催した。

口座の保管人／管理人として、CM-CIC・セキュリティーズは129社の資産管理会社及び管理者のために保管／管理業務を行い、26,500超の個人口座を管理し、320近いミューチュアル・ファンド（これらの資産総額は250億ユーロ）の預託機関として機能している。CM-CIC・セキュリティーズは、2015年において11社の資産管理会社を新規顧客として迎えたが、これはCM-CIC・セキュリティーズの従業員の専門知識、SOFI口座管理ソフトウェアの品質及び本グループの健全な財政状態が認められていることの証である。

2016年１月１日、CICはCM-CIC・セキュリティーズを吸収した。そのため、CM-CIC・セキュリティーズの資産は全てCICに移転され、事業はCICが引き継いだ。CICは、CM-CIC・セキュリティーズが顧客に提供していた全てのサービスの継続性を保証することを目指している。この取引の後、資本市場営業活動に関する新組織が設立された。この部門は、５つの部署で構成され、CM-CIC・マーケット・ソリューションズ（CM-CIC Market Solutions）と名付けられた。これらの活動の目的は、全体として、企業、機関投資家及び管理会社向けに、国際的な資本市場に係る投資、ヘッジ、取引又は資金調達のソリューションのほか、バック・オフィス・ソリューションを提供することである。

プライベート・バンキング部門

CM11グループは、CIC・プライベート・バンキング（CIC Private Banking）を通じて、本グループのプライベート・バンキング事業分野の全てを世界規模でカバーしている。

国際的には、本グループはルクセンブルグ、スイス、ベルギー及びアジア等の、今後大いに成長が期待できる地域において企業を有している。

プライベート・バンキング部門のブランドは、約180,000の顧客に、広範囲にわたる高付加価値のサービスを提供している。当該事業分野は1,220億ユーロの管理資産、180億ユーロのコミットメント及び約1,900人の従業員を有している。

フランスにおいて、CIC・プライベート・バンキングは以下の主要な２つの名称の下で業務を行っている。

- CICネットワークの一部であり、シニア・エグゼクティブを主なターゲットとしている、CIC・バンク・プリヴェ
- プライベート・バンキング及びストックオプション等、海外に居住するフランス人を主なターゲットとし、個々のニーズに応じたサービスを提供するCIC・バンク・トランサトランティック

CIC・バンク・プリヴェ

フランスの50超の都市に382名の従業員を擁するCIC・バンク・プリヴェは、富裕層及びシニア・エグゼクティブについて、資本金の拡大、買収及び同族会社の譲渡等、その事業における重要なステージを中心に支援している。富に関する技術者と協働することにより、プライベート・バンキング部門の188名のマネージャーは、事業主が需要を見極め、適切な事業及び富の戦略を決定する支援をする。

本グループの能力の全て、とりわけ国際的な専門知識が、競争力のあるソリューションを提供すべく活用されている。

2015年において、事業のスピンオフ及び売却が加速し、また、大規模取引に関与することができたため、CIC・バンク・プリヴェは成長を継続しており、顧客との緊密な関係を活用し、市場の強力なバンキング及び金融商品を選択することで、引き続き資金の流入を増加させた。

2015年において、CM-CIC・トランザクションズ・PME（CM-CIC Transactions PME）のサービス（評価額が７百万ユーロ未満の事業処分に関する助言サービス）は飛躍を遂げ、16件のマンデートが締結され、３件が既に実施された。このサービスは、より大規模な取引について既に実施されているサービスを補完し、プライベート・バンキング事業に貢献するものである。内部及び顧客とのコミュニケーションのほか、取引の安全性（非居住者、顧客の知識等）に関する作業が、とりわけ特別なツールを実行することを通じて行われた。

2015年度末の顧客の貯蓄預金は、190億ユーロに達した。

バンク・トランサトランティック・グループ

バンク・トランサトランティックは、2015年に最初の駐在員事務所をマドリードに開設し、その後2016年１月に２番目の事務所をバルセロナに開設した。

バンク・トランサトランティックは、３つ主な事業分野、すなわち、プライベート・バンキング、海外に居住するフランス人顧客並びに従業員保有株式、ストックオプション及び株式無償割当の管理において、極めて重要なプレイヤーとしての立場を強化した。

国際的に、CIC・プライベート・バンキングのネットワークは主に以下で構成される。

バンク・ド・リュクサンブール（Banque de Luxembourg）

バンク・ド・リュクサンブールはルクセンブルク大公国の主要銀行の一行である。2015年において、同行のプライベート・バンキング部門の管理資産は６％増加し、2015年度末には222億ユーロに達した。

同行は、起業家及び富裕層で構成される国際的な顧客基盤を対象とし、有形資産及び無形資産の保全、管理及び移転に関するソリューションを提供している。同行は顧客に対して、投資アドバイスから資金調達ソリューションまで、総合されたサービス・ラインを提供している。バンク・ド・リュクサンブールは、一族経営に関連する問題又は慈善プロジェクトにおいても起業家及び富裕層を支援する。

2015年において、バンク・ド・リュクサンブールは、ルクセンブルク及びベルギーにおいて拡大を続けた。同行は、これらの国々において2010年に設立された。バンク・ド・リュクサンブールは、引き続き、特に複雑なニーズ（大規模かつ多様な資産、複数の国における事業等）を有する顧客を求め、引き付けている。したがって、同行は、統合、報告及び多角化の観点から、顧客の要請を考慮するために、提供する商品の範囲を一貫して拡大している（プライベート・エクイティ、不動産、インパクト投資）。

バンク・ド・リュクサンブールは、投資ファンドのための拠点の開発及び独立資産管理会社の支援において、ルクセンブルクにおける先駆者でもあった。30年超の間、同行は、ファンド管理会社の設立から国際的な発展まで、ファンドの発起人と共に歩んできた。これにより、ファンドの発起人は、投資資金の管理及び分配において世界有数の中心地であるルクセンブルクの強みを全て利用することができる。第三者である資産管理会社は、事務的な業務の全てを同行に委任することを選択することができ、これにより、資産管理会社は自社の顧客支援及び事業開発に集中することができる。規制がますます複

雑化する世界において、バンク・ド・リュクサンブールはUCITS V指令の実施に向けた準備において顧客を積極的に支援してきた。同行の専門的な銀行業務は、着実に成長している。2015年度末において、投資ファンドのプラットフォームは405億ユーロの資産、第三者による資産管理業務は67億ユーロを記録した。

バンク・CIC（スイス）（Banque CIC (Switzerland)）

バンク・CIC（スイス）の戦略は、企業及び起業家からなるスイスの顧客基盤を明確に重視し、こうした顧客の公私のニーズに対応するために包括的なアプローチを採用している。この方向性は、数年間続いており、2015年において有望な成長をもたらした。

CIC・シンガポール（CIC Singapore）及びCICIS香港支店

2002年度以降、CICは、アジアにおけるプライベート・バンキング事業を香港及びシンガポール（当業界のアジアにおける二大金融センターである。）から展開してきた。2015年、投資家の通貨市場に対する需要は増加し、投資家は、自らが有するポジションに係る高水準の長期ボラティリティの恩恵を享受した。2015年において、、フォレックス（Forex）が提供する商品は事業の面で44%増と急増した。2015年において、管理資産は約９%増加した。

CICは引き続きアドバイザーの質及び安定性を増強し、その人数を増加し、規制に関する監視及び統制の面で取組みを強化した。

2016年においては、CICは投資一任業務に係る提案の発展及び経常利益の増加のほか、香港における本グループの存在感の強化に焦点を合わせた取組みを行う予定である。

プライベート・エクイティ部門

子会社（CM-CIC・アンヴェスティスマン・SCR（CM-CIC Investissement SCR）、CM-CIC・イノベーション（CM-CIC Innovation）、CM-CIC・キャピタル・プリヴェ（CM-CIC Capital Privé）及びCM-CIC・コンセイユ（CM-CIC Conseil））を合わせると、CM-CIC・アンヴェスティスマンでは100名を超える従業員がパリの本部及び６つの地域事務所（リヨン、ナント、ボルドー、リール、ストラスブール及びモントリオール）で働いている。

ベンチャー・キャピタル、プライベート・エクイティ、資本のバイアウト及び合併・買収に関する助言を含む包括的なサービスによって、CM-CIC・アンヴェスティスマンは１百万ユーロから100百万ユーロの投資を行い、企業のフランス内外での展開をサポートする。2015年は依然として複雑な状況にあり、中小企業部門における顧客の成長プロジェクトの助けとなる環境ではなかった。自己勘定マネジメント業務においては、CM-CIC・アンヴェスティスマンは、2015年において約310百万ユーロを127件の取引に投資した。このうち、約３分の２が中規模企業を対象とした資本であり、３分の１超が既存のポートフォリオの企業向けの支援であった。

主な株式投資は、シルセ・グループ（Circet Group）、プロプラスト（Proplast）、ロリラード（Lorillard）、イノヴェイト（Innov 8）、コント・R（Compte R）、テクニメッド（Teknimed）、フレシ（Freche）、アラミス（Aramis）、カイルー（Caillau）、ブヴェ・ラドゥベイ（Bouvay Ladubay）、クロノ・セーフ（Krono Safe）、ミトリカル（Mitricares）及びコロンブス／シャルグール（Colombus/Chargeurs）に関連したものであり、再投資はアルトラッド（Altrad）、ジョリフ（Joryf）、NGE、PSF／シュミット・ストフラー（PSF/Schmidt Stoeffler）、カーリンク（Kerlink）、シエ・ビオディヴェルシテ／レア・ナトゥーレ（Cie Biodiversité/Léa Nature）及びフィナンシエール・ド・ラ・シェネ／ファスト（Financière de la Chesnaie/Fast）に対して行われた。2015年において、ポートフォリオの回転は比較的高水準で、負の投資は処分価額で333百万ユーロに上り、152百万ユーロのキャピタル・ゲイン（処分のための引当金の戻入を含む。）を生じた。引き続き流動性が生じ、主な負の投資は、ラブコ（Labco）、ジョリフ、エクサプリント（Exaprint）、アナヴェオ（Anavéo）、ホールディング・GS／システム（Holding GS/Systam）、ラ・トゥールゼーヌ（La Toulousaine）、セルタ（Serta）及びメカファー（Mecafer）に関連していた。

2015年12月31日、かかるポートフォリオは21億ユーロ（イノベーションキャピタルへの80百万ユーロを含む。）を435近い企業に投資した。投資先は分散されているが、その大部分（60%超）はプライベート・エクイティである。管理資産は、64百万ユーロに上る配当金、クーポン及び金融所得を生じた。また、未実現キャピタル・ゲインが増加し、IFRSの業績を押し上げた。

第三者のための管理において、CM-CIC・キャピタル・プリヴェは、2015年におけるFIP及びFCPI（地元の投資ファンド及び革新投資ファンド）の発行を停止した。申込者に73百万ユーロを払い戻し、３つのファンドをクローズした後の管理資産は、総額で300.9百万ユーロとなった。

当年度において、助言サービス事業は、（とりわけ、小規模企業向けのCM-CICトランザクションズ・PMEにより）わずかに改善し、依然として低迷する合併・買収市場において10件の取引を実行した。

全社部門

EI・テレコム－EIT

CM11グループの完全な仮想移動体通信事業者（以下「MVNO」という。）であるEI・テレコムは、クレディ・ミュチュエル・モバイル（Crédit Mutuel Mobile）、CIC・モバイル（CIC Mobile）、NRJ・モバイル（NRJ mobile）、コフィディ・モバイル（Cofidis mobile）及びオーシャン・テレコムという５つの異なるブランドの下でモバイル・サービスを提供する技術的・商業的能力を有している。

EI・テレコムにとっての当年度における重要な出来事は、ブイグ・テレコム（Bouygues Telecom）との間でMVNO契約を締結したこと、及び、この子会社の10周年を記念して魅力的な販売促進キャンペーンを開始したことである。EI・テレコムは、開通済の料金後払契約において記録的な成長を遂げ、2015年度末現在、新たに登録された回線数は200,000となり、現在利用している顧客の数は1.5百万に達した。

EI・テレコムのサービスに関する顧客満足度は91.5%に達した。

ユーロ・プロテクション・シュルヴェイヤンス－EPS（Euro Protection Surveillance-EPS）

CM11グループのリモート監視子会社である、ユーロ・プロテクション・シュルヴェイヤンスが有する加入者基盤には、約390,000の個人及び専門家顧客が含まれ、2015年には、2014年と比較して6.9%増加した。

EPSは、31%の国内市場シェアを有し、フランスでは第１位、欧州ではヴェリシュア（Verisure）及びセクター（Sector）に次いで第３位である。フランスでは、リモート監視ユーザーのうち、３人に１人がEPSの顧客である。

4【関係会社の状況】

BFCMの親会社

2015年12月31日現在、BFCMは、以下の親会社を有している。親会社の詳細は、以下の通りである。

2015年12月31日現在

親会社の名称	設立場所及び事業場所	資本金（千ユーロ）	主要な事業の内容	親会社が保有するBFCMにおける議決権の割合（%）	BFCMとの関係
CF de CM	ストラスブール、フランス	4,335,204	銀行業	92.99	ニコラ・テリ氏が取締役会会長を務める
ケス・ロカル・ド・クレディ・ミュチュエル FCM CEE、FCM SE、FCM IdF、FCM SMB、FCM MA、FCM C、FCM DV、FCM LACO、FCM M、FCM N、FCM Aのメンバー	サントル・エスト・ユーロップ、シュデスト、イル-ド-フランス、サヴォワ-モン-ブラン、ミディ-アトランティック、サントル、ドフィネ・ヴィヴァレ、ロワール・アトランティック・サントル・ウエスト、メディテラネ、ノルマンディ及びアンジュー、フランス	－	リテール・バンキング	0.22	CM11に属する
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・ シュデスト	シュデスト、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.18	ジェラール・コルモルシュ氏が会長を務める CM11に属する
フェデラシオン・ドゥ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ	サントル・エスト、フランス	－	銀行業	0.00	ミシェル・ルーカス氏が取締役会会長を務める
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・ イル-ド-フランス	イル－ド－フランス、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.43	ジャン－ルイ・ジロド氏が会長を務める CM11に属する
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・ サヴォワ-モン-ブラン	サヴォワ－モン-ブラン、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.00	アルベール・ペクー氏が会長を務める CM11に属する
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・ ミディ-アトランティック	ミディ－アトランティック、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.07	ジェラール・ボントゥ氏が取締役会会長を務める CM11に属する
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・ロワール-アトランティック・エ・サントル・ウエスト	ロワール-アトランティック・エ・サントル・ウエスト、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	2.20	アラン・テテドワ氏が取締役会会長を務める CM11に属する

ケス・フェデラル・クレディ・ミュチュエル・メーヌ-アンジュー-エ・バス・ノルマンディ	メーヌ-アンジュー・バス・ノルマンディ、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	1.36	BFCMと当該親会社はIT及び保険契約を締結している
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・サントル	サントル、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.91	ダミエン・リーヴェンス氏が取締役会会長を務めるCM11に属する
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ	ノルマンディ、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.37	エルヴェ・ブロシャール氏が取締役会会長を務めるCM11に属する
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・アンジュー	アンジュー、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.52	ベルナール・フロリオ氏が取締役会会長を務めるCM11に属する
ケス・フェデラル・クレディ・ミュチュエル・アンティーユ・ギュイヤンヌ	アンティーユ・ギュイヤンヌ	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.01	BFCMと当該親会社はIT及び保険契約を締結している
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・メディテラネ	メディテラネ、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.22	ルシエン・ミアラ氏が取締役会会長を務めるCM11に属する
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・ドフィネ・ヴィヴァレ	ドフィネ・ヴィヴァレ、ヴァランス、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.01	ミシェル・ヴュ氏が取締役会会長を務めるCM11に属する
ケス・フェデラル・クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップ	ノール、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.00	BFCMと当該親会社はIT及び保険契約を締結している
ケス・フェデラル・クレディ・ミュチュエル・オセアン	シュド・ブルターニュ、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.51	BFCMと当該親会社はIT及び保険契約を締結している

BFCMの子会社

2015年12月31日現在、BFCMは以下の子会社を有している。主要な子会社の詳細は、以下の通りである。

2015年12月31日現在

子会社の名称	設立場所及び事業場所	資本金（千ユーロ）	主要な事業の内容	BFCMが保有する子会社における議決権の割合（%）	BFCMとの関係
1）子会社（50%超を保有）					

ヴァンタドゥール・アンヴェスティスマン 1、SA	パリ、フランス	600,000	コーポレート・バンキング及び資本市場向け銀行業	100.00	BFCMが取締役会のメンバーを務める
CM・アクヴィジティオーンス・GmbH	デュッセルドルフ、ドイツ	200,225	全社及び持株会社向けサービス業	100.00	タルゴバンク子会社の親会社
CM-CIC住宅貸出金SFH（旧CM-CIC・カバード・ボンド）	パリ、フランス	220,000	銀行ネットワーク事業	100.00	リファイナンス特別目的ビークル
グループ・レピュブリカン・ロラン・コミュニカシオン、SAS	ヴォワピー、フランス	1,512	出版業	100.00	名祖の新聞出版社及びその他の会社の持株会社 ルーカス氏が取締役会会長を務める
CIC・イベルバンコ、SA ア・ディレクトワール・エ・コンセイユ・ド・シュルヴェイヤンス （à Directoire et Conseil de Surveillance）	パリ、フランス	25,143	銀行ネットワーク事業	100.00	かつてのバンコ・ポピュラーレ・フランス S．フランソワ氏が会長を務める M．ルーカス氏が監事会副会長を務める フラダン氏が監事会会長を務める
SIM（ソシエテ・ダンベスティスマン・メディア） （旧EBRA、SAS）	ウードモン、フランス	40,038	全社及び持株会社向けサービス業	100.00	新聞出版社及びその子会社における支配持分持株会社 M．ルーカス氏が会長を務める
フィヴォリ（旧バンク・デュ・クレディ・ミュチュエル・イル-ド-フランス、SA）	パリ、フランス	15,200	銀行ネットワーク事業	100.00	M．バウアー氏が取締役会会長を務める F．ルブレ氏が最高経営責任者を務める
CM-CIC・イモビリエール（旧アタラクシア）	オルヴォー、フランス	31,760	不動産業	99.50	BFCMが会長を務める 代表はJ.ルースロ氏
バンク・ユーロペンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル（旧 バンク・ド・レコノミー・デュ・コメルス・エ・ド・ラ・モネティック・BECM、SAS）	ストラスブール、フランス	108,802	銀行ネットワーク事業	96.08	N．テリ氏が監事会会長を務める J．L．ボアソン氏が監事会副会長を務める

SAP・アルザス（旧ソシエテ・フランセーズ・デディシオン・ド・ジュルノー・エ・ダンプリメ・コメルシオー・"ラルザス"、SAS）	ミュルーズ、フランス	10,210	出版業	95.68	当該会社の主要な事業は、地方日刊紙（L’Alsace & Le Pays）の発行 M．ルーカス氏が会長を務める J．アンベール氏が取締役会メンバーを務める
クレディ・アンデュストリエル・エ・コメルシアル、SA	パリ、フランス	608,440	銀行ネットワーク事業	72.73	N．テリ氏が会長を務める A．フラダン氏が最高経営責任者を務める
コフィディ・パルティシパシオン、SA	ヴィルヌーヴ・ダスク、フランス	116,062	金融サービス業	54.63	コフィディ・パルティシパシオンの子会社を通して展開される消費者金融、支払ソリューション、借入金償還及び銀行業
グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル、SA	ストラスブール、フランス	1,118,793	保険会社	52.81	GACMの子会社を通して展開される保険事業 N．テリ氏が執行役員会会長を務める P．ライヘルト氏が執行役員会メンバー兼最高経営責任者を務める A．フラダン氏が監事会会長を務める
ソシエテ・デュ・ジュルナル・レスト・レピュブリカン	ウードモン、フランス	2,400	出版業	92.10	新聞社及びその子会社の経営権を有する持株会社 M．ルーカス氏が取締役会会長を務め、マイウ氏が最高経営責任者を務める

SPI（ソシエテ・プレス・アンヴェスティスマン）、SAS	ウードモン、フランス	77,239	出版業	50.96	新聞社及びその子会社の経営権を有する持株会社 M.バウアー氏が会長を務める
2）関連会社（10%から50%を保有）					
タルゴバンク・スペイン（旧バンコ・ポプラル・イポテカリオ）	マドリッド、スペイン	176,045	銀行ネットワーク事業	50.00	A.フラダン氏が取締役会会長を務める
バンク・デュ・グループ・カジノ (2012年１月１日時点)	パリ、フランス	23,470	銀行ネットワーク事業子会社	50.00	カジノ・グループとの合弁事業 M.バウアー氏、F.ルブレ氏及びP.ロージェル氏が取締役会メンバーを務める
CM-CIC・リース・SA	パリ、フランス	64,399	銀行ネットワーク事業子会社	45.94	不動産リース事業にかかわる
バンク・マロケーヌ・デュ・コメルス・エクステリユー	カサブランカ、モロッコ	1,794,634 （千モロッコ・ディルハム）	銀行ネットワーク事業	26.21	M. ルーカス氏が取締役会メンバーを務める
ケス・ド・ルフィナンスマン・ド・ラビタ、SA	パリ、フランス	539,995	専門金融機関	20.95	当該関連会社の唯一の目的は、その株主である金融機関により供される住宅購入者向け貸出金のリファイナンスである
バンク・ド・チュニジー	チュニス、チュニジア	150,000 （千チュニジア・ディナール）	銀行ネットワーク事業	34.00	M. ルーカス氏が取締役会メンバーを務める
クラブ・サジェム、SAS	パリ、フランス	65,509	信託、ファンド及び類似の金融事業体	9.46	BFCMは当該関連会社の株主である

BFCMは、2015年12月31日に終了した年度におけるBFCMの連結総売上高（連結消去後）の10%超を占めた子会社（GACM、CICグループ、タルゴバンク・グループ及びコフィディ・グループ）を有している。

5【従業員の状況】

（1）BFCMグループの状況（連結ベース）

2015年12月31日現在

事業分野	従業員数
リテール・バンキング部門	33,371人
保険部門	3,301人
コーポレート・バンキング及び資本市場部門	288人
プライベート・バンキング部門	1,608人
プライベート・エクイティ部門	104人
全社及び持株会社部門	4,303人

（注）上記の数は上記各事業分野の常勤従業員（又は常勤従業員と同等の従業員（２パートタイム＝１フルタイム））の数である。

（2）BFCMの状況（非連結ベース）

2015年12月31日現在

従業員数（注）	従業員数の平均年齢	従業員数の平均勤続年数	従業員の平均年間給与（賞与を含む。）
23	48歳２ヶ月	22年６ヶ月	157,798ユーロ

（注）上記の数は常勤従業員（又は常勤従業員と同等の従業員（２パートタイム＝１フルタイム））の数である。

（3）労働組合との関係

2015年12月31日に終了した最近の１事業年度の間に、BFCMグループの従業員の人員に著しい増減はなかった。BFCMグループは、従業員又は労働組合との間に特記すべき事項を有しない。

第３【事業の状況】

１【業績等の概要】

「第一部　企業情報－第３　事業の状況－７　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

２【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし。

３【対処すべき課題】

「第一部　企業情報－第３　事業の状況－４　事業等のリスク」を参照のこと。

4【事業等のリスク】

以下に記載のあるリスク要因は、BFCMより発行されるサムライ債への投資についての発行会社の考える主要なリスクであるが、本社債の元利金又は本社債に関する元利金はその他の理由で支払不能になることがある。発行会社は以下の記載が本社債の保有に関するリスクを完全に網羅しているとは表明していない。

本社債の購入を検討している投資家は自身の財政状況及び投資目的、本書に記載のある全ての情報並びに特に以下に記載のリスク要因を踏まえ慎重に検討した上で投資の判断をするべきである。

BFCMはCM11グループ内の子会社である。CM11グループは、相互銀行グループであり、クレディ・ミュチュエルの11の連合体（サントル・エスト・ユーロップ、シュデスト、イル-ド-フランス、サヴォワ－モン－ブラン、ミディ－アトランティック、ロワール－アトランティック・エ・サントル・ウエスト、サントル、ノルマンディ、ドフィネ－ヴィヴァレ、メディテラネ及びアンジュー）のメンバーであるクレディ・ミュチュエル地方銀行が含まれている。

BFCMグループ全体はCM11グループに含まれている。同様に、BFCMグループは事実上、CM11を含むCM11グループが負担するリスクと同じリスクにさらされている。

予期しない事由が発行会社の経営に支障をきたし、多額の損失及び追加費用がかかることがある。

深刻な自然災害、テロ攻撃又はその他の緊急事態等の予期しない事象により、発行会社の運営に突如支障をきたし、多額の損失を生じることがあり得る。かかる損失には不動産、金融資産、トレーディング・ポジション、及び主要な従業員が関連し得る。かかる予期しない事象は追加費用（例：影響を受けた従業員の再配置）及び発行会社の支出（例：保険料）の増加につながることもある。かかる事象は特定のリスクに関する保険の適用を不可能にし、その結果、発行会社のリスクを増大させることがある。

主要なリスク

本グループの業務に内在する４つの主要なリスクカテゴリーの概略を以下に示す。下記のリスク要因は、これらの異なるタイプのリスクについて詳述し、あるいは具体例を示すとともに、本グループが直面する一定の追加的なリスクについて説明するものである。

クレジット・リスク

クレジット・リスクとは、取引相手の契約上の義務の不履行から生じる財政的損失のリスクである。取引相手方には、銀行、金融機関、商工業者、政府及び様々な政府機関、投資ファンド、又は自然人が含まれる。クレジット・リスクは貸出業務及び保証状並びにトレーディング、資本市場、デリバティブ及び決済業務等、本グループが取引相手による債務不履行のリスクに晒される様々な他の業務において発生する。住宅用貸出金に係るクレジット・リスクの程度は、該当する貸出金の担保となっている住宅の価額にも左右される。クレジット・リスクは、本グループのファクタリング事業に関連して発生する場合があるが、そのようなリスクは取引相手自体よりもむしろ取引相手の顧客の信用に関連するリスクである。

クレジット・リスクへのエクスポージャー及びその測定結果については「第一部　企業情報－第５　提出会社の状況－５　コーポレート・ガバナンスの状況等－（１）コーポレート・ガバナンスの状況－①　コーポレート・ガバナンスの状況－「定量化されたデータ」」を参照のこと。

市場及び流動性リスク

市場リスクとは収益に対するリスクであり、主に市場パラメーターのマイナス動向に起因する。かかる市場パラメーターには外国為替レート、社債の価格及び金利、証券及び商品価格、デリバティブ価格、金融商品に係る信用スプレッド並びにその他資産（不動産セクターにおける資産を含む。）の価格を含むが、これに限定されない。

流動性も市場リスクを構成する重要な要素である。流動性がわずか又は皆無の場合、（最近の混乱した市場環境における一部の資産カテゴリーで見られたように）市場商品又は譲渡可能資産が予想価格で譲渡できない可能性がある。流動性の不足は、資本市場に対するアクセスの低下、必要現金若しくは必要資本の予見不能、又は法規制が原因とされる。

市場リスクは本グループのトレーディング・ポートフォリオ及び非トレーディング・ポートフォリオにおいて発生する。非トレーディング・ポートフォリオにおいては以下が含まれる。

－ 銀行勘定又は保険事業における資産及び負債のミスマッチに起因する収益のリスクである資産及び負債管理に関連するリスク。このリスクは主に利率リスクに起因する。
－ 投資活動に関連するリスク。このリスクは証券ポートフォリオにおける運用資産価値の変動（損益計算書に計上されるか、又は株主資本に直接計上される。）に直結している。
－ 不動産等その他特定の事業に関連するリスク。このリスクは通常の営業の過程で保有される譲渡可能資産の価値の変動に間接的に影響される。

市場リスクは「第一部　企業情報－第５　提出会社の状況－５　コーポレート・ガバナンスの状況等－（１）コーポレート・ガバナンスの状況－①　コーポレート・ガバナンスの状況－「資本市場リスク」」においてより詳細に説明される。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクは、不適切な若しくは不備のある内部プロセス、又は外部的事由（故意、事故又は自然現象を問わず）に起因する損失のリスクである。内部プロセスには人事、情報システム、リスク管理及び内部統制（詐欺防止策を含む。）を含むが、これに限定されない。外部的事由は、例えば、洪水、火災、暴風雨、地震及びテロ攻撃を含む。

オペレーショナル・リスクに係る損失のデータは、「第一部　企業情報－第５　提出会社の状況－５　コーポレート・ガバナンスの状況等－（１）コーポレート・ガバナンスの状況－①　コーポレート・ガバナンスの状況－「BFCMグループのオペレーショナル・リスク損失」」に記載される。

保険リスク

保険リスクとは、予想されたものと実際の保険請求の差に起因する収益に対するリスクをいう。保険商品にもよるが、当該リスクはマクロの経済変化、顧客行動の変化、公衆衛生政策の変化、流行病、事故及び災害（地震、産業災害、又はテロ行為若しくは戦争等）の影響を受ける。

ユーロ圏における財政及び経済危機

2007年に米国において始まった金融及び経済危機は結果的に世界規模のものとなった。欧州においては特定の国々に重大な影響を及ぼし、バンキング部門等の特定の事業分野及び公的部門の財政において脆弱性を露呈させた。継続する経済的及びその他の困難により、欧州の単一通貨であるユーロへの信頼は損なわれ、当該欧州諸国及びその他の国々において大規模な市場混乱が生じているか、又は将来的に生じる可能性がある。状況を緩和するべく、当該欧州諸国は財政支援のためEU及びその他の国際機関と共に財政緊縮策を実施することに合意した。しかし、当該財政緊縮策及び国際支援をもってしても危機はいまだ制御されておらず、国民は当該政策に対する不満を示している。

BFCMグループの主要な事業分野はフランスにおけるリテール市場であり、経済危機に直面している欧州諸国とのかかわりは限定されているため、重大な損失は回避したと確信している。しかし、特に（但し、これには限定はされないが）ユーロ圏の金融業界及び経済のさらなる悪化に起因して、欧州の経済及び市場の混乱が悪化した場合、BFCMグループの財政状況及び経営成績が重大な影響を受ける可能性がある。

フランス及び欧州の規制の枠組みの影響は、本グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

本グループはプルーデンス規制・破綻処理庁（Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution）（以下「ACPR」という。）、フランス金融市場庁（Autorité des Marchés Financiers）（以下「AMF」という。）及び欧州中央銀行（以下「ECB」という。）による広範な規制及び監督を受けている。また、2016年１月１日以降、単一破綻処理メカニズム及び単一破綻処理基金の枠組みにおいて金融機関及び一定の投資会社の破綻処理に関する統一的な規則及び手続を定める2014年７月15日付の欧州議会及び欧州連合理事会規則(EU)806/2014号（以下「単一破綻処理メカニズム規則」という。）に基づき設立された単一破綻処理委員会（以下「単一破綻処理委員会」という。）は、国内当局（ACPRを含む。）と緊密に連携しながら、国際的な金融機関及び銀行グループ、並びに、BFCMのような、ECBの直接監督下にある、又はユーロ圏内の国内の監督当局の直接監督下にある金融機関及び銀行グループに係る破綻処理計画及び破綻処理に係る決定の準備を担当する。ACPRは、今後も、単一破綻処理委員会の指示に従って破綻処理計画を実施する責任を有する。しかしながら、2015年１月１日以降、破綻処理計画に関するACPRの一定の権限は、単一破綻処理委員会にすでに移転済みである。

本グループに適用される銀行業に関する法令は、銀行及び財団が従事する可能性のある業務について規定するものであり、銀行の安全性及び健全性を維持し、リスクへのエクスポージャーを制限するため

に策定されている。また、本グループはマーケティング及び販売活動について規定する金融サービスに関する法令に準拠しなければならない。最近の金融危機は、金融サービス業界の規制をより強化する結果を招いており、引き続き強化されることになる可能性がある。立法者、政府、規制当局、諮問グループ、事業者及び専門家の団体、並びに国内、欧州及び国際レベルの様々な委員会は、最近の金融危機を受けて一連の政策を採択又は提案している。現在までに採択されているか、又は採択の可能性がある政策には、資本及び流動性に関する要件の厳格化、金融取引に対する課税、商業銀行が実行可能な業務の種類の制限（特に自己勘定取引及び投資並びにプライベート・エクイティ・ファンドの持分）又は一定の活動に関連する新たなリング・フェンス要件、一定の種類の財務活動又は商品（デリバティブ等）に対する制限、一定の債券の強制的な減額又は持分への転換、再生及び破綻処理制度の拡充、改訂されたリスク加重手法（特に保険事業に関して）、並びに強力な規制機関の新設（上記のような、一定の監督機能のECBへの移転を含む。）が含まれる。こうした監督業務には、金融機関に対するEUの一般的な銀行業規則に定められた全ての健全性要件を確実に遵守させること、監督調査（ストレス・テストを含む。）を実施すること、また、これらを踏まえて、より厳しい健全性要件を金融機関に課すこと、安定したコーポレート・ガバナンスの実践及び自己資本比率の評価プロセス（最低自己資本規制要件、従業員の報酬に関する方針が一定のリスク管理方針と両立しうるようにする要件、並びに一定のマネー・ロンダリング防止方針、顧客確認及び監査統制手続に従う要件など）を課すこと、並びに破綻処理計画に関して監督業務を実施すること（例えば、ACPRの議長は、財政難に陥った金融機関の株主に対して、当初の出資を超える金額の当該金融機関に対する資本提供を求めることができる。）が含まれる。

最低自己資本比率、流動性比率及びレバレッジ比率

発行会社のような金融機関は、最低自己資本比率に係る要件を遵守しなければならない。こうした要件に加えて、発行会社のような金融機関に適用される主な規制として、リスク多様化及び流動性、金融政策、持分投資に係る制限、及び報告要件に関するものがある。本書提出日現在、発行会社又はその子会社は、営業を行っている様々な国において、関連する監督当局が設定した手続に従って特定の規制比率に係る要件を遵守している。

フランスの金融機関は、そのクレジット・リスク、市場リスク、カウンターパーティ・リスク及びオペレーショナル・リスクを担保するため、最低自己資本を維持することが求められる。2014年１月１日以降、CRD Ⅳ規則（以下に定義する。）に従って、発行会社のような金融機関は、最低比率として、８％の総自己資本比率、６％のTier 1資本比率及び4.5%の普通株式等Tier 1比率（それぞれ、金融機関の関連ある適格規制資本をリスク加重資産で除して算出する。）を維持することが求められている。また銀行監督機構は、フランスの金融機関に対して上記の要件を上回る自己資本を維持するよう求めることがある。さらに、フランスの金融機関は、全ての機関に適用される2.5%の資本保全バッファー並びにカウンターシクリカル・リスク及びシステミック・リスクを担保するためのその他の普通株式等Tier 1バッファーを含む、一定の普通株式等Tier 1バッファー規制を遵守しなければならない。これらのバッファー規制は、2019年まで段階的に実施される。

フランスの金融機関は、連結ベースで、リスクの集中（ratio de contrôle des grands risques）に関する一定の制限を満たさなければならない。フランスの金融機関の単一の顧客（及び関係機関）に対する貸出金及び一定のその他のエクスポージャー（risques）の割合の総額は金融機関の適格自己資本の25%、また一定の財務機関に対するエクスポージャーについては、金融機関の適格自己資本の25%と150百万ユーロのいずれか高額な方を超過することはできない。一部の個別エクスポージャーは、特定の規制要件の対象となることがある。

フランスの金融機関は、それぞれ、各月末に、一定の短期及び流動資産の加重合計と短期負債の加重合計の比率を算出するよう求められている。この流動性比率（coefficient de liquidité）は常に100%を超えていなければならない。フランスの金融機関は、関連ある銀行当局に申し出ることで、かつ一定の状況下において、流動性リスクについて「アドバンスト」アプローチを選択することができる。アドバンストアプローチの下で、金融機関は流動性リスクを判断し、そのコミットメントを履行するため常に十分な流動性を有するよう徹底するために、内部手法を使用することができる。CRD Ⅳ規則は、当初観察期間を経て、2015年から流動性規制を導入している。金融機関は、その合計額が30暦日の期間にわたる重大なストレス状況において生じうる純流動性流出を担保する流動資産を保有することを求められる。流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）は、2015年に60%から開始し2018年に100%に達するよう、徐々に段階的に導入される。LCRが完全導入されるまで、EU加盟国は各国の流動性規制を維持又は導入することができる。

CRD Ⅳ規則に基づいて、各金融機関は、2015年１月１日から開始した当初観察期間（この期間中、金融機関はそのレバレッジ比率を開示するよう求められる。）を経て、2018年１月１日から欧州連合理事会及び欧州議会が実施する水準でレバレッジ比率を維持するよう求められることになると予想される。レバレッジ比率は、各金融機関のTier 1資本を総エクスポージャー量で除したものと定義される。

新規の政策の一部は検討段階にある提案で、改正される可能性があり、解釈に服するものであり、また各国の規制当局が自国の枠組みに適合させる必要があるものである。かかる要件を全て遵守することにより、関連ある業務の連結ベースの収益及び利益の減少、一定の事業及び資産ポートフォリオの削減又は売却、並びに資産価値の減損につながるおそれがある。

発行会社の実質破綻時の損失吸収及び破綻処理

「実質的な破綻時に損失吸収力を確保するための最低要件」（以下「バーゼルⅢ実質破綻時要件」という。）と題した、バーゼル銀行監督委員会（以下「バーゼル委員会」という。）による2011年１月13日付のプレスリリースにおいて、欧州経済地域は金融機関に対して様々な実質破綻時要件を実施することを提案した。バーゼルⅢ実質破綻時要件は、金融機関の自己資本基準の強化及び最低流動性基準の設定を目的とした新しい資本及び流動性要件に関連して、2010年12月16日及び2011年１月13日にバーゼル委員会により発表された広範な包括的指針（以下「バーゼルⅢ」という。）の一部である。

2013年６月26日、バーゼルⅢ改革を実施する銀行規制が採択された。すなわち、金融機関の事業へのアクセス並びに金融機関及び投資会社の健全性の監督に関する2013年６月26日付の欧州議会及び欧州連合理事会指令2013/36/EU（以下「CRD Ⅳ指令」という。）並びに金融機関及び投資会社の健全性要件に関する2013年６月26日付の欧州議会及び欧州連合理事会規則(EU)575/2013号（以下「CRD Ⅳ規則」といい、CRD Ⅳ指令と併せて、以下「CRD Ⅳ」という。）である。CRD Ⅳ規則は、（後日効力を生じる一部の規定を除き）2014年１月１日に、フランスを含む全てのEU加盟国で直接適用されるようになった。CRD Ⅳ指令は、（2016年１月１日から適用されている資本バッファーの規定を除き）2014年１月１日に効力を生じ、2014年２月20日付の銀行改革（Ordonnance portant diverses dispositions d’adaptation de la législation au droit de l’Union européenne en matière financière）並びに2014年11月３日付の複数の政令（décrets）及び命令（arrêtés）により、フランス法に基づき施行された。

バーゼルⅢの実施は、現在の自己資本規制、健全性の監視及びリスク管理システム（発行会社のそれらを含む。）に数々の重大な変更をもたらしており、引き続きもたらすであろう。バーゼルⅢの影響の方向及び大きさは各銀行固有の資産構造によって決まるため、発行会社への正確な影響は、現時点において確実に定量化することはできない。発行会社は、CRD Ⅳの一連の政策が国内法制化され、適用された結果、新しいガイドラインを遵守することにより、現在の営業よりも収益性の低い方法で事業を行う可能性がある。

破綻処理に係る措置

2014年５月15日において、欧州議会及び欧州連合理事会は、金融機関及び投資会社の再生及び破綻処理に関するEU全体に及ぶ枠組みを制定することを定めた指令を採択した。すなわち、金融機関及び投資会社の再生及び破綻処理の枠組みを定める2014年５月15日付の欧州議会及び欧州連合理事会指令2014/59/EU（以下「BRRD」という。）である。BRRDの目的は、財政安定の保護を図り、納税者の被る可能性のある損失を最小限に抑え、倒産又は清算手続が開始される以前に、予防策として金融危機に対処するための共通の手段と権限を関係当局に提供することにある。BRRDにおいて当局（ACPR又は単一破綻処理理事会（単一監督メカニズム（以下「SSM」という。）に係る管轄監督当局次第でフランスにおいて該当するほう））に付与される権限は、(ⅰ)潜在的問題のリスクを最小限にするための予備的措置及び計画（準備及び予防）、(ⅱ)初期段階にある問題が生じた場合に倒産回避のため会社の状況悪化を初期段階で阻止する権限（初期介入）、及び(ⅲ)会社の倒産が一般の利害に影響する場合に、重要な機能を保全し、納税者が損失にさらされることを最大限に制限しながら、秩序ある方法で会社を再建又は事業縮小するための明確な手段、の３つのカテゴリーに分けられる。

BRRDは、2016年１月１日から適用されるべきシニア債に係るベイルイン手法を除き、2015年１月１日から加盟国で適用されなければならないと規定している。BRRDに定められる権限は、金融機関及び投資会社の経営管理方法に対してだけではなく、一定の状況における債権者の権利に対しても影響を与える。

ベイルイン手法

破綻処理手続が開始された場合、下記「*破綻処理*」のサブパラグラフに記載されている金融機関の「実質破綻時」であるかそれ以前であるかを問わず、BRRDにおいてフランスの破綻処理当局に付与される権限には「ベイルイン手法」が含まれる。これにより破綻処理当局は破綻時に金融機関の適格債務を減額し又は持分に転換することができる。適格債務（発行会社が発行した非劣後社債等のシニア無担保債を含む。）は、かかる破綻処理手続の結果として損失を完全に吸収する。フランスの破綻処理当局が適格債務についてベイルイン手法を行使することが可能になる前に、資本調達商品が最初に減額又は持分若しくはその他の商品に転換されなければならない。その優先順位は、(ⅰ)普通株式等Tier 1商品が最初に減額され、(ⅱ)その他の資本調達商品（追加Tier 1商品）が減額又は普通株式等Tier 1商品に転換され、(ⅲ)Tier 2資本商品（フランス商法第L. 228-97条の規定に従い発行される劣後社債等（以下「本劣後社債等」という。）の商品を含む。）が減額又は普通株式等Tier 1商品に転換される。これが生じた後に、ベイルイン手法が以下のとおり適格債務の減額又は転換のため利用可能となる。(ⅰ)通常の倒産手続における債権ヒエラルキーに従って、資本調達商品を除く劣後負債商品が減額又は普通株式等Tier 1商品に転換され、また(ⅱ)その他の適格債務は通常の倒産手続における債権ヒエラルキーに従って、減額又は普通株式等Tier 1商品に転換される。同順位の商品は、一般に、按分比例に基づいて減額又は持分に転換される。

上記の結果として、Tier 2商品に該当する本劣後社債の全額が破綻処理手続の開始前に減額又は転換されていない場合であっても、破綻処理当局が破綻処理の一環としてベイルイン手法を実施することを決めた場合、かかるTier 2商品（本劣後社債等の商品を含む。）の元本金額が最初に全額減額又は持分に転換されなければならない。さらに、以前にTier 2商品（本劣後社債等の商品を含む。）から転換された普通株式等Tier 1商品は、ベイルイン手法の適用に先立って減額の対象となる。

指令であるBRRDは、フランス国内で直接適用することはできず、国内法制化される必要があった。初期の草案の時点で既にBRRDの実施を実質的に見込んだ2013年７月26日付の銀行業務の分離及び規制に関するフランス法（loi de séparation et de régulation des activités bancaires）（以下「SRAB法」という。）は、とりわけ、ACPRに破綻処理権限を付与するフランスの金融機関及び投資会社に実際に適用可能な破綻処理制度を制定した。SRAB法は、フランスの破綻処理委員会が、その裁量により、実質破綻に達した時点で株式又は資産を取得者又はブリッジ・バンクへ移転する等の破綻処理措置を取ることができる旨規定している。フランスの破綻処理委員会は、予備評価で推定された損失を吸収するために、株式資本を消却又は削減し、続いて、必要に応じて下位劣後債及びその後に本劣後社債を減額、消却又は普通株式に転換することもできる。

その後、2015年８月21日付のフランス共和国の官報で公表された、2015年８月20日付フランス政令第2015-1024号（Ordonnance n°2015-1024 du 20 aout 2015 portant diverses dispositions d’adaptation de la legislation au droit de l’Union européenne en matière financière）（以下「2015年８月20日付政令」という。）は、フランス法をBRRDに適合させるために、SRAB法を改正（とりわけ、フランス通貨金融法典（Code monétaire et financier）第L. 613-48条以下に定められた、金融機関に適用される危機の回避及び管理措置）及び補足する様々な規定を導入した。加えて、フランス国内でのBRRDの実施をさらに進めるため（ⅰ）復興の計画、（ⅱ）破綻処理の計画及び（ⅲ）金融機関又は組織の破綻処理の実行可能性を評価する基準に関して、2015年８月20日付政令の規定を実施する2015年９月11日付の３つの命令（décret et arrêtés）が2015年９月20日に公表された。将来の政令及び命令によって行われる厳密な変更については今の段階では不明である。

BRRD及びその金融機関（発行会社を含む。）に対する規定の実施による影響は現在のところ不明だが、発行会社に対する現在及び将来のその実施及び適用、又はそれに基づくいずれかの行為の実行が発行会社の活動及び財政状況並びに本社債の価値に重大な影響を与える可能性がある。

破綻処理

BRRD及び政令に基づき、破綻処理当局は、破綻処理当局が下記の事項を認めた場合には、金融機関が実質破綻時に達したとみなされる前に、かかる金融機関についての破綻処理手続を開始することができる。

(a) 金融機関が単体で、又は（該当する場合は）かかる金融機関の属するグループが、破産している又は破産するおそれがあると認めた場合（下記の状況を含む。）

（ｉ）　金融機関又はそのグループが、継続的な認可の要件に、かかる認可の取消が正当化されるような方法で違反するか、又は近い将来に違反するおそれがある場合（金融機関が自己資本の全て又はそのうちの相当額を枯渇させ、損失を被ったか、又は損失を被るおそれがあるという理由による場合を含むが、これに限定されない。）
（ii）　金融機関又はそのグループの資産が自己の負債を下回ったか、又は近い将来に下回るおそれがある場合
（iii）　金融機関又はそのグループが、債務又はその他の負債の支払期限が到来した時に、かかる債務又は負債を支払うことができないか、又は近い将来できなくなる場合
（iv）　金融機関又はそのグループが臨時の公的財政支援を要求した場合
（ｖ）　グループが連結ベースの健全性要件に違反するか、又は近い将来に違反するおそれがある場合（グループが自己資本の全て又はそのうちの相当額を枯渇させ、損失を被ったか、又は損失を被るおそれがあるという理由による場合を含むが、これに限定されない。）

（b）私的整理によって破産を回避する合理的な見込みがない場合
（c）資本調達商品に関する場合を除き、破綻処理手続が公共の利益のため必要である場合

ベイルイン手法に加え、BRRDは、破綻処理当局に対し、実質破綻に陥った金融機関、又は一定の場合にはそのグループに関してその他の破綻処理措置を実施する広範な権限を付与する。かかる権限には、当該金融機関の事業の売却、資産の分割、負債証券に関し、債務者である当該金融機関の置換又は代理、負債証券の条件の変更（満期及び／若しくは未払利息額の変更並びに／又は支払の一時停止の要求を含む。）、並びに金融商品の上場廃止及び金融商品取引の承認の取消が含まれるが、これらに限定されない。また、BRRDには、上記破綻処理の方策を可能な限り最大限に課し、かつ活用した上で、財務の安定性を維持しつつ、追加の財務安定化方策によって臨時の公的支援を提供できる加盟国向けの権利が、最後の手段として定められている。これは、公的資本支援と暫定的な公的保有方策から成る。このような臨時の財務支援は、EU国家助成枠組みに従い提供されなければならない。

実質破綻時／資本調達商品の減額及び転換

資本調達商品は、破綻処理手続の開始に関連して（及びそれに先立って）、又は、下記に記載するその他特定の場合において（破綻処理手続を伴わずに）、減額され又は持分若しくはその他商品へと転換されることがある。これらに関連する資本調達商品には、普通株式等Tier 1証券、本劣後社債等の追加的なTier 1及びTier 2証券が含まれる。

破綻処理当局は、下記の状況下（いわゆる「実質破綻時」）においては資本調達商品を減額し、又は持分若しくはその他商品へと転換しなくてはならない。

（a）破綻処理手続が開始される前に、破綻処理の条件が満たされたと判断された場合
（b）適切な当局が、関連ある資本調達商品に関してかかる権限が行使されなければ、金融機関又はそのグループがもはや存続可能ではないと判断した場合
（c）金融機関が臨時の公的財政支援を要求した場合

資本調達商品の元本金額は（ｉ）発行金融機関、又はかかる金融機関の属するグループが、破産している場合又は破産するおそれがあり、減額又は転換がかかる破産を回避するために必要である場合、（ii）金融機関の存続可能性が減額又は転換に依拠している場合（そして、破綻処理措置を含む別の手段では、発行金融機関又はその属するグループの破産を合理的な時間内に回避できる合理的な見込みのない場合）、又は（iii）金融機関又はその属するグループが臨時の公的支援を必要としている場合（一定の例外を除く）にも減額し、又は持分若しくはその他商品へ転換されることがある。発行金融機関の破産は上記の方法によって決定される。グループがその連結自己資本比率に抵触し、又は客観的な証拠（グループの自己資本を激減させるおそれがある重大な損失の負担など）に基づいて、極めて近い将来に抵触するおそれがある場合には、かかるグループは破産した又は破産するおそれがあるものとみなされる。

これら条件の１つ以上を満たす場合には、普通株式等Tier 1商品がまず減額され、債権者に譲渡され、又は、かかる金融機関が破綻処理を開始しその純資産の額がプラスである場合には他の資本調達商品及び適格債務の転換によって著しく希釈される。一旦これが生じると、他の資本調達商品（まず追加

的なTier 1商品、次にTier 2商品）は減額されるか又は普通株式等Tier 1商品若しくはその他の商品（これらについても減額の可能性がある。）へと転換される。

自己資本及び適格債務の最低基準

ベイルイン手法が仮に必要となる場合にその有効性を確保するため、2016年１月１日以降、発行会社等のフランスの金融機関は、フランス通貨金融法典第L. 613-44条に従って、常に、自己資本及び適格債務の最低基準（以下「MREL」という。）を満たさなければならない。MRELは、金融機関の全債務及び自己資本に対する割合として表示される。MRELの目的は、秩序ある破綻処理を可能とすべく十分な損失吸収力を確保し、それにより公的資金に頼ることなく重要な機能の継続を確実にすることである。

BRRDの第45条(2)により、欧州委員会には、欧州銀行監督機構（以下「EBA」という。）による基準の草案の提出の後、また規則（EU）第1093/2010号の第10条から14条に従って、MRELを設定する方法に関する評価基準を定める委任法を採択する権限が与えられる。EBAを定める規則（EU）第1093/2010号の第10条(1)に従って、欧州委員会は、当該条項に定められる特定の手続を考慮しEUの利益のために必要な場合には、基準の草案を一部のみ又は変更を加えた上で、承認することができる。

2016年５月23日に、欧州委員会は、BRRDを補完する、MRELを設定する方法に関する基準を特定する技術的規制基準である委任規則を採択した。規則の草案は欧州連合理事会及び欧州議会に提出され検討されている。当該理事会及び議会は３ヶ月間の異議を述べる期間を認められている。

さらに、単一破綻処理メカニズム規則の枠組みにおいて金融機関及び一定の投資会社の破綻処理に関する統一的な規則及び手続を定める2014年７月15日付の欧州議会及び欧州連合理事会規則(EU)806/2014号により、単一破綻処理委員会及び国内の破綻処理当局に対し、破綻処理の集中権限が委託されている。

単一破綻処理メカニズム規則の規定に従って、単一破綻処理委員会は、該当する場合、意思決定プロセスに関する全ての点について、BRRDの下で指定された国内の破綻処理当局に取って代わり、BRRDの下で指定された国内の破綻処理当局は、引き続き、単一破綻処理委員会により採択された破綻処理スキームの実施に関する活動を行う。銀行の破綻処理計画の準備のための単一破綻処理委員会及び国内の破綻処理当局の連携に関する規定は、2015年１月１日以降適用されており、単一破綻処理メカニズムは、2016年１月１日以降、全面的に運用されている。

これらの権限が将来どのように実行され、また発行会社及び本社債にどれほどの影響を及ぼすかは依然として不透明である。したがって、BRRDの発行会社及び本社債権者への影響の全貌を評価するのは未だ不可能であり、現在BRRDにおいて企図されている、フランスの破綻処理当局又はECB等のその他の関連する監督当局によって取られる実際の又は想定上のいかなる措置も、本社債権者の権利、本社債への投資の価格若しくは価値及び／又は発行会社が本社債に基づく債務を弁済する能力に対し、悪影響を与えないという保証はない。

本社債への投資を検討している投資家は、実質破綻時の法定の損失吸収措置が実施された際には、本社債権者が元本及び未払利息を含む投資の全てを失うリスクがあることを考慮すべきである。

フランスの破綻処理当局のその他の権限について

フランス通貨金融法典（2015年８月20日付政令による改正を含む。）はまた、例外的な状況において、一般的なベイルイン手法が適用される場合、フランスの破綻処理当局は、特に以下の場合には、減額権限又は転換権限の適用から一定の負債を除外し又は一部除外することができるものと定めている：（a）合理的な期間内に、その負債に対しベイルインの処理を行うことが不可能な場合、（b）破綻処理下にある金融機関の重要な機能及び中核ビジネスラインの継続性を維持するために、かかる除外が極めて必要かつ相応な場合、（c）金融市場インフラを含む金融市場の機能に著しい障害を来し、欧州連合加盟国の経済に深刻な混乱を生じさせるような悪影響が広範囲に及ぶ事態を回避するために、除外が極めて必要かつ相応な場合、又は（d）負債に対して通常のベイルイン手法が適用された場合、かかる負債がベイルインの適用から除外された場合と比較して他の債権者が被る損失が上回るような価値の破壊を招来する場合。したがって、破綻処理当局が、適格債務又は一定の種類の適格債務を除外し又は部分的に除外すると決定した場合、除外されていないその他の適格債務（該当する場合、本社債権者に対する負債）に対して実施される元本の減額又は株式への転換の程度は、上記の適用除外措置がとられたことを考慮して増額されることがある。その結果として、かかる除外された債務により負担されるはずであった損失が、他の債権者に全額転嫁されない場合には、フランスの「破綻処理・預金保証基金」（Fonds de garantie des dépôts et de résolution）又はその他加盟国の同様の処理制度が、破綻処理下にある金融機関に対して、（ｉ）適格債務により吸収されていない損失を補填し、かつ破綻処理下

にある当該金融機関の純資産額をゼロに回復させ、かつ／又は（ii）当該金融機関による資本再構成を目的として、破綻処理下にある当該金融機関の株式、その他の持分証券若しくは資本調達商品を取得するために、一定の上限（かかる提供金額が当該金融機関の包括的債務の5%を超えないよう設定された上限を含む。）の下、資金の提供を行う。最終段階として、なお損失が出る場合、追加的安定化策による臨時の公的財政支援が取られる。このような臨時の財政支援は、EU国家助成枠組みに従い提供されなければならない。金融機関は、（a）継続的な認可の要件に違反しているか、若しくは近い将来に違反するおそれがある場合、（b）金融機関の資産が自己の負債を下回っているか、若しくは近い将来に下回るおそれがある場合、（c）金融機関が、債務の支払期限が到来した時に、かかる債務を支払うことができないか、若しくは近い将来できなくなる場合、又は（d）金融機関が臨時の公的財政支援を要求する場合（但し、限られた状況を除く。）、破産に至ったもの、又はそのおそれがあるものとみなされる。

BRRDに定められた権限は、発行会社を含む金融機関及び投資会社の運営方法、及び、一定の状況下においては、債権者の権利に対して影響を及ぼす。特に、本社債権者は、通常のベイルイン手法（満期日の変更等、本社債の要項の変更を含む。）が適用された場合、減額（ゼロになる場合も含む。）又は持分への転換に服する場合があり、かかる本社債権者は、その結果として自らの投資の一部又は全額を失う場合がある。BRRDに基づく権限が発行会社に対して行使された場合、又はかかる行使が提案された場合、本社債権者の権利、その投資対象である本社債の価格若しくは価値、及び／又は発行会社による本社債上の債務の弁済能力は、重大な悪影響を受ける可能性がある。

現在BRRDに定められている権限及びフランス通貨金融法典におけるその実施は、発行会社を含む金融機関及び大手投資会社（CRD IVに基づき当初の出資金として730,000ユーロの保有が義務付けられた会社をいう。）の運営方法に対して、また、一定の状況下においては、債権者の権利に対して影響を及ぼすことが予想される。銀行同盟の参加国である欧州連合加盟国（フランスも含む。）において、単一破綻処理メカニズムは、実施可能な手法の範囲を完全に調和させているが、加盟国は、危機的状況の処理問題を扱うにあたって、BRRDに定められた破綻処理対象及び方針に対し齟齬のない範囲で、国内レベルで、追加的手法を取り入れる権限を有する。

リスク要因

困難な市場及び経済の状況により、金融機関の事業環境、ひいては本グループの財政状況及び収益に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

本グループの事業は、フランス、欧州、一般的には世界中の金融市場と経済状況の変化に敏感に反応する。本グループは、特にソブリン債、資本、信用若しくは流動性の市場に影響を与える経済危機、地域的又は世界的な景気後退、商品価格の急落、為替レート又は金利の動向、デリバティブの変動、インフレ又はデフレ若しくは地政学上のマイナス要因（自然災害、テロ行為若しくは武力紛争等）に起因する市場及び経済条件の大幅な悪化に直面するおそれがある。市場の混乱と景気の急落は、急速に進行する場合があるため、その影響を完全にヘッジできない場合には、金融機関の事業環境が短期的に又は長期にわたって影響を受けるおそれがあり、ひいては本グループの財政状態、収益及びリスク費用に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。例えば、ソブリンの利回りは、主要な欧州の国々及びほとんどの周縁国においてさらに低下した。この流れを受けて、2015年上半期の初めから、短期金融市場相場はマイナス圏まで落ち込んでいる。

最近の欧州市場では、ユーロ圏の一部の国の債務リファイナンス能力に対する懸念に加え、EU加盟国が経済危機の影響を受けた債務国に対する財政支援の意思又は能力をどの程度有しているのかについても懸念が生じており、その結果として大きな混乱を招いている。かかる市場の混乱により、クレジット市場が散発的に縮小し、ユーロの他の主要通貨に対する為替レートの変動が大きくなり、株式市場の指標の水準が影響を受け、欧州連合の一部の国の短期的な経済の先行きとともに、欧州連合のソブリン債の発行国の債務の質に関して不透明さが生じている。これらの要因により最近の金融市場はきわめて変動性の高い状態にあり、今後もこの状態が続くおそれがある。

2015年、市場は、経済を復活させるために中央銀行が講じた措置の実効性について、より厳密に評価し始めた。そのため、市場はいっそう荒れ、第４四半期において顕著であった。欧州では、ECBによる量的緩和措置（2014年におけるABSの購入及び2015年における公債の購入）及び基準金利の度重なる切り下げは経済に対して持続的なプラスの影響力を持つことがなかったように見受けられる一方、米国では、連邦準備銀行が、数か月間にわたり金利の引き上げを躊躇した後、12月中旬にようやく実行に移した。しかしながら、連邦準備銀行はそれ以降の会合において、2016年に追加引き上げを行う可能性（と

りわけ、その頻度及び範囲について）に関して発言することに対して非常に慎重になっている。米国の成長力に関して疑念が浮上している。これら様々な要因が本グループに影響を及ぼす可能性がある。

本グループは、金融危機により最も影響を受けた一部の国が発行した債券を保有している。また、本グループは銀行間金融市場において積極的に活動しており、その結果、取引がある金融機関が保有するソブリン債に係るリスクに間接的に晒されている。加えて、現在の一部の欧州諸国のソブリン債務の先行きが不透明であることが欧州及び世界の金融市場に間接的な影響を及ぼし、また引き続き影響を及ぼす可能性があり、その結果、本グループの事業環境も影響を受けている。

加えて、フランスの銀行に対する欧州経済危機の影響に関する市場の認識を踏まえ、米国のマネー・マーケット・ファンド等の一部の参加者が従来に比べてフランスの銀行に対する資金供給に消極的になっており、その結果、本グループを含むフランスの銀行は特に米ドル建ての流動性に対するアクセスに影響を受けている。ECBが市場に大規模な流動性を供給したことから状況は多少緩和されているが、再び市場環境が悪化しないという保証はない。

フランス又は欧州のいずれかの地域における経済又は市場の状況が、特にソブリン債務危機の悪化に伴って悪化した場合（ソブリン債のデフォルト又は加盟国がユーロ圏から脱退するとの懸念等）、本グループが事業を展開する市場においてさらに大きな混乱を生じ、本グループの事業、収益及び財政状態が悪影響を受けるおそれがある。

2016年、マクロ経済の状況は、いくつかの特定のリスク（地政学的緊張及びユーロ圏の脆弱な成長を背景とした金融市場の変動を含む。）による影響を受ける可能性がある。ECBが公表した量的緩和措置を含めて、中央銀行が講じた、又は、講じる可能性がある成長促進及びデフレ回避の措置は、潜在的にマージンを圧迫しながらも、貸出金の量の伸びにはつながらないことによって、銀行業界に悪影響を及ぼす可能性がある。しかしながら、欧州において、とりわけギリシャにおいて、ソブリン債危機が再燃する可能性は排除できない。

したがって、市場の混乱は、2016年においても継続すると思われる。このことは、世論が、ECBが取り得る手段を切らすことを恐れていることから特に問題であり、本グループにやむを得ず重大なリスクを生じさせる可能性がある。

米国における不確定要素に加えて、中国における減速度合い、及び欧州における「好ましい環境」がユーロ圏の経済（低金利、外国為替安、原油価格安）に活力を与えるに十分でなかったことに対する懸念が、市場にマイナスの影響を及ぼしている。このような複雑な環境を考慮すれば、本グループのいくつかの業務は、成長が減速する可能性がある。

グローバル金融危機への法律上及び規制上の措置が、本グループ及びその事業を展開する金融経済環境に重大な悪影響が及ぼすおそれがある。

近年、世界の金融経済環境に多くの（一部は恒久的な）変革をもたらすため、法令及び規制が施行又は提案されている。新たな政策は金融危機の再発を防ぐことを目的としているが、一方でその影響により本グループやその他の金融機関が事業を展開する環境に実質的な変更がもたらされる可能性がある。

現在までに採択されているか、又は採択の可能性がある新規の政策には、主に、資本及び流動性に関する要件の厳格化、金融取引に対する課税、一定の水準を超える従業員報酬に対する制限及び規則、商業銀行が実行可能な業務の種類の制限（特に自己勘定取引及び投資並びにプライベート・エクイティ・ファンド及びヘッジ・ファンドの持分）又は一定の活動に関連する新たなリング・フェンス（リテール業務と投資業務の分離）要件、一定の種類の財務活動又は商品（デリバティブ等）に対する制限、一定の債券の強制的な減額又は株式への転換、再生及び破綻処理制度の拡充、強力な規制機関の新設並びに一部の監督機能のECBへの移転が含まれる。これらの措置は、特に、BRRDに含まれており、各国の法的枠組みに含まれる各国当局により調整される。例えば、新しい支払能力比率及び流動性比率の登場により、本グループに対して新たな制約（とりわけ、劣後債の発行における潜在的な追加コスト）が生じた。

欧州銀行同盟に関しては、2013年10月、EUは、ECBの監督の下に、単一監督メカニズム（SSM）を採択した。その結果、2014年11月及び金融機関の単一監督メカニズムに沿った法律の調整のための様々な規定に関する2014年11月６日付の命令以来、本グループやその他の大手のユーロ圏の機関は、現在、欧州中央銀行の直接監督の下にある。かかる措置が本グループに及ぼす影響を全て評価することは現時点では不可能である。しかし、一定数のECBの措置の適用及び追加措置の実施に関する不確実性は、不確実性及び法令不遵守のリスクを引き起こすおそれがあり、さらに、より一般的には、単一監督メカニズムの実施により発生する費用は、本グループの営業利益及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがある。初めの金融的影響により、銀行には追加的資本バッファーの設置が求められるようになった。欧州銀行監

督機構の推薦に従い、2015年12月31日に多数の欧州の銀行が、ECBが定めた第２の柱で必要とされる最低普通株式等Tier 1比率を公表し、2016年１月１日に適用された。これらの「第２の柱」要件は、監督調査及び評価プロセス（以下「SREP」という。）を通して監督官が実施する銀行別分析によって算出される。第２の柱の全般的な要件は、資本保全バッファー、カウンターシクリカル・バッファー及びシステミック・リスク・バッファー（全ての国おいて存在するとは限らない）をカバーするものである。G-SIFIs及び国内SIFIsに係るバッファー要件も満たさなければならない。現時点では、CM11グループ[1]に係る追加的SREP要件は最低限であるが、主に内部統制について、定性的な基準が組み入れられており、本グループは、将来、かかる要件の上方修正の可能性の影響を受けないものではない。上記の一部の新規の政策が実施された結果、本グループは、新たな要件を遵守するために業務の一部を大幅に調整する必要が生じており、今後も同様のことが必要になる可能性がある。さらに、全般的な政治状況は銀行や金融業にとって好ましくない方向に進んでおり、その結果、立法機関及び規制機関から厳格な規制上の措置を採用するよう圧力が強まっているが、かかる措置は貸出業務その他の金融業務、ひいては経済全体に悪影響を及ぼすおそれがある。新たな立法上及び規制上の措置の先行きは引き続き不透明であることから、本グループに対する影響を予測することは不可能である。現時点で特定されているリスクの１つは、非常に短い期間での提出が求められる、規制目的上の報告（自己資本充実度評価プロセス（以下「ICAAP」という。）、流動性充実度度評価プロセス（以下「ILAAP」という。）、危機解消計画、単一破綻処理委員会雛型等）の件数の増加及び経常化である。これにより、本部のサポート・スタッフ資源は束縛され、日々の業務に費やせる時間に制約を受けることを余儀なくされている。さらに、これらの提出が未完である場合（又は完了した場合でも規制当局により不十分であるとみなされた場合）、本グループには制裁（主に追加的自己資本要件[2]）が課される可能性がある。

1 CM11に対してECBが求める第２の柱に係る普通株式等Tier 1比率は、8.25%である。本要件は、バーゼルIII（2019年まで累進的）で定められる全てのバッファー（追加的システミック機関バッファーは除く。）をカバーする。したがって、CM11グループに係る合計SREPアドオンは、3.25%である。
2 例えば、自己資本及び適格債務（MREL）比率に係る最低要件。

本グループの業務はフランス国内にきわめて局在しているため、本グループはフランスの景気後退に関連するリスクに晒されている。

本グループの銀行業務純益及び純資産においてフランス市場は最大の割合を占めている。2015年にフランスにおける事業は本グループの銀行業務純益の81%、顧客クレジット・リスクの約90%を占めている。

ムーディーズが、2015年９月18日にフランスの格付をネガティブ見通し付きのAa1から安定的見通し付きのAa2に引き下げたことによる影響は、経済全体に及んだ。フランスは現在、格付会社３社から一律にAa2/AAと格付けられている。格付見通しは、ネガティブとしたスタンダード・アンド・プアーズを除いて、いずれも安定的であった。フランス国債の格付の引き下げは、必然的にBFCMの格付の引き下げにつながるため、本グループの借換条件に悪影響を及ぼすおそれがある（以下を参照）。

本グループの事業がフランスに局在していることから、フランスの経済状況が大幅に悪化した場合における本グループの業績と財政状況に対する影響は、国際的に業務を多様化させているグループと比較して大きくなると考えられる。フランスの景気の後退は、本グループの個人及び企業顧客の信用の質に影響を与え、結果、本グループは信用基準を満たす新規事業の顧客を見出すことが困難になり、生命保険契約販売額が減少し、管理資産又は仲介業務が縮小することにより手数料収入に影響が生じると考えられる。加えて、経済状況の悪化に伴いフランスの住宅価格が大きな影響を受けると考えられることから、本グループの住宅用貸出業務及びポートフォリオ（2015年12月31日現在で本グループの顧客債権（未収利息を除く。）のポートフォリオ総額の約55%を占める。）が大きな悪影響を受けるおそれがある。

BFCMが高い信用格付を維持しなければ、本グループの事業と収益性に悪影響が生じるおそれがある。

信用格付は、BFCM、ひいては本グループの流動性にとって重要な要素である。信用格付が引き下げられれば、BFCMの流動性と競争上の地位に悪影響が生じ、借入費用が増大し、資本市場に対するアクセスが制限され、又は本グループのコーポレート・バンキング及び市場セグメント（CM-CICマルシェ（CM-CIC Marchés））の一部のデリバティブ契約における一定の双務規定に基づく債務が発生するおそれがある。2015年６月23日付でフィッチ・レーティングスがBFCMに対して付与した格付はA+であった。測定

方法の変更後、ムーディーズ・インベスターズ・サービスは当初、2015年６月30日付でBFCMの格付を１段階引き上げた後、2015年９月24日付で１段階引き下げた。最終的に2015年にBFCMに対して付与した格付はAa3である。

最後に、スタンダード・アンド・プアーズはクレディ・ミュチュエル[1]に対してAの格付を確認した一方、格付会社の言葉によると「内部統制上の緊張関係」が「グループの運用実績及び戦略上の焦点の重荷となるおそれがある」として格付見通しはネガティブを維持した。

BFCMの長期無担保資金の調達費用は、BFCMの信用スプレッド（BFCMが自行の債券について支払う金利と同一の償還期間の政府債の金利との間の差額）に直結しており、BFCMの信用スプレッドはBFCMの信用格付（BFCMの信用格付それ自体は、他の援助に一定程度相関関係がある。）に大きく左右され、また、ソブリン・リスクの格付にも多少左右される。信用スプレッドが拡大すると、BFCMの資金調達費用は大幅に増大するおそれがある。信用スプレッドは市場主導で絶えず変化しており、時には予測不能の急激な変動に見舞われる場合がある。また、信用スプレッドは発行会社の支払能力に対する市場の見方から影響を受ける場合がある。さらに、BFCMの債券を参照債券とするクレジット・デフォルト・スワップの買い手のコストの動向も信用スプレッドに影響を与える場合がある。クレジット・デフォルト・スワップの買い手のコストは、参照債務の信用の質に加え、BFCM及び本グループのコントロールを超える多数の市場の要因からも影響を受ける。

1 スタンダード・アンド・プアーズが付与した長期シニア格付Aは、クレディ・ミュチュエル・グループに対する格付で、CMの連合金庫（caisses fédérales）の全ての事業体及びCICに適用される。

リスク管理に関する方針、手続及び手法が実施されているにもかかわらず、本グループは重大な損失につながる未確認の又は予期せぬリスクに晒されるおそれがある。

本グループはリスク管理に関する方針及び対応するリスク計測手法、手続及び方法の策定に多くの資源を投入しており、将来においても資源の投入を継続する方針である。しかし、本グループのリスク管理の技術と戦略は、全ての経済市場環境において、又は全ての種類のリスク（本グループが特定又は予見していないリスクを含む。）に対して本グループのリスク・エクスポージャーを限定するために完全に有効にならない場合がある。

本グループの定性的なリスク管理の手法と測定基準の一部は、過去に観測された市場行動の活用に基づいている。これを受けて本グループは測定されたデータを分析し、統計的な手法を用いてリスク・エクスポージャーを定量化する。本グループは、予測された経済状況並びに借り手の返済能力及び資産価値に対する影響に基づく、複雑かつ主観的な分析手法を用いて、クレジット・リスク・エクスポージャーに関連付けられる損失を測定し、特定の資産の価値を評価している。しかし、市場の混乱期には、かかる分析手法は不正確な推定結果を示し、評価手続の信頼性に疑問を生じさせる場合がある。

上記の手法や測定基準は将来のリスク・エクスポージャーを正確に予測できない場合がある。例えば、本グループが予想していない要因や統計モデルにおいて正確に評価されていない要因から生じるリスク・エクスポージャーは予測できない。その結果、本グループのリスク管理能力が制限され、本グループの業績に影響を与える場合がある。

全ての金融機関と同様に、本グループは、ヒューマン・エラーによるか悪意によるかを問わず、リスク管理方針及び手続が遵守されないリスクを負っている。近年、一部の金融機関は従業員による無権限の市場業務から多大な損失を被っている。本グループはリスク管理方針及び手続の遵守を監視するためにあらゆる努力を尽くしているが、かかる監視活動が無権限の業務から生じる損失を回避するために有効であるとは保証できない。

国際的に事業展開していることから、本グループは特定の政治的、マクロ経済的及び金融財政的な環境又は事業を展開している国における特定の状況に対する脆弱性を有する場合がある。

本グループはカントリー・リスク（外国の経済、財政、政治又は社会状況が本グループの財務上の利益に影響を与えるリスク）を負っている。

本グループのカントリー・リスクの測定及び監視のシステムは専用のスコアリング手法に基づくものである。この手法では各国の経済の構造的健全性、返済能力、ガバナンス及び政治的安定性に基づき内部スコアが割り当てられる。

本グループの国際業務は比較的限定的であり、より積極的に国際業務を展開している金融機関に比べてカントリー・リスクのエクスポージャーは限定される一方、本グループはドイツ、スペイン、イタリア及び北部アフリカに相当規模の事業と関連会社を有しているため、これらに伴うリスクに晒されるお

それがある。本グループはカントリー・リスクを監視し、財務書類に計上された引当金に当該リスクを考慮に入れている。ただし、いずれかの国において政治的又はマクロ経済的な環境が大きく変化した場合、追加的な引当金の計上が必要になるか、又は現在の引当金額を超える損失額が発生するおそれがある。

本グループは、多数の監督及び規制の制度に従っており、それらの制度は変更される可能性がある。

本グループ及びその子会社は、フランス及び事業を展開している各国において複数の規制及び監督の制度の適用を受けている。不遵守により規制当局による介入並びに罰金、公的な非難、事業の強制停止を被るか、又は、極端な場合には事業の認可が取り消される可能性がある。近年、金融サービス産業は様々な規制官庁から精査を受ける事例が増加していることに伴い、規制当局が罰則の適用や課徴金を求める場合も増加しており、この傾向は現在の財政状況の中で加速する可能性がある。

さらに、フランス、その他のEU加盟国又は外国の政府及び国際機関の規制当局の政策や行動が、本グループの事業体の事業と収益に大変な悪影響を及ぼすおそれがある。かかる制約により、本グループの事業体の事業拡大と特定の業務の追求の可能性が抑制される場合がある。上記の政策及び規制措置の将来における変更の性質と影響は予測不可能であり、本グループの統制の範囲を超えている。かかる変更には、特に以下のようなものが挙げられる。

- 中央銀行及び規制当局による金融、利率及びその他の政策
- 特に本グループが事業を展開する市場における政府又は規制当局による投資家の判断に重大な影響を与え得る一般的な政策の変更
- 規制基準の一般的な変更（例：バーゼルⅢ／CRD IVの要件を実施する規制等の自己資本規制に関連するプルーデンシャル規則）
- 裁判所の命令による再編又は破綻処理手続が開始された場合のベイルインリスク（特に、社債を含む債務の免除又は株式への変換）を含む、銀行破綻処理指令の導入
- 内部統制に関する規則及び手続の変更
- 財務報告規則の変更
- 税法又はその適用の変更
- 会計基準の変更
- 従業員報酬に対する制限
- 資産の収用、国有化、価格統制、為替管理、没収及び外国資本に関連する法令の改正
- 本グループが提供する商品及びサービスの需要に後に影響を与え得る社会不安又は不安定な法的状況を生み出す一切の望ましくない政治的、軍事的又は外交的状況の悪化
- 本グループに影響を与えている、又は影響を与えると思われる最近採択された政策（以下を含む。）。（ｉ）2014年１月１日に施行された2013年６月27日付の金融機関及び金融会社に関する政令、並びに株主と債権者に損失を負担させることを優先する原則を設定するとともに、経済全体に対する資金供給にとって有益である業務からの投機的な取引の分離を規定する2013年７月26日付のフランス法。かかる法律は、ACPRに上級執行役員の解任又は業務若しくは資産の全部若しくは一部の移転等の場合に、介入する広範な権限を付与するものである。（ⅱ）金融に関するEU法に沿ったフランスの法律の調整のための様々な規定に関する2014年２月20日付の政令、多くの規定が2014年１月１日から適用されている「CRD IV」として知られている自己資本規制に関する2013年６月26日付の指令及び規則、並びにEBAが作成したCRD IV指令及び規則に関する技術的基準及び施行の規則の草案。（ⅲ）欧州銀行セクターの構造改革に関する2013年諮問及び2014年１月29日付の欧州銀行セクターの構造的改革の欧州委員会の提案並びにベンチマーク指数に関する規則案。（ⅳ）欧州単一監督メカニズム、欧州単一破綻処理メカニズム、及び銀行の破綻処理からの救済に関する欧州指令。
- ECBは、本グループを含む欧州大手の銀行に関して、貸借対照表の審査を行い、ストレス・テストを実施した。2014年10月、当該審査の結果は公表された。本グループはこれらのテストを通過し、その貸借対照表の健全性及びその資産の質が確認されたが、ECBにより実施される将来の審査は、特に、次のストレス・テストが実施される時、本グループに関する勧告又は是正措置につながる可能性がある。単一監督メカニズムに加えて、欧州議会は銀行再生破綻処理指令を採択した。銀行破綻処理指令は、銀行債権者及び株主が優先的に損失を負担するように、金融危機を回避及び解決する権限を強化するとともに、2015年１月１日から2016年１月１日までの間に、国レベルの破綻処理基金を実施することを規定している。2014年７月14日、欧州連合理事会は単一破綻処理メカニズムを制定する規則を採択した。この規則は、単一破綻処理メカニズム及び国レベ

ルで銀行から資金提供を受けた単一破綻処理基金の導入を担う機関として単一破綻処理委員会を設けている。単一破綻処理メカニズムは、2016年１月１日以降、適用される。単一破綻処理メカニズムに従って、2014年10月８日、欧州委員会は、一時的に、単一破綻処理委員会の運営費用を補うための拠出金の前払の暫定的な仕組みに関する委任規則を採択した。2014年12月19日、欧州連合理事会は、欧州理事会によって提案された施行規則を採択した。かかる規則は、単一破綻処理基金への銀行の拠出金を設定しており、銀行はSRFに対して、株主資本及びヘッジ預金を除いた銀行の負債の金額に応じて計算され、銀行のリスク特性を踏まえて調整された年次拠出金を提供するものと定めている。銀行破綻処理指令に従い、2016年１月１日以降、単一破綻処理基金は、実施されてきた国レベルの破綻処理基金に取って代わる。したがって、本グループの単一破綻処理基金への拠出金は費用の増加につながり、その結果、本グループの経営成績に悪影響を及ぼすおそれがある。最後に、銀行の倒産の場合における個人の預金に提供されている保護の水準を引き上げる預金保険制度に関する2014年４月16日付の指令が、2014年４月15日付で欧州議会により採択された。

本グループは、事業を展開する国及び地域において変化を伴う多数の規制の適用対象となっており、必然的にこれらの規制の不遵守のリスクに晒されている。

不遵守のリスクとは、法令又は規制、職業基準及び職業倫理、職業上の行動に関する指示又は規則を問わず、金融及び銀行業務に関するあらゆる規則を完全に遵守できないことに関するリスクである。かかるリスクは、様々な国が時として相反する複数の法律上及び規制上の要件を採用していることで増大する。

本グループは、その信用を保護するため、かかるリスクとその潜在的な影響（財務上の損失及び法律上、行政上又は規範上の罰則を含む。）を測定する専門のシステムを有している。

本グループは激しい競争に直面している。

本グループは全ての主要な事業において激しい競争に直面している。フランス及び欧州の金融サービス市場は比較的成熟しており、金融サービスの需要は経済全体の発展と一定の範囲で連動している。かかる市場環境における競争は、特に提供される商品及びサービス、価格決定、販売システム、カスタマー・サービス、ブランドの認知度、認知されている財務力及び顧客のニーズに応じた資本を使用する意思等の多数の要因に基づくものである。フランスにおける本グループの競争相手の一部は本グループより規模が大きく、多くの資源を備え、フランスの一部地域ではより強固な名声を有している場合がある。また、本グループの海外の子会社は、事業を展開する国に本社を構える銀行及び金融機関並びに当該国において積極的に活動しているその他の国際金融機関との激しい競争に直面している。本グループがフランス及びその他の市場において魅力的で収益性のある商品とサービスの提供を通じて競争環境に適応できなければ、事業の重要な分野において市場シェアを失うか、又は業務の一部又は全部で損失を生じるおそれがある。加えて、世界経済又は本グループの主要な市場で景気が後退した場合、例えば、本グループとその競争相手に対する価格圧力が増大し、取引高が減少した場合には、競争圧力が増大するおそれがある。

市場の低迷は、本グループの生命保険、仲介業務、資産運用業務及びその他の手数料報酬ベースの事業からの収益の減少につながるおそれがある。

市況の低迷は、資産運用、生命保険及び類似の商品の取引高を落ち込ませ、成長の減速につながるおそれがある。このような取引及び商品は本グループの手数料収入の源泉であるため、これらの分野の景気が減速した場合は悪影響を受けるおそれがある。金融危機の間がその一例である。加えて、大半の場合、本グループが顧客のポートフォリオ管理について請求する報酬は、当該ポートフォリオの価額又は実績に基づくものであるため、市場の低迷は管理対象ポートフォリオの価額を下落させ、結果的に本グループの資産運用及びプライベート・バンキング事業から生み出される収益も減少する。したがって、将来に市場が低迷した場合には、本グループの業績と財政状態にマイナスの影響が生じるおそれがある。

さらに市場の低迷がない場合であっても、本グループのミューチュアル・ファンド及び生命保険商品が期待どおりの成績を上げられない場合には、解約が増加し、流入が減少することにより、本グループが資産運用及び保険事業から得る収益は減少することになる。

他の金融機関や市場参加者の財務体質の不透明さ及び行動が本グループに悪影響を及ぼすおそれがある。

本グループの資金調達、投資及びデリバティブ取引の実行能力は、他の金融機関や市場参加者の財務の健全性の不安定さから悪影響を受けるおそれがある。金融機関は、取引、決済、取引相手、資金調達又はその他の業務の結果として密接に相互に関連付けられている。そのため、単独又は複数の金融サービス機関の債務不履行が発生した場合若しくは金融サービス機関の支払能力に関する風説や疑問が生じた場合若しくは金融サービス業界における全般的な信用が失墜した場合であっても、市場規模で流動性の問題が発生し、さらなる損失やデフォルトにつながるおそれがある。本グループは、金融セクターの多数の取引相手（ブローカー及びディーラー、商業銀行、投資銀行、集団投資ファンド及びヘッジ・ファンド並びに本グループが日常的に取引を行っているその他の機関顧客を含む。）に対する直接又は間接のエクスポージャーを有している。かかる取引の多くについて本グループは、債務不履行が発生した場合のクレジット・リスクに晒されている。さらに、本グループが保有する担保が債権又はデリバティブの全額を回収するのに十分な価格で換金又は流動化できない場合には、上記のクレジット・リスクは増大するおそれがある。

長期的な市場の下落が市場における流動性の低下を招き、資産の売却がいっそう困難になり、重大な損失につながるおそれがある。

本グループの一部の事業において、長期的な市場の動向（特に価格の下落）により、市場における活動が縮小し、流動性が低下するおそれがある。かかる事態が発生した場合、本グループが悪化するポジションを適時に手仕舞うことができないときには、重大な損失につながるおそれがある。特に当初から市場の流動性が乏しい資産を保有している場合には、かかる問題が生じやすい。証券取引所及びその他の公開市場で取引されていない資産は、市場価格ではなく本グループが内部モデルを用いて計算した価額で計上されている場合がある。かかる資産の価格の下落を監視することは困難であるため、本グループが予期していない損失につながるおそれがある。

本グループは投資目的で債券市場、外国為替市場及び株式市場にポジションを有し、非上場株式、不動産及びその他の種類の資産に投資を行っている。所定の期間にわたって、又は所定の市場において、価格のボラティリティ（価格変動の振幅）が市場の水準から独立したものとなる場合、かかるポジションに悪影響が及ぶ場合がある。ボラティリティが本グループの予想より小さくなるか、又は大きくなった場合、デリバティブ等の本グループが利用するその他の多くの商品に損失が発生するおそれが生じる。

大幅な金利の変動があった場合、本グループの銀行業務純益や収益性に悪影響を与えるおそれがある。

所定の期間に本グループが得る純利息収益の金額は、当該期間における銀行業務純益及び収益性全般に大きな影響を与える。金利は本グループが制御し得ない多数の要因に影響される。市場金利の変動は、利付資産に適用される利息と契約に基づく債務について支払われる利息にそれぞれ異なる影響を与える場合がある。イールド・カーブが悪化すると、本グループの貸出業務からの純利息収益の減少につながるおそれが生じる。さらに、本グループの収益性は、短期資金調達における利用可能な金利の上昇及び満期のミスマッチから悪影響を受けるおそれがある。

減損引当金の純繰入額の大幅な増加又は過去に計上された減損引当金額の不足により、本グループの業績と財政状態に悪影響が生じる場合がある。

本グループは貸出業務に関連して、貸倒引当金に金額を定期的に分配し、その貸倒引当金を損益計算書の貸倒引当金の純繰入の項目に計上している。本グループが計上する引当金の全体的な水準は、過去の損失実績、貸出金の金額及び種類、業界における標準、期日経過貸出金の状況、経済状況及びその他の様々な融資の回収率に反映される要因に基づいて決定される。

本グループは適切な水準で引当金を計上するように努めているが、将来における不良資産の増加やその他の理由（相手方当事者の債務不履行及び倒産の増加を招来する市場の下落又は特定の国に影響を与える要因等）により、貸出業務に伴う貸倒引当金の計上額が増加するおそれがある。貸倒引当金の計上額の大幅な増加、本グループの非減損貸出金のポートフォリオに内在する貸倒リスクの見積額に大幅な変更が生じた場合、IFRSにおける変更又は引当金の計上額を超える貸倒損失が発生した場合には、本グループの収益及び財政状態に悪影響が生じるおそれがある。よって、引当方法の変更が伴うIFRS第９号の将来的な施行は、本グループに引当方法の調整及び見積水準との整合性の維持を要するため、本グループにとってリスク要因である。

本グループのヘッジ戦略は損失のリスクを完全に排除するものではない。

本グループが事業における様々な種類のリスク・エクスポージャーをヘッジするために利用している様々な商品と戦略が有効でない場合、本グループに損失が生じるおそれがある。本グループの戦略の多くは、過去の取引パターンとの相関関係に基づいて設定されている。例えば、本グループがある資産のロング・ポジションを保有している場合、このポジションをヘッジするためには、ロング・ポジションの価額の変動を相殺するように過去に変動したショート・ポジションを有する資産のショート・ポジションを保有すれば良い。ただし、本グループがヘッジできるリスクは部分的である。すなわち、これらの戦略が将来のあらゆる市場環境において若しくはあらゆるリスクに対して本グループのリスク・エクスポージャーを軽減するために完全に有効であるとは限らない。また、予期せぬ市場の展開も本グループのヘッジ戦略に影響を与える場合がある。さらに、一定の有効でないヘッジから生じた損益の計上方法によって、本グループが報告した利益に追加的な変動が生じる可能性がある。

本グループの適格な従業員を勧誘及び保持する能力は本グループの事業の成功に不可欠であり、適格な従業員が確保できない場合には業績に重大な影響を及ぼすおそれがある。

本グループの従業員は最も必要不可欠な資源の１つであり、金融サービス業の多くの分野において適格な人材の獲得競争が激しくなっている。本グループの業績は、新規従業員を勧誘し、既存従業員を保持し、意欲を生じさせる能力に左右される。本グループが適格な従業員を勧誘及び保持する能力は、金融サービス業における従業員の報酬に対する法律上及び規制上の制限の制定又は提案により損なわれるおそれがある。事業環境が変化した場合、本グループはある事業から他の事業へ従業員を異動し、若しくは一定の事業分野における従業員数を削減する場合がある。かかる場合、従業員が新たな職責に適応するために一時的な混乱を生じ、事業環境が改善した場合に本グループが従業員を活用する能力が低下するおそれがある。加えて、現在及び将来の法律（移民及びアウトソーシングに関する法律を含む。）により、本グループが責任又は人員をある法域から別の法域に移行することが制限される場合がある。かかる制限は本グループの事業機会や潜在的な効率性を活かす可能性に影響を与える場合がある。

将来の事象が本グループの財務書類の作成時に用いられた経営上の仮定及び予測において示されたものと異なる場合には、将来に予期せぬ損失を生じさせるおそれがある。

本報告書の日付の時点において有効なIFRSの規則及び解釈に従い、本グループは財務書類の作成において一定の予測（特に貸倒引当金、将来訴訟引当金、一定の資産及び負債の公正価値の算定のための会計上の予測を含む。）を使用する必要がある。本グループの見積りが実質的に不正確であることが判明した場合又は将来のIFRSの規則若しくは解釈において上記の価額の算定方法が修正された場合、本グループは予期せぬ損失を被るおそれがある。

本グループの情報システムの中断又は破損は取引の喪失又はその他の損失を招く可能性がある。

他の多くの銀行と同様に、本グループは事業活動のためにコミュニケーション及び情報システムに大きく依存している。かかるシステムのセキュリティの障害、中断又は破損は本グループの顧客関係管理、総勘定元帳、預金、サービス及び／又はローン組成体制に障害又は妨害を招くおそれがある。本グループの情報システムに短期間であっても障害が発生した場合、一部の顧客のニーズに適時に対応できなくなり、取引を失うおそれが生じる。同様に、本グループの情報システムが一時的にシャットダウンした場合、バックアップ・リカバリー・システム及び危機管理計画が設定されていたとしても、情報の修復と検証に多大な費用が掛かるおそれがある。本グループは、かかる障害若しくは中断が発生しない、又は、もし発生した場合に適切な対処がなされるとの保証はできない。かかる障害又は中断が発生した場合、本グループの財政状態及び業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

また、本グループは、本グループが有価証券の取引の実行又は促進に利用する、クリアリング、為替市場、クリアリングハウス、カストディアン業務の提供者又はその他の金融仲介機関若しくは外部のサービス提供会社の業務中断又は故障のリスクに晒されている。本グループのサービス提供会社との相互の関連性の増加の範囲で、本グループは、そのサービス提供会社の情報システムの業務障害のリスクに一層晒され得る。本グループは、当該障害又は中断が発生しないこと、又は、それらが発生する場合はそれらが適切に対処されるとは保証できない。

予期しない事由が本グループの経営に支障をきたし、多額の損失及び追加費用がかかることがある。

深刻な自然災害、流行病、テロ攻撃又はその他の緊急事態等の予期しない事象により、本グループの事業体の運営に突如支障をきたし、全部又は一部が保険により担保されていない範囲について多額の損失を生じることがあり得る。かかる損失は不動産、金融資産、トレーディング・ポジション及び主要な従業員について生じる可能性がある。かかる予期しない事象は本グループ又は本グループが共同で事業を遂行する第三者のインフラストラクチャーを毀損する可能性があり、その結果、追加費用（例：影響を受けた従業員の再配置）及び既存支出（例：保険料）を押し上げる可能性がある。また、かかる事象によって特定のリスクを保険によってカバーすることが不可能となり、その結果、本グループのリスクを増大させる可能性がある。

評判リスクが本グループの収益性と事業見通しに悪影響を及ぼすおそれがある。

評判リスクは様々な問題から発生し、本グループ及びその事業の見通しに損害を与える場合がある。かかる問題には、潜在的な利益相反への不適切な対応、法律上及び規制上の要請、競争上の問題、倫理上の問題、マネーロンダリング対策法令、情報セキュリティポリシー、販売及び取引慣行等が挙げられる。本グループの評判を損なうおそれがあるその他の要因としては、従業員の不正行為、本グループに発生する可能性がある財務活動に伴う詐欺又は横領、本グループが報告した業績の下方修正、再提示又は訂正、並びにマイナスの影響を生じるおそれがある法律上又は規制上の手続が挙げられる。本グループの評判が損なわれた場合、事業の破綻により本グループの収益と財政状態に影響を及ぼすおそれがある。これらの問題に適切に対応しなければ、追加的なリーガル・リスクとして、本グループ事業体に対する訴訟の件数や損害賠償の請求金額が増加し、本グループ事業体が規制上の制裁措置の対象になるおそれが生じる。

本グループが晒されているリーガル・リスクは、本グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼすおそれがある。

本グループ及びその従業員の一部は、民事、行政及び刑事手続を含む様々な訴訟に巻き込まれるおそれがある。これらの手続の大多数は、本グループの日常業務の範囲内に入る。訴訟は、損失のリスク又は本グループの評判を損なうリスクを増加させる。また、かかる手続又は規制上の強制措置は、民事又は刑事の制裁を生じさせる可能性があり、それらの制裁は本グループの業務、財政状態及び営業利益を弱体化させる。訴訟、行政手続及び本グループ事業体が関与する命令の結果を予測することは、特に、それらが様々な種類の申立人によって開始される場合、請求額が特定されないか若しくは不明な場合は本来的に難しく、それらが特異な手続の場合にはなおさら難しい。

財務諸表の準備の際、本グループは、本グループが関与する法的手続、行政手続及び仲裁手続の結果を見積もるとともに、これらの手続に関連する損失が生じる見込みがあり、かつ合理的に見積もることができた場合には、引当金を計上した。かかる見積もりが不正確であると判明し、又は、本グループにより計上された引当金がこれらの手続によって発生したリスクをカバーするのに不十分であると判明した場合、本グループの財政状態及び業績に重大な影響を及ぼすおそれがある。

BFCMは当地元相互金庫に係る所有権又は財務上の利害関係を有さない。

BFCMは当地元相互金庫に出資していない。BFCMは当地元相互金庫の損益を共有しない。当地元相互金庫の事業の業績に係るBFCMの経済的利益は、本グループの融資部門としての立場で、BFCMが提供する融資に限定される。さらに、BFCMは、当地元相互金庫の経営、戦略又は方針に影響を与える議決権又はその他の権利を有さない。

当地元相互金庫はBFCMを支配しており、BFCMにより発行された有価証券への投資家の利益と異なる利益を有する可能性がある。

ほぼ全てのBFCMの株式は、CF de CMを通じて保有する93%を含み、当地元相互金庫が直接的又は間接的に保有している。そのため、CF de CM及び当地元相互金庫は、取締役会のメンバーの任命又は承認及び配当の分配の決定に関する決議を含む、BFCMの株主総会における全ての決議の結果を支配する権限を有する。大手発行会社としてのBFCMの評判を維持することは、本グループにとって相当の重要性を有する一方、BFCMの株主総会によってなされた一部の決定はBFCMの社債権者の利益に反する可能性がある場合がある。

BFCMは当地元相互金庫に特化した連帯メカニズムに参加していない。

当地元相互金庫は、万が一BFCMの流動性又は支払能力に係る支援が必要となった場合でも、かかる支援を行う義務を有さない。BFCMは本グループの財務構造において重要な役割を果たしているため、BFCMの信用格付は、かかる支援が必要な場合は提供されるであろうという格付機関の仮定にのみ基づいているが、この仮定は当地元相互金庫の経済的利益に関する格付機関の見解に基づくものであり、法的義務に基づくものではない。BFCMの財政状態が悪化した場合、当地元相互金庫又はCF de CMがBFCMの資本構成を変更し、又はその他の支援をBFCMに提供する保証はない。

クレディ・ミュチュエルの名義で事業を行っているが、本グループに属していない連合体に属する当地元相互金庫。

フランスで事業を行っているクレディ・ミュチュエルの18の連合体のうち、11の連合体のみが本グループを構成している。その他の７の連合体に属している銀行は、クレディ・ミュチュエルの名義及びロゴを使用しているか、又は、当該連合体の非相互子会社がクレディ・ミュチュエルへの加盟を公表している。本グループに属していないクレディ・ミュチュエルの１又は複数の連合体が、景気後退、資本内容の悪化又は格付の引き下げなどの困難に直面した場合、困難に直面している当該連合体が本グループに属していないことを市場が理解できない可能性がある。その場合、本グループ外の連合体が直面している困難が、本グループの評判に悪影響を与える可能性があり、また本グループの財政状態及び収益に影響を及ぼす可能性がある。

本グループの当地元相互金庫は、クレディ・ミュチュエルの18の連合体全てを含む財政相互支援メカニズムに含まれる。

クレディ・ミュチュエルの18の連合体は、本グループ内の当地元相互金庫に対し、本グループ外の連合体に含まれる地元相互金庫を支援するよう要請することのできる財政相互支援メカニズムを有する。地元相互金庫のための支援システムは、当初は、当該地元相互金庫の連合体内で、地域レベルで実行されるが、地域レベルで利用可能な資金が不十分な場合は、国レベルの支援メカニズムにより、他の連合体からの支援が要請される。本グループ内の当地元相互金庫も、本グループ外の連合体からの支援の恩恵を受けるが、その一方で、本グループに属していない地元相互金庫に関連したリスクにさらされる。

本グループの統治のいくつかの側面は、コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（Confédération Nationale du Crédit Mutuel）が下す決定に服する。

フランス法に基づき、クレディ・ミュチュエルの18の連合体（本グループ内の11の連合体及び本グループ外の７の連合体を含む。）の統治に関する一定の事項は、コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（以下「CNCM」という。）と称する中心的組織により決定される。CNCMは、フランスの銀行規制・監督当局とのやり取りにおいて18の連合体に含まれる全ての地元相互金庫を代理する。また、CNCMはクレディ・ミュチュエル銀行の組織に関連した財務、技術及び経営管理に対する監視機能を行使し、かつ、自らが適切に機能できるよう、クレディ・ミュチュエル体制の一部として事業を行う権限を有する銀行のリストからある銀行を削除する等の措置を講じる権限を有する。

5【経営上の重要な契約等】

通常の事業活動の一環として締結する契約を除き、BFCM及び／又はその全部連結子会社並びに一部の連結子会社に対して、BFCMが証券保有者に対して発行された証券により負う義務を履行する能力に影響を与える権利、資格又は義務を付与するような重要な契約はない。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

BFCMの年次財務書類についての経営陣報告

財政状態計算書

2015年12月31日付の財政状態計算書は、総資産が1,802億ユーロで、前年度と比較して5.1%増加したことを示している。

負債の部において、金融機関に対する負債額は、総額643億ユーロであり、主に本グループ子会社からの長期借入金（335億ユーロ）であり、そのほとんどはCIC及びその地方銀行（51億ユーロ）並びにCM-CIC住宅用貸出金SFH（256億ユーロ）で占められている。

顧客に対する負債は総額で230億ユーロである。この項目は基本的に、要求払預金（55億ユーロ）並びに定期預金勘定及び金融顧客からの借入金（175億ユーロ）で占められている。

負債有価証券は、2015年12月31日現在で総額723億ユーロとなり、主に銀行間有価証券（84億ユーロ）、負債性証券（248億ユーロ）並びに社債（352億ユーロ）で構成される。

一般銀行業リスクのための財源は総額61.6百万ユーロ、また、下位劣後債は総額19億ユーロとなり、変動はなかった。2015年に行われた14億ユーロの増資（CCM及びケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルのネットワーク向けに行われた。）をうけて、株主持分の総額及び類似の項目は、112億ユーロに上った（342.6百万ユーロの当期純利益を含む。）。

資産の部においては、本グループの中央財務機能には主に総額1,121億ユーロの金融機関への貸出金及び債権が反映されている。CCMによる貸出金を担保し、CF de CMの流動性を確保するためのCF de CMへのリファイナンスは361億ユーロに上った。BFCMの定期リファイナンス活動は、また、BECM（32億ユーロ）、CICグループ（501億ユーロ）、コフィディ・グループ（80億ユーロ）、バンク・カジノ（７億ユーロ）及びその他の連合金庫（26億ユーロ）にも提供されている。

顧客への貸出金及び債権は総計で68億ユーロであった。当該金額は、主に大企業を対象とした与信及びBFCMの長期株式投資用の特別買収目的会社へのリファイナンスに相当する。

自己資金のその他の主な用途は、売却可能有価証券（264億ユーロ）及び満期保有目的有価証券（201億ユーロ）の取得である（総額465億ユーロ）。

子会社及び関連会社への投資は総額70億ユーロで、主なものはCICへの投資（29億ユーロ）、グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエルへの投資（10億ユーロ）及びコフィディ・グループへの投資（10億ユーロ）である。非連結会社への投資は20億ユーロに達し、主として、バンク・マロケーヌ・デュ・コメルス・エクステリユ、バンク・ド・チュニジー及びバンコ・ポプラル・エスパニョールへの投資である。

フランス商法第L. 441-6-1条及び第D. 441-4条は、諸会社に対し、サプライヤーに対する債務金額の満期日に関する詳細を公表するよう要請している。当行に関しては、かかる金額はごく少額である。

損益計算書

受取利息及び類似の収益は、25.6%減の総額64億ユーロであり、支払利息及び類似の費用は25.3%の65億ユーロであった。

変動収入証券（株式）からの収入463百万ユーロは主に、BFCMの子会社から受け取った配当金であった。

売買目的有価証券に対する17.4百万ユーロのプラスの影響は、外国為替差益が主な原因である。

売却可能有価証券による収益（186百万ユーロ）は、主に減損引当金の戻入（51.5百万ユーロ）及び有価証券の売却益（136.7百万ユーロ）により構成される。

手数料及びその他の営業関係の諸項目を考慮に入れての2015年度の銀行業務純益は、505.9百万ユーロであった。

一般営業費用は、2014年度の53.7百万ユーロに対して、総額65.5百万ユーロに増加した。

非流動資産の損益残高（マイナス132.3百万ユーロ）の大部分は、プラス16.6百万ユーロの売却益とマイナス148.9百万ユーロの引当金の繰入に対応している。

連結納税グループに含まれる諸会社の税額がBFCMの税負担に追加され、結果として35.2百万ユーロの法人税控除が生じた。

最後に、2015年度の当期純利益は、342.6百万ユーロであった。

取締役会から株主総会への提案事項

株主総会に提案された利益の割当案は以下の金額に関連している。

2015年度当期純利益	342,644,532.10ユーロ
余剰金	+629,881.41ユーロ
総額	343,274,413.51ユーロ

取締役会は以下を提案する。

－通年の配当受給権が付与されている33,770,590株の株式（2015年７月31日に増資の一環として発行された2,302,997株も含む。）につき、１株当たり4.15ユーロの配当金を支払う。その支払総額は140,147,948.50ユーロとなる。これらの配当金はフランス税法（*Code Général des Impôts, CGI*）第158条に基づく控除の対象である。

－17,327,280ユーロを法定準備金に割り当てる。

－185,000,000.00ユーロを任意準備金に割り当てる。

－残高799,185.01ユーロを余剰金に割り当てる。

有効な法制度に基づき、過去３年間の１株当たりの配当金を以下のとおり記載する。

会計年度	2012	2013	2014
金額（ユーロ）	2.65	4.90	4.15
フランス税法（CGI）第158条に基づく配当金に係る控除対象の有無	有り	有り	有り

BFCMグループの事業報告

財務概要、連結財務書類に関する財務上の重要な事項、BFCMグループの活動及び業績

2015年度の財務概要

2015年度において、世界的な成長は減速したが、構造的な供給過剰に起因する原油価格の低下に消費が押し上げられた先進国においては、成長のペースは加速した。実際、この格差は拡大している。先進国では、成長のペースが金融政策とますます一致しなくなっている。他方で、新興国を同じ経済の勢いを有する単一の存在として表現する「BRIC」（ブラジル、ロシア、インド及び中国）という用語は、その意味を失った。

年度の初めに行われた中央銀行の支援

年度の初めに、ECBは、１月22日に大規模な資産購入プログラム（量的緩和）に着手することで大胆な対策を講じることを決定した。この決定は、資金調達費用の低下を保証することだけでなく、輸出を押し上げるために単一通貨の相場を引き下げることも目的としていた。2014年に始まったユーロの下落は続き、景気指標が需要に牽引された有望な勢いを裏付けていたにもかかわらず、３月には1.05という安値に達した。しかしながら、米国では、連邦準備制度理事会は、低賃金に鑑み、上半期において依然として慎重な立場を取ったため、成長の強さに対する疑念が強まった。

５月には、資産が一転して急落した。国債の利回りは、史上最低を記録し、ドイツでは10年満期国債でほぼ０％となっていたものの、インフレ率の変化において最初の兆候が見られたことで、経済がデフレ・スパイラルに陥っているのではないかという予想が打ち消され、急回復した。同時に、欧州の株式市場は、４月まで堅調に上昇していたが、下落に転じた。中国の成長の健全性に関する懸念が高まったことも景況感に重くのしかかった。商品の面では、操業費用が急減したため、米国の石油生産は、予想に反してわずかに下落しただけであった。これに対して、ペルシャ湾沿岸諸国は生産量を増やしたため、石油価格は再び急落し、12月には37ドルとなった。

このように石油価格の低下が続いていることが、2015年にユーロ圏で経済成長が拡大した主な理由である。この環境はフランスにとってプラスであり、フランスは、不動産市場で困難な状況が続いており、政府がこの部門を支援するために調整を決定したにもかかわらず、2015年には１％を超える成長を記録した。競争力を向上するために講じられた政策手段は、企業の収益性の回復につながったが、こう

した取組みは十分ではなかった。フランスの競争力は引き続き後れを取っており、このことは、輸出にあまり勢いがないことによって再び証明された。

ギリシャでの混乱とその後発生した中国での混乱による均衡状態の変化

ギリシャも、上半期にますますニュースで報道されていたように、ボラティリティの一因となった。2015年初頭に政権に就いたギリシャ政府と海外債権者との間の対立が、ついに山場を迎えた。状況は悪化し、ギリシャの銀行は閉鎖された。それ以降、ギリシャ議会は一連の緊縮政策を承認し、欧州のパートナーはギリシャに資金を提供しているが、公債が再編されるまで経済状況は安定しないだろう。南欧の他の国では、ポルトガル及びスペインの議会選挙が下半期に行われ、引き続き不確実性が増した。

８月末、中国の株式市場危機が再び投資家の信頼を揺るがし、投資家はこの危機に対するずさんな対応に対処しなければならなかった。前例のない株式バブルが突然崩壊したことにより、他の市場も落ち込んだ一方、急激な成長の減速に対する懸念が高まった。これ以降、当局は、経済を支えるための多数の（財政及び金融の両面での）措置を採用し、状況を好転させるために安心感を与える声明を多数発表しているが、収支は悪化しており、中国が再び加速できる能力は低い。さらに広く見ると、新興国は依然として圧力にさらされており、とりわけ、（中国に関する懸念に加えて）連邦準備制度理事会の最初の金利引上げに関する予想が、一年を通じて新興国通貨の対ドル為替相場に重くのしかかった。最も脆弱な国々が最も大きな代償を支払っており、とりわけブラジルは、激しい政治的混乱にも直面し、短期的に経済が回復する見込みはない。ロシアは、ウクライナに関して実施されている制裁や石油価格の急落に苦しんでいる。

当年度を締めくくった回復力のある成長

最後に、第４四半期の特徴的な出来事は、フランス内外での攻撃であった。ただし、当面の間はこの攻撃により信頼が損なわれることはなかった。先進国経済の回復力と、米国の健全な雇用市場が組み合わさったことで、12月16日、米国の中央銀行は、ついに、基準金利を、小幅ではあるが、0-0.25%から0.25-0.5%に引き上げることができた。このことは、貯蓄の利益率が段階的に改善することを示唆している。本グループは、こうした状況にもかかわらず、連邦準備制度理事会は、金利の引上げのペースについて、2016年も非常に慎重な立場を取り続けると考えている。これは、再びドル高となったことにより、工業部門が引き続き打撃を受けているためである。欧州中央銀行は、ユーロ圏のインフレ期待が脆弱であったため、12月初頭に対策を強化した。中央銀行が実施した沈静化により、上昇し過ぎていた株式市場が是正された。

BFCMの連結財務書類に関わる主要なポイント

国際会計基準の適用に関する規則（EC）第1606／2002号及び同基準の採用に関する規則（EC）第1126／2008号に基づき、当年度の連結財務書類は、2015年12月31日において欧州連合が採用している国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されている。これらの基準には、同日現在採用されていた国際会計基準（IAS）第１号から第41号、IFRS第１号から第８号、第10号から第13号、並びに解釈指針委員会（SIC）及び国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）解釈指針が含まれている。これらの基準は、下記の欧州委員会のウェブサイトに掲載されている。
http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm。欧州連合が採用していない基準は、適用していない。

財務書類は、フランス会計基準当局のIFRS財務書類に関する勧告第2013－04号において推奨されている書式に従って表示されている。これらの書類は、欧州連合が採用している国際会計基準に合致している。

IFRS第７号により要求されるリスク管理に関する情報は、経営者報告書にセクションを設けて記載している。

2015年１月１日から適用される基準及び解釈指針：

欧州連合が採用した改訂は、財務書類に重大な影響を及ぼさなかった。当該改訂は以下に関するものであった。

- IFRS第３号：共同支配の取決め（このような事例は存在しない。）の財務書類に関する範囲除外
- IFRS第３号及びIAS第40号：投資不動産の取得に適用される基準の明確化
- IFRS第13号：ポートフォリオ・アプローチの範囲

・IFRIC解釈指針第21号：賦課金。初度適用の影響が連結株主資本変動計算書において表示される。

欧州連合が採用しているが発効日を理由に未だ適用されていない基準及び解釈指針：

基準	トピック	強制発効日	適用の影響
IAS第１号	開示に関する取組み	2016年１月１日	限定的
IAS第19号	従業員拠出	2016年１月１日	該当なし
IAS第16号／IAS第38号	有形固定資産及び無形資産－減価償却及び償却の収益に基づく方法の明確化	2016年１月１日	該当なし
IFRS第11号	共同支配事業における取得に係る会計処理。共同支配事業の共同支配事業者による追加持分に係る会計処理。	2016年１月１日	該当なし

IFRS第９号－金融商品

IASBが公表したIFRS第９号は、IAS第39号「*金融商品：認識及び測定*」を置き換えることを意図している。IFRS第９号は、金融商品の分類及び測定、金融資産信用リスク減損並びにヘッジ会計（マクロ・ヘッジを除く。）に関する新しい規則を定義している。

IFRS第９号は、2015年12月31日には未だ欧州連合によって採用されておらず、2018年１月１日以降に開始する事業年度について強制的に発効する。したがって、2015年12月31日現在は適用されなかった。

信用リスク減損に関する項目は、IAS第39号の発生貸倒損失モデルについて提起された、貸倒損失の認識が小さ過ぎ、遅すぎであるという批判に対応したものである。これは、発生貸倒損失の引当金計上から、予想貸倒損失の引当金計上への移行を表している。個別に客観的な損失の証拠が存在しない金融資産について、過去の損失のほか、合理的かつ立証可能な将来のキャッシュ・フロー予測に基づいて減損が計上される。

より将来を考慮した、信用リスクに対するこのアプローチは、現在、IAS第39号に基づき、類似する金融資産ポートフォリオについて共同の引当金を計上する際に、既に考慮されている。これは、2014年に欧州中央銀行が実施した、資産の質に関する審査の結果により確認された。

BFCMグループは、2015年第２四半期に、様々な部門（財務、リスク、IT等）を結集させるためにプロジェクト特別委員会を設置した。このプロジェクトは、関連するBFCMグループの活動全てを対象としている。当該活動には保険も含まれており、この分野においては、IASB内部で今も議論されている、今後のIFRS第４号との相互作用により、基準の採用を遅らせなければならないだろう。

IFRS第９号実施プロジェクトは、主に基準の分析に焦点を当てているが、現段階において、その適用が及ぼす可能性のある財務面の影響を定量化することは不可能である。

連結範囲

連結範囲に事業体を含める一般的な原則は、IFRS第10号、第11号及びIAS第28号（改訂）に定義されている。

連結範囲は、以下から構成されている。

－ ***被支配事業体***：BFCMグループがその事業体に対して権限を有しており、当該事業体との結びつきにより変動リターンにさらされているか又は当該リターンを得る立場にあり、そのリターンに影響を与えるために当該事業体に対する権限を行使することができる場合、排他的な支配権が及んでいるとみなされる。BFCMに支配されている事業体は完全に連結されている。

－ ***共同支配下にある事業体***：共同支配権は、ある事業体の共同支配につき定められた契約上の合意（当該事業体の主要な活動に関する決定を下すために支配権を共有する当事者の全員一致の同意が必要な場合にのみ存在する。）により行使される。共同支配権を行使する２者以上の当事者はパートナーシップを構成し、それは共同管理事業／資産又は共同被支配事業体のいずれかである。

- 共同管理事業／資産とは、共同支配権を行使する当事者が対象資産及び負債に対して権利及び義務を有している場合のパートナーシップをいう。当該資産、負債、収益及び費用は、当該事業体への持分に応じて計上される。
- 共同被支配事業体とは、共同支配権を行使する当事者が当該事業体の資産に対して権利を有している場合のパートナーシップをいう。共同被支配事業体は、持分法を用いて計上される。

CM11グループ及びBFCMグループの共同支配下にある事業体は全て、IFRS第11号における意味の範囲内で共同被支配事業体である。

－ ***BFCMグループが重大な影響力を行使する事業体***：これらの事業体は、連結する事業体による支配は受けないが、BFCMグループが当該事業体の財務方針及び運営方針の決定に参加する権限を有する事業体である。BFCMグループが重大な影響力を行使する事業体の株式資本は持分法を用いて連結される。

BFCMグループが支配しているか又はBFCMグループが重大な影響力を行使しているが、連結財務書類に関して重大ではない事業体は、連結されていない。これに該当する状況としては、事業体の財政状態計算書又は損益計算書の総額が、関連する連結若しくは下位連結（該当する場合）金額の総額の１％未満である場合を想定している。これは完全に相対的な基準であり、事業体の活動又は発展を考慮してその

事業体が戦略的投資とみなされる場合には、上記の１%の基準にかかわらず、連結範囲に含まれる可能性もある。

共同支配下にあるか又は重大な影響力の行使を受けるプライベート・エクイティ・カンパニーが所有する20%から50%の株式は、連結範囲から除外され、その価値は純損益を通じて公正価格で測定するオプションで報告される。

連結範囲の変更

2015年12月31日終了年度の連結範囲は以下のとおり変更された。

－ ***追加***：アセソラミエント・エン・セグロス・イ・レアセグロス・SA（Asesoramiento en Seguros y Reaseguros SA）、アトランティス・アセソレス・SL（Atlantis Asesores SL）、アトランティス・コレドゥリア・デ・セグロス・イ・コンスルトリア・アクトゥアリアル・SA（Atlantis Correduria de Seguros y Consultoria Actuarial SA）、アトランティス・セグロス（Atlantis Seguros）、アトランティス・ヴィダ（Atlantis Vida）、バンコ・バニフ・マイス・SA・スペイン（Banco Banif Mais SA Spain）、バンコ・バニフ・マイス・SA・スロバキア（Banco Banif Mais SA Slovakia）、バンコ・コフィディ・SA（Banco Cofidis SA）、バンコ・コフィディ・SA（株式会社）ポーランド支店（Banco Cofidis SA (Spółka Akcyjna), Oddział w Polsce）、バニフ・プラス・バンク（Banif Plus Bank）、センタクス・SPA（Centax SPA）、CM-CIC・バイユ・スペイン（CM-CIC Bail Spain）、コフィディ・SGPS・SA（Cofidis SGPS SA）、GACM・エスパーニャ、マルジム－メディアサオ・セグルス・Lda（Margem-Mediação Seguros Lda）

－ ***合併／統合***：パッシュ・フィナンス・SA（Pasche Finance SA）とバンク・パッシュ（Banque Pasche）、ディヴォルド（Divhold）とバンク・ド・リュクサンブール、ソフモとコフィディ・フランス（Cofidis France）、センタクス・SAP（Centax SAP）とコフィディ・イタリー（Cofidis Italy）、デルニエ・ヌーベル・ド・コルマール（Dernières Nouvelles de Colmar）及びアルザス・メディア・パルティシパシオン（Alsace Média Participation）とデルニエ・ヌーベル・ダルザス（Dernières Nouvelles d’Alsace）、マシモブ（Massimob）及びマシモブ・プロパティ（Massimob Property）とフォンシエール・マセナ（Foncière Massena）

－ ***削除***：BFCM・フランクフルト（BFCM Frankfurt）、セルフィコム・ブラジル・ジェスタウン・デ・レクーソス・リミターダ（Serficom Brasil Gestao de Recursos Ltda）、セルフィコム・ファミリー・オフィス・ブラジル・ジェスタウン・デ・レクーソス・リミターダ（Serficom Family Office Brasil Gestao de Recursos Ltda）、セルフィコム・ファミリー・オフィス・SA（Serficom Family Office SA）、トリニティ・SAM（Trinity SAM）

－ ***名称の変更***：CM-CIC・キャピタル・ファイナンス（CM-CIC Capital Finance）は、名称をCM-CIC・アンヴェスティスマンに変更した。CM-CIC・アンヴェスティスマンは、名称をCM-CIC・アンヴェスティスマン・SCRに変更した。CM-CIC・キャピタル・イノベーション（CM-CIC Capital Innovation）は、名称をCM-CIC・イノベーションに変更した。エスト・ブルゴーニュ・ローヌ・アルプ（Est Bourgogne Rhone Alpes）（EBRA）は、名称をソシエテ・ダンヴェスティスマン・メディア（Société d’Investissement Médias）（SIM）に変更した。RACC・セグロスは、名称をアムヘン・セグロス・ヘネラレス・コンパニア・デ・セグロス・イ・レアセグロス・SA（Amgen Seguros Generales Compania de Seguros y Reaseguros SA）に変更した。

BFCMグループの活動と結果

連結財政状態計算書の分析

BFCMグループのIFRSに準拠した連結資産の総額は2015年度末において4,585億ユーロで、2014年度末の4,282億ユーロと比較すると7.1%の増加であった。

この変動は、主に「金融機関に対する負債額」が140億ユーロ増加したこと及び「顧客に対する負債額」が139億ユーロ増加したことによるものである。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、2014年度の164億ユーロに対して、2015年度において129億ユーロとなった。これらは、主に、売買目的で保有しているデリバティブ及びその他金融負債のほか、純損益を通じて公正価値で測定する金融機関に対する債務で構成されている。

金融機関に対するその他の負債は493億ユーロで、2014年の353億ユーロと比べると39.5%の増加であった。

純損益を通じて公正価値で測定するもの以外の有価証券の発行額は総額で1,052億ユーロで、2014年から横ばいであった。これらは大半が社債で構成され、総額は539億ユーロであり、銀行間市場証券と譲渡性債務証券（476億ユーロ）がこれに続く。残りは、短期債券及び種々のその他有価証券から構成される。

財政状態計算書の負債の部における「顧客に対する債務」は、顧客の普通預金（未払利息を含む。）である。これらの預金は、2015年に9.4%増加し、1,620億ユーロとなった。CICの事業体だけで全体の80%（1,297億ユーロ）を占めており、他方、タルゴバンク・ドイツが7.5%(121億ユーロ)、BECMが6.9%（112億ユーロ）となっている。

保険契約者に対する責任に備える保険契約に関する責任準備金が、前年度から4.8%増の768億ユーロとなった。このうち、662億ユーロが顧客の預金で構成されていた。

負債として表示される非支配持分（2015年度末において38億ユーロ）は、主に、グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル（GACM）内の他のクレディ・ミュチュエル各社の株主持分、CICについての外部株主及びコフィディ・グループの外部株主に関連している。

資産の部においては、銀行間投資が2014年から2015年の間に41.1%増加して869億ユーロとなった。この変動は、中央銀行における翌日物口座の増加によるものである。

顧客への貸出金及び債権の合計は、1,791億ユーロから2015年には6.6%増加して1,909億ユーロとなった。

全貸出金の82%超は、CICの事業体を通して貸し付けられている（1,568億ユーロ）。タルゴバンク・ドイツの貸出金ポートフォリオは、貸出金残高総額の5.9%（112億ユーロ）を占め、これに続いてBECMは114億ユーロ、コフィディ・グループは96億ユーロであった。

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品は、2014年度の292億ユーロに対して、264億ユーロとなった。

資産の部におけるのれん（総額39億ユーロ）は、主に、2008年12月のタルゴバンク・ドイツ株の取得（28億ユーロ）、2009年３月初旬のコフィディ・グループの株式の取得（４億ユーロ）、CIC株の取得（のれんの残存506百万ユーロ）によるものである。

連結損益計算書の分析

銀行業務純益

BFCMグループの銀行業務純益は、2014年の8,456百万ユーロから2015年には9,219百万ユーロとなり、９%増加した。2014年から2015年の間のBFCMグループの銀行業務純益の変動の主な要因は、以下に詳述する事由と、CM11グループに影響を与えたものと同一の事由である。

- 手数料収入が８%増加したこと。これは、住宅用貸出金の金額の増加、並びにネットワーク及びプライベート・バンキング事業における継続的な保険契約の販売によるものである。
- 純利息マージンが2.2%増加して38億ユーロとなったこと。2014年のマージンは、ドイツの裁判所が要求したローン事務手数料の払戻しに伴う１度限りの影響を被った。
- その他の銀行活動、コーポレート・バンキング、資本市場及びリファイナンス活動、プライベート・バンキング並びにプライベート・エクイティ（CM-CIC・アンヴェスティスマン）による銀行業務純益が2015年に増加したこと。
- 本グループで２番目に大きな事業分野である保険が、103億ユーロの収入保険料を計上したこと。これは、2014年に達成した記録から横ばいであった。
- 最後に、持株会社のサービス活動における銀行業務純益が34.2%改善したこと。これは、売却可能有価証券の売却に伴うキャピタル・ゲインの実現並びにBFCM及びCICの運転資本需要をリファイナンスする費用の減少によるものである。

BFCMグループの利益の中では、リテール・バンキング部門が最大の割合を占め、保険部門並びにコーポレート・バンキング及び資本市場部門がこれに続いた。以下の表は、活動別銀行業務純益の内訳を示している。活動別の銀行業務純益及びその他の損益計算書項目の内訳は、下記「活動別の内訳」の見出しの下で表示されている。

	12月31日に終了した年度		
（百万ユーロ）	**2015**	**2014**	*変動割合**

リテール・バンキング	6,449	6,007	+6.8%
保険	1,501	1,545	-2.8%
コーポレート・バンキング及び資本市場	785	718	+9.4%
プライベート・バンキング	510	458	+11.3%
プライベート・エクイティ	172	149	+15.5%
全社及び持株会社	(115)	(332)	-65.3%
グループ間取引	(82)	(88)	-6.9%
合計	**9,219**	**8,456**	**+8.6%**

** 連結対象を同一として比較した場合*

リテール・バンキングによるBFCMグループの銀行業務純益は、2014年度と比べ6.8%増加した。この業績は、CM11グループにおけるリテール・バンキングからの銀行業務純益の業績と一致している。

その他の活動によるBFCMグループの銀行業務純益は全般的に、全社及び持株会社のサービスを除き、CM11グループと同様であった（上記の内訳を参照のこと。）。

2015年度における全社及び持株会社のサービスを除くBFCMグループの銀行業務純益の74%はフランスが占めた（2014年度と同様）。以下の表は、2014年度及び2015年度の本グループの地域別銀行業務純益の内訳を示している。

	12月31日に終了した年度		
			変動割合
（百万ユーロ）	**2015**	**2014**	**(2015／2014)**
フランス	6,794	6,405	+6.1%
フランスを除く欧州	2,216	1,855	+19.5%
その他の国	209	196	+6.8%
合計	**9,219**	**8,456**	**+8.6%***

** 連結対象を同一として比較した場合*

以下の表は、通貨金融法の第L．511-45条を改正した2013年７月26日付の法2013-672の第７条に従って（当該規定により、金融機関は営業所及び各国又は領域で行っている業務に関する情報を公開することを義務付けられている。）、CM11グループが営業所を有している各国でのCM11グループの活動の詳細を示している。

各事業体が所在する国は、連結範囲の記載において言及されている。CM11グループは、2014年１月17日付の命令により作成された一覧に記載される協力関係にない国又は領域において、2009年10月６日付の命令に定められる基準を満たす営業所を有していない。

国	銀行業務純益	税引前損益	当期税金	繰延税金	その他税金	従業員数	政府からの助成金
ドイツ	1,203	276	-113	37	-60	7,071	0
ベルギー	126	33	-6	2	-8	574	0
スペイン	255	100	-23	0	-8	1,511	0
米国	136	75	-8	-39	-5	84	0
フランス	6,790	3,274	-915	4	-989	27,988	0
ハンガリー	18	7	0	0	-2	172	0
イタリア	32	1	0	0	-1	190	0
ルクセンブルク	294	138	-35	5	-18	801	0
モロッコ	0	65	0	0	0	0	0

モナコ	3	2	0	0	0	9	0
ポーランド	0	0	0	0	0	0	0
ポルトガル	136	79	-21	0	-4	596	0
チェコ共和国	7	-2	0	0	-1	154	0
英国	43	32	-7	1	-2	47	0
セント・マーチン島	2	1	0	0	0	8	0
シンガポール	71	13	-1	0	-3	232	0
スロバキア	0	-1	0	0	0	1	0
スイス	103	20	-3	0	-10	308	0
チュニジア	0	17	0	0	0	0	0
合計	**9,219**	**4,130**	**-1,131**	**10**	**-1,111**	**39,746**	**0**

引当金控除前の営業利益

BFCMグループの営業総利益は、2014年度には3,206百万ユーロであったのに対し、2015年度には総額で3,761百万ユーロとなり、連結対象を同一として比較した場合、16.8%増加した。これは銀行業務純益の増加を反映している。他方、営業費用（有形固定資産の減価償却費、無形固定資産の減価償却費、減損及び引当金を含む。）は、2014年度には5,249百万ユーロであったのに対し、2015年度には5,458百万ユーロとなり、連結対象を同一として比較した場合、3.7%増加した。BFCMグループの費用収入比率は、2014年度の62.1%と比べ、2015年度には59.2%であった。

リテール・バンキングによる営業総利益は、2014年度には2,238百万ユーロであったのに対し、2015年度には2,553百万ユーロとなり、連結対象を同一として比較した場合、13.4%増加した。リテール・バンキング部門の費用収入比率は、2014年度の62.7%と比べ、2015年度には60.4%となった。

貸倒引当金の純繰入／戻入

BFCMグループの貸倒引当金の純繰入／戻入は、2014年度の748百万ユーロに比べ、2015年度には696百万ユーロに大幅に減少した。CM11グループについては、CICネットワーク、コフィディ、タルゴバンク・ドイツ及びコーポレート・バンキングがこの減少に寄与している。

営業利益

BFCMグループの営業利益は、2014年度には2,458百万ユーロであったのに対し、2015年度には総額3,065百万ユーロとなり、連結対象を同一として比較した場合、24.2%増加した。これには、貸倒引当金の純繰入／戻入の大幅な改善及び銀行業務純益の増加が反映されている。

純利益

BFCMグループに帰属する純利益は、2014年度には1,384百万ユーロであったのに対し、2015年度には1,542百万ユーロとなり、11.4%増加した。

CM11グループの事業体との取引

2015年度において、BFCMグループの営業総利益のうち731百万ユーロは、BFCMグループの一部ではないCM11グループの事業体（主に地元共同銀行及びCF de CM）と行った取引によるものである。

当該取引による純受取利息は、2014年度には898百万ユーロであったのに対し、2015年度には816百万ユーロとなった。2015年12月31日現在、BFCMグループの一部ではないCM11グループに対する貸出金残高の総額は、365億ユーロであった（2014年12月31日現在では386億ユーロ）。2015年度の純手数料収入は、35百万ユーロの損失であった（2014年度は125百万ユーロの損失）。

当該事業体により認識されたその他の活動に関する費用純額は、2014年度には費用純額13百万ユーロであったのに対し、2015年度には７百万ユーロであった。

活動別の内訳：

事業区分は、本書に詳細が記載されるCM11グループと同じ組織構造を反映している。また、「第一部　企業情報－第６　経理の状況－１　財務書類－連結財務書類の注記２－事業別及び地域別の連結損

益計算書の内訳」及び一定のグループ分けが記載されている「第一部　企業情報－第６　経理の状況－１　財務書類－連結財務書類の注記３－連結の範囲」も参照のこと。

リテール・バンキング部門

リテール・バンキング部門は、そのネットワークの質の改善を継続し、2015年度末には支店数が2,496店となった。リテール顧客に対する貸出金が76億ユーロ増加して、1,569億ユーロ（5.1%増）となり、預金は11.2%増加して1,293億ユーロとなった。

	12月31日に終了した年度		
（百万ユーロ）	**2015**	**2014**	*変動割合**
銀行業務純益	**6,449**	**6,007**	**+6.8%**
営業費用	(3,896)	(3,768)	+3.0%
営業総利益	**2,553**	**2,238**	**+13.4%**
リスク費用	(685)	(775)	-12.1%
営業利益	**1,868**	**1,463**	**+26.9%**
その他資産の損益	73	62	+18.7%
税引前利益	**1,942**	**1,525**	**+26.5%**
法人税	(674)	(519)	+29.2%
純利益	**1,268**	**1,006**	**+25.2%**

** 連結対象を同一として比較した場合*

リテール・バンキング部門の銀行業務純益は、2014年の6,007百万ユーロに対して、総額6,449百万ユーロとなった。営業費用は3,896百万ユーロで引き続き抑えられていた。貸倒引当金の純繰入／戻入は90百万ユーロ改善し、685百万ユーロとなった。税引前利益は、2014年度には1,525百万ユーロであったのに対して、2015年度には1,942百万ユーロとなった。

保険部門

保険事業の業績は好調で、契約数は5.9%増加して27百万件となり、収入保険料は103億ユーロであった。

	12月31日に終了した年度		
（百万ユーロ）	**2015**	**2014**	*変動割合*
銀行業務純益	**1,501**	**1,545**	**-2.8%**
営業費用	(449)	(407)	+10.1%
営業総利益	**1,053**	**1,138**	**-7.5%**
リスク費用	0	0	有意差なし
営業利益	**1,053**	**1,138**	**-7.5%**
その他資産の損益	29	(56)	有意差なし
税引前利益	**1,081**	**1,082**	**-0.1%**
法人税	(373)	(422)	-11.6%
純利益	**708**	**660**	**+7.3%**

保険業務純益は、2014年度には1,545百万ユーロであったのに対し、2015年度には総額1,501百万ユーロとなった。営業費用は10.1%増加し449百万ユーロとなった。税引前利益は、1,081百万ユーロで横ばいであった。

コーポレート・バンキング

この事業部門は、142億ユーロの貸出金（23.1%増）と62億ユーロの預金（18.8%減）を管理していた。

	12月31日に終了した年度		
（百万ユーロ）	**2015**	**2014**	*変動割合*
銀行業務純益	**382**	**359**	**+6.5%**
営業費用	(101)	(92)	+10.0%
営業総利益	**281**	**267**	**+5.2%**
リスク費用	(21)	(50)	-57.2%
営業利益	**260**	**217**	**+19.7%**
その他資産の損益	0	0	有意差なし
税引前利益	**260**	**217**	**+19.7%**
法人税	(94)	(66)	+41.6%
純利益	**166**	**151**	**+10.1%**

銀行業務純益は、総額382百万ユーロとなった（2014年には359百万ユーロ）。貸倒引当金の純繰入／戻入は、29百万ユーロから減少して、2015年度末には21百万ユーロとなった。税引前利益は、19.7%増加して260百万ユーロとなった。

資本市場活動

	12月31日に終了した年度		
（百万ユーロ）	**2015**	**2014**	*変動割合*
銀行業務純益	**403**	**358**	**+12.3%**
営業費用	(186)	(193)	-3.8%
営業総利益	**217**	**165**	**+31.2%**
リスク費用	2	79	-97.9%
営業利益	**218**	**244**	**-10.6%**
その他資産の損益	(0)	(0)	有意差なし
税引前利益	**218**	**244**	**-10.6%**
法人税	(93)	(58)	+61.9%
純利益	**125**	**186**	**-33.1%**

銀行業務純益は、2015年12月31日現在、総額403百万ユーロであった（2014年は358百万ユーロ）。税引前利益は、2014年度末の244百万ユーロから、2015年度末には218百万ユーロに減少した。

プライベート・バンキング部門

プライベート・バンキング部門の銀行預金は、2015年に12.7%増加して186億ユーロとなった。管理及び保管している資産は、7.7%増加して854億ユーロとなった。顧客に対する貸出金は、15%増加して120億ユーロとなった。

	12月31日に終了した年度		
（百万ユーロ）	**2015**	**2014**	*変動割合*
銀行業務純益	**510**	**458**	**+11.3%**
営業費用	(371)	(338)	+9.8%
営業総利益	**139**	**120**	**+15.4%**
リスク費用	9	(2)	有意差なし
営業利益	**147**	**118**	**+25.0%**
その他資産の損益	(4)	1	有意差なし
税引前利益	**143**	**119**	**+20.7%**
法人税	(41)	(32)	+31.1%
非継続事業に係る税引後後損益	(23)	0	有意差なし
純利益	**79**	**87**	**-9.0%**

銀行業務純益は、2014年の458百万ユーロから2015年度末には510百万ユーロに増加し、税引前利益は20.7%増加して143百万ユーロとなった。

プライベート・エクイティ部門

投資額は総額19億ユーロとなり、そのうち310百万ユーロは2015年に投資された。ポートフォリオには435社の株式保有が含まれており、この大部分がCM11グループのネットワークの法人顧客である。

	12月31日に終了した年度		
（百万ユーロ）	**2015**	**2014**	*変動割合*
銀行業務純益	**172**	**149**	**+15.5%**
営業費用	(41)	(37)	+9.0%
営業総利益	**131**	**111**	**+17.7%**
リスク費用	0	(0)	有意差なし
営業利益	**131**	**111**	**+17.8%**
その他資産の損益	0	(0)	有意差なし
税引前利益	**131**	**111**	**+17.8%**
法人税	(5)	0	有意差なし
純利益	**126**	**111**	**+13.6%**

銀行業務純益は、2014年の149百万ユーロに対し、2015年12月31日には172百万ユーロとなり、税引前利益は前年の111百万ユーロに対し、131百万ユーロとなった。

全社及び持株会社部門

	12月31日に終了した年度		
（百万ユーロ）	**2015**	**2014**	*変動割合*

銀行業務純益	**(115)**	**(332)**	**-65.3%**
営業費用	(496)	(501)	-1.0%
営業総利益	**(611)**	**(833)**	**-26.6%**
リスク費用	(1)	1	有意差なし
営業利益	**(612)**	**(832)**	**-26.5%**
その他資産の損益	(143)	60	有意差なし
税引前利益	**(755)**	**(772)**	**-2.2%**
法人税	160	272	-41.2%
純利益	**(595)**	**(500)**	**+19.0%**

全社及び持株会社サービス部門による銀行業務純益は、2014年の332百万ユーロの損失に対して、2015年には115百万ユーロの損失となり、純損失は2014年の500百万ユーロに対して、2015年には595百万ユーロであった。

近時の展開と見通し

本グループは、低金利環境及び競争の激化に打ち勝つため、2015年に定められた戦略を2016年に拡張する予定である。本グループは、全ての市場における新規顧客の獲得及び当該顧客のロイヤルティの獲得、とりわけ消費者金融並びに事業及び専門家顧客向けの担保付融資（ファクタリング、ファイナンス・リース）融資の増加、並びに特に保険及びテクノロジーにおけるサービスの開発を重視することを目指している。

これらの変化を支えるため、本グループの2014年－2016年中期計画が2018年まで延長される予定であり、本グループは、顧客により良いサービスが提供できるよう、顧客関係の責任者及びネットワークに提供されるツール及び支援を改善するために、今後３年間でIT及び組織計画を実施することを目指している。

第４【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

該当事項なし。

２【主要な設備の状況】

2015年12月31日現在のBFCMの主要な設備（フランス国内外における主要な支店及び連結子会社）は、以下の通りである。

2015年12月31日現在

	事務所名	所在地	設備の内容	土地の帳簿価額（千ユーロ）	建物の帳簿価額（千ユーロ）	その他有形資産の帳簿価額（千ユーロ）	従業員数
提出会社	BFCM（本部）	ストラスブール、フランス	事務所	0	7	6,764	24
フランス国内における提出会社の連結子会社	GACM及びその他37の子会社	フランス	事務所	1,145,947	1,954,050	282,684	27,983
フランス国外における提出会社の連結子会社	タルゴバンクAG&Co及びその他30の子会社	ドイツ、ルクセンブルク、スイス並びにその他の国	事務所	62,327	142,836	109,509	11,579

３【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第５【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

2015年12月31日現在

授権株数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
未発行の授権株式はない。（注）	33,770,590	該当なし。（注）

（注） フランスでは、取締役会決議により発行され得る授権株式の概念は存在しないが、株主総会は、取締役会に対して株式又は持分証券の発行に際し、その金額及び期間を決定する権限を、一定の範囲内で与えることができる。

②【発行済株式】

2015年12月31日現在

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行済株式総数（株）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式 額面金額50ユーロ	普通株式	33,770,590	―	普通株式は、完全議決権株式であり、権利に何ら限定のない、BFCMにおける標準的な株式である。
計	―	33,770,590	―	―

（２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

（３）【発行済株式総数及び資本金の推移】

2015年12月31日現在

年月日	発行済株式総数		資本金の額	
	増減数（株）	残高（株）	増減額	残高
2011年７月28日 （注１）	452,420	26,496,265	22,621,000ユーロ 2,829,208,470円	1,324,813,250ユーロ 165,694,393,178円
2012年６月23日 （注２）	36,348	26,532,613	1,817,400ユーロ 227,302,218円	1,326,630,650ユーロ 165,921,695,396円
2013年７月31日 （注３）	52,521	26,585,134	2,626,050ユーロ 328,440,074円	1,329,256,700ユーロ 166,250,135,469円
2014年８月１日 （注４）	4,882,459	31,467,593	244,122,950ユーロ 30,532,457,357円	1,573,379,650ユーロ 196,782,592,826円
2015年７月31日 （注５）	2,302,997	33,770,590	115,149,850ユーロ 14,401,791,740円	1,688,529,500ユーロ 211,184,384,565円

（注１）BFCMは、現金払いの452,420株の新規株式発行によって22,621,000ユーロの増資を行い、資本金は1,302,192,250ユーロから1,324,813,250ユーロに増加した。過去３年間の資本株式の割当については、「（５）大株主の状況－過去３年間の株式資本の割当の変化」を参照のこと。

（注２）BFCMは、現金払いの36,348株の新規株式発行によって1,817,400ユーロの増資を行い、資本金は1,324,813,250ユーロから1,326,630,650ユーロに増加した。過去３年間の資本株式

の割当については、「（５）大株主の状況－過去３年間の株式資本の割当の変化」を参照のこと。

（注３）BFCMは、現金払いの52,521株の新規株式発行によって2,626,050ユーロの増資を行い、資本金は1,326,630,650ユーロから1,329,256,700ユーロに増加した。過去３年間の資本株式の割当については、「（５）大株主の状況－過去３年間の株式資本の割当の変化」を参照のこと。

（注４）BFCMは、現金払いの4,882,459株の新規株式発行によって244,122,950ユーロの増資を行い、資本金は1,329,256,700ユーロから1,573,379,650ユーロに増加した。過去３年間の資本株式の割当については、「（５）大株主の状況－過去３年間の株式資本の割当の変化」を参照のこと。

（注５）BFCMは、現金払いの2,302,997株の新規株式発行によって115,149,850ユーロの増資を行い、資本金は1,573,379,650ユーロから1,688,529,500ユーロに増加した。過去３年間の資本株式の割当については、「（５）大株主の状況－過去３年間の株式資本の割当の変化」を参照のこと。

（４）【所有者別状況】

2015年12月31日現在

区分	所有株式数（株）	構成比（%）
個人	42	0.0
法人	33,770,548	100.0
合計	33,770,590	100.0

（５）【大株主の状況】

10の筆頭株主の種別ごとの株式資本の分配

2015年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
CF de CM	ストラスブール 67913、リュ・デュ・ワッケン 34、フランス	31,401,592	92.99
CRCM・ロワール・アトランティック・サントル－ウエスト	ナント 44326、リュ・デュ・ポート・ボワイエ 46、フランス	741,949	2.20
CFCM・メーヌ・アンジュー・エ・バス・ノルマンディ	ラヴァル 53083、ブルバール・ヴォルネ 43、フランス	459,722	1.36
CRCM・サントル	オルレアン 45920、リュ・デュ・フォーブル・マドレーヌ 105、プラス・ド・ユーロップ、フランス	308,726	0.91
CRCM・アンジュー	アンジェ 49006、プラス・モリエール １、フランス	176,001	0.52
CRCM・イル－ド－フランス	パリ 75439、リュ・デ・ラ・ロシュフコー 18、フランス	146,411	0.43
CRCM・ド・ノルマンディ	カーン 14052、リュ・デュ・11 ノベンブレ 17、フランス	123,856	0.37
CFCM・オセアン	ラ・ロシュ－シュル－ヨン 85001、リュ・レアンドル・メルレ 34、フランス	172,116	0.51
CRCM・メディテラネ	マルセイユ 13267、アヴェニュ・デュ・プラド 494、フランス	74,570	0.22
CRCM・シュデスト	リヨン 69266、リュ・ラアン・エ・ダニューブ 8-10、セデックス09、フランス	61,545	0.18
2015年12月31日現在の10大株主の小計		33,666,458	99.69
その他の株主		*104,132*	*0.31*
合計		**33,770,590**	**100.00**

過去３年間の資本の割当の変化

2015年

2013年５月７日に開催された臨時株主総会において、取締役会が１回又は複数回の最大50億ユーロの増資を行うことが承認された。

かかる承認の有効期間は26ヶ月であった。法律の規定に従い、取締役会は、2014年２月27日に開催された取締役会において、かかる承認を適用した、最大27億ユーロの増資の実施が決定された旨を株主総会に伝達した。増資は2014年８月１日に完了した。

2015年２月26日に開催された取締役会において、現金払いによる最大50億ユーロの増資の枠内での、13億ユーロの２回目の増資の実施が決定された。2013年５月７日に付与された承認の26ヶ月間の効力は、増資が完了する2015年７月31日までに失効してしまうため、かかる承認は2015年５月13日に開催された臨時株主総会において、同期間かつ同条件で延長された。

2015年５月13日に開催された取締役会においては、増資の限度額を13億ユーロから14.5億ユーロに引き上げた。

当該増資は2015年７月31日に完了した。

2014年

2013年５月７日に開催された臨時株主総会において、取締役会が１回又は複数回の現金払いによる最大50億ユーロの増資を行うことが承認された。フランス商法典第L.225-129-2条の規定に従い、かかる承認は臨時株主総会の決定から最大26ヶ月の期間付与された。

2014年２月27日の取締役会において、上記の承認を適用し、１株当たり額面50ユーロ（１株当たり503ユーロの増資プレミアム、すなわち新株1株当たり553ユーロ）の新株4,882,459株の発行による増資を行うことが決定された。

申込みは2014年３月１日に開始され、当該日に開催された取締役会は取引の完了並びにかかる取引に付随する定款の改訂作業にあたった。

臨時株主総会において付与された承認に基づき、

a）取締役は、以下の事項について言及した。

・4,882,459株の新株が2,699,999,827ユーロで全て引き受けられた。
・新株の引受けは現金払いで行われ、資金はバンク・ユーロペンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエルに預託された。また、バンク・ユーロペンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエルは法律の定めるところにより、預託証書を発行した。

b）取締役は、以下の事項を決定した。

・今回の増資を2,699,999,827ユーロの引受額、すなわち4,882,459株の新株（全て同種の株式）の発行をもって完了する。かかる新株は2014年１月１日より配当受給権を有する。
・今回の取引が正式に完了したものとし、定款第６条を以下の通り改訂する。

旧	新
第６条－資本金 当行の資本金は、1,329,256,700 ユーロとする。 上記資本金は、額面50ユーロの同種の株式26,585,134 株に分けられる。	**第６条－資本金** 当行の資本金は、1,573,379,650 ユーロとする。 上記資本金は、額面50ユーロの同種の株式31,467,593 株に分けられる。

2013年

2012年１月１日に発効したクレディ・ミュチュエル・アンジュー・グループとのパートナーシップの下、2013年５月７日に開催された臨時株主総会で１株当たり額面50ユーロの新株52,521株の発行により25百万ユーロの現金払いの増資を行うことが承認され、これにより株式資本が1,326,630,650ユーロから1,329,256,700ユーロに増加した。当該新株は１株当たり476ユーロ（１株当たり426ユーロの増資プレミアム）で発行された。当該株式は引受時に現金で全額払い込まれた。

BFCMに対して支配権を行使している個人又は法人

CF de CMは、BFCMの93%を支配している。

支配権の変動を招く可能性のある契約に係るBFCMの知識

BFCMの知る限り、今後その支配権に変化を生じさせる可能性のある契約は存在しない。

その他のグループ事業体に対するBFCMの依存

本グループ内のその他の事業体に対するBFCMの依存は、「第一部　企業情報－第２　企業の概況－３　事業の内容－CM11グループ及びBFCMグループ」に記載の所有権提携に限定される。

「第一部　企業情報－第３　事業の状況－５　経営上の重要な契約等」においては、BFCMと子会社との間に主要な契約はない旨、記載されている。

2【配当政策】

利益の割当て（当行の定款第40条）

法定準備金への割当て後、株主総会で承認された本年度の財務書類が配当可能な利益を示した場合は、株主総会の決議によりかかる利益を１つ又は複数の留保金勘定に割り当てるものとし、その割当て先及び用途を決定し、余剰金として繰り越すか分配するものとする。

分配を行う際は、配当金は第一に、当年度における利益から引き出されるものとする。

分配可能な余剰金の有無を確認後、株主総会においてかかる準備金から分配する合計金額を決定することができる。この場合、かかる合計金額が差し引かれる特定の準備金を明示的に示すものとする。

会計年度の財務書類を承認するために招集された株主総会は、現行の法制度に基づき、各株主に対して支払われる配当金の全額又は一部を現金又は株式で受領するかの選択権を与えることができる。

取締役会は、中間配当を支払う決定をすることができ、各株主に係る中間配当を現金又は株式で受領するか選択権を与えることができる。

定時総会決議

定時株主総会は、2015年度における純利益合計342,644,532.10ユーロに前会計年度からの余剰金合計629,881.41ユーロを加えた合計343,274,413.51ユーロを以下のとおり割り当てることを決議した。

－通年の配当受給権が付与されている33,770,590株の株式（2015年７月31日に増資の一環として発行された2,302,997株も含む。）につき、１株当たり4.15ユーロの配当金を支払う。その支払総額は140,147,948.50ユーロとなる。これらの配当金はフランス税法（*Code Général des Impôts, CGI*）158条に基づく控除の対象である。

－17,327,280ユーロを法定準備金に割り当てる。

－185百万ユーロを任意準備金に割り当てる。

－残高799,185.01ユーロを余剰金に割り当てる。

有効な法制度に基づき、過去３年間の１株当たりの配当金を以下のとおり記載する。

会計年度	2012年	2013年	2014年
金額（ユーロ）	2.65	4.90	4.15
フランス税法（CGI）の第158条に基づく配当金に係る控除対象の有無	有り	有り	有り

配当金

利益及び配当金の変動

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
12月31日時点の株式数	26,496,265	26,532,613	26,585,134	31,467,593	33,770,590
純利益（ユーロ／株）	10.94	24.48	11.72	11.79	10.15
合計配当（ユーロ／株）	2.00	2.65	4.90	4.15	4.15
	0.83	1.33	2.04		

請求されない配当金については、国有財産法典（*Code du Domaine de l'Etat*） L. 27-3条の規定に従うものとする。

国有財産法典（*Code du Domaine de l'Etat*） L. 27-3条は、*「金銭の預金並びに広く一般的に銀行、金融機関及び普通預金又は当座預金口座に資金を受け入れるその他全ての機関に保有される現金資産は、かかる預金や資産が当該金銭の所有権を有する者により30年間取引又は請求されなかった場合、全て最終的に国に帰属するものとする。」*と規定している。

3【株価の推移】

該当事項なし。

４【役員の状況】

BFCMの取締役会

取締役会の構成

取締役会の構成に関する法規定及び各役員の任期は下記に記載される（フランス商法典第L.225-102-1条）。

2015年２月26日に開催された取締役会において、以下の議決権のない取締役を再選任した。

・モニーク・グロック（Monique Groc）氏
・ジェラール・ディアクノ（Gérard Diacquenod）氏

2015年５月13日に開催された定時株主総会において、ロジャー・ダンギュエル（Roger Danguel）氏に代わる取締役としてニコラ・テリ（Nicolas Théry）氏を、ピエール・フィルゲール（Pierre Filliger）氏に代わる取締役としてルシエン・ミアラ（Lucien Miara）氏を選任し、また、以下の取締役の任期を更新した。

・ジャン―ルイ・ボアソン（Jean-Louis Boisson）氏
・ジェラール・ボントゥ（Gérard Bontoux）氏
・モーリス・コルギーニ（Maurice Corgini）氏
・ジャック・アンベール（Jacques Humbert）氏
・アルベール・ペクー（Albert Peccoux）氏
・アラン・テトゥドワ（Alain Têtedoie）氏
・ダニエル・ルロワイエ（Daniel Leroyer）氏が代表を務めるCFCM・メーヌ・アンジュー・エ・バス・ノルマンディ（CFCM Maine-Anjou et Basse Normandie）

ジャック・アンベール氏は2015年５月13日に開催された定時株主総会において取締役として再選任され、さらに同日に開催された取締役会において、取締役会はジャック・アンベール氏を取締役の任期と同期間について、取締役会副会長に再選任することを決定した。

当該取締役会においては、以下の議決権のない取締役を再選任した。

・ジャン―ルイ・バズィーユ（Jean-Louis Bazille）氏
・ベルナール・フロリオ（Bernard Flouriot）氏
・ミシェル・ボカリウス（Michel Bokarius）氏

さらに、2015年７月30日に開催された取締役会においては、フランソワ・デュレ（François Duret）氏に代わり、ダミエン・リーヴェンス(Damien Lievens)氏を選任することを決定した。

また、2016年11月５日に開催された取締役会において、アルベール・ペクー(Albert Peccoux)氏に代わり、ダニエル・ロシポン（Daniel Rocipon）氏を選任することを決定した。

規制上の要件に従い、BFCMの最高執行責任者代理であるクリスチャン・クライン（Christian Klein）氏及びマーク・バウアー（Marc Bauer）氏を有効なマネージャーとして選任し、かかる選任は欧州中央銀行に承認された。

取締役会の構成の概要

男性の人数	女性の人数	女性の比率
18名	0名	0%

2016年６月１日現在

取締役の氏名	役職名	ＢＦＣＭでの勤務開始日	現在の任期の就任日	現在の任期の満了日	所有株式の種類及びその数
ジャン－ルイ・ボアソン (Jean-Louis Boisson)	取締役	1999年12月17日	2015年5月13日	2018年6月30日	0
ジェラール・ボントゥ (Gérard Bontoux)	取締役	2009年5月6日	2015年5月13日	2018年6月30日	0
エルヴェ・ブロシャール (Hervé Brochard)	取締役	2013年5月7日	2014年5月7日	2017年6月30日	0
モーリス・コルギーニ (Maurice Corgini)	取締役	1995年6月22日	2015年5月13日	2018年6月30日	0
ジェラール・コルモレシュ (Gérard Cormorèche)	取締役	2001年5月16日	2016年5月11日	2019年6月30日	0
ジャン－ルイ・ジロド (Jean-Louis Girodot)	取締役	2002年5月22日	2014年5月7日	2017年6月30日	0
エティエンヌ・グラッド (Etienne Grad)	取締役	2010年12月17日	2016年5月11日	2019年6月30日	0
ジャック・アンベール (Jacques Humbert)	取締役	2002年12月13日	2015年5月13日	2018年6月30日	0
ダミエン・リーヴェンス (Damien Lievens)	取締役	2015年7月30日	2016年5月11日	2017年6月30日	0
ミシェル・ルーカス (Michel Lucas)	取締役	1992年9月29日	2016年5月11日	2019年6月30日	0
ジャン ポール・マルタン (Jean Paul Martin)	取締役	2002年12月13日	2016年5月11日	2019年6月30日	0
ルシエン・ミアラ (Lucien Miara)	取締役	2015年5月13日	2015年5月13日	2018年6月30日	0
ジェラール・オリゲー (Gérard Oliger)	取締役	2006年12月15日	2014年5月7日	2017年6月30日	0
ダニエル・ロシポン (Daniel Rocipon)	取締役	2016年2月25日	2016年5月11日	2018年6月30日	0
アラン・テトゥドワ (Alain Têtedoie)	取締役	2006年10月27日	2015年5月13日	2018年6月30日	0
ニコラ・テリ (Nicolas Théry)	取締役会会長	2014年11月14日	2015年5月13日	2017年6月30日	0
ミシェル・ヴュ (Michel Vieux)	取締役	2011年5月11日	2014年5月7日	2017年6月30日	0

CFCM・メーヌ・アンジュー・エ・バス・ノルマンディ（CFCM Maine Anjou et Basse Normandie） （代表者：ダニエル・ルロワイエ（Daniel Leroyer））	取締役	2008年7月4日	2015年5月13日	2018年6月30日	0

議決権のない取締役
ルネ・バルタレイ（René Barthalay）
ジャン－ルイ・バズィーユ（Jean-Louis Bazille）
イヴ・ブラン（Yves Blanc）
ミシェル・ボカリウス（Michel Bokarius）
ジャン－ピエール・ブリュネル（Jean-Pierre Brunel）
エイメー・ブルトゥス（Aimée Brutus）
ロジャー・ダンギュエル（Roger Danguel）
ジェラール・ディアクノ（Gérard Diacquenod）
マリー－エレン・デュモン（Marie-Hélène Dumont）
ベルナール・フロリオ（Bernard Flouriot）
モニーク・グロック（Monique Groc）
ロベール・ラヴァル（Robert Laval）
フェルナンド・ルッツ（Fernand Lutz）
アラン・テシエ（Alain Tessier）
ドミニク・トリンケ（Dominique Trinquet）

取締役会構成員及び経営責任者の情報

取締役会

ニコラ・テリ（Nicolas Théry）取締役会会長
生年月日：1965年12月22日　出生地：リール

兼任役職：
取締役会会長兼最高経営責任者： バンク・CIC・エスト
取締役会会長： CF de CM - ACM・ヴィ・SA - ACM IARD SA - ACM・ヴィ・SAM - CIC
執行委員会会長： GACM
監事会会長： BECM
取締役： タルゴバンク・スペイン - コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル - CCM・ストラスブール・ヴォージュ
監事会監事：CM-CIC・セルヴィス
経営委員： ユーロ・アンフォルマシオン
常任代表： BECM（FCM・サントル・エスト・ユーロップの取締役会において）

前職：CICグループの地方銀行であるCIC・エスト・バンクの会長兼最高経営責任者

ジャック・アンベール（Jacques Humbert）取締役会副会長
生年月日：1942年７月７日　出生地：パテ

兼任役職：
会長: ユニオン・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・デュ・ディストリクト・ド・ミュルーズ - ミュジーク・ミュニシパル・マセヴォー - グループモン・ド・ルニオン・デ・ソシエテ・ド・ミュジーク・トゥール－ドレ

取締役: CCM・ラ・ドレ - FCM・サントル・エスト・ユーロップ - CF de CM - ソシエテ・ド・パブリカシオン・ラルザス - DNA
常任代表： FCM・サントル・エスト・ユーロップ（ACM・ヴィ・SAの取締役会において） - BFCM（CICの取締役会において）
取締役： COPRUR

前職：
フランスの自動車会社におけるマネージャー

ジャン－ルイ・ボアソン（Jean-Louis Boisson）取締役
生年月日：1948年８月２日　出生地：ブレス

兼任役職：
会長: ユニオン・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・デュ・ディストリクト・ド・ブルゴーニュ・シャンパーニュ
取締役会会長: CCM・モンバール・ヴナレ
取締役会副会長: FCM・サントル・エスト・ユーロップ
監事会副会長: BECM
取締役: コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル - CF de CM - タルゴバンク・スペイン - エスト・ブルゴーニュ・メディア
監事会監事: ユーロ・アンフォルマシオン・プロダクシオン
常任代表： CF de CM（ACM・ヴィ・SAにおいて）

前職：
学校監査官

ジェラール・ボントゥ（Gérard Bontoux）取締役
生年月日：1950年３月７日　出生地：トゥールーズ

兼任役職：
会長: FCM・ミディ－アトランティック - CRCM・ミディ－アトランティック
取締役: コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル - CF de CM - CCM・トゥールーズ・サン＝シプリアン
監事会監事: BECM
常任代表： CRCM・ミディ－アトランティック（ACM・ヴィ・SAMの取締役会において） - マルソバロル（CIC・シュデゥエストの取締役会において）

前職：
工場監督者

エルヴェ・ブロシャール（Hervé Brochard）取締役
生年月日：1948年３月６日　出生地：コルマール

兼任役職：
取締役会会長：FCM・ド・ノルマンディ - CRCM・ド・ノルマンディ - CCM・ド・カーン・エキュイエール - クレアヴニール・ノルマンディ - ノルフィ
取締役会副会長：アソシアシオン・デ・ザミ・ド・ジャン・ボスコ
取締役：コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル - CF de CM
監事会監事：BECM
常任代表：CRCM・ド・ノルマンディ（ACM・ヴィ・SAMの取締役会において） - FCM・ド・ノルマンディ（サントル・アンテルナシヨナル・デュ・クレディ・ミュチュエルにおいて）

前職：
民間企業における国際取締役

モーリス・コルギーニ（Maurice Corgini）取締役
生年月日：1942年９月27日　出生地：ボーム－レ－ダム

兼任役職：
取締役会会長: ユニオン・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・デュ・ディストリクト・ド・ブザンソン
取締役: FCM・サントル・エスト・ユーロップ - ケス・アグリコール・クレディ・ミュチュエル - CIC - CCM・ボーム-ヴァルダオン-ルージュモン
共同マネージング・パートナー: コジトム・フランシュ-コンテ

前職：
個人コンサルタント業

ジェラール・コルモレシュ（Gérard Cormorèche）取締役
生年月日：1957年７月３日　出生地：リヨン

兼任役職：
会長: FCM・シュデスト - CCM・シュデスト - スカミューズ - ケス・アグリコール・クレディ・ミュチュエル
取締役会会長: CCM・ヌーヴィル－シュル－ソーヌ
取締役会副会長： コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル - MTRL - FCM・アグリコール・エ・リュラル（FCMAR）
取締役: CF de CM - コショヌマン・ミュチュエル・ド・ラビタ（CMH） - ソシエテ・デ・アグリキュルチュール・ド・フランス
マネージング・パートナー: シア・コルモレシュ・ジャン-ジェラール - サール・コルモレシュ - シ・コルモレシュ - シ・ラヴァイユ
常任代表： CCM・シュデスト（ACM・ヴィ・SAMの取締役会において）
議決権のない取締役： CIC

前職：
農業従事者及び企業幹部

ジャン－ルイ・ジロド（Jean-Louis Girodot）取締役
生年月日：1944年２月10日　出生地：サント

兼任役職：
取締役会会長: フェデラシオン・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・イル・ド・フランス - CRCM・イル・ド・フランス - CCM・ド・パリ・モンマルトル・グラン・ブールバール
会長: コンセイユ・エコノミック - ソシアル・エ・アンヴィロメンタル・ド・ラ・レジオン・イル－ド－フランス（CESER IDF） - アソシアシオン・ド・モワイヤン・デュ・グループ・オディエン
副会長: シャンブル・レジオナル・ド・レコノミ・ソシアル・エ・ソリデール・ディル-ド-フランス（CRESS）- コオペラティヴ・ダンフォルマシオン・エ・デディシオン・ミュチュアリスト（CIEM） - ミュチュエル・オディオン・ド・ラ・プレス、デュ・スペクタクル・エ・ド・ラ・コミュニカシオン
ジェネラル・セクレタリー： フェデラシオン・ナシオナル・ド・ラ・プレス・スペシャリゼ（FNPS） - シンディカ・ド・ラ・プレス・マガザン・エ・スペシャリゼ
取締役: コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル - CF de CM - AFDAS -サントル・アンテルナシヨナル・デュ・クレディ・ミュチュエル
監事会監事: ユーロ・アンフォルマシオン・プロダクシオン - WELCARE

常任代表： CRCM・イル－ド－フランス（ACM・ヴィ・SAMの取締役会において） - FNPS（コミッシオン・パリテール・デ・ピュブリカシオン・エ・アジャンス・ド・プレスにおいて）
マネージング・パートナー: ジロド・コンセイユ

前職：
出版業

エティエンヌ・グラッド（Etienne Grad）取締役
生年月日：1952年12月26日　出生地：イルキルシュ－グラファンスタデン

兼任役職：
会長: ユニオン・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ド・ラ・コミュノテ・ユルベーヌ・ド・ストラスブール - SAS・グラッド・エティエンヌ・コンセイユ・エ・デヴロプマン
取締役会会長: CCM・クール・ド・ランドロ
取締役: FCM・サントル・エスト・ユーロップ
マネージング・パートナー： SCI・ルミリオン

前職：
個人コンサルタント業

ダニエル・ルロワイエ（Daniel Leroyer）
CF de CM・メーヌ・アンジュー・エ・バス・ノルマンディの常任代表、取締役

兼任役職：
取締役会会長：FCM・ド・メーヌ・アンジュー・エ・バス・ノルマンディ - CF de CM・メーヌ・アンジュー・バス・ノルマンディ - ケス・ジェネラル・ド・フィナンスマン（CAGEFI） - CCM・デュ・ペイ・フェルトワ - CCM・ソリデール・ド・メーヌ・アンジュー・バス・ノルマンディ
取締役：コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル - SAS・アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル・メーヌ・アンジュー・ノルマンディ - CIC - SAS・ヴォルネ・ボカージュ
監事会副会長：Soderec
常任代表：FCM・メーヌ・アンジュー、バス・ノルマンディの**常任代表：**サントル・アンテルナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエルの取締役会副会長 - ケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル・デュ・メーヌ・アンジュー・エ・バス・ノルマンディSAS・ヴォルネ・デヴェロプマン（の取締役会において） - ACM IARD SA - ACM・ヴィ・SAM

CF de CM・メーヌ - アンジュー・バス - ノルマンディでのその他の業務
取締役会会長：SAS・アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル・メーヌ - アンジュー - ノルマンディ
取締役：ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル - ACM IARD SA - クレディ・ミュチュエル・ペマン・エレクトロニック・CMPE - CM-CIC・エパーニュ・サラリアル - SAS・オセアン・パルティシパシオン - SCIC d'HLM・マイエンヌ・ロジ（CIL 53 Group） - SA・ロジ・ファミリアル・マイエネ（CIL 53 Group） - GACM - SAS・ヴォルネ・デヴェロプマン - SAS・ヴォルネ・ボカージュ
監事会監事：SODEREC
経営委員: ユーロ・アンフォルマシオン・SAS
マネージング・パートナー：Sidel SNC

ダミエン・リーヴェンス（Damien Lievens）取締役
生年月日：1970年７月25日　出生地：ドルー

兼任役職：
会長： CCM・アグリコル・デュ・サントル

副会長： CCM・ド・ブレゾル
取締役： CRCM - フェデラシオン・レジオナル・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・デュ・サントル - CF de CM - ケス・アグリコル・クレディ・ミュチュエル - サントレクスパート
監事会監事： BECM
常任代表： フェデラシオン・CMC（CNCMにおいて） - CCMAC(FCM・アグリコル・エ・リュラルにおいて) - CRCM・デュ・サントル（ACM・ヴィ・SAMの取締役会において）

前職：農業従事者

ミシェル・ルーカス（Michel Lucas）取締役
生年月日：1939年5月4日　出生地：ロリエン

兼任役職：
取締役会会長： コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル - レピュブリカン・ロラン - エスト・レピュブリカン - リベルテ ド・レスト - デルニエ・ヌーベル・ダルザス
会長: クレディ・ミュチュエル・カルト・ド・ペマン - ユーロペイ・フランス - SIM（旧EBRA） - アンテルナシヨナル・アンフォルマシオン・デヴロプマン - ディレクト・フォン・セルヴィス - FCM・サントル・エスト・ユーロップ - ソシエテ・ド・パブリカシオン・ラルザス
監事会副会長: CIC・イベルバンコ
取締役会副会長： バンク・ド・リュクサンブール（ルクセンブルグ）
取締役: CIC - CF de CM - ASTREE（チュニス） - アシュランス・ジェネラル・デ・ケス・デジャルダン（ケベック） - バンク・ド・チュニジー（チュニス） - バンク・マロケーヌ・デュ・コメルス・エクステリユー - バンク・トランサトランティック・ベルジウム（ブリュッセル） - CCM・“グラン・クロンアンブール” - ドフィネ・リベレ - エスト・ブルゴーニュ・メディア - ル・プログレ・SA
監事会監事: マニュファクチュール・ダンプレシオン・スュール・エトフ - CM-CIC・セルヴィス（GIE） - CM-CIC・アンヴェスティスマン
常任代表： BFCM（ソフェディの運営委員会において） - FCMCEE（GACMの監事会において） - FCMCEE（ユーロ・アンフォルマシオンの経営委員会において） -ユーロ・アンフォルマシオン（ユーロ・アンフォルマシオン・デヴロプマンの経営委員会において） - CIC（バンク・トランサトランティックの取締役会において） - CIC（リヨネーズ・ド・バンクの取締役会において）

前職：
クレディ・ミュチュエル - ストラスブールにおけるコンピューター技術者

ジャン ポール・マルタン（Jean Paul Martin）取締役
生年月日：1939年10月22日　出生地：メッス

兼任役職：
会長: ユニオン・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・デュ・ディストリクト・ド・メッス
取締役: FCM・サントル・エスト・ユーロップ - CME 57
監事会監事: タルゴバンク・ドイチュラント・GmbH - タルゴ・マナジュマン・AG - タルゴバンク・AG - CM・アクイジシオン・GmbH
常任代表： BFCM（ACM IARDにおいて）

前職：
教育省より退職

ルシエン・ミアラ（Lucien Miara）取締役
生年月日：1949年1月17日　出生地：カサブランカ（モロッコ）

兼任役職：
会長: FCM・メディテラネ - CRCM・メディテラネ

取締役： コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル - CF de CM - サントル・アンテルナシヨナル・デュ・クレディ・ミュチュエル
監事会監事： ユーロ・アンフォルマシオン・プロダクシオン
常任代表： CRCM・メディテラネ（ACM・ヴィ・SAMの取締役会において）

前職：
FCM・メディテラネ最高経営責任者

ジェラール・オリゲー（Gérard Oliger）取締役
生年月日：1951年7月7日　出生地：ビッチュ

兼任役職：
会長: ユニオン・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・デュ・ディストリクト・ド・サールグミーヌ
取締役会会長: CCM・ペイ・ド・ビッチュ
取締役: FCM・サントル・エスト・ユーロップ

前職：
大学教授

アラン・テトゥドワ（Alain Têtedoie）取締役
生年月日：1964年5月16日　出生地：ロルー－ボットゥロー

兼任役職：
会長兼最高経営責任者: タリ・ホールディング
取締役会会長: FCM・ド・ロアール・アトランティック・エ・デュ・サントル・ウエスト - CRCM・ド・ロアール・アトランティック・エ・デュ・サントル・ウエスト
取締役会副会長: CCM・ド・サン－ジュリアン・ド・コンセル
取締役: コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル - CF de CM
監事会会長: CM-CIC・セルヴィス - CM-CIC・イモビリエール
監事会監事: BECM
常任代表： FCM・LACO（インヴェストラコの会長の任務のため） - CRCM・LACO（ACM・ヴィの取締役会及びSCI・シャン・デ・マール2015の運営理事会において） - EFSA（バンク・CIC-Ouestの取締役会において）- ユフィジェスチョン２（CM-CIC・バイユの取締役会において） - タリ・ホールディング（ラ・フライゼレの会長の任務のため） - タリ・ホールディング（SCEA・ラ・フレイゼレの運営理事会において）

前職：
農業従事者及び企業幹部

ミシェル・ヴュ（Michel Vieux）取締役
生年月日：1951年4月12日　出生地：ギャップ

兼任役職：
取締役会会長: FCM・ドフィネ－ヴィヴァレ - CCM・ピエールラット - CRCM・ドフィネ－ヴィヴァレ - CCM・デュ・ドフィネ（CAFIDA）
副会長:“ラ・カスカード”・アソシオン
監事会監事：BECM
取締役: CF de CM - コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル - CCM・アグリキュルチュール・ド・ヴァルレア - CCM・ド・ロリオル

前職：
企業幹部（クレディ・ミュチュエル）

ダニエル・ロシポン（Daniel Rocipon）取締役
生年月日：1948年２月17日　出生地：モンシャナン－レ－ミーヌ
兼任役職：
監事会会長： CCCM・ダルベルトヴィーユ
取締役会会長： CCCM・ダルベルトヴィーユ
会長： フェデラシオン・サヴォワ－モン・ブラン - ケス・レジオナル・サヴォワ－モン・ブラン
取締役： CF de CM - サントル・アンテルナシヨナル・デュ・クレディ・ミチュエル
議決権のない取締役： コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル

前職：
退職者

執行役員
アラン・フラダン（Alan Fradin）最高執行責任者
生年月日：1947年５月16日　出生地：アランソン

兼任役職：
取締役会会長： CM-CIC・バイユ - タルゴバンク・スペイン
監事会会長：CIC・イベルバンコ - コフィディ - コフィディ・パルティシパシオン - ユーロ・アンフォルマシオン・プロダクシオン（GIE） - GACM
監事会副会長：タルゴ・ドイチュラント・GmbH - タルゴ・マナジュマン・AG - タルゴバンク・AG - CM・アクイジシオン・GmbH
最高経営責任者：コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル - ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル - FCM・サントル・エスト・ユーロップ - CF de CM - CIC
取締役：CM・CIC・ティートル
経営委員：ユーロ－アンフォルマシオン - ビシェンベルク - EI・テレコム - ボレアル
監事会監事：CM-CIC・セルヴィス - ユーラフリック・アンフォルマシオン
常任代表： CIC（ユーロ・GDSの経営委員会において） - CIC（CIC・ウエストの取締役会において） - CIC（及びCIC・ノール・ウエストの取締役会において） - GACM（セレニ・ヴィの取締役会において） - BFCM（クレディ・ミュチュエル・カルト・ド・ペマンの取締役会及びバンコ・ポプラル・エスパーニュの取締役会において） - FCMCEE（ソフェディの取締役会において）

前職：
銀行幹部（クレディ・ミュチュエル入行以前は繊維会社のディレクター代理）

経営陣の報酬

ガイドライン
BFCMは、BFCMの株式の98%がクレディ・ミュチュエル・グループの事業体に保有されていることに鑑み、AFEP（フランス私企業協会）とMEDEF（フランス企業連盟）により定められたコーポレート・ガバナンス規定を、多数の勧告に関して不適当と判断し、参照していない。
CIC及びBFCMの取締役及び執行役員が変更された結果、2015年２月26日（BFCM）及び2014年12月11日（CIC）に行われた２社それぞれの取締役会において、これらの役員の新しい報酬制度及び役員のために設定されたコミットメントが決定された。
これらの報酬及びコミットメントは、それぞれの報酬委員会からの勧告に基づいて、BFCM及びCICの管理機関により設定される。
経営権を持たない執行役員、つまり、取締役会会長以外の取締役はいかなる役員報酬も受領しない。

実践

この報酬制度によって影響を受ける経営陣には、取締役会会長及び最高経営責任者も含まれている。

取締役会会長のBFCMとの雇用契約は、2014年11月14日付けで停止した。最高経営責任者の雇用契約は、2011年５月１日から停止している。

報酬委員会の勧告に基づき、2014年12月11日に開催されたCICの取締役会は、取締役会会長であるニコラ・テリ氏に対し、その職務の報酬として年間250,000ユーロを支払うことを決定した。さらに、取締役会はニコラ・テリ氏の任期終了時に、取締役会会長としての１年分の報酬をニコラ・テリ氏に支払うことを決定した。この退職金の支払いは、2015年１月１日から退職時までの間に、本グループのIFRSに対応した連結持分業績に関して設定された目標の達成度に左右される。退職金に関する合意については、法定監査人の特別報告書に続き、2015年５月27日に開催されるCICの株主総会において承認の申請がなされた。

報酬委員会の勧告に基づき、2015年２月26日に開催されたBFCMの取締役会は、ニコラ・テリ氏のBFCMにおける報酬を現状維持（年間総額450,000ユーロ）とすることを決定したが、2014年12月１日からは取締役会会長としての職務に対して報酬を支払うことになる。当該取締役会においては、2014年12月１日から執行役員を対象とした失業保険を導入することも決定された。

また、取締役会はニコラ・テリ氏の退職金の支給を設定し、年間の報酬総額と同額（任期満了時直近の12ヶ月の平均を基に算出）にすることを決定した。退職金の支払いは、2015年１月１日から任期満了時までの間に、本グループのIFRSに対応した連結持分業績目標の達成度に左右される。かかる目的のため、上記の支払は、特に本グループ内で適用される労働協約に基づいて支払われる従業員としての報酬の代わりに受け取るものではない。この件に関し、ニコラ・テリ氏は2009年９月１日から本グループの従業員であり、ニコラ・テリ氏の雇用契約は2014年11月14日付けで停止していることを念頭に置いておくべきである。ニコラ・テリ氏は従業員として、2008年１月１日付の社内年金規則に服する。したがって、報酬委員会は本グループの他の従業員と同様の条件で、BFCMの取締役会会長の立場としてのニコラ・テリ氏の報酬にも年金規則を適用させることを提案した。

退職金及び退職手当に関する合意は、法定監査人の特別報告書に続いて2015年５月13日に開催される株主総会において承認のために提出された。

2015年２月26日に開催された取締役会において、アラン・フラダン氏のBFCMの最高経営責任者としての選任は、今日に至るまでのアラン・フラダン氏の最高執行責任者としての立場に影響を与えるものではなかった。報酬委員会の勧告に基づき、2011年５月11日に開催された取締役会において、アラン・フラダン氏の固定年間報酬総額を800,000ユーロに設定し、社用車の支給、不慮の死亡及び身体障害の給付金並びに報酬委員会の勧告時に取締役会において決定される変動報酬額でその他必要に応じて支給される変動報酬を決定した。アラン・フラダン氏は従業員として、2008年１月１日付の社内年金規則に服する。従って、報酬委員会は、本グループの他の従業員と同様の条件で、BFCMの最高執行責任者の立場としてのアラン・フラダン氏の報酬にも年金規則を適用させることを提案した。また、取締役会はアラン・フラダン氏の退職金の支給を設定し、年間の報酬総額と同額（任期満了時直近の12ヶ月の平均を基に算出）にすることを決定した。退職金の支払いは、2011年１月１日から任期満了時までの間に、本グループのIFRSに対応した連結持分業績目標の達成度に左右される。この任期に関し、上記の支払は、特に本グループ内で適用される労働協約に基づいて支払われる従業員としての報酬の代わりに受け取るものではない。この退職金に関する協約は、法定監査人の特別報告書に続き、2012年５月10日に開催された株主総会において承認の申請がなされた。

本グループの経営陣が受ける報酬は、下記の表に記載されている。

当該年度において、本グループの経営陣は、不慮の死亡及び身体障害給付金並びに年金追加給付を受領した。

しかし、本グループの経営陣は、その他の特定の給付を受けていない。

当該経営陣は、BFCM又はCICの株式を買い取るための株式、ワラント又はオプションを受けていない。さらに、当該経営陣は、取締役会（CM11グループ会社又は本グループ以外の会社のいずれの取締役会であるかを問わないが、本グループ内における自らの役割の結果として参加する取締役会）における任期に対する参加報酬を受領しない。

また、本グループの経営陣は、一般の従業員に提示される条件と同じ条件で本グループの銀行の資産を保有し、又は本グループから借入金を受け取ることができる。2015年12月31日現在、この種の借入金を保有しているものはいなかった。

１月１日から12月31日までに本グループの主要経営陣に支払われた報酬

2015 金額 ユーロ (a)	出身企業	固定部分	変動部分 (b)	現物給付	追加給付に対する企業拠出金	合計
ニコラ・テリ	クレディ・ミュチュエル	450,000		11,286	6,733	468,019
	CIC	250,000				250,000
アラン・フラダン	クレディ・ミュチュエル CIC	800,000		4,845	8,559	813,404

2014 金額 ユーロ (a)	出身企業	固定部分	変動部分 (b)	現物給付	追加給付に対する企業拠出金	合計
ミシェル・ルーカス	クレディ・ミュチュエル	229,167[1]	0	4,226		233,393
	CIC	550,000	0		736	550,736
ニコラ・テリ	クレディ・ミュチュエル	86,794[2]	0		901	87,695
	CIC	20,833[3]	0		84	20,917
アラン・フラダン	クレディ・ミュチュエル	800,000	0	4,620	8,448	813,068

1 １月１日から11月30日まで。

2 12月１日から12月31日まで。報酬には、雇用契約の停止に関連する最終的な精算額を含む。

3 12月１日から12月31日まで。

(a) 上記金額は、当行により支払われた当該年度中の支払金に相当する総額である。

(b) 最高経営者の報酬のうち変動部分は、BFCMの報酬委員会により決定され、変動部分は、当該変動金額が生じた前年度の財務書類を承認するための株主総会が開催された後に、監事会会議により決定される。したがって、ある年度に支給される変動部分は、前年度に関連する。

金融法制をEU法に適合させる様々な規定を含み、欧州資本要求指令（CRD IV）を国内法化するための2014年２月20日付の政令第2014-158号により、「金融機関及び金融会社の定例株主総会は第L.511-71条に記載される者に対して前年度に支払われたあらゆる種類の報酬金額の全額について毎年協議する」旨を規定した第L.511-73条がフランス通貨金融法典に組み込まれた。当該規定の適用対象には、責任を負う経営者及び一定区分の従業員（リスクテイカー、統括責任者及び当行又は本グループのリスク・プロファイルに重大な影響を及ぼす職務を実施している者と総収入が同水準である従業員等）が含まれる。

上記の第L.511-73条に規定されるとおり、上記の基準を満たすCICグループの職員に対して2015年度に支払われた報酬の総額は、17,250,000ユーロであった。

独立した取締役

BFCMは、非上場であるが、分権管理体制による本グループの一部を構成し、かかるグループの取締役は、自ら選任された地位により、取締役会の構成員となる権利を有している。

その仕組みは、以下のとおりである。クレディ・ミュチュエルの各当地元相互金庫は、その取締役会の構成員を株主総会（株式を保有する構成員全員を含む。）において選出する。各当地元相互金庫は、かかる構成員の中から、クレディ・ミュチュエルの当地元相互金庫のグループを連帯して代表する機関となる当該地域の代表者を選任し、当該地域の会長がクレディ・ミュチュエルの当地元相互金庫の所定のグループの意思決定機関である連盟の取締役会の正式構成員となる。当該資格により、当該構成員は、CF de CM及びその子会社BFCMの取締役会構成員となることができる。

当地元相互金庫を起点とした下位から上位への選任方法（ボトム・アップ）により、BFCMの取締役には、上場企業における独立取締役と同等の正当性及び独立性がもたらされている。

クレディ・ミュチュエルの当地元相互金庫、当該地域及びBFCMにおいて実施された報酬の支払対象外の任務について、いかなる経済的な関係又は利益相反も存在しない。

内部選任手続からもたらされる正当性は、各地域選任時（４年毎）に更新される。

地域の会長の任期が終了した場合には、実際には同人のBFCMにおける取締役会に係る任期は未だ満了していない場合であっても終了する。

事務、管理及び監督機関レベルにおける利益相反

取締役という役職が自発的な役職であること並びに本グループ内において施行中の倫理及びコンプライアンス規定により、取締役及び最高経営責任者は、BFCMにおけるその職務と自らの個人的な利益との間には利益相反の可能性は一切ない。

特別の利益

該当事項なし。

親族関係

取締役間において親族関係はない。

特別株式

該当事項なし。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

①　コーポレート・ガバナンスの状況

取締役会の運営及び内部統制手続に関する報告

フランス商法第L.225-37条の規定では、取締役会の会長は、取締役会が課す最高経営責任者の権限に対する制限に加えて、取締役会の構成並びに取締役会の業務、当行が実施する内部統制及びリスク管理に係る手続が整備され編成される状況に関して、年次報告書の提出時に添付される報告書を提示しなければならないことを規定している。

取締役会の業務の整備及び編成

取締役会の構成

BFCMの取締役会は現在、株主総会が３年の任期で任命する18名の構成員及び同行の定款第20条に従い取締役会が３年の任期で任命する15名の議決権を有しない取締役で構成されている。

取締役会の構成員の男女比に関する2011年１月27日に制定された法律は、2017年１月１日に施行される予定である。

他の会社におけるその役職を示す取締役のリストは、法規定に従って「第一部　企業情報－第５　提出会社の状況－４　役員の状況」に表示している。

また、労使協議会(Works Council)を代表して２名の従業員メンバーが取締役会の構成員となっている。

取締役報酬は支払われず、ストック・オプションも付与されていない。

取締役会の運営、経営陣の運営方法

フランス商法第L.225-51-1条の規定に基づき、取締役会は、2014年11月14日付で、取締役会会長と最高経営責任者の役職を合体させることを選択した。

ニコラ・テリ氏は、取締役会会長に任命され、アラン・フラダン氏は最高経営責任者に任命された。

取締役会会長はその権限において、取締役会の業務を編成し、指示を行う。

最高経営責任者は、第三者に対して当該会社を代表する。そのため、同氏は、当行を代理して行為するための最大の権限を有する。

取締役会の運営規則を正式に規定する内部規則は存在せず、取締役会の運営は適用ある法規定にのみ服する。

欧州中央銀行は、銀行規制に従って、最高執行責任者代理であるクリスチャン・クライン（Christian Klein）氏及びマーク・バウアー（Marc Bauer）氏を事実上の責任者として認めた。

取締役は、各自が選任された代表者として、所定のグループ内において適用される倫理規定及び法令遵守規則を遵守し、さらに、当該会社の事業目的に関連する全ての事項について、適宜判断し、かつ、自らの責務として機密を保持しなければならない。

取締役会は、2015年度に５度会議を開催した。その平均出席率は、84%であった。

各取締役会に先立ち、各議案に関する包括的書類が取締役、議決権を有しない取締役及び労使協議会代表者の全員に郵送される。

各取締役会において、１つ以上の議案事項に関わる活動の担当責任者は、かかる活動を発表し、意見を発表し、質疑に応答するために招集を受ける。

取締役会の議事録は、取締役の承認を得るために提出される。

全ての取締役会は、本グループの活動の成果及び展望を見直す機会となっている。

－　2015年２月26日に開催された取締役会は、財務書類の検討及び承認並びに2015年５月13日に開催された定時株主総会及び臨時株主総会の準備を中心に開催された。取締役会は、本グループの監査及び財務書類委員会による2015年２月23日付報告書について報告を受けた。
取締役会は、2013年５月７日に開催された臨時株主総会により付与された承認に従って第２トランシェの増資を完了することを決定した。
また取締役会は、本グループに適用される原則を含む規制の対象者に対する変動型報酬方針に関する規約のフレームワークを承認した。さらに取締役会は、会長の報酬及び手当に関する規制合意を承認した。

取締役会は、欧州自己資本規制（CRD IV）を満たすために、本グループの監査及び財務書類委員会、本グループ・リスク監視委員会及び報酬委員会をCF de CMに移転することを決定した。
毎回会議において行われるとおり、取締役会は、本グループの財務関連事項（借換え、信用及び自己勘取引）に関する事業報告書を検討した。

- 2015年５月13日に開催された取締役会では、取締役会は、副会長及び議決権を有しない取締役を再任命し、増資の上限の引上げを決定した。
- 2015年７月30日に開催された取締役会は、2015年６月30日付の連結中間財務書類の承認に重点を置いたものであった。取締役会は、監査及び財務書類委員会による報告並びにリスク監視委員会による報告を受けた。取締役会はまた、新たな取締役の任命も行った。
  2015年７月31日に開催された取締役会では、取締役会は、2015年２月26日及び2015年５月13日の会議で決定された増資が完了したことを確認し、それに応じて定款を変更した。
- 2015年度の最後の取締役会は2015年11月13日に開催された。
  取締役会は、2015年11月２日付の報告書により、本グループ・リスク監視委員会の業務について報告を受けた。
  取締役会は、2015年度の予算動向及び2016年度予算案の作成について検討した。

全ての取締役会は、子会社及びその他長期投資、グループ間の財政関係、融資委員会（Credit Committee）が行う融資決定並びに、該当する場合、新規の地元共同銀行との提携に関する事項を取り扱っている。

例外として、緊急の場合には、書面による協議も実施される。その場合に下される決定は、次回の取締役会においてあらためて表明される。2015年度にそのような協議は行われなかった。

本グループ倫理・コンプライアンス委員会

当該委員会は、当連結グループのために創設され、本グループの倫理コードの作成に貢献した。

毎年、当該委員会は、本グループ内の倫理及び法令遵守の原則及び規則の適用及び遵守についての状況に関する報告書を作成する。

内部統制及びリスク管理制度

BFCMの内部統制及びリスク管理は、CM11グループにより以下のとおり実施される包括的内部統制制度の一部となっている。

内部統制及びリスク管理の範囲において行われる業務は、本グループの活動を実施するために、規制当局が規定した全ての規則の適用を確保することを目指しており、このため、内部方針並びにかかる目的のために実施される手段、ガイドライン及び手続が踏まえられている。本報告書は、したがって、内部統制及びリスク管理を担当する部門において、本報告書の作成に必要な全ての行為が実施され、必要に応じてAMFが推奨する参照フレームワーク及び適用ハンドブックが参照される等、当該部門の支援を得て作成された。

CM11グループの包括的内部統制制度

内部統制及びリスク管理制度は、本グループの組織の不可欠な部分である。本制度の目的は、規制要件の遵守、適正なリスク管理、取引の確保及び業績の向上を確保することである。

共通に適用される明確化された独自の制度

本グループは、本グループの規模、事業内容及びそのリスク・エクスポージャーの範囲に対して適切な制度を設けるよう努めている。

共通の方法及び手段を用いることによって、内部統制及びリスク管理制度は、特に、以下を目指すものである。

- 本グループの全ての活動を包括的に網羅していること。
- 継続的に、かつ、連結ベースで、リスクを特定し、評価し、監視し、かつ、その総量をはかること。
- 適用ある法令及び内部方針の遵守を確保すること。
- 内部手続の適切な運用及び財務情報に対する信頼性を確保すること。

実施された編成においては、主に、内部統制制度の質及び包括性を検証することが図られている。本グループは、本グループ及び本グループの支配下にある各社ともに、設定された制度が、規制要件及び承認された方針に矛盾しない一連の運用上の手続及び制限に基づくものとするように務めている。その

ため、当該編成は、調査及び統制の範囲において一般的に認められている実務慣行に加えて本グループレベルで設定した方法及び手段に依拠している。

本グループの全内部統制部門の活動の指針となっている一貫した目標の１つに、重要なリスクをガイドライン及びリスクマッピングに基づいて特定し、かかるリスクを、適切な制限、正式に定められた手続及び専用のツールにて監視することが挙げられる。リスクを特定し、かつ、最小限に抑える取り組みに加えて、上記部門では、さらに、リスク管理の強化を図る取り組みも実施している。

これと並行して、分析ツール及び監視報告によって、本グループの活動に関連する本グループの（相手方、市場、流動性、ALM（資産負債管理（asset and liability management））及びオペレーショナル・リスク等の）リスク・エクスポージャーを定期的に見直すことが可能になる。規制要件に従って、内部統制報告書とともにリスク評価及び監視に係る報告書が毎年作成される。当該報告書には、リスク管理体制の徹底した見直しが含まれている。

本グループは、内部統制に課された目標と、提供された対応するリソースとの間に十分な均衡が確保されるよう継続的に取り組む。

統制に必要な独立性は、統制を実施する者が、専用のコントロール・ユニットにおいて業務を行い、運用上の責任を何ら負うことなく、かつ、自らの判断及び評価に係る自由を留保する報告方針が組織内に設けられているという事実によって確保される。

統制のための編成

CM11グループの統制体制は、以下の２つの目標を充足する。

- 各部門にわたって各種存在する統制制度の機能（定期的、恒久的及びコンプライアンス）を規制要件に従って分類すること。
- 一貫性があり、かつ、補足的な方法及び手段に基づいて共通の組織を設立することにより、本グループ内で実施される統制業務の調整を図ること。

統制業務の種類による分析

管理部門の担当者が日常業務において実施する統制とは別に、統制業務の実施は、以下の責任を担う。

- 調査型監査に類する綿密な業務内容に対し、数年に及ぶ周期的統制の一部として実施される定期的統制
- 反復性のある全ての業務に対し、リモートコントロール・ツールを用いて実施される恒久的統制
- コンプライアンスの統制、特に、規制要件及び内部方針の適用に関する全ての事項（マネー・ロンダリング対策、投資業務に係る統制、法令遵守に係る監視、企業倫理、顧客の利益の保護等）に係るもの。

統制制度の機能を果たすために、統制部門の責任者は、本グループ全体における職員、事務所、ハードウェア、ソフトウェア及びあらゆる種類の情報を恒久的かつ無制限で利用できる権利を有している。当該責任者は、特定の任務に関して、必要に応じて、当該権利の一部又は全部を従業員に委任することができる。

定期的統制においては、内部統制制度全体の質、効果的なリスク管理及び監視並びに恒久的統制及びコンプライアンスの統制の効率性を確保する責任を担っている。

ネットワークと事業分野の区分

統制は２つの部門に分けられ、１つはリテール・バンキング・ネットワーク（CM地域連盟、BECM、CIC地域銀行、タルゴバンク・ドイツ及びタルゴバンク・スペイン）に関する部門、もう１つは事業分野（商業銀行業、資本市場活動、資産管理、金融サービス及び資金管理業務等）に関する部門で、それぞれ、ネットワークと事業分野の両方について１名の責任者を設けるコンプライアンス機能とは別に、CM11グループレベルで任命された責任者が担当する。

2016年１月１日より、恒久的統制を行う両方の部門－ネットワークと事業分野－は、個別の組織体制を保ちつつ、１名の国内責任者に報告を行う。この変更により、徐々にCM11グループの中央恒久的統制機能の業務を再定義する予定である。

各種の統制に対する共通支援部署

統制部門の業務を中心に扱う部署は、以下の責任を担う。

- 効率的な統制に必要な手段を開発し、向上させること。

- **統制の運営及び監査の監視並びに中央及び地域レベル（地域及び子会社）での管理機関への報告に必要な報告手段を開発すること。**
- **本グループのリスクの最適カバレッジのために、各統制部門において存在する統制手段が相互に補完し合うことを確保すること。**

支援部門は、本グループの報告制度に大きく依拠している。

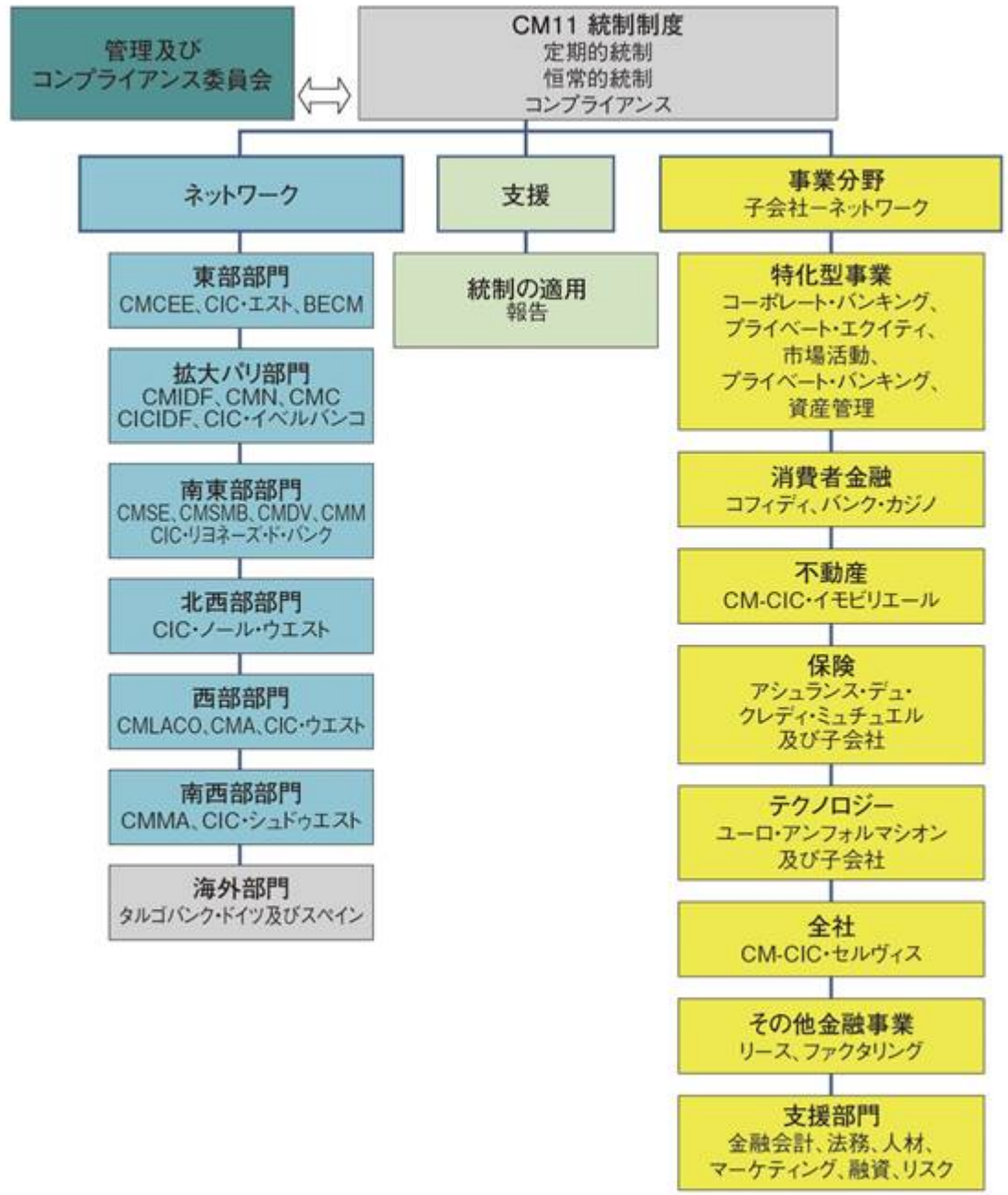
本グループの統制及びコンプライアンス委員会による制度の監視

統制及びコンプライアンス委員会は、業務執行取締役の下に置かれ、本グループの（定期的、恒久的及びコンプライアンスに係る）内部統制並びにリスク管理の責任者と定期的に会議を開催している。その目的は以下のとおりである。

- **統制計画を承認し、統制部門により定期的に実施された統制監査並びに恒久的統制及びコンプライアンス機能により行われた業務の結果を検討し、業務執行取締役に対して必要な改善事項の勧告を行うこと。**
- **社外による統制監査（規制当局への対応として統制監査を含む。）の結果を分析し、本グループ企業が勧告された事項を実施しているかを監視すること。**
- **さまざまな統制及びコンプライアンス関係者の活動及び業務が相互に補完し合うことを確保すること。**
- **全ての新規の統制措置又は統制部門の編成に影響を及ぼす変更点を確認すること*（例えば、2015年10月には、支店ネットワークの定期的な統制範囲計画の再編成の承認を行った）*。**

統制及びコンプライアンス委員会は、2015年度において４度（2015年３月31日、６月15日、10月12日及び11月30日）会議を開催した。

現行の組織概要図



統制及びコンプライアンス委員会は、本グループの管理機関を代表する本グループ監査及び財務書類委員会に対して報告を行う。

本グループ監査及び財務書類委員会

2008年12月８日付の政令第2008-1278号により、年次財務書類及び連結決算財務書類の法定監査に関連するEU指令2006/43/ECの置き換えにより生じた要件並びに新規のガバナンス基準により生じる要件を充足するために、CM11監査及び財務書類委員会が本グループレベルで設置された。2014年11月３日付の命令の新たな要件を満たすために本グループが行った適応の結果、本グループ監査及び財務書類委員会は、総合的な監視を行い資本の所有という観点から組織の最高機関であるCF de CMに対して報告を行う。

本グループ監査及び財務書類委員会は、CF de CMの構成員でありクレディ・ミュチュエル（Credit Mutuel）連盟を代表する取締役（原則として１連盟につき１名）、BFCMの代表者１名及びCICの取締役会の構成員２名により構成されている。同委員会は、構成員の中から委員長を選任する。委員長の任期は３年で、１度のみ更新できる。

法定監査人は、年次財務書類及び中間財務書類を承認するために開催される監査及び財務書類委員会の会議に出席する。

同委員会の構成員の独立性を向上させる要因の１つには、当該構成員全員が本グループの協力関係にある銀行の職務に就いていた者であり、それぞれの当地元共同銀行の株式保有者によって選出されたことが挙げられる。また、監査及び財務書類委員会の構成員が報酬を受けていないという事実により、その独立性が高められている。

監査及び財務書類委員会の構成員は、様々な統制機能（定期的、恒久的及びコンプライアンス）の責任者と制限なく連絡をとることができ、関連する問題によっては運用責任者を訪ねることもできる。

内部・外部統制に関して、本グループ監査及び財務書類委員会は、

－ 暫定内部統制プログラムを検討し、
－ 連結内部統制及びリスク監視に関する年次報告書並びに内部統制に関する半期報告書を受領し、
－ 恒久的統制及びコンプライアンス統制の結果に加えて、定期的統制部門が行った主要な監査の結果について報告を受け、
－ 外的統制の結果（規制当局により勧告された変更点を含む。）について報告を受け、
－ 内部及び外的統制に係る報告において指摘された主要な勧告事項を実行するためにとるべき措置についての報告を受け、
－ 内部統制制度の効果を評価決定する。

本グループ監査及び財務書類委員会は、財務書類及び財務情報に関して、

－ 財務報告書の作成手順について監視責任を負い、
－ 年次財務書類及び連結財務書類の法定監査を監視し、
－ 法定監査人の選定に参加し、かかる監査人の業務計画を把握するために、監査人に制限なく接触することができ、かかる監査人がその監査を実施できるかを監視し、監査人による監査の結果を監査人と協議し、
－ 年次及び連結財務書類を検討し、
－ 財務書類の作成状況を評価し、会計方針及び方法の妥当性及び一貫性を確保する。

監査及び財務書類委員会は、リスクに関して、

－ 取引相手方リスク、市場リスク、金利リスク及び流動性リスク並びにより一般的には本グループがさらされるあらゆるリスクに関する標準化された定期報告に基づき、本グループのリスクに対するエクスポージャーを検討し、
－ リスク負担方針、一般的なリスク管理戦略、リスクの限度、リスク費用及び関連する管理方法並びに危機管理方針を検討する。

監査及び財務書類委員会は、2015年度中、４度（２月23日、４月５日、７月28日及び９月15日）会議を開催した。本会議で設定された特定の議題については、監査及び財務書類委員会の構成員から構成される小委員会でも取り上げることができる（支店ネットワーク及び事業分野の定期的統制に関する2016年統制計画を確認するために12月３日に限定的な小委員会の会議が開催された。）。監査及び財務書類委員会及び委員会の会議は、取締役にもれなく報告されるよう、各連盟、CF de CM、BFCM及びCICの監督機関に提出された報告書にその概要が記録されている。

本グループのリスク部内の各リスク管理機関である本グループ・リスク委員会および本グループ・リスク監視委員会の役割は、以下のとおりである。

リスク管理体制

本グループ・リスク管理部門

割り当てられた規制目的上の自己資本に対する収益の観点からあらゆる種類のリスクを定期的に分析し検討する本グループ・リスク管理部門の任務は、リスク管理制度の質を確保しつつ、本グループの発展及び収益性に対して貢献することである。

本グループのリスク部は、当該部門に割り当てられた任務（特に、2014年11月３日付の命令の第74条から第83条に規定される任務）を実施するために、当該部門が依拠しており、本グループの全事業体に存在するリスク担当者との関係を形式化した。リスク担当者は、各自の部門により任命され、クレディ・ミュチュエル連合体及びCICの銀行の恒久的な管理責任を負う者、子会社及び支店のリスク管理者若しくはリスク担当取締役又は契約の監視を担当する者のいずれかに該当する可能性がある。

本グループのリスク部は、地域の管理機関（業務執行取締役及び監督機関）が確実に適切な報告を受けるように、本グループのリスク管理機能を監視し、当該機能に関する報告書（リスクの状況、健全性に関する新要件及び変更点、重要なソルベンシー・リスク、流動性リスク、クレジット・リスク、オペ

レーショナル・リスク及びその他のリスクに関する本グループでの重要な事由及び変更点、四半期事業報告書の要点の全般的な評価）を定期的に提供する。

リスク部はさらに、規制当局の監査による勧告の実施のフォローアップについて、PRECOツールという名の所内ITツールを使用して調整している。

本グループ・リスク委員会

当該委員会は、運用責任者、事業分野の責任者、リスク部及び経営陣と四半期ごとに会議を開催している。リスク部の責任者は、銀行業務及び非銀行業務（保険等）に関するあらゆる種類のリスク（クレジット・リスク、運用リスク、市場リスク、コンプライランス・リスク等）について十分な管理報告書を提出し、これについて意見を述べる。当該委員会は、事前及び事後の評価並びにリスクの全体的な監視について責任を負い、本グループのリスクを細部まで徹底的に監視するために必要な情報を経営陣に提供する。

本グループ・リスク監視委員会

当該委員会は、CF de CMの関連連合体を代表する取締役から構成されており、以下の事項を目的として、年に２度会議を開催する。

- 本グループ（フランス国内外の銀行及び非銀行を含む）がさらされているリスクの総合的な検証を行うこと。
- 品質、格付、価値の集中及び低減の観点からリスク・エクスポージャーを検討すること。
- 短期及び中期の流動性比率を分析し、特に流動性充実度評価プロセス（ILAAP）の枠組み内で、当該流動性比率の変更を監視すること。
- 主要な規制比率と営業比率、特に事業分野及び事業体による資本消費に関連する規制比率と営業比率、支払能力比率及びレバレッジ比率の変化、並びに政府機関から特に自己資本充実度評価プロセス（ICAAP）の枠組み内で割り当てられる金額の遵守状況を調査すること。
- リスクが変化した状況での業績、業績及び資本消費の発展を分析し、外部の格付の発展を調査すること。

提示された所見に基づいて、当該委員会は、本グループの全ての事業体に適用される、慎重に考慮すべきあらゆる決定に関して本グループの監督機関に提案を行う。

リスク管理部門の統括責任者は、当該委員会の議長を務め、本グループ・リスク委員会の業務に基づいて各種リスクの範囲に対して作成されたファイルを提示する責任を負う。経営陣は、会議の議題に基づく事項に利害関係のあるオペレーション部門の責任者が招集され得る委員会にも出席する。

本グループ・リスク監視委員会は、2015年度に、CM11グループの「リスク許容方針」を承認した。これは、リスクに関する主要な原則を規定した一般的な枠組みから構成されている。当該原則は、本グループの相互扶助主義及び本グループが採用している小売バンカシュアランス・モデルに由来している。当該文書は、銀行がリスク選好又はリスク許容方針を明確に設定しなければならないと定めるバーゼルIII基準の実施の一環であり、その原則は、金融安定理事会が2013年11月18日に発行した文書「実効的なリスク選好の枠組みに係る原則」により定められたものである。

本グループ・リスク監視委員会の内部規則に変更が行われ、2015年７月31日にCF de CMの取締役会の承認を得るために当該取締役会に提出された。

BFCM特有の内部統制手続

BFCMは、BFCMグループの親会社であり、CF de CM、アシュアランス・デュ・クレディ・ミュチュエル及びクレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップの地元共同銀行、シュデスト、イル－ド－フランス、サヴォワ－モン-ブラン、ミディ－アトランティック、ノルマンディ、ドフィネ－ヴィヴァレ、メディテラネ及びロワール－アトランティック・エ・サントル－ウエストに所有されている。BFCMは、BFCMグループ内の特定された子会社において保有されている投資金を管理する。なお、かかる子会社のいずれも本グループの包括的内部統制制度に服する。

CM11グループと一体をなす部分として、BFCMは、同行のレベルで運営している活動に対する内部統制制度も実施する。当該制度は、同様のリスクの防止及び管理の対象を充足している。

BFCMは、クレディ・ミュチュエル及びCICの現金資産を管理し、金融市場で取引を行っている。同行は、金融工学に従事し、海外取引先との関係を管理している。

BFCM及びCICの統合部分として、CM-CICマルシェは、CM11グループ全体に対し（単一の現金管理チームにより）リファインナンスを行い、グループに顧客に対する資本市場商品の販売力を発揮させ、か

つ、グループの自己勘定取引に係る活動を強化するために、CM11グループ全体の資本市場活動の全てを同一の取引フロアに統合した。

監視方法、手続及び制限体制には、一連の規則が適用される。

CICの取締役会及びBFCMの取締役会は、各事業分野（リファイナンス、商業取引及び自己勘定取引）の戦略、資本配分、制限の監視及び予算を承認する。

本制度において、資本市場における活動は、複数の部門によって監視される。

- CM-CICマルシェの部門は、戦略を決定し、活動、業績、リスク及び制限の遵守を分析し、かつ、運営面（情報システム、予算、人材及び手続）の調整が図られる。
- 資本市場リスク委員会は、毎月会議を開催し、CM-CICマルシェの部門の一連の規則及び決定事項を遵守していることを監視し、CIC及びBFCMの取締役会が設定した通常の制限範囲にある業務上の制限が有効に機能していることを確認する。
- CM-CICマルシェ信用委員会は、毎週会議を開催し、CM11グループのローン貸出委員会が行った権限の委任に基づく与信枠請求（credit line requests）を承認する責任を負う。

内部統制制度は、一方でリスク、業績及び会計を管理し、かつ、規制面の管理責任を担うバック・オフィス部門及びミドル・オフィス部門の業務に支援され、他方、事業分野を恒久的に統制する部門及びコンプライアンス部門の責任者に報告を行う、資本市場活動の監視に従事するチームにより支援されている。

BFCM及びCICは、以前両者が資本市場の活動を統合した方法と同様に、適用法及び手続を調整することにより、CM-CIC大規模顧客部門内の大口顧客に係る事業を統合した。

コーポレート・バンキング（大口顧客、特定融資及び国際）に関する共同内部統制チームは2012年２月に設置され、CICの最高執行責任者代理及びCM11グループの特化型事業区分の責任者に直接報告を行う。当該チームは、職務上、恒久的統制に関して事業分野恒久的統制部門の責任者並びにコンプライアンス及びAML/CTFに関して本グループ・コンプライアンス部門の責任者に報告を行う。

内部統制調整委員会は、四半期ごとに会議を行い、以下の事項について責任を負う。

- 恒久的統制及びコンプライアンスに関して前四半期中の全３部門の活動の監視
- 内部統制チームの優先事項及び業務の決定並びにそれらのフォローアップ

販売チーム、組成チーム、シンジケーション・チーム及び統制チームの間で職務を分担している。

販売チームと組成チーム（IMS）を分けることは、取引が貸出委員会による決定に確実に基づくようにし、貸出条件を確認することに役立っている。特定融資部門に直接報告を行うシンジケーション・チームは、販売チームから独立していることにより、シンジケーション・リスクに対する先入観のない見解を貸出委員会に提示することができる。

内部統制チームは、運営部門に対する職務の独立性の強化に寄与している。内部統制活動は、事業分野恒久的統制部門により四半期ごとに、本グループ・コンプライアンス部門により臨時に監視を受けている。

BFCMは、本グループの預金業務を取り扱う。預金管理計画は、一連の管理業務の設定に基づくものであり、BFCMの事業分野恒久的統制部門及びコンプライアンス部門と協調して設定される。当該計画は、統制された新規の顧客関係に関するプロセス及びミューチュアル・ファンド設定時の統制された分析に関するプロセスを実施することにより、顧客リスク、商品リスクに対する取り組みを強化するものである。当該計画によって、事実上、包括的統制が履行され、資金管理に関連する全てのリスクの特定が可能となる。

倫理規則は、一般原則及びBFCMの活動に関連して実施される特定の方策の両面を対象とする倫理コードに組み込まれている。当該倫理規定にはまた、顧客の利益を最優先し、市場の健全性を尊重する基本的な原則が含まれている。

オペレーショナル・リスクの管理の一環として、資本市場活動から生じたオペレーショナル・リスクが評価される。BFCMは、同行の特定のリスク・マップ及び関連評価モデルの更新に関与している。

CM-CIC大規模顧客部門の緊急時・事業継続計画も明確化され、定期的に更新されている。これは「第２段階」の計画である。従業員の大半が、当該部門の緊急時・事業継続計画の発動時に遠隔的に又はバック・アップ用の現場にて作業できるようにノートパソコンを保持している。職員が業務に対応できない場合の試験及びリモート接続試験は2015年度に実施された。職員の連絡先は2015年度に更新された。

定期的統制部門は、複数の年数にわたって定期的な統制を行っている。かかる監査の評価事項は、統制及びコンプライアンス委員会、グループ監査及び財務書類委員会に提出される。かかる評価事項は、フランスの銀行及び保険監督機関であるプルーデンス規制・破綻処理庁（オトリテ・ド・コントロー

ル・プリュダンシエル・エ・ド・レゾルシオン（Autorité de Contrôle Prudentiel et de Resolution））（以下「ACPR」という。）に提出される年次報告書にも掲載される。当該監査は、その性質から一般的な場合も特殊な場合もある。

会計及び財務情報の作成及び処理に関する内部統制

ガバナンス機関並びにグループ監査及び財務書類委員会の役割

公表が予定される財務書類又は財務情報に関する各報告期間の末日において、当該情報は、財務部から取締役会に提出される。収入の決定並びに財務状態及び活動の公表は、部分的に、会計以外の経営データ（利率、平均資本等）との調整を含んだ報告となっている。

適用される会計原則で重大な影響力を有するものは、あらかじめ法定監査人により検討され、承認されている。法定監査人は、当該財務書類を承認するために開催される取締役会に定期的に出席することが求められる。当該監査人は、管理機関に対して、自らの監査に関して報告すること及び自らの業務の結果について提出することが求められる。

本グループが財務書類の連結に用いた会計原則は、本書に含まれる当該財務書類の注記において詳述される。

会計プロセスは、財務部から独立しており、本グループにより開示される財務書類及び財務情報作成のプロセスの検討を担当しているグループ監査及び財務書類委員会に定期的に提出される。

2015年度中、本グループ監査及び財務書類委員会に提出された情報は、以下に関連した内容である。

－ 2015年度前半：
  - FCM・サントル・エスト・ユーロップの2014年度個別財務書類及びCM11の統制範囲の2014年度連結財務書類
  - CIC、BFCM及びCM11グループの2014年度連結財務書類及びその徹底分析（連結範囲、貸借対照表上の主要な項目、持分及び支払能力、中間勘定残高、事業分野ごとの部門別業績、一般営業費用、既知のリスクに対する実際の正味引当金及び共同の引当金、並びにバンカ・ポポラーレ・ディ・ミラノに対する持分の処分等の分析）

－ 2015年度後半：
  - CIC、BCM及びCM11グループの2015年６月30日に終了した会計年度の連結財務書類の提示及び分析（2015年度に適用された新たな税金－単一破綻処理基金に対する拠出金、銀行システミックリスク税及び地方自治体支援金による影響を含む。）
  - 2015年１月１日以降より適用される新会計基準および解釈（損益計算書及び連結剰余金に影響を与えるIFRIC第21号の発効を含む。）に基づく表示
  - 連結範囲の変更

銀行活動に関する特性

会計及び金融機関の監視は、金融機関の活動の特性に対応するように策定されている。

－ 銀行が行った財務取引のほぼ全てが計上を要する資金フロー又は財政コミットメントであること。
－ 完了した取引につき会計項目の大半が、全自動による記録手続に基づくものである。
－ 金融機関の会計項目は、製造業及び商業関連の企業とは異なり、単一の経理部門内ではなく、組織全体に分散している。
－ したがって、会計項目の大半が、事前に規定された手続きに基づく情報システムによって完成される。自動化された手続きは、以下を確保することを目的としている。
－ 完了した財務取引についての会計上の記述における包括性、現実性、測定及び適正な分類。
－ 実行を許可された各当事者が行う取引について、事前に一元的に定義することにより不正にまつわるリスクを防止すること。
－ 入力項目が、即時に、又は、一括して処理される場合には毎営業日において最低１度記録されることにより、迅速かつ定期的に会計の一元化が図られること。
－ 本グループ内の全企業間において事実上会計データの標準化が図られること。

会計制度

会計の構造

本グループは共通のITプラットフォームを15のクレディ・ミュチュエル連盟及びCICの銀行と共に共有しており、かかるITプラットフォームには、特に以下に関連した共通の会計機能及び規制機能が含まれている。

- このプラットフォームに基づいて管理されている一切の機関について共通の構造を有する勘定科目表。
- 全ての銀行が共有している、自動化された処理及び手続（支払方法、預金及び貸付、経常取引等）の定義。
- 報告用ツール（SURFI、統合ソフトウェアのアプリケーションへのデータの転送等）及び管理ツール（経営管理）。

この文脈において、共通の会計情報システムの管理は専門の事業部、「会計手続処理」事業部に委託されるものとし、かかる事業部は場合に応じて、CM11グループ財務部の「リテール・バンキング／ネットワーク」又はCM11グループ財務部の「専門部門－事業分野」内の独立部門である。

これらの事業部は特に以下について責任を負うものとする。

- 共通の勘定科目表の管理（勘定科目の設定、勘定科目の特性の定義等）。
- 租税及び規制の要件に従った、共通する会計手続処理の定義。この目的のため、必要の際には、当行の税務部に助言を求めるものとし、処理の確立は各種運用責任者が参加する検査手続に従うものとする。

「会計手続処理」事業部は、支配関係においても運営においても、経理部から独立しているものとし、これによって、会計の構造、設計及び管理機能とその他運営部の間の分離を可能としている。

本グループ内において、全ての会計は、その運営及び管理に責任を負う運営部に割り当てられるものとする。そのため、一切の会計は看過されず、またその監視責任を負う明確に指定された部門を欠くこともない。

確立された組織と手順によって、2014年11月３日付の命令の第85条を遵守すること、及び監査証跡の存在を確保することを目指している。

勘定科目表

勘定科目表は２つの主な会計形態に基づいている。第三者個人の預金及び債権を追跡する第三者勘定、並びに財務会計勘定である。

第三者からの預金及び第三者への貸付金専用の勘定を利用することで、それらの監視が可能となる。証券の保管について、CM-CIC・ティートルは、第三者の証券保有と自己の証券保有（非連結会社への投資）を区別する「実物」会計を採用し、また本グループによる保管（「リファイナンス及び資本市場」活動）が行われなくなった場合には外部隔離を行う。

共通のITプラットフォームによって管理される全ての金融機関は、同一の勘定科目表（ヌーボー・プラン・ド・コント・アンテルヌ（Nouveau Plan de Comptes Interne）-新内部勘定科目表又は*NPCI*）を採用するものとし、これは「会計手続処理」事業部により管理されるものとする。

この勘定科目表は、特に以下の分野に関する会計の属性を定義する。

- 規制上の属性（健全性規則に関する報告に関連する金融機関のフランス国内の勘定科目表との整合性、発表できる財務書類の項目との関連等）。
- 特定の租税に関する属性（VATポジション等）。
- 経営管理に関する属性（出席の義務の有無、連結勘定科目表との関連、オンライン取引の保存期間、本店／支店への在席等）。

処理ツール

会計情報処理ツールは、主として、本グループのIT部が開発する内部のアプリケーションに基づいている。

かかるアプリケーションには、外部のものであるか内部のものであるかを問わず、いくつかの専門のアプリケーション、特に経営報告書作成アプリケーション、試算表及び財務書類作成アプリケーション、ファイル検索実行ユーティリティ、連結アプリケーション、調整財務書類処理アプリケーション、資産管理アプリケーション及び税務報告アプリケーションを追加する。

自動管理

会計ファイルは、最終的な会計上の認識に先立って、一連の自動管理を受ける。すなわち、ファイル精算、ファイルの妥当性検査、会計入力の影響を経た口座の監査証跡のアップデートを受けるものとする。

内部のアプリケーションは、日常の会計入力を管理し、異常を発見するために使用される。

自動会計の検査専用のアプリケーションは、会計の種類（第三者勘定／財務会計）、入力の種類（借方／貸方）、ITアプリケーション・コード、事業体及び事業体の事業分野に応じて区分けされる会計入力の、限度額を管理するために2010年度から採用されている。

アプリケーションには以下に関する２つのレベルがある。

－　限度閾値

－　警告閾値

管理は、リアルタイムの会計処理、又は入力に「４つ目」の原則に基づき入力の検査を必要としない全てのアプリケーションのバッチ処理に対して適用される。閾値を超過した場合、会計入力はブロックされ、見越項目に切り替えられる。

分析の後に、使用者は以下のいずれかを行うことができる。

－　「警告」レベルの場合には、管理の後に入力を検査すること。

－　「限度」レベルの場合には、「４つ目」の原則に従って承認される場合のみ、取引を完了すること。

いかなる場合でも、（ファイル処理に関して自動的に行われた又は無効化の後にリアルタイムに行われた）警告閾値を上回り記録された入力は探知されて管理事象に保存される。

個別財務書類の作成及び連結処理に関する内部統制

個別財務書類の決算の管理

各個別財務書類の決算毎に、会計結果は経営予測のデータと照合され検証される。経営予測のデータは、会計作成の部門（経営管理部及び予算管理部）から独立した事業部によって作成されている。

この分析調査は主に以下に焦点を置いている。

－　利息マージン。利付商品（預金、貸付金及びオフ・バランスシート項目）のために、経営管理部は、予想収益及び費用を、観測された平均資本金に基づいて計算する。これらの結果は、事業分野毎に実効金利と照合されて検査される。

－　報酬及び手数料の水準。事業の指標に基づいて、経営管理部は、記録データと照合し、支払うべき報酬及び手数料の金額を見積もる。

－　一般営業費用（従業員費用及びその他一般営業費用）。

－　貸倒損失引当金に関する繰入／戻入（引当金レベル及び損失計上額）。

会計手続及び会計処理は形式化されている。支店の「ネットワーク」のため、手続は関連する銀行のイントラネット上に掲載されている。

日常の会計管理は、各支店レベルで、適切な従業員により行われている。

会計管理部はまた、特に調整管理、内部会計の適正化監視、支店監視、外国為替持高の管理、事業別銀行業務純益の管理、会計手続処理、バック・オフィスと法定監査人の接触に関わる、総合的な管理業務を行っている。

さらに、統制部門（定期的、恒久的及びコンプライアンス）もまた、会計業務を実施している。会計機能専用の内部統制ポータルは、恒久的統制部門により完成されており、その発表は、財務書類の作成を担当する様々な部門において準備中である。

連結財務書類の管理

システムは、規制の変化（IFRS）に対応するため、又は財務書類の作成責任を改善するため、定期的に適合化されている。

本グループ事業体はIFRSによる会計原則を、2005年１月１日から適用してきた。IFRSによる会計原則の概要は、連結財務書類に記載されている。

CM11グループは、全ての本グループ事業体が個別の財務書類に適用するフランスの会計原則（ANC）及び国際的な会計原則（IFRS）を受け入れている。海外の子会社は、連結パッケージ及び財務報告に関して、現地の会計基準からフランスの基準及び国際的な基準に移行する際には、当該会計原則を考慮している。

IFRSに基づく個別の財務書類は、共通のITシステムを利用している事業体用の中央ITシステムで作成されている。IFRSに基づく個別の財務書類は、フランスの会計原則（フランス会計基準当局）

（Autorité des Normes Comptables－ANC）に基づき作成された個別の財務書類と同一の組織及びチームで作成されている。

本グループは、連結勘定科目表を有している。共通のITシステムにおいては、共通の勘定科目表内の各勘定科目に、連結勘定科目表へのリンクが含まれている。かかるリンクはそれゆえ、この表を共有する全ての会社の同一の勘定科目に固有のものである。

連結財務書類は、全ての子会社及び法定監査人に送られたスケジュールに基づいて作成される。かかるスケジュールには、適用のある場合には、統合されるべき手続又は基準に関する変更も含まれる。各連結子会社の財務書類の決算に責任を負う個人、及び連結会社間の相互取引の記載に責任を負う個人は、各連結子会社において指定される。

連結財務書類の法定監査人は、各々の職業基準に従って子会社に各種の基準を確実に遵守させることを目的として連結会社の法定監査人らに同時の監査指示を発する。

財務書類は、主要な市販の標準的アプリケーションの１つである専用アプリケーションを使用して連結されている。連結アプリケーション（連結パッケージ）へのデータの移行は、会計ITシステム用に開発されたインターフェースに基づいて、部分的に自動化されており、これにより自動的に試算表を検索することが可能となり、会社のデータと連結データの一貫性が確保される。

さらに、各会社は、パッケージへ直接プログラムされた複数の一貫性検査が実施されるまで、連結パッケージを送信することができない。これらの管理ルール（現在600超）は連結部門により開発されており、複数の要素（株主資本、引当金、非流動資産、キャッシュ・フロー等の変動）に関連している。連結部門による例外が認められる場合を除いて、子会社によるパッケージの送信は、「ブロッキング」コントロールによって防止されている。

連結部門はまた、パッケージ（収入水準、中間残高等）の受領に際し、個別の会社のデータについて一貫性検査を行う。

最後に、株主資本及び収入に関して、個別の会社のデータと連結データ間の体系的な調整報告書を作成する。個別の会社のデータと連結データとの間の移行の一貫性の確保することを目的としたこの処理は、連結アプリケーションを用いずに実行されるため、これらの連結項目の確認が可能となる。

結論として、共有されている方法及びツールに基づいた内部統制及び会計リスク監視システムは、CM11グループの管理機構と一致している。

CNCMの調査総局が2012年度に実施した会計管理手続の監査の延長として、財務部は2015年度に引き続く多くのプロジェクトを開始した。これらには主に、会計作成ツールへのアクセスに関するIT認証の見直し、勘定科目表、取扱手引きの運用手続並びに第１－及び第２－段階の会計管理方針の管理が含まれる。

会長兼最高経営責任者の権限に対する制限

2014年11月14日に開催された取締役会では、法令並びに当行の定款及び内部規則で定められた最高経営責任者の権限に対していかなる制限も設定していない。

執行役員に与えられる報酬の決定に係る原則

フランス商法のL．225-37条の規定により、その証券の規制市場での取引を認可されている会社では、取締役会の定めによる、執行役員に授与される報酬及びあらゆる種類の恩恵を決定する規則及び原則を、取締役会の会長が発表しなくてはならない。

BFCMの取締役会は、規制要件に従い、報酬委員会の内部規則を設定した。

報酬政策の実施に関するACPRに対する年次通知事項は、特に人事部から提供された、意思決定手続及び報酬政策の主要な特徴に関する情報並びに主要な執行役員及び金融市場プロに関する定量的な情報に基づく「報酬政策及び報酬の実行に関するACPRへの報告書」によって伝えられている。この報告書はBFCM及びCICの両者に関連するものである。

マネー・ロンダリング及びテロ資金供給対策方針に関する報告

当該方針の構成及び従業員研修

本グループの中央ALMコンプライアンス機能は、本グループ内の調整、監視、研修、組織化及び統制を含むマネー・ロンダリング及びテロ資金供給防止（AML/CTF）方針を実施する役割を果たしている。AML/CTFの責任者は、本グループの経営陣に直接報告を行うコンプライアンス部門の責任者に対して報告を行う。

中央AML/CTF機能は、与えられた任務を遂行するために、様々な地域事業部の事業分野の事業体及び海外ベースの事業体といった恒久的統制及びコンプライアンス部門内に担当者を配置している。これら担当者（特にTRACFIN（対資金洗浄情報課）担当者及び申告者）は、中央AML/CTF機能に対する機能的な報告ラインを有している。本グループ・コンプライアンス部門は、国の分類、通商禁止に関する規則の分析及び国際金融制裁制度の警告分析要因に対する責任を国際業務部門のコンプライアンス機能に委任している。

2015年度には、以下の進展があった。

TRACFINアプリケーション（警告及び報告の管理）

- 地元共同銀行及び支店長のTRACFINホームスクリーン上に、各自及びその事業体が対処すべき事件を表示するようにしたこと。
- 警告（OR 201又は202）の確認後、TRACFINに「疑わしい第三者」ファイルを自動的に作成するようにしたこと。
- TRACFIN担当者が疑わしい取引に関する補足報告書を、疑わしい取引に関する既存の報告書から自動的に又は手作業で作成する義務を創設したこと。
- TRACFINの分析ファイルに添付するあらゆる形式の添付文書の数を増やしたこと。
- ファイルへの添付文書を認識した後直ちにTRACFIN表示スクリーンに記号を付加すること。
- 法律の改正（フランス通貨金融法典第L．561-15条第IV項を除外する2013年７月26日付の法律）に従ってTRACFINを変更したこと。
- 分析ファイルを作成する際にTRACFINに特定の根拠を追加すると共に主要な根拠（取引関係の拒否又は終了）を新たに作成したこと。これは、ACPRに返送するマネー・ロンダリング防止質問票（QLB）に含まれる新たな質問に回答することを意図したものである。
- 支店長に　本グループの他の事業体が発行した疑わしい活動に関する報告書の対象となる顧客について又はTRACFINが疑わしい活動に関する報告書を検察官に転送したことを支店長に知らせることを目的とした新たな警告（OR 583）を開始したこと。
- AML/CTF及びそれに対する対応を記録し、その顧客がハイリスク顧客に確実に分類されるように、重大なAML/CTFの要件を保存する「要件」セクションをTRACFINに作成したこと。
- マネー・ロンダリングとテロリストへの資金提供のリスクをTRACFINのみを通じて管理することとしたこと。
- TRACFIN担当者が以前利用することのできたTRACFINの「取消し」機能を排除したこと。これにより、ファイルは降格しかできなくなり、降格する際にはその理由（区分化、明らかな誤り、重複）を明確にしなければならない。この変更により、TRACFIN担当者は、ACPRの要求に応じて、降格したファイルの割合を示す予定である。

警告

- 銀行取引を行う可能性のある顧客をテロリスト一覧に照らして審査したこと。
- より具体的な既存のセクションの横に一般的な「受益的所有者」のセクションをRELAに追加したこと。
- スペイン銀行によりハイリスクと分類されたNACEコード一覧を考慮して、取引データベースのNACEコードを更新したこと。

統制機能

- 統制の実施を支援する新たなチェックリストと手法シートを配布し、それについて内部統制ポータルに報告したこと。
- AML警告（OR 201、202、744及び745）に関する新たな手順シートを草案したこと。
- 地域管理、地域・セクター別のグループを考慮すること等、TACO統制パネルに、より詳細な報告を行うようにし、通商禁止リスク・エクスポージャー表については、国及び通貨の区分け選択を追加したこと。
- AML/CTFの報告データに関する地域視覚化モジュールを開発したこと。初回バッチは第１段階の警告（OR）を重視しているため、リスクに対して領域別に取り組んでいる。

2015年度に、マネー・ロンダリング・リスクに関連する職員の約64%が直接又は自学講座（当該講座は２年ごとに更新される。）を通じて研修を受けた。

ネットワークのTRACFIN担当者による会議が2015年６月２日に開催され、主に、TRACFINアプリケーション、TACO統制パネル（報告）並びにSAFEWATCHスクリーニング・エンジンの最近の動向が発表された。監視任務についても検討された。最後に、国際業務部門のコンプライアンス機能は、通商禁止に対応するシステムに関する発表を行った。

年次マネー・ロンダリング防止セミナーが2015年11月26日及び27日に開催され、フランス国内外の全ての事業体及び事業分野からマネー・ロンダリング防止責任者が集まった。当該セミナーでは、脱税、特に疑わしい取引の報告及び本グループ内での情報共有について焦点が当てられた。フランスの税務当局が乱用と考える脱税手口とOECDの枠組み内での情報共有システムについて発表が行われた。外国事業体の職員は、自国での問題の状況及びAML/CTF枠組みと比較して、脱税対策方法について述べた。疑わしい取引の報告書に関する改訂ACPR-TRACFIN共同ガイドラインに新たに加わった事項についての発表も行われた。2015年度上半期に実施されたCNCM調査局の監査についての勧告及び実施された措置についても協議された。

リスクの分類・手続の説明

分類及び警戒義務

2015年12月末、全顧客の0.32%について、強化された警戒措置が実施された。

手続の変更

本グループに関する手続は全て、現金分割警告（OR 537及び538）を組み込み、草案の訂正を行うことを目的として、入金及び出金に関してマネー・ロンダリングのリスクがある顧客及び通商禁止（実施すべき措置）を明確化するために、2015年度に更新された。

恒久的統制

本グループレベルでは、2015年度に

－　アプリケーションにより172,000件の警告が発せられ、そのうち88%が処理された。

－　26,113件の取引には綿密な調査が必要であった。

国際的な金融制裁（通商禁止及びテロ資金供給対策）の実施例は、ロシアに対して行われた極めて複雑な抑制措置の実施が挙げられる。

第１段階の管理計画は、専用アプリケーション（以下「CINT」という。）に報告され、各地域の恒久的統制チームによって監視されている。約42,000件の管理業務は、平均評価４のうち3.37で実施されている。各地域のAML/CTF責任者が実施した第２段階の管理業務の平均完了率（以下「CINTMT」という。）は96%で、満足のいくものであった。

EC規則1781/2006の枠組み内での現金流入の管理が継続された。過去に、関連する取引相手との接触後に例外の説明を行ったため、本グループのいずれの銀行についても、当該規則の義務の違反についてACPRの事務総局に対して報告書を提出する必要はない。

毎月の「ウェブチェック・ヴァリダシオン」（Webcheques Validation）管理は、振り出された小切手に係る管理手続に関して支店ネットワークによる適切な使用を検証することを目的としている。管理及び統計では、CRBF規則2002-01に従ってネットワークが本手続を適切に用いていることが示されている。不一致のあった支店数は限られており、フォローアップ措置は常に実施されている。

支店ネットワーク内の事業体の現地監視に関する本グループのコンプライアンス・プログラムは、2015年度に繰り返し行われた。これは、本グループのAML/CFTシステムの実施をチェックし、活動を標準化し、改善すべき分野を特定するために使用される。監視任務は現在、事業分野に拡大されている。

様々な管理により、マネー・ロンダリング及びテロリズムへの資金提供のリスクは十分網羅されている。マネー・ロンダリング防止部門は、特定された矛盾を改善するために、引き続き従業員の意識を高め、従業員に対して予防措置に関する研修プログラムと日常的な支援を提供する。

国内及び海外の規制機関により特定された主要な欠点並びに承認された是正措置

ACPRが2011年度の監査の結果行った勧告は、2015年度に継続して実施された。2015年度末、25件のうち23件の勧告が全て実施されたとみなされた。2015年度に予定されていた最後の２件の勧告の実施は、2016年度に延期された。この遅れは、組織の再編成又は予想より重要であった過去の開発（ウェブチェック、OPEL）が要因となっている。

CNCMの調査局は、2015年度上半期に、CF de CM、CIC SO、CIC・エスト及びバンク・トランサトランティックの監査を行った。さらに、バンク・トランサトランティック・ベルジウム、バンク・トランサ

トランティック・リュクサンブール及びバンク・ド・リュクサンブールにて検証も行われた。調査局は、前回の監査から進展があったことに注目した。しかし、警告の取扱い及びアプリケーションの使用が未だ地域間で一致していない部分があるため、その方法に改善が求められている。

BFCMグループのリスク管理

本項は、金融商品から発生するリスク・エクスポージャーに関して、IFRS7により要求される情報について記載する。

本項で記載される数値は、明確にアスタリスク（）が付されている数値を除き、監査されており、フランス商法L. 823-10条に規定される正確性及び一貫性について調査されており、その他の経営報告書も同様である。*

定期的及び恒久的な管理機能並びに法令遵守機能により、すべての事業活動にわたる過程を厳格に監視している。

リスク管理部門は、全体的なリスク監視を統合し、各事業に割り当てられる資本及び自己資本利益率を通じてリスク管理を最適化する。

クレジット・リスク

融資部門の組織

融資部門は、適用ある規制に従い、主に以下の２つの機能により成り立っている。

－　融資の組成手続、並びに

－　リスク評価、コミットメントの監視及びリスクのある項目の管理

融資部門及びエクスポージャー管理は、本グループ内で適用される規則及び実務について定めた一連のガイドラインに基づいて組織されている。

ローン貸出手続

ローン貸出は、顧客確認（Know Your Customer）、リスクの評価及びコミットメントの決定手続に基づいて実行される。

顧客確認

本グループは、既存顧客及び将来顧客に関する情報（本グループは、かかる情報をリスクに基づく複数の分類に区分し、マーケティング活動のターゲットを定める際に役立てる）を入手する基盤として機能するコミュニティーにおいて確立した密接な関係に依拠している。融資に関する資料が作成され、融資の組成手続を支援する。

リスク評価

リスク評価は、融資サイクルにおける様々な手続で行われる複数の分析に基づき行われる。リスク評価の際に基礎となるのは、以下の通りである。

－　顧客の格付

－　リスク・グループ、及び

－　関連するリスクの種類に応じた貸出残高及び差し入れられた担保並びに提供された保証の組入比率

本グループの関連する従業員は、定期的にリスク管理及び監視に関する研修を受けている。

顧客の格付：本グループ全体の単一システム

適用ある規制に従い、本グループの内部顧客格付システムは、本グループのクレジット・リスク手続の中心であり、貸出に関する承認、実行、金利の設定及びその後の監視に使用される。融資の組成決定は全て取引相手方の格付に基づいて行われる。融資部門は、当該部門が責任を負う全ての融資に関する資料にある内部格付を承認する。

本グループのクレジット・リスク評価の改善及び内部格付に基づく方法に関する規制上の要件を遵守するために、格付アルゴリズム及び専門的なモデルが開発された。

この格付システムは、クレディ・ミュチュエル・グループ全体に共通に適用されるシステムであり、コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（Confédération Nationale du Crédit Mutuel）（以下「CNCM」という。）は、ポートフォリオ全てについて格付方法を決定する責任

を負う。しかし、地域の事業体は、特定の問題に関する作業グループによるプロジェクトの開発及び承認並びにデータの質及びアプリケーションの承認検査に関する業務に直接関与している。

内部格付方法の対象となる本グループの取引相手方は、単一のシステムによって格付が付される。モデル（アルゴリズム又はグリッド）は、リスクを区分し、正確に分類するために使用される。評価の範囲は、リスクが変化する状況を反映し、９つの非債務不履行ポジション（A+、A-、B+、B-、C+、C-、D+、D-及びE+）及び３つの債務不履行ポジション（E-、E=及びF）に区分されている。

格付モデルの監視では、安定性評価、業績及び追加分析の３つの側面に焦点を当てている。CNCMは、各格付モデルを対象とする上記の監視に対して責任を負っている。

リスク・グループ（取引相手方）

いずれかの個人又は法人が直接若しくは間接的に他の個人若しくは法人を支配しているか又は相互に関連があるため、そのうちのいずれかが財務上の困難、特に資金調達又は返済の困難に直面すると他方の個人又は法人もまた資金調達又は返済の困難に直面することになる可能性があることを理由に単一のリスクを構成する個人又は法人は、「関連のある顧客グループ」とみなされる。

リスク・グループは、EU規則575/2013第4.1.39条の規定を組み込んだ社内的手続を経たうえで確定される。

商品及び保証の組入比率

取引相手方のリスクを評価する際に、本グループは、貸出金の種類と保証の性質の組み合わせに基づいた額面上の実行の比率を適用する場合がある。

ローン貸出過程

融資の組成過程は、基本的に、以下の事項に基づく。

- **取引相手方に関する正式なリスク分析**
- **取引相手方又は取引相手方グループに適用される内部格付**
- **承認レベル**
- **二重審査原則**
- **関連する銀行の持分に比例して決定された貸出実行限度額**
- **金利が融資のリスク・プロファイル及び資本の利用に適合しているか否かの判断**

本グループは、リアルタイムの意思決定自動化プロセスを使用している。貸出申請が完了次第、融資に関する電子ファイルが適切なレベルのしかるべき意思決定者に速やかに自動的に送信される。

承認レベル

顧客関係の責任者は、収集される情報の完全性、質及び信頼性を確保する責任を負う。2014年11月３日付のフランスの法令第107条に従い、当該責任者は、各取引相手方に関する質的及び量的情報を全て正式なものにするために貸出申請をまとめる。当該責任者は、顧客から又は自由に使用できる外部手段（セクター調査、年次報告書、法律情報及び格付機関）若しくは内部手段を使用して収集した情報の信頼性を調査する。各顧客関係の責任者は、自身が行うか又は行わせる決定について責任を負い、個人的承認権限を有する。

上記の個人の承認権限を上回る金額の貸出申請に関する決定は、作業手順ごとに運用規則を定めているローン貸出委員会によって行われる。

承認権限は、以下の事項に基づき、一定範囲のコミットメントの上限を反映する。

- **格付**
- **特定の取引相手方又はリスク・グループのコミットメント合計額（関連する貸出金又は適格な保証の種類によって関連ある場合に重視する。）**
- **一定の例外規定**

融資部門の役割

各地方銀行は、経営陣に直接報告を行い、運営部門から独立した貸出チームを有している。当該チームには２つの重要な役割があるため、２つの独立したチームに分けられている。それぞれの責務は以下のとおりである。

- **一方のチームは、融資組成の決定が二重審査原則に基づき適切であることを確認し、見込まれる収益がリスクに対して相応であるかを証明する責任を負う。**
- **他方のチームは、慎重な監視及びクレジット・リスク評価の手配並びに恒久的統制の実施に対して責任を負う。**

リスク評価、コミットメント監視及びリスクのある項目の管理

コミットメントは、現行の規制に従い、国及び地方の団体によって監視されている。

リスク評価

BFCMグループは、リスクを評価するために、以下の事項を総合的に、静的かつ動的に概観することのできる多数の手段を利用する。

- **特定の取引相手方又は取引相手方グループに対するエクスポージャー**
- **関係する事業分野に適合させた要素（格付、市場、貸出商品、事業セグメント、報酬）に基づく、新規の及び既存の貸出金**

各商業事業体は、情報システムを利用して、各取引相手方に対して設けられた上限の遵守を毎日確認する。

コミットメントの監視

融資部門は、他の関係者とともに、各事業分野のクレジット・リスクの質に関する四半期毎の正式な監視活動に寄与する。

この融資部門による監視は、融資の組成過程とは別個に行われ、主に第１段階の統制、恒久的統制及びリスク管理部門が実施する措置に加えて、かかる措置と協調して実施される。その目的は、ソフトウェア・アプリケーションにより、又は関連する業務及びコミットメント責任者により、顧客層ごとにそれぞれの基準を用いて、可能な限り速やかにリスクのある状況を特定することである。

本グループはまた、本分野に特有の手続に規定される方法（頻度を含む。）を用いて、「重大なリスク」の受容制限（規制上の制限の場合にはCRBF規則93-05に基づく当行の資本を基に決定され、会社としての制限の場合には取引相手方の内部格付を基に決定される。）を適用している。

また口座機能の異常性及び超過（口座の評価及びそれらが十分に機能しているかの評価を含む。）を監視するために、外部基準と内部基準の両方に基づき、高度なリスク検出手段（債務者の管理／センシティブ・リスク／裁判外回収部門への自動的な転送）を用いて監視される。これらの基準は、可能な限り速やかに、特別な取り扱いが必要な貸出金を特定するために使用される。当該リスクの検出は、自動的、組織的かつ網羅的な方法にて行われる。

コミットメントの恒久的統制

恒久的なネットワーク管理機能は、貸出機能から独立しており、クレジット・リスクに関する第２段階の管理を行う。当該機能は、警告サインを発している取引相手方を調査し、複数のマイナスの警告を示す事業体を特定する管理の目的は、適切な「リスク」戦略を確実に適用し、異常解消のための適切な措置を確実に講じることである。

これにより、クレジット・リスク管理の仕組みにさらなる監視が増強される。

リスクのある項目の管理

バーゼル及び会計要件に基づく債務不履行の統一的定義

債務不履行の統一的な定義が本グループ全体で採用されている。この定義は、保守主義に関する規則の会計規則（2014年11月26日付のANC（会計基準当局）規則2014-07／規則（EU）575/2013）への調整に基づき、延滞債権に関するバーゼルの考え方と不良債権及び係争中の債務に関する会計上の考え方の間の相関関係を示している。情報システムは、悪影響を考慮に入れているため、関連する貸出金の格下げを許容することができる。

リスクのある項目の特定

当該プロセスは、「リスクのある項目」とみなされる全ての貸出金を特定し、その次に当該貸出金を、要注意先債権（格下げされていないもの）、不良債権、回収不能不良債権又は係争債権のうちその状況に応じたカテゴリーに分類する。全ての貸出金が、情報システムにおいてパラメーターで表示された内部及び外部の指標を用いて毎月自動的に行われる特定プロセスの対象となる。格下げは、現行の規制基準に従って、自動的に行われる。

不良債権への分類変更、引当て及び正常債権への格上げ

不良債権への分類変更、引当て及び正常債権への格上げに伴う調整は、現行の健全性規則に従い、毎月自動的に処理される。

不良債権又は係争中の債務に格下げされた顧客の管理

関連する取引相手方の管理方法は、状況の深刻度合いに応じて異なり、支店レベルで顧客関係の責任者により管理されるか、又は市場、取引相手方の種類若しくは回収方法別の専門チームにより管理される。

定量化されたデータ

クレジット・リスク・エクスポージャーの要約
（オン・バランス項目及びオフ・バランス項目）

エクスポージャー

総エクスポージャーは、2014年度末と比較して16.6%増加して2,708億ユーロとなった。顧客への貸出金は合計1,912億ユーロで、2014年度より6.5%増加し、金融機関への貸出は51%増加した。

貸出金及び債権（買戻契約を除く。）

（単位：百万ユーロ、期末元本残高）	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
貸出金及び債権		
金融機関	79,650	52,755
顧客	191,187	179,535
総エクスポージャー	**270,837**	**232,290**
貸倒引当金		
金融機関	0	-3
顧客	-7,207	-7,313
純エクスポージャー	**263,630**	**224,975**

出所：計上額－買戻契約を除く

付与したコミットメントに関するエクスポージャー

（単位：百万ユーロ、期末元本残高）	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
付与したファイナンス・コミットメント		
金融機関	3,437	3,647
顧客	40,768	37,874
付与した保証コミットメント		
金融機関	1,291	1,708
顧客	14,939	14,708
付与したコミットメントに関する引当金	**108**	**120**

出所：計上額－買戻契約を除く

顧客への貸出金

レポ取引を除く顧客への貸出金の合計は、1,912億ユーロとなり、2015年度は2014年度に比べて6.5%増加した。貸借対照表上の中長期貸出金は6.7%増加し、2015年度の短期貸出金は前年度と比較して7.9%増加した。

（単位：百万ユーロ、期末元本残高）	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
短期貸出金	**53,448**	**49,515**
当座貸越勘定	6,295	7,058
商業貸出金	6,128	4,951
短期クレジット・ファシリティー	39,644	36,986
輸出信用	750	521
中長期貸出金	**126,668**	**118,666**
設備投資用貸出金	37,529	34,356
住宅用貸出金	70,523	66,461
ファイナンス・リース	9,681	9,290
その他	8,934	8,559
不良債権及び未収利息を除く、顧客への総貸出金合計	**180,115**	**168,181**
不良債権	10,674	10,829
未収利息	398	525
顧客への総貸出金合計	**191,187**	**179,535**

出所：計上額－買戻契約を除く

ポートフォリオの質

貸出金のポートフォリオの質は高い。

債務不履行に陥っていない９段階の内部格付において、貸出金残高のうち97.2%が上位８区分の顧客に対するものであった。

内部格付別の顧客に対する正常貸出金

内部格付別の顧客に対する正常貸出金	2015年 12月31日現在 （単位：%）	2014年 12月31日現在 （単位：%）
A+及びA-	31.9%	30.6%
B+及びB-	27.8%	29.7%
C+及びC-	26.2%	27.6%
D+及びD-	11.4%	9.5%
E+	2.8%	2.7%

出所：リスク管理

CM-CIC格付	ムーディーズによる同等の格付	スタンダード・アンド・プアーズによる同等の格付
A +	AAAからAa1	AAAからAA+
A -	Aa2からAa3	AAからAA-
B +	A1からA2	A+からA
B -	A3からBaa1	A-からBBB+
C +	Baa2	BBB
C -	Baa3	BBB-
D +	Ba1からBa2	BB+からBB
D -	Ba3からB1	BB-からB+
E +	B2以下	B以下

住宅用貸出金に関する焦点

住宅用貸出金残高は、2015年度に6.1%増加し、貸借対照表に計上された、顧客への総貸出金合計の39%を占めた。かかる住宅貸出金は、非常に多くの顧客に利用され、84%は不動産担保又は優良保証によって担保されている。

（単位：百万ユーロ、期末元本残高）	2015年 12月31日 現在	2014年 12月31日 現在
住宅用貸出金	**70,523**	**66,461**
クレディ・ロジュマン（Crédit Logement）又はコショヌマン・ミュチュエル・アビタにより担保されるもの	29,087	24,883
モーゲージ又はこれと同等のリスクの低い保証により担保されるもの	30,256	30,552
その他の保証（注１）	11,181	11,025

出所：計上額

（注１）その他のリスク・レベルのモーゲージ、質権等

顧客の種類別の貸出金の内訳

顧客の種類別の貸出金の内訳については、BFCMグループの全ての事業体が考慮されている。

	2015年 12月31日現在 （単位：%）	2014年 12月31日現在 （単位：%）
リテール	66%	66%
事業法人	29%	29%
大企業	2%	2%
専門ファイナンスその他	3%	2%

出所：リスク管理

顧客リスクの地域別内訳

カントリー・リスクが存在する債権のうちの97%がヨーロッパ諸国に関するものである。

わずかな例外を除き、ポートフォリオのカントリー・リスク・エクスポージャーは、フランス及びOECD諸国に集中している。

	2015年 12月31日現在 (単位：%)	2014年 12月31日現在 (単位：%)
フランス	83%	84%
フランス以外の欧州	14%	13%
その他の地域	3%	3%

出所：計上額

集中リスク/セグメント別エクスポージャー

以下の表内の数値は、CM11グループに関するクレジット・リスク計算式に由来するものである。

子会社であるBFCM、CM-CIC住宅用貸出金SFH及びCIC・イベルバンコは、CRBF規則2000-03の第4.1条に従い、単体又は下位連結ベースでの監視を免除されている。その他の事業体は単体又は下位連結ベースで監視される。

*CM11グループのカテゴリー別エクスポージャー**

(単位：十億ユーロ)	2015年12月31日現在のエクスポージャー			2014年12月31日現在のエクスポージャー			2015年の平均エクスポージャー
	IRB	スタンダード	合計	IRB	スタンダード	合計	
政府及び中央銀行	-	92	92	-	82	82	89
機関投資家	49	8	58	42	9	51	58
企業	100	20	119	95	23	117	118
リテール顧客	219	44	263	207	37	243	255
株式	12	0	12	12	0	12	12
証券化	5	0	5	4	0	4	5
その他信用供与を伴わない資産	5	1	6	5	1	6	6
合計	**390**	**165**	**555**	**364**	**151**	**515**	**542**

出所：クレジット・リスク計算式－CM11グループの連結範囲

これまで、クレディ・ミュチュエルの優先事項は個人の顧客層を開発することであった。当初法人市場に力を注いでいたCICは、徐々に個人向けバンキング・セグメントで成長しているが、CICは引き続き法人向けにサービスを提供している。リテール顧客の割合が2015年12月31日現在47%であることから、本グループのポートフォリオの構成にはこれらの原則が反映されている。

CM11グループの取引相手方の居住国別エクスポージャー

2015年12月31日現在のエクスポージャーのカテゴリー	フランス	ドイツ	ルクセンブルク	その他欧州経済領域加盟国	その他全世界	合計
政府及び中央銀行	14.9%	0.8%	0.4%	0.6%	1.3%	17.9%
機関投資家	7.5%	0.3%	0.0%	0.8%	0.6%	9.3%
企業	16.9%	0.7%	0.6%	1.7%	1.8%	21.8%
リテール顧客	44.3%	3.8%	0.1%	1.3%	1.5%	51.0%

合計	**83.6%**	**5.7%**	**1.1%**	**4.3%**	**5.2%**	**100.0%**

出所：クレジット・リスク計算式－CM11グループの連結範囲

2014年12月31日現在のエクスポージャーのカテゴリー	フランス	ドイツ	ルクセンブルク	その他欧州経済領域加盟国	その他全世界	合計
政府及び中央銀行	14.6%	0.6%	0.4%	0.6%	0.9%	17.1%
機関投資家	8.0%	0.5%	0.1%	0.8%	0.7%	10.0%
企業	17.6%	0.7%	0.6%	1.6%	1.7%	22.2%
リテール顧客	45.1%	3.0%	0.1%	1.2%	1.3%	50.7%
合計	**85.3%**	**4.9%**	**1.2%**	**4.1%**	**4.5%**	**100.0%**

出所：クレジット・リスク計算式－CM11グループの連結範囲

本グループは主にフランス及びヨーロッパで活動している。2015年12月31日現在のエクスポージャーの国別内訳は、当該事実を反映して、コミットメントの94.8%が欧州経済領域におけるものである。

CM11グループのセクター別エクスポージャー

セクター別の内訳は、政府及び中央銀行、機関投資家、企業及びリテール顧客に対する貸出を示している。

セクター	2015年12月31日現在（単位：%）	2014年12月31日現在（単位：%）
政府及び中央銀行	19.5%	17.6%
個人	33.6%	42.6%
銀行及び金融機関	12.4%	9.3%
個人貿易業者	2.0%	3.0%
農業	0.8%	1.5%
非営利	0.2%	0.5%
その他子会社	0.2%	1.2%
旅行及びレジャー	1.3%	
化学産業	0.4%	3.5%
小売業	4.1%	0.8%
自動車産業	0.9%	2.6%
建築及び建材	3.1%	2.3%
工業製品及びサービス	2.6%	0.6%
ヘルスケア	0.8%	1.8%
その他の金融セクター	2.2%	1.4%
産業向け輸送	1.8%	0.5%
家庭用品	0.7%	3.6%
不動産	4.2%	0.6%
公益事業	0.7%	1.4%
農業食品及び飲料	1.7%	0.5%
マスメディア	0.7%	1.8%
持株会社、複合企業	2.2%	0.9%
先進技術	1.4%	1.2%
石油及びガス、コモディティ	1.6%	
電気通信	0.5%	0.9%
その他	0.5%	
合計	**100.00%**	**100.00%**

出所：クレジット・リスク計算式－CM11グループの連結範囲（10278を除く。）

主なリスク

企業

顧客クレジット・リスクの集中	2015年 12月31日 現在	2014年 12月31日 現在*
300百万ユーロを上回る総コミットメント		
取引相手方グループ数	44	38
コミットメント合計（単位：百万ユーロ）	26,792	24,697
うち財政状態計算書に計上された合計（単位：百万ユーロ）	*9,665*	*8,993*
うちオフ・バランス合計保証及びファイナンス・コミットメント（単位：百万ユーロ）	*17,127*	*15,704*
100百万ユーロを上回る総コミットメント		
取引相手方グループ数	148	137
コミットメント合計（単位：百万ユーロ）	43,334	40,386
うち財政状態計算書に計上された合計（単位：百万ユーロ）	*17,046*	*15,892*
うちオフ・バランス合計保証及びファイナンス・コミットメント（単位：百万ユーロ）	*26,288*	*24,494*

出所：DGR 4003

総コミットメント：加重された財政状態計算書+オフ・バランスの保証及びファイナンス・コミットメント

銀行

顧客クレジット・リスクの集中	2015年 12月31日 現在	2014年 12月31日 現在*
300百万ユーロを上回る総コミットメント		
取引相手方グループ数	9	9
コミットメント合計（単位：百万ユーロ）	5,460	5,458
うち財政状態計算書に計上された合計（単位：百万ユーロ）	*3,786*	*3,311*
うちオフ・バランス合計保証及びファイナンス・コミットメント（単位：百万ユーロ）	*1,674*	*2,146*
100百万ユーロを上回る総コミットメント		
取引相手方グループ数	33	33
コミットメント合計（単位：百万ユーロ）	9,566	9,742
うち財政状態計算書に計上された合計（単位：百万ユーロ）	*6,973*	*6,519*
うちオフ・バランス合計保証及びファイナンス・コミットメント（単位：百万ユーロ）	*2,593*	*3,223*

出所：DGR CM11グループの連結範囲（ユニット10278を除く。）

＊総コミットメント：加重された財政状態計算書+オフ・バランスの保証及びファイナンス・コミットメント

リスクにさらされている項目及びリスク費用

2015年12月31日現在の不良債権又は係争中の貸出金は、2014年度末の調整後の合計10,829百万ユーロに対し、合計10,674百万ユーロであった。上記の貸出金は、2014年度には顧客貸出金合計の5.8%を占めたのに対し、2015年度には顧客貸出金合計の5.4%を占めた。

2015年度末現在、顧客貸出金残高総額に占める既知のリスクに対する正味引当金の割合は、2014年12月31日現在の0.423%に対し、0.366%であった。顧客貸出金残高総額に占める総顧客リスク費用（集合減損債権の引当金を含む。）の割合は、2014年12月31日現在の0.425%に対し、0.357%であった。

以下の表は、その主要な構成要素の要約である。

貸倒引当金の純繰入／戻入

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
総顧客リスク費用	**0.36%**	**0.42%**
銀行 (a)	0.17%	0.22%
個人	*0.07%*	*0.09%*
住宅ローン	*0.06%*	*0.07%*
顧客向け貸出金－タルゴバンク・ドイツ	1.02%	1.17%
顧客向け貸出金－コフィディ	2.89%	3.34%
資金供給 (b)	0.16%	0.15%
プライベート・バンキング	-0.07%	0.03%

出所：DGR及び計上額

(a) CIC、BECM、CIC・イベルバンコ（タルゴバンク・ドイツ、コフィディ及びネットワーク内のサポート子会社を除く。）

(b) 大企業、国際的企業（外国支店を含む。）、特別な資金供給

顧客リスクの属性

（単位：百万ユーロ、期末元本残高）	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
個別減損債権	10,674	10,829
個別減損債権の引当金	6,773	6,733
集合減損債権の引当金	434	591
カバレッジ・レシオ	67.5%	67.6%
カバレッジ・レシオ（個別減損の引当金のみ）	63.5%	62.2%

出所：計上額

支払期限を超過しているが減損を生じていない顧客への貸出金残高

2015年12月31日 （単位：百万ユーロ）	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超	合計
負債証券（注１）	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
貸出金及び債権	**1,167**	**414**	**213**	**0**	**1,794**
中央銀行	0	0	0	0	0
政府	0	0	0	0	0
金融機関	0	0	0	0	0
その他の金融セクター	26	42	2	0	70
非金融会社	151	27	58	0	237
リテール顧客	989	344	153	0	1,486
合計	**1,167**	**414**	**213**	**0**	**1,794**

（注１）売却可能又は満期保有目的負債証券

2014年12月31日 （単位：百万ユーロ）	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超	合計
負債証券（注１）	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
貸出金及び債権	**1,976**	**222**	**216**	**0**	**2,414**
中央銀行	0	0	0	0	0
政府	0	0	0	0	0
金融機関	1	0	0	0	1
その他の金融セク	17	2	4	0	22
ター	117	22	67	0	206
非金融会社	1,841	199	146	0	2,186
リテール顧客					
合計	**1,976**	**222**	**216**	**0**	**2,414**

（注１）売却可能又は満期保有目的負債証券

*銀行間貸出金**

地域別銀行間貸出金

	2015年	2014年
フランス	79.2%	78.3%
フランス以外の欧州	13.3%	14.6%
その他の国	7.5%	7.1%

出所：クレジット・リスク計算式
銀行のみ

地域別の銀行間貸出の内訳は、借入機関の所在国に基づいている。
2015年度末現在、銀行間貸出金のエクスポージャーは、主に欧州の銀行、特にフランス及びドイツの銀行に関連するものである。フランス以外の欧州における銀行間貸出金の比重はわずかに減少したが、フランス及びその他の国の貸出金の比重は増加した。

内部格付による銀行間エクスポージャーの構成（内部格付に基づくアプローチ）

	同等の外部格付	2015年	2014年
A+	AAA／AA+	11.3%	11.0%
A-	AA／AA-	51.0%	56.3%
B+	A+／A	13.6%	24.0%
B-	A-	18.2%	2.3%
C以下（デフォルト格付を除く）	BBB+以下	5.8%	6.5%
格付なし		0.0%	0.0%

出所：クレジット・リスク計算式
銀行のみ（タルゴバンク・ドイツ及びコフィディを除く。）

銀行間エクスポージャーのほとんどは、エクスポージャーの94.2%が（2014年度は93.5%）2015年度末にA+及びB-（外部格付のAAAからA-に相当する。）に格付けされた最高レベルの内部格付のノッチのみに集中している。

ソブリン・リスク
ソブリン・リスクは、BFCMグループの連結財務書類「第一部　企業情報－第６　経理の状況－１　財務書類－連結財務書類の注記７c－ソブリン・リスクに対するエクスポージャー」に記載されている。

負債証券、デリバティブ商品及び買戻契約
証券ポートフォリオは、主に資本市場活動によって保有され、また、それより少ないが資産負債管理部門によっても保有されている。

負債証券 （単位：百万ユーロ、期末元本残高）	2015年 12月31日現在 の帳簿価額	2014年 12月31日現在の 帳簿価額
債務証券	**111,525**	**105,032**
政府証券	26,104	24,769
債券	85,420	80,263
デリバティブ商品	**9,224**	**11,269**
買戻契約及び有価証券貸付	**14,319**	**15,736**
総エクスポージャー	**135,069**	**132,037**
有価証券の貸倒引当金	-65	-96
純エクスポージャー	**135,004**	**131,941**

出所：計上額

資産負債管理（ALM）リスク

ALM組織

CM11グループの資産負債管理機能は、集中型に移行されている。
資産負債管理に関するCM11グループの意思決定委員会は以下のとおりである。

－ 本グループのALM技術委員会は、様々なリスク指標に基づき金利及び流動性のヘッジを行うことを決定した。同委員会は、最高財務責任者、資産負債管理代表者及び最高リスク担当役員並びにBFCM及びマーケティングの代表者から構成され、少なくとも四半期ごとに会合を行っている。

－ 本グループのALM監視委員会は、本グループの主要な上級執行役員並びに財務部、リスク部及びBFCMの代表者から構成されている。同委員会は、ALM技術委員会から提案を受けたリスク制限を検証し、本グループのALMリスクの変化について報告を受ける。

ヘッジに関する決定は、リスク指標（純受取利息感応度及びギャップ）を本グループ全体について設定された制限内及び本グループを構成する個々の銀行に関する警告限界値未満に保つことを目的とする。ヘッジ取引は、関連する銀行に、必要に応じて割り当てられる。

ALM分析は、四半期ごとに本グループのリスク委員会にも提示されている。またCF de CM、FCMCEE、BFCM及び本グループの他の事業体（CICの地方銀行、BECM等）の取締役会は、６ヶ月ごとに金利リスク及び流動性リスクも見直している。

資産負債管理を規定する役割及び原則は、以下に規定されるとおりである。

－ 資産負債管理とは、その独自のリソースを有する、ディーリングルームとは別個の機能である。
－ 資産負債管理の主要な目的は、金利及び為替レートの変動から貸出金利マージンを保護し、関連する銀行がその義務を満たすための十分な流動性を有し、流動性リスクから銀行を守ることを確実にすることである。
－ 資産負債管理は、事業部としては運営されないが、ネットワークの活動から発生する流動性リスク及び金利リスクの管理並びに関連する銀行の収益性及び開発戦略に寄与する機能として運営される。

金利リスク管理

本グループの商業活動に関して生じる金利リスクは、基準貸出金利及び基準借入金利における金利の差違及び相違に由来する。このリスクの分析は、契約上の満期日及び組込オプション（貸出金及び確定与信枠引出等に係る早期返済及びロールオーバーオプション）を有さない商品に係る残高の変動も考慮に入れる。

本グループは、銀行ネットワーク事業及び顧客に対する貸出に関連する事業のうち高額又は異例な構造の事業全てに起因する残存金利リスクを管理するためにマクロヘッジと特定のヘッジの組み合わせを用いている。リスク制限は、本グループの年度銀行業務純益に関連して設定している。本グループの各銀行は、本グループ全体に適用される制限と同じ警告限界値に従っている。技術委員会は、実施するヘッジを決定し、各事業体の需要に応じてかかるヘッジを比例配分する。

金利リスクは、四半期ごとに更新される以下の主要な指標に基づいて分析される。

１ －**静的固定金利ギャップ：**３年から７年の制限又は警告限界値に従い、銀行業務純益比率によって測定される、１年から10年の期間に渡り一定であると考えられるキャッシュ・フローを有するオン・バランス・シート及びオフ・バランス・シートの項目に相当する。
２ －１年から10年の期間に係る**静的“インフレ”ギャップ。**
３ －**純利息マージンの感応度：**国家のシナリオに基づき計算され、制限又は警戒限界値に従う。年度毎に、２年の期間に渡り計算され、各事業体の銀行業務純益の割合として表示される。

複数のシナリオについて以下のとおり分析が行われた。

－ シナリオ１（中核シナリオ）：市場金利の１％の上昇及びインフレ率の0.33％の上昇－短期金利ギャップのリファイナンス
－ シナリオ２（中核シナリオ）：市場金利の１％の下落及びインフレ率の0.33％の下落－短期金利ギャップのリファイナンス
－ シナリオ３：市場金利の２％の上昇及びインフレ率の0.66％の上昇－短期金利ギャップのリファイナンス
－ シナリオ4A（ストレス・シナリオ）：短期金利の３％の上昇、長期金利の１％の下落及び安定したインフレ率－既存の貸出金及び新規貸出金の20％に関する短期金利／新規貸出金の80％に関する長期金利ギャップのリファイナンス
－ シナリオ4B（ストレス・シナリオ）：短期金利の３％の上昇、長期金利の１％の下落及び安定したインフレ率－短期金利50％／長期金利50％のギャップのリファイナンス
－ シナリオ5A：市場金利の２％の下落（下限０）及びインフレ率の0.66％の下落－短期金利ギャップのリファイナンス
－ シナリオ5B：市場金利の２％の下落（下限０）及びインフレ率の0.66％の下落－短期金利50％／長期金利50％のギャップのリファイナンス

2015年12月31日現在、BFCMグループ及び本グループの純利息収益は、上記中核シナリオの下で、金利の減少にさらされた（シナリオ２）。これら２つの連結の範囲について、金利感応度は以下のとおりである。

- BFCMグループの連結範囲（リファイナンス活動を除く。）については、感応度は年度１において-160.0百万ユーロ、年度２において-177.9百万ユーロであり、それぞれ各年度に係る予測銀行業務純益の-2.1%及び-2.3%に等しい。
- 本グループ商業銀行の連結範囲（持株会社を除く。）については、利息感応度は年度１において-121.5百万ユーロ、年度２において-258.0百万ユーロであり、それぞれ各年度に係る予測銀行業務純益の-1.2%及び-2.5%に等しい。商業銀行に適用されるリスク制限（１年間については３%、２年間については４%の銀行業務純益）は遵守されていた。

本グループ商業銀行の銀行業務純益感応度指標（持株会社を除く。）：

銀行業務純益の感応度（%）	１年	２年
シナリオ１	1.7%	3.1%
シナリオ２	1.2%	-2.5%
シナリオ３	2.8%	5.4%
シナリオ4A	0.7%	-0.6%
シナリオ4B	4.7%	0.2%
シナリオ5A	0.7%	-2.8%
シナリオ5B	1.0%	-2.5%

４　－バーゼルIII指標の適用により生じる**純資産価額の感応度**:

2015年12月31日以降、バーゼルIIIに基づく純資産価額の感応度は、EBAの勧告に基づき計算されている。

- 各日の翌日における資本金及び固定資産の償還金を除く。
- スワップ・レート・カーブ（流動性スプレッド及び信用スプレッドなし）を使用した流入を割り引く。
- 満期のない預金の平均継続期間は５年未満であるため、規則により求められる５年の上限は無関係である。

貸借対照表全体に統一的に200ベーシス・ポイントの増加又は減少（市場相場に対する下限値を０%とする。）を適用することにより、様々なシナリオに基づく貸借対照表の主要項目の純割引価値の変動を、資本に対する割合として測定することが可能である。

純資産価額の感応度	資本合計に対する割合
感応度＋200ベーシス・ポイント	+7.4%
感応度－200ベーシス・ポイント	-9.0%

BFCMグループ：金利リスク－静的固定金利ギャップ（百万ユーロ）*

マクロ－全体	2015年12月31日現在の残高	１年	２年	５年	10年
銀行間資産	82,761	5,649	5,050	2,143	683
貸出金	165,343	93,331	72,349	34,667	9,960
証券	19,920	2,241	1,743	789	151
長期投資	18,577	18,674	18,674	17,974	17,974
その他の資産	13,527	0	0	0	0
総資産	**300,127**	**119,895**	**97,817**	**55,574**	**28,768**
銀行間負債	-93,305	-9,034	-6,019	-1,347	-803

預金	-138,199	-60,399	-48,070	-32,236	-15,007
証券	-32,864	-25,207	-21,179	-12,240	-1,000
株主資本	-21,728	-21,381	-21,381	-21,381	-21,381
その他の負債	-16,058	0	0	0	0
総負債	**-302,153**	**-116,021**	**-96,649**	**-67,204**	**-38,192**
財政状態計算書合計	**-2,026**	**3,874**	**1,168**	**-11,631**	**-9,423**
オフ・バランス項目－金融資産	61,183	21,536	18,331	10,690	1,023
オフ・バランス項目－金融負債	-63,064	-26,735	-20,169	-5,698	-313
オフ・バランス・シート項目外合計	**-1,880**	**-5,199**	**-1,837**	**4,991**	**711**
総計	**-3,906**	**-1,325**	**-670**	**-6,639**	**-8,713**

* *数値は法定監査人によって監査されてはいない。*

流動性リスク管理

本グループの流動性リスク管理メカニズムは、以下の手続に基づいている。

- 本グループの短期流動性の状況を表す流動性カバレッジ比率の遵守
- 契約及び合意満期に基づく静的流動性ギャップの算出並びにオフ・バランス・シートの約定の組入れを行い、転換割合（資金源／資金利用）は３ヶ月から５年間の範囲の満期で計算され、警告閾値に従う。
- 将来のキャッシュ・フローが安定調達比率に基づき推定されるバーゼルIIIストレス・シナリオの流動性ギャップの算出。転換割合（資金源／資金利用）は３ヶ月から７年間の範囲の満期で計算され、リファイナンス方針を確定し、最適化するために警告閾値に従う。
- 新規貸出金を組込んで５年間に係る動的流動性ギャップを計算し、その結果商業活動の発展に伴う将来的な資金調達の必要性の測定を促進する。
- ALM技術委員会は、これら全ての指標を踏まえて流動性に対するヘッジを実施する。これらのヘッジ取引は、累積的な需要に従い比例配分される。

将来の約定キャッシュ・フロー（元本）の残存満期別財政状態計算書の内訳

2015年

	残存約定満期							
百万ユーロ	1ヶ月以内 (a)	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超	固定満期なし (b)	合計
資産								
トレーディング目的金融資産	1,407	370	3,698	2,560	3,566	1,837	49	13,487
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	74	35	0	1	307	48	1,792	2,256
ヘッジ目的デリバティブ－資産	8	0	4,533	114	350	186	4	5,195
売却可能金融資産	2,563	5,439	10,068	4,452	9,627	7,068	1,680	40,897
貸出金及び債権（ファイナンス・リース含む）	71,135	16,775	23,168	27,539	56,109	79,976	1,789	276,492
満期保有目的金融資産	0	0	591	0	9	0	0	600
その他の資産	7,147	4,404	1,666	5	25	5	681	13,933
負債								
中央銀行からの預り金	0	0	0	0	0	0	0	0
売買目的で保有している金融負債	1,304	97	1,093	644	1,844	2,048	129	7,159
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	50	121	73	0	0	0	0	243
ヘッジ目的デリバティブ－負債	19	28	2,538	292	2,363	488	5	5,733
償却原価で計上される金融負債	148,751	29,015	49,817	24,118	43,393	30,076	4,496	329,666

保険活動は除く。
(a) 未収利息収益及び買戻契約に基づき授受される証券を含む。
(b) 無期限負債証券、株式、不良債権、係争中の貸出金及び減損引当金を含む。
時価評価金融商品には、公正価値と償還価値の差が含まれている。

2014年

	残存約定満期							
百万ユーロ	1ヶ月以内 (a)	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超	固定満期なし (b)	合計
資産								
トレーディング目的金融資産	1,204	790	4,778	2,045	4,099	2,473	5	15,394
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	24	3	0	35	430	46	1,366	1,904
ヘッジ目的デリバティブ－資産	5	0	5,345	16	285	274	4	5,931
売却可能金融資産	2,308	3,485	8,136	3,523	10,487	4,980	1,588	34,507
貸出金及び債権（ファイナンス・リース含む）	41,848	18,662	21,017	25,700	51,076	80,551	1,395	240,248
満期保有目的金融資産	10	2	577	12	56	0	0	657
その他の資産	1,314	3,460	1,421	8	1	46	303	6,552
負債								
中央銀行からの預り金	16	18	25	0	0	0	0	59
売買目的で保有している金融負債	1,048	190	3,119	529	928	3,349	14	9,176
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	858	618	1,049	0	0	0	0	2,525
ヘッジ目的デリバティブ－負債	18	19	2,610	338	2,403	1,280	2	6,670
償却原価で計上される金融負債	128,114	24,380	51,357	26,030	48,116	19,580	4,883	302,461

保険活動は除く。
(a) 未収利息収益及び買戻契約に基づき授受される証券を含む。
(b) 無期限負債証券、株式、不良債権、係争中の貸出金及び減損引当金を含む。
時価評価金融商品には、公正価値と償還価値の差が含まれている。

為替変動リスク

各グループ事業体の外国通貨ポジションは、持株会社であるCIC及びBFCMに自動的に集中させている。この集中化は、外国通貨建ての商業送金及びキャッシュ・フロー（収入及び費用の両方）について日々行われている。

未実現為替差損益は、毎月末にユーロに換算され、換算後の外国通貨ポジションも集中化されている。

その結果、いずれのグループ事業体も、その個体レベルで為替変動リスクを負ってはいない。持株会社は、市場を通じて外国通貨ポジションを、毎日及び毎月、決済する責任を負っている。

特定の外国通貨ポジション制限は、CM-CICマルシェの資本市場における事業にのみ割り当てられる。

海外支店に対する外貨割当額から生じる構造上の外国通貨ポジションは、ヘッジされていない。

為替差損益は、評価・換算差額勘定に計上され、損益計算書を通らない。

海外支店の損益は、外国支店において留保され、構造上の外国通貨ポジションに加えられる。

株式リスク

BFCMグループは、様々な種類の株式リスクにさらされている。

損益を通じて公正価値で測定する資産

トレーディング・ポートフォリオにおいて保有される金融資産は、2014年12月31日現在の734百万ユーロに比べ、2015年12月31日現在では986百万ユーロであった。これはCICのキャピタル・マーケット事業のみに関連している（連結財務書類の注記５aを参照のこと）。

公正価値を選択して計上された金融資産の総額は以下のとおりであった。

- 公正価値オプションに基づく2,085百万ユーロ、うち1,836百万ユーロは、プライベート・エクイティ事業分野に関連していた（連結財務書類の注記５aを参照のこと）。
- 保険事業におけるユニットリンク保険契約の枠組みにより負債の取扱いとの整合性を確保するための、GACMの保険活動により保有される8,812百万ユーロの株式（連結財務書類の注記1.3.4を参照のこと）。

売却可能金融資産

売却可能として分類される株式及び様々な長期投資は、それぞれ8,036百万ユーロ及び2,458百万ユーロであった（連結財務書類の注記７を参照のこと）。

長期投資は以下を含む：

- 合計1,900百万ユーロの非連結会社に対する投資及び合計384百万ユーロの子会社及び関連会社に対する投資：主要な保有には、クルブ・サジェム（Club Sagem）（45百万ユーロ）、デジャルダン（60百万ユーロ）、 フォンシエール・デ・レジオン （Foncières des Régions）(428百万ユーロ)及びケス・ド・ルフィナンスマン・ド・ラビタ(Caisse de Refinancement de l’Habitat (CRH))(118百万ユーロ)が含まれる。
- その他の長期証券（173百万ユーロ）

株式投資の減損

本グループは、上場証券の価格が取得価格より著しく又は長期的に下落した場合において、当該上場証券について認識される減損を特定するために、本グループの株式投資について定期的に検証する。

損益による減損費用の純戻入額は、2014年度には合計39百万ユーロであったのに対し、2015年度には98百万ユーロであった。

2015年12月31日現在、減損処理された株式の取得価額は3,215百万ユーロであり、対応する減損引当金は1,398百万ユーロであった。市場価額は、1,817百万ユーロであった。

プライベート・エクイティ

プライベート・エクイティ事業は、そのポートフォリオが全て公正価値オプションに基づき計上される専用のプライベート・エクイティ投資事業体で構成されている。

ポートフォリオは、主に中小企業に関連する約450の投資ラインから構成されている。

プライベート・エクイティ事業に関連するリスク

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
上場投資ライン数	34	34
非上場アクティブ投資ライン数	354	375
再評価された自己勘定ポートフォリオ（百万ユーロ）	2,078	1,996
運用ファンド（百万ユーロ）	302	360
運用ファンド数	47	50

出所：リスク管理

資本市場リスク

一般構造

CM-CICマルシェは、フランスにおけるBFCM及びCIC並びにそれらのロンドン、ニューヨーク及びシンガポール（CIC）に所在する支店全てのキャピタル・マーケット活動を統合している。

CM-CICマルシェは、リファイナンス分野（主にBFCMの貸借対照表に計上される取引）、商業分野並びに債券、株式及びクレジット投資（CICの貸借対照表に計上される）のおよそ３つの事業分野で組織されている。

リファイナンス分野

専用財務管理チームは、本グループが行う全ての活動に関するリファイナンスについて責任を負っている。当チームは、パリ、ロンドン並びに現在はさらに米国（US 144Aフォーマット）及びアジア（サムライ債）におけるその投資家基盤並びにCM-CIC住宅貸出金SFHを含むリファイナンスツールの多角化を模索している。

関連商品は、主に金利及び為替のヘッジに用いられる金融商品又は債券及び先物から構成されている。

純粋なリファイナンスポジションに加え、本事業分野は、主に流動性危機の場合に使用することを目的とした、売却可能金融資産に分類される有価証券のポートフォリオも有している。

商業分野

パリ以外又は地方銀行で勤務する販売チームは、幅広い標準的ツール及び商品を使用している。デザイン、マッチ・ファンディング及び逆ポジション（CAR）に対して責任を負う専用技術デスク部は、価格を最適化し、事業の利鞘及び為替レート及び金利商品に対するポジションをヘッジするよう努力している。

本業務はまた、クレディ・ミュチュエル及びCICの様々なネットワーク内の組織、法人及びリテール顧客を対象としている*リーブル・アルビートル*及び*ストルク*等の運用商品の販売（債券、株式及びクレジット投資事業分野の専門知識により直接行う。）にも携わっている。

CM-CICの有価証券チームは、あらゆる発行市場及び流通市場の顧客のために、預金ソリューション（預金口座及び証券口座を保持する集団投資）も提供するマーケット・ソリューションズの総合的なプラットフォームであるCM-CICマーケット・ソリューションズを組成するために、2016年１月１日にCM-CICマルシェに統合された。これにより、本グループは、市場での資金調達について顧客をさらに支援できるようになる。

債券／株式／クレジット投資

本事業分野は、株式、ハイブリッド商品、クレジット（スプレッド）及び債券への投資に特化したデスク周辺で組織されている。当該事業分野での活動には主に、長期間保有する目的で取得した有価証券の売買及び関連する金融商品の取引が含まれる。これらは、厳しいリスク環境における価値創出、事業の発展の牽引及び本グループのその他の事業体に対して専門知識又はサービスを提供するために求められる。

内部統制構造

内部統制機能は、2015年度にその組織及び監視手法の改善を引き続き行った。支店の資本市場活動を組み込んだ制限の統合システムを取り入れ、「市場リスク内部モデル」プロジェクトの一環としての

VaRリスク測定ストレステスト及び規制リスク測定（CAD及びバーゼルIII基準に基づく欧州自己資本規制）のみならず、特にストレスのかかったVaR及びIRCに関するCRD4の規則の変更を表示するために、その手続を引き続き更新した。

全ての手法は、「規則集（body of rules）」に列挙されている。年間を通じた定期的な更新には、１年に１度以上、完全に正式な承認を得て、新商品を導入すること及びリスク測定の監視を改善することが含まれる。

CICの資本市場活動は以下のとおり組織されている。

－ 経営陣の責任下にある。
－ 取引を実行するフロント・オフィス部署は、リスク及び結果の監視の責任を負う部署（統制機能）並びに取引認証、決済及び記録を担当する部署（バックオフィス機能）とは分離される。
－ 内部統制チームは、リスク・エクスポージャーを要約する管理レポート作成し、CIC及びBFCMの取締役会に割り当てられた／消費された資本の水準を認証させる本グループのリスク部の責任に基づき、業務を行う。
－ 恒久的統制システムは、３つの管理チームが行う第１段階の管理に基づいている。
  ・ リスク及び結果チームは、とりわけ、制限の遵守のために、成果を認証し、毎日結果を監視する。
  ・ 会計及び規制上の問題を担当するチームは、会計及び経済結果の調整並びに規制上の事項に対する監督並びにオペレーショナル・リスクの統制について責任を負う。
  ・ 法的及び税務コンプライアンスを担うCIM-CICマルシェチームは、第１段階の法律問題について責任を負う。
－ 第２段階の管理は次のように組織されている。
  ・ 恒久的統制部に報告し、CM-CICマルシェが行う一次レベル恒久的統制を監督し、活動についてその独自の直接管理を行うキャピタル・マーケット事業分野の恒久的統制機能
  ・ 各相手方グループに対するリスクのある残高を監視するCICの貸出部
  ・ CM-CICマルシェの法務及び税務チームと連携するCICの法務及び税務部
  ・ 会計手続及びテンプレートを監督し、会計及び規制管理に責任を負うCICの財務部
－ 資本市場活動に関する定期的統制及び遵守確認を実行するために監査の専門家チームを利用する本グループの事業分野定期的統制チーム

毎月会議を行う市場リスク委員会は、CIC及びBFCMの取締役会が定める制限の枠内で、（フランス及び支店の）CM-CICマルシェの戦略、業績及びリスクを監視する責任を負う。CM-CICマルシェを担当する経営陣が議長を務め、CIC及びBFCMの最高経営責任者、フロント・オフィス部署、ポスト・マーケット部署、バック・オフィス部署、会計及び規制管理マネージャー、リスク及び成果管理マネージャー並びに本グループのリスク部及び恒久的統制部門のマネージャーで構成される。当該委員会は、上記の活動のリスク及び結果について定期的に報告を受けるCIC及びBFCMの取締役会が設定した一般的な制限の一部として設けられた業務上の制限を承認する。市場リスク委員会はまた、「市場リスク内部モデル」の一般的原則について承認する。

リスク管理*

市場リスクに係るエクスポージャー制限を設定するために使用されるシステムは、以下に基づいている。

－ デスクが分析した自己資本（CAD／欧州の自己資本規制）及びVaRに係る全体的な制限
－ エクスポージャーを潜在的損失に転換する行内規則及びシナリオ（CADリスク、過去のVaR及びストレステスト）

制限のシステムは、様々な種類の市場リスク（金利リスク、為替リスク、株式リスク及び取引相手方リスク）に適用されている。制限の合計は、リスクの種類別下位制限及び各活動に分類される。

全体的な制限及び／又は各事業分野に割り当てられた制限を超過した場合、本グループのリスク部門は、超過した分のエクスポージャーを監視及び管理する責任を負う。

リスクは、意思決定者にリスクの概要を直接提供するために、主にトレーダーを対象とした第１レベルの指標（様々な市場リスク要素に対する感応度）及び第２レベルの指標（潜在的損失）に基づいて監視されている。

債券、株式、クレジット投資及びフランス本土の商品事業分野に割り当てられた資本は、2010年度から2012年度まで安定しており、2013年度に減少したが、2015年度半ばに2014年度と比べて僅かに増加し

た。2015年度末に、2016年度の当該活動の制限が再確認された。信用評価調整（CVA）の費用に割り当てる資本の算出により、リスク監視手順が完了する。

CM11のVaRは、2015年度末に7.5百万ユーロであった。リスク管理の一環として、制限を超えた場合のエスカレーション対応手順と共に、ストレスに対処する仕組みが導入された。

ニューヨーク支店においてRMBS事業に費やされる資本は、ランオフ基準で管理されるポートフォリオ証券の償却及び売却に応じて引き続き減少した。取引活動は、CM-CICマルシェの監督の下、縮小された制限内で維持されている。

CM-CICマルシェの翌日資金ポジションは、2016年度につき100億ユーロから70億ユーロまで引下げられた制限及び中間制限を超えてはならない（両制限は経営陣が設定し、CIC及びBFCMの取締役会により承認されている）。ポートフォリオ資産に係るリファイナンス期間も監視及び制限に服している。

主たるCM-CICマルシェのトレーディング・デスクのリスクは以下のとおりである。

１－リファイナンス

BFCMの市場リスクは、主に流動性ポートフォリオに関連している。当該リスクは、CAD及び欧州自己資本規制の要件に基づき計算される。フランスの基準に基づくリスク資本の全体的な消費は、2015年度に101.8百万ユーロから118.1百万ユーロに増加し、11月に最大金額の138.1百万ユーロとなった。この変化は、より厳格な手法による欧州自己資本規制の増加によるものであり、一般金利リスクに関連するCAD要件が2015年度末に減少したことにより一部相殺された。これにより、2015年度初頭の水準に戻った（流動性バッファーの短期証券をヘッジするためにデリバティブを使用した）。

２－ハイブリッド商品

リスク資本の消費は、2015年度には平均で79百万ユーロであり、2015年度末には74.9百万ユーロであった。転換社債残高は、2015年度末には20億ユーロに達した（2014年度は19億ユーロ）。

３－信用

これらのポジションは、証券／クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）、アービトラージ、iTraxx／CDX指標若しくはトランシェのポジション、又はアセット・バック証券（ABS）に相当する。iTraxx／CDX指標又はトランシェに基づくポジションを含む法人及び金融機関への貸出金ポートフォリオに関しては、リスク資本の消費は、2015年度を通じて約54百万ユーロで安定しており、年度末には49百万ユーロとなった。この減少は、iTraxxトランシェの償還によるものである。ABSポートフォリオに関しては、リスク資本の消費は、周辺国に関するリスク管理及び当該国のポジションの規模が縮小されたことにより、約40百万ユーロ（年度末には41.3百万ユーロ）となった。

４－M&A及び様々な持分

リスク資本の消費は、2015年度は平均で47百万ユーロであり、９月には最大の64百万ユーロに達した。この増加は、残高の変動及びM&Aから法人活動を排除したことによるものである。したがって、当該活動に関する残高は、2014年度末の329百万ユーロと比較し、2015年度末には合計391百万ユーロ（９月末には最大の554百万ユーロ）となった。

５－債券

ポジションは、典型的には主に欧州政府証券を基礎とする方向性を持った投資及びイールド・カーブ・アービトラージに関係する。周辺国に関連するポジションは、非常に限定されていた。イタリアに関しては、投資は2015年度末に200百万ユーロ未満となり、2014年９月に17億ユーロの償還を行ってから低い水準を保ったままであった。政府証券の合計額は、2015年度末に28億ユーロに増加し（2014年度末は31億ユーロ）、そのうち19億ユーロはフランスの政府証券に関連していた。準備金を管理するために保有され主にソブリン債に投資されている流動性ポートフォリオは、BFCMの勘定に保有されている。

モデルに関連するリスク

CM-CICマルシェのリスク及び業績管理（RRC）チームは、そのポジションを評価するために使用する特定のモデルの策定を担当している。2015年度には、当該モデルは４つ策定された。これらのモデルには、市場リスク委員会が毎年承認する総合方針が適用される。当該方針は、RRCチームによる策定及び文書化について規定しており、市場リスク委員会に対するプレゼンテーションのためにRRCチームにより作成されたものや、恒久的統制部及び本グループのリスク部によって検討されたものもを含め、それらの実績を監視している。またこれらのモデルには、本グループの定期的統制チームが実施する監査プログラムが含まれる。

クレジット・デリバティブ

これらの商品は、CM-CICマルシェによって使用され、トレーディング・ポートフォリオにおいて計上されている。

CM-CICマルシェは、全ての種類の商品について、発行会社又は取引相手方によるリスク制限を監視している。残高は毎日監視され、エクスポージャー制限は貸付委員会及び資本市場リスク委員会によって定期的に精査されている。

証券化

2015年度中、本グループの証券化投資は12億ユーロ増加し（21%増）、2015年12月31日現在の帳簿価格合計は68億ユーロであった。

本グループは、証券化ポートフォリオを慎重に管理するよう努めている。当該ポートフォリオは、主に信用格付の高い上位証券から構成されている。2015年度の投資の増加分は、主にAAA格付の証券から構成されており、証券の74%がAAA格付（2014年度は69%）、16%がAとAAの間の格付であることから、さらにポートフォリオの全体的な質が高まっている。ポートフォリオは、エクスポージャーの種類（RMBS、CMBS、CLO、自動車ローンABS、顧客ローンABS、クレジットカードABS）と地域（米国、オランダ、英国、フランス、イタリア、ドイツ）の両方の観点から分散されている。

投資は、本グループの貸出部が承認し年に１度以上見直され制限を厳密に守って行われる。

市場活動への投資は、証券化投資が90%を占めており、ポートフォリオ投資とリスクに厳格に適用されるCM-CICマルシェの独自の規則を遵守している。

証券化に関する規制上の要件は、前回の金融危機以降、定期的に見直され厳格化している。それに応じて特定の手続きが行われており、最終トランシェの監視、潜在的なエクスポージャーの特性に関する情報の継続的な検証が可能となっている。

また毎月ポートフォリオに関するストレステストも実施している。2014年には欧州中央銀行によって、ストレステストと共に、保有している資産の質の調査（AQR）が行われ、結果は良好であった。本グループは、2016年度も、2015年度末の投資に基づき、当該活動を行う予定である。

ポートフォリオ別証券化投資の内訳（百万ユーロ）	2015年	2014年
バンキング・ポートフォリオ	6,154	4,374
トレーディング・ポートフォリオ	594	1,218
合計	**6,748**	**5,592**

投資適格証券及び非投資適格証券の内訳（%）	2015年	2014年
投資適格証券区分（うち74%はAAA）	92%	90%
非投資適格証券区分	8%	10%
合計	**100%**	**100%**

投資の地域別内訳	
米国	41.8%
ドイツ	12.6%
オランダ	10.9%
英国	9.4%
イタリア	7.7%
フランス	6.3%
スペイン	1.9%
ポルトガル	1.5%
ノルウェー	1.4%
アイルランド	1.1%
ベルギー	0.7%
フィンランド	0.5%
ギリシャ	0.2%
オーストラリア	0.1%
その他	4.0%
合計	**100.0%**

最も弱体化したEU諸国に対する本グループのエクスポージャーは極めて少ない（アイルランド：1.1%、ポルトガル：1.5%、ギリシャ：0.2%）。さらに、非投資適格証券への投資を注意深く監視しており、ギリシャについては引当金が設けられている。

ニューヨーク支店は、2008年以前のアメリカの非投資適格証券RMBSの残存するポートフォリオをランオフ基準で437百万ユーロ保有している。このポートフォリオに関して予想される全損失に対して、もれなく引当金が設けられている。

自己資本比率*

規則（EU）575/2013の第８条に基づき、子会社のBFCM、クレディ・ミュチュエル-CIC住宅貸出金SFH及びCIC・イベルバンコは、個別又は下位連結ベースで監視を免除されている。その他の規制対象事業体は、個別又は下位連結ベースで監視を受けている。

本グループの支払能力比率リスクに関する情報は、「欧州規則に置き換えられたバーゼル合意のピラーⅢに関する情報」に記載されている。

オペレーショナル・リスク*

バーゼルⅢの自己資本比率規則を背景に、本グループは、上級経営陣の責任の下、包括的オペレーショナル・リスク管理システムを導入した。本グループ全体のガイドラインには、関連リスク及び使用される定量的評価手法が規定されている。

グループは、明確に特定され、実務上国内機能と地域機能の間に分かれている、全体的なオペレーショナル・リスク管理機能を有している。この機能は、オペレーショナル・リスク、災害復興計画及びこれらのリスクを補償する保険に適用される。

オペレーショナル・リスクの測定及び監視に使用されるこのシステムは、クレディ・ミュチュエル-CICグループ全体に適用される共通の基盤に基づいており、オペレーショナル・リスクに関して保有が必要とされる資本レベルを計算するために、リスクの特定及びモデル化への手法を使用している。

本グループは、2010年１月１日よりオペレーショナル・リスクに関するその自己資本規制要件を計算するための高度な測定手法の使用を承認されている。本承認は、2014年７月１日よりコフィディ・フランスにも適用されており、タルゴバンク・ドイツの承認申請は2015年６月に提出された（ECBの承認待ち）。

本グループはまた、2012年６月30日以降、自己資本規制要件からの予想損失の控除並びに海外子会社を除く連結グループ、コフィディ及びバンク・カジノの保険の組み入れの承認を得ている。

主な目的

本グループにより設定されたオペレーショナル・リスク管理方針は、以下を目的としている。

- リスク及び関連費用統制による本グループの効果的な管理に寄与すること。
- 人的資源の視点から、スタッフを保護すること、責任、自治、統制を発展させること並びに本グループ全体の専門知識を利用すること。
- 経済的見地から、全ての活動における効率的なリスク管理により利益を保護すること、銀行業規則の遵守を達成するためになされた投資に係る収益を確かなものにすること、リスクに関連して割り当てられた資本を最適化すること、及び特定のリスクへ保険契約を適合させること。
- 規制上の見地から、バーゼルⅢの要件及び監督機関の要件に効果的に対応すること、内部統制の信頼出来るシステムを開発すること（2014年11月３日付の内部統制に関する命令 ）、重要な任務の実施についての緊急時の事業継続計画を最適化すること及び財務報告（欧州規則に置き換えられたバーゼル合意のピラーⅢ）を適応させること。

管理機能の役割及びポジション

国内オペレーショナル・リスク管理機能は、専用チームを配備して全体の手続を調整また統合し、さらに地域グループのオペレーショナル・リスク・マネージャーを支援する。

地域オペレーショナル・リスク管理機能は、リスク管理手続を実行し、国内リスク管理方針と整合することを確認する。これは地域オペレーショナル・リスク管理者が調整する。

測定及び管理手続

モデル化の目的上、外部のデータベース並びに共通手続及び規制要件に従い実行された解読及び統計作業において展開するシナリオに関して、本グループは主に行内損失の国内データベースに依拠している。

外部の専門家の研究から選ばれた確率を基礎とするモデルと併せ、リスク・マップは事業分野及びリスクの種類によって分類され、目的は全ての活動について作成される。これらはオペレーショナル・リスク技術委員会により認証される。自己資本規制要件は国内レベルで計算され、地域レベルに分けられる。

オペレーショナル・リスク軽減方法には以下が含まれる。

- 解読過程中に確認され、業務スタッフ又は恒久的統制スタッフが直接実施する予防処置
- 危機発生時の事故の重大さを制限するための全ての必須業務に係る災害復興計画の広範囲な実施、物流及びITソリューションに焦点を当てた保護措置構想

銀行間業務に関連する一貫した危機管理過程は、危機時の意思疎通及び災害復興計画の３段階（緊急事態・業務継続計画並びに救助、継続及び復興計画）に適用される。

報告及び一般的監督

本グループは、潜在的危険、損失実績の変動並びに危険削減及び財務施策の有効性の評価に適用される主要な指標、基準値及び警告を用いて、オペレーショナル・リスク管理方針及びリスクプロファイルの適用を監視している。関連する実行力のある責任者及び監督機関は、2014年11月3日付の命令の要件を含め、上記の問題に関する情報を定期的に受領する。

ドキュメンテーション及び手続

本グループは一貫して経営機関が承認し、定期的に更新される一連の手続を適用している。かかる手続には以下が含まれる。

- ガバナンス：様々な経営、意思決定及び監督機関並びに国家機能、報告の頻度及び受領者、本グループ事業体の監視の範囲並びに子会社の連結に係る手法の役割及び責任について取り扱う手続
- 損失データの収集：情報収集及び行内損失を管理する規則を制定する手続
- 測定システム：特に、確率的モデル化及び専門家の研究に基づいたモデル化、主要リスク指標の収集に関する規則、自己資本規制要件の割当に係る基準並びに共通報告（COREP）に関する手続

緊急事態・業務継続計画

緊急事態・業務継続計画は、本グループがオペレーショナル・リスクに起因する損失を制限する目的で実施したバックアップ措置の一部である。

「緊急事態・業務継続計画ガイドライン」は、本グループのこの分野における参照書類であり、関連する全職員が助言を求めることができ、地域グループで適用される。

本計画は以下の２つに分類される。

- バーゼルIIIに従い識別される事業分野の１つに分類される所定の銀行機能に関係する業務対象の緊急事態・業務継続計画
- ビジネスサポート・サービス（物流、人事及びIT関連事項）を構成する活動に関係する超機能緊急事態・業務継続計画

本計画は以下の３つの要素に分類され得る。

- 緊急事態計画：直ちに発令し、緊急事態及び弱体化した環境における業務のための機関ソリューションに対処するために設定された措置を伴う。
- 事業継続計画：所定の手続に従う悪条件下での事業再開を伴う。
- 軌道回復計画：事業継続計画が発動した直後に作成される。

危機管理及びその組織

本グループレベル及び地域レベルでの危機管理手続は、緊急事態、業務継続及び軌道回復計画の３つの段階を扱う最も効率的な組織及びコミュニケーション・システムに適用される。

これらの手続は、以下に基づいている。

- 危機委員会：地域レベルの銀行の最高経営責任者又は国家レベルの本グループ最高経営責任者が議長を務める。重要な決定を行い、行動の優先順位を決定し、内部及び外部との事象報告を担当する。
- 情報を蓄積し、決定を実行し、フォローアップを提供する危機ユニット。

- 現場において危機ユニットと共に業務を調整する各事業分野に係る危機連絡チーム。このチームの任務の主な目的は、状況が通常どおりに回復するまで緊急事態・業務継続計画を実施することである。

資本から控除される保険

オペレーショナル・リスク財務プログラムは、リスク緩和方法の適用後、正味リスクの評価結果が入手可能となった際に精査され、以下の原則に基づく。

- 補償可能な深刻かつ重大なリスクに保険を掛けること並びに免責金額を下回る金額及びグループ間リスクについての本グループの自己保険を整備すること。
- 妥当な場合には頻度リスクに保険を掛けるか又は営業勘定に計上される引当金により自家保険にて備えること。
- 保険不可能な深刻なリスク及び保険を掛けていない残高は、健全な資本準備金により補償すること。
- 銀行間交換及び支払システムから生じる主要なリスクは、システムごとに設定され割り当てられた流動性準備金から補償されること。

本グループは、財産への損害に対して保険を掛けており、オペレーショナル・リスクに関する自己資本消費を削減するための利用を目的とした、バンキングリスク及び過失並びに専門的な第三者債務を補償する総合的な保険契約を有している。

研修

毎年、本グループは、上記のリスクを監視する責任を負うネットワーク・マネージャー、内部監査役及び業務スタッフに対し、オペレーショナル・リスク研修を行っている。

BFCMグループのオペレーショナル・リスク損失

2015年度には、170百万ユーロの実損失及び75.5百万ユーロの前年損失に関する引当金の戻入純額を含む、合計94.5百万ユーロの営業損失が計上された。

この合計額の内訳は以下のとおりである。

- 詐欺：41.8百万ユーロ
- 法的リスク：39.1百万ユーロ
- 労使関係：5.4百万ユーロ
- 自然災害及びシステム不全：4.2百万ユーロ
- 人的過誤／手続上の過誤：４百万ユーロ

その他のリスク

法的リスク

法的リスク、とりわけ、その運営に関連する業務による過失に起因する罰金、課徴金及び損害賠償へのエクスポージャーは、オペレーショナル・リスク及び業務事項に含まれる。

産業及び環境リスク

産業及び環境リスクはオペレーショナル・リスクに含まれ、システム不全及び自然災害発生（100年に一度の事件、洪水、地震、公害等）、並びに事業への影響、保全及び保護の方法、特に危機管理と緊急事態・業務継続計画の観点から分析される。

次へ

②公認会計士

主要な法定監査人

１）アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル：

変動資本を有する単純型株式資本会社（S.A.S.）、ヴェルサイユ地方会計士協会会員、代表 オリビエール・デュラン、パリ市 92400 クールブヴォワ ラ・デファンス １ セゾン広場 1/2

第１任期開始日：1992年９月29日

現在の任期期間：2010年５月12日から効力を有する６会計年度

更新：取締役会は、法定監査人としてのアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル事務所との契約期間を６年間（2021年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために招集される株主総会が終了するまで）更新した。

2015年12月31日に終了した事業年度に係るBFCMの監査業務には、約１名の公認会計士及び10名のその他の専門家が関与した。

２）ケーピーエムジー・オーディット：

ヴェルサイユ地方会計士協会会員、代表 アルノール・ブールデイユ、パリ市 CS 60055 92066 ラ・デファンス セデックス ガンベッタ通り トゥール・エコ ２

第１任期開始日：1992年９月29日

現在の任期期間：2010年５月12日から効力を有する６会計年度

３）更新：株主総会において、ケーピーエムジーを法定監査人として６年間（2015年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために招集される株主総会が終了するまで）選任した。

ケーピーエムジー・オーディットは、2009年６月30日のケーエムティー・オーディット（ケーエムティー・オーディットの第１任期は、1992年９月29日の臨時株主総会に遡る。）からの全資産譲渡の受益者である。

2015年12月31日に終了した事業年度に係るBFCMの監査業務には、約４名の公認会計士及び12名のその他の専門家が関与した。

代替法定監査人：キャビネ・ピカール＆アソシエ、マルコム・マクラーティ

辞任及び非更新：該当事項なし

次へ

③ 社会的・環境的責任

はじめに

連結範囲の提示

CF de CMは、コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（CNCM）の社会的・環境的責任に関する提言に従っている。

フランス商法第R.225-105条に従い、当行はその事業の社会的・環境的な影響を考慮して取った措置及び採用した方針について、事業報告書で説明することが義務付けられている（グレネル２法第L.225条）。

グレネル２法によれば、上記の報告要件の対象である事業体の種類は下記のとおりに特定されている。

－ 規制市場において自社の有価証券が取引されている企業（上場企業）
－ 非上場有限責任会社及び株式有限責任パートナーシップであって、その資産総額又は総売上高が100百万ユーロを超え、かつ会計年度中の平均従業員数が500人（常勤従業員）を超えるもの。

共同銀行部門及びBFCMグループは、本グループの事業体を相互に補完するものであり、つながっている。BFCMグループの株主を支配する相互銀行部門だけでなく、11の連合体のクレディ・ミュチュエル・ケス（地元共同銀行）も、これらの子会社はディールフローの見返りとして地元共同銀行に手数料を支払うので、BFCMの専門子会社の商品とサービスの不可欠な販売網である。

本グループの組織上、報告書に必要な情報は、本グループの範囲を代表してCF de CMの名義で、以下に記載されている。本グループの範囲について、CF de CMは全ての関連地元共同銀行に関する団体免許（銀行コード）を保有しており、BFCMとフランス商法第L.233-3条及び第L.233-16条に定義されるその子会社からなるグループの長である。

本グループには、個別に特定報告書を公表する義務を負っている下記の企業が含まれる。

- コフィディSA（Cofidis SA）
- 上場企業であるCICグループの場合、特定報告書は年次報告書に公開されている。
- テクノロジー部門：
  - ・ユーロ・アンフォルマシオン・セルヴィス（Euro Information Services）
  - ・ユーロ・アンフォルマシオン・デヴロプマン（Euro Information Développements）
  - ・ユーロ・アンフォルマシオン・プロダクシオン（Euro Information Production）
- 広報部門：
  - ・ル・ドフィネ・リベレ（Le Dauphiné Libéré）
  - ・グループ・プログレ（Groupe Progrès）
  - ・レスト・レピュブリカン（L'Est Républicain）
  - ・レ・デルニエ・ヌーベル・ダルザス（Les Dernières Nouvelles d'Alsace）
  - ・エスト・ブルゴーニュ・メディア（Est Bourgogne Médias）
  - ・ラルザス（L'Alsace）
  - ・ル・レピュブリカン・ロラン（Le Républicain Lorrain）

テクノロジー部門と広報部門の企業に関連する情報は、慣例により、また本グループの組織を踏まえ、本グループのその他の数量的データと分離して提示されている。これらの各企業の様々な具体的事項とこれに関連して各企業が取った措置は、本報告書の特定のセクションに記載されている。

広報部門とテクノロジー部門の本グループ企業の完全なリストは、本報告書に添付されている。

第225条に基づく報告要件の対象となる事業体：

規制市場において証券を発行する事業体として、BFCMは、2015年グレネル２法第225条の公表及び検証の要件に従う。ただし、BFCMが実際の従業員を持たない法人である場合、社会的な方針はCF de CMのレベルで実行されており、子会社に全体的に適用されている。BFCMの環境及び社会的な情報は、CF de CMの登録文書において連結ベースで提供される。

連合体、CF de CM及び子会社

地元共同銀行はいずれかの連合体に属している。この連合体は、地元共同銀行の所在地によって、1901年７月１日法に定める団体となるか、又は（当該地元共同銀行がオ－ラン県、バ－ラン県、モゼール県に存在する場合には、）現地で適用される民法に基づく団体となるかが決まる。

連合体は戦略策定管理団体として、当該地域においてクレディ・ミュチュエルを代表している。

規制上、技術上及び財務上の立場から、CF de CMは、フランス通貨金融法に基づき、全ての関連地元相互金庫のために団体銀行免許を保有している。

CF de CMは、本グループの支払能力及び流動性並びに本グループの銀行・金融業務に係る規制の遵守に責任を負っている。

したがって、CF de CMは地元相互金庫のために、流動性管理等の財務上の機能を果たすとともに、直接又は保険、IT及びリースに関する子会社を通じて、技術、法律及びITに関するサービスを提供している。

フランス通貨金融法に従い、クレディ・ミュチュエルの各地域グループは、連合体、地域共同銀行及びこの連合体に関連する全ての地元共同銀行を中心に組織されており、CF de CMと同一の銀行コードを使用する。CF de CMはプルーデンス規制・破綻処理庁（ACPR）が付与する団体免許を保有しており、関連相互金庫の支払能力と流動性を保証する。

2012年１月１日から、相互銀行部門には、フランスの監督機関であるプルーデンス規制・破綻処理庁（ACPR）の承認を受けてパートナーシップを設立しているクレディ・ミュチュエルの11の連合体が含まれている。これにより、CF de CMが設立される結果となり、以下で構成される11のクレディ・ミュチュエル・グループの共通の地元共同銀行をなしている。

- クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ（Crédit Mutuel Centre Est Europe）－CMCEE－（ストラスブール）
- クレディ・ミュチュエル・イル－ド－フランス（Crédit Mutuel Ile-de-France）－CMIDF－（パリ）
- クレディ・ミュチュエル・ミディ－アトランティック（Crédit Mutuel Midi-Atlantique）－CMMA－（トゥールーズ）
- クレディ・ミュチュエル・サヴォワ－モン－ブラン（Crédit Mutuel Savoie-Mont Blanc）－CMSMB（アヌシー）
- クレディ・ミュチュエル・シュデスト（Crédit Mutuel Sud-Est）－CMSE－（リヨン）
- クレディ・ミュチュエル・ロワール・アトランティック・サントル・ウエスト（Crédit Mutuel Loire Atlantique Centre Ouest ）－CMLACO－（ナント）
- クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ（Crédit Mutuel Normandie）－CMN－（カーン）
- クレディ・ミュチュエル・メディテラネ（Crédit Mutuel Méditerranéen）－CMM－（マルセイユ）
- クレディ・ミュチュエル・ドフィネ・ヴィヴァレ（Crédit Mutuel Dauphiné Vivarais）－CMDV－（ヴァランス）
- クレディ・ミュチュエル・デュ・サントル（Crédit Mutuel du Centre）－CMC－（オルレアン）及び
- クレディ・ミュチュエル・アンジュー（Crédit Mutuel Anjou）－CMA－（アンジェ）

各地元共同銀行は、自己の地理的地域の連合体の構成員であり、各連合体は、その管轄区域における独立の権限と特権を保持している。

「本全国グループ」とは、クレディ・ミュチュエル・グループ全体を指す。

「CM11グループ」という用語は、上記に示した事業体（相互銀行部門に含まれている11の地域グループ）及び株主保有BFCMグループを指す。

2015年におけるCM11グループの範囲は、本文書に示されたCM11グループの連結範囲に対応している。

CM11グループのコーポレート・ガバナンス

CM11グループは、単一の審議会を持たない。各クレディ・ミュチュエル・ケスが、総会において株式保有構成員により選任された任意の構成員からなる取締役会を指名する。これらの構成員の中から、地元共同銀行は連合体レベルでその代表者を選出する。連合体（又は、CMCEE連合体に関する中間レベルである地区）の議長は、CF de CM及びその子会社であるBFCMの取締役会の構成員になることができる。

CM11グループのCSR戦略及び位置

本グループは、その付属定款に関連する運営及びガバナンスのモデルに重点を置く一方で、その構成員と顧客の関係、かつそのニーズを満たす革新的な商品とサービスを大いに重要視している。

ただし、グループの事業活動が及ぼす影響と、その結果として生じる責任を認識することは上記の優先事項を超えるものであり、銀行業務活動を行う方法及び共同企業としての両方において評価される。日常的な業務において、このことは次のような具体的な活動に反映されている。取締役会において構成員を代表する取締役のスキルを向上させること、有意義なプロジェクトに従業員を動員すること、地域の団体と協力すること、及び環境を保護し、天然資源の利用を抑制することなど。

本グループの一部の事業体は、自社の戦略計画策定に企業の社会的責任を包含している[ガバナンス指標（「GOUV」）72]。例えば、CMLACOでは６年前に「アジェンダ21」委員会が設置され、特に環境問題について現場における措置が実施されている。また、CMNとCMAの連合体は、両者の「2014-2016中期戦略計画」において同一のアプローチを採用している。この計画がCM11グループ事業体に2018年に至るまで延長されていることも注目に値する。全般的な企業の社会的責任に関する事項は、CNCMにより監督されるが、各事業体は、独自のレベルで現地のイニシアチブに着手している。この約束は、フランスの事業体に限られず、CM11グループの国際的な事業体にも拡大適用される。例えばコフィディ（Cofidis）のポルトガル子会社は、持続可能な発展の分野で、分析、目標と行動計画を備えた３ヵ年戦略計画を立てている。

本グループ内部の各連合体では、CSR担当役員が任命され、連合体の総括管理部に直接報告を行う。現地の行動計画は、連合体の会長及び／又は最高経営責任者の承認を受ける。

CSR担当役員は、BFCMグループのそれぞれの子会社や事業分野においても任命されている（事業分野とは、同一の活動を行う複数の子会社を含む。（ACMグループ、広報部門等））。行動は、これらの事業体の経営陣との密接な協力の下で実施されている。

方法論

サブ・グループの構成に関する詳細な情報については、報告事業体が公表する報告書を参照のこと。

テクノロジー部門は、以下の事業体により構成される。ユーロ・アンフォルマシオン・セルヴィス、ユーロ・アンフォルマシオン（Euro Information）、ユーロ・アンフォルマシオン・プロダクシオン、ユーロ・アンフォルマシオン・デヴロプマン、ユーロ・アンフォルマシオン・テレコム（Euro Information Telecom）、ユーロ・プロテクシオン・シュルヴェイヤンス（Euro Protection Surveillance）及びタルゴ・IT・コンサルティング（TARGO IT Consulting）。統合と連結を簡略化するため、タルゴ・ITは、2016年のデータに関し、本グループに直接連結されるだろう。

広報部門は、以下の事業体により構成される。SAP アルザス（SAP Alsace）、メディアポルタージュ（Mediaportage）、ディストリピュブ（Distripub）、プレス・ディフュジオン(Presse Diffusion）、ジャン・ボジ・コミュニカシオン（Jean Bozzi Communication）、グループ・プログレ（Groupe Progrès）、ピュブリプラント・プロヴァンス・N°1 （Publiprint Province N°1）、SCI・ル・プログレ・コンフリュアンス（SCI Le Progrès Confluence）、ドキュマン・AP （Documents AP）、イモシティ（Immocity）、ル・ドフィネ・リベレ（Le Dauphiné Libéré）、グループ・ドフィネ・メディア（Groupe Dauphiné Média）、ラ・トリビュヌ（La Tribune）、ラ・リベルテ・ド・レスト（La Liberté de l'Est）、グループ・エスト・レピュブリカン（Groupe Est Républicain）、シム（Sim）、アフィッシュ・ダルザス・ロレーヌ （Affiches d'Alsace Lorraine）、アルザス・メディア・パルティシパシオン（Alsace Media Participations）、アルザシエンヌ・ド・ポルタージュ・デ・DNA（Alsacienne de Portage des DNA）、レ・デルニエ・ヌーベル・ダルザス（Les Dernières Nouvelles d'Alsace）、レ・デルニエ・ヌーベル・ド・コルマール（Les Dernières Nouvelles de Colmar）、GRLC（GRLC）、GRLI（GRLI）、ル・レピュブリカン・ロラン（Le Républicain Lorrain）、レピュブリカン・ロラン・TV ニュース（Républicain Lorrain - TV News）、レピュブリカン・ロラン・コミュニカシオン（Républicain Lorrain Communication）、ソシエテ・デディシオン・ド・レブドマデール・デュ・ルアネ・エ・デュ・ジュラ（Société d'Edition de l'Hebdomadaire du Louhannais et du Jura）、エスト・ブルゴーニュ・メディア（Est Bourgogne Médias）。

分野	指標	方法論に関する注記
SOC01	従業員総数	提示されたデータはCICの外国子会社を除く全ての範囲に関するものである。（すなわち、CM11グループ全体の労働者数の97.4%）
SOC13	採用活動：新規採用者総数	CICの外国子会社に関するデータは不明。

SOC19	組織から離れた常勤契約従業員の数	CICの外国子会社に関するデータは不明。
SOC38	欠勤日数	下記の子会社に関するデータは不明。 －タルゴバンク・ドイツ －フランス国外のACM子会社 －フランス国外及びスペイン国外のコフィディ子会社 －CICの外国子会社
SOC47	研修に充てられた人件費の割合	下記の子会社に関するデータは不明。 －フランス国外及びスペイン国外のコフィディ子会社 －CICの外国子会社
SOC50	研修：総研修時間	下記の子会社に関するデータは不明。 －フランス国外及びスペイン国外のコフィディ －海外のACM －CICの外国子会社
SOC60	管理職のうち女性が占める割合	下記の子会社に関するデータは不明。 －フランス国外及びスペイン国外のコフィディ －海外のACM －CICの外国子会社
SOC107	総人件費－常勤契約（ユーロ）	提示されたデータはCICの外国子会社を除く全ての範囲に関するものである。
SOC108	総人件費－常勤契約、非管理職（ユーロ）	提示されたデータはCICの外国子会社を除く全ての範囲に関するものである。

SOC109	総人件費－常勤契約、管理職（ユーロ）	提示されたデータはCICの外国子会社を除く全ての範囲に関するものである。
ENV05	エネルギーの消費合計	提示されたデータはCICの外国子会社を除く全ての範囲に関するものである。
ENV09	紙の消費量	提示されたデータはCICの外国子会社を除く全ての範囲に関するものである。
GOUV03	地元共同銀行の件数	この指標は11の連合体に関するものである。
GOUV05	連合体において選任された取締役の人数	この指標は11の連合体に関するものである。
GOUV34	地元共同銀行の新たな取締役に占める女性率	この指標は11の連合体に関するものである。
GOUV56	取締役向け研修時間数（連合体レベル；CM11）	この指標は11の連合体に関するものである。
SOT16	処理された申請件数－ADIE	指標はCNCM報告書において公表されている。
SOT17	融資限度額－ADIE	指標はCNCM報告書において公表されている。
SOT19A	新たに資金供与されたマイクロローンの件数－フランス・アクティブ	指標はCNCM報告書において公表されている。
SOT20A	保証された金額－フランス・アクティブ	指標はCNCM報告書において公表されている。
SOT19B	本グループによる追加ローン付きで実行されたナクレ・ローンの件数	指標はCNCM報告書において公表されている。
SOT20B	ローン金額－フランス・アクティブ・ナクレ	指標はCNCM報告書において公表されている。
SOT22	実行された追加銀行融資の件数－イニシアチブ・フランス	指標はCNCM報告書において公表されている。
SOT23	実行された追加銀行融資の金額－イニシアチブ・フランス	指標はCNCM報告書において公表されている。

SOT28	SRIの管理資産	11の連合体及びフランスにおけるCICの地方銀行を代表してCM-CIC・アセット・マネジメントのデータ
SOT37	社会的責任を伴う従業員貯蓄制度において管理されている資産（ユーロ）	11の連合体及びフランスにおけるCICの地方銀行を代表してCM-CIC・アセット・マネジメントのデータ
SOT40	顧客のうち非営利団体の数（協会、労働組合、労使協議会等）	この指標はクレディ・ミュチュエル連合体及びCICの地方銀行を指している。
SOT52	後援活動及びスポンサーシップ(1)に充てられた合計予算	提示されたデータはCICの外国子会社を除く全ての範囲に関するものである。

(1) この指標には、2015年に割り当てられた予算であるが当年度中に全額が実行されていない予算額が含まれる可能性がある。

本グループは、企業社会責任について、本グループのアイデンティティを強化し、共同組合としての地位を強調する手段であると位置付けている。本グループは、その事業体の社会に対する行動と貢献をよく確認するためのCSR指標を設定し、これらの指標に関する報告を行う措置を実施している。

本グループ内では、報告ツールの導入により、様々な貢献者の関与が徐々に促進されている。

2006年に設定された測定と報告に関する方法論は、本グループの全ての銀行及び保険事業体に段階的に導入されている。この方法論は、全ての地域連合体と本グループの主要な子会社を結集して全国レベルで組織されたCSR作業部会により定期的に更新及び修正されている。

この作業部会は毎年少なくとも６回の会合を開き、本グループの事業体が企業レベルにおける企業社会責任の実践に関する内部イニシアチブと優良な慣行に関する情報を交換している。また、ステークホルダー及びその他の共同銀行との情報交換により、これらのものにガバナンス指標に関する情報を提供して、一連の共通指標を設定することが可能になっている。

この方法論は集団的取組みの成果であり、指標の収集、算定及び統合（適用範囲及び実施すべき管理を含む。）に関する規則を定めている。特にこの方法論はクレディ・ミチュエルの地域連合体及び主要な子会社におけるデータの収集と報告に従事する国内コーディネーター向けであり、専門家からの助力を受けることもできる。この方法論はグループ内外における検証のための監査証跡についても定めている。

この方法論は年間ベースで本グループ内の情報を収集する共通の枠組を構成するものである。収集されたデータは300以上の定期的な審査対象項目に分類され、これらのデータ項目を利用して本グループはグレネル２法第225条において要求される42の指標とともに、本グループの共同組合事業及び民主的なガバナンスに関する多数の追加的な指標を設定している。

データの参照期間

データは2015年（暦年）に関するものである。ただし、CICグループに関する環境データは、2014年12月１日～2015年11月30日の期間を対象としている場合もある。

主要データ収集規則：

2015年度のデータ収集は2015年10月に公表され、関連する全ての部門を動員し、報告の水準及び一貫性の確認作業がとりまとめられた。データ収集は、（2015年11月に開始した）定性的情報と、これに続く（12月半ばに開始した）定量的データに分類された。前年度と比較して、新たに収集されたデータが、特に使用される指標（フランスにおける従業員に関する特定の労働関連指標、SRIの投資総額（これ自体が専門子会社が管理する資産に対する指標として測定される。）にしめるSRI認証ラベルを取得した投資の割合）と関連付け

られるように設計されている。一般に、パートナーシップや業務提供者に関する場合については、当該パートナーが直接収集したデータが優先される。

選定されたCSR指標は、特に下記に基づいている。

- グレネル２法第225条
- 温室効果ガス評価（2011年７月11日　法令2011-829号）
- 共同組合報告

ガバナンス指標：

一部の指標とコメントはガバナンスに関するものである。本項のデータは、選任された構成員により保有される事務所及びその職務を管理するために利用される（企業変化が取締役会に対して行われた場合に、クレディ・ミュチュエルの地元共同銀行のマネージャーにより入力される）データベースから、及び（前年度中の企業の活動及び出来事に関する報告のために１月の半ばから２月末の間に地元共同銀行マネージャーによりアプリケーションに入力された）共同組合報告から主に取られている。構成員に関するデータなど、その他の情報は、「経営管理」情報システムから取られる。

労働関連指標：

労働力データは、12月31日現在の給与支払名簿上の有給従業員に関するものであり、研修員、臨時従業員及び外部のサービス提供業者に関するデータを含まない。欠勤日数に関するデータには、常勤契約及び短期契約を締結している従業員並びに職業体験学習プログラムの参加者の下記の全ての欠勤に関するデータを含む。補償付病気休暇、無補償病気休暇、診断書なしの病気休暇、勤務中及び通勤中の事故に係る休暇、特別休暇、子供の看病のための休暇、長期無給休暇（１ヶ月超）、長期研究休暇、育児休暇及び就労不能事由による休暇。ただし、欠勤データには、有給休暇若しくは団体協約に基づく休暇（代休、勤続休暇、結婚休暇等）又は産休若しくは父親の育児休暇に関するデータを含まない。さらに、研修について支払われた人件費の割合はフォンジェシフ（Fongecif）助成金を含まない。

社会指標：

社会指標の大部分は、本グループの「経営管理」情報システムからもたらされる。基準とパラメーターは、提供される情報の信頼性と追跡可能性をより高めるために、コンピュータ処理されている。

環境指標：

本グループの事業活動の性質上、騒音、土壌、並びにその事業地においてその環境に深刻な影響を与える大気、水及び土壌への放出によるその他の形式の汚染は大きな影響を生じるものではないと思われる。また、本グループは生物多様性に大きな影響を与えていない。ただし、これらの点は本報告書には含まれていないが、本グループの全体的なCSRアプローチに組み入れられている。クレディ・ミュチュエルは、環境リスクに係る会計上の引当金を計上していない。

本グループの全ての支店についてエネルギー及び水の消費量のデータを入手することはできないため、CM-CIC・セルヴィスは必要に応じてこれらの消費量を推定するための計算システムを設定している。

（情報システムにない）海外の事業体に関し、CSR連結アプリケーションに取り込まれたエクセルのスプレッドシートを利用して、データが収集されている。

コフィディ（Cofidis）及びCMA、並びに本グループのネットワークの支店の一部に関し報告されたデータは、料金請求書に基づいて報告されている。CICの支店の消費量については推定値で算出されているが、報告されたデータがエネルギー消費量に関する請求金額と一致しているかどうかチェックされ、支店には説明書の提出が要求されている。

上記以外の範囲（報告されたデータ合計の３分の１以上）について、エネルギー消費量は推定値に基づいて算出されている。データ提供者がインプットしていない不明なデータについては、以下に基づく推定が行われる。

- 一部の月についてのみデータが入力されている場合、データが入力されている月の平均値に基づき不明の月のデータを外挿法で求める。
- 入力データが存在しないが、床面積が判明している場合、消費量は本グループの平均値（１平方メートル当たりエネルギー消費量）を対象建物の床面積に適用して算出する。

エネルギー消費量に関しては（ENV05）、公表されているデータの約22%が料金請求書に示された消費量に基づき推定された。水消費量に関しては（ENV04）、公表されたデータの約50%が既知の消費量に基づき推定された。

30の指標が、公表レビュー、分析的レビューに基づく（現場又は遠隔の）データ監査、標本抽出法による実証試験、セクター業績比との比較、聞き取り調査、独立した第三者として指定された監査人により発行される、情報の存在を証明し、誠実にその意見を表す報告書の対象である。

コード	指標	単位	2015年度合計	2014年度合計
GOUV03	地元共同銀行の件数	注：	1,393	1,412
GOUV05	連合体において選任された取締役の数	注：	311	278
GOUV34	地元共同銀行における新たな取締役に占める女性率	注：	44%	40%
GOUV56	取締役向け研修時間数（連合体レベル；CM11）	注：	105,009	98,892
SOT16	処理された申請件数－ADIE	注：	CNCM報告書において公表されている金額	
SOT17	融資限度額－ADIE	百万ユーロ	CNCM報告書において公表されている金額	
SOT19A	新たに資金供与されたマイクローンの件数－フランス・アクティブ	注：	CNCM報告書において公表されている金額	
SOT20A	保証された金額－フランス・アクティブ	百万ユーロ	CNCM報告書において公表されている金額	
SOT19B	本グループによる追加ローン付きで実行されたナクレ・ローンの件数	注：	CNCM報告書において公表されている金額	
SOT20B	ローン金額－フランス・アクティブ・ナクレ	百万ユーロ	CNCM報告書において公表されている金額	
SOT22	実行された追加銀行融資の件数－イニシアチブ・フランス	注：	CNCM報告書において公表されている金額	
SOT23	実行された追加銀行融資の金額－イニシアチブ・フランス	百万ユーロ	CNCM報告書において公表されている金額	
SOT28	SRIの管理資産	十億ユーロ	5.6	7.5
SOT37	社会的責任を伴う従業員貯蓄制度において管理されている資産（ユーロ）	百万ユーロ	300.7	258.6
SOT40	顧客のうち非営利団体の数（協会、労働組合、労使協議会等）	注：	256,620	244,508
SOT52	後援活動及びスポンサーシップに充てられた合計予算	百万ユーロ	30.0	34.9
SOC01_bis	従業員総数	注：	65,175	65,886
SOC02	総労働者数－FTE常勤契約及び短期契約［フランスのみ］	注：	51,688	48,561
SOC13	採用活動：新規採用者総数	注：	13,938	14,420
SOC19	組織から離れた常勤契約従業員の数	注：	3,612	3,559
SOC20	常勤契約の従業員で解雇された人数	注：	719	411
SOC38	欠勤日数	注：	677,418 (1)	755,799
SOC47	研修に充てられた人件費の割合	%	4.18%	4.52%
SOC50	研修：総研修時間	時間	1,626,031	1,631,444
SOC60	管理職のうち女性が占める割合	%	39.06%	38.9%

S0C107	総年次報酬－常勤契約（ユーロ）	百万ユーロ	2,527.0	2,536.5
S0C108	総年次報酬－常勤契約、非管理職（ユーロ）	百万ユーロ	1,071.6	1,302.7
S0C109	総年次報酬－常勤契約、管理職（ユーロ）	百万ユーロ	1,455.4	1,233.9
ENV05	エネルギーの消費合計	メガワット	507,299	456,262
ENV09	紙の消費量	トン	11,116	8,653 (2)

(1) 2015年のデータには、病気、事故及び育児休暇による欠勤日のみが含まれる。

(2) 2014年のデータは、単位換算上の誤りのため修正された。

CSR報告 - 2015

ガバナンス情報

規制により要求されていないガバナンス情報の下で提示されるデータの目的は、クレディ・ミュチュエルの経営モデルを示すことである。このデータは、いくつかの情報源から取られている。

- クレディ・ミュチュエルCM11の地元共同銀行により１月15日から２月29日に入力された共同組合報告。地元共同銀行のマネージャーは、選任された構成員の面前で取締役会においてこの情報を入力する。この評価は本グループの共同組合及び相互金庫の実務の促進と発展の努力の一部である（「共同組合の差異」とも呼ばれる）。これにより、本グループが株主総会、構成員の会議及びその他の場合に、具体的かつ定量化された例を提示することにより共同組合の差異を認め、実証することができる。
- 選任された構成員に関する統計資料。すなわち、個人データ、保有する事務所、職務等。このデータは必要に応じて年間を通じて地元共同銀行のマネージャーにより入力される。
- 選任された構成員の研修。11の連合体のうち６に関して共通のアプリケーションが利用されており、期間と出席のデータを含め、受ける研修コースに関する情報が提供される。このツールを利用しない連合体に関し、同じデータが各連合体で管理される。本グループの選任された構成員及び従業員全てに適用ある倫理規定及び職業上の慣行は、「選任された構成員及び従業員は、そのスキルを向上させ、さらにその義務を果たすためにその知識を定期的に更新しなければならない。」と規定する。このような目的で、研修カタログは様々な以下の話題に関し選任された構成員が入手できる。すなわち、「基礎」（選任された構成員、クレディ・ミュチュエルのステークホルダー、地元共同銀行経営の理解等）、「選任された構成員、ステークホルダー」（日常的な共同銀行、取締役会議長の行為及び監事会等）、「地元共同銀行における、本グループ内の事業」、「市場及び商品」。
- 株主総会後の報告書。地元共同銀行のマネージャーは、株主総会開催後に招待され、その組織に関する情報を入力する。提供される情報は、株主総会の長さや経費、出席率等に関連している。
- 最後に、一部のデータは、構成員数の情報等、経営管理情報システムから取られている。

会員、有志会員

11連合体の顧客－構成員の割合は、2014年から減少しているが、それでも構成員（法定年齢である個人の顧客及び法人）になる顧客の76%を占めている。2015年は、**285,335名の新たな構成員**を迎え、**210,728名の構成員**が退会した（BILMUTデータ－共同組合報告）。これらの構成員は、株主総会において地元共同銀行の様々な取締役会の取締役を選任する。

コード	指標名	2015年度末データ	2014年度末データ
GOUV63	構成員の数	4,554,004	4,477,998
GOUV62	法定年齢の個人顧客及び法人顧客の数	5,972,244	5,897,475
GOUV65	構成員である法定年齢の個人顧客及び法人顧客の割合	76%	82%

新構成員の入会

新たな構成員との関係が開始された場合、CM11の地元共同銀行の**96.99%**が共同組合の差異を規定通りに提示する。新構成員がこの情報をより確実に受領するように、地元共同銀行の**91.19%**は、その従業員に共同組合の差異を周知する。

顧客－構成員の数を増やすため、地元共同銀行の**60.35%**は特定の行動を取る。地元共同銀行のほぼ4分の1（**22.17%**）は、特別な会員限定の情報会に招待されることをその新構成員に知らせる。さらに、地元共同銀行のほぼ全て（**97.43%**）は、次の株主総会に招待されることをその新構成員に知らせる。

出典：2015年共同組合報告

取締役会－民主的管理

構成

取締役会	女性	男性	総計
取締役会で選任された取締役の数	3,678	7,456	11,134
監事会で選任された監事の数（*）	1,383	3,344	4,727

（）CMCEE、CMDV、CMIDF、CMM、CMSE及びCMSMB連合体にのみ関係する。*

2015年、1,281名の新たに選任された構成員が、地元共同銀行の株主総会での選任後、地元共同銀行の取締役会に加わった。

約12年で、監事会及び取締役会への平均任命期間は実質的に同じである。

出典：選任構成員の管理データベース

選任された構成員の代表性

取締役会	女性	男性	総計
取締役会	3,678	7,456	11,134
監事会	1,383	3,344	4,727
総計	5,061	10,800	15,861

取締役の平均年齢は59歳（女性に関しては56歳で、男性に関しては60歳）である。監事会の委員の平均年齢は60歳（女性に関しては67歳で、男性に関しては61歳）である。

取締役会により開始されたイニシアチブおいて、女性の割合は地元共同銀行のほぼ半分近く（46.69%）に関して引き続き優先事項であり、女性の取締役及び監事会の委員の割合を増やす措置を講じている。

選任された構成員の業種分布	取締役会	監事会	合計
農業従事者	625	118	743
小売商－商人－事業経営者	1,305	432	1,737

経営者及び上級ホワイトカラー職	**2,729**	**1,232**	**3,961**
仲介業者	**1,234**	**575**	**1,809**
従業員	**997**	**377**	**1,374**
労働者	**259**	**151**	**410**
退職者	**3,678**	**1,699**	**5,377**
現在雇用されていないその他の個人	**307**	**143**	**450**
総計	**11,134**	**4,727**	**15,861**

取締役会の運営

連合体の付属定款に基づき、各種取締役会により開催される会議の回数は地域により異なる。

連合体	取締役会会議	監事会会議	合同取締役監事会議
CMA	334	***該当なし***	***該当なし***
CMC	908	***該当なし***	***該当なし***
CMCEE	295	**1,122**	**3,847**
CMDV	231	**176**	**295**
CMIDF	1,275	**729**	**708**
CMLACO	1,217	***該当なし***	***該当なし***
CMM	816	**567**	**231**
CMMA	979	***該当なし***	***該当なし***

CMN	770	***該当なし***	***該当なし***
CMSE	257	**430**	**536**
CMSMB	38	**127**	**347**

株主総会

2014		
株主総会の構成員（出席人数＋代理人）	地域共同連合体の構成員	出席率
251,445	**4,430,266**	**5.68%**
2015		
株主総会の構成員（出席人数＋代理人）	地域共同連合体の構成員	出席率
244,760	**4,477,946**	**5.47%**

構成員の参加率は、2014年と2015年の間で僅かに減少している[GOUV68]。

2014年の株主総会出席者ごとの平均費用	**2015年の株主総会出席者ごとの平均費用**	**変動率**
42.9	**44.91**	**4.48%**

2015年の株主総会の出席者1人当たりの平均費用は、2014年と2015年の間で増加した[GOUV71]。

出典：2015年の株主総会に関し、2016年初めに作成された株主総会後の報告書

教育と研修

会員の開拓

新規顧客との関係を始めるときに共同銀行としての特色を提示していますか？	**1,321行の地元共同銀行において、はい（97.56%）**
資料は提供されていますか？	**785行の地元共同銀行において、はい（57.97%）**
新規顧客のために集会を設けたことはありますか？	**302行の地元共同銀行において、はい（22.30%）**
株主総会に招待されることを伝えましたか？	**1,327行の地元共同銀行において、はい（98.00%）**
取締役会は、新たな構成員の加盟を名前で承認していますか？	**1,013行の地元共同銀行において、はい（74.82%）**

相互連携

団体

クレディ・ミュチュエル地元共同銀行のセクターで稼働している団体	クレディ・ミュチュエル地元共同銀行の顧客である団体	市場占有率	地元共同銀行（アシスタンス、パートナーシップ、スポンサーシップ等）ごとの団体支援予算の年間平均額
536,135	**255,347**	**47.63%**	**7,594.13ユーロ**

コミュニティに対するコミットメント

相互扶助、連帯

304の地元共同銀行が、困難な状況にあるか、追い詰められた状態にある構成員を支援する特別プログラムを開始している。2015年に、**2,035の申込書**が検討された。

共同銀行の認知度を上げるためのアイデア及び提案

共同銀行の認知度を上げるためにCM11地元共同銀行により行われた提案は、以下を含む。

- 従業員及び選任された構成員に対しこの主題に関する研修の提供により、共同銀行と他の銀行との差異を強調すること。
- 新たな各顧客との関係が始まった時点で、共同銀行を紹介すること。
- 選任された構成員と従業員の間の相乗作用を生み出すこと。すなわち取締役会に従業員が参加し、スタッフ・ミーティングに選任された構成員が参加すること、合同年次会合等。
- 「後援制度」と「推薦」の利用。
- 団体の株主総会においてクレディ・ミュチュエルが代表すること（選任された構成員及び／又は従業員）。

社会情報

CM11グループ事業の地域的、経済的及び社会的影響

雇用、地域開発、並びに地元及び近隣の人口の観点から

本グループは主に、本グループの顧客及び構成員（個人、自営業の専門家等）に提供されるサービスを重要視しており、したがって、クレディ・ミュチュエル地元共同銀行のネットワーク、CIC支店、及び本グループの様々な事業の分業ネットワークの対象地域での企業の発展を重要視している。共同組合と銀行の二重の性質を考えると、本グループは、コミュニティ支援と企業顧客のための資金供給でのサポートを結びつけている。

長年の銀行業務の販路ネットワークを強化することにより、本グループはフランスの各地域において、堅実で多様な存在感を確立してきている。本グループは、フランスと海外の両方においてその商品とサービスを販売している。

本グループの銀行の「従来の」商品とサービスに加え、本グループは、その発展のために最初の支援を受けたいと希望する顧客に対し、個人と事業向けのマイクロローンを提供する。これらのマイクロローンは、法的には、事業の開発及び成長を支援するためにも利用される3,000ユーロ未満の従来の投資貸付により補充されている。

雇用援助の観点では、本グループのブランドは、いくつかのレベルで運営する。

- 新規ベンチャー事業の立上げ又は既存事業の買収を行う起業家を支援する目的で融資（担保不要の貸出金、返済が必要な前貸金、助成金又は保証の引受け）及び人材を提供するために地域連合体が創設した団体及び財団[社会指標（「SOT」）48]－特にクレアヴニール（Créavenir）の認証ラベル－を通じた直接的な促進活動。融資の基準は地域組織によって異なるが、地元に根差していること及び応答や対応に優れていることが共通の基準として維持されている。
- フランス・イニシアチブ（France Initiative）、フランス・アクティブ（France Active）及びADIEなどの一般に認められたサポート・ネットワークとのパートナーシップを通じた促進活動。これらのネットワークは、特に労働市場から締め出された者（求職者、生活保護受給者、障害者等）のために雇用を創出及び確立することを目指しており、貸出金額、プロジェクトの合計額及び起業家の財務能力に基づき介入する。
- 融資の利用促進、並びに技術上及び財務上のサポート提供を通じた促進活動。

本グループは、雇用不安の防止に取組む多数の団体（職業統合協会、地方イニシアチブ・プラットフォーム、近隣団体等）をサポートしており、特に、多数の職業リハビリテーション施設と共に、仕事場への障害者の受入れを促進する[SOT45]。

最後に、本グループ企業２社、すなわちCM-CICアセット・マネジメント（クレディ・ミュチュエル及びCICの資産管理会社）及びCM-CICエパーニュ・サラリアル（従業員貯蓄管理を専門に扱うクレディ・ミュチュエル-CICグループ企業）は、クレディ・ミュチュエルとCICネットワークの企業及び顧客に、全ての事業セクターを通じて持続可能な発展に寄与する企業及び公共団体に資金提供することにより、経済的な業績と社会的・環境的な影響を調和させることを目的とするSRI（社会的責任投資）資金を提供する。

本グループは、地元の団体にも直接的な影響を有している。実際に、クレディ・ミュチュエルは、その地域の地元及びコミュニティの業務に従来から深く関わっている。2015年の共同組合報告を完了したクレディ・ミュチュエルの全ての地元共同銀行のうちで、ほぼ３分の１が第三セクターの取締役委員会を有している。全ての地元共同銀行のうちで、80%以上がその協会と顧客とのイベントを定期的に支援している。パートナーシップは、様々な形態をとっており、財務上又は物質的なサポート、従業員及び／又は選任された構成員のイベントへの出席などである。

コード	指標名	2015年度末データ	2014年度末データ
SOT01	CM11グループの販売店舗数	4,106	4,539
SOT26 (1)	優遇条件による貸出金の件数（3,000ユーロ以下）	267,612	NC

SOT27 (1)	優遇条件による貸出金の金額（3,000ユーロ以下）	167,000,000ユーロ	NC
SOT28	12月31日現在のSRI管理資産	5,589,786,000ユーロ	NC
SOT31	フランス・エンプロイ・ミュチュアル・ファンド（FRANCE EMPLOI MUTUAL FUND）－管理資産	3,863,600ユーロ	NC
SOT32	フランス・エンプロイ・ミュチュアル・ファンドのうち団体に支払われた金額	3,600ユーロ	NC
SOT33	リブレ・デパーニュ・プール・レ・ゾートル（LIVRETS D ' EPARGNE POUR LES AUTRES）（人道支援団体の便益になる貯蓄勘定）の資本組入れ額を除いた管理資産	27,078,000ユーロ	NC
SOT33LFINANSOL	フィナンソル・ラベル商品の管理資産	3,863,600ユーロ	NC
SOT35	連帯商品から団体に支払われた金額	172,400ユーロ	NC
SOT37	社会的責任を伴う従業員貯蓄制度において管理されている資産	300,720,600ユーロ	NC
SOT37LCIES	CIESラベルの社会的責任を伴う従業員貯蓄制度において管理されている資産	249,675,000ユーロ	NC
SOT52	後援活動及びスポンサーシップに充てられた合計予算	30,000,000ユーロ	NC
SOT71 (1)	規制社会ローン残高（PLS－低価格住宅用ローン、PSLA－賃貸住宅所有用ローン）	605,800,000ユーロ	558,100,000ユーロ
SOT87	ESG選択基準（ESG SELECTION CRITERIA）に統合された投資金額	41,274,500,000ユーロ	NC

(1) クレディ・ミュチュエルのネットワーク・データのみ。

CM11グループの事業により影響を受ける人又は組織との関係

これらの人又は組織との対話の状況

本グループは、顧客、供給業者、従業員、取締役等、多くの種類のステークホルダーを有している。これらの個人との関係は、本報告書を通して詳細に記載されている[環境指標（「ENV」）02]。

購入を行う状況でのステークホルダー、特に供給業者との関係については主に、本グループの物流及び技術の子会社、すなわちCM-CIC・セルヴィス（CCS）及びユーロ・アンフォルマシオン（E-I）が責任を負う。

技術的な見地から、全てのパートナーは、これらの外部の供給業者との関係の信頼性確保を目的として社内アプリケーションに入力されている。供給業者との管理請負契約は、このように簡素化されており（全ての書類は精査、分類、確認される。）、かつインボイスの追跡により期日までの支払が促進される。さらに、このアプリケーションは他の購入及び注文管理のアプリケーションとリンクしている。よって全てのプロセスは、より信頼性があり、十分に管理されている。

ユーロ・アンフォルマシオンに関し、供給業者との関係の質は、品質向上への取組みの重要な側面である。供給業者との過程は書面にされて公表されており、かつ関係開始、契約締結及び供給業者との関係の管理など様々な段階を示すものである。提案の要求につき、定期的に、調達チームは供給業者に対し当該供給業者がCSR方針を設定していることを証明し、かつ当該方針が書かれた文書を提出するように求める。2015年には、EIはこれらの供給業者の85%からCSR方針を取得しており、その50%は当該年中に更新された。

パートナーシップ及び後援のイニシアチブ

パートナーシップ及び後援のイニシアチブは、本グループ事業体による事業の不可欠な部分である。これらのイニシアチブは、主に財務上及び物的な支援という形をとっており、地元共同銀行、支店、連合体、子会社などで遂行されている。

2015年に、総予算30百万ユーロがパートナーシップ、後援及びスポンサーシップに対して割当てられた。様々な種類のイニシアチブ及びパートナーが存在する。

- **教育施設、大学及び学校**：銀行セクターにおける仕事情報を生徒に与えるための一日イベント、諸施設における講演、インターンの受入れ、税額控除実習、選抜委員会への参加等。
- **統合協会**：職業リハビリテーション・センターとの共同作業、ADIE経由のプロジェクト・ファイナンス（経済イニシアチブに対する権利に関する協会）、地方イニシアチブ・プラットフォームの支援、CM11連合体の共有財団等。
- **コフィディ**は1996年からサイクリング・チームを後援している。このブランドは、個人の限界を超える勇気や団結心の価値を伝える人気スポーツであるサイクリングを選んだ。この投資のおかげで、このわずか数年で、コフィディのブランドは一般の方々に知られるようになり、現在知名度が大幅に上がっている。パートナーシップに関するこの重要な投資は、本グループの後援及びスポンサーシップ予算総額のほぼ３分の１に相当する。
- **環境保護団体に加え、消費者団体等**

コード	指標名	2015年度末データ	2014年末データ
SOT40	顧客のうち非営利団体の数（協会、労働組合、労使協議会）	350,078 (1)	244,508 (2)
SOT52	後援活動及びスポンサーシップに充てられた合計予算	30,000,000ユーロ	NC

(1) クレディ・ミュチュエル、BECM及びCICのネットワーク・データ。

(2) クレディ・ミュチュエルのネットワーク・データ。

下請け及び供給業者

調達及び下請けの方針に社会・環境問題を組み入れること

本グループの技術・物流の事業体は、供給業者との関係において、能率化された「持続可能な発展」志向のアプローチを有している[S0T81]。

本グループの広報部門は、新聞制作に必要不可欠な原材料である紙、インク及び印刷版の調達に関し開発された仕様書を有している。紙の供給業者は、少なくとも1つの環境ラベル又は環境認証（PEFC、FSC又はEcolabel）を持っていることを示さなければならない。

テクノロジー部門（ユーロ・アンフォルマシオン）により管理される機械類及びコンピュータに関し、エネルギー消費量に関連するCSR基準は、2013年から新バージョンの設備（コンピュータ、プリンタ、スキャナ、コピー機）の検査に盛り込まれている。2013年までは該当していなかったが、新世代の設備は、スリープ・モード又は電源を消した時にエネルギーを消費しない。設備を修理及び／又は刷新する修理業者もある。

公正な慣行

汚職防止措置[S0T79]

2014年に、本グループ企業により実行された様々な規範や憲章に加え、規制上の要件を遵守するマネー・ロンダリング対策及びテロ資金供給（AML/TF）防止に関する効果的なシステムが設定されている。このシステムは、詳細な手順と自己研修モジュールを通じて、一般的な原則を各事業分野に適合させるものである。このシステムはフランス及び海外の各事業体のマネー・ロンダリング対策担当者を基盤としている。リスクをカバーし、手続が一貫して実施されることを確実にするために、定期的かつ恒久的なコンプライアンス管理が実施されている[S0T79]。

本グループは、いわゆる非協調的な国と地域（そのリストは、フランス政府によって定期的に公表されている）における事業を行っていない。FATFブラックリスト掲載国との間で顧客が行う取引については、厳重な警戒対象になっている。その結果は、連合体の常設管理委員会、監査委員会及び取締役会に対し定期的に報告されている。

クレディ・ミュチュエルは、ドイツ、ベルギー、スペイン、ルクセンブルグ、モナコ、ポルトガル、スイスで事業を行っており、さらに子会社を通じて東欧諸国において主としてリテール・バンキングの事業活動を行っている。これらの事業はあらゆる人々に周知されており、本グループの情報伝達手段（年次報告書及びウェブサイト）の目立つ場所に提示されている。当該国々はクレディ・ミュチュエルがその組織と沿革上、長年にわたって自然につながりを築き上げてきた近隣国である。クレディ・ミュチュエルが設定した国際的な透明性確保の目標を達成するため、本グループは全ての活動が適用される税務規則とコンプライアンス規則を遵守することが確実となるよう努めている。

本グループは、インターネットを通じた顧客取引に対するより強力なセキュリティ対策も導入している。さらに、本グループのIT子会社であるユーロ・アンフォルマシオン（E-I）は、専門のチームを設置しており、ソフトウェアとセキュリティ・パッチ等の常時更新、及びリモート・バンキング・サービスに関連する脅威に対する継続的な保護を任務としている。セキュリティ・レベルは独立の監査人が定期的に監査している。E-Iは、より安全なブラウジングを保証するためにウェブ・ブラウザーにインストールされる特別なモジュール、「バール・ド・コンフィアンス・CM（Barre de confiance CM）」ツールバーを開発している。このモジュールは、フィッシング・サイトを検出すると直ちにそのページをブロックし、ユーザーにすぐにそのページから離れるように助言するものである。最後に、特別な電子メールアドレスを設置して、詐欺サイトを発見した者は誰でもユーロ・アンフォルマシオンに連絡できるようにしている。

本グループの構成員及び子会社は、同じ倫理規定及び職業上の慣行を実行しており、全ての者、すなわち選任された取締役と従業員に対し、各自の責任に応じて適用される優良業務慣行の8つの規定の遵守状況の審査を毎年実施している。この規定は、顧客の利益をより満足させ秘密保持規則の厳格な遵守という一般的な原則に基づいている。

現在このシステムは本グループ内にしっかりと埋め込まれており、応答率はほぼ100%であり、遵守率は95%を超えている。今年度は、取締役と従業員双方の研修に特に重点が置かれている。

倫理規定と職業上の慣行は公開されており、本グループのウェブサイトで入手可能である。規定の前文では、本グループの以下に関するコミットメントが強調されている。

- 地元共同銀行の事業活動とガバナンスへの構成員の参加を奨励すること。
- 構成員及び顧客との間に、相互の信頼、透明性及び相互のコミットメントの遵守に基づく強固かつ持続的な関係を築き上げること。
- 構成員及び顧客の計画と問題に耳を傾け、助言と支援を提供すること。
- 構成員及び顧客に対し、質の高い商品とサービスを提供すること。

- 人々に貯蓄を奨励し、その預金を地元及び地域の経済に還流するように使用することを促すことにより、地域の発展と雇用創出に貢献すること[SOT59]。
- 生活環境の改善を支援し、社会問題を解決し、持続可能な発展を促進すること。

さらに、注意を要する役職に就く従業員に対しては、とりわけ個人取引に関する厳格な職業上の規則と制限が適用される。クレディ・ミュチュエル及びCICでは、内部統制プロセスの一環として、各地元共同銀行と支店においてこれらの規則の適正な適用に関する審査が毎年実施されている。

消費者の衛生と安全のための対策

規制上の要件に従い、本グループの公共建物の全てが障害のある人の出入りに関連する法律を定めるSOT80を遵守するように作業が進行中である[SOT80]。

本グループの事業レベルにおいて、困難な状況にある者（小切手を切ることを禁止されている者、経済危機の被害者や債務超過等）を確認及び支援する数多くの努力が行われており、かつ、かかる状況が生じることを防ぐ数多くの努力が行われている。例えば、ファシラス（FACIL'ACCES）は、規制により定められるとおりに、財政難にある顧客を巻込んだ事件の場合に手数料を制限することを目的としている。

人権を促進するその他の対策

本グループは、人権を促進する他の方策を持たない。これは、危険性が高いと考慮される国々では、大きな存在感を持たないからである。

雇用情報

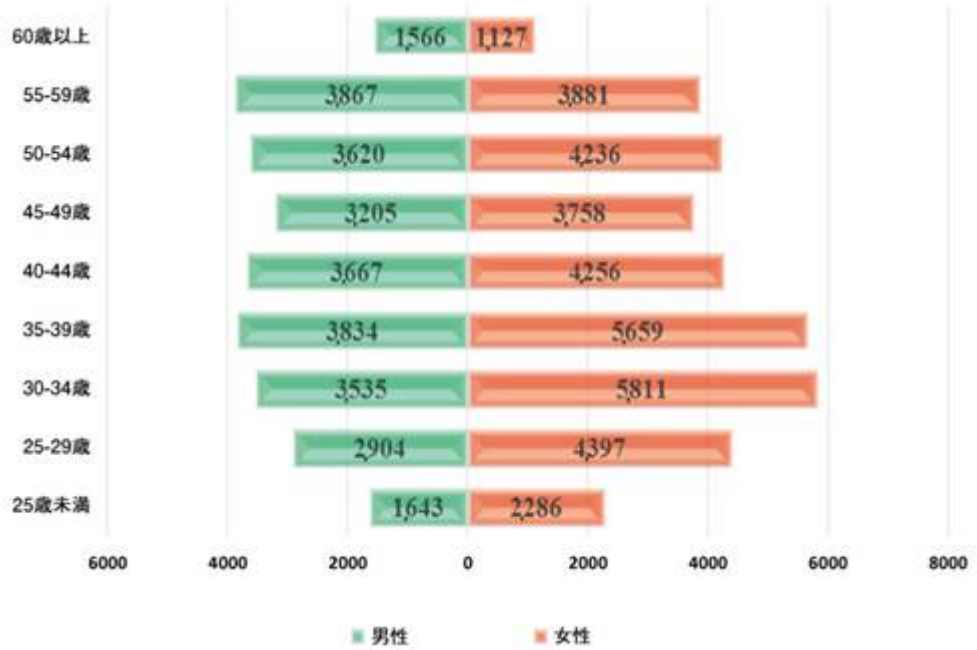
雇用

従業員数合計

本グループは、2015年末で65,175名の人々を雇用しており、これは2014年とほぼ同じである。

コード	指標名	2015年度末データ	2014年度末データ
SOC01 _bis	労働者数（個人）	65,175	65,886

性別及び年齢による従業員の内訳(1)



(1) CM11の総従業員の97.4%に関し利用できるデータ。これはSOC01-F201；SOC01-F202；SOC01-F203；SOC01-F204；SOC01-F205；

SOC01-H211；SOC01-H212；SOC01-H213；SOC01-H214；SOC01-H215；SOC07；SOC88；SOC89；SOC90；SOC91；SOC92；SOC93；SOC94；SOC95；SOC96；SOC97；SOC98の指標に対応している。

地理的地域ごとの従業員の内訳

本グループは、運営の最重要地域であるフランス本土において、54,661名を雇用しており、フランス国外で9,750名を雇用しており（本グループの総従業員数の98.8%に関し利用できるデータ）、これは労働指標（「SOC」）01-F205からSOC01-H215に対応している。

新入社員

コード	指標名	2015年度末データ	2014年度末データ
SOC13	採用活動：新規採用者総数	13,938	14,420
SOC15	女性採用者数	7,952	7,498
SOC16	常勤契約に基づく採用者数	4,402	3,553

解雇

コード	指標名	2015年度末データ	2014年度末データ
SOC19	組織から離れた常勤契約従業員の数	3,612	3,559
SOC20	解雇された常勤契約従業員の数	719	411

給与（変更を含む）

コード	指標名	2015年度末データ	2014年度末データ
SOC73	企業拠出金を除いた総人件費	2,600,300,000 ユーロ	2,190,700,000 ユーロ
SOC107	総年次報酬－常勤契約	2,527,000,000 ユーロ	2,536,500,000 ユーロ

SOC108	総年次報酬－常勤契約、非管理職	1,071,600,000 ユーロ	1,302,700,000 ユーロ
SOC109	総年次報酬－常勤契約、管理職	1,455,400,000 ユーロ	1,233,900,000 ユーロ
SOC80	社会保障拠出金の総額	1,470,100,000 ユーロ	1,573,200,000 ユーロ

作業組織

労働時間組織

コード	指標名	2015年度末データ(*)	2014年度末データ
SOC29	常勤従業員数（常勤契約、短期契約、育児休暇中の常勤契約者を含む）	49,969	51,523
SOC30	非常勤従業員数（常勤契約、短期契約、及び時間短縮期限付管理職）	6,855	8,945

(*) このデータは、CICの外国子会社、ACMの外国子会社及びタルゴバンク・ドイツを除いた本グループの連結範囲に対応している。

長期欠勤

コード	指標名	2015年度末データ	2014年度末データ
SOC38	欠勤日数	677,418 (1)	755,799
SOC39	病気休暇の日数	475,068	450,984
SOC40	業務上の事故休暇の日数	17,537	20,135
SOC41	出産／育児休暇の日数	184,813	182,643

(1) 2015年のデータには、病気、事故及び育児休暇による欠勤日のみが含まれる。

労使関係

社会的対話の組織、スタッフ情報、交渉及び協議の手続

コード	指標名	2015年度末データ	2014年度末データ
SOC67	労使協議会の適切な機能の妨害による有罪判決数（フランス国内）	0	0
SOC78	従業員の代表者による協議の件数（労使協議会、職場安全衛生委員会、従業員代表団体）	1,172	NC
SOC79	従業員の代表者による伝達手続件数（労使協議会、職場安全衛生委員会）	1,016	NC

団体協約の評価

2015年、いくつかの本グループ（クレディ・ミュチュエル団体協約に署名した企業）及び部門協約が（CNCMの保護の下で）署名された。

本グループの協約に関して、インセンティブと利益分配スキームに関連する協約が2015年６月に署名された。2014年５月９日法の後にも、重症の子どもの親に対して与えられる休暇を許可する協約が署名された。この協約は2015年１月28日に署名された。

部門協約に関し、クレディ・ミュチュエル部門内の従業員の就業期間を通じて行われる、研修の評価に関する既存の協約が2015年９月22日に修正された。最後に、クレディ・ミュチュエル部門内の給料に関する協約が９月22日に署名された。

地元に規則を適応させるため、又は部門もしくは本グループを当該事業体若しくはある事業体に固有の既存の協約に適応させるために、本グループの様々な事業体においても協約が署名された。例えば、男女平等に関する本グループの協約のいつくかのバリエーションが存在し、全ての本グループの子会社に適応された。

衛生及び安全

職場での衛生及び安全の状況

本グループの様々な事業体において、従業員の衛生と安全に関する予防・管理活動が実施された。

2010年５月31日の協約に基づき、労働組合及び雇用主の組織は、ストレスの原因に関する明確な科学的知見を取得するために考案された調査をまず最初に行うことによる、集産的アプローチを通してストレス問題を調査することに決定した。これにより、長期の予防策をとる目的で、外部貢献者とCM CICグループ従業員からなる作業部会を結成することになった。

この協約は、職場におけるストレス、職場での暴力、労働環境、従業員の設備及びITツール、電子メールの利用のような問題等に及ぶものであった。

関連ある企業に関し、単独職業上のリスク評価文書及び困難評価基準は毎年更新される。凶器を使った強盗、身体的暴行、無礼な行動といった特定のビジネス関連リスクを防ぐため、安全に関する指示は更新され、定期的に周知される。

顧客からの無礼な行動に関し、従業員は、かかる行動を記録することができ、従業員が取ることのできる対策に関する提案が入っているコンピュータ・アプリケーションを利用できる。特に、無礼な行動をに対処する過程は支店の受付カウンターで作業する従業員に起こる。これらの従業員は、その主題に関する自己研修モジュールを最初にとっていなければならない。

人間工学に基づく家具を提供すること、及び設備や照明に関連する指導を考慮することにより、ワークステーションや労働環境に改良が行われている。

2014年にはグループ経営管理憲章が起草されている。この憲章は本グループの経営管理上の価値観を推進することにより職場における生活の質を改善することを目的としている。管理職向けには経営管理ケースファイルが作成されている。各ファイルは具体的な経営管理上の状況について概略を説明し、推奨される実務慣行と予想される一連の活動案が示されている。これらの全ての文書はイントラネットを通じて全ての従業員が閲覧可能である。

職場における衛生と安全に関する組合と従業員代表者との協約

2015年５月に、本グループ内のハラスメントや暴力の防止に関連する憲章が導入された。この憲章は多くの目的を有している。

- 特定の無礼な行動を含む、職場でのハラスメントや暴力の防止、削減及び排除のための全従業員の意識、理解及び対応を改善すること。
- 全従業員の精神的及び身体的な健康を保護すること。
- あらゆる種類の暴力やハラスメントがない労働環境を維持し、かつ個人の尊厳の尊重を確保すること。
- 各人が公正に扱われる権利を保証すること。
- ハラスメント又は暴力の被害者であると思っている全従業員の苦情が、最大限公正に、機密性をもって取り扱われる手続を設けること。

憲章は、原則を策定し、方針を決定し、かつ明確な手続を定める。よって、これを遵守することが重要である。憲章は、法律や規則の代わりになるものではなく、これらにより規定される保証の上に成立っている。

職場での事故及び業務上の疾病

コード	指標名	2015年度末データ	2014年度末データ
SOC44	病気休暇を伴う労働上の事故の報告件数	422	435

業務上の疾病

コード	指標名	2015年度末データ	2014年度末データ
SOC43	業務関連疾病の数	19	21

研修

実行されている研修方針

主に（これに限るものではないが）地元共同銀行の従業員向けの複数年の研修計画が、2014年から2016年の間に導入された。これはいくつかの目標と要件を満たすことを目的している。

- 行動及び技術における変化を管理することにより、さらなる発展を約束すること。
- 長期にわたってサービスの品質要件を満たすこと。
- リスクと一般営業費を管理する継続的な努力をすること。
- 変化に対応する必要があること。
- 本グループの独自性を確認すること。

研修計画は、三種類の対応を中心に構築され、準備されている。

- 企業の拡大戦略と外部要件（規制）に関連した集合研修ニーズを満たすことを目的とする**戦略的行動**

- 従業員の専門的能力開発を支援するために設けられた**ビジネス・コース**、並びに
- 従業員個人のニーズを満たし、転職することを生じさせない**個別行動**

コード	指標名	2015年度末データ	2014年度末データ
SOC46	研修に充てられた人件費（研修に充てられた企業拠出金を含めた人件費）	109,100,000ユーロ	102,300,000ユーロ
SOC47	研修に充てられた人件費の割合	4.18%	4.52%
SOC48	少なくとも１つの研修コースを受講した従業員の数	46,612	40,462
SOC49	研修を受けた従業員の割合	72.37%	NC

研修時間数

コード	指標名	2015年度末データ	2014年度末データ
SOC50	従業員の研修に充てられた総時間数	1,625,368	1,631,444

平等な待遇

男女平等促進対策

職場での平等に関連する部門協約は、2014年に署名された。2007年３月21日の最初のバージョンに比べ、法律の変更と、クレディ・ミュチュエル連合体の慣行の変更に基づき、いつくかの改善及び更新が2014年12月９日の協約に行われた。現在、この協約は、雇用、報酬及び研修に関する男女間での変更及び相違を測定するための年間男性／女性比較指標を含む。

さまざまなバリエーションの協約も、本グループの事業体において署名された。

雇用促進対策

2015年には本グループ又は部門の新たな協約はなかった。ただし、いくつかの協約は引き続き有効である。

－　クレディ・ミュチュエル部門の高齢者の雇用に関する2009年12月15日の部門協約

－　クレディ・ミュチュエル部門の障害者の雇用と受入れに関する2009年１月14日の部門協約

これらの協約の他に、本グループの事業体の従業員数は、実質的に変わらないままであったが、これはその仕事が保護されていることを数学的に立証していることに留意されたい。

障害者の受入促進対策

前記の障害者の雇用と受入れの協約に加え、本グループの建物を障害のある従業員と顧客に適合させるような、より一般的な対策が実施されている。一般的にいえば、身体障害に応じてワークステーションに対し調整が行われており、建物は法律を遵守するように改善されている。

コード	指標名	2015年度末データ	2014年度末データ
SOC68	総労働者における障害者雇用数	530	835
SOC71	総労働者数に占める障害者雇用の割合	0.82%	NC

非差別方針

大部分の非差別行為及び方針は前記の協約により取り扱われている。

国際労働機関（ILO）基本条約の促進及び遵守

国際労働機関の基本条約は2003年に遡る（最新版）。国際労働事務所の理事会は、個々の加盟国の開発水準にかかわらず、職場での人権に対する基本原理として8つの条約を特定している。これらの権利は、他の全ての者にとって、労働者がその個々の及び共同体の労働条件改善のために努力することができる体制を提供するための前提条件である。

1998年６月に採用された、労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言は、国際社会により承認された一連の中心となる労働原則を強調している。宣言は、仕事の世界における社会的な「作業場」の構築のための４つの主な分野を取り上げている。

- 結社の自由と団体交渉権の効果的な承認
- 全ての種類の強制労働の廃絶
- 児童就労の効果的な廃止
- 雇用と職業に関する差別の撤廃

結社の自由と団体交渉権の尊重

ILOによれば、全ての労働者と全ての雇用主は、職業上の利益を守り、促進するために、選択した組織を結成し、自由に参加する権利を有している。この基本的権利は、表現の自由と密接に関連しており、民主主義の代議制度及び望ましいガバナンスの基礎である。全ての者が自らの仕事に直接影響を与える事柄を動かす権利を行使できなければならない。これらの者の声が聞き届けられ、考慮されなければならない。

本グループは、この自由を尊重し、きちんと定期的に、必要なときはいつでも、本グループの全ての事業体において従業員代表者との協議や伝達手続を実行する。

コード	指標名	2015年度末データ	2014年度末データ
SOC67	労使協議会の適切な機能の妨害による有罪判決数（フランス国内）	0	0
SOC78	従業員の代表者による協議会の件数（労使協議会、職場安全衛生委員会、従業員代表団体）	1,172	NC
SOC79	従業員の代表者による伝達手続件数（労使協議会、職場安全衛生委員会）	1,016	NC

雇用と職業に関する差別の撤廃

雇用と職業の観点で、クレディ・ミュチュエル・グループは、男女間の真の平等に関する2014年８月４日法を遵守している。このために、本グループにおいていつくかの協約が署名されている。2015年に、全社的な協約が承認され、この協約には、「*報酬、研修、任務、資格、等級、昇進、求人又は異動に関し性別を基準にした措置は一切とらない。*」と規定され、また、「*決定は客観的な基準に基づかなければならない。*」と規定されている。

クレディ・ミュチュエルの部門における障害者の雇用と受入れに関し、2009年１月14日に署名された部門協約は、障害者の平等な権利と機会、参加と市民権に関する2005年２月11日法に由来する障害者のための新たな就業規則と一致している。この協約は、特に、「*障害者の求人は、クレディ・ミュチュエルの部門内の雇用方針を遵守しなければならない。よって障害者は、その職能とスキルに適合する全ての職種及び/又は役職に関し仕事を得ることができ、適用できる場合には、うまく受入れるために必要な調整（環境、作業組織、労働時間など）を行う。*」ことを定めている。

強制労働の廃絶

ILOは、強制労働を以下のとおり定義している。「*強制労働は、食料、土地もしくは賃金の取り上げ、身体的暴力もしくは性的虐待、人々の活動の制限又は閉じ込めなど、厳しい剥奪をもって労働者を脅迫する意志と権力を有する国や個人により労働又は役務が強要されている場合に生じる。*」

団体協約において、この文脈に従い、クレディ・ミュチュエル・グループは、合法的に退職するための、従業員に与えられた選択権に関する相互通知についての見解を定義する。本グループが運営を行う全ての国々において、ILOの条約を遵守することが誓約されている。

児童就労の効果的な廃止

クレディ・ミュチュエル・グループは、児童就労の廃止に関するILO条約及びフランスの規則を遵守する。ILOは、「*児童就労の効果的な廃止を達成するために、政府は児童が様々な職種を始めることができる最少年齢を定め、実行するべきである。制限の中で、これらの年齢は、国家的、社会的及び経済的な状況に応じて変動する。ただし、雇用の一般的な最少年齢は、義務教育の完了年齢を下回らず、かつ15歳を決して下回らないべきである。場合によっては、途上国はこれに対する例外を作り、経済や教育施設が十分に発展していない場合、14歳という最少年齢が適用される。*」と示している。

環境情報

一般的な環境方針

環境問題を考慮するために会社により承認された組織

一般的に言えば、本グループのサービス事業は大量の汚染を引き起こさない。環境データ・基準の大部分は、原材料（主に紙）及びエネルギーの消費量に関するものである。本グループの環境フットプリントを削減するため、これらの分野において以下の行動が実行されている。

- 不必要な出張を避けるため、解決策であるビデオ会議を進歩させること
- 自動両面印刷のためのプリンタの配置
- Eラーニングのコースやネットワーク化された授業の導入

コード	指標名	2015年度末データ	2014年度末データ
ENV32	ビデオ会議の回数	44,242	50,855
ENV44	CSRに従事する人員数（FTE）	20.28	22

環境アセスメント又は認証プロセス

現在、本グループの環境認証プロセスは存在しない。法律の要求に応じて、2015年にエネルギー監査が本グループの大部分の建物において実行された。これらの監査の結果、エネルギー消費量を管理するためのソリューションを評価、分析かつ確実に実施するための認証プロジェクトが進行中である。このプロセスは2017年か2018年までに機能するはずである。

環境保護に関する従業員の研修と情報

不動産ポートフォリオ管理を専門とする本グループの子会社であるCM-CIC・セルヴィスは、従業員に対する情報提供と教育を目的した活動を2016年に行うことを計画している。これに並行して、本グループのいくつかの事業体が、環境維持開発週間中に、環境に優しい活動についての従業員の意識向上を行った。

汚染及び廃棄物管理

廃棄物の抑制、リサイクル及び削減対策

本グループにより消費される紙は、外部サービス業者によりリサイクルされる。これは本グループの全事業体において高まりつつある傾向である。

ゴミの分別等（紙及びその他のゴミに利用される、いつくかのゴミ入れ）、より狭い区域レベルで対策が行われている。トナー・カートリッジも使用後にリサイクルされている。

コード	指標名	2015年度末データ	2014年度末データ
ENV15	リサイクルに回された使用済み用紙（廃棄物）	5,408.8トン	3,734トン
ENV16	リサイクルされた使用済みトナーカートリッジ数	58,656	50,869

資源の持続的利用

水消費量

コード	指標名	2015年度末データ	2014年度末データ
ENV04	水の消費量（立方メートル）	552,550	667,294

原料消費量

コード	指標名	2015年度末データ	2014年度末データ
ENV09	紙の総消費量	11,116トン	NC
ENV15R	リサイクル紙の購入総量	569トン	NC

有効利用改善施策

実施されている施策の大部分は、エネルギー消費量に関連している（上記を参照のこと）。（主に紙である）原料のより効率的な利用は、主に本グループ内で両面印刷を利用することを意味する。

エネルギー消費量

CCSの物流チームは、その国の主要なエネルギー生産者及び供給業者と連絡を取っている。管理業務（契約管理、支払等）を簡素化することが目標であるため、エネルギー消費量の処理をより確実にする。

コード	指標名	2015年度末データ	2014年度末データ
ENV05	エネルギーの消費合計	507,299メガワット時	456,262メガワット時

エネルギー効率改善対策

RT2012規則に従い、CCSにより管理される建設プロジェクトが、専門のエンジニアリング会社の助けを借りて分析されている。

建設中の新しいCMLACO本部は、オルレアンのCMC本部の修復と同様に、BBC（低エネルギー建築物）であり、HQE（高環境品質）であると認定されている。

エネルギー監査後に行われた助言の分析の一部として、これらの状況を統合し、目的及び基準に関連する結果の測定を備えたプログラムを開発する措置が取られなければならない。

再生可能エネルギーの利用改善対策

本グループのレベルで、再生可能エネルギーの利用を改善する措置は計画されていない。

気候変動

温室効果ガス排出

適用される規制に従い、2015年に、CM11グループの建物でエネルギー監査が実行された。これを行うように求められた本グループの事業体は、2014年のデータに基づき、2015年に温室効果ガス排出評価（BEGES）を実行し、報告した（CIC銀行、コフィディ及びCM11連合体）。温室効果ガス排出を削減するためのソリューションを見つけるために、研究が進行中である。これは主に、ゆくゆくは排出を削減するための実質的なプロジェクトを多かれ少なかれ伴う。

コード	指標名	2015年度末データ	2014年度末データ
ENV30	冷却ガスの漏洩排出量	1,599.91キログラム	NC

気候変動効果への適応

業務提供者としての事業活動を踏まえると、本グループが環境に与える影響は限定的である。とはいえ、本グループでは、その事業における改善分野が特定されている。事業活動の特徴的な性質を考慮して多数のイニシアチブが実施され、数量目標が設定されている（電子文書の利用を通じた紙消費量のより迅速な削減、事務用品のリサイクル、出張計画の効率化、エネルギー消費量の削減（照明、暖房、コンピュータのスリープ・モード等））。

その事業活動の性質上、本グループは主として水と紙に重点を置いている。その第1段階として、範囲の設定、供給業者の特定、正確なデータの収集が行われている。天然資源の消費量の削減のためには、現在の消費量について正確に理解する必要があるからである。

過去数年間にクレディ・ミュチュエルは、気候変動効果に対応するための現地及び地域レベルでの環境インセンティブを策定している。クレディ・ミュチュエルは特別な商品を開発し、無利息の環境配慮ローンに加え、長期的及び短期的な省エネルギー・ローンを提供している。本グループは、一戸建て住宅と集団住宅と並行して、第三の選択肢となり得る「参加型住宅」と呼ばれる新たなタイプの住宅の開発を積極的に奨励している。

さらに本グループは再生可能で代替的なエネルギーの開発を支援しており、2014年にいくつかの投資に融資した（アルボワ－ポリニーの風力発電所及びCMCEEのためのいつくかのメタンガス生産工場に加え、CMAのための太陽光発電所を含む。）[SOT60]。

クレディ・ミュチュエルの建物で進行中の建設・改修プロジェクトは、その大部分がHQEプロジェクト（パリ、ヴァランス等）であるか、あるいはBBCエネルギー効率ラベルの取得（ナント、オルレアン等）をめざすものとなっている[ENV40]。また、可能な限り、共同暖房ネットワークへの接続が優先的に行われている（ナント、ストラスブール等）。

最後に、気候変動リスクに対して特に脆弱性を有する訳ではないが、エネルギー消費量の削減に関する優れた専門知識の発展に着手している。本グループの不動産の大部分を管理している子会社のCM-CIC・セルヴィス・イモビリエール（CM-CIC Services Immobilier）は、既に2013年７月16日付の法律2013-619号の適用の準備作業に着手している。この法律は、フランスの法律を持続可能な発展に関するEU法に合致させるものであり、大規模企業に対し、2015年12月５日までに最初のエネルギー監査を実施するか、ISO5000-1規格に準拠することを義務付けている。これに伴い共同組合グループによる2014年11月の政令の規定（エネルギー監査）に係る適切な適用の方法について、当局との協議が進行中である。

CSR報告－テクノロジー部門

定量的データ

指標コード	指標名	単位	2015年度末データ

ENV04	水の消費量	立方メートル	32,363.45
ENV05	エネルギーの消費合計	キロワット時	63,955,768
ENV05_01	都市部蒸気配給システム	キロワット時	575,114
ENV05_02	都市部冷却水配給システム	キロワット時	130,348
ENV06	電気の消費量	キロワット時	55,706,219
ENV07	ガスの消費量	キロワット時	7,500,388
ENV08	石油の消費量	リットル	4,356.84
ENV09	紙の消費量合計	トン	378,936.26
ENV10	内部における紙の消費量合計	トン	50,659.926
ENV11	外部における紙の消費量合計	トン	328,276.334
ENV12L	非再生紙／購入された紙の割合	パーセンテージ	27.3
ENV12R	再生紙／購入された紙の割合	パーセンテージ	0.06
ENV13	トナーカートリッジの消費量	整数	1,684
ENV15	リサイクルに回された使用済み用紙（廃棄物）	トン	581.92
ENV15L	購入された非再生紙の合計	トン	103,431.192
ENV15R	購入された再生紙の合計	トン	0.2219
ENV16	リサイクルされたトナーカートリッジ	整数	3,042

ENV18	出張－飛行機	キロメートル	9,015,138
ENV19	出張－電車	キロメートル	7,260,987
ENV20	事業体の車両機材－全車両の走行キロ数	キロメートル	17,543,617
ENV200	建物面積	平方メートル	106,258
ENV21	事業体の車両機材－ガソリンの消費リットル数	リットル	1,769
ENV22	事業体の車両機材－ディーゼル燃料の消費リットル数	リットル	1,165,855.73
ENV23	出張－従業員車両	キロメートル	452,207
ENV24	出張－公共交通手段－バス・長距離バス・地下鉄・電車	キロメーター	189,014
ENV25	出張－タクシー及びレンタカー	キロメーター	352,325
ENV30	冷却ガスの漏洩排出量	キログラム	79.15
ENV31	ビデオ会議システムの数	整数	76
ENV32	ビデオ会議の回数	整数	15,934
ENV33	ビデオ会議の総時間	百進法時間	24,716.77
ENV34	スキャンされた書類（回避された紙の使用量）	トン	261.05765
ENV44	CSRに従事する人員数	常勤換算	5.88

GOUV01	（株主所有会社の定義において）事業体の取締役会における構成員の総数	整数	90
GOUV02	（株主所有会社の定義において）事業体の取締役会における女性の数	整数	13
GOUV23	子会社－取締役の平均年齢	整数	59
SOC01	従業員の総数	個人	3,743
SOC01_BIS	年度末における従業員の数	個人	3,743
SOC01_F201	フランスにおける常勤契約の女性管理職	個人	644
SOC01_F202	フランスにおける終身契約の女性非管理職	個人	230
SOC01_F203	フランスにおける短期契約の女性管理職	個人	0
SOC01_F204	フランスにおける短期契約の女性非管理職	個人	22
SOC01_F205	フランス国外における女性従業員	個人	0
SOC01_H211	フランスにおける常勤契約の男性管理職	個人	1,988
SOC01_H212	フランスにおける常勤契約の男性非管理職	個人	800
SOC01_H213	フランスにおける短期契約の男性管理職	個人	1
SOC01_H214	フランスにおける短期契約の男性非管理職	個人	58
SOC01_H215	フランス国外における男性従業員	個人	0
SOC02	フランスにおけるFTEの常勤契約＋短期契約の従業員の合計	常勤換算	3,722

SOC03	フランス国外における常勤契約＋短期契約の従業員の合計	個人	0
SOC04	常勤契約＋短期契約の管理職の合計	個人	2,633
SOC05	終身契約＋短期契約の非管理職の合計	個人	1,110
SOC07	女性従業員の数	個人	896
SOC08	終身契約の従業員	個人	3,662
SOC08_NCADRE	終身契約の非管理職	整数	1,030
SOC08BIS	終身契約の女性従業員	整数	874
SOC09	短期契約の従業員	個人	81
SOC100	50－54歳の従業員	個人	427
SOC101	50－54歳の女性	個人	126
SOC102	55－59歳の従業員	個人	333
SOC103	55－59歳の女性	個人	73
SOC104	60歳以上の従業員	個人	86
SOC105	60歳以上の女性	個人	12
SOC107	総年次報酬－常勤契約（ユーロ）	ユーロ	160,195,085.5
SOC108	総年次報酬－常勤契約、非管理職（ユーロ）	ユーロ	32,893,273.9

SOC109	総年次報酬－常勤契約、管理職（ユーロ）	ユーロ	127,301,811.6
SOC12	常勤契約の従業員の割合	パーセンテージ	97.84
SOC13	新規採用者総数	個人	332
SOC14	採用された男性	個人	229
SOC15	採用された女性	個人	103
SOC16	常勤契約での採用	個人	219
SOC17	短期契約での採用	個人	113
SOC19	組織から離れた常勤契約従業員の数	個人	172
SOC20	解雇された常勤契約従業員の数	個人	28
SOC25	臨時従業員の採用により下請けを使用した時間	百進法時間	133,306
SOC26	FTEにおける臨時従業員の採用による下請けの使用	常勤換算	73.24
SOC27	離職率（辞任+解雇＋試用期間の終了＋契約終了）／（従業員数）	パーセンテージ	2.73
SOC28	常勤契約に対する非常勤契約の割合	パーセンテージ	4
SOC29	常勤契約及び短期契約による常勤従業員の数（フルタイムの育児休暇を含む）	個人	3,591
SOC30	常勤契約及び短期契約による非常勤従業員並びに時間短縮期限付管理職	個人	152

SOC31	常勤従業員の割合	パーセンテージ	96
SOC32	非常勤従業員の割合	パーセンテージ	4
SOC36	時間外労働の時間数	百進法時間	45,252
SOC38	欠勤日数	勤務日数	30,103
SOC39	病気休暇の日数	勤務日数	23,211
SOC40	業務上の事故休暇の日数	勤務日数	979
SOC41	出産休暇／育児休暇の日数	勤務日数	5,913
SOC43	業務関連疾病の件数	整数	2
SOC44	業務上の事故休暇の日数	整数	49
SOC46	研修に充てられた人件費（研修に充てられた企業拠出金を含めた人件費）	ユーロ	7,348,431.39
SOC47	研修に充てられた人件費の割合	パーセンテージ	4.55
SOC48	少なくとも１つの研修コースを受講した従業員の数	整数	3,133
SOC49	研修を受けた従業員の割合	パーセンテージ	83.7
SOC50	従業員の研修に充てられた総時間数	百進法時間	101,009
SOC51	研修を受けた従業員１人あたりの平均研修日数	勤務日数	5
SOC52	交互研修コースの数	整数	37

SOC53	熟練契約が含まれる交互研修コースの数	整数	14
SOC54	見習い研修契約も含まれる交互研修コースの数	整数	23
SOC55	見習い研修税の金額	ユーロ	1,385,865.1
SOC57	経営委員会の委員の数	整数	69
SOC58	経営委員会における女性の数	整数	10
SOC59	女性管理職の数	整数	644
SOC60	管理職に占める女性率	パーセンテージ	24
SOC61	年度中に上位の職位に昇進した管理職の数	個人	37
SOC62	昇進した女性管理職の数	整数	4
SOC63	昇進した女性管理職の割合	パーセンテージ	10.81
SOC67	労使協議会の適切な機能の妨害による有罪判決数（フランス国内）	整数	0
SOC68	総労働者における障害者雇用数	整数	64
SOC71	総労働者数に占める障害者雇用の割合	パーセンテージ	1.71
SOC72	AGEFIPH又はFIPHFPの障害者従業員拠出金（６％）	ユーロ	753,135.7
SOC73	企業拠出金を除いた総人件費（ユーロ）	ユーロ	161,514,061.3
SOC74	平均年間給与－常勤契約の全職位	ユーロ	43,745.24

S0C75	平均年間給与－常勤契約の全職位	ユーロ	31,935.22
S0C76	平均年間給与－常勤契約の全職位	ユーロ	48,366.95
S0C78	従業員の代表者による協議会の件数（労使協議会、職場安全衛生委員会、従業員代表団体）	整数	563
S0C79	従業員の代表者による伝達手続件数（労使協議会、職場安全衛生委員会）	整数	242
S0C80	社会保障拠出金の支払総額（ユーロ）	ユーロ	97,615,369.68
S0C81	ボーナス総額（インセンティブ・ボーナス＋利益分配）（企業拠出金を除いたユーロ）	ユーロ	17,750,279
S0C82	インセンティブ・ボーナス／利益分配を受け取った従業員の数	整数	3,765
S0C85	給付制度／労使協議会－労使協議会に対する資金拠出（ユーロ）	ユーロ	1,710,176.26
S0C86	総人件費に占める労使協議会に対する資金拠出の割合	パーセンテージ	1
S0C88	25歳未満の従業員	個人	111
S0C89	25歳未満の女性	個人	27
S0C90	25歳から29歳までの従業員	個人	431
S0C91	25歳から29歳までの女性	個人	102
S0C92	30歳から34歳までの従業員	個人	575

SOC93	30歳から34歳までの女性	個人	126
SOC94	35歳から39歳までの従業員	個人	613
SOC95	35歳から39歳までの女性	個人	152
SOC96	40歳から44歳までの従業員	個人	693
SOC97	40歳から44歳までの女性	個人	178
SOC98	45歳から49歳までの従業員	個人	469
SOC99	45歳から49歳までの女性	個人	99

テクノロジー部門に関する特定の報告

2015年において、本文書はITにおいて事業を行う様々な事業体を対象としている。その範囲は変更されておらず、主要な企業は以下のとおりである。

- **ユーロ・アンフォルマシオン・デヴロプマン**－本グループのソフトウェアを開発する。
- **ユーロ・アンフォルマシオン・プロダクシオン**－本グループの技術関連インフラストラクチャ及び生産を担当する。
- **ユーロ・アンフォルマシオン・テレコム**- 本グループの携帯電話サービスを担当する。
- **ユーロ・プロテクシオン・シュルヴェイヤンス** - 本グループの顧客向けにリモート監視サービスを提供する。
- **ユーロ・アンフォルマシオン・セルヴィス** - IT設備（ワークステーション、ATM、電話等）の設置、保守及び交換を行う。

これらの事業体は異なる法律上の形態を取る場合があるが、全てクレディ・ミュチュエルにより支配されている。したがって、これらの事業体は、特に社会的・倫理的な問題や環境に関する責任について、本グループの規則と手続を適用している。

調達

備忘録として、供給業者の手続は、ISO 9001認証取得品質管理プロセスの１つとして、AFAQによる監視と監査の対象となっている（最新の監査は2015年６月に実施）。この業務手順は策定後公表されており、供給業者との事業関係の開始、契約の締結、関係の管理に係るあらゆる段階について定めている。

この手続の一環として、供給業者はカテゴリーに分類され、主要カテゴリーは「重要かつ不可欠な供給業者」、すなわちユーロ・アンフォルマシオンとその顧客にとって戦略的又は経済的に重要な供給業者である。諸提案上の要求に応じ、及びそうでなければ定期的に、調達チームは、供給業者に対し、当該供給業者がCSR方針を設定していることを証明し、かつ当該方針を説明する文書を提出するよう求める。2015年に関し、これらの供給業者の85%からCSR方針に関する文書を取得しており、その50%は同年中に更新されている。この手続は、ハードウェア／ソフトウェア両方の購入、並びにコンピュータ・サービス企業からのITサービスの購入に適用される。後者の分野において、当行の主要な供給業者からCSR方針に関する文書を受領しており、その50%も2015年に更新された。

2013年から、エネルギー消費量に関するCSR基準が新バージョンの設備（コンピュータ、プリンタ、コピー機）の検査に盛り込まれている。当行は、エネルギー効率の良い設備を続々と導入し続けている。例えば、電力消費量25～46キロワット時であり、2013年に導入されたLenovo zM92-3209BU3は、電力消費量が11～35キ

ロワット時であるLenovo M93tに現在交換されている。毎年設備の約５分の１が買い換えられており、エネルギー消費量の削減の継続に貢献している。

新世代の設備は、スリープ・モードや電源をオフにしている場合にはエネルギーを消費しなくなっており、2013年までとは異なっている。

ハードウェア系統

EISは、ユーロ・アンフォルマシオンの代わりにコンピュータ設備の設置と保守を行っている。

2015年に、9,200人日超が耐用年数を経た製品（プリンタ、デスクトップ・コンピュータ、ラップトップ・コンピュータ、非常用の電力供給、ATM等）の交換に費やされた。

125,000近くの不良品が修理店により修理され、39,879のアンインストールされた製品が修理調整され、36,134が仲介業者に送られた。

2015年に、EISは、正確な診断を受け取り、必要のない出張を避けるために、本グループのコールセンター（SAMとSTU）と定期的な技術交換を開始した。技術者の出張時間を削減するため、EISは、初回解決指示も実行したが、この目的は、最初の修理サービスの依頼電話で問題を解決することである。結果として、2011年と比較して出張数が14,600件まで減った。

仲介業者の事業活動は増加を続けており、設備の破損が最小限に保たれている。

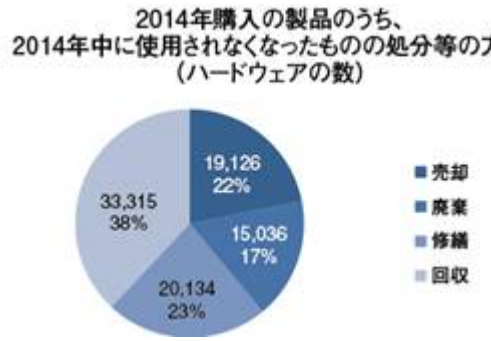
この活動とその発展をモニターするために、その状況に基づき所定の時間で、修理サービスの依頼電話後に設備に何が起こったかを記録するために統計資料が蓄積されている。もう使用されない設備は下記の4つの状況の一つにある。

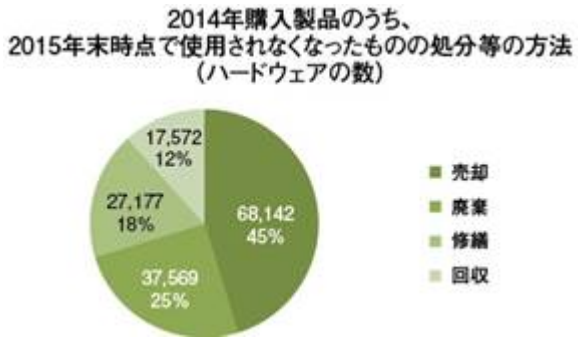
－　（原状で）引取られている、
－　修復が終わっている（顧客への巡回に返還するために修理された場合、）
－　仲介される（転売される）、又は
－　破壊される（修理もしくは転売ができない場合）。

設備が引取状態にある時間を削減することが目標であり、必要があれば、再利用のために仲介業者にできるだけ早く送るものとする。

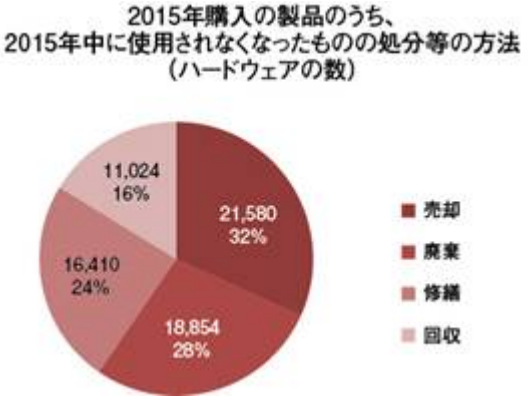
この分析は製品群毎、連合体毎に実施され、2014年１月に開始する。

最初の結果は、以下のとおり。



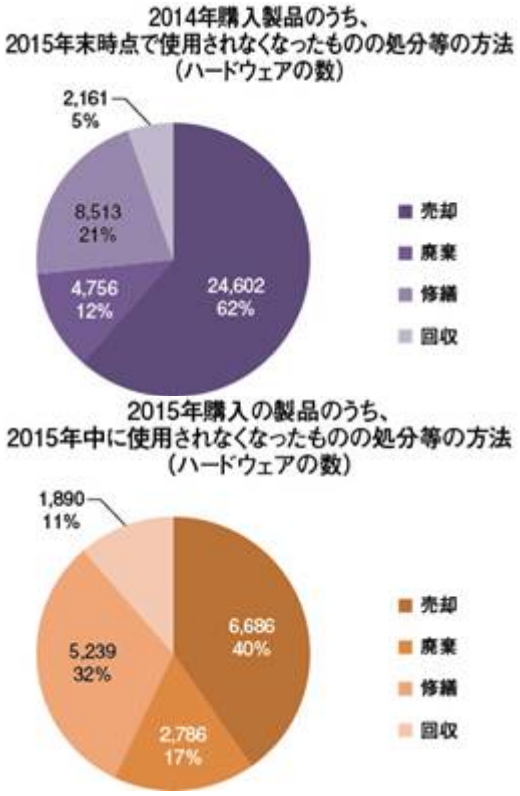


2014年１月の設備に関し、１年間終了時の45%と比較して、２年間終了後、再利用の割合は63%で、12%はまだ取組まれていない。



2015年１月の設備に関し、そのプロセスは改善されており、前年の45%に比べ、１年間の終了時に再利用されているのは56%であり、16%のみが未だ引取状態である。

結果は製品群によっても異なる。例えば、「デスクトップ及びラップトップのコンピュータ」群は、以下の通り。



情報システムのセキュリティ

ユーロ・アンフォルマシオンは、重要な銀行業務データを処理しており、情報システムのセキュリティに最大限の注意を払う必要がある多数のサービスを提供している。

よって、CM-CICグループの情報システムを保護するためにあらゆる措置が実行されている。

参照ガイドとしてISO27001を用い、当行のあるプロダクション・センターにおいて情報セキュリティ管理システム（ISMS）が、2015年に実行された。このISMSは、2016年には当行の全プロダクションの場所において徐々に配置され、これによりユーロ・アンフォルマシオンは2017年にISO27001認証に申請することができるだろう。

基本原則は、引き続き以下のとおりである。

- 可用性：常時アクセス可能な信頼できるシステムを提供する。
- 秘密保持：アクセス、処理及びデータのセキュリティを確保する。
- 整合性：データの信頼性を保証する。
- 証明：システムにおける操作の証拠として監査証跡を確保する。

2015年の重要点には以下を含む：

- 当行の設備により生まれた何十万もの痕跡を分析し、相互関係を示す強力な能力のおかげで、当行の情報システム（SIEM：セキュリティ・インフォーメーション・アンド・イベント・マネジメント）への攻撃を検知・警告し、これを防ぐツールであるQRadarの実行。
- 毎年実行される侵入テストにより、当行のインフラストラクチャの構造安定性、当行のアプリケーションの品質、及び当行のITチームが絶えず変化する脅威に備えるために高レベルの専門知識を維持する必要性を確認する。
- 以前のセーフトランス・ソリューションに取って代わる新たな高性能のセキュリティ・システム
  - ■ 以下と共に使用されるUSBポートに接続されている装置からなる新システム
    - 個人用銀行カード
    - ビジネス用EMVカード

- フィッシングを防ぐため、ツールは定期的に更新され、有効であることが示されている。例えば、「バール・ド・コンフィアンス」ツールバーにより、ユーザーはCM-CICグループのリモート・バンキング・サイトにおり、個人情報がを盗むサイト上にはいないことを確認することができる。
- SMS経由で確認コードを送付することにより、リモート・バンキングの取引を確認する過程は、結果的にSMSソリューションと完全に取って代わり、より高いレベルのセキュリティを提供するソリューションである「モバイル・コンファーメーション」の発表によって、より安全に行われるようになっている。
- 全てのIT職員のために、2015年にオンライン研修コースと共に、現在進行している、ユーロ・アンフォルマシオンの全従業員向けセキュリティ意識研修
- 法律上及び規制上の要件（SOX、Base II、ISO 27000、COBIT、 ITIL、 ISACA、 CRBF97-02等）に従い、かつ三要素の調和に基づいた、SOD（職務の分離）概念の導入

当行のセキュリティ・システムの全状況により、2007年11月から毎年、本グループの販売時点決済ソリューションであるCM-CIC P@iement及びMonético Paiementは、PCI-DSSレベル１（最高レベルのセキュリティ）認証を取得している。この認証は、本グループのITインフラストラクチャにおけるペイメント・カードのデータの保存、処理及び送信について上記ソリューションの実行を当行の顧客に質的に保証するものである。

具体的な措置への積極的な関与

EIの子会社は、本グループの環境的アプローチに直接影響を及ぼす多数のイニシアチブに従事している。主要なイニシアチブは、以下のとおりである。

－ ITプロダクション・センターの数の削減：

ユーロ・アンフォルマシオンは、ITリソースを収容するプロダクション・センターの数を、2006年の５箇所から、2014年には３箇所及びバックアップ・サイトへと削減した。目標である２箇所とバックアップ・サイトへの削減が達成されれば、電力消費量が削減されることだけが目的ではなく、クリーンルーム数の削減により温室効果ガスの排出量と冷却システムの使用が低減されることも目的である。パリのセンターからリールのセンターへの設備の移動は2015年に開始した。

－ 出張の削減のためのビデオ会議システムの設置：

ユーロ・アンフォルマシオンは、ビデオ会議室に加え、2015年にLync 2013ソリュ－ションを本グループ中に導入した。これにより、全ての従業員は、そのワークステーションから電話・ビデオ会議に参加でき、書類を共有することができるようになっている。

－ 紙の消費量の削減：

紙の消費量削減を目的とした2015年の主なプロジェクトには、地元共同銀行と支店における電子署名の導入が含まれていた。

パイロット・プロジェクトが着手されており、ネットワーク中を通して実行できるようにタッチスクリーンのタブレット及びWi-Fiネットワークの導入が進行中である。

一方、2014年度末に本グループに導入された電子決済明細は、新たな従業員に対する自動発行により、その数が増加した。

2015年度末に、本グループの社内文書の1.25%未満が、未だ紙の形式で存在した。例えば、当行のグループ内請求書（CM-CIC・セルヴィス及びユーロ・アンフォルマシオンの請求書も含む）は現在、電子的に作成されており、本グループ内のアプリケーションで見えるようになっている。

－ 顧客用小切手帳をFSCミックス紙を使用した環境責任小切手帳に切り替える。2013年と2014年にCMNEでのテストが無事に完了した後、本グループの全ての小切手帳は、５月から９月までの間に徐々に導入されることにより2015年に切り替えられた。

－ 電力節減のための銀行及び支店におけるコンピュータの夜間自動停止： 覚書として、ネットワークを通じてその性能を有するコンピュータは、夜間に自動的に電源が切られ、翌朝に自動的に再始動されるようになっている。 この動作は、コンピュータとエネルギー削減の測定を100%達成する目的で監視されている。2014年度末に、支店におけるコンピュータの2%しか電源を切ることができなかった。

－ 新しいメインフレーム： 電子オフィス設備に行うように、ユーロ・アンフォルマシオンは、そのセントラル・サーバー、特にそのIBMメインフレームを定期的に更新する。その方針はまた、最も古い機械を撤去することを含む、段階的なものに基づくものである。2015年に、当行は新しいZ13メインフレー

ムを設置したが、これは同じ量のエネルギーを利用して、Z12（EIに設置された旧シリーズ）よりも30%パフォーマンスが改善している。
- 出版センターにおいて、全ての紙屑（リール・スプロケット・ストリップ、オーバーシート等）は、現在シュレッダーにかけられており、再販売用に回収される。使用済みトナー・カートリッジを回収する方法も存在する。
- ラ・ポスト（La Poste）によれば、本グループは「グリーン・レター」の郵送料に関して先頭に立つフランスの銀行である。当行の「グリーン・レター」の普及率は、当行に最も近い競争相手が68%、最下位の銀行が13%であったのに対して84%である。

評価される要因：

- バーチャル・レターボックス（ユーザーによりブロック解除されるまでネットワーク・プリンタのメモリに印刷内容を維持することにより、誰も使用しないプリントアウト、予想よりも多く、ユーザーにより中断される場合があるプリントアウトを回避する。）を使用するMFPプリンタ（プリンタ、コピー機、スキャナ、ファクス等の機能を持つ多機能プリンタ）による印刷を行う。
- エネルギー消費量を監視する新たなビル管理ソリューションを導入する。
  集中ビル管理システムが区域ごとの電力消費量を報告し、監視を通じて、特定の部屋における断熱材の増加やプログラム制御可能な暖房システム等の適切な措置を講じて、電力消費量が最大の区域を最適化及び管理する対策を実施する。現在このソリューションは２箇所（ハウズマン（Haussmann）及びリヨン（Lyon））で導入されている。
- IT処理センターの継続的削減：
  パリ・イースト・センターにおいてコンピュータの撤去作業が進行中であり、これは2016年３月にノース・センターにおける作業と統合されるであろう。
- エネルギー監査後の行動計画
  2015年度末に行われたエネルギー監査の結果、本グループはその敷地において電気とガスの消費量を削減する計画を今後数年で実行する意向である。
- 統一された通信手段の変更
  リンク（Lync）と当行の新たなネットワーク設備を結合することにより、ユーロ・アンフォルマシオンは、全体に統一された通信手段のソリューションを導入することができ、特定の顧客との通信又は本店において特定の専門家と共に顧客の面前での通信にそのコンセプトを拡大することができるはずである。
- 本店でのデスクトップ・コンピュータの運転停止
  支店のデスクトップ・コンピュータと同じ方法で、本店でのデスクトップ・コンピュータの電源を切るための検討が進行中である。
- グループ全体の電子決済明細：本グループは、従業員が電子的なソリューションに転換するように促す意向である。
- CSR報告ツールの変更：報告の範囲の変更及びデータ・インテグレーション・インターフェイスの継続的な自動化

CSR報告－広報部門
定量的データ：

指標コード	指標名	単位	2015年度末
ENV01P	新聞紙	トン	71,741.16
ENV02P	非再生紙による新聞紙	トン	32,121
ENV03P	アルミニウム印刷版	トン	346.21
ENV04	水の消費量	立方メートル	42,294
ENV04P	新聞紙及びフォーム用のインク	トン	759.74
ENV05	エネルギーの消費合計	キロワット時	62,329,879
ENV05_01	都市部蒸気配給システム	キロワット時	206,120
ENV05_02	都市部冷却水配給システム	キロワット時	102,340
ENV05P	包装	トン	201.09

ENV06	電気の消費量	キロワット時	35,458,367
ENV06P	廃棄物－巻き枠の巻き初め／終わり	トン	2,060.35
ENV07	ガスの消費量	キロワット時	26,252,734
ENV07P	廃棄物－ロータリー・プレスからのスクラップ	トン	2,858.37
ENV08	石油の消費量	リットル	30,939
ENV08P	廃棄物－返却されたフォーム	トン	6,122.90
ENV09	紙の消費量合計	トン	124.49
ENV09P	廃棄物－差込物	トン	1,253.89
ENV10	内部における紙の消費量合計	トン	77.29
ENV11	外部における紙の消費量合計	トン	47.20
ENV12L	非再生紙／購入された紙の割合	パーセンテージ	62.58
ENV13	トナーカートリッジの消費量	整数	2,081
ENV15	リサイクルに回された使用済み用紙（廃棄物）	トン	5.38
ENV15L	非再生紙の購入総量	トン	77.90
ENV15RP	再生紙が元になった新聞紙	トン	64,276.16
ENV18	出張－飛行機	キロメートル	193,608
ENV19	出張－電車	キロメートル	1,366,341
ENV200	建物面積	平方メートル	144,233
ENV23	出張－従業員車両	キロメートル	3,689,842
ENV24	出張－公共交通手段－バス・長距離バス・地下鉄・電車	キロメートル	10,943
ENV25	出張－タクシー及びレンタカー	キロメートル	1,570,523
ENV29P	トランスアライアンス社による輸送	トン	22,334
ENV30	冷却ガスの漏洩排出量	キログラム	80.60
ENV30P	郵便の運送距離	トン	1,093
ENV31	ビデオ会議システムの数	整数	9
ENV32	ビデオ会議の回数	整数	1,032
ENV33	ビデオ会議の総時間　百進法時間	百進法時間	4,334.97
ENV34	スキャンされた書類（回避された紙の使用量）	トン	74.06
ENV35	発電及び再販売されたキロワット数	キロワット時	13,564
ENV44	CSRに従事する人員数	常勤換算	0.60
GOUV01	（株主所有会社の定義において）事業体の取締役会における構成員の総数	整数	75
GOUV02	（株主所有会社の定義において）事業体の取締役会における女性の数	整数	5
GOUV23	子会社－取締役の平均年齢	整数	63
SOC01	従業員の総数	個人	6,627
SOC01_BIS	年度末における従業員数	個人	6,627
SOC01_F201	フランスにおける終身契約の女性管理職	個人	921
SOC01_F202	フランスにおける終身契約の女性非管理職	個人	2,081
SOC01_F203	フランスにおける短期契約の女性管理職	個人	45
SOC01_F204	フランスにおける短期契約の女性非管理職	個人	105

SOC01_H211	フランスにおける終身契約の男性管理職	個人	1,463
SOC01_H212	フランスにおける終身契約の男性非管理職	個人	1,848
SOC01_H213	フランスにおける短期契約の男性管理職	個人	61
SOC01_H214	フランスにおける短期契約の男性非管理職	個人	103
SOC02	総労働者数－終身契約及び短期契約　フランスFTE	常勤換算	4,488
SOC04	管理職の総数－終身契約及び短期契約	個人	2,490
SOC05	非管理職の総数－終身契約及び短期契約	個人	4,137
SOC07	女性従業員の合計	個人	3,152
SOC08	終身契約の従業員	個人	6,313
SOC08_NCADRE	終身契約の非管理職	整数	3,929
SOC08BIS	終身契約の女性従業員	整数	3,002
SOC09	短期契約の従業員	個人	314
SOC100	50－54歳の従業員	個人	1,150
SOC101	50－54歳の女性	個人	563
SOC102	55－59歳の従業員	個人	1,276
SOC103	55－59歳の女性	個人	610
SOC104	60歳以上の従業員	個人	762
SOC105	60歳以上の女性	個人	291
SOC107	総年次報酬（ユーロ）－終身契約	ユーロ	204,047,611.09
SOC108	総年次報酬（ユーロ）－終身契約、非管理職	ユーロ	75,184,512.13
SOC109	総年次報酬（ユーロ）－終身契約、管理職	ユーロ	128,863,098.96
SOC12	終身契約の従業員の割合	パーセンテージ	95.26
SOC13	新規採用者総数	個人	3,477
SOC14	採用された男性	個人	1,841
SOC15	採用された女性	個人	1,636
SOC16	終身契約での採用	個人	500
SOC17	短期契約での採用	個人	2,977
SOC19	組織から離れた終身契約従業員の数	個人	647
SOC20	解雇された終身契約従業員の数	個人	127
SOC25	臨時従業員の採用により下請けを使用した時間	百進法時間	75,791
SOC26	FTEにおける臨時従業員の採用による下請けの使用	常勤換算	41.64
SOC27	離職率（辞任+解雇＋試用期間の終了＋契約終了）／（従業員数）	パーセンテージ	7.75
SOC28	常勤契約に対する非常勤契約の割合	パーセンテージ	74
SOC29	終身契約及び短期契約による常勤従業員の数（フルタイムの育児休暇を含む）	個人	3,813
SOC30	終身契約及び短期契約による非常勤従業員並びに時間短縮期限付管理職	個人	2,814
SOC31	常勤従業員の割合	パーセンテージ	58
SOC32	非常勤従業員の割合	パーセンテージ	42
SOC36	時間外労働の時間数	百進法時間	11,832

S0C38	欠勤日数	勤務日数	92,927
S0C39	病気休暇の日数	勤務日数	81,730
S0C40	業務上の事故休暇の日数	勤務日数	4,868
S0C41	妊娠／育児休暇の日数	勤務日数	6,329
S0C43	業務関連疾病の数	整数	16
S0C44	病気休暇を伴う労働上の事故の報告件数	整数	121
S0C46	研修に充てられた人件費（ユーロ）	ユーロ	1,636,811
S0C47	研修に充てられた人件費の割合	パーセンテージ	0.77
S0C48	少なくとも１つの研修コースを受講した従業員の数	整数	2,172
S0C49	研修を受けた従業員の割合	パーセンテージ	32.78
S0C50	従業員の研修に充てられた総時間数	百進法時間	30,467
S0C51	研修を受けた従業員毎の平均研修日数	勤務日数	2
S0C52	交互研修コースの数	整数	86
S0C53	熟練契約が含まれる交互研修コースの数	整数	85
S0C54	見習い研修契約も含まれる交互研修コースの数	整数	1
S0C55	見習い研修税の金額	ユーロ	1,281,022
S0C57	経営委員会の委員の数	整数	55
S0C58	経営委員会における女性の数	整数	6
S0C59	女性管理職の数	整数	966
S0C60	管理職に占める女性率	パーセンテージ	39
S0C61	年度中に上位の職位に昇進した管理職の数	個人	210
S0C62	昇進した女性管理職の数	整数	72
S0C63	昇進した女性管理職の割合	パーセンテージ	34.29
S0C68	総労働者における障害者雇用数	整数	214
S0C71	総労働者数に占める障害者雇用の割合	パーセンテージ	3.23
S0C72	AGEFIPH又はFIPHFPの障害者従業員拠出金（６％）	ユーロ	248,513.56
S0C73	企業拠出金を除いた総人件費（ユーロ）	ユーロ	211,286,214.99
S0C74	平均年間給与－終身契約の全職位	ユーロ	32,321.81
S0C75	平均年間給与－終身契約の非管理職の全職位	ユーロ	19,135.79
S0C76	平均年間給与－終身契約の管理職の全職位	ユーロ	54,053.31
S0C78	従業員の代表者による協議会の件数（労使協議会、職場安全衛生委員会、従業員代表団体）	整数	234
S0C79	従業員の代表者による伝達手続件数（労使協議会、職場安全衛生委員会）	整数	74
S0C80	社会保障拠出金の支払総額（ユーロ）	ユーロ	94,515,086.02
S0C81	ボーナス総額（インセンティブ・ボーナス＋利益分配）（企業拠出金を除いたユーロ）	ユーロ	130,285.60
S0C82	インセンティブ・ボーナス／利益分配を受け取った従業員の数	整数	964

S0C85	給付制度／労使協議会－労使協議会に対する資金拠出（ユーロ）	ユーロ	2,602,129.44
S0C86	総人件費に占める労使協議会に対する資金拠出の割合	パーセンテージ	1
S0C88	25歳未満の従業員	個人	129
S0C89	25歳未満の女性	個人	59
S0C90	25歳から29歳までの従業員	個人	215
S0C91	25歳から29歳までの女性	個人	118
S0C92	30歳から34歳までの従業員	個人	421
S0C93	30歳から34歳までの女性	個人	218
S0C94	35歳から39歳までの従業員	個人	552
S0C95	35歳から39歳までの女性	個人	282
S0C96	40歳から44歳までの従業員	個人	829
S0C97	40歳から44歳までの女性	個人	399
S0C98	45歳から49歳までの従業員	個人	979
S0C99	45歳から49歳までの女性	個人	459

広報部門に関する特定の報告

クレディ・ミュチュエル・グループの広報部門は30社の企業から構成されている。広報部門の企業には地域及び地方の日刊紙９紙を発行している８社の出版社、並びに地域週刊新聞3紙を発行している２社の出版社を含む。広報部門は東部フランスの24を超える県（départements）のニュースを報じ、１日当たりに販売されるのは１百万部、従業員数[1]は約7,500人である。

これらの全事業体は、異なる法律上の形態を取る場合があるが、BFCMにより直接的又は間接的に支配されている。

本グループのその他の部門と同様、これらの事業体は、特に社会的及び環境的な責任と倫理に関する規則と手続の改善すべく継続的に努力している。

1　新聞配達員を含む。

職場における衛生及び安全（S0C45）

上記の企業内で、その従業員の完全な保護を確保するために一連の措置を実施している。

例えば、新聞配達員と販売員は、犬の攻撃や交通事故に関連するリスクの防止について研修を受けている。

生産部門において、従業員は適切な設備（成形された聴覚保護具）を支給されており、さらに化学薬品のリスクについて周知されている。

さらに、従業員の安全をより強化するために、いつくかの事業体は、交通標識や従業員に個々の防護服を身につけるように喚起する標識を増やすことを選択している。

より一般的な事項として、企業は、全ての従業員向けに、心理社会的リスク防止（管理職向けのマネジメント研修、気難しい顧客に対応する従業員向けのストレス管理コース等）、並びに業務関連リスク（筋骨格疾病、コンピュータ作業、生産作業の運動及び姿勢、困難な作業等）、安全性の向上（火災、検定等）及びインフラストラクチャと設備の保守（例えば、建物の改修による）等の分野におけるその努力を追求している。

研修（S0C203）

職場の衛生と安全に関する研修に加え、その他の種類のコースが、特に「雇用促進」の分野で提供されている。従業員の職務のあらゆる側面に関する徹底的な知識の確保が目標である。企業は以下の三分野の研修を提供する：

－　適切な技術的研修と求められる任務を完了するために必要なツールを提供することにより、職位と職務に特有の専門知識に適応すること。

- 職務の変更、スキルの強化、会社の一般的な発展に参加することを通じて発展すること、並びに会社に迫り来る技術的な発展に基づく客観的評価を行うことにより、従業員の専門分野を拡大すること（生産施設へより適応すること、及び、さらなる多用途性があることや再研修等のために新しいソフトウェア・アプリケーションにいっそう適応すること、）。
- 経営陣のための経営原則の研修や、職業上のリスク防止（職場における衛生と安全を参照のこと）など、適切な態度と行動を養うことにより、仕事での幸福を高める研修コースを通じて従業員への支援をすること。

障害を持つ労働者の受入れ（SOC70）

各報道会社は、下記を通じて、障害を持つ労働者の雇用を促進する措置を取っている。

- 適切に調整されたワークステーション及び設備。
- 障害を持つ労働者が直面する問題に関する従業員の意識向上のための研修。
- 障害を持つ求職者の歓迎と採用。この取組みは、障害者雇用に関するフランスの政府機関（AGEFIPH）、その他の支援団体及び保護作業場（Sameth、ESAT、CAT等）、さらに一部では人材派遣会社との提携により実施されている。

もちろん、これら全ての行動は、企業が従う法律要件のより一般的な範囲に入る（強制的な年一度の交渉、男女平等協約、経済的・社会的なデータベース等）（SOC56-SOC83-SOC202）。

雇用保護計画（SOC22）

広報部門の2事業体、すなわちプログレ（Progrès）グループとエスト・ブルゴーニュ・メディア（EBM）は、現在雇用保護計画の対象である。

この計画は、EBMの印刷所の衰退及びプログレの印刷所の不適切な利用により正当化されている。構造上の営業損失を計上しているプログレは、したがってエスト・ブルゴーニュ・メディア、ソーヌ・エ・ロワール新聞（Le Journal de Saone et Loire）及びル・ビアン・ピュブリク（Le Bien Public）により印刷される出版物の印刷の機会を与えられており、これによりEBMはその読者層と広告サービスの開発に重点を置くことができる。

これらの計画の下、2016年の初めに、経済的な理由により、80名の希望退職、約30名のEBMからプログレへの異動、及び22名の解雇があるだろう。

原材料（ENV02-ENV39-ENV42-ENV202-ENV203-ENV207）

新聞の基本的な原材料は、紙、インク、印刷版である。そのため、これらは品質と消費量の両面で、適切な管理が重要とされている。

したがって、紙の供給業者は、少なくとも１つの環境ラベル又は認証（PEFC、FSC又はEcolabel）の提示が義務付けられている。

材料や浪費を削減することは紙の消費量の削減につながり、反故紙の１％削減は、約100トンの紙を節約することに相当する。そうするために、様々なプロセスが開発されている（タイミングの悪いシャットダウンのリスクを減らすためのより新しい設備、リール接着用の新しい接着剤、切断位置決めの自動制御等の購入）。

さらに、あらゆる紙屑（白紙等）や新聞の残部は古紙再利用業者（本グループはヴェオリア（Veolia）と契約を締結している。）に販売される。

印刷版について、企業は、以下の２つのレベルで節減を行っている。

- 特別のプレート（Kodak platinumプレート）の使用、又は湿し水システムの改良により、水と電力を節約し、これにより排水頻度の低下による節減を行う。
- CTP（銅版印刷）ラインの修正、非承認プレートからの出力を阻止することにより、生じる廃棄物をより少なくする。

最後に、インクやその他の化学薬品について、新聞社は、人間と環境にとってより危険が少ない製品及び使用される溶解剤を最適化する製品（投薬ポンプ）を追求している。さらにこれらの製品は、労働衛生部が発行する安全情報に基づき分析され、比較される。

ある新聞では、細菌学報告書及び水質分析が、産業、研究及び環境の地域総局に定期的に送付されている。

建物（ENV204-ENV205-ENV208）

さらに省エネルギーの観点から、大部分の新聞社は、自社のインフラストラクチャのアップグレードや改善によりエネルギー消費量を節減している。照明システムの近代化に伴った主要な作業は、例えば、低電力LED電球の設置、ボイラーの変更（ヒートポンプの選択、凝縮ボイラーか低音ガスボイラーかの検討）、R415のソリューションをもつR22エアコンの冷却材の交換並びに窓の交換等が挙げられる。

ドフィネ・リベレ新聞は、ダルキア（Dalkia）とのパートナーシップの形成により、電気のサブメーターの設置や建物に人がいない時に事務所の冷暖房の電源を自動的に切るといった、いくつかのイニシアチブを含む、エネルギー性能改善を徹底している。

産業レベルでは、アルザス新聞が冷却ユニットに熱回収システムを設置した。この対策は、2016年に約40%のガス消費量を削減すると期待されている。

新しい法的要件に関し、全ての事業体は、それらの建物の総合的なエネルギー監査を行うために、アパベ（Apave）と協働した。

従業員及び第三者の環境意識の向上（ENV43）

本グループのその他の企業と同様、報道会社は、様々な伝達方法を利用して（イントラネット、ニュースレター、職場の安全衛生委員会からの情報）、技術や一般管理の従業員の環境問題に対する意識の向上を行っている。

もっと正確に言えば、ドフィネ・リベレは、ダルキアとのパートナーシップを通じて、本社への各入口にスクリーンを設置している。環境意識のメッセージを表示することに加え、このスクリーンによって従業員がエネルギーの節約に関与することになる。

具体的な手段には、オフィスにおける廃棄物分別システムの導入も挙げられる。

さらに、ほぼ全ての新聞社が、アンプリム・ヴェール（Imprim’Vert）ラベルを採用している。その目的は、印刷業の環境への影響を低減する具体的な措置を促進することである。

上記の措置は、本グループの企業が、使用する全ての製品（紙、インク、湿し液、印刷版等）のリサイクルを実行することを促進した。

ステークホルダーとの関係（SOT44-SOT45-SOT46-SOT47-SOT48）

報道会社は、以下のとおりステークホルダーと常に連絡をとっている。

- 編集上のレベル：新聞社の編集室が、地域的な地元のイベントを取り上げるために全ての種類の機関や団体と連絡をとっている。
- パートナーシップのレベル：大部分の企業が、研修員の管理ための教育施設、障害者採用のための職業統合協会又は雇用リハビリテーション・センターからの設備やサービスの購入など、いくつかの組織と関係を維持している。

地域におけるそのイメージや立場を向上させるため、新聞社は様々な分野におけるイベントのパートナーシップを通じてその対象を広げている。

- 環境：リヨンのローヌ・アルプの農業と農業食品の設備（ISARA）における持続可能な発展の夕べ、主に持続可能な発展に焦点を当てたローヌ・アルプにおける施設、企業及び他のステークホルダーとを引き合わせる年次会合。
- 経済：LCL女性大賞（Trophée des femmes LCL）-レスト・レピュブリカン、レ・ゼール・ド・クリスタル（Les Ailes de Cristal）賞、フランス州企業トロフィ（Trophée des entreprises de Franche-Comté）（企業賞）
- スポーツ：DNAレース（Courses des DNA）、レ・ミュルージェンヌ（Les Mulhousiennes）レース
- 文化：コルマール国際音楽フェスティバル、ムジカ（Musica）、コルマール・ウンターリンデン美術館、コルマール東演劇研究所（Comédie de l’Est）、コルマール・フィルム・フェスティバル、ライン国立歌劇場（Opéra Nationale du Rhin）、ラ・フィラチュール（La Filature）等
- 教育：（地域会議とのパートナーシップで）1300名のアルザス高校生と一日ジャーナリスト（Journaliste d’un jour）、及び（オーラン部門カウンシルとのパートナーシップで）700名のオーラン中学生と中学校新聞（Journal d’un collége）。

広報部門は、二つの団体、すなわちNoël pour Tous（皆のためのクリスマス）及びNoël de Joie（喜びのクリスマス）。これらの主な目的は、様々なイニシアチブ（目の見えない人々のための盲導犬学校、ナンシー・ブラボア（Nancy-Brabois）大学病院におけるペアレンツ・センター、ラクソーのELAとのヨーロピアン・ミエリン・リサーチ・センター建設等のプロジェクトの融資）を通じて最も恵まれない人々に支援を提供することである。

満足とサービス品質（SOC87-SOT73）

我々の企業は、社内と社外の両方に関し満足度とサービスの品質を計測することに主眼を置いている。

社内において、１対１の面接、月間報告及びEVREST職業上の衛生傾向及び職場の医師により提供される関連質問票が、企業が従業員の幸福度を測る方法の一部である。

対外関係の観点では、例えば、DNA新聞がサービスの品質と新聞の中身についての読者の満足度を、測定する方法を開発している。これには、無作為に選ばれた購読者の中で、年に一度行われるオンライン調査が含まれる（回答した898名の購読者における宅配満足度調査、回答した507名の購読者における月曜日の新聞満足度調査、回答した542名の購読者におけるDNA新聞満足度調査、回答した258名の購読者におけるとりわけ７月と８月の欄に関する夏の新聞満足度調査）。

（２）【監査報酬の内容等】

①【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル

区分		前連結会計年度		当連結会計年度	
		監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	ユーロ（千）	402	0	384	0
	日本円（百万）	50	0	48	0
完全連結子会社	ユーロ（千）	2,645	82	2,723	192
	日本円（百万）	331	10	341	24
計	ユーロ（千）	3,048	82	3,107	192
	日本円（百万）	381	10	389	24

ケーピーエムジー・オーディット（ケーピーエムジーS.A.の１部門）

区分		前連結会計年度		当連結会計年度	
		監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	ユーロ（千）	550	0	2,092	0
	日本円（百万）	69	0	262	0
完全連結子会社	ユーロ（千）	4,259	401	4,110	262
	日本円（百万）	533	50	514	33
計	ユーロ（千）	4,809	401	6,202	262
	日本円（百万）	601	50	776	33

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

BFCMがアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル及びケーピーエムジー・オーディット（ケーピーエムジーS.A.の１部門）に対して2015年度及び2014年度に支払った非監査業務に基づく報酬の内容は、特定のプロジェクトに関するデュー・ディリジェンスに関連するものである。

関連子会社がアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル及びケーピーエムジー・オーディット（ケーピーエムジーS.A.の１部門）に対して2015年度及び2014年度に支払った非監査業務に基づく報酬の内容は、特定のIT業務、税務及びその他に関連するものである。

④【監査報酬の決定方針】

年次の監査報酬は、１年ごとにシンテック（syntec）指標の変動及び連結範囲の構成に基づいて交渉される。

第６【経理の状況】

1. 本書記載の当行及びその子会社（以下「BFCMグループ」と総称する。）の連結財務書類は、ヨーロッパ連合が採用し、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。また、本書記載の当行の個別財務書類は、フランスの金融機関に適用されている会計原則に準拠して作成された。BFCMグループ及び当行が採用した会計原則、会計慣行及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められているそれらとの間の主な相違点に関しては、「４　フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
本書記載のBFCMグループの連結財務書類及び当行の個別財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第131条第１項の適用を受けるものである。
2. 本書記載のBFCMグループの原文の連結財務書類（仏語）及び当行の原文の個別財務書類（仏語）は、独立公認会計士であり、かつ外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。）第１条の３第７項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル及びケーピーエムジー・オーディット（以下「会計監査人」と総称する。）から監査を受けている。2015年、2014年の各12月31日終了事業年度のBFCMグループの原文の連結財務書類（仏語）及び当行の原文の個別財務書類（仏語）について会計監査人が行う監査は、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）第193条の２第１項第１号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明となっており、2015年４月17日付及び2016年４月19日付の監査報告書は本書に添付されている。
3. 本書記載のBFCMグループの原文の連結財務書類（仏語）及び当行の原文の個別財務書類（仏語）は、フランスにおいて開示されたものと同一のものであり、日本語版はその翻訳である。
4. 本書記載のBFCMグループの原文の連結財務書類（仏語）及び当行の原文の個別財務書類（仏語）はユーロで表示されている。「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2016年４月25日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、１ユーロ＝125.07円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
5. 円換算額及び「２　主な資産・負債及び収支の内容」から「４　フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの記載事項は、BFCMグループの原文の連結財務書類及び当行の原文の個別財務書類には含まれておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記２．の会計監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

BFCMグループ連結財務書類

連結財政状態計算書(国際財務報告基準(IFRS)準拠) - 資産

	2015年12月31日 (百万ユーロ)	2015年12月31日 (百万円)	2014年12月31日 (百万ユーロ)	2014年12月31日 (百万円)	注記
現金及び中央銀行への預け金	9,853	1,232,315	23,341	2,919,259	4a
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	26,392	3,300,847	29,206	3,652,794	5a, 5c
ヘッジ目的デリバティブ	5,195	649,739	5,931	741,790	6a, 5c, 6c
売却可能金融資産	100,324	12,547,523	91,290	11,417,640	7a, 5c
金融機関への貸出金及び債権	86,879	10,865,957	61,586	7,702,561	4a
顧客への貸出金及び債権	190,903	23,876,238	179,105	22,400,662	8a
金利リスク・ヘッジ対象投資の再測定による調整	791	98,930	599	74,917	6b
満期保有目的金融資産	11,385	1,423,922	10,943	1,368,641	9
未収還付税	596	74,542	649	81,170	13a
繰延税金資産	780	97,555	803	100,431	13b
経過勘定及びその他の資産	14,509	1,814,641	13,908	1,739,474	14a
売却目的保有固定資産	116	14,508	0	0	3e
関連会社株式	2,455	307,047	2,514	314,426	15
投資不動産	1,834	229,378	1,867	233,506	16
有形固定資産	1,870	233,881	1,805	225,751	17a
無形資産	700	87,549	808	101,057	17b
のれん	3,932	491,775	3,891	486,647	18
資産合計	**458,515**	**57,346,471**	**428,244**	**53,560,477**	

連結財政状態計算書(IFRS準拠) -負債及び株主資本

	2015年12月31日 (百万ユーロ)	2015年12月31日 (百万円)	2014年12月31日 (百万ユーロ)	2014年12月31日 (百万円)	注記
中央銀行からの預り金	0	0	59	7,379	4b
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	12,859	1,608,275	16,351	2,045,020	5b, 5c
ヘッジ目的デリバティブ	5,733	717,026	6,670	834,217	6a, 5c, 6c
金融機関に対する負債	49,290	6,164,700	35,336	4,419,474	4b
顧客に対する債務	162,041	20,266,468	148,174	18,532,122	8b
負債証券	105,176	13,154,362	105,245	13,162,992	18
金利リスク・ヘッジ対象投資の再測定による調整	-676	-84,547	-1,364	-170,595	6b
未払税金	389	48,652	354	44,275	12a
繰延税金負債	1,018	127,321	1,163	145,456	12b
経過勘定及びその他の負債	11,500	1,438,305	11,387	1,424,172	13b
売却目的で保有する非流動資産に関する負債	130	16,259	—	—	3e
保険会社の責任準備金	76,835	9,609,753	73,310	9,168,882	20
引当金	1,824	228,128	2,050	256,394	21
劣後債	6,741	843,097	7,143	893,375	22
株主資本	**25,653**	**3,208,421**	**22,367**	**2,797,441**	
当グループに帰属する株主資本	**21,843**	**2,731,904**	**18,704**	**2,339,309**	
- 引受済資本金及び株式払込剰余金	6,197	775,059	4,788	598,835	23a
- 連結剰余金	12,816	1,602,897	11,570	1,447,060	23a
- その他の包括利益累計額	1,287	160,965	962	120,317	23c
- 当期純利益	1,542	192,858	1,384	173,097	
非支配持分に帰属する株主資本	**3,810**	**476,517**	**3,663**	**458,131**	
負債及び株主資本合計	**458,515**	**57,346,471**	**428,244**	**53,560,477**	

連結損益計算書 (IFRS準拠)

	2015年12月31日 (百万ユーロ)	2015年12月31日 (百万円)	2014年12月31日 (百万ユーロ)	2014年12月31日 (百万円)	注記
受取利息	12,844	1,606,399	14,736	1,843,032	25
支払利息	-9,014	-1,127,381	-10,988	-1,374,269	25
受取手数料	3,254	406,978	2,854	356,950	26
支払手数料	-1,004	-125,570	-769	-96,179	26
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益	676	84,547	436	54,531	27
売却可能金融資産に係る純損益	412	51,529	146	18,260	28
その他の活動からの収益	13,188	1,649,423	12,910	1,614,654	29
その他の活動の費用	-11,137	-1,392,905	-10,869	-1,359,386	29
銀行業務純益	**9,219**	**1,153,020**	**8,456**	**1,057,592**	
営業費用	-5,172	-646,862	-4,979	-622,724	30a, 30b
固定資産に係る減価償却及び減損	-286	-35,770	-270	-33,769	30c
営業総利益	**3,761**	**470,388**	**3,206**	**400,974**	
貸倒引当金繰入／戻入	-696	-87,049	-748	-93,552	31
営業利益	**3,065**	**383,340**	**2,458**	**307,422**	
関連会社純損益における持分	59	7,379	87	10,881	15
その他の資産に係る損益	-14	-1,751	1	125	32
のれんの価値の変動	-90	-11,256	-21	-2,626	33
税引前当期純利益	**3,020**	**377,711**	**2,525**	**315,802**	
		0			
法人税	-1,120	-140,078	-824	-103,058	34
除却した資産に係る税金を控除した損益	**-23**	**-2,877**			3e
当期純利益	**1,877**	**234,756**	**1,701**	**212,744**	
非支配持分に帰属する当期純利益	335	41,898	317	39,647	
当グループに帰属する当期純利益	**1,542**	**192,858**	**1,384**	**173,097**	
一株当たり利益	(単位:ユーロ) * **47.28**	(単位:円) **5,913**	(単位:ユーロ) * **47.69**	(単位:円) **5,965**	34

*基本的一株当たり利益と希薄化後一株当たり利益は同額であった。

連結包括利益計算書

	2015年12月31日 (百万ユーロ)	2015年12月31日 (百万円)	2014年12月31日 (百万ユーロ)	2014年12月31日 (百万円)	注記
当期純利益	**1,877**	**234,756**	**1,701**	**212,744**	
為替換算調整勘定	79	9,881	67	8,380	
売却可能金融資産の再評価	172	21,512	519	64,911	
ヘッジ目的デリバティブの再評価	-2	-250	6	750	
関連会社評価換算差額における持分	-1	-125	53	6,629	
リサイクルされるその他の包括利益合計	**248**	**31,017**	**644**	**80,545**	
固定資産の再評価	0	0	0	0	
確定給付制度に係る数理計算上の損益	47	5,878	-77	-9,630	
リサイクルされないその他の包括利益合計	**47**	**5,878**	**-77**	**-9,630**	23c, 23d
包括利益	**2,172**	**271,652**	**2,268**	**283,659**	

うち当グループ帰属分	1,867	233,506	1,808	226,127	
うち非支配持分	305	38,146	461	57,657	

その他の包括利益関連の項目は税効果考慮後の値で表示されている。

次へ

連結株主資本変動計算書

(単位：百万ユーロ)	資本金	株式払込剰余金	剰余金 (1)	その他の包括利益				当グループに帰属する当期純利益	当グループに帰属する株主資本	非支配持分	連結株主資本合計
				為替換算調整勘定	売却可能金融資産	ヘッジ目的デリバティブ	数理計算上の損益				
2013年12月31日株主資本	**1,329**	**759**	**10,462**	**-31**	**722**	**-25**	**-127**	**1,211**	**14,300**	**3,486**	**17,786**
前会計年度の利益処分			1,211					-1,211	0		0
増資	244	2,456							2,700		2,700
剰余金の配当			-130						-130	-139	-270
支配の喪失につながらない子会社株式の変動			53						53	-109	-56
小計：株主関係に起因する変動	**244**	**2,456**	**1,134**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-1,211**	**2,623**	**-249**	**2,374**
連結当期純利益								1,384	1,384	317	1,701
売却可能金融資産及び使用デリバティブ商品の公正価値の変動					405	2			407	145	552
数理計算上の損益の変動							-75		-75	-2	-77
為替換算調整勘定				91					91	1	92
小計	**0**	**0**	**0**	**91**	**405**	**2**	**-75**	**1,384**	**1,807**	**461**	**2,268**
非支配持分の取得及び処分による影響									0	-37	-37
その他の変動	0	0	-25	0	0	0	0	0	-25	1	-24
2014年12月31日株主資本	**1,573**	**3,215**	**11,570**	**60**	**1,127**	**-23**	**-202**	**1,384**	**18,704**	**3,663**	**22,367**
2015年1月1日株主資本	***1,573***	***3,215***	***11,570***	***60***	***1,127***	***-23***	***-202***	***1,384***	***18,704***	***3,663***	***22,367***
IFRIC解釈指針第21号の影響			**21**						**21**	**4**	**25**
2015年1月1日株主資本	**1,573**	**3,215**	**11,592**	**60**	**1,127**	**-23**	**-202**	**1,384**	**18,725**	**3,667**	**22,393**
前会計年度の利益処分			1,384					-1,384	0		0
増資	115	1,294							1,409		1,409
剰余金の配当			-131						-131	-125	-256
支配の喪失につながらない子会社株式の変動									0	-29	-29
小計：株主関係に起因する変動	**115**	**1,294**	**1,253**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-1,384**	**1,279**	**-154**	**1,125**
連結当期純利益								1,542	1,542	335	1,877
売却可能金融資産及び使用デリバティブ商品の公正価値の変動					195	1			197	-37	160
数理計算上の損益の変動							45		45	2	47
為替換算調整勘定				83					83	5	88
小計	**0**	**0**	**0**	**83**	**195**	**1**	**45**	**1,542**	**1,867**	**305**	**2,172**
非支配持分の取得及び処分による影響			0						0	0	0
その他の変動			-29			0			-29	-8	-37
2015年12月31日株主資本	**1,689**	**4,509**	**12,816**	**142**	**1,323**	**-22**	**-157**	**1,542**	**21,842**	**3,810**	**25,653**

(1) 2015年12月31日の剰余金には、152百万ユーロの法定準備金、計2,481百万ユーロの規制準備金、及び10,183百万ユーロのその他の準備金が含まれている。

連結株主資本変動計算書

(単位：百万円)	資本金	株式払込剰余金	剰余金 (1)	その他の包括利益				当グループに帰属する当期純利益	当グループに帰属する株主資本	非支配持分	連結株主資本合計
				為替換算調整勘定	売却可能金融資産	ヘッジ目的デリバティブ	数理計算上の損益				
2013年12月31日株主資本	**166,218**	**94,928**	**1,308,482**	**-3,877**	**90,301**	**-3,127**	**-15,884**	**151,460**	**1,788,501**	**435,994**	**2,224,495**
前会計年度の利益処分			151,460					-151,460	0		0
増資	30,517	307,172							337,689		337,689
剰余金の配当			-16,259						-16,259	-17,385	-33,769
支配の喪失につながらない子会社株式の変動			6,629						6,629	-13,633	-7,004
小計：株主関係に起因する変動	**30,517**	**307,172**	**141,829**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-151,460**	**328,059**	**-31,142**	**296,916**
連結当期純利益								173,097	173,097	39,647	212,744
売却可能金融資産及び使用デリバティブ商品の公正価値の変動					50,653	250			50,903	18,135	69,039
数理計算上の損益の変動							-9,380		-9,380	-250	-9,630
為替換算調整勘定				11,381					11,381	125	11,506
小計	**0**	**0**	**0**	**11,381**	**50,653**	**250**	**-9,380**	**173,097**	**226,001**	**57,657**	**283,659**
非支配持分の取得及び処分による影響									0	-4,628	-4,628
その他の変動	0	0	-3,127	0	0	0	0	0	-3,127	125	-3,002
2014年12月31日株主資本	**196,735**	**402,100**	**1,447,060**	**7,504**	**140,954**	**-2,877**	**-25,264**	**173,097**	**2,339,309**	**458,131**	**2,797,441**
2015年1月1日株主資本	***196,735***	***402,100***	***1,447,060***	***7,504***	***140,954***	***-2,877***	***-25,264***	***173,097***	***2,339,309***	***458,131***	***2,797,441***
IFRIC解釈指針第21号の影響			2,626						2,626	500	3,127
2015年1月1日株主資本	**196,735**	**402,100**	**1,449,811**	**7,504**	**140,954**	**-2,877**	**-25,264**	**173,097**	**2,341,936**	**458,632**	**2,800,693**
前会計年度の利益処分			173,097					-173,097	0		0
増資	14,383	161,841							176,224		176,224
剰余金の配当			-16,384						-16,384	-15,634	-32,018
支配の喪失につながらない子会社株式の変動									0	-3,627	-3,627
小計：株主関係に起因する変動	**14,383**	**161,841**	**156,713**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-173,097**	**159,965**	**-19,261**	**140,704**
連結当期純利益								192,858	192,858	41,898	234,756
売却可能金融資産及び使用デリバティブ商品の公正価値の変動					24,389	125			24,639	-4,628	20,011
数理計算上の損益の変動							5,628		5,628	250	5,878
為替換算調整勘定				10,381					10,381	625	11,006
小計	**0**	**0**	**0**	**10,381**	**24,389**	**125**	**5,628**	**192,858**	**233,506**	**38,146**	**271,652**
非支配持分の取得及び処分による影響			0						0	0	0
その他の変動			-3,627			0			-3,627	-1,001	-4,628
2015年12月31日株主資本	**211,243**	**563,941**	**1,602,897**	**17,760**	**165,468**	**-2,752**	**-19,636**	**192,858**	**2,731,779**	**476,517**	**3,208,421**

(1) 2015年12月31日の剰余金には、19,011百万円の法定準備金、計310,299百万円の規制準備金、及び1,273,588百万円のその他の準備金が含まれている。

次へ

連結キャッシュ・フロー計算書

	2015年12月31日 (百万ユーロ)	2015年12月31日 (百万円)	2014年12月31日 (百万ユーロ)	2014年12月31日 (百万円)
当期純利益	1,877	234,756	1,701	212,744
法人税	1,120	140,078	824	103,058
税引前当期純利益	**2,997**	**374,835**	**2,525**	**315,802**
＋／－有形固定資産減価償却費及び無形資産償却費 (純額)	294	36,771	265	33,144
－ のれん及びその他固定資産の減損	133	16,634	-19	-2,376
＋／－引当金及び減損損失の繰入／戻入 (純額)	-99	-12,382	8	1,001
＋／－関連会社純損益における持分	-59	-7,379	-87	-10,881
＋／－投資活動に係る純損失／利益	-28	-3,502	1	125
＋／－財務活動に係る収益／費用	0	0	0	0
＋／－その他の変動	4,261	532,923	-1,042	-130,323
＝税金及びその他の調整前の純利益に含まれる非貨幣項目合計	**4,503**	**563,190**	**-875**	**-109,436**
＋／－銀行間取引に関する収入及び支出	4,851	606,715	13,865	1,734,096
＋／－顧客取引に関する収入及び支出	3,219	402,600	-6,368	-796,446
＋／－金融資産及び負債に影響を及ぼすその他の取引に関する収入及び支出	-9,727	-1,216,556	-2,276	-284,659
＋／－非金融資産及び負債に影響を及ぼすその他の取引に関する収入及び支出	-392	-49,027	1,107	138,452
－支払法人税	-1,022	-127,822	-636	-79,545
＝営業活動による資産及び負債の純減／純増	**-3,072**	**-384,215**	**5,693**	**712,024**
営業活動によるキャッシュ・フロー	**4,428**	**553,810**	**7,342**	**918,264**
＋／－金融資産及び非連結会社への投資に関する収入及び支出	23	2,877	14	1,751
＋／－投資不動産に関する収入及び支出	14	1,751	-210	-26,265
＋／－有形固定資産及び無形資産に関する収入及び支出	-263	-32,893	-129	-16,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	**-226**	**-28,266**	**-325**	**-40,648**
＋／－株主へのキャッシュ・フロー及び株主からのキャッシュ・フロー	1,153	144,206	2,431	304,045
＋／－財務活動に関連するその他のキャッシュ・フロー	-1,042	-130,323	3,633	454,379
				0
財務活動によるキャッシュ・フロー	**110**	**13,758**	**6,064**	**758,424**
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	**425**	**53,155**	**417**	**52,154**
現金及び現金同等物の増減額 (純額)	**4,738**	**592,582**	**13,498**	**1,688,195**
営業活動によるキャッシュ・フロー (純額)	4,428	553,810	7,342	918,264
投資活動によるキャッシュ・フロー (純額)	-226	-28,266	-325	-40,648
財務活動によるキャッシュ・フロー (純額)	110	13,758	6,064	758,424
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	425	53,155	417	52,154
現金及び現金同等物の期首残高	**26,488**	**3,312,854**	**12,990**	**1,624,659**
現金勘定並びに中央銀行及び郵便銀行勘定	23,282	2,911,880	14,310	1,789,752
金融機関との間の要求払預金及び預け金／預り金	3,206	400,974	-1,320	-165,092
現金及び現金同等物の期末残高	**31,226**	**3,905,436**	**26,488**	**3,312,854**
現金勘定並びに中央銀行及び郵便銀行勘定	9,853	1,232,315	23,282	2,911,880
金融機関との間の要求払預金及び預け金／預り金	21,373	2,673,121	3,206	400,974
現金及び現金同等物に係る変動	**4,738**	**592,582**	**13,498**	**1,688,195**

次へ

連結財務書類への注記

注記 1:会計原則及び会計方針

1.1　会計処理の参照フレームワーク

国際会計基準の適用に関する規則（EC）第1606／2002号及び同基準の採用に関する規則（EC）第1126／2008号に基づき、連結財務書類は、2015年12月31日において欧州連合が採用している国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されている。これらの基準には、同日現在採用されていた国際会計基準（IAS）第１号から第41号、IFRS第１号から第８号、第10号から第13号、並びに解釈指針委員会（SIC）及び国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）解釈指針が含まれている。これらの基準は、下記の欧州委員会のウェブサイトに掲載されている。

http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm

欧州連合が採用していない基準は、適用していない。

財務書類は、フランス会計基準当局のIFRS財務書類に関する勧告第2013－04号において推奨されている書式に従って表示されている。これらの書類は、欧州連合が採用している国際会計基準と一致している。

IFRS第７号により要求されるリスク管理に関する情報は、経営者報告書にセクションを設けて記載している。

2015年１月１日から適用される基準及び解釈指針：

欧州連合が採用している改訂は、財務書類に重要な影響を及ぼしていない。これは、主に以下に関するものである。

- IFRS第３号：パートナーシップ・アカウントの適用範囲からの除外（事例なし）
- IFRS第３号及びIAS第40号：投資資産を取得した場合に採用する基準の明確化
- IFRS第13号：ポートフォリオ・アプローチの範囲
- IFRIC第21号：「賦課金」。初度適用の影響は、連結株主資本変動計算書に開示されている。

欧州連合が採用しているが未適用の基準及び解釈指針：

基準	取扱項目	適用時期	適用による影響
IAS第１号	開示イニシアチブ	2016年1月1日	限定的
IAS第19号	従業員給付	2016年1月1日	該当なし
IAS第16／38号	有形固定資産および無形資産 － 収益に基づく減価償却方法の明確化	2016年1月1日	該当なし
IFRS 第11号	共同支配事業に対する持分の取得の会計処理。共同支配事業に対する追加持分の共同投資家による取得の会計処理。	2016年1月1日	該当なし

IFRS第９号 － 金融商品

IASB が公表しているIFRS第９号は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に取って代わる。これは金融商品の分類及び測定に関する新たな規則を定めており、金融資産の信用損失に対する減損引当金、ヘッジ会計（マクロ・ヘッジを除く）に関する規定が含まれる。

IFRS第９号は、2015年12月31日現在まだ欧州連合に採用されていなかった。2018年１月１日以降に開始する事業年度からは、適用が義務付けられる。したがって、2015年12月31日においては適用されていない。

IFRS第９号の信用リスク減損に関する項目は、IAS第39号の発生信用損失モデルに関する批判の高まり、すなわち信用損失の会計処理が遅れ、認識される信用損失が過少な金額になるということに対応したものである。これにより、発生信用損失に対する引当は、予想信用損失に対する引当に取って代わられることになる。個別ベースで損失を客観的に示すものがない金融資産について、減損引当金は、観察された過去の損失だけでなく、妥当かつ正当な予想キャッシュ・フローに基づいて認識される。

この信用リスクに対するより将来予測アプローチは、IAS第39号では、同様の性質をもつ金融資産ポートフォリオの集合ベースの引当金が認識される際に、すでにある程度反映されている。

2015**年第２四半期に当グループは取組みに着手した。現在プロジェクト段階にあるが、様々な関係部門（財務、リスク、ITなど）を一つにまとめている。これには、将来のIFRS第４号との相互作用を踏まえ、IASB及びEUがこの基準の適用延期を検討中である保険会計を含む当グループのすべての関連業務をカバーしている。**

予定されているIFRS第９号の導入に関して、現在当グループはこの（会計）基準の分析に多大な労力を費やしている。したがって、適用による金額的影響をまだ評価することはできない。

1.2　連結の範囲及び方法

連結の範囲

事業体を連結範囲に含めるか否かの判断基準は、IFRS第10号、IFRS第11号及び改訂IAS第28号により定められている。

連結の範囲は、以下からなる。

- ***支配下にある事業体：*当グループが事業体に対するパワーを有する場合、当グループが事業体への関与によって生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有する場合、またリターンの額に影響を及ぼすように事業体に対するパワーを用いる能力を有している場合、支配しているとみなされる。当グループの支配下にある事業体は、全て連結している。**
- ***共同支配下にある事業体：*共同支配は、事業体の共同支配を規定する契約による合意に基づいて行使されるもので、事業体の主な活動に関する決定に、支配を共有する当事者の満場一致の合意が求められる場合にのみ存在する。共同支配を行使する２者以上の当事者はパートナーシップを構成し、共同支配事業／資産または共同支配企業のいずれかとなる。**
  - **共同支配事業／資産とは、共同支配を行使する当事者が、対象となる資産に対する権利及び負債に対する義務を有するパートナーシップである。資産、負債、収益及び費用は、共同支配を行使する当事者が保有する持分割合に応じて会計処理される。**
  - **共同支配企業とは、共同支配を行使する当事者が、共同支配企業の純資産に対する権利を有するパートナーシップである。共同支配企業は持分法で会計処理される。**

当グループの共同支配下にある全ての事業体は、IFRS第11号の定義における共同支配企業である。

- ***当グループが重要な影響力を行使する事業体：*これらは、連結主体により支配されていないが、当グループが当該事業体の財務及び営業方針の決定に関与できるパワーを有する事業体である。当グループが重要な影響力を行使する事業体の資本金は、持分法を適用している。**

当グループが支配する又は重要な影響力を行使するが、連結財務書類上重要ではない事業体は、連結していない。当該事業体の財政状態計算書又は損益計算書の合計が、関連する連結計算書又は（該当する場合は）下位連結計算書の合計に占める割合が１％未満の場合、連結財務書類上重要ではないとみなされる。これは相対的基準にすぎず、１％という基準値に達しているか否かに関わらず、その活動又は動向を鑑みて戦略的投資とみなされる場合、当該事業体が連結グループに含まれる場合もある。

当グループのプライベート・エクイティ会社が20%から50%所有し、当グループが共同支配又は重要な影響力を行使している会社は、連結範囲から除外し、損益を通じて公正価値で計上する方法により計上している。

□　連結範囲の変更

2015年12月31日に終了する事業年度における連結範囲の変更は以下のとおりである。

- 追加：

Aseroramineto en Seguros y Reaseguros SA、 Atlantis Aserores SL、 Atlantis Correduria de Seguros y Consultoria Acturial SA、Atlantis Seguros、Atlantis Vida、Banco Banif Mais SA Espagne、Banco Banif Mais SA Slovaquie、Banco Cofidis SA、Banco Cofidis SA (Spółka Akcyjna) Oddział w Polsce、Banif Plus Bank、Centax SPA、CM-CIC Bail Espagne、Cofidis SGPS SA、GACM Espana、Margem-Mediação Seguros Lda

-合併／買収：

Pasche Finance SAとBanque Pasche、Divholdと Banque du Luxembourg、 SofemoとCofidis France、Centax SAP と Cofidis Italie、 Dernières Nouvelles de Colmar及び Alsace Média Participation と Dernières Nouvelles d'Alsace 、 Massimob及びMassimob Propertyと Foncière Massena

-除外：

BFCM Francfort、 Serficom Brasil Gestao de Recursos Ltda、 Serficom Family Office Brasil Gestao de Recursos Ltda、Serficom Family Office SA、Trinity SAM

-社名変更：

CM-CIC Capital FinanceがCM-CIC Investissementに、CM-CIC Investissementが CM-CIC Investissement SCRに、CM-CIC Capital InnovationがCM-CIC Innovationに、EST BOURGOGNE RHONE ALPES (EBRA)がSociété d'Investissements Médias (SIM)に、RACC SegurosがAmgen Seguros Generales Compañía de Seguros y Reaseguros SAに変更。

連結の方法

使用した連結方法は、以下のとおりである。

□ 全部連結

この方法では、株式の価額を各子会社の資産及び負債に置き換え、同時に非支配持分を株主資本及び損益計算書で認識する。この方法は、被連結事業体の事業が連結主体の事業の延長か否かを問わず、会計処理体系が異なる事業体を含め、支配下にある全ての事業体に適用できる。

□ 持分法の適用

この方法では、株式の価額を当該事業体の資本及び利益に対する当グループの持分に置き換える。この方法は、共同支配下にあり、共同支配企業として適格な全ての事業体、あるいは当グループが重要な影響力を行使する全ての事業体に適用できる。

決算日

連結対象となる当グループの全ての会社は、12月31日を決算日としている。

内部取引の消去

連結財務書類に重要な影響を及ぼす当グループ内事業体間での内部取引及びグループ間の取引から生じた利益は、消去している。

外貨換算

外国事業体の財政状態計算書は、期末の公式為替レートでユーロに換算している。期首の資本金、準備金、及び利益剰余金を期末レートで再換算したことにより生じた差異は、株主資本の個別構成項目として「為替換算調整勘定」で計上している。損益計算書は、事業年度の平均為替レートでユーロに換算している（当グループは、事業年度の平均レートと各取引日に適用される換算レートの差異は、重要な値ではない、と考えている）。その結果発生した差異も、為替換算調整勘定に計上している。外国事業体における持分の一部又は全部を清算又は処分した場合、当該金額は損益計算書を通じて認識している。

のれん

□　取得時ののれん測定の差異

新規事業体の支配権を取得した場合、その資産、負債、及び営業上の偶発債務は、公正価値で測定している。帳簿価額と公正価値の差異は、のれんとして認識している。

□　のれん

改訂IFRS第３号に従い、当グループが新規事業体における支配持分を取得した場合、IFRSに基づく認識基準を満たす同社の識別可能資産、負債、及び偶発債務は、取得日現在の公正価値で測定しているが、売却目的保有資産に分類された固定資産はこの限りではなく、売却費用控除後の公正価値と帳簿価額のどちらか低い方の値で認識している。改訂IFRS第３号では、全部のれん又は部分のれんの認識が認められており、企業結合ごとに個別に選択できる。全部のれんの場合、非支配持分は公正価値で測定されるのに対し、部分のれんの場合は被取得企業の資産及び負債に帰属する価値における持分に基づいて測定される。正ののれんは資産として認識し、負ののれんは、直ちに損益計算書において「のれんの価値の変動」で認識している。

既に支配している事業体における当グループの持分が増加／減少した場合、当該株式の取得原価／売却価格と、取得日／売却日現在同株式分にあたる連結株主資本部分の差異を、株主資本で認識している。

被全部連結事業体に関連する場合、のれんは財政状態計算書の個別科目に表示し、持分法適用会社に関連する場合は「関連会社株式」に表示している。

のれんには取得関連の直接費用は含まれず、これらの費用は、改訂IFRS第３号に基づき費用処理する必要がある。

のれんについては、定期的に少なくとも年１回、減損テストを実施している。このテストは、のれんの価値が長期間にわたって下落しているか否かを特定するよう、設計されている。のれんの割当先の資金生成単位（CGU）の回収可能価額がその帳簿価額を下回っている場合、差額について減損損失が認識される。係るのれんの減損損失は損益計算書を通じて認識され、戻入れはできない。実際には、CGUの定義は当グループの事業の種類に基づいて行っている。

非支配持分

非支配持分は、IFRS第10号で定義されている支配を有さない持分であり、清算時に当該事業体の純資産の比例配分を受け取る権利を所有者に与える現在の所有持分を示す金融商品、及び子会社が発行した他の資本性金融商品が含まれる。

1.3　会計原則及び会計方針

1.3.1　貸出金及び債権

貸出金及び債権とは、支払額が確定している又は算定可能で、活発な市場での公表価格がなく、取得又は供与の時点では売却する意思のない金融資産である。これには、当グループが直接実行した貸出金又はシンジケートローンにおける当グループの持分、取得した貸出債権、及び活発な市場に上場していない負債証券が含まれる。貸出金及び債権は、一般に実行時の純支出額に等しい公正価値で測定される。実行する貸出金に適用する金利は、大多数の競合行が適用する金利に合わせて常に調整されるため、市場金利を示すとみなされる。よってこうした貸出金は、（選択により公正価値で評価される貸出金及び債権を除き）実効金利法を用いて償却原価で評価される。

債務者の経営不振を原因とする貸出条件の変更には、契約を修正または更改する必要がある。欧州銀行監督機構のこの概念の定義を受けて、会計上と規制上の定義が一致するように、この概念は当グループの情報システムに組み込まれた。関連する数値は経営者による報告書に記載されている。

貸出金の設定に直接関わり、金利の追加的構成要素として扱われる受取手数料又は支払手数料は、実効金利法を用いて貸出期間にわたって認識され、損益計算書において利息項目として表示される。

貸出金の商業上の再交渉に関連する受取手数料は、一期間を超えて認識される。この再交渉は、従来の貸出条件の変更もしくは認識の中止に関係する。

貸出金及び債権の公正価値は、各報告期間の期末の財務書類の注記で開示しており、債務者固有の発行体の費用を加味し、かつゼロ・クーポンの利回り曲線を用いて見積った将来キャッシュ・フローの正味現在価値に対応する。

1.3.2 貸出金及び債権、並びに売却可能又は満期保有目的の負債性金融商品の減損、付与したファイナンス・コミットメント及び金融保証の引当金

□ 個別に減損を評価する貸出金

損失の生じ得る事由が貸出金又は貸出金群の実行後に発生した結果、測定可能な価値の低下が認められると示す客観的証拠がある場合、減損が認識される。貸出金には、各決算日に減損テストが個別に実施される。減損額は、帳簿価額と、保証を考慮しつつ当初の実効金利で割り引いて導出された貸出金関連の見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差異に等しい。変動金利による貸出金の場合、最新の既知の契約金利が用いられる。

１回以上の分割返済が３ヶ月を超えて遅延している（不動産貸付の場合は６ヶ月、地方自治体への貸出金の場合は９ヶ月）貸出金は、減損の客観的証拠にあたるとみなされる。同様に、債務者が期日が到来した金額全額を返済できない可能性が高い場合、デフォルト事由が発生した場合、又は裁判所命令による清算が債務者に執行される場合、減損損失が認識される。

減損繰入及び引当金は、貸倒引当金繰入（純額）に計上される。減損繰入及び引当金の戻入は、リスク変動に関連する部分は貸倒引当金戻入（純額）に、延滞に関連する部分は利息純額に計上される。貸出金及び債権の場合、減損引当金は資産から控除され、ファイナンス・コミットメント及び保証コミットメントの場合、減損引当金は負債の「引当金」に計上される。

貸倒損失額は、損失として計上し、それに対応する減損及び引当金は戻入れられる。

□ 集合的に減損を評価する貸出金

個別には減損が発生していない顧客に対する貸出金は、類似の特性を有する貸出金群をまとめてリスク評価を実施している。この評価では、内外の格付けシステム、見積デフォルト確率、見積損失率、及び貸出金残高を用いる。ポートフォリオベースの減損は当該資産の帳簿価額から控除され、減損の変動は損益計算書の「貸倒引当金繰入／戻入（純額）」に算入される。

1.3.3 リース契約

リース契約は、貸手が所定の期間につき１回又は一連の支払と交換に資産の使用権を借手に供与する契約である。

ファイナンス・リースは、資産の所有に付随するリスク及び便益のほぼ全てを移転するリース契約である。所有権は、最終的に移転される場合とされない場合がある。

オペレーティング・リースとは、ファイナンス・リース以外のリースをいう。

□ ファイナンス・リース - 貸手の会計処理

IAS第17号に従い、当グループ外の会社とのファイナンス・リース取引は、当該リースへの純投資に対応する金額で、連結財政状態計算書に算入している。

貸手側の勘定においては、取引の経済的実体の分析により：

- 借手に対する債権を認識しリース料の支払いに応じて減額させる
- リース料支払いを利息部分及び元本償却（財務償却といわれるもの）に分解する
- 以下の差額に等しい純額の未実現準備金を認識する
  - 正味残高、すなわち事業年度末の元本残高及び未払利息という形での借手の債務
  - リース固定資産の純帳簿価額
  - 繰延税金

□ ファイナンス・リース - 借手の会計処理

IAS第17号に従い、ファイナンス・リースで取得した資産は有形固定資産に算入され、金融機関に対する債務は負債として計上される。リース料支払いは、元本返済と利息に分解する。

1.3.4 取得された有価証券

保有有価証券は、IAS第39号により定義されているカテゴリー、すなわち、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品、満期保有目的金融資産、売却可能金融資産及び貸出金に区分される。

□ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債

■ *分類*

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品には、以下のものが含まれる。

1) 売買目的の金融商品。これは主に、以下の商品である。

a. 転売用に取得したか、若しくは短期で買い戻される商品、又は

b. 総括的に管理された金融商品のポートフォリオの一部を構成する商品で、最近における短期的な利潤獲得の売買実績があること、又は

c. ヘッジであるとみなされないデリバティブ商品

2) IAS第39号で認められているオプションに従い、取得当初に純損益を通じて公正価値で測定する区分に指定された金融商品。このオプションは、以下の事柄によって、企業がより関連性が深い財務情報を提供できるようにするために設けられている。

a. 組込デリバティブが当該金融商品の価値に重大な影響を及ぼす場合、組込デリバティブを区分せずに、一定の複合金融商品全体の公正価値評価を行うこと。

b. 特に会計上ヘッジ関係（金利、クレジット）を構築できない場合に生じる、一定の資産及び負債の会計処理のミスマッチを大幅に軽減させること。

c. 文書にまとめられた公正価値に基づくリスク管理や投資戦略に従って、金融資産群及び/もしくは金融負債群のパフォーマンスの管理並びにモニタリングを行うこと。

当グループは、プライベート・エクイティ・ポートフォリオで保有する有価証券及び組込デリバティブが含まれる負債証券に加えて、主に、負債に適用される処理と一致させるために、保険事業のユニット・オブ・アカウント契約において、このオプションを利用していた。

■ *関連収益及び費用の認識及び測定の基準*

この区分に含まれる金融商品は、処分日まで財政状態計算書において公正価値で認識される。固定利付証券の公正価値の変動及び受取利息又は未収利息の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として損益計算書に計上している。

純損益を通じて公正価値で測定する証券の売買は、決済日に認識する。取引日から決済日までの間の公正価値の変動は、損益計上している。公正価値には、こうした証券に係るカウンターパーティー・リスクの評価も加味される。

■ *公正価値*

公正価値とは、評価日時点での取引業者間の通常の取引において、資産の売却と引き換えに受け取る価格、もしくは負債の移転に対して支払われる価格である。商品の当初認識時の公正価値は一般に、取引価格である。

活発な市場で取引されている金融商品の場合、公正価値の最善の見積りは相場価格である。

保有している資産又は発行予定の負債の相場価格は、買呼値であり、取得予定の資産又は認識している負債の相場価格は、売呼値である。

銀行が市場リスクを相殺する資産及び負債をともに有している場合、ネットした結果が保有している資産又は発行予定の負債と同等であるときには、買呼値で評価され、取得予定の資産又は認識している負債と同等であるときには売呼値で評価される。

市場は、相場価格が容易かつ定期的に入手可能であり、定期的に発生する実際の取引価格を反映している場合に、活発であるとみなされる。

市場で観察可能なデータは、それらが評価日時点の通常の状況における取引実態を反映しており、この価値を大幅に調整する必要がない場合に用いられる。そうでない場合は、当グループは観察不能な時価評価モデルのデータを使用する。

デリバティブは、市場で観察可能なデータ（例えば金利曲線）を用いて再評価される。したがって、このような観察可能なデータについては、買呼値及び売呼値の概念が用いられなければならない。

観察可能なデータがない場合、又は市場価格の調整において観察不能なデータを使用する必要がある場合、事業体は、市場によって統合されるリスクに連動した調整など、将来のキャッシュ・フローおよび割引率に関する内部の仮定を用いることがある。特にこれらの評価調整によって、モデルが捉えていないリスク、問題となっている商品又はパラメータに関連する流動性リスク、ある一定の市場環境の下でのモデルに関連する活発な管理戦略に必要となる追加費用を埋め合わせるための特定のリスク・プレミアムを統合することができる。

債権を構成するデリバティブに関して、その評価はカウンターパーティーのデフォルト・リスクも織り込んでいる。

プライベート・エクイティ・ポートフォリオで保有する証券については、非上場会社の過去の評価実績に裏付けられた複数の評価アプローチを採用している。

■ *分類規準及び分類変更規則*

Crédit Mutuel Groupは、市場環境によって投資運用戦略について再検討をすることがある。そのため、短期処分目的で当初取得した証券を売却することが適切でない場合、こうした証券は、2008年10月の改訂IAS第39号に定められている特定の規定に基づき分類変更されることがある。

純損益を通じて公正価値評価される利付証券又は負債性金融商品は、以下のように再分類することができる。

a. まれなケースだが、経営者の保有意図が変化した場合、証券がこのカテゴリーの適格要件を満たすことを条件として、「満期保有目的金融資産」への変更

b. 経営者の保有意図又は予見し得る将来又は満期まで証券を保有する能力が変化した場合、証券がこのカテゴリーの適格要件を満たすことを条件として、「貸出金及び債権」への変更

c. まれなケースだが、「売却可能金融資産」への変更

2008年以降、分類変更は実施されていない。こうしたポートフォリオ分類変更の目的は、こうした商品に関する新しい保有意図をより的確に表明することと、当グループの損益への影響をより適切に反映することである。

□ 売却可能金融資産

■ *分類*

売却可能金融資産は、「貸出金及び債権」、「満期保有目的金融資産」、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」のいずれにも分類されていない金融資産である。

■ *関連収益及び費用の認識及び測定の基準*

売却可能金融資産は、当初認識時、またその後処分されるまで公正価値で評価される。公正価値の変動は、未収収益を除き、株主資本の個別勘定「未実現又は繰延損益」に表示している。株主資本で認識された未実現又は繰延損益は、処分時又は継続的な価値の減損の認識時に限り、損益計算書に振替えられる。その場合、それまで株主資本に計上されてきた未実現損益は、損益計算書の「売却可能金融資産に係る純損益」に振替えられる。売買は決済日に認識する。

売却可能利付証券から発生した受取収益又は未収収益は、損益計算書の「受取利息」で認識している。売却可能変動収益証券に関連する受取配当は、「売却可能金融資産に係る純損益」に収益計上している。

■ *売却可能負債性金融商品の減損*

減損損失は公正価値に基づいて算出され、「貸倒引当金繰入／戻入（純額）」で認識しており、戻入れが可能である。減損が生じた場合、未実現又は繰延損失は損益計算書において認識される。

■ *売却可能資本性金融商品の減損*

資本性金融商品は、減損を示す客観的証拠がある場合、すなわち、a）公正価値が著しく又は継続的に低下し取得原価を下回っている場合、又はb）発行体が事業を営む経済市場又は法的市場の技術環境で悪影響を及ぼす重大な変化が発生し、投資の取得原価を回収できない可能性を示唆するという情報がある場合、減損が生じているとみなされる。

資本性金融商品では、その取得原価に比して少なくとも50%の価値の下落、又は過去連続36ヶ月間にわたって続く価値の下落は、減損を示唆する。このような金融商品は綿密に分析している。上記基準に該当しないものの、近い将来における投資額回収が合理的に期待できないと考えられる証券についても、判断を下す必要がある。

減損は、「売却可能金融資産に係る純損益」で認識され、当該金融商品が財政状態計算書に計上されている限り、戻入処理することができない。その後に生じた減損は、損益計算書で認識される。減損が生じた場合、未実現又は繰延損失は損益計算書で認識される。その後に価値が上昇した場合、株主資本の「未実現又は繰延損益」で認識される。

■ *分類規準及び分類変更規則*

売却可能な利付証券又は負債性金融商品は、以下のように再分類することができる。

- 経営者の保有意図が変化した場合、証券がこのカテゴリーの適格要件を満たすことを条件として、「満期保有目的金融資産」への変更
- 経営者の保有意図又は予見し得る将来又は満期まで証券を保有する能力が変化した場合、証券がこのカテゴリーの適格要件を満たすことを条件として、「貸出金及び債権」への変更

分類変更する場合、分類変更日現在の金融資産の公正価値が新しい取得原価又は償却原価となる。分類変更日前に認識した損益は、戻入れることはできない。

満期が確定している金融商品を「売却可能金融資産」から「満期保有目的金融資産」又は「貸出金及び債権」へ振り替える場合、それまで繰り延べて株主資本に計上していた未実現損益は、その金融資産の残存期間にわたって償却される。

□ 満期保有目的金融資産

■ *分類*

満期保有目的金融資産とは、支払額が確定している又は算定可能で、活発な市場に上場しており、当グループに満期まで保有する積極的な意図及び能力があり、かつ純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は売却可能金融資産に指定していない金融資産である。満期まで保有する積極的な意図及び能力は、各報告期間の期末に評価している。

■ *関連収益及び費用の認識及び測定の基準*

満期保有目的投資は、取得時に公正価値で認識される。取引費用は繰り延べられ、実効金利の計算時に算入されるが、取得費用が重要な値ではない場合はこの限りではなく、直ちに純損益を通じて認識される。その後、満期保有目的投資は、当該資産の取得価格と償還価額の差異にあたるプレミアム及びディスカウントの数理計算上の償却に基づく実効金利法を用いて、償却原価で測定される。

証券につき受け取った収益は、連結損益計算書に「受取利息」として表示される。

■ *減損損失*

信用リスクが発生した場合、貸出金及び債権と同じ方法で満期保有目的金融資産の減損が計算される。

■ *分類規準及び分類変更規則*

このカテゴリーには、確定満期日があり、当グループが満期まで保有する意図及び能力を有している、確定した又は算定可能な収益を生み出す証券が含まれる。

このカテゴリーの証券に係る金利リスク・ヘッジには、IAS第39号のヘッジ会計処理は適用できない。また、IAS第39号の規定により、満期保有目的金融資産の証券の処分又は分類変更は、非常に限定されている。これに反した場合、グループ・レベルでの満期保有目的金融資産全体の分類変更が必要になり、２年間このカテゴリーへの区分が禁じられる。

□ 金融商品の公正価値ヒエラルキー

IFRS第13号の要件に基づき、金融商品には３つのレベルの公正価値がある。

- **レベル１：活発な市場における同一の資産又は負債の相場価格。資本市場の活動に関しては、少なくとも３つの参加者による相場価格のある負債性証券、および組織化された市場の相場価格があるデリバティブに関係する。**
- **レベル２：当該資産又は負債について直接的（すなわち価格）又は間接的に（すなわち価格から導き出されるデータ）観察可能で、レベル１の相場価格以外のデータ。レベル２は、通常、決算日に観察される市場金利に基づくイールドカーブを用いて公正価値が算出される金利スワップに、特に関係する。**
- **レベル３：観察可能な市場データに基づいていない当該資産又は負債に関するデータ（観測不能データ）。このカテゴリーに特に含まれるのは、ベンチャー・キャピタルを通じての保有ではない、市場活動としての保有している非連結会社への投資、単独の拠出者による負債性証券、主に観察不能なパラメータを用いるデリバティブなどである。商品は、公正価値全体にとって重要なインプットのうち最も低いレベルのインプットと同じレベルに区分する。レベル３で評価される商品の多様性と数量を踏まえると、パラメータの変動に対する公正価値の感応度は重要ではない。**

□ デリバティブ及びヘッジ会計

■ *純損益を通じて公正価値で測定する金融商品 - デリバティブ*

デリバティブは、以下の金融商品である。

- **その公正価値が、特定の金利、金融商品の価格、コモディティ価格、外国為替レート、信用格付又は指数、及びその他の変数に依存する金融商品**
- **原資産と同じ変動感応度を得るために必要な投資が、非デリバティブ商品に比べて少ないか若しくは皆無である金融商品**
- **決済が将来の特定の日に行われる金融商品**

デリバティブは、指定されたヘッジ関係の一部である場合を除き、売買目的金融商品に分類される。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として財政状態計算書に計上されている。公正価値の変動及び未収利息又は未払利息の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」で認識されている。

IAS第39号に準拠したヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブは、「公正価値ヘッジ」又は「キャッシュ・フロー・ヘッジ」に適宜分類される。その他のデリバティブは、１つ以上のリスクをヘッジする目的で取引契約を締結したものであっても、全て売買目的資産又は負債に分類される。

組込デリバティブ

組込デリバティブは、主契約から分離している場合、デリバティブの定義に一致するハイブリッド金融商品の構成要素である。独立したデリバティブと同様に、ハイブリッド金融商品の一定のキャッシュ・フローを変動させる効果がある。

組込デリバティブは、以下の３条件が充足される場合、主契約から分離し、純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ商品として別個に会計処理される。

- デリバティブの定義に一致すること
- ハイブリッド金融商品が、純損益を通じて公正価値で測定されないこと
- 組込デリバティブの経済的特徴及びその関連リスクが、主契約のそれと密接に関連していないこと

■ *純損益を通じて公正価値で測定する金融商品 - デリバティブ - 仕組商品*

仕組商品とは、顧客の正確なニーズを満たすために作られた商品である。仕組商品は、基本的な金融商品、一般的にはオプションで構成される。プレーン・バニラ型オプション、バイナリー・オプション、バリア・オプション、アジアン・オプション、ルック・バック・オプション、各種資産のオプション及びインデックス・スワップなどに基づいた、様々な種類の仕組商品がある。

こうした商品の３通りの主要評価方法として、偏微分方程式の解法、離散型タイムツリー法、及びモンテカルロ法が挙げられ、当グループでは最初と最後の方法を使用している。適用した分析方法は、原証券のモデル化のために市場で採用されているものである。

適用した評価パラメータは、決算日時点の観察値又は標準的な観察値モデルを用いて決定された値に対応する。金融商品が系統立った市場で取引されていない場合は、対応する商品で最も活動的なブローカーの呼値を参考にして、又は呼値を推定して、評価パラメータを決定している。これら全てのパラメータは、ヒストリカルデータに基づいている。非上場先渡金融商品の価値を測定するために適用されたパラメータは、市場価格の概要を提供するシステムを用いて決定している。市場取引のスクリーンに表示される複数の市場参加者の買呼値及び売呼値が、毎日定時に同システムに記録され、当該する市場パラメータごとに単一価格が用いられる。

一部の複雑な金融商品（主に単一又は複数の資産を原資産とするカスタマイズされた株式のバリア・オプション、この商品は流動性が低く、満期が長い）は、活発な市場から観察可能なデータを入手できない場合、内部モデルを採用し、長期ボラティリティ、相関、配当見積り等の評価データを用いて、測定している。当初認識時、こうした複雑な金融商品は、取引価格で財政状態計算書に計上している。たとえモデルに基づく評価の結果とは異なる可能性があっても、取引価格は公正価値の最善の指標とみなされる。複雑な金融商品の取引価格と内部モデルから入手した値の差異は、一般的には利益を示し、「初日利得」と称されている。IFRSは、活発な市場で観察不能なモデル及びパラメータを用いて評価された商品の利ざやを認識することを禁じているので、かかる利ざやは繰り延べている。単一の資産を原資産とし、バリア価格が設定されていないオプションで実現した利ざやは、同金融商品の残存期間にわたって認識される。バリア・オプションの管理に伴う固有のリスクがあることにより、バリア・オプションを組み込んだ仕組商品の利ざやは、同商品の満期時に認識している。

■ *ヘッジ会計*

IAS第39号は、３種類のヘッジ関係を認めている。ヘッジ関係は、ヘッジ対象のリスクの種類に基づいて選択される。公正価値ヘッジは、金融資産又は負債の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジで、欧

州連合によって認められているように、固定利付資産及び負債並びに要求払預金に係る金利リスクのヘッジに用いている。キャッシュ・フロー・ヘッジは、金融資産又は負債、確定契約、又は実行される可能性が高い予定取引に伴うキャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーのヘッジである。特に変動利付資産及び負債（ロールオーバーを含む）に係る金利リスク、並びに発生する可能性が高い外貨建て収益に係る外国為替リスクについて、キャッシュ・フロー・ヘッジを利用している。

当グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ関係、すなわちヘッジ対象とヘッジ手段の関係を文書化している。この文書には、ヘッジ関係の管理目的、対応するリスク、ヘッジ対象、及びヘッジ手段の種類、並びにヘッジ関係の有効性の評価方法を記載する。

当グループは、ヘッジ開始時及びその存続期間を通じて、少なくとも各決算日において、ヘッジの有効性を評価している。

ヘッジ非有効部分は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」にて連結損益計算書に計上している。

金利リスクは、公正価値ヘッジ関係でカバーされる唯一のリスクである。

*公正価値*ヘッジ

デリバティブ金融商品の評価差額は、「ヘッジ手段であるデリバティブに係る受取利息又は支払利息等」として、ヘッジ対象の受取利息又は支払利息とともに連結損益計算書に計上している。

公正価値ヘッジ関係の場合、デリバティブは「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」で純損益を通じて公正価値で測定され、それに対応して、純損益を通じてヘッジ対象リスクを反映するべく、ヘッジ対象が再測定される。この規則は、ヘッジ対象が償却原価で会計処理される場合、又はヘッジ対象が売却可能に分類される金融資産の場合にも適用される。ヘッジ関係が完全に有効である場合、ヘッジ手段の公正価値変動によって、ヘッジ対象の公正価値変動が相殺される。

ヘッジ会計が適格とされるには、ヘッジの「有効性が高い」とみなされなければならない。ヘッジ手段に帰属する公正価値又はキャッシュ・フローの変動は、ヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を実際に相殺するものでなければならない。さらに両者の変動間の比率は、80%から125%の範囲内に収まっていなければならない。

ヘッジ関係が崩れた場合、又は有効性の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計の適用は非遡及的に中止される。ヘッジ手段であったデリバティブは売買目的のデリバティブに区分変更され、売買目的に適用される会計原則どおり認識される。その後ヘッジ対象要素の財政状態計算書計上額は、公正価値の変動を反映させるための調整が加えられなくなり、ヘッジ関連の調整累計額はヘッジ対象の残存期間にわたって償却される。ヘッジ対象が、期限前償還等の理由で財政状態計算書に計上されなくなると、調整累計額は直ちに損益で認識される。

*金利リスクの公正価値*ヘッジ

2004年10月に欧州連合がIAS第39号に行った変更より、固定金利負債の顧客ポートフォリオにおける顧客からの要求払をヘッジ対象に含めることが可能となった。この方法は当グループによって適用されている。この方法は当グループによって、資産・負債管理部門が実施している金利リスク・ヘッジの大部分に適用されている。

資産又は負債の各ポートフォリオについて、当行は、主要ビジネス・ライン別に各報告日に超過ヘッジがないこと確認している。

負債ポートフォリオは、ALM部門が設定した将来キャッシュ・フローの見積りに基づき、長期にわたり満期予定が組まれている。

ヘッジ対象の金融商品ポートフォリオに係る金利リスクの公正価値変動は、財政状態計算書の「金利リスク・ヘッジ対象投資の再評価による調整」という特別科目に計上しており、損益計算書にも対応する項目を計上している。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジの場合、有効性のあるヘッジ手段の損益は、「キャッシュ・フロー・ヘッジ目的デリバティブに係る未実現又は繰延損益」として株主資本の特定項目に認識する一方、ヘッジが有効でな

い部分は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として連結損益計算書に計上している。

株主資本で認識される金額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益計算書に影響を及ぼすのと同じタイミングで、「受取利息、支払利息及び同等物」として損益計算書に計上される。ヘッジ対象は、その会計上の区分固有の規定に準拠して引き続き認識される。

ヘッジ関係が崩れた場合、又は有効性の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計の適用は中止される。ヘッジ手段のデリバティブの再測定を受けて株主資本で認識された累積額は、ヘッジ対象の取引が損益に影響を及ぼすまで、又は同取引が実施されないことが明らかになるまで、引き続き株主資本で認識される。その後、これらの金額は損益計算書に振替えられる。

1.3.5 負債証券

公正価値オプションに基づいて分類されていない負債証券（譲渡性預金、銀行間取引市場証券、債券等）は、その発行価額（大半の場合は取引費用控除後の値）で会計処理している。

負債証券はその後、実効金利法に従って償却原価で評価している。

一部の「仕組」負債性金融商品には、組込デリバティブが含まれる場合がある。分離基準を満たし信頼性をもって評価できる場合、こうした組込デリバティブは主契約から分離している。

主契約は償却原価で事後測定される。公正価値の決定は、市場での相場価格又は評価モデルに基づいている。

1.3.6 劣後債

債務者が事業を清算する場合、他の債権者全員への弁済が終了し初めて劣後債の償還が可能になるため、劣後債は、有期か期間不確定かを問わず、その他の負債証券とは区別している。劣後債は、償却原価で評価している。

1.3.7 負債と株主資本との区別

IFRIC解釈指針第２号に従い、当該事業体が償還を拒否できる無条件の権利を有している場合、又は償還を禁止するか若しくは強く制限する法律又は法令に基づく規定がある場合、株主が所有している株式は株主資本となる。既存の法律又は法令を踏まえ、Crédit Mutuelグループの連結主体を構成する事業体が発行した株式は、株主資本で認識している。

当グループが証券保有者それぞれに金銭を提供するという契約債務がある場合、当グループが発行したその他の金融商品は、会計上、負債性金融商品に区分される。これは、当グループが発行する全ての劣後証券にあてはまる。

1.3.8 引当金

引当金の繰入れ及び戻入れは、対応する収益科目及び費用科目の性質に応じて分類されている。引当金は、財政状態計算書の負債に表示している。

過去の事象から生じた債務の決済に、経済的便益を具現化する経営資源の流出が必要になる可能性が高く、債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合、引当金を認識している。引当金額を決定するために、必要に応じて債務金額を割り引いている。

当グループが設定する引当金は、特に以下のものが含まれている。

- 法務リスク
- 社会的責任
- 契約したコミットメントの実行リスク
- 訴訟リスク及び保証コミットメント
- 税務リスク
- 住宅購入者貯蓄勘定及び住宅購入者貯蓄制度に関するリスク

1.3.9 顧客債務及び金融機関への負債

負債証券には、収益が確定している又は算定可能な金融負債が含まれている。これらは、連結財政状態計算書で当初認識され、その後は、公正価値オプションに基づいて認識された債務／負債を除き、報告日に実効金利法を用いて償却原価で評価される。

□ 規制貯蓄契約

「*comptes épargne logement*」（CEL - 住宅購入者貯蓄勘定）及び「*plans épargne logement*」（PEL - 住宅購入者貯蓄制度）は、フランス法で規制されている顧客（個人顧客）向け商品で、利付貯蓄の段階を経ると優遇住宅ローンを利用できる権利を取得できる。これらは、販売金融機関に次の２種類のコミットメントをもたらす。

- 貯蓄として預け入れられた金額につき固定金利（PELの場合のみ。CELに係る利回りは、インデクセーション算式に従って定期的に修正される変動金利と同等のもの）で利息を支払うというコミットメント
- 要請する顧客に所定の条件（PEL及びCELの両方について）で貸出金を供与するというコミットメント

これらのコミットメントは、顧客の統計的な行動様式及び市場データに基づいて見積られている。金利規制のない他の類似商品について個人顧客に提示される金利に基づいた場合における、当該商品にとっての不利な条件から生じる将来費用に対応するために、連結財政状態計算書の負債に引当金が計上されている。このようなアプローチの結果、規制対象のPEL及びCELの条件も同等になっている。損益計算書への影響は、「顧客に対する支払利息」として認識している。

1.3.10 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、手許現金、中央銀行及び金融機関への預金、コールローン並びに借入金が含まれる。

連結キャッシュ・フロー計算書において、UCITSは「営業活動によるキャッシュ・フロー」に分類されているため、分類変更を行う必要はない。

1.3.11 従業員給付

該当する場合、社会保障債務には引当金が設定され、「引当金」の科目に計上される。この項目の変動は、「人件費」として損益計算書で認識される。ただし数理計算上の差異に起因する部分はこの限りではなく、未実現又は繰延損益として株主資本で認識される。

□ 退職後確定給付

確定給付型退職後給付には、当グループが従業員に約束した給付を提供する公の又は黙示的な責任を負っている、年金制度、早期退職制度及び付加年金制度がある。

負債の金額は、こうした制度からの給付を計算するため、契約上の算式に基づいた受給権を勤務期間に配分する予測単位積増方式に従い、以下のような人口動態及び財務上の仮定に基づき現在価値に割り引いて算定される。

- 割引率　　優良社債の期末長期金利を参照して決定
- 昇給率　　年齢層、管理職・非管理職の区分、地域特性に従って評価
- インフレ率　　様々な満期のインフレ調整前OAT（フランス国債）利回りとインフレ調整後OAT利回りの比較に基づいて見積り
- 退職率　　事業年度末現在における長期契約の当行従業員数合計に占める退職者及び解雇者数の割合の過去３年間の平均に基づき、年齢層別に算定
- 退職時年齢　　実際の入社日又はその推定日及び退職給付制度改革法（フィヨン法）関連の仮定（ただし67才が上限）に基づき、個別に見積り

- 死亡率　　INSEE（*フランス国立統計経済研究所*）の TF 00-02生命表に準拠

仮定の変更による差額、及び過去の仮定と実際の結果との相違による差額は、数理計算上の差異となる。退職給付制度に制度資産がある場合には、当該資産は公正価値で評価され、その予想利回りの金額が損益計算書に計上される。実際の利回りと予想利回りとの差額も、数理計算上の差異となる。

数理計算上の差異は、未実現又は繰延損益として株主資本で認識される。制度の縮小又は制度の清算が行われた場合には債務が変動し、当該変動は当該事業年度の損益として認識される。

年金基金制度に基づく補足的年金

1993年９月13日のフランス銀行協会（AFB）のステッピング・ストーン合意契約により、金融機関の年金制度が改正され、1994年１月１日以降、全ての銀行はフランス国営年金制度のArrco及びAgircに加入している。当グループ傘下の銀行が加入する4つの年金基金も統合された。これらの基金は、ステッピング・ストーン合意契約に基づく様々な費用の支払いを規定している。その原資は積立金であり、必要な場合には、関連する加入者の銀行が支払う追加年次拠出（今後10年間の平均追加拠出率は、人件費の４％を上限とする）により補給される。統合後の年金基金は、2009年度にIGRS（追加退職給付を管理する公的機関）に転換された。IGRSでは資産の不足は生じていない。

その他の退職後確定給付

特別制度を含め、退職慰労金及び追加的な退職給付について、引当金が認識されている。これらの引当金は、在職中の全従業員が取得した資格に基づいて、特に被連結事業体の退職率並びに退職時に受益者に支払われる将来の給与及び賃金の見積り（必要に応じて社会保障負担金を加算）に基づいて、評価している。当グループ傘下のフランスの銀行の退職慰労金は、Crédit Mutuelグループの保険会社で完全連結子会社のACM Vieが引き受けた保険契約によって、60%以上カバーされている。

□　確定拠出退職後給付制度

当グループの事業体は、当グループから独立している組織が運営している多くの年金制度に拠出しているが、事業体は、当該年金制度の資産が負債を充足するには不十分である場合等に、公にも黙示的にも追加的な支払義務を負っていない。

こうした制度は当グループの債務にはあたらないため、引当金を設定していない。関連費用は、拠出金を支払う必要がある事業年度に認識される。

□　長期給付

これは、退職後給付及び退職給付とは別に、従業員が対象となる勤務を提供した期間終了後12ヶ月以降に支払われる見込みの給付で、長期勤続報酬や定期貯蓄勘定等が含まれる。

その他の長期給付に関する当グループの債務は、予測単位積増方式により測定されている。ただし、数理計算上の損失については、発生時に損益計算書で認識している。

長期勤続報酬に関する債務は保険契約でカバーされている場合があり、カバーされていない部分についてのみ引当金が設定されている。

□　従業員補足的退職給付制度

CM11及びCICグループの従業員は、強制加入の退職給付制度の補完としてACM Vie SAが提供している補足的退職給付制度から給付を受けている。

当グループの従業員は、２つの補足的退職給付制度（一方は確定拠出制度、他方は確定給付制度）から給付を受けている。確定拠出制度に基づく権利は従業員が当行を退職しても権利が確定するのに対し、確定給付制度に基づく権利は新規則に従い、従業員が定年退職した場合に限り権利が確定する。

CICグループの従業員も、強制加入の退職給付制度に加えて、ACM Vie SAによる補足的確定拠出年金制度からも給付を受けている。

□ 退職給付

この給付は、正規退職日前の契約終了時に、又は従業員が補償と引き換えに自発的退職の受諾を決意したのを受けて、当グループが支給するものである。報告日から12ヶ月以上経過した後に支払われる場合は、関連する引当金は現在価値に割り引かれる。

□ 短期給付

これは、事業年度末後12ヶ月以内に支払われる見込みの給付であり、給料、社会保障拠出金及び一定の賞与などの退職給付以外のものを含む。

従業員が勤務により得た権利に対する給付は、その勤務が当グループに提供された事業年度において、短期給付として費用に計上している。

1.3.12 保険

保険契約の締結により発生した資産及び負債に適用される会計方針及び評価方法は、IFRS第４号に従って定められている。これらは、契約済もしくは発効済の再保険契約、及び裁量権のある有配当条項付財務契約にも適用されている。

グループの保険会社が保有する他の資産及び契約した他の負債は、当グループの全ての資産及び負債と共通の規則に準拠している。

□ 資産

金融資産、投資不動産、及び固定資産は、本報告書記載の会計処理方法に準拠している。

ただし、ユニットリンク保険契約の責任準備金にあたる金融資産は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示している。

□ 負債

保険契約者及び受益者に対する負債を示す保険負債は、「保険契約に関する責任準備金」に表示している。これらは、フランスの一般に公正妥当と認められている会計原則(GAAP)に従って測定、認識し、連結している。

生命保険契約に関する責任準備金は、主に数理的準備金（一般的に、保険契約の解約払戻金に対応）で構成されている。引当対象のリスクは主として、（債務者の保険に関する）死亡、障害、就労不能である。

ユニットリンク保険契約の責任準備金は、当該契約の原資産の実現可能価額に基づき、報告日に測定される。

損害保険準備金は、未経過保険料（将来分の契約済保険料）及び未払保険金に対応する。

裁量権のある有配当条項が付加されている保険契約には、「シャドウ・アカウンティング」が適用される。その結果計上される繰延配当に対する引当金は、保険契約者帰属分のキャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロスを示す。これらの繰延配当に対する引当金は、当該事業体が資産又は負債で認識し、連結範囲内の事業体間で補填することはない。資産の部では、これらは別掲される。

報告日に、これらの保険契約に関する負債（繰延保険契約取得費用、取得ポートフォリオの価値など、関連する他の資産項目又は負債項目考慮後の値）を検証し、同日現在の見積将来キャッシュ・フローに引き当てるのに十分か確認している。責任準備金が不足していた場合は、当該期間に損益で認識する（後日戻し入れられる場合もある）。

□ 損益計算書

当グループが契約した保険契約について認識した収益及び費用は、「その他の活動からの収益」及び「その他の活動の費用」に表示している。

保険会社の自己勘定取引関連の収益及び費用は、それらに関係する項目で認識している。

1.3.13　有形固定資産及び無形固定資産

連結財政状態計算書に計上されている有形固定資産及び無形資産には、営業用資産と投資不動産が含まれている。営業用資産とは、サービス提供目的及び経営管理目的に使用する資産である。投資不動産は、賃貸料の稼得、キャピタル・ゲイン、又は双方を目的に保有する資産で構成されている。営業用資産と同様に、投資不動産も原価法で会計処理している。

有形固定資産及び無形資産は、取得原価に、経営者が意図したような運用を実現するために必要な場所と状態に当該資産を移動／修正する作業に直接帰属する費用を加算した金額で、認識している。不動産資産の建設時又は改修時に発生した借入費用は資産計上していない。

有形固定資産は、当初認識以降、取得原価を基礎に評価されるが、減価償却累計額及び減損損失累計額が取得原価から減額される。

資産が定期的に取り替える必要が生じうる、使途が異なる、又は経済的便益の消費パターンが異なる多くの要素で構成されている場合は、各構成要素を個別に認識し、それぞれの構成要素に適した償却方法に従って減価償却している。BFCMは、営業用不動産及び投資不動産にこの構成要素に基づくアプローチを採用している。

償却可能金額は、取得原価から残存価額（売却費用控除後）を差し引いた金額である。固定資産及び無形資産は、一般に耐用年数が経済耐用年数と等しいので、残存価額は考慮していない。

減価償却費及び償却費は、資産で具現化される経済的便益が当該事業体によって消費されると見込まれる方法に基づいて、資産の見積耐用年数にわたって計算される。耐用年数が不確定である無形資産は、償却の対象ではない。

営業用資産に関する減価償却額は、連結損益計算書に「固定資産に係る減価償却及び減損」として表示している。

投資不動産に関する減価償却額は、連結損益計算書に「その他の活動の費用」で計上している。

採用している償却期間の範囲は、以下のとおりである。

有形資産

- 土地、構築物、電気・ガス・水道設備　:15-30年
- 建物 - 建造物　:20-80年（当該建物の種類により異なる）
- 構造物 - 設備　:10-40年
- 定着物及び設置物　:５-15年
- 事務機器及び什器　:５-10年
- 保安設備　:３-10年
- 車両及び運搬具　:３-５年
- コンピュータ機器　:３-５年

無形資産

- 購入又は自社開発ソフトウェア　:１-10年
- 買収事業　:９-10年（顧客契約ポートフォリオを取得した場合）

報告期間の期末現在、減損の兆候がある場合には、償却性資産について減損テストを行う。非償却性固定資産（賃貸借権など）は、少なくとも年１回減損テストを行う。

減損の兆候がある場合、資産の回収可能価額と帳簿価額を比較している。資産に減損が生じていることが判明した場合は、減損損失が損益として認識され、未償却額が非遡及的に調整される。見積回収可能価額が変

動した場合、又は減損の兆候がなくなった場合、減損損失は戻し入れられるが、減損損失戻入後の帳簿価額は、減損が認識されなかった場合に算出されていたはずの帳簿価額を上回ってはならない。

営業用資産の減損損失は、連結損益計算書の「固定資産に係る減価償却及び減損」に計上している。

投資不動産に関する減損損失は、連結損益計算書において「その他の活動の費用」（減損損失の計上）及び「その他の活動からの収益」（減損損失の戻入）に計上している。

営業用固定資産の処分に係る利得及び損失は、連結損益計算書の「その他の資産の処分に係る純損益」に計上している。

投資不動産の処分に係る利得及び損失は、連結損益計算書の「その他の活動からの収益」又は「その他の活動の費用」に計上している。

投資不動産の公正価値は、財務書類の注記にて開示されている。これは、独立した専門家による市場価格を参考にした建物の評価に基づく－（レベル２）。

1.3.14　手数料

当グループは、関連するサービスの種類に応じて、受取手数料又は支払手数料を損益計上している。

貸出金の組成に直接関連する手数料は、ローンの期間を通じて認識される（1.3.1を参照）。

継続中のサービスの対価として支払われる手数料は、提供されるサービスの期間を通じて会計処理される。

重要な行為の履行の対価として支払われる手数料は、行為の履行時に全額、損益計算書に計上される。

1.3.15　法人税

「法人税」には、当期法人税等及び繰延税金が含まれる。

当期法人税等は、施行されている税法に基づいて計算している。

□　繰延税金

IAS第12号に基づき、のれん以外については、連結財政状態計算書に計上されている資産・負債と、税務上認識されている資産・負債の金額との間の一時差異に関して繰延税金資産・負債を計上している。

繰延税金は、将来の会計期間に適用される決算時において既知の税率に基づき、負債法に従って計算される。

繰延税金資産（純額）は回収可能性が高いと判断された場合に限り認識される。株主資本で認識されている未実現又は繰延損益に関する繰延税金（これらは直接株主資本に計上される）を除き、当期法人税等及び繰延税金は税務上の収益又は費用として認識している。

繰延税金資産又は負債は、所定の事業体又は税金グループ内で、同じ税務管轄内で発生する場合、及び相互に相殺できる法的権限がある場合、相殺している。

これらには割引計算を行っていない。

1.3.16　国が負担する一部の貸出金に係る利息

地方、農村セクター、及び居住用不動産取得に対する支援の枠組みにおいて、当グループ傘下の一部事業体は、フランス政府が定める低金利貸出金を供与している。その結果、こうした事業体は、顧客から受け取る金利と所定の指標金利との金利差に等しい補助金を政府から受け取っている。そのため、これらの補助制度の恩恵を受ける貸出金については、割引計算を行っていない。

こうした補償メカニズムに関する手続は、フランス政府が定期的に見直しを行っている。

政府から受け取った補助金は、IAS第20号に従って、「受取利息」に計上し、対応する貸出金の存続期間にわたり分割計上される。

1.3.17　金融保証（証券、預金及びその他の保証）及びファイナンス・コミットメント

金融保証は、負債性金融商品に関し所定の期日に債務者が弁済を履行できなかった結果として発生した損失に関し、受益者に補償として支払う場合、保険契約と同等とみなされる。

現行の取扱いを強化する追加的基準が審議中であるため、IFRS第４号に基づき、これらの金融保証は今でもフランスで一般に公正妥当と認められている会計原則（GAAP）に従って（すなわちオフ・バランス項目として）測定している。

そのため支払可能性が高い場合、こうした保証について、負債性引当金が計上されている。

それに対して、金融変数（価格、信用格付、若しくは指数等）又は非金融変数の変動に応じた支払を定めている金融保証は、変動した場合に変数が一方の契約当事者固有のものではないことを条件に、IAS第39号の適用対象とされる。そのため、これらの保証はデリバティブとして会計処理している。

IAS第39号の定義におけるデリバティブには該当しないファイナンス・コミットメントは、連結財政状態計算書に表示されず、IAS第37号に従って当該コミットメントの引当金が計上される。

1.3.18　外貨業務

現地通貨以外の外貨建資産及び負債は、決算日の為替レートで換算している。

□　貨幣性金融資産又は負債

この項目の換算から生じる外国為替差損益は、損益計算書に「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」に計上している。

□　非貨幣性金融資産又は負債

外国為替差損益は、該当項目が「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として純損益を通じて公正価値で評価されるものに分類される場合又は売却可能金融資産に区分され、「未実現又は繰延損益」に分類される場合に、損益計算書に計上される。

1.3.19　売却目的保有固定資産及び非継続事業

売却目的で保有し、かつその売却が報告期間末後12ヶ月以内に行われる可能性が非常に高い場合、固定資産（又は固定資産群）はこの区分に分類される。

関連する資産及び負債は、「売却目的保有固定資産」及び「売却目的保有固定資産関連の負債」の項目で財政状態計算書に個別に表示される。当区分の項目は、帳簿価額又は売却費用控除後公正価値のどちらか低い方の金額で測定し、減価償却／償却は行われない。

売却目的保有資産又は関連負債の価値が減損した場合、損益計算書上で減損損失を認識している。

非継続事業には、売却目的で保有する事業、又は既に閉鎖した事業、及び転売だけを目的に取得した子会社が含まれる。非継続事業関連の損益は、全て損益計算書の「非継続事業及び売却目的保有資産に係る純損益」に別掲される。

1.3.20　財務書類の作成に際して使用した判断及び見積り

財務書類の作成には、収益及び費用、また財政状態計算書における資産及び負債、並びに財務書類への注記に重大な影響を及ぼす仮定及び見積りが必要となる。

この場合、経営者は必要な見積りに到達するために、自らの判断及び経験に基づき、財務書類作成日現在入手可能な情報を利用する。これは特に、以下の場合にあてはまる。

- 負債性金融商品及び資本性金融商品の減損
- 活発な市場に上場されておらず、「売却可能金融資産」又は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債」として分類されている金融商品を評価するための計算モデルの使用
- 活発な市場に上場されておらず、「貸出金及び債権」又は「満期保有目的金融資産」に分類されている金融商品の公正価値算定（それに関する情報は、財務書類へ注記しなければならない）
- 無形資産について実施する減損テスト
- 退職給付債務及びその他の従業員給付を含む引当金の測定

次へ

連結財務書類への注記

注記は、百万ユーロで表示している。

注記２　- 事業別及び地域別の連結損益計算書の内訳

当グループの事業活動は、以下の通りである。
・リテール・バンキングは、CICの地方銀行、Targobank Germany、Cofidis、Banco Popular Español、Banque Marocaine du Commerce Exterieur、Banque de Tunisie、及びネットワークを通じて商品を販売するすべての専門事業（設備及び不動産の賃貸、債権回収、集団投資、従業員貯蓄制度、不動産）全体を指す。
・保険ビジネスは、Assurances du Crédit Mutuelグループで構成される。
・コーポレート・バンキング及び資本市場には、以下のものが含まれる。
a）主要な法人顧客及び金融機関の顧客に対する融資、専門型貸出金、国際業務、及び外国支店
b）資本市場業務全般（顧客勘定及び自己勘定による金利商品、外国為替、及び株式の取引。市場仲介サービスを含む。）
・プライベート・バンキングは、フランス内外で、この分野を専門にしているすべての会社を含む。
・当グループの自己勘定で行うプライベート・エクイティ及び同ビジネスの別部門で構成されるフィナンシャル・エンジニアリング。
・全社及び持株会社のサービスには、個別ビジネス・ラインに帰属できないすべての業務（持株会社の場合）、全社サービスのみを提供する事業部門、中間持株会社、並びに営業用不動産を保有する特定の事業体及びIT事業体も含まれる。
各連結子会社は、当グループの経営成績への貢献に基づき、その中核事業に対応する単一のビジネス・ラインに分類されている。ただしCIC及びBFCMは、複数のビジネス・ラインにわたっているため、この限りではない。よって両社の収益、費用、及び財政状態計算書項目は、分析上、当該ビジネス・ラインに配分している。財政状態計算書項目の内訳についても同様である。

2a - ビジネス・ライン別の連結財政状態計算書科目の内訳

2015年12月31日	リテール・バンキング	保険	コーポレート・バンキング及び資本市場	プライベート・バンキング	プライベート・エクイティ	IT、全社及び持株会社	合計
資産							
現金、中央銀行及び郵便銀行への預け金	2,361	0	3,334	2,173	0	1,985	9,853
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	137	10,649	13,372	146	2,087	0	26,392
ヘッジ目的デリバティブ	1,466	0	2,122	3	0	1,604	5,195
売却可能金融資産	759	59,428	36,664	2,396	5	1,073	100,324
金融機関への貸出金及び債権	14,980	946	31,417	899	2	38,635	86,879
顧客への貸出金及び債権	156,885	345	21,585	11,992	0	97	190,903
満期保有目的金融資産	9	10,785	0	0	0	591	11,385
関連会社株式	1,208	139	0	0	0	1,108	2,455
負債							
現金、中央銀行及び郵便銀行からの預り金	0	0	0	0	0	0	0
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	111	5,458	7,146	144	0	0	12,859
ヘッジ目的デリバティブ	794	0	4,689	186	0	65	5,733
金融機関に対する負債	27,024	0	22,266	0	0	0	49,290
顧客に対する債務	129,337	76	10,731	18,601	0	3,296	162,041
負債証券	29,608	0	75,554	14	0	0	105,176

2014年12月31日	リテール・バンキング	保険	コーポレート・バンキング及び資本市場	プライベート・バンキング	プライベート・エクイティ	IT、全社及び持株会社	合計
資産							
現金、中央銀行及び郵便銀行への預け金	1,854	0	2,855	678	0	17,953	23,341
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	261	11,506	15,260	176	2,003	0	29,206
ヘッジ目的デリバティブ	1,819	0	2,012	2	0	2,097	5,931
売却可能金融資産	864	55,155	32,014	2,307	8	941	91,290
金融機関への貸出金及び債権	5,304	34	46,172	1,323	6	8,746	61,586
顧客への貸出金及び債権	149,271	490	18,738	10,432	0	174	179,105
満期保有目的金融資産	57	10,286	10	0	0	589	10,943
関連会社株式	1,183	179	0	0	0	1,153	2,514
負債							
現金、中央銀行及び郵便銀行からの預り金	0	0	0	59	0	0	59
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	204	4,530	11,444	173	0	0	16,351
ヘッジ目的デリバティブ	1,095	0	5,332	207	0	37	6,670
金融機関に対する負債	15,454	0	19,882	0	0	0	35,336
顧客に対する債務	116,340	96	12,955	16,507	0	2,276	148,174
負債証券	30,225	0	75,000	20	0	0	105,245

2b - ビジネス・ライン別の連結損益計算書科目の内訳

2015年12月31日	リテール・バンキング	保険	コーポレート・バンキング及び資本市場	プライベート・バンキング	プライベート・エクイティ	IT、全社及び持株会社	グループ間取引	合計
銀行業務純益（損失）	6,449	1,501	785	510	172	-115	-82	9,219
一般営業費用	-3,896	-449	-287	-371	-41	-496	82	-5,457
営業総利益	2,553	1,053	498	139	131	-611	0	3,762
貸倒引当金繰入／戻入-純額	-685		-20	9	0	-1		-696
その他の資産の純処分益（損）	73	29		-4		-143		-46
税引前当期純利益	1,942	1,081	478	143	131	-755		3,020
法人税	-674	-373	-187	-41	-5	160		-1,120
放棄資産に対する税金を控除した損益				-23				-23
当期純利益（損失）	**1,268**	**708**	**291**	**79**	**126**	**-595**		**1,877**
非支配持分に帰属する当期純利益								335
当グループに帰属する当期純利益								**1,543**

2014年12月31日	リテール・バンキング	保険	コーポレート・バンキング及び資本市場	プライベート・バンキング	プライベート・エクイティ	IT、全社及び持株会社	グループ間取引	合計
銀行業務純益（損失）	6,007	1,545	718	458	149	-332	-88	8,456
一般営業費用	-3,768	-408	-285	-338	-38	-501	88	-5,249
営業総利益	2,238	1,138	433	120	111	-833		3,206
貸倒引当金繰入／戻入-純額	-776		29	-2		1		-748
その他の資産の純処分益（損）	62	-56		1		60		67
税引前当期純利益	1,525	1,082	461	119	111	-772		2,525
法人税	-519	-422	-124	-32		272		-824
当期純利益（損失）	**1,006**	**660**	**338**	**87**	**111**	**-500**		**1,701**
非支配持分に帰属する当期純利益								317
当グループに帰属する当期純利益								**1,384**

2c -地域別の連結財政状態計算書科目の内訳

	2015年12月31日				2014年12月31日			
	フランス	フランス以外の欧州	その他*	合計	フランス	フランス以外の欧州	その他*	合計
資産								
現金、中央銀行及び郵便銀行への預け金	2,371	4,145	3,337	9,853	18,336	2,147	2,858	23,341
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	25,188	533	671	26,392	27,856	521	829	29,206
ヘッジ目的デリバティブ	5,189	4	2	5,195	5,928	3	0	5,931
売却可能金融資産	93,316	4,594	2,414	100,324	86,142	4,172	977	91,290
金融機関への貸出金及び債権	84,061	1,661	1,157	86,879	57,984	2,181	1,421	61,586
顧客への貸出金及び債権	158,261	26,785	5,857	190,903	150,410	24,017	4,677	179,105
満期保有目的金融資産	11,344	41	0	11,385	10,943	0	0	10,943
関連会社株式	1,207	637	611	2,455	1,267	682	566	2,514
負債								
現金、中央銀行及び郵便銀行からの預り金	0	0	0	0	0	59	0	59
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	12,357	386	116	12,859	15,702	479	170	16,351
ヘッジ目的デリバティブ	5,537	187	10	5,733	6,445	207	18	6,670
金融機関に対する負債	35,536	8,111	5,644	49,290	20,595	9,698	5,044	35,336
顧客に対する債務	130,284	30,895	862	162,041	119,624	27,912	638	148,174
負債証券	97,203	1,887	6,086	105,176	98,534	2,352	4,358	105,245

**米国、シンガポール、チュニジア、及びモロッコ*

2d -地域別の連結損益計算書科目の内訳

	2015年12月31日				2014年12月31日			
	フランス	フランス以外の欧州	その他*	合計	フランス	フランス以外の欧州	その他*	合計
銀行業務純益（損失）	6,794	2,216	209	9,219	6,405	1,855	196	8,456
一般営業費用	-3,879	-1,472	-107	-5,458	-3,796	-1,366	-87	-5,249
営業総利益	2,915	744	103	3,761	2,609	488	109	3,206
貸倒引当金繰入／戻入-純額	-491	-183	-22	-696	-586	-236	74	-748
その他の資産の純処分益（損）**	-137	10	82	-46	67	18	-18	67
税引前当期純利益	2,287	570	163	3,020	2,090	270	165	2,525
当期純利益	1,377	385	115	1,877	1,376	200	125	1,701
当グループに帰属する当期純利益	1,112	322	108	1,542	1,101	149	134	1,384

**米国、シンガポール、チュニジア、及びモロッコ*
2015年度の銀行業務純益（全社及び持株会社のビジネス・ラインを除く。）の27.9%は、外国事業によるものであった。
***関連会社純利益及びのれん減損損失も含む。*

注記３ - 連結の範囲

3a -連結の範囲

グループの親会社はBanque Federative du Crédit Mutuelである。

	国名	2015年12月31日			2014年12月31日		
		支配割合	持分比率	方法*	支配割合	持分比率	方法*
A. 銀行業ネットワーク							
Banque Européenne du Crédit Mutuel (BECM)	フランス	96	96	FC	96	96	FC
BECM Frankfurt (BECMの支店)	ドイツ	100	96	FC	100	96	FC
BECM Saint Martin (BECMの支店)	セント・マーチン	100	96	FC	100	96	FC
CIC Est	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CIC Iberbanco	フランス	100	100	FC	100	100	FC
CIC Lyonnaise de Banque (LB)	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CIC Nord Ouest	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CIC Ouest	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CIC Sud Ouest	フランス	100	94	FC	100	94	FC
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	フランス	94	94	FC	94	94	FC
CIC London (CICの支店)	イギリス	100	94	FC	100	94	FC
CIC New York (CICの支店)	アメリカ合衆国	100	94	FC	100	94	FC
CIC Singapore (CICの支店)	シンガポール	100	94	FC	100	94	FC
Targobank AG & Co. KgaA	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targobank Spain	スペイン	50	50	EM	50	50	EM
B. 銀行業ネットワーク - 子会社							
Bancas	フランス	50	50	EM	50	50	EM
Banco Popular Español	スペイン	4	4	EM	4	4	EM
Banco Cofidis SA	ポルトガル	100	55	FC			
Banco Banif Mais SA Espagne (Banco Cofidis SAの支店)	スペイン	100	55	FC			
Banco Banif Mais SA Slovaquie (Banco Cofidis SAの支店)	スロバキア	100	55	FC			
Banco Cofidis SA (Spółka Akcyjna) Oddział w Polsce (Banco Cofidis SAの支店)	ポーランド	100	55	FC			
Banif Plus Bank	ハンガリー	100	55	FC			
Banque de Tunisie	チュニジア	34	34	EM	34	34	EM
Banque du Groupe Casino	フランス	50	50	EM	50	50	EM
Banque Européenne du Crédit Mutuel Monaco	モナコ	100	96	FC	100	96	FC
Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE)	モロッコ	26	26	EM	26	26	EM
Cartes et crédits à la consommation	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Centax SA	イタリア			MER			
CM-CIC Asset Management	フランス	74	73	FC	74	73	FC
CM-CIC Bail	フランス	99	93	FC	99	93	FC
CM-CIC Bail Espagne (CM-CIC Bailの支店)	スペイン	99	93	FC			
CM-CIC Epargne salariale	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CM-CIC Factor	フランス	96	89	FC	96	89	FC
CM-CIC Gestion	フランス	100	73	FC	100	73	FC
CM-CIC Home Loan SFH	フランス	100	100	FC	100	100	FC
CM-CIC Lease	フランス	100	97	FC	100	97	FC
CM-CIC Leasing Benelux	ベルギー	100	93	FC	100	93	FC
CM-CIC Leasing GmbH	ドイツ	100	93	FC	100	93	FC
Cofidis Belgium	ベルギー	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis France	フランス	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis Spain (Cofidis Franceの支店)	スペイン	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis Hungary (Cofidis Franceの支店)	ハンガリー	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis Portugal (Cofidis Franceの支店)	ポルトガル	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis Italy	イタリア	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis Czech Republic	チェコ共和国	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis Slovakia	スロバキア	100	55	FC	100	55	FC
Creatis	フランス	100	55	FC	100	55	FC
FCT CMCIC Home loans	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Fivory (旧BCMI)	フランス	99	99	FC	100	100	FC
Monabanq	フランス	100	55	FC	100	55	FC
SCI La Tréflière	フランス	46	46	EM	46	46	EM
SOFEMO - Société Fédérative Europ. de Monétique et de Financement	フランス			MER	100	55	FC
Targo Dienstleistungs GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Finanzberatung GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
C. コーポレート・バンキング及び資本市場							
Banque Fédérative du Crédit Mutuel Francfort (BFCMの支店)	ドイツ			NC	100	100	FC
Cigogne Management	ルクセンブルク	100	96	FC	100	96	FC
CM-CIC Securities	フランス	100	94	FC	100	94	FC
Diversified Debt Securities SICAV - SIF	ルクセンブルク	100	94	FC	100	94	FC
Divhold	ルクセンブルク			MER	100	94	FC
Ventadour Investissement	フランス	100	100	FC	100	100	FC
D. プライベート・バンキング							
Banque de Luxembourg	ルクセンブルク	100	94	FC	100	94	FC
Banque Pasche	スイス	100	94	FC	100	94	FC
Banque Transatlantique	フランス	100	94	FC	100	94	FC
Banque Transatlantique Belgium	ベルギー	100	94	FC	100	94	FC
Banque Transatlantique London (BTの支店)	イギリス	100	94	FC	100	94	FC
Banque Transatlantique Luxembourg	ルクセンブルク	100	94	FC	100	94	FC
Banque Transatlantique Singapore	シンガポール	100	94	FC	100	94	FC

	国名	2015年12月31日			2014年12月31日		
		支配割合	持分比率	方法*	支配割合	持分比率	方法*
CIC Switzerland	スイス	100	94	FC	100	94	FC
Dubly-Douilhet Gestion	フランス	100	94	FC	100	94	FC
Pasche Finance SA Fribourg	スイス			MER	100	94	FC
Serficom Brasil Gestao de Recursos Ltda	ブラジル			NC	97	91	FC
Serficom Family Office Brasil Gestao de Recursos Ltda	ブラジル			NC	100	94	FC
Serficom Family Office SA	スイス			NC	100	94	FC
Transatlantique Gestion	フランス	100	94	FC	100	94	FC
Trinity SAM (旧Banque Pasche Monaco SAM)	モナコ			NC	100	94	FC
E. プライベート・エクイティ							
CM-CIC Capital et Participations	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CM-CIC Conseil	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CM-CIC Innovation (旧CM-CIC Capital Innovation)	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CM-CIC Investissement (旧CM-CIC Capital Finance)	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CM-CIC Investissement SCR (旧CM-CIC Investissement)	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CM-CIC Proximitè	フランス	100	94	FC	100	94	FC
Sudinnova	フランス	66	62	FC	66	62	FC
F. 全社及び持株会社							
Adepi	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CIC Participations	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CM Akquisitions	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
CMCP - Crédit Mutuel Cartes de Paiement	フランス	45	45	EM	45	45	EM
Cofidis Participations	フランス	55	55	FC	55	55	FC
Cofidis SGPS SA	ポルトガル	100	55	FC			
Euro-Information	フランス	26	26	EM	26	26	EM
Euro Protection Surveillance	フランス	25	25	EM	25	25	EM
Gesteurop	フランス	100	94	FC	100	94	FC
Groupe Républicain Lorrain Communication (GRLC)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
L'Est Républicain	フランス	92	92	FC	92	92	FC
SAP Alsace (旧SFEJIC)	フランス	99	97	FC	99	97	FC
Société Civile de Gestion des Parts dans l'Alsace (SCGPA)	フランス	50	50	FC	50	50	FC
Société de Presse Investissement (SPI)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Société d'Investissement Medias (SIM) (旧EBRA)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Targo Akademie GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Deutschland GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo IT Consulting GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo IT Consulting GmbH Singapore (Targo IT Consulting GmbHの支店)	シンガポール	100	100	FC	100	100	FC
Targo Management AG	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Realty Services GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
G. 保険会社							
ACM GIE	フランス	100	72	FC	100	72	FC
ACM IARD	フランス	96	69	FC	96	69	FC
ACM Nord IARD	フランス	49	35	EM	49	35	EM
ACM RE	ルクセンブルク	100	72	FC	100	72	FC
ACM Services	フランス	100	72	FC	100	72	FC
ACM Vie	フランス	100	72	FC	100	72	FC
Agrupació AMCI d ' Assegurances i Reassegurances S.A.	スペイン	95	69	FC	73	60	FC
Agrupació Bankpyme Pensiones	スペイン	95	69	FC	73	60	FC
Agrupació Serveis Administratius	スペイン	95	69	FC	73	60	FC
AMDIF	スペイン	95	69	FC	73	60	FC
Amgen Seguros Generales Compañía de Seguros y Reaseguros SA (旧 Royal Automobile Club de Catalogne)	スペイン	100	72	FC	49	35	EM
AMSYR	スペイン	95	69	FC	73	60	FC
Asesoramiento en Seguros y Previsión Atlantis SL	スペイン	80	58	FC			
Assistencia Avançada Barcelona	スペイン	95	69	FC	73	60	FC
Astree	チュニジア	30	22	EM	30	22	EM
Atlantis Asesores SL	スペイン	80	58	FC			
Atlantis Correduría de Seguros y Consultoría Actuarial SA	スペイン	60	43	FC			
Atlantis Vida, Compañía de Seguros y Reaseguros SA	スペイン	88	65	FC			
Atlantis, Compañía de Seguros y Reaseguros SA	スペイン	100	72	FC			
GACM España	スペイン	100	72	FC			
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	フランス	73	72	FC	73	72	FC
ICM Life	ルクセンブルク	100	72	FC	100	72	FC
Immobilière ACM	フランス	100	72	FC	100	72	FC
Margem-Mediação Seguros, Lda	ポルトガル	100	55	FC			
Partners	ベルギー	100	72	FC	100	72	FC
Procourtage	フランス	100	72	FC	100	72	FC
RMA Watanya	モロッコ	22	16	EM	22	16	EM
Serenis Assurances	フランス	100	72	FC	100	72	FC
Serenis Vie	フランス	100	72	FC	100	72	FC
Voy Mediación	スペイン	90	64	FC	90	64	FC
H. その他の会社							
Affiches D'Alsace Lorraine	フランス	100	100	FC	100	98	FC
Alsace Média Participation	フランス			MER	100	98	FC
Alsacienne de Portage des DNA	フランス	100	100	FC	100	98	FC
CM-CIC Immobilier	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Distripub	フランス	100	97	FC	100	97	FC
Documents AP	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Est Bourgogne Médias	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Foncière Massena	フランス	100	72	FC	100	72	FC

	国名	2015年12月31日			2014年12月31日		
		支配割合	持分比率	方法*	支配割合	持分比率	方法*
France Régie	フランス	100	100	FC	100	98	FC
GEIE Synergie	フランス	100	55	FC	100	55	FC
Groupe Dauphiné Media (旧Publiprint Dauphiné)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Groupe Progrès	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Groupe Républicain Lorrain Imprimeries(GRLI)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Immocity	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Jean Bozzi Communication	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Journal de la Haute Marne	フランス	50	46	EM	50	46	EM
La Liberté de l'Est	フランス	97	89	FC	97	89	FC
La Tribune	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Le Dauphiné Libéré	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Le Républicain Lorrain	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Les Dernières Nouvelles d'Alsace	フランス	100	100	FC	100	98	FC
Les Dernières Nouvelles de Colmar	フランス			MER	100	98	FC
Lumedia	ルクセンブルク	50	50	EM	50	50	EM
Massena Property	フランス			MER	100	72	FC
Massimob	フランス			MER	100	69	FC
Mediaportage	フランス	100	97	FC	100	97	FC
Presse Diffusion	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Publiprint province n° 1	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Républicain Lorrain Communication	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Républicain Lorrain TV News	フランス	100	100	FC	100	100	FC
SCI ACM	フランス	87	62	FC	87	62	FC
SCI Le Progrès Confluence	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Société d'Edition de l'Hebdomadaire du Louhannais et du Jura (SEHLJ)	フランス	100	100	FC	100	100	FC

*方法：

FC = 全部連結

PC = 比例連結

EM = 持分法

NC = 非連結

MER= 合併

3b -連結の範囲に含まれる地域別のデータ

フランス通貨金融法、2013年7月26日付第2013-672号の第7条（L. 511-45条を改正）では、金融機関に各国又は各領域における企業ならびに活動に関する情報を公表するよう求めている。各企業が本拠地を置いている国は、連結の範囲に示してある。2015年12月21日付指令で定められているリストに含まれる非協力的な国や領域において、当グループの拠点で、2009年10月6日付法令で要求されている基準を満たしている場所はない。

国名	銀行業務純益	税引前利益／損失	当期税金	繰延税金	その他の税金	従業員数	政府補助金
ドイツ	1,203	276	-113	37	-60	7,071	0
ベルギー	126	33	-6	2	-8	574	0
スペイン	255	100	-23	0	-8	1,511	0
米国	136	75	-8	-39	-5	84	0
フランス	6,790	3,274	-915	4	-989	27,988	0
ハンガリー	18	7	0	0	-2	172	0
イタリア	32	1	0	0	-1	190	0
ルクセンブルク	294	138	-35	5	-18	801	0
モロッコ	0	65	0	0	0	0	0
モナコ	3	2	0	0	0	9	0
ポーランド	0	0	0	0	0	0	0
ポルトガル	136	79	-21	0	-4	596	0
チェコ共和国	7	-2	0	0	-1	154	0
英国	43	32	-7	1	-2	47	0
セント・マーチン	2	1	0	0	0	8	0
シンガポール	71	13	-1	0	-3	232	0
スロバキア	0	-1	0	0	0	1	0
スイス	103	20	-3	0	-10	308	0
チュニジア	0	17	0	0	0	0	0
合計	**9,219**	**4,130**	**-1,131**	**10**	**-1,111**	**39,746**	**0**

3c -重要な非支配持分のある全部連結企業

2015年12月31日	連結財務書類における非支配持分				全部連結企業に関する財務情報*			
	保有比率	当期純利益	株主持分	非支配株主への支払配当金	資産合計	OCI引当金	銀行業務純益	当期純利益
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	28%	208	2,190	-78	92,214	1,036	1,501	694
Cofidis Belgium	45%	6	309	0	794	-1	95	13
Cofidis France	45%	11	314	0	6,861	-4	553	35

* 勘定及び会社間取引の消去前

2014年12月31日	連結財務書類における非支配持分				全部連結企業に関する財務情報*			
	保有比率	当期純利益	株主持分	非支配株主への支払配当金	資産合計	OCI引当金	銀行業務純益	当期純利益
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	28%	195	2,128	-74	87,201	1,123	1,545	645
Cofidis Belgium	45%	9	299	0	777	-2	97	19
Cofidis France	45%	9	325	0	5,757	-4	522	29

* 勘定及び会社間取引の消去前

3d -非連結のストラクチャード・エンティティへの投資

当グループは、業務の一環として、また顧客のニーズに応えるために、非連結のストラクチャード・エンティティと業務を行っている。
非連結のストラクチャード・スポンサード・エンティティの主な種類は以下のとおりである。
- ABCP証券化コンディット：
当グループはコンディットであるGeneral Funding Ltd.を保有し、顧客の証券化取引の借り換えのために国債を用いている。当グループは、このコンディットのスポンサーになっており、国債投資に対する保証を供与している。2015年12月31日現在、1件の取引が進行中であった。
- アセット・ファイナンス：
当グループは、ストラクチャード・エンティティがリース用資産を保有すること、また借入金返済のために関連するリース支払を利用することのみを目的として、ストラクチャード・エンティティに融資を行っている。資金調達の完了時にこれらのエンティティは解散する。通常、当グループが唯一の株主である。
これらの2つの種類については、ストラクチャード・エンティティに対する最大の損失エクスポージャーは、ストラクチャード・エンティティが調達した資産の簿価に応じて決まる。
- 集合投資会社又はファンド：
当グループはアセット・マネジャー兼カストディアンとして業務を行っている。顧客に、自らは投資していないファンドを提案している。当グループは、これらの専用あるいは一般のファンドを販売、運用し、それに対して手数料を受け取っている。受益証券保有者や株主に対して保証を供与する特定のファンドについては、当グループは実行されたスワップ取引の相手方となることもある。
当グループがマネジャーで投資家であり、最初に自らのために行動するよう求められるような例外を除き、関係企業は連結の範囲に含まれる。
非連結のストラクチャード・エンティティに対する持分により、契約ベースであるかどうかに関わらず、当グループはこのエンティティの業績に関連する収益の変動にさらされている。
当グループのリスクは、主に、経営又はカストディ・マンデートの不履行というオペレーショナル・リスクであり、関連する場合は、投資合計額におけるリスク・エクスポージャーが含まれる。
当会計年度中に、当グループのストラクチャード・エンティティに対して金融資源は供与されなかった。

2015年12月31日	証券化会社（SPV）	アセット・マネジメント（UCITS/SCPI）*	その他のストラクチャード・エンティティ**
資産合計	0	7,992	1,890
金融資産簿価	0	4,530	671

* 当グループが20%以上を保有し、資産運用を行っているUCITSに関連する金額。ただし、被保険当事者が保有する勘定分を除く。

** その他のストラクチャード・エンティティとはアセット・ファイナンス事業体を指す。

3e -売却目的保有固定資産及び非継続事業

IFRS第５号「売却目的保有固定資産及び非継続事業」に従い、Banque Pascheの事業は「売却目的保有固定資産」、「売却目的保有固定資産関連の負債」及び「非継続事業及び売却目的保有資産に係る税引後損益」の項目に分類される。

Banque Pascheの連結財務書類への影響額	2015年12月31日	2014年12月31日
資産合計	116	304
銀行業務純益	0	6
株主持分	78	137
当社所有者に帰属する純損失	-21	-15

注記 4 -現金及び中央銀行への預け金

4a -金融機関への貸出金及び債権

	2015年12月31日	2014年12月31日
現金及び中央銀行への預け金		
中央銀行への預け金	9,142	22,581
うち法定準備預金	1,394	1,534
現金	711	760
合計	**9,853**	**23,341**
金融機関への貸出金及び債権		
Crédit Mutuelネットワーク勘定(1)	4,827	5,008
その他の当座預金	1,562	4,848
貸出金	71,142	40,486
その他受取債権	727	610
活発な市場に上場していない証券	935	1,494
売戻契約	7,399	8,833
個別減損債権	0	3
未収利息	286	306
減損引当金	0	-3
合計	**86,879**	**61,586**

(1) 主に貯蓄勘定であるLEP、LDD、Livret bleuに関連するフランス預金供託金庫（Caisse des Dépôts et Consignations）（CDC）との間の未返済残高である。

4b -金融機関に対する負債

	2015年12月31日	2014年12月31日
中央銀行からの預り金	0	59
金融機関に対する負債		
Crédit Mutuelネットワーク勘定	0	0
その他の当座預金	9,293	1,828
借入金	15,494	15,132
その他の負債	678	166
売戻契約	23,765	18,161
未払利息	59	50
合計	**49,290**	**35,395**

注記5 - 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

5a - 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	2015年12月31日			2014年12月31日		
	売買目的	公正価値オプション	合計	売買目的	公正価値オプション	合計
. 証券	9,464	12,728	22,193	10,161	13,685	23,846
- 政府証券	1,638	1	1,638	2,668	1	2,669
- 債券及びその他の利付証券	6,840	1,830	8,671	6,759	2,501	9,259
. *上場*	*6,840*	*1,399*	*8,239*	*6,759*	*2,210*	*8,969*

．非上場	*0*	*432*	*432*	*0*	*290*	*290*
- 株式及びその他の変動収益証券	986	10,898	11,884	734	11,184	11,918
．上場	*986*	*9,033*	*10,019*	*734*	*9,352*	*10,086*
．非上場	*0*	*1,865*	*1,865*	*0*	*1,832*	*1,832*
．売買目的デリバティブ金融商品	4,029	0	4,029	5,338	0	5,338
．その他の金融資産		170	170		21	21
うち売戻契約		*0*	*0*		*21*	*21*
合計	**13,493**	**12,898**	**26,392**	**15,499**	**13,707**	**29,206**

5b - 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

	2015年12月31日	2014年12月31日
売買目的で保有している金融負債	7,163	9,299
公正価値オプションにより純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	5,697	7,052
合計	**12,859**	**16,351**

売買目的で保有している金融負債

	2015年12月31日	2014年12月31日
. 有価証券の信用売り	2,810	3,401
- 政府証券	0	2
- 債券及びその他の利付証券	1,577	2,440
- 株式及びその他の変動収益証券	1,233	959
. 売買目的デリバティブ金融商品	4,238	5,709
. 売買目的で保有しているその他の金融負債	115	189
合計	**7,163**	**9,299**

公正価値オプションにより純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

	2015年12月31日			2014年12月31日		
	帳簿価額	満期価額	差異	帳簿価額	満期価額	差異
. 発行済証券	109	109	0	0	0	0
. 銀行間負債	5,588	5,587	1	6,951	6,951	0
. 顧客に対する債務	0	0	0	101	101	0
合計	**5,697**	**5,696**	**1**	**7,052**	**7,052**	**-0**

5c - 公正価値ヒエラルキー2015年12月31日

2015年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売却可能（AFS）	93,878	2,763	3,683	100,325
- 政府証券及び類似証券 -AFS	24,029	438	0	24,466
- 債券及びその他の利付証券 - AFS	61,181	2,219	1,953	65,354
- 株式及びその他の変動収益証券 - AFS	7,800	25	211	8,037
- 非連結会社への投資及びその他の長期投資 - AFS	856	74	1,144	2,074
- 関連会社への投資 - AFS	12	6	375	394
売買目的／公正価値オプション（FVO）	17,171	5,835	3,385	26,392
- 政府証券及び類似証券 - 売買目的	1,289	349	0	1,638
- 政府証券及び類似証券 -FVO	1	0	0	1
- 債券及びその他の利付証券 - 売買目的	4,873	1,474	493	6,840
- 債券及びその他の利付証券 - FVO	1,181	331	318	1,830
- 株式及びその他の変動収益証券 - 売買目的	985	0	1	986
- 株式及びその他の変動収益証券 - FVO	8,825	456	1,617	10,898
- 金融機関への貸出金及び債権 - FVO	0	170	0	170
- 顧客への貸出金及び債権 -FVO	0	0	0	0
- デリバティブ及びその他の金融資産 - 売買目的	18	3,055	956	4,029
ヘッジ目的デリバティブ	0	5,135	60	5,195
合計	**111,050**	**13,733**	**7,129**	**131,912**
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融負債				
売買目的／公正価値オプション（FVO）	2,888	9,113	859	12,859
- 金融機関に対する負債 - FVO	0	5,588	0	5,588
- 顧客に対する債務 - FVO	0	0	0	0
- 負債証券 - FVO	0	109	0	109
- 劣後債 - FVO	0	0	0	0
- デリバティブ及びその他の金融負債 - 売買目的	2,888	3,416	859	7,163
ヘッジ目的デリバティブ	0	5,676	57	5,733
合計	**2,888**	**14,789**	**916**	**18,593**

2014年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売却可能（AFS）	87,847	1,386	2,057	91,290
- 政府証券及び類似証券 -AFS	21,904	66	131	22,101
- 債券及びその他の利付証券 - AFS	58,076	1,173	797	60,046
- 株式及びその他の変動収益証券 - AFS	6,546	77	192	6,815
- 非連結会社への投資及びその他の長期投資 - AFS	1,211	54	574	1,839
- 関連会社への投資 - AFS	110	16	363	489
売買目的／公正価値オプション（FVO）	19,611	6,995	2,600	29,206
- 政府証券及び類似証券 - 売買目的	2,342	326	0	2,668
- 政府証券及び類似証券 -FVO	1	0	0	1
- 債券及びその他の利付証券 - 売買目的	5,109	1,437	213	6,759
- 債券及びその他の利付証券 - FVO	2,069	134	298	2,501
- 株式及びその他の変動収益証券 - 売買目的	728	0	6	734
- 株式及びその他の変動収益証券 - FVO	9,276	443	1,465	11,184
- 金融機関への貸出金及び債権 - FVO	0	0	0	0
- 顧客への貸出金及び債権 -FVO	0	21	0	21
- デリバティブ及びその他の金融資産 - 売買目的	85	4,639	614	5,338
ヘッジ目的デリバティブ	0	5,814	117	5,931
合計	**107,457**	**14,200**	**4,770**	**126,427**

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融負債				
売買目的／公正価値オプション（FVO）	3,463	12,322	566	16,351
- 金融機関に対する負債 - FVO	0	6,951	0	6,951
- 顧客に対する債務 - FVO	0	101	0	101
- 負債証券 - FVO	0	0	0	0
- 劣後債 - FVO	0	0	0	0
- デリバティブ及びその他の金融負債 - 売買目的	3,463	5,270	566	9,299
ヘッジ目的デリバティブ	0	6,571	99	6,670
合計	**3,463**	**18,893**	**665**	**23,021**

IFRS第７号の定義に従い、金融商品の公正価値には次の３つのレベルを設けている。

- レベル１の金融商品： 株価を用いて評価。資本市場業務の場合は、少なくとも４社が呼値を提示する負債証券、及び規制市場に上場しているデリバティブも含まれる。

- レベル２の金融商品： 主に観察可能データに基づく評価技法を用いて測定。資本市場業務の場合は、２社から３社が呼値を提示する負債証券、及びレベル３には含まれない店頭取引のデリバティブで構成される。

- レベル３の金融商品：主に観察不能データに基づく評価技法を用いて測定。非上場株式が該当し、資本市場業務の場合は、１社しか呼値を提示していない負債証券、及び主に観察不能なパラメータを用いて評価されるデリバティブが該当する。

売買目的ポートフォリオで保有されているレベル2及びレベル3の金融商品は、主に、流動性が低いとみなされる証券、及びデリバティブで構成される。

これらすべての商品の測定に内在する不確実性を受けて、価格設定時に取引業者が考慮に入れるリスク・プレミアムを反映して測定が調整される。

こうした測定の調整によって、特に、モデルに組み込まれないであろうリスク、該当する商品又はパラメータに関連する流動性リスク、ある一定の市場環境でのモデルに関連するダイナミックな運用戦略に内在するある一定の追加コストを相殺するための特別なリスク・プレミアム、及び店頭デリバティブの公正価値に関連するカウンターパーティー・リスクを含めることができる。この方法は時間と共に変化することがある。最後のリスクには、店頭デリバティブの公正価値に関連する独自のカウンターパーティー・リスクを含む。

測定の調整を決定する際、各リスク・ファクターを個別に検討している。様々なリスク、パラメータ、モデルの分散効果は考慮されていない。通常、所定のリスク・ファクターについてポートフォリオ・アプローチが用いられている。

レベル３の詳細	期首	購入	売却	損益で認識された評価損益	その他の変動	期末
- 株式及びその他の変動収益証券 - FVO	1,465	232	-339	103	156	1,617

5d -金融資産及び金融負債の相殺

2015年12月31日					未相殺の関連する金額		
	金融資産総計	相殺された金融負債総計	純額	相殺契約による影響	保証で付与された金融商品	受取現金担保	純額
金融資産							
デリバティブ	9,224	0	9,224	-2,072	0	-4,780	2,372
売戻契約	14,551	0	14,551	0	-13,518	-65	969
合計	**23,775**	**0**	**23,775**	**-2,072**	**-13,518**	**-4,845**	**3,341**

2015年12月31日					未相殺の関連する金額		
	金融資産総計	相殺された金融負債総計	純額	相殺契約による影響	保証で付与した金融商品	支払現金担保	純額
金融負債							
デリバティブ	9,916	0	9,916	-2,093	0	-5,175	2,648
売戻契約	31,778	0	31,778	0	-31,343	-94	341
合計	**41,694**	**0**	**41,694**	**-2,093**	**-31,343**	**-5,269**	**2,989**

2014年12月31日					未相殺の関連する金額		
	金融資産総計	相殺された金融負債総計	純額	相殺契約による影響	保証で付与された金融商品	受取現金担保	純額
金融資産							
デリバティブ	11,269	0	11,269	-2,898	0	-3,312	5,058
売戻契約	15,928	0	15,928	0	-14,858	-365	705
合計	**27,197**	**0**	**27,197**	**-2,898**	**-14,858**	**-3,677**	**5,763**

2014年12月31日					未相殺の関連する金額		
	金融資産総計	相殺された金融負債総計	純額	相殺契約による影響	保証で付与した金融商品	支払現金担保	純額
金融負債							
デリバティブ	12,375	0	12,375	-2,857	0	-6,545	2,974
売戻契約	28,735	0	28,735	0	-28,439	-315	-19
合計	**41,110**	**0**	**41,110**	**-2,857**	**-28,439**	**-6,860**	**2,955**

この情報は、2013年1月1日より適用されたIFRS第7号改訂に従って求められているもので、IFRSよりも制限が少ない、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（US GAAP）に従った開示と比較しやすくするためのものである。

IAS第32号に従い、グループは帳簿価額を相殺していないため、2列目の数字はゼロとなっている。「相殺契約による影響」の欄は、財務書類において相殺されていない拘束力のある契約に基づく取引残高を示している。

「保証で付与された／付与した金融商品」の欄は、担保として交換された有価証券の市場価格を示している。

「受取／支払現金担保」の欄には、金融商品のプラス又はマイナスの市場価格に関して受け取られた、又は支払われた保証金を含む。これらは財政状態計算書において「その他の資産又は負債」として認識されている。

注記 6 - ヘッジ

6a - ヘッジ目的デリバティブ

	2015年12月31日		2014年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
. キャッシュ・フロー・ヘッジ.	0	0	3	1
. 公正価値ヘッジ（純損益を通じて認識された価値の変動）	5,195	5,733	5,927	6,669
合計	**5,195**	**5,733**	**5,931**	**6,670**

公正価値ヘッジとは、特定のリスクに起因する金融商品の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジを指す。ヘッジ及びヘッジ対象の公正価値変動というヘッジ対象リスクに起因する分は、純損益を通じて認識される。

6b - 金利リスクヘッジ対象投資の再測定による調整

	公正価値 2015年12月31日	公正価値 2014年12月31日	公正価値の変動
投資区分別の金利リスクの公正価値			
. 金融資産	791	599	192
. 金融負債	-676	-1,364	688

6c - デリバティブ金融商品の分析

	2015年12月31日			2014年12月31日		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
売買目的デリバティブ金融商品						
金利デリバティブ金融商品						
スワップ	145,099	2,920	2,982	166,926	3,788	4,040
その他の先渡契約	15,177	6	2	23,459	8	6
オプション及び条件付取引	21,018	125	271	18,926	157	282
外国為替デリバティブ金融商品						
スワップ	93,553	60	61	97,397	58	49
その他の先渡契約	117	337	289	190	387	338
オプション及び条件付取引	23,372	177	165	20,679	97	98
金利及び外国為替以外のデリバティブ金融商品						
スワップ	13,872	126	187	14,029	106	157
その他の先渡契約	1,876	0	26	2,190	0	0
オプション及び条件付取引	8,705	278	255	17,102	737	739
小計	**322,789**	**4,029**	**4,238**	**360,899**	**5,338**	**5,709**
ヘッジ目的デリバティブ						
公正価値ヘッジ						
スワップ	124,123	5,194	5,733	116,724	5,927	6,669
その他の先渡契約	0	0	0	261	0	0
オプション及び条件付取引	1	1	0	1	0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
スワップ	0	0	0	0	3	1
その他の先渡契約	0	0	0	0	0	0
オプション及び条件付取引	0	0	0	0	0	0
小計	**124,124**	**5,195**	**5,733**	**116,985**	**5,931**	**6,670**
合計	**446,913**	**9,224**	**9,971**	**477,885**	**11,269**	**12,379**

CVA（信用評価調整）及びDVA（負債評価調整）は、自己の信用リスクの削減に関するものであり、2015年12月31日現在、それぞれ-42百万ユーロ（2014年12月31日現在-36百万ユーロ）及び3百万ユーロ（2014年12月31日現在と同水準）であった。FVA（資金調達評価調整）は、特定のヘッジ会計が適用されていないデリバティブの資金調達に関連する費用又は利益に対応するもので、2015年12月31日現在-22百万ユーロであった（2014年12月31日現在-19百万ユーロ）。

注記７ - 売却可能金融資産

7a - 売却可能金融資産

	2015年12月31日	2014年12月31日
. 政府証券	24,341	21,976
. 債券及びその他の利付証券	65,227	59,930
- 上場	64,742	59,602
- 非上場	485	328
. 株式及びその他の変動収益証券	8,036	6,815
- 上場	7,884	6,634
- 非上場	152	181
. 長期投資	2,458	2,083
- 非連結会社投資	1,900	1,521
- その他の長期投資	173	182
- 関連会社投資	384	380
- 貸付有価証券	0	1
- 債務不履行先SCIに対する当座貸付金	0	0
. 未収利息	262	486
合計	**100,324**	**91,290**
うち債券、その他の利付証券及び政府証券に係る株主持分で直接認識されている未実現利得（損失）	*567*	*645*
うち株式、その他の変動収益証券及び長期投資に係る株主持分で直接認識されている未実現利得（損失）	*1,100*	*945*
うち債券及びその他の利付証券の減損	*-54*	*-82*
うち株式、その他の変動収益証券及び長期投資の減損	*-1,398*	*-1,804*

Visa Europe株式は、Visa Incによる取得に関する合意書の対象であった。このため、未上場売却可能変動所得証券に計上されていたこれらの株式は、株式を通じて245百万ユーロで再評価された。合意書の条件では、現金構成部分からなる見積り売却価格、優先株式構成部分、これらの株式の実際の売却後4年の期間の終了時に支払われるアーンアウトに関する条項を規定している。

2015年12月31日現在、優先株式構成部分に対して50%、アーンアウトに対して100%の割引を適用して評価が決定された。

これらの割引は、評価に関する以下の不確実性による影響を反映している。

- *売買の実際の完了（欧州当局からの承認が条件となるため）*
- *売主の間での売却価格の最終的な配分*
- *優先株式に関連する流動性リスク*

7b - 主な非連結会社投資のリスト

		持分比率	株主持分	資産合計	銀行業務純益又は収益	当期純利益
Crédit logement	非上場	10%未満	1,513	9,367	216	70
CRH (Caisse de refinancement de l'habitat)	非上場	40%未満	562	49,081	4	1
Foncière des Régions	上場	10%未満	7,300	17,566	799	120

上記の値（持分比率を除く）は2014年度の値である。

7c - ソブリン・リスクに対するエクスポージャー

救済策の恩恵を享受した国

ネット・エクスポージャー*	2015年12月31日		2014年12月31日	
	ポルトガル	アイルランド	ポルトガル	アイルランド
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	42		39	
売却可能金融資産	60	101	67	101
満期保有目的金融資産				
合計	**102**	**101**	**106**	**101**

** ネット・エクスポージャーは保険契約者への配当部分控除後の値で表示している。*

契約上の残存期間	ポルトガル	アイルランド	ポルトガル	アイルランド
１年未満			6	
１年～３年	62		2	
３年～５年	12	94	50	89
５年～10年	18	7	39	5
10年超	10		8	7
合計	**102**	**101**	**106**	**101**

バンキング・ポートフォリオにおける他のソブリン・リスク・エクスポージャー

ネット・エクスポージャー	2015年12月31日		2014年12月31日	
	スペイン	イタリア	スペイン	イタリア
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	98	63	139	73
売却可能金融資産	390	910	195	1,028
満期保有目的金融資産				
合計	**488**	**973**	**334**	**1,101**

資本市場業務は市場価値で、他の活動は額面で表示。残高はクレジット・デフォルト・スワップ考慮後の値で表示している。

契約上の残存期間	スペイン	イタリア	スペイン	イタリア
１年未満	333	338	76	351

１年～３年	106	373	167	192
３年～５年		203	17	389
５年～10年	32	58	34	50
10年超	17	1	40	119
合計	**488**	**973**	**334**	**1,101**

注記 8 - 顧客

8a - 顧客への貸出金及び債権

	2015年12月31日	2014年12月31日
正常貸出金	177,538	166,093
. 商業貸出金	6,128	4,951
. 顧客へのその他の貸出金	170,584	160,037
- 住宅貸出金	70,523	66,461
- その他の貸出金及び債権（買戻契約を含む）	100,060	93,576
. 未収利息	400	527
. 活発な市場に上場していない証券	426	578
保険及び再保険債権	216	206
個別減損債権	10,324	10,501
債権合計	**188,079**	**176,801**
個別減損	-6,634	-6,595
集合的減損	-434	-591
小計 I	**181,011**	**169,615**
ファイナンス・リース（純投資）	10,031	9,617
. 什器及び動産	5,767	5,569
. 不動産	3,914	3,720
. 個別減損債権	350	327
減損引当金	-139	-127
小計 II	**9,892**	**9,490**
合計	**190,903**	**179,105**
うち利益参加型ローン	*10*	*12*
うち劣後債	*16*	*27*

顧客とのファイナンス・リース

	2014年12月31日	取得	売却	その他	2015年12月31日
総帳簿価額	9,617	1,246	-846	15	10,031
回収不能リース料の評価減	-127	-27	26	-12	-139
純帳簿価額	9,490	1,219	-820	3	9,892

残存期間別の、ファイナンス・リースからの将来の最低受取リース料の分析

	１年未満	1年以上5年以内	５年超	合計
将来の最低受取リース料	2,801	5,250	2,250	10,301
将来のリース料の現在価値	2,265	3,590	253	6,108
未収金融収益	**536**	**1,660**	**1,997**	**4,193**

8b -顧客に対する債務

	2015年12月31日	2014年12月31日
. 規制貯蓄勘定	43,823	41,252
- 要求払	31,949	30,807
- 定期	11,874	10,445
. 未払利息	3	2
小計	**43,826**	**41,254**
. 当座預金	71,626	59,919
. 定期預金及び借入金	43,532	42,606
. 売戻契約	2,539	3,825
. 未払利息	443	475
. 保険及び再保険負債	76	96
小計	**118,215**	**106,920**
合計	**162,041**	**148,174**

注記９ - 満期保有目的金融資産

	2015年12月31日	2014年12月31日
. 証券	11,393	10,956
- 政府証券	0	0
- 債券及びその他の利付証券	11,393	10,956
. 上場	8,622	10,923
. 非上場	2,771	34
. 換算	0	0
. 未収利息	3	1
総合計	**11,396**	**10,957**
うち減損資産	*20*	*23*
減損引当金	-11	-15
純合計	**11,385**	**10,943**

注記 10 - 減損引当金の変動

	2014年12月31日	繰入	戻入	その他	2015年12月31日
金融機関への貸出金及び債権	-3	0	2	0	0
顧客への貸出金及び債権	-7,313	-1,209	1,350	-35	-7,207
売却可能証券	-1,886	-31	494	-29	-1,452
満期保有目的証券	-15	0	4	0	-11
合計	**-9,216**	**-1,239**	**1,849**	**-64**	**-8,670**

2015年12月31日現在、顧客への貸出金及び債権に係る引当金は7,207百万ユーロ（2014年度末においては7,313百万ユーロ）で、そのうち集合引当金は434百万ユーロであった。個別引当金は、主に借方の普通口座関連が557百万ユーロ（2014年度末においては620百万ユーロ）、商業及びその他の債権（住宅貸出金を含む。）に係る引当金関連が6,076百万ユーロ（2014年度末においては5,975百万ユーロ）であった。

注記11 - 金融商品の分類変更

会計規則改定に従い、また完全に混乱した市場という特殊な環境下で、CICは2008年7月1日に18.8十億ユーロの資産を売買目的ポートフォリオから売却可能ポートフォリオ（16.1十億ユーロ）及び貸出金及び債権ポートフォリオ（2.7十億ユーロ）に、5.5十億ユーロを売却可能ポートフォリオから貸出金及び債権ポートフォリオに、それぞれ分類変更した。それ以降、他の分類変更は行っていない。

	2015年12月31日		2014年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
貸出金及び債権ポートフォリオ	1,179	1,179	1,669	1,755
売却可能ポートフォリオ	2,418	2,393	2,681	2,656

	2015年12月31日	2014年12月31日
資産が分類変更されていなかったならば、損益計算書において公正価値で認識されていた利得（損失）	-115	122
資産が分類変更されていなかったならば、資本で認識されていた未実現利得（損失）	64	-432
損益項目（銀行業務純益及び貸倒引当金の繰入／戻入（純額））で認識された分類変更資産に係る損益	49	343

注記12 - 金融危機の影響を受けたエクスポージャー

銀行監督当局ならびに市場規制当局からの要請に従い、FSBの勧告に基づき、以下に重要なエクスポージャーを示す。
売買目的及び売却可能ポートフォリオは、規制市場若しくは主要ブローカーから入手した外部データに基づくか、価格を入手できない場合には比較可能な上場証券に基づき設定した市場価値で評価している。

要約	帳簿価額 2015年12月31日	帳簿価額 2014年12月31日
RMBS	3,198	2,012
CMBS	413	605
CLO	1,666	1,246
その他のABS	1,564	1,242
小計	***6,840***	*5,105*
CDSでヘッジしているRMBS	0	62
CDSでヘッジしている CLO	38	142
CDSでヘッジしているその他のABS	0	0
RMBSプログラムの流動性ファシリティ	0	
ABCPプログラムの流動性ファシリティ	223	199
合計	**7,101**	5,508

別途記載されていない限り、有価証券はCDSでヘッジされていない。

2015年12月31日におけるエクスポージャー	RMBS	CMBS	CLO	その他のABS	合計
売買目的	1,078	71	135	51	1,335
売却可能	1,482	342	1,267	1,337	4,427
貸出金	638		264	175	1,078
合計	**3,198**	**413**	**1,666**	**1,564**	**6,840**
フランス	9	-	22	379	409
スペイン	85	-	-	51	136
英国	374	19	50	188	632
フランス、スペイン、英国以外の欧州	740	60	553	928	2,281
米国	1,983	333	770	17	3,103
その他	7	-	272	-	279
合計	**3,198**	**413**	**1,666**	**1,564**	**6,840**
米国政府機関債	1,514	-	-	-	1,514
AAA格	800	360	1,625	998	3,782
AA格	266	-	-	327	593
A格	92	-	16	161	269
BBB格	40	53	4	60	157
BB格	31	-	2	-	33
B格以下	455	-	2	17	474
格付けなし	-	-	18	-	18
合計	**3,198**	**413**	**1,666**	**1,564**	**6,840**
2005年以前に組成	363	53	0	-	416
2006年から2008年に組成	812	333	195	50	1,390
2009年から2011年に組成	248	-	-	37	285
2012年から2014年に組成	1,775	26	1,471	1,477	4,748
合計	**3,198**	**413**	**1,666**	**1,564**	**6,840**

2014年12月31日 におけるエクスポージャー	RMBS	CMBS	CLO	その他のABS	合計
売買目的	413	386	151	151	1,101
売却可能	888	219	726	942	2,775
貸出金	712		368	149	1,229
合計	**2,012**	**605**	**1,246**	**1,242**	**5,105**
フランス	16			367	383
スペイン	72		13	38	122
英国	211			144	355
フランス、スペイン、英国以外の欧州	837	59	692	678	2,266
米国	849	546	331	16	1,742
その他	27		210		237
合計	**2,012**	**605**	**1,246**	**1,242**	**5,105**
米国政府機関債	346				346
AAA格	779	532	1,126	874	3,311
AA格	72		29	188	289
A格	217	14	72	109	411
BBB格	60	59	9	55	182
BB格	30		4		33
B格以下	509			16	525
格付けなし			8		8
合計	**2,012**	**605**	**1,246**	**1,242**	**5,105**
2005年以前に組成	239	354	8	5	605
2006年から2008年に組成	950	251	394	61	1,656
2009年から2011年に組成	315			54	369
2012年から2014年に組成	509		844	1,122	2,475
合計	**2,012**	**605**	**1,246**	**1,242**	**5,105**

注記13 - 法人所得税

13a -当期法人税

	2015年12月31日	2014年12月31日
資産（損益を通じたもの）	596	649
負債（損益を通じたもの）	389	354

13b - 繰延法人税

	2015年12月31日	2014年12月31日
資産（損益を通じたもの）	612	642
資産（株主資本を通じたもの）	169	161
負債（損益を通じたもの）	492	542
負債（株主資本を通じたもの）	526	621

主要な繰延法人税の内訳

	2015年12月31日		2014年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
・ 以下に関する一時差異				
- 売却可能証券に関する繰延収益（損失）	169	526	161	621
- 減損引当金	432		413	
- 未実現ファイナンス・リース引当金		223		245
- 財務上透明な（パススルー）会社の利益		0		0
- 金融商品の再測定	614	576	807	778
- 未払費用及び未収収益	127	50	106	42
- 税務上の欠損金(1)(2)	0		59	
- 保険業務	27	205	30	226
- その他の一時差異	34	62	59	84
・ 相殺	-623	-622	-833	-833
繰延税金資産及び負債合計	**780**	**1,018**	**803**	**1,163**

繰延税金は負債法を使用して計算している。フランス企業の繰延税率は、一時差異について当該各企業に適用される標準税率（34.43%）である。

(1) うち米国の税務上の欠損金は、2014年12月31日現在25百万ユーロであった。

(2) 税務上の欠損金は、その回収可能性が高い場合は繰延税金資産の源泉である。

注記14 - 経過勘定、その他の資産及びその他の負債

14a - 経過勘定及びその他の資産

	2015年12月31日	2014年12月31日
経過勘定 - 資産		
回収勘定	56	400
外貨調整勘定	624	333
未収収益	392	370
その他の経過勘定	3,888	2,478
小計	**4,960**	**3,580**
その他の資産		
証券決済勘定	90	89
支払保証金	5,579	6,998
雑債権	3,463	2,871
棚卸資産	15	17
その他	2	-2
小計	**9,150**	**9,974**
その他の保険資産		
責任準備金 - 再保険会社の持分	296	264
その他の費用	103	90
小計	**400**	**353**
合計	**14,509**	**13,908**

14b - 経過勘定及びその他の負債

	2015年12月31日	2014年12月31日
経過勘定 - 負債		
回収手続により利用不可能な預金	231	99
外貨調整勘定	40	4
未払費用	748	705
繰延収益	657	697
その他の経過勘定	5,114	4,423
小計	**6,790**	**5,928**
その他の負債		
証券決済勘定	242	474
証券取引に係る未決済残高	51	77
その他の債務	4,223	4,728
小計	**4,516**	**5,280**
その他の保険負債		
前受預託金及び保証金	194	179
その他	0	0
小計	**194**	**179**
合計	**11,500**	**11,387**

注記15 - 関連会社投資

持分法価額と純利益（損失）への持分

			2015年12月31日				
		国名	持分比率	投資価値	純利益（損失）への持分	受取配当金	ジョイント・ベンチャーへの投資
重要な影響力を行使する会社							
ACM Nord	非上場	フランス	49.00%	41	10	7	NC
ASTREE Assurance	上場	チュニジア	30.00%	19	2	1	22
Banco Popular Español	上場	スペイン	3.94%	426	-45	6	260
Banque de Tunisie	上場	チュニジア	34.00%	180	15	7	208
Banque Marocaine du Commerce Extérieur	上場	モロッコ	26.21%	998	51	17	934
CMCP	非上場	フランス	45.05%	1	0	0	NC
Euro Information	非上場	フランス	26.36%	286	22	0	NC
Euro Protection Surveillance	非上場	フランス	25.00%	17	5	0	NC
RMA Watanya	非上場	モロッコ	22.02%	80	14	14	NC
Royal Automobile Club de Catalogne	非上場	スペイン	100.00%	0	3	0	NC
SCI Treflière	非上場	フランス	46.09%	10	0	0	NC
その他	非上場			2	0	0	NC
合計(1)				**2,060**	**77**	**52**	
ジョイント・ベンチャー							
Bancas	非上場	フランス	50.00%	1	0	0	NC
Banque Casino	非上場	フランス	50.00%	46	-25	0	NC
Targobank Spain	非上場	スペイン	50.00%	348	7	0	NC
合計(2)				**395**	**-19**	**0**	
合計(1)+(2)				**2,455**	**59**	**52**	

NC：非公表

			2014年12月31日				
		国名	持分比率	投資価値	純利益（損失）への持分	受取配当金	ジョイント・ベンチャーへの投資
重要な影響力を行使する会社							
ACM Nord	非上場	フランス	49.00%	36	10	6	NC
ASTREE Assurance	上場	チュニジア	30.00%	18	2	1	28
Banca Popolare di Milano	上場	イタリア	NC	0	61	0	NC
Banco Popular Español	上場	スペイン	4.03%	496	2	5	352
Banque de Tunisie	上場	チュニジア	33.79%	170	13	6	238
Banque Marocaine du Commerce Extérieur	上場	モロッコ	26.21%	964	38	15	943
CMCP	非上場	フランス	45.05%	1	-1	8	NC
Euro Information	非上場	フランス	26.36%	264	18	1	NC
Euro Protection Surveillance	非上場	フランス	25.00%	11	4	0	NC
RMA Watanya	非上場	モロッコ	22.02%	79	-71	13	NC
Royal Automobile Club de Catalogne	非上場	スペイン	48.99%	46	3	2	NC
SCI Treflière	非上場	フランス	46.09%	10	0	0	NC
その他	非上場			2	1	0	NC
合計(1)				**2,097**	**81**	**56**	
ジョイント・ベンチャー							
Bancas	非上場	フランス	50.00%	1	0	0	NC
Banque Casino	非上場	フランス	50.00%	74	-3	0	NC
Targobank Spain	非上場	スペイン	50.00%	343	8	0	NC
合計(2)				**417**	**5**	**0**	
合計(1)+(2)				**2,514**	**87**	**56**	

NC：非公表

Banco Popular Español (BPE)

当グループとBPEは、Crédit Mutuel - CIC 代表者派遣、両グループ間の銀行合弁事業の存在、フランス及びスペインのコーポレート・バンキング市場及びリテール・バンキング市場における多数の相互商業契約の締結など、重要な影響力を行使する関係にあるため、BPEは、関連会社として連結されている。

かかる投資の帳簿価額は、使用価値に基づき、回収可能価額を上限とするBPE純資産（IFRS）における当グループの持分を反映している。これは、金融機関の自己資本比率に関する規制要件を踏まえつつ、株主に分配可能な予想将来割引キャッシュ・フローを用いて算出される。キャッシュ・フロー割引率は、スペイン国債の長期金利にマドリード証券取引所のIbex 35種指数を参考に算出された市場リスクに対するBPE株価の感応度を踏まえたBPEのリスク・プレミアムを加算した値を用いて算定される。

BPEへの投資は、2015年12月31日に減損テストを受けた。その結果、当年度について45.4百万ユーロの減損引当金を計上した。モデルで用いられる主要パラメータ、特に割引率の感応度分析は、割引率が50ベーシスポイント増加した場合に使用価値が13百万ユーロ減少すると示している。同様に、BPEの事業計画の予想業績が１%引き下げられた場合、使用価値が３百万ユーロ減少することとなる。

主要な関連会社が公表した財務データ

	2015年12月31日					
	資産合計	銀行業務純益又は収益	引当金控除前銀行業務純益	当期純利益	OCI引当金	株主資本
重要な影響力を行使する会社						
ACM Nord	190	153	30	19	2	76

ASTREE Insurance(1)(2)	395	124	15	13	49	153
Banco Popular Español	158,650	3,431	1,689	105	-222	12,515
Banque de Tunisie(1)(2)	4,030	196	104	88	NC*	628
Banque Marocaine du Commerce Extérieur(1)(3)	247,243	11,497	5,004	2,692	141	20,803
Euro Information(1)	1,010	953	104	66	0	849
Euro Protection Surveillance(1)	117	132	26	18	0	79
RMA Watanya(1)(3)	281,907	4,840	3,276	385	3,248	5,005
ジョイント・ベンチャー						
Banque Casino	829	93	39	-1	0	71
Targobank Spain	2,526	94	31	14	0	329

*(1) 2014年の値、(2)単位は百万チュニジア・ディナール、(3) 単位は百万モロッコ・ディルハム。*NC：非公表*

	2014年12月31日					
	資産合計	銀行業務純益又は収益	引当金控除前銀行業務純益	当期純利益	OCI引当金	株主資本
重要な影響力を行使する会社						
ACM Nord	182	149	25	16	4	67
ASTREE Insurance(1)(2)	414	118	17	12	53	153
Banco Popular Español	161,456	3,876	2,005	330	-133	12,670
Banque de Tunisie(1)(2)	3,826	180	90	74	NC*	579
Banque Marocaine du Commerce Extérieur(1)(3)	236,697	9,891	3,936	1,881	90	19,143
Euro Information(1)	932	919	124	76	0	784
Euro Protection Surveillance(1)	95	118	22	15	0	62
RMA Watanya(1)(3)	267,357	4,434	NC*	-676	3,008	5,317
Royal Automobile Club de Catalogne	181	127	10	7	0	84
ジョイント・ベンチャー						
Banque Casino	745	87	32	-1	0	72
Targobank Spain	2,359	97	39	16	3	319

*(1) 2013年の値、 (2)単位は百万チュニジア・ディナール、(3) 単位は百万モロッコ・ディルハム。*NC：非公表*

注記 16 - 投資不動産

	2014年12月31日	増加	処分	その他の変動	2015年12月31日
取得原価	2,138	6	-22	13	2,136
減価償却、償却及び減損	-271	-31	1	0	-302
純額	**1,867**	**-25**	**-20**	**12**	**1,834**

償却原価で認識された投資不動産の公正価値は、2015年12月31日現在2,423百万ユーロであった。

注記17 - 有形固定資産及び無形資産

17a - 有形固定資産

	2014年12月31日	増加	処分	その他の変動	2015年12月31日
取得原価					
事業用の土地	388	58	-3	-1	443
事業用の建物	2,869	97	-33	-12	2,922
その他の有形固定資産	1,241	151	-110	7	1,290
合計	**4,499**	**307**	**-145**	**-7**	**4,654**
減価償却累計額及び減損引当金					
事業用の土地	-2	-2	1	-1	-3
事業用の建物	-1,723	-114	27	9	-1,801
その他の有形固定資産	-969	-55	52	-7	-980
合計	**-2,694**	**-171**	**80**	**1**	**-2,784**
純額	**1,805**	**136**	**-65**	**-6**	**1,870**

17b -無形資産

	2014年12月31日	増加	処分	その他の変動	2015年12月31日
取得原価					
. 内部開発無形資産	16	0	0	0	16
. 購入無形資産	1,444	32	-54	-22	1,400
- ソフトウェア	487	11	-41	9	467
- その他	957	21	-13	-32	933
合計	**1,460**	**32**	**-54**	**-22**	**1,416**
減価償却累計額及び減損引当金					
. 内部開発無形資産					
. 購入無形資産	-652	-138	39	35	-715
- ソフトウェア	-401	-58	35	-8	-432
- その他	-251	-80	3	43	-284
合計	**-652**	**-138**	**39**	**35**	**-715**
純額	**808**	**-106**	**-15**	**13**	**700**

注記18 - のれん

	2014年12月31日	増加	処分	減損損失／戻入	その他の変動	2015年12月31日
のれん（総額）	4,127	130	0		-34	4,223
減損引当金	-236	0		-90	36	-291
のれん（純額）	**3,891**	**130**	**0**	**-90**	**2**	**3,932**

子会社	2014年12月31日現在ののれん	増加	処分	減損損失／戻入	その他の変動	2015年12月31日現在ののれん
Targobank Germany	2,783				-1	2,781
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	506					506
Cofidis Participations	387					387
Cofidis Italy	0	9				9
Cofidis SGPS SA	0	70				70
SA (旧 Royal Automobile Club de Catalogne)	0	51				51
CM-CIC Investissement	21					21
Monabanq	8			-8		0
CIC Iberbanco	15					15
Banque de Luxembourg	13					13
Banque Transatlantique	6					6
Transatlantique Gestion	5					5
その他の費用	146			-82		67
合計	**3,891**	**130**	**0**	**-90**	**-1**	**3,932**

回収可能価額を確認するため、のれんが配分される資金生成単位を毎年評価している。回収可能価額が帳簿価格を下回った場合、のれんの減損が認識される。
回収可能価額は次の２つの方法で計算される。
・ 売却費用控除後公正価値（比較可能な取引に係る評価レシオ又は類似企業もしくは類似業務の分析に用いる市場パラメーターの観察に基づく）
・ 使用価値（予想将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いている）
使用価値を計算するにあたっては、まず経営者が設定した最長５年間の事業計画に基づき、次いで長期成長率に従った期間を定めない予想キャッシュ・フローに基づいて、キャッシュ・フローが算出される。長期成長率は、すべての欧州企業について２%に設定されている。これは、かなりの長期間にわたって観察されたインフレ率と比較して測定された仮定である。
将来キャッシュ・フローは、資本コストに対する利率で割り引かれる。この利率は、長期リスクフリー金利にリスク・プレミアムを加算した値に基づいて計算される。リスク・プレミアムは、上場資産の場合は市場と比較した価格の感応度の観察によって、非上場資産の場合はアナリストの見積りによって計算される。
使用価値に基づく回収可能価額の算定における主な感応度要因は割引率と予想将来キャッシュ・フローで、減損テストとして使用価値が用いられる場合の、パラメータと感応度は次のとおりである。

	Targobank Germany ネットワークの銀行	Targobank Spain ネットワークの銀行	Cofidis 消費者信用
資本コスト	9.00%	9.00%	9.00%
資本コストが50ベーシスポイント増加した場合の影響	-357	-41.2	-203
将来キャッシュ・フローが１%減少した場合の影響	-72	-5.8	-30

最悪のシナリオ下での仮定による、のれん評価の損益への影響は32百万ユーロに限られる。

注記 19 - 負債証券

	2015年12月31日	2014年12月31日
リテール預金証書	200	219
銀行間商品及びマネー・マーケット証券	50,810	50,502
債券	52,783	53,193
未払利息	1,384	1,330
合計	**105,176**	**105,245**

注記20 - 保険会社の責任準備金

	2015年12月31日	2014年12月31日
生命保険	66,954	64,397
損害保険	2,770	2,479
ユニット・オブ・アカウント	6,824	6,217
その他の費用	287	217
合計	**76,835**	**73,310**
うち繰延配当負債	**7,687**	**8,616**
繰延配当資産	**0**	**0**
責任準備金における再保険会社持分	**296**	**264**
合計 - 責任準備金（純額）	**76,539**	**73,046**

注記 21 - 引当金

	2014年12月31日	繰入	戻入 - 引当金取崩し	戻入 - 引当金取崩し以外	その他の変動	2015年12月31日
リスクに係る引当金	**334**	**101**	**-30**	**-167**	**6**	**245**
コミットメント費用	120	34	-2	-45	1	108
ファイナンス及び保証コミットメント	1	2	0	0	0	3
カントリー・リスクに係る引当金	0	0	0	0	0	0
税金に係る引当金	39	10	-17	-10	18	40
損害賠償請求及び訴訟に係る引当金	58	50	-10	-23	-3	72
その他の債権に関するリスクに係る引当金(1)	116	5	-1	-89	-10	22
その他の引当金	**934**	**129**	**-121**	**-79**	**23**	**885**
住宅購入者貯蓄勘定及び制度に係る引当金	29	16	0	0	0	45
その他の偶発債務に係る引当金	445	64	-33	-51	52	477
その他の引当金(2)	460	49	-88	-28	-29	363
退職給付に係る引当金	**782**	**44**	**-11**	**-74**	**-49**	**694**
退職給付 - 確定給付及び同等物（年金基金を除く）						
退職賞与	637	36	-3	-66	-34	571
補足的退職給付	63	4	-4	-4	0	60
長期勤務報酬（その他の長期給付）	50	1	0	-3	0	48
認識額小計	750	42	-7	-72	-34	679
補足的退職給付 - 当グループの年金基金より提供される確定給付						
年金基金積立不足に係る引当金(3)	32	2	-4	-1	-15	15
資産の公正価格						
認識額小計	32	2	-4	-1	-15	15
合計	**2,050**	**274**	**-162**	**-320**	**-20**	**1,824**

仮定	2015年度	2014年度
割引率(4)	2.0%	1.7%
年次昇給率(5)	最低0.8%	最低1.2%

(1) その他の債権に関するリスクに係る引当金は、主に、BPM株式を売却し、CICの連結対象から外れた子会社に係るものである。
(2) その他の引当金には、経済利益団体（EIG）に関する引当金、計299百万ユーロを含む。
(3) 年金基金積立不足に係る引当金は、外国事業体を対象とする。
(4) 使用した割引率は、IBOXX指数に基づいて見積られる主要企業発行の長期債券の利回りである。
(5) 年次昇給率は将来の昇給率累計の見積りである。従業員の年齢にも基づく。

退職賞与に係る引当金の変動

	2014年12月31日	割引金額	金融収益	提供した役務（勤務）の原価	その他の原価（過去勤務債務を含む）	仮定の変更に係る数理計算上の利益（損失）		受益者への給付	制度への拠出金	移管に伴う振替	その他	2015年12月31日
						人口動態	財務					
コミットメント	1,020	18	0	38	2	0	-65	-34	0	-1	-16	962
グループ外の保険契約及び外部管理資産	382	0	8	0		0	-2	0	4	0	0	392
引当金	**638**	**18**	**-8**	**38**	**2**	**0**	**-63**	**-34**	**-4**	**0**	**-16**	**571**

	2013年12月31日	割引金額	金融収益	提供した役務（勤務）の原価	その他の原価（過去勤務債務を含む）	仮定の変更に係る数理計算上の利益（損失）		受益者への給付	制度への拠出金	移管に伴う振替	その他	2014年12月31日
						人口動態	財務					
コミットメント	806	25	0	31	0	5	204	-33	0	0	-19	1,020
グループ外の保険契約及び外部管理資産	346	0	12	0	0	0	21	0	3	0	1	382

引当金	461	25	-12	31	0	5	183	-32	-3	0	-19	638

割引率が50ベーシスポイント増加するとコミットメントは70百万ユーロ減少し、割引率が50ベーシスポイント減少するとコミットメントは82百万ユーロ増加する計算である。コミットメント（外国事業体を除く。）の回収期間は18年である。

制度資産の公正価値の変動

単位：千ユーロ	2014年12月31日現在の資産の公正価値	割引金額	数理計算上の利益（損失）	制度資産の利回り	制度加入者による拠出	雇用主による拠出	受益者への給付	為替の影響	その他	2015年12月31日現在の資産の公正価値
制度資産の公正価値	585,777	4,069	-4,774	10,111	3,375	2,270	-12,965	0	0	587,863

単位：千ユーロ	2013年12月31日現在の資産の公正価値	割引金額	数理計算上の利益（損失）	制度資産の利回り	制度加入者による拠出	雇用主による拠出	受益者への給付	為替の影響	その他	2014年12月31日現在の資産の公正価値
制度資産の公正価値	485,963	2,648	51,037	15,398	2,746	25,011	-13,070	0	16,042	585,777

制度資産の公正価値の内訳

	2015年12月31日				2014年12月31日			
	負債証券	資本性金融商品	不動産	その他	負債証券	資本性金融商品	不動産	その他
活発な市場に上場している資産	76%	21%	0%	2%	77%	18%	0%	4%
活発な市場に上場していない資産	0%	0%	1%	0%	0%	0%	1%	0%
合計	76%	21%	1%	2%	77%	18%	1%	4%

住宅購入者貯蓄勘定及び制度に関するコミットメントに係るリスクの引当金

	2015年12月31日	2014年12月31日
住宅購入者貯蓄制度		
契約期間　10年以内	5,822	4,394
契約期間　10年超	2,625	2,821
合計	**8,447**	**7,215**
住宅購入者貯蓄勘定残高	**587**	**594**
合計	**9,034**	**7,809**

住宅購入者貯蓄貸出金	2015年12月31日	2014年12月31日
資産に認識された、リスク引当金を生じさせる住宅購入者貯蓄貸出金残高	79	113

住宅購入者貯蓄勘定及び制度に係る引当金	期首	繰入/戻入（純額）	その他の変動	期末
住宅購入者貯蓄勘定に関するもの	10			5
住宅購入者貯蓄制度に関するもの	16	23		39
住宅購入者貯蓄貸出金に関するもの	3	(1)		2
合計	**29**	**22**		**46**
期間別内訳				
契約期間　10年以内	4	19		23
契約期間　10年超	12	4		16
合計	**16**	**23**		**39**

“comptes épargne logement”（CEL - 住宅購入者貯蓄勘定）及び“plans épargne logement”（PEL -住宅購入者貯蓄制度）は、フランス法による規制対象の貯蓄商品で、個人顧客が利用することができる。これらの商品は利付き貯蓄の段階を経ると、優遇住宅ローンを利用できる権利を取得できる。これらの商品は、販売業者に次の２種類のコミットメントを課す。

- 預け入れられた金額について、PELの場合は固定金利、CELの場合は変動金利（ベンチマーク指数に基づいて定期的に見直す。）の将来の収益を預金者に提供するというコミットメント
- 要請する顧客に所定の条件で貸出金を供与するというコミットメント（PELとCEL双方の場合）。

これらのコミットメントは、顧客の統計的な行動及び市場データに基づいて見積られている。
規制対象外の類似商品について個人顧客に提示する金利に基づき、両商品の不利な条件に伴い将来発生しうる費用に対応するために、財政状態計算書の負債に引当金が計上されている。このような手法は、PELの規制対象条件が同等であることを前提にしている。損益への影響は、「顧客に対する支払利息」として認識している。
当年度中のリスクに係る引当金の増加の主な要因：

- PEL預け金に適用する行動法の変更。現在はPEL勘定閉鎖（貸出金の調整はなし）と金利との相関を反映している。このため市場金利が低い場合、PEL勘定保有者は、最もリターンが高い預け金を保持しようとし、その結果、引当金が増加する。
- インフレ率低下によるCEL貸出金利の低下を原因とするCEL引当金の増加。CEL貸出金利と従来型住宅ローン金利との差が拡大している場合、引当金を増やす必要がある。

注記 22 - 劣後債

	2015年12月31日	2014年12月31日
劣後債	4,726	4,935
利益参加型ローン	26	26
永久劣後債	1,932	2,111
その他の負債	0	1
未払利息	57	70
合計	**6,741**	**7,143**

主な劣後債発行

（百万ユーロ）	種類	発行日	発行金額	2015年12月31日の金額(1)	金利	満期
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	劣後債	2008年6月16日	300百万ユーロ	300百万ユーロ	5.50	2016年6月16日
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	劣後債	2008年12月16日	500百万ユーロ	500百万ユーロ	6.10	2016年12月16日
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	劣後債	2011年12月6日	1,000百万ユーロ	1,000百万ユーロ	5.30	2018年12月6日
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	劣後債	2010年10月22日	1,000百万ユーロ	912百万ユーロ	4.00	2020年10月22日
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	劣後債	2014年5月21日	1,000百万ユーロ	1,000百万ユーロ	3.00	2024年5月21日
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	劣後債	2015年9月11日	1,000百万ユーロ	1,000百万ユーロ	3.00	2025年9月11日
CIC	利益参加型ローン	1985年5月28日	137百万ユーロ	11百万ユーロ	(2)	(3)
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	借入金	2005年12月28日	500百万ユーロ	500百万ユーロ	(4)	確定満期なし
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	下位劣後債	2004年12月15日	750百万ユーロ	738百万ユーロ	(5)	確定満期なし
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	下位劣後債	2005年2月25日	250百万ユーロ	250百万ユーロ	(6)	確定満期なし
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	下位劣後債	2005年4月28日	404百万ユーロ	226百万ユーロ	(7)	確定満期なし
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	下位劣後債	2008年10月17日	147百万ユーロ	147百万ユーロ	(8)	確定満期なし

(1) 当グループ内残高考慮後の値

(2) 最低85%（TAM+TMO)/2 、最高130%（TAM+TMO)/2

(3) 償却されないが、1997年５月28日以降は債務者の任意で額面の130%の金額で、それ以降は年1.5%ずつ再評価された価格で、繰上償還される可能性がある。
(4) １年物Euribor＋0.3ベーシス・ポイント
(5) 10年物CMS ISDA CIC + 10ベーシス・ポイント
(6) 10年物CMS ISDA + 10ベーシス・ポイント
(7) 2015年10月28日までは4.471%の固定金利、その後は３ヶ月物Euribor + 185ベーシス・ポイント
(8) ３ヶ月物Euribor + 665ベーシス・ポイント

注記 23 - 株主資本

23a -グループに帰属する株主資本（未実現又は繰延損益を除く）

	2015年12月31日	2014年12月31日
. 資本金及び株式払込剰余金	6,197	4,788
- 資本金	1,689	1,573
- 株式払込剰余金	4,509	3,215
. 連結剰余金	12,816	11,570
- 規制準備金	6	7
- その他の準備金（基準初度適用に伴う影響を含む）	12,809	11,568
- 利益剰余金	1	-4
. 当期純利益	1,542	1,384
合計	**20,556**	**17,743**

23b -未実現又は繰延損益

	2015年12月31日	2014年12月31日
以下に関わる未実現又は繰延損益*		
. 売却可能金融資産		
- 株式	1,034	825
- 債券	560	596
. ヘッジ目的デリバティブ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）	-20	-18
. 数理計算上の損益	-162	-209
. 為替換算調整勘定	159	80
. 関連会社の未実現又は繰延損益における持分相当額	14	15
合計	**1,584**	**1,289**
当グループ帰属分	*1,287*	*962*
非支配持分	*298*	*328*

**税引後*

23c -その他の包括利益のリサイクル

	2015年度の変動	2014年度の変動
為替換算調整勘定		
- 純損益への再振替	0	0
- その他の変動	79	67
為替換算調整	***79***	***67***
売却可能金融資産の再測定		
- 純損益への再振替	-60	39
- その他の変動	233	480
売却可能金融資産の再測定	***172***	***519***
ヘッジ目的デリバティブの再測定		
- 純損益への再振替	0	0
- その他の変動	-2	6
ヘッジ目的デリバティブの再測定	*-2*	*6*
-関連会社の未実現又は繰延損益における持分相当額	-1	53
関連会社の未実現又は繰延損益における持分相当額	*-1*	*53*
合計 - リサイクルされる損益	**248**	**644**
- 固定資産の再測定	0	0
- 確定給付制度に係る数理計算上の損益	47	-77
合計 - リサイクルされない損益	**47**	**-77**
その他の包括利益合計	**295**	**567**

23d - その他の包括利益累計額に係る税金

	2015年度の変動			2014年度の変動		
	総額	法人所得税	純額	総額	法人所得税	純額
為替換算調整勘定	79		79	67		67
売却可能金融資産の再測定	263	-90	172	791	-272	519
ヘッジ目的デリバティブの再測定	-3	1	-2	9	-3	6
固定資産の再測定	0		0	0		0
確定給付制度に係る数理計算上の損益	72	-25	47	-118	41	-77
関連会社の未実現又は繰延損益における持分相当額	-1		-1	53		53
その他包括利益累計額合計	**409**	**-114**	**295**	**802**	**-235**	**567**

注記24 - 付与したコミットメント及び付与されたコミットメント

付与したコミットメント及び保証	2015年12月31日	2014年12月31日
ファイナンス・コミットメント		
金融機関に付与したもの	3,437	3,647
顧客に付与したもの	40,768	37,874
保証コミットメント		
金融機関に代わって付与したもの	1,291	1,708
顧客に代わって付与したもの	14,939	14,708
証券に関して付与したコミットメント		
その他の付与したコミットメント	783	228
保険ビジネス･ラインが付与したコミットメント	1,071	548

付与されたコミットメント及び保証	2015年12月31日	2014年12月31日
ファイナンス・コミットメント		
金融機関から付与されたもの	4,586	6,952
保証コミットメント		
金融機関から付与されたもの	33,210	29,342
顧客から付与されたもの	10,741	7,531
証券に関して付与されたコミットメント		
その他の付与されたコミットメント	503	74
保険ビジネス・ラインが付与されたコミットメント	3,714	3,199

買戻条件付売却有価証券	2015年12月31日	2014年12月31日
売戻条件による受取額	31,433	28,854
関連負債	31,758	28,729

負債の担保として差し入れた資産	2015年12月31日	2014年12月31日
貸付有価証券	0	1

市場取引に係る有価証券の預託	5,579	6,998
合計	**5,579**	**6,999**

借換えのため、当グループは負債証券及び持分証券に関して買戻条件付契約を結んでいる。かかる契約により当該有価証券の所有権を譲渡し、取引相手はそれらの証券を貸し付けることが可能である。利息及び配当金は借り手の資産である。かかる取引では追証が請求される場合もあり、また当グループに当該有価証券が返還されない可能性もある。

注記25 - 受取利息、支払利息及び同等物

	2015年12月31日		2014年12月31日	
	収益	費用	収益	費用
. 金融機関及び中央銀行	999	-580	1,159	-552
. 顧客	8,992	-3,963	8,985	-4,186
- うちファイナンス・リース及びオペレーティング・リース	2,751	-2,482	2,677	-2,388
. ヘッジ目的デリバティブ	2,126	-2,503	3,810	-4,189
. 売却可能金融資産	473		455	
. 満期保有目的金融資産	255		327	
. 負債証券		-1,916		-1,990
. 劣後債		-52		-70
合計	**12,844**	**-9,014**	**14,736**	**-10,988**

注記26 - 報酬及びコミッション

	2015年12月31日		2014年12月31日	
	収益	費用	収益	費用
金融機関	3	-38	4	-7
顧客	1,054	-13	941	-14
証券	742	-63	695	-59
うち第三者のために運用されている資金	*516*		*482*	
デリバティブ	3	-7	2	-4
外国為替	23	-2	18	-2
ファイナンス及び保証コミットメント	96	-10	59	-9
サービス提供	1,333	-871	1,135	-675
合計	**3,254**	**-1,004**	**2,854**	**-769**

注記27 - 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益

	2015年12月31日	2014年12月31日
売買目的デリバティブ金融商品	430	227
公正価値オプション適用に指定されている金融商品[(1)]	173	158
ヘッジ手段の非有効部分	1	17
. キャッシュ・フロー・ヘッジ	0	0
. 公正価値ヘッジ	1	17
. ヘッジ対象の公正価値の変動	-57	-980
. ヘッジ手段の公正価値の変動	58	997
為替差損益	72	34
公正価値の変動合計	**676**	**436**

(1) うち2015年12月31日の166百万ユーロと2014年12月31日の142百万ユーロはプライベート・エクイティ・ビジネス・ライン関連。

注記 28 - 売却可能金融資産に係る純損益

	2015年12月31日			
	配当	実現利益（損失）	減損損失	合計
. 政府証券、債券及びその他の利付証券		216	0	216
. 株式及びその他の変動収益証券	55	77	11	143
. 長期投資[(1)]	36	-69	87	54
. その他費用	0	-1	0	-1
合計	**92**	**222**	**98**	**412**

(1) 以下のBPIの名称が付されているTUP CICグループ企業については、マリ紛争の98百万ユーロ及び各種リスク・費用に対する引当金の戻入の89百万ユーロにより、2015年設立されている（注記21参照）。

	2014年12月31日			
	配当	実現利益（損失）	減損損失	合計
. 政府証券、債券及びその他の利付証券		75	—	75
. 株式及びその他の変動収益証券	19	-13	—	6
. 長期投資	30	-3	39	66
. その他の費用	—	0	—	0
合計	**49**	**58**	**39**	**146**

注記 29 - その他の収益及び費用

	2015年12月31日	2014年12月31日
その他の活動からの収益		
. 保険契約	12,301	12,063
. 投資不動産	2	5
- 引当金、償却、及び減損の戻入	1	3
- 処分益	1	3
. 再請求費用	75	69
. その他の収益	811	773
小計	**13,188**	**12,910**
その他の活動の費用		
. 保険契約	-10,529	-10,253
. 投資不動産	-37	-55
- 減価償却、償却、及び減損繰入（選択した会計処理方法に基づく）	-37	-55
- 処分損	0	0
その他の費用	-570	-561
小計	**-11,137**	**-10,869**
その他の純損益	**2,051**	**2,041**

保険ビジネス・ラインからの純利益

	2015年12月31日	2014年12月31日
収入保険料	9,987	9,960
保険金・給付金費用	-6,407	-6,008
引当金の変動	-4,132	-4,251
その他の技術的及び非技術的収益及び費用	78	80
純投資収益	2,244	2,028
合計	**1,771**	**1,810**

注記 30 - 一般営業費用

	2015年12月31日	2014年12月31日
人件費	-2,920	-2,827
その他の営業費用	-2,537	-2,423
合計	**-5,458**	**-5,249**

30a -人件費

	2015年12月31日	2014年12月31日
給料及び賃金	-1,924	-1,831
社会保障負担金(1)	-664	-696
従業員給付 - 短期	-2	-2
奨励賞与及び利益分配	-140	-110
賃金税	-191	-183
その他の費用	1	-4
合計	**-2,920**	**-2,827**

(1) 競争力・雇用目的税額控除（CICE）は、人件費に貸方計上されており、2014年度は34.2百万ユーロとなった。

CICEによって特に、規制基準を大きく上回る従業員研修向け資金の確保、あるいは増額、またグループ全体の競争力の向上が可能となった。これは特に以下の要因による。

－デジタル・アプリケーション（タブレット）やポータブルコンピュータでのビデオ会議システムといった新技術への投資。これによって顧客ならびに株主は、カスタマー・リレーションシップ・マネジャーとの密接な接触を維持するだけでなく、労力も節約できるようになっている。

－新たな電話による支払方法及び関連サービスに関するIT開発

－顧客ならびに株主に、アカウントおよび提供するサービスについて、より優れた全体的な情報を提供するためのウェブサイトのデザイン変更に関するIT開発

－商業セクターの顧客にとってプラスとなる新サービスに関する調査

－国内外の新たな市場の開拓

従業員数

平均従業員数	2015年12月31日	2014年12月31日
銀行専門業務従事者	25,176	24,926
管理職	14,570	14,391
合計	**39,746**	**39,317**
国別分析		
フランス	27,987	28,175
その他の国	11,759	11,142
合計	**39,746**	**39,317**

	2015年12月31日	2014年12月31日
年度末現在の従業員数*	**42,825**	**42,366**

**年度末現在の従業員数は、12月31日現在当グループが支配している全企業の従業員合計にあたる。一方、連結平均従業員数（フルタイム相当、すなわちFTE）は、財務連結の範囲（全部連結）に限定されている。*

30b - その他の営業費用

	2015年12月31日	2014年12月31日
租税公課	-248	-229
外部サービス	-2,010	-1,935
その他の雑費用（旅費、交通費等）	5	11
合計	**-2,252**	**-2,152**

30c -有形固定資産及び無形資産の減価償却、償却、及び減損

	2015年12月31日	2014年12月31日
減価償却及び償却	-265	-262
- 有形固定資産	-172	-176
- 無形資産	-93	-86
減損損失	-21	-8
- 有形固定資産	2	0
- 無形資産	-23	-9
合計	**-286**	**-270**

注記31 - 貸倒引当金の純繰入／戻入

2015年12月31日	繰入	戻入	引当金でカバーされる貸倒損失	引当金でカバーされない貸倒損失	過年度に償却済の貸出金の回収	合計
金融機関	0	30	-2	0	0	27
顧客	-1,176	1,209	-596	-308	164	-707
. ファイナンス・リース	-7	4	-2	-2	1	-7
. その他 - 顧客	-1,169	1,206	-594	-306	163	-700
小計	**-1,176**	**1,239**	**-598**	**-308**	**164**	**-679**
満期保有目的金融資産	0	4	0	0	0	4
売却可能金融資産	0	28	-32	-23	1	-26
その他	-40	48	-2	-1	0	5
合計	**-1,216**	**1,320**	**-633**	**-332**	**165**	**-696**

2014年12月31日	繰入	戻入	引当金でカバーされる貸倒損失	引当金でカバーされない貸倒損失	過年度に償却済の貸出金の回収	合計
金融機関	0	105	-1	0	0	104
顧客	-1,125	1,147	-594	-342	122	-791
. ファイナンス・リース	-4	6	-4	-2	1	-4
. その他 - 顧客	-1,121	1,141	-590	-341	122	-787
小計	**-1,125**	**1,252**	**-595**	**-342**	**123**	**-687**
満期保有目的金融資産	0	2	0	0	0	2
売却可能金融資産	-32	15	-20	-21	2	-56
その他	-47	48	-6	-2	0	-6
合計	**-1,203**	**1,317**	**-621**	**-365**	**125**	**-748**

注記 32 - その他の資産に係る損益

	2015年12月31日	2014年12月31日
有形固定資産及び無形資産	-8	0
. 処分に係る損失	-15	-5
. 処分に係る利得	6	5
売却された連結対象の証券に係る損益	-6	1
合計	**-14**	**1**

注記 33 - のれんの価値の変動

	2015年12月31日	2014年12月31日
のれんの減損	-90	-21
利益と相殺された負ののれん	0	0
合計	**-90**	**-21**

注記 34 - 法人税

法人税費用の内訳

	2015年12月31日	2014年12月31日
当期法人税等	-1,121	-775
繰延税金	11	-56
過年度修正	-10	7
合計	**-1,120**	**-824**

税率調整

	2015年12月31日	2014年12月31日

課税所得	2,939	2,439
理論上の税率	38.00%	38.00%
理論上の税金費用	**-1,117**	**-927**
“SCR”及び“SICOMI”の優遇的な税率の影響	-43	39
長期資本利得に係る軽減税率の影響	-6	26
外国子会社の異なる税率の影響	42	19
永久期間差異	15	50
その他の影響	-11	-30
税金費用	**-1,120**	**-824**
実効税率	38.12%	33.79%

注記35 - 一株当たり利益

	2015年12月31日	2014年12月31日
当グループに帰属する当期純利益	1,542	1,384
期首現在の株式数	31,467,593	26,585,134
期末現在の株式数	33,770,590	31,467,593
加重平均株式数	32,619,092	29,026,364
基本的一株当たり利益	47.28	47.69
完全希薄化を仮定した追加の加重平均株式数	0	0
希薄化後一株当たり利益	47.28	47.69

注記36 - 償却原価又は帳簿価額で認識された金融商品の公正価値ヒエラルキー

表示されている見積公正価値は、2015年12月31日現在の観察可能なパラメータに基づいて計算されている。これらは、債務者に内在するリスクを加味したイールドカーブを用いた将来の予想割引キャッシュ・フローを計算して決定されている。
本注記に含まれている金融商品は、貸出金及び借入金に関連する金融商品である。非貨幣項目（株式）、仕入債務、その他の資産、その他の負債、及び経過勘定は含まれていない。非金融商品は本注記の対象外とする。
要求払の金融商品及び規制対象の顧客貯蓄勘定の公正価値は、顧客に支払うべき価値、すなわちその帳簿価額にあたる。
当グループの一部の事業体は、変動相場を指標とする契約又は残存期間が１年以下の契約であることを理由として公正価値を帳簿価額と同一とみなすという仮定を適用する場合がある。
満期保有目的金融資産を除き、償却原価で評価している金融商品は譲渡不能であるか、又は実務上、満期前に売買されない、という事実に留意されたい。従って、損益を認識していない。

2015年12月31日

	市場価値	帳簿価額	未実現損益	レベル1	レベル2	レベル3
資産	**298,511**	**289,167**	**9,344**	**12,285**	**100,055**	**186,171**
金融機関への貸出金及び債権	86,509	86,879	-370	269	86,212	27
-負債証券	936	935	1	269	640	27
-貸出金	85,572	85,944	-372	0	85,572	0
顧客への貸出金及び債権	199,124	190,903	8,221	146	12,842	186,135
-負債証券	421	426	-4	146	43	232
-貸出金	198,702	190,477	8,225	0	12,799	185,904
満期保有目的金融資産	12,879	11,385	1,494	11,869	1,001	8
負債	**329,747**	**323,249**	**6,498**	**0**	**238,552**	**91,195**
金融機関に対する負債	49,145	49,290	-145	0	49,145	0
顧客に対する債務	162,908	162,041	866	0	71,713	91,195
負債証券	110,361	105,176	5,185	0	110,361	0
劣後債	7,333	6,741	592	0	7,333	0

2014年12月31日

	市場価値	帳簿価額	未実現損益	レベル1	レベル2	レベル3
資産	**264,130**	**251,633**	**12,496**	**12,369**	**72,259**	**179,501**
金融機関への貸出金及び債権	62,543	61,586	957	518	62,025	0
-負債証券	1,506	1,494	12	518	988	0
-貸出金	61,037	60,091	946	0	61,037	0
顧客への貸出金及び債権	188,716	179,105	9,611	19	9,204	179,493
-負債証券	577	578	0	19	0	558
-貸出金	188,139	178,527	9,612	0	9,204	178,935
満期保有目的金融資産	12,871	10,943	1,928	11,833	1,030	8
負債	**303,443**	**295,897**	**7,546**	**659**	**216,154**	**86,630**
金融機関に対する負債	35,352	35,336	15	0	35,352	0
顧客に対する債務	149,280	148,174	1,107	0	62,650	86,630
負債証券	111,131	105,245	5,886	659	110,472	0
劣後債	7,680	7,143	538	0	7,680	0

注記37 - 関連当事者取引

関連当事者取引に関する連結財政状態計算書項目

	2015年12月31日			2014年12月31日		
	持分法適用会社	ナショナル・コンフェデレーションのその他の事業体	親会社 - CM11グループ	持分法適用会社	ナショナル・コンフェデレーションのその他の事業体	親会社 - CM11グループ
資産						
貸出金、前渡金及び証券						
金融機関への貸出金及び債権	795	2,663	36,490	687	2,525	38,581
顧客への貸出金及び債権	32	48	0	27	26	0
証券	0	432	1,020	0	484	1,346
その他の資産	4	45	6	5	30	6,794
合計	**831**	**3,187**	**37,517**	**719**	**3,065**	**39,934**
負債						
預金						
金融機関に対する負債	55	2,475	7,676	0	3,102	356
顧客に対する債務	403	2,037	30	269	2,022	28
負債証券	0	759	0	0	803	0
その他の負債	62	90	831	34	98	508
合計	**520**	**5,361**	**8,537**	**303**	**6,025**	**893**
ファイナンス及び保証コミットメント						
付与したファイナンス・コミットメント	410	5	2,200	270	7	2,200
付与した保証コミットメント	13	10	15	11	10	14
付与された保証コミットメント	0	486	1,223	0	438	1,094

関連当事者取引に関する連結損益計算書項目

	2015年12月31日			2014年12月31日		
	持分法適用会社	ナショナル・コンフェデレーションのその他の事業体	親会社 - CM11グループ	持分法適用会社	ナショナル・コンフェデレーションのその他の事業体	親会社 - CM11グループ
受取利息	14	28	887	16	34	1,010
支払利息	-1	-39	-72	-1	-62	-112
受取手数料	19	0	7	17	0	6
支払手数料	-22	-5	-42	-21	-5	-131
その他の収益（費用）	11	8	-7	17	23	-13
一般営業費用	-367	0	-43	-330	0	-41
合計	-346	-8	731	-302	-10	720

ナショナル・コンフェデレーション（Confédération Nationale）のその他の事業体には、Caisse Fédérale de Crédit Mutuelに属さないCaisse Centrale de Crédit Mutuel及びCrédit Mutuelのその他の地域フェデレーションが含まれている。

親会社との関係は、主に、資金管理業務に関連する貸出金及び借入金で構成されている。

当グループの主要経営陣との関係

規制改正（CRBF規則第97-02号）及び専門家の勧告を受けて、当グループの審議機関、特にBFCM取締役会は、市場専門家の報酬並びに会社役員及び取締役の報酬について確約を行った。

これらの確約は、AMFへの届出書と機関のウェブサイトの中で開示されている。当グループの役員及び取締役が受け取る報酬には、Crédit Mutuel及びCICでの業務活動に関わる部分が含まれている。各活動の報酬には定額部分と変額部分がある。かかる報酬は、BFCM及びCICの審議機関が各々の取締役会の報酬委員会からの提案に基づいて定めている。変額部分は、この２年間支払われていない。

当グループの役員及び取締役は、当グループの全従業員が利用可能な災害死亡及び高度障害並びに補足的退職給付制度に基づく給付も受け取ることが可能となっている。

ただし、当グループの役員及び取締役は他の特定の給付を受け取っておらず、資本性証券あるいはBFCM又はCICの株式を購入するワラント又はオプションも受け取っていない。また、当グループの役員及び取締役は、当グループ内の企業の取締役会又は役員会か当グループ内の役割の結果として出席する当グループ外の企業の取締役会又は役員会であるかにかかわらず、取締役会又は役員会の任務対価として、出席報酬を受け取ることもなかった。当グループの役員及び取締役が、他のすべての従業員に提示されるのと同じ条件で、当グループ傘下の銀行に資産を預け入れたり、当該銀行から借入を行っている場合もある。

*主要経営陣に支払われた報酬合計**	*2015年12月31日*	*2014年12月31日*
単位：千ユーロ	報酬合計	報酬合計
役員 - 報酬を受け取った取締役会経営委員会委員	5,723	5,734

** コーポレート・ガバナンスのセクションを参照*

・2011年5月8日、BFCM取締役会は、フラディン氏の最高経営責任者（CEO）職退任に際し、役員としての同氏の１年分の報酬にあたる業績連動型退職金、すなわち現時点では1,200,000ユーロ（社会保障費負担金を含む）と見積られる支払を承認した。2015年12月31日現在、未払残高について引当金が計上された。
フラディン氏は役員としての立場の枠内で、他のBFCM従業員全員と同じ条件で補足的年金制度からも給付を受けている。2015年度の保険会社への拠出金は18,411ユーロで、これは上記の支払全額を対象とするものである。

・2015年2月26日、BFCM取締役会は、テリ氏の最高経営責任者（CEO）職退任に際し、役員としての同氏の１年分の報酬にあたる業績連動型退職金、すなわち現時点では690,000ユーロ（社会保障費負担金を含む）と見積られる支払を承認した。2015年12月31日現在、未払残高について引当金が計上された。
テリ氏は役員としての立場の枠内で、他のBFCM従業員全員と同じ条件で補足的年金制度からも給付の対象となる。2015年度の保険会社への拠出金は18,411ユーロで、これは上記の支払全額を対象とするものである。

注記38 - 後発事象及びその他の情報

2015年12月31日現在のBFCMグループ連結財務書類は、2016年２月26日の取締役会で承認された。

注記39 - リスク・エクスポージャー

IFRS第７号により求められているリスク・エクスポージャー情報は、経営者報告書のセクション４（本書においては、「第一部　企業情報－第５　提出会社の状況－５　コーポレート・ガバナンスの状況等」）に記載している。

注記40 - 法定監査人の報酬

（単位：千ユーロ、付加価値税（VAT）を除く）	ERNST & YOUNG				KPMG AUDIT			
	金額		%		金額		%	
	2015年度	2014年度	**2015年度**	2014年度	**2015年度**	2014年度	**2015年度**	2014年度
監査								
法定監査及び契約による監査								
- BFCM	175	149	5%	5%	175	153	3%	3%
- 全部連結子会社	2,570	2,495	78%	80%	4,014	3,855	62%	74%
法定監査に直接関わるその他の受託業務及びサービス[(1)]								
- BFCM	209	253	6%	8%	1,917	397	30%	8%
- 全部連結子会社	153	150	5%	5%	96	404	1%	8%
小計	***3,107***	***3,048***	***94%***	***97%***	***6,202***	***4,809***	***96%***	***92%***
ネットワークが全部連結子会社に提供したその他のサービス								
-法務、税務、及び企業への助言サービス	22	20	1%	1%	106	88	2%	2%
- その他	170	62	5%	2%	156	313	2%	6%
小計	***192***	***82***	***6%***	***3%***	***262***	***401***	***4%***	***8%***
合計	**3,299**	**3,130**	**100%**	**100%**	**6,464**	**5,210**	**100%**	**100%**

(1) 法定監査に直接関わるその他の受託業務及びサービスは、基本的に、監督官庁の要請で組織及びそのプロセスの規制の遵守状況を確認するため受託した業務で構成されている。

上表で示したBFCMの連結及び個別財務書類の証明を行った監査人のネットワークに属さない監査人に支払われた2015年度の監査報酬合計は、6,892千ユーロであった。

次へ

BFCM財務書類
年次財務書類

資産	2015年12月31日（ユーロ）	2015年12月31日（円）	2014年12月31日（ユーロ）	2014年12月31日（円）	注記
現金、中央銀行及び郵便銀行への預け金	301,202,456.15	37,671,391,191	2,631,939,808.71	329,176,711,875	
政府証券及び同等物	18,379,042,422.24	2,298,666,835,750	15,606,655,984.45	1,951,924,463,975	2.8
金融機関への貸出金及び債権	112,061,734,347.19	14,015,561,114,803	105,144,499,955.51	13,150,422,609,436	2.2, 2.3
顧客への貸出金及び債権	6,825,887,773.30	853,713,783,807	6,564,218,531.48	820,986,811,732	2.2, 2.4
債券及びその他の利付証券	28,020,767,431.53	3,504,557,382,661	27,563,266,978.36	3,447,337,800,983	2.2, 2.15
株式及びその他の変動収益証券	263,107,716.86	32,906,882,148	291,548,090.50	36,463,919,679	2.15
長期株式投資及び証券	1,968,726,402.88	246,228,611,208	2,032,907,407.16	254,255,729,414	2.17
子会社及び関連会社株式	6,976,298,018.93	872,525,593,228	7,025,569,215.33	878,687,941,761	2.17
ファイナンスリース及び購入権付きリース	0.00	0	0.00	0	
オペレーティングリース	0.00	0	0.00	0	
無形資産	8,000,141.00	1,000,577,635	8,000,141.00	1,000,577,635	2.0, 2.23
有形固定資産	6,769,535.14	846,665,760	6,807,154.46	851,370,808	2.0
引受済全額払込未了資本	0.00	0	0.00	0	
自己株式	0.00	0	0.00	0	
その他の資産	3,343,062,733.16	418,116,856,036	2,345,202,663.03	293,314,497,065	2.24
経過勘定	2,047,361,700.13	256,063,527,835	2,163,932,584.89	270,643,048,392	2.25
資産合計	180,201,960,678.51	22,537,859,222,061	171,384,548,514.88	21,435,065,482,756	

オフ・バランス・シート	2015年12月31日（ユーロ）	2015年12月31日（円）	2014年12月31日（ユーロ）	2014年12月31日（円）	注記
付与したコミットメント					
ファイナンス・コミットメント	*14,311,579,208.70*	*1,789,949,211,632*	*14,699,495,673.76*	*1,838,465,923,917*	3.1
保証コミットメント	*3,785,128,728.40*	*473,406,050,061*	*3,254,079,514.54*	*406,987,724,884*	
証券コミットメント	*0.00*	*0*	*0.00*	*0*	

負債及び株主資本	2015年12月31日（ユーロ）	2015年12月31日（円）	2014年12月31日（ユーロ）	2014年12月31日（円）	注記
中央銀行及び郵便銀行からの預り金	**0.00**	**0**	0.00	0	
金融機関に対する負債	**64,313,770,391.91**	**8,043,723,262,916**	58,853,260,282.42	7,360,777,263,522	2.2
顧客に対する債務	**23,033,303,255.83**	**2,880,775,238,207**	20,192,068,607.72	2,525,422,020,768	2.2
負債証券	**72,327,816,707.23**	**9,046,040,035,573**	72,419,146,837.46	9,057,462,694,961	2.2
その他の負債	**2,909,187,894.49**	**363,852,129,964**	3,287,812,155.54	411,206,666,293	2.24
経過勘定	**970,853,172.78**	**121,424,606,320**	1,380,795,104.14	172,696,043,675	2.25
引当金	**101,172,827.03**	**12,653,685,477**	54,422,101.85	6,806,572,278	2.27
劣後債	**7,301,167,380.92**	**913,157,004,332**	7,573,828,852.58	947,258,774,592	2.7
一般銀行業務リスク基金	**61,552,244.43**	**7,698,339,211**	61,552,244.43	7,698,339,211	
一般銀行業務リスク基金を除く株主資本	**9,183,136,803.89**	**1,148,534,920,063**	7,561,662,328.74	945,737,107,456	
引受済資本金	1,688,529,500.00	211,184,384,565	1,573,379,650.00	196,782,592,826	
株式払込剰余金	4,508,844,923.87	563,921,234,628	3,214,560,609.87	402,045,095,476	
準備金	2,642,462,705.51	330,492,810,578	2,401,862,705.51	300,400,968,578	2.20
再評価剰余金	0.00	0	0.00	0	
規制準備金及び投資補助金	25,261.00	3,159,393	38,971.00	4,874,103	
利益剰余金	629,881.41	78,779,268	755,586.88	94,501,251	
当期純利益	342,644,532.10	42,854,551,630	371,064,805.48	46,409,075,221	
負債及び株主資本合計	**180,201,960,678.51**	**22,537,859,222,061**	171,384,548,514.88	21,435,065,482,756	

オフ・バランス・シート	2015年12月31日（ユーロ）	2015年12月31日（円）	2014年12月31日（ユーロ）	2014年12月31日（円）	注記
付与されたコミットメント					
ファイナンス・コミットメント	***4,327,950,853.45***	***541,296,813,241***	*6,751,064,317.45*	*844,355,614,183*	
保証コミットメント	***3,109,129.23***	***388,858,793***	*4,139,207.80*	*517,690,720*	
証券コミットメント	***185,620,346.32***	***23,215,536,714***	*82,266,348.53*	*10,289,052,211*	

損益計算書	2015年12月31日（ユーロ）	2015年12月31日（円）	2014年12月31日（ユーロ）	2014年12月31日（円）	注記
+ 受取利息	6,373,915,818.42	797,185,651,410	8,565,148,411.80	1,071,243,111,864	4.1
- 支払利息	-6,513,768,797.96	-814,677,063,561	-8,715,231,285.38	-1,090,013,976,862	4.1
+ ファイナンスリース及び購入権付きリースからの収益	0.00	0	0.00	0	
- ファイナンスリース及び購入権付きリースからの費用	0.00	0	0.00	0	
+ オペレーティングリース取引からの収益	0.00	0	0.00	0	
- オペレーティングリース取引からの費用	0.00	0	0.00	0	
+変動収益証券からの収益	462,702,391.52	57,870,188,107	472,136,187.40	59,050,072,958	4.2
+受取手数料	45,473,909.32	5,687,421,839	45,972,515.61	5,749,782,527	4.3
-支払手数料	-56,157,798.03	-7,023,655,800	-42,909,315.63	-5,366,668,106	4.3
+/-売買目的証券取引に係る損益	17,431,039.86	2,180,100,155	15,429,501.10	1,929,767,703	4.4
+/-売却可能証券取引に係る損益	185,982,460.07	23,260,826,281	23,934,965.01	2,993,546,074	4.5
+ その他の営業収益	532,065.91	66,545,483	1,049,136.30	131,215,477	4.6
- その他の営業費用	-10,157,201.74	-1,270,361,222	-7,457,837.85	-932,751,780	4.6
銀行業務純益	*505,953,887.37*	*63,279,652,693*	*358,072,278.36*	*44,784,099,854*	
- 一般営業費	-65,458,308.40	-8,186,870,632	-53,712,300.89	-6,717,797,472	4.7
- 固定資産に係る減価償却、償却及び減損	-26,323.33	-3,292,259	-49,589.41	-6,202,148	
営業総利益	*440,469,255.64*	*55,089,489,803*	*304,310,388.06*	*38,060,100,235*	
+/-貸倒引当金繰入／戻入（純額）	0.00	0	0.00	0	4.8
営業損益	*440,469,255.64*	*55,089,489,803*	*304,310,388.06*	*38,060,100,235*	
+/-固定資産に係る損益	-132,315,617.88	-16,548,714,328	15,851,634.42	1,982,563,917	4.9
税引前純利益	*308,153,637.76*	*38,540,775,475*	*320,162,022.48*	*40,042,664,152*	
+/-特別損益	-737,450.10	-92,232,884	4,083,670.85	510,744,713	
-法人税	35,214,634.44	4,404,294,329	46,663,673.15	5,836,225,601	4.10
+/- 一般銀行業務リスク基金及び規制準備金の繰入／戻入（純額）	13,710.00	1,714,710	155,439.00	19,440,756	
当期純利益	*342,644,532.10*	*42,854,551,630*	*371,064,805.48*	*46,409,075,221*	

次へ

BFCM年次財務書類への注記

1. 会計原則及び会計方針

フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel、BFCM）（以下、「当行」）の財務書類は、フランス会計基準当局（*Autorité des Normes Comptables*）（ANC）により公表された一般的な会計原則及び基準第2014-03号及び第2014-07号に従って作成されている。

財務書類は、保守主義の原則と以下の基本原則に基づいて作成されている。

- 継続企業の前提
- 継続性
- 発生主義

1.1　債権及び債務の測定、財務書類作成に伴う見積りの使用

顧客及び金融機関に対する債権及び債務は、公正価値、又は取得原価が公正価値と異なる場合には取得原価により、財政状態計算書で認識している。

関連する経過勘定（発生した又は残存している未収利息又は未払利息）は、対応する資産及び負債項目と合算される。

財務書類を作成するためには、収益及び費用、財政状態計算書上の資産及び負債、並びに財務書類への注記に表示する数値に重要な影響を及ぼす仮定並びに見積りを使用することが必要な場合がある。これらの場合、経営者は、必要な見積りを行うために、財務書類の作成時に容易に入手可能な情報に加え、判断及び経験に基づくこととなる。

仮定及び見積りの使用は、特に以下の場合に行われる。

- 活発な市場に上場されていない金融商品の公正価値
- 年金制度及びその他の将来の従業員給付
- 非連結企業への投資の評価
- リスク及び費用引当金

1.2　不良債権

ANC基準第2014-07号に従い、以下に該当する場合、全ての種類の債権を不良債権として分類している。

- 地方自治体への貸出金については９ヶ月を超えて、住宅ローンについては６ヶ月を超えて、その他の貸出金については３ヶ月を超えて、支払が履行されていない場合
- 債権について法的紛争が生じている場合（通知手続、調停、裁判所命令による清算等）
- 債権がその他の全体的又は部分的な回収不能リスクを示している場合

個人又は法人に対する貸出金が不良債権に分類された場合には、その個人又は法人に対するすべての債権は不良債権に再分類される。

不良債権は、債権ごとに個別に把握して減損を行っている。

損益計算書に表示している不良債権に係る未収利息は、計上している全額について減損処理でカバーされている。減損処理で計上した費用及び減損の戻入、減損損失の計上、並びに不良債権に関する利息に関連する減損処理した債権の回収は、損益計算書の「受取利息」に計上している。

引当は、保守主義の原則に従い、減損の最も起こりうる見積りに基づき債権の元本について行っている。減損の計算において、個人保証又は貸出金担保物の正味実現可能価額を考慮に入れている。

引当金は、貸出金の開始時に設定した当初金利で現在価値に割り引いた予想損失をカバーしている。予想損失は、当初契約条件でのキャッシュ・フローと、見積回収キャッシュ・フローとの差異に等しい。債権回収キャッシュ・フローの決定は特に、貸出金が不良債権に分類された日から計算される長期的な回収レートの平均に基づいた統計的見積りに基づいている。時間の経過に伴う引当金の戻入れは、銀行業務純益として計上している。

期日経過と正式に判断した不良債権又は不良債権への分類後１年を過ぎている不良債権は、「回収不能不良債権」として個別に識別している。各行は自動格下げの内部規則を定めており、同規則では、全てのリスクを網羅する保証の存在と有効性を正式に実証できない限り、債権が不良債権に分類後１年を超えた場合、同債権を回収不能とみなしている。貸出金が「回収不能不良債権」に分類された場合、債権に係る利息の認識は中止される。

第2221-5条は、一部の条件緩和貸出金について特別な取扱いを求めている。条件緩和貸出金の金額が重要な場合は、独立項目として別掲する。このような債権については、利率の変更に関する将来の利息差額及び元本・経過利息・未収利息に関する債権の放棄額は、直ちに損失を通じて認識し、貸出金が返済された時に戻し入れられる。該当するリスクの高い貸出金の件数及び供与している金額は、少数・少額であり、割引価額の計算が財務書類に重要な影響を及ぼすことはない。

1.3　有価証券取引

以下の財政状態計算書項目は、その性質に応じて、売買目的証券、売却可能証券、及び満期保有目的証券に分類される。

- 政府証券及び類似商品
- 債券及びその他の利付証券
- 株式及びその他の変動収益証券

この分類は、用途に応じた有価証券の分類指針を定めるANC基準第2014-07号の第1124-15条の適用を受けたものである。

売買目的証券

売買目的証券とは、短期間（原則として６ヶ月未満）での売戻し又は買戻しを意図して購入又は売却される証券で、流動性が確保されている市場で譲渡可能なものを含んでいる。これらの証券は当初取得時は、取得原価に取得費用及び経過利息を含めて認識している。売買目的証券は、報告日に公正価値で測定している。価値の変動による損益の純額は、利益及び損失を通じて表示している。

売却可能証券

売却可能証券は、インカムゲイン又はキャピタルゲインを稼得するために、６ヶ月を超える保有を意図して取得している。この保有期間は、利付証券に関して、満期まで保有することを必要としていない。利付証券の取得時に認識したプレミアム又はディスカウントは、選択肢に従って、対応する金融商品の残存期間にわたって配分している。報告期間末に、売却可能証券の未実現キャピタルロスについて、減損繰入及び上記差異の解消純額を調整した後の値で、個別引当金が認識される。未実現利得は認識していない。

満期保有目的証券

満期保有目的証券は、原則として満期までの長期間の保有を意図して取得した利付証券であり、それに関して該当期間に見合った資金源、又は永久的な金利リスク・ヘッジが存在するものが該当する。取得原価と償還価額との計上差異は、証券の満期までの期間にわたり償却原価法により評価している。未実現キャピタルロスについては、減損損失は認識されない。

売却可能及び満期保有目的の運用資産に分類した米国短期財務省証券、市場性のある負債証券及び銀行間市場金融商品は、購入時の経過利息を含む取得原価で計上している。利息収益は、当初合意された金利で計算しており、プレミアム又はディスカウントの金額は、実効金利法を使用して償却している。

売却可能及び満期保有目的の運用資産に含めている債券は、経過利息を除いて計上している。利息収益は、証券のクーポン金利で計算している。取得価格が償還価額と異なる場合、差異は、定額法に基づいて償却され、純損益を通じて表示している。

外貨建て証券は、報告日又は直近日の為替レートを使用して測定している。評価差額は、金融取引に係る純損益を通じて表示している。

その他の長期証券投資

その他の長期証券投資は、発行体の経営に影響を及ぼさずに、発行体との取引関係の持続を促す目的で投資しているものである。

金融資産の分類変更

売買目的証券から満期保有目的証券又は売却可能証券への分類変更は、以下の２つの場合に可能となっている。

a）戦略変更を必要とする特別な市場状況における場合

b）利付証券が取得後に活発な市場で売買されなくなった場合で、当該金融機関が予見可能な将来にわたって又は満期まで保有することを意図し、かつその能力を有している場合

過去に行われた分類変更の影響については、注記2.9を参照。

有価証券の一時的売却

有価証券の一時的売却は、貸付及び財務借入を有価証券により保証するためのものである。これらは、適用される法制度に応じて、一般に以下の２つの別個の形態に分かれる。

- 買戻条件付売却
- 証券貸付及び借入

買戻条件付売却は、法的には証券の完全な所有権の売却であるが、契約を締結した時の合意価格で合意日に証券を返却するという取消不能なコミットメントを購入者が行い、当該価格で当該日に証券を買い戻すという取消不能なコミットメントを売却者が行うものである。会計上の視点では、買戻契約により処分される証券は引き続き、その表示科目で計上され、当該証券が属する分類のポートフォリオに適用される規則に基づいて評価している。それと同時に、預託された金額に相当する負債は、負債に計上している。受け取られた証券に係る買戻契約を表わす債権は、資産側に計上している。

証券貸付は、貸付期間末に借入証券を返却するコミットメントを借手が取消不能で行うという、フランス民法典の規定に従う消費者貸付である。これらの貸付は一般に、現金の担保差入れにより保証され、この現金の所有権は、借手による債務不履行の場合には貸手が保有することになる。かかる場合、取引は買戻条件付売却と同様のものであり、会計上も同様に処理される。

1.4　オプション

受払プレミアムは、支払又は預託時に財政状態計算書に計上している。プレミアムは、投機的取引に関わる場合は決済時に直ちに純損益を通じて表示している。

未決済オプションに係るプレミアムは、組織化された市場で売買された場合には、報告日に測定される。その差額は純損益を通じて表示している。

1.5　非連結企業並びに子会社及び関連会社への投資

非連結企業及び子会社への投資は、取得原価で認識されている。

各投資の評価は、年末に見直されている。帳簿価額が使用価値を上回る場合、評価損について減損損失が認識される。評価益は認識されない。使用価値とは、投資の目的から考えて当該有価証券を取得するために企業が支払おうとする金額を表し、調整後純資産実績及び予想収益率、直近の平均株価など様々な基準を用いて見積もる場合がある。

1.6　固定資産

有形固定資産は、資産の実際の使用期間に応じて、また該当がある場合、残存価値を考慮して、耐用年数にわたって減価償却している。１つの資産の複数の構成部分に異なる耐用年数がある場合、各構成部分を別個に認識し、それに合わせて減価償却している。税務上認められる耐用年数が資産又は構成部分の耐用年数よりも短い場合、当局により承認されたならば、臨時の減価償却を実施することができる。

1.7　外貨換算

オフ・バランス・シートのコミットメントで認識される債権、債務及び外国為替先渡契約は、公定換算レートが使用されているユーロ参加通貨建ての項目を除き、報告日の市場レートを使用して換算している。

有形固定資産は取得原価で認識している。金融資産は会計年度の決算時の為替レートを使用して換算している（前注記のコメントを参照されたい）。

外貨建ての収益及び費用は、受払がなされた月の最終日の為替レートを使用して損益計算書で認識している。報告日現在において決済の行われていない未払費用及び未収収益は、決算日の為替レートを使用して換算している。

通貨換算から生じる未実現損益及び確定損益は、各報告期間末に認識している。

1.8 スワップ

ANC基準第2014-07号の第2522-1条に従い、当行は、その目的が（a）別個の建玉を維持すること、（b）別個の要素若しくは１組の類似要素に関する金利リスクをヘッジすること、又は（d）売買目的ポートフォリオの専門的運用を可能にすること、のいずれかによって異なる３つの個別スワップ・ポートフォリオを設定することが必要な場合がある。全体的な金利リスクをヘッジすることが目的である（c）スワップ・ポートフォリオは、該当する銀行にはない。

これらの条件では、以下の場合にのみ、１つのポートフォリオから別のポートフォリオへの移転が可能である。

ポートフォリオ（a）からポートフォリオ（b）

ポートフォリオ（b）からポートフォリオ（a）又は（d）

ポートフォリオ（d）からポートフォリオ（b）

売買目的のスワップの測定に使用する公正価値の算定は、ゼロ・クーポン・イールドカーブでの割引キャッシュ・フロー（DCF）法の適用に基づいている。固定金利部分は、イールドカーブに基づいて割り引いた様々な満期日を使用して測定しており、変動金利部分の現在価値は、元本の想定価値に適用される現在クーポンに基づいて測定している。公正価値は、カウンターパーティ・リスク及び将来管理報酬を勘案したうえで、これら２つの割引価額を比較して決定される。カウンターパーティ・リスクは、８％の自己資本比率が適用されるANC基準第2014-07号の第5.1条に従って計算している。管理報酬は、その後、この純資産金額に10%比率を加えることにより決定している。

スワップ終了時に受払がなされる決済金額は、スワップの存続期間にわたり期間按分により純損益を通じて表示している。スワップの期限前解除の場合、受払がなされる決済金額は、直ちに収益で認識している。ただし、スワップがヘッジ取引として開始された場合には、決済支払は、当初のヘッジ対象の存続期間に基づき純損益を通じて表示している。

これらの取引からのリスク・エクスポージャーを測定、モニターするために、金利及び通貨スワップを含む全体的な感応度の受容限度を事業活動ごとに定めている。これらのポジションは、フランス通貨金融法典の第L511-13条で定められているように、当行の執行役員会に対し定期的に開示している。

1.9 年金、退職金及び退職慰労金に関する支払義務

退職及び類似行為に対する支払義務の認識及び測定は、フランス国家会計審議会の勧告第2003-R01号に従っている。使用する割引率は、長期政府証券に基づいている。

従業員退職給付制度

退職給付制度は、当行及び従業員が定期拠出金を支払っている様々な機関が管理している。

これらの拠出金は、支払期日が到来する会計年度に費用として認識している。

さらに、ケス・フェデラール・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ（Caisse Fédérale du Crédit Mutuel Centre Est Europe）の従業員は、当行が締結している２件の保険契約により当行が資金拠出している補足的退職給付制度の給付を受けている。第１の契約は、フランス租税一般法典（CGI）の第83条に基づき認められているもので、確定拠出の完全積立型制度に関するものである。第２の契約は、CGI第39条に基づき認められているもので、トランシェB及びCでの補足的確定給付制度である。これらの制度に関する支払義務は、設定した準備金により完全にカバーされている。そのため、当行にはその支払義務が残存することはない。

退職金及び退職慰労金

将来の退職金及び退職慰労金は、保険会社である「アスュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル（Assurances du Crédit Mutuel）社」が引き受けた保険契約により全額補償されている。年間の支払保険料

は、従業員離職率及び平均余命比率により加重した、各年度の12月31日現在に確定した権利内容を考慮に入れている。

支払義務は、IFRSに従った予測単位積増方式を使用して計算している。考慮する要素には、INSEE TF 00－02保険数理表、従業員離職率、将来の昇給、社会保障拠出率及び現在価値への割引率が含まれている。

12月31日現在で従業員が既に取得している権利に関する支払義務は、保険会社に設定している準備金により完全に補償されている。事業年度中に満期に達して従業員に支払う退職金及び退職慰労金は、保険会社から払戻される。.

退職金支払義務は、62才に達した時に自己都合で退職する従業員への標準報奨に基づいて決定している。

1.10　一般銀行業務リスク基金

この基金は、ANC基準第2014-07号の第1121-3条第９項に従って設定されたもので、世界的な金利リスク・エクスポージャー及びカウンターパーティ・リスク・エクスポージャーを含め、一般銀行業務リスクに対して関連する銀行が配分を決定した金額である。

この基金に配分した金額は、61.6百万ユーロとなっており、当会計年度中、この項目の計上に変動はなかった。

1.11　引当金

資産項目に関連して設定された引当金は、対応する資産から控除しており、そのため、資産を純額で表示している。オフ・バランスシート・コミットメントに関する引当金は、リスク引当金として計上している。

BFCMは、多くの法的紛争に巻き込まれる可能性があり、紛争の最終的な結果及びその財務上の影響について定期的にレビューし、必要な場合は、必要とみなされる引当金に配分を行っている。

1.12　法人税

BFCMは、一部の子会社とともに形成される連結納税グループの主導的会社である。納税グループについて、子会社の税金支払、追加的な会社税金拠出及び源泉徴収税の支払に責任を負っているのは、当行のみである。子会社は、連結納税がない場合に負うことになる税金負債への拠出を行う。会社が納税グループを離れる場合、離脱する会社が、グループに所属していることから生じる追加税金を負担しており、かつこのような状況によりBFCMが支払っている補償金及びその金額が正当化されれば、その会社は、納税グループに所属していたことから生じた追加税金に相当する法定の免責を受けることになる。

「法人税」項目には、以下が含まれる。

- 当期支払法人税、及び連結納税に関連する利得（追加拠出が加算されるもの）
- 上記項目に関する引当金の純繰入及び戻入

当期支払法人税及び追加拠出は、適用される租税規則に従って決定している。有価証券による収益に対する税額控除は個別に認識しておらず、税金費用から直接控除している。

納税引当金は、負債法を使用して計算し、各々の満期に合わせて追加拠出を考慮に入れている。税金引当金は、フランス財務省への債権に対して相殺していない。

1.13　競争力・雇用目的税額控除（Crédit d'Impôt pour la Compétitivité et l'Emploi-CICE）

競争力・雇用目的税額控除は、2013年２月28日にフランス会計基準審議会が公表した情報に基づいて計上されている。

非課税となる税額控除額は、人件費の下位勘定に貸方計上されている。.

1.14　連結

当行は、CM11グループの連結範囲内で全部連結されている。

1.15　税金詐欺及び脱税との戦いに非協力的な国・地域内の営業拠点

フランス通貨金融法典第L511-45条の対象となっており、2010年２月12日の政令の一覧表に含まれる国又は地域に、当行は直接的にも間接的にも営業拠点を所有していない。

財政状態計算書への注記

以下の表の数値は千ユーロ単位である。

2.0　固定資産の変動

	2014年12月31日現在の総額	増加	処分	譲渡又は返済	2015年12月31日現在の総額
金融資産	**29,636,287**	64,585	12,127	(318,002)	**29,370,743**
有形固定資産	**8,425**	7	189		**8,243**
無形資産	**8,000**				**8,000**
合計	**29,652,712**	**64,592**	**12,316**	**(318,002)**	**29,386,986**

2.1　固定資産に係る減価償却、償却及び減損

減価償却及び償却

	2014年12月31日現在の減価償却累計額	費用	戻入	2015年12月31日現在の減価償却累計額
金融資産	0			
有形固定資産	1,616	27	171	**1,472**
無形資産	0			
合計	**1,616**	**27**	**171**	**1,472**

減損

	2014年12月31日現在の減損引当金	損失	戻入	2015年12月31日現在の減損引当金
金融資産	**228,867**	108,689	2,775	**334,781**
有形固定資産	**0**			**0**
無形資産	**0**			**0**
合計	**228,867**	**108,689**	**2,775**	**334,781**

2.2 残存期間別の債権及び債務の内訳

資産	3ヶ月以下	3ヶ月超 1年まで	1年超 5年まで	5年超及び 永久物	未収利息 及び受取利息	合計
金融機関への貸出金及び債権						
要求払	11,194,351				10	**11,194,361**
定期	12,184,793	17,425,209	48,584,145	22,333,421	339,805	**100,867,373**
顧客への貸出金及び債権						
商業貸出金	171,507					**171,507**
顧客へのその他の貸出金	1,429,808	900,145	2,313,262	1,869,373	41,076	**6,553,664**
当座貸越勘定	100,717					**100,717**
債券及びその他の利付証券	360,038	7,071,055	19,310,057	1,156,821	122,796	**28,020,767**
うち売買目的証券	*15,000*					***15,000***
合計	**25,441,214**	**25,396,409**	**70,207,464**	**25,359,615**	**503,687**	**146,908,389**

不良債権の満期は、5年超とみなしている。

負債	3ヶ月以下	3ヶ月超 1年まで	1年超 5年まで	5年超及び 永久物	未払利息 及び支払利息	合計
金融機関に対する負債						
要求払	16,824,741				80	**16,824,821**
定期	6,761,604	5,769,195	24,253,286	10,327,530	377,334	**47,488,949**
顧客に対する債務						
規制貯蓄勘定						
要求払						**0**
定期						**0**
その他の負債						
要求払	5,547,621					**5,547,621**
定期	461,107	5,517,462	11,001,134	500,000	5,979	**17,485,682**
負債証券						
銀行間市場金融商品及び売買目的金融商品	12,351,717	12,625,858	4,715,775	3,553,742	204,899	**33,451,991**
債券	2,074,783	5,215,434	19,277,594	8,675,398	802,576	**36,045,785**
その他の証券		250,000	1,006,700	1,555,099	18,242	**2,830,041**
劣後債		800,000	2,000,000	4,435,379	65,788	**7,301,167**
合計	**44,021,573**	**30,177,949**	**62,254,489**	**29,047,148**	**1,474,898**	**166,976,057**

2.3 金融機関への貸出金及び債権の内訳

金融機関への貸出金及び債権	2015年度	純変動	2014年度
要求払	11,194,361	5,349,272	5,845,089
定期	100,867,373	1,567,962	99,299,411
うち回収不能債権	0	0	0
（減損引当金）	*(0)*	*0*	*(0)*

2.4 顧客への貸出金及び債権の内訳

	2015年度		
債権総額から41,076千ユーロの経過利息を除外	総額	うち不良債権	減損引当金
取引先別の内訳			
・法人	6,784,803		
・個人事業主			
・個人	8		
・政府	1		
・非営利団体			
合計	**6,784,812**	**0**	**0**
事業セクター別の内訳			
・農業及び鉱業			
・小売及び卸売	194,724		
・工業	41,855		
・企業向けサービス及び持株会社	272,938		
・個人向けサービス			
・金融サービス	5,850,275		
・不動産サービス	156,786		
・運輸及び通信	261,545		
・区分なし及びその他	6,689		
合計	**6,784,812**	**0**	**0**
地域別の内訳			
・フランス	2,133,594		
・フランス以外欧州	4,651,200		
・その他	18		
合計	**6,784,812**	**0**	**0**
不良債権はいずれも、回収不能と考えていない。			

2.5 全部連結子会社及びその他の長期株式投資に関するコミットメント

資産

	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額

金融機関への貸出金及び債権		
要求払	1,325,433	2,125,418
定期	61,317,025	60,442,312
顧客への貸出金及び債権		
商業貸出金		
顧客へのその他の貸出金	5,026,577	4,790,876
当座貸越勘定		
債券及びその他の利付証券	19,571,848	19,576,422
劣後債権	1,507,781	2,029,904
合計	**88,748,664**	**88,964,932**

負債

	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
金融機関に対する負債		
要求払	8,064,530	14,274,867
定期	31,687,642	30,302,971
顧客に対する債務		
規制貯蓄勘定		
要求払		
定期		
その他の負債		
要求払	153,521	157,434
定期	15,001,349	15,001,611
負債証券		
リテール預金証書		
銀行間市場金融商品及び売買目的金融商品	577,276	632,266
債券	4,837,368	4,654,034
その他の負債証券		
劣後債	843,791	866,582
合計	**61,165,477**	**65,889,765**

この表には、BFCMグループの連結範囲に含まれている全部連結子会社及びその他の長期株式投資に関して付与したコミットメント及び付与されたコミットメントが含まれている。

2.6 劣後資産の内訳

	2015年12月31日 現在の金額		2014年12月31日 現在の金額	
	劣後金額	うち利益参加型ローン	劣後金額	うち利益参加型ローン
金融機関への貸出金及び債権				
定期	256,000		778,279	
永久	291,000		291,000	
顧客への貸出金及び債権				
顧客へのその他の貸出金	945,000	945,000	945,000	945,000

債券及びその他の利付証券	172,936	120,268	231,157	119,588
合計	**1,664,936**	**1,065,268**	**2,245,436**	**1,064,588**

2.7 劣後債

	第1回劣後債	第2回劣後債	第3回劣後債	第4回劣後債	第5回劣後債
金額	300,000	500,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
満期	2016年6月16日	2016年12月16日	2018年12月6日	2020年10月22日	2024年5月21日

	第6回劣後債	劣後ローン	下位劣後債
金額	1,000,000	500,000	1,935,379
満期	2025年9月11日	満期の規定なし（永久債）	満期の規定なし（永久債）

条件	利益参加型ローンを除き、劣後ローン及び劣後債は他のすべての負債よりも返済の優先順位が低い。 下位劣後債は、無担保か劣後かを問わず、当行の他のすべての負債に明示的に劣後するため、優先順位が最も低い。
期限前償還オプション	増資に伴う場合を除き、最初の５年間の期限前償還は認められていない。 市中償還又は公開買付け（現金若しくは株式交換）の場合を除き、劣後債について期限前償還は認められていない。 下位劣後債はTier 1資本に類似しているため、期限前償還は制限されている。

劣後債は7,301,167千ユーロ（経過利息を含む。）であった。

2.8 有価証券 ： 売買目的証券、売却可能証券、及び満期保有目的証券の内訳

	売買目的	売却可能	満期保有目的	合計
政府証券及び同等物		18,378,534	508	**18,379,042**
債券及びその他の利付証券	15,000	7,897,131	20,108,637	**28,020,768**
株式及びその他の変動収益証券		263,108		**263,108**
合計	**15,000**	**26,538,773**	**20,109,145**	**46,662,918**

2.9 有価証券：分類変更

	2008年度に分類変更された満期保有目的証券	2015年12月31日現在の期日到来金額	2015年12月31日現在の残存金額	分類変更がなかった場合の未実現損失（減損）	分類変更がなかった場合の回収額
売却可能有価証券	1,318,640	1,263,140	55,500		12
合計	**1,318,640**	**1,263,140**	**55,500**	**0**	**12**

「売買目的証券」及び「売却可能有価証券」からの証券の分類変更に関する2008年12月10日のCRC（*Comité de la Réglementation Comptable*、フランス会計規制委員会）規則第2008-17号によって導入された証券取引の会計処理に関するCRB（*Comité de la Réglementation Bancaire*、フランス銀行規制委員会）規則第90-01号に従い、2015年12月31日現在、BFCMは該当する分類変更を行っていない。

2.10 有価証券：売却可能有価証券及び満期保有目的証券の取得価額と売却価額との差異

証券種類	未償却ディスカウント／プレミアム純額	
	ディスカウント	プレミアム
売却可能有価証券		
債券市場	33,883	100,893
短期金融市場	35	9,211
満期保有目的証券		
債券市場	1,210	
短期金融市場		7

2.11 有価証券：未実現利益及び損失

売却可能有価証券に係る未実現利益の金額	1,094,644
減損した売却可能有価証券に係る未実現損失の金額	23,143
満期保有目的証券に係る未実現損失の金額	1,306
満期保有目的証券に係る未実現利益の金額	55,745

2.12 有価証券：貸付有価証券関連の債権

	2015年12月31日現在の金額	2014年12月31日現在の金額
政府証券及び同等物	0	0
債券及びその他の利付証券	0	0
株式及びその他の変動収益証券	0	0

2.13 有価証券：買戻条件付貸付有価証券に係る資産及び負債

	資産	負債
金融機関への貸出金及び債権		
要求払		
定期	82,000	
顧客への貸出金及び債権		
顧客へのその他の貸出金		
金融機関に対する負債		
要求払		
定期		415,000
顧客に対する債務		
その他の負債		
要求払		
定期		
合計	**82,000**	**415,000**

0.A.Tに付与された買戻特約により売却された資産415,000千ユーロ

2.14 有価証券：発行体別の債券及びその他の利付証券の内訳

	発行体		未収利息	合計
	政府機関	その他		
政府証券、債券及びその他の利付証券	21,061,053	25,148,783	189,974	**46,399,810**

2.15 有価証券：上場・非上場別の内訳

	上場証券の金額	非上場証券の金額	未収利息	合計
政府証券及び同等物	5,650,183	12,661,682	67,177	**18,379,042**
債券及びその他の利付証券	27,757,961	140,010	122,797	**28,020,768**
株式及びその他の変動収益証券	232,707	30,401		**263,108**
合計	**33,640,851**	**12,832,093**	**189,974**	**46,662,918**

2.16 有価証券：UCITS（EC指令の基準を満たす投資信託）に関する情報

	フランスUCITS	外国UCITS	合計
変動収益証券 - UCITS	3,572	10,800	**14,372**

	累積UCITS	分配UCITS	合計
変動収益証券 - UCITS	14,372	0	**14,372**

2.17 有価証券：金融機関の子会社及び関連会社への投資並びに金融機関へのその他の長期株式投資

	2015年12月31日現在の金融機関への投資金額	2014年12月31日現在の金融機関への投資金額
売却可能株式投資及びその他の長期株式投資	1,816,264	1,944,061
子会社及び関連会社株式	3,702,664	3,743,359
合計	**5,518,928**	**5,687,420**

2.18 有価証券：売却可能有価証券に関する情報

2015年12月31日現在、売却可能有価証券を保有していなかった。

2.19 無限責任会社である関連会社

会社名称	登記上の事務所	法的形態
REMA	ストラスブール	フランスのゼネラル・パートナーシップ（SNC）
CM-CIC FONCIERE	ストラスブール	フランスのゼネラル・パートナーシップ（SNC）
STE CIVILE GESTION DES PARTS DANS L'ALSACE	ストラスブール	フランスの投資信託（SCP）

2.20 準備金

	2015年12月31日現在の金額	2014年12月31日現在の金額
法定準備金	151,526	132,926
規制上の及び契約上の準備金	2,481,442	2,259,442
規制準備金		
その他の準備金	9,495	9,495
合計	**2,642,463**	**2,401,863**

2.21　設立費、研究開発費、及びのれん

	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
設立費		
創立費		
開業費		
増資及びその他の費用		
研究開発費		
のれん		
その他の無形資産	8,000	8,000
合計	**8,000**	**8,000**

2.22　中央銀行による資金供給の担保として適格な債権

2015年12月31日現在、中央銀行による資金供給の担保として適格な債権は、5,676千ユーロであった。

2.23　未収利息又は未払利息

	未収利息	未払利息
資産		
現金、中央銀行及び郵便銀行への預け金		
政府証券及び同等物	67,178	
金融機関への貸出金及び債権		
要求払	10	
定期	339,805	
顧客への貸出金及び債権		
商業貸出金		
顧客へのその他の貸出金	41,076	
当座貸越勘定		
債券及びその他の利付証券	122,796	
株式及びその他の変動収益証券		
売却可能株式投資及びその他の長期株式投資		
子会社及び関連会社株式		

負債

中央銀行及び郵便銀行からの預り金	
金融機関に対する負債	
要求払	80
定期	377,334
顧客に対する債務	
規制貯蓄勘定	
要求払	
定期	
その他の負債	
要求払	4
定期	5,975
負債証券	
リテール預金証書	
銀行間市場金融商品及び売買目的金融商品	204,899
債券	802,576
その他の負債証券	18,242
劣後債	65,788

合計	**570,865**	**1,474,898**

2.24 その他の資産及びその他の負債

その他の資産

	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
条件付購入金融商品		
証券取引決済勘定	26,181	35,359
その他の債権	3,316,882	2,309,844
繰戻債権		
その他の株式及び同等物		
その他の資金使途		
合計	**3,343,063**	**2,345,203**

その他の負債

	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
有価証券に係るその他の負債		
条件付売却金融商品		
売買目的証券に係る負債		
うち借入証券に係る負債		
証券取引決済勘定	205,826	426,836
全額払込未了証券に係る残存支払		
その他の債務	2,703,362	2,860,976
合計	**2,909,188**	**3,287,812**

2.25 経過勘定

資産

	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
本社及び支店 - ネットワーク		
現金化勘定	57	
調整勘定	624,732	328,120
未決算勘定		
ヘッジ取引契約に係る潜在的損失 -		
未決済先渡取引金融商品		
ヘッジ取引契約に係る繰延損失 -		
決済済先渡取引金融商品	71,912	84,267
繰延費用	204,799	198,995
前払費用	9,612	15,963
未収収益	1,048,303	1,492,104
その他の経過勘定	87,947	44,484
合計	**2,047,362**	**2,163,933**

負債

	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
本社及び支店 - ネットワーク		
現金化勘定		285
調整勘定		2,028
未決算勘定		
ヘッジ取引契約に係る潜在的利益-		
未決済先渡取引金融商品	288	
ヘッジ取引契約に係る繰延利益-		
決済済先渡取引金融商品	272,501	261,773
繰延収益	57,279	65,302
未払費用	549,054	985,592
その他の経過勘定	91,731	65,815
合計	**970,853**	**1,380,795**

フランス商法典の第L441-6-1条及び第D441-4条により、会社は納入業者への債務額の満期に関する具体的な情報を提供する必要がある。当社の場合、債務は重要な金額ではなかった。

2.26 負債証券の取得価格と償還価格の差異の未償却残高

	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
利付証券に係る発行プレミアム	158,400	163,794
利付証券に係る償還プレミアム	14,630	20,151

2.27 引当金

	2015年12月31日 現在の金額	繰入	戻入	2014年12月31日 現在の金額	戻入までの 期間
関連会社に関するリスク引当金	70,200	43,000		27,200	３年超
退職給付引当金	1,875	675		1,200	３年未満

スワップ引当金	12,495	4,468	1,271	9,298	１年未満
税金引当金	0			0	
保証コミットメント引当金	15,858			15,858	３年未満
その他の引当金	745	745	866	866	１年未満

合計	**101,173**	**48,888**	**2,137**	**54,422**

2.28　ユーロ以外の通貨建資産及び負債のユーロ換算額

資産

	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
現金、中央銀行及び郵便銀行への預け金		
政府証券及び同等物		
金融機関への貸出金及び債権	13,529,893	11,789,845
顧客への貸出金及び債権	53,806	43,733
債券及びその他の利付証券		
株式及びその他の変動収益証券	17,129	20,940
不動産開発		
劣後ローン		
売却可能株式投資及びその他の長期株式投資	1,373,437	1,323,011
子会社及び関連会社株式		
無形資産		
有形固定資産		
その他の資産	19,743	83,160
経過勘定	147,157	125,329
外貨建資産合計	**15,141,165**	**13,386,018**
総資産に占める割合	**8.40%**	**7.81%**

負債

	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
中央銀行及び郵便銀行からの預り金		
金融機関に対する負債	3,371,752	3,406,175
顧客に対する債務	165,959	111,856
負債証券	18,989,995	16,664,799
その他の負債	206,092	140,229
経過勘定	149,590	157,361
引当金		
劣後債		
外貨建負債合計	**22,883,388**	**20,480,420**
総負債に占める割合	**12.70%**	**11.95%**

次へ

オフ・バランス・シートへの注記

3.1 コミットメントの担保物として差し入れた資産

	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
先渡市場取引に対して担保として差し入れた資産	0	0
その他の差入担保資産	13,943,825	13,216,936
うちBanque de Franceへのもの	*13,943,825*	*13,216,936*
合計	**13,943,825**	**13,216,936**

CM-CIC Home Loan SFHは、BFCMの99.99%所有子会社である。その目的は、親会社に代わり、Crédit Mutuel及びCICのネットワークを通じて販売されるモーゲージ及び同等資産により担保される証券を発行することである。契約条項に基づき、BFCMは、一定の事由が発生した場合（所定の水準未満への格下げ、モーゲージ貸出金額の減少等）、CM-CIC Home Loan SFHが発行する証券に係る担保として資産を提供することが必要になる。2015年12月31日現在、かかる手続は不要であった。

3.2 担保物として受け入れた資産

	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
先渡市場取引に関して担保として受け入れた資産		
その他の受入担保資産	0	0
合計	**0**	**0**

当行は、フランス通貨金融法典第L 313-42条に従い、債権を担保とする約束手形を発行することでCaisse de Refinancement de l'Habitatから資金を調達している。2015年12月31日現在、譲渡された債権の金額は、8,447,064千ユーロであった。これらの約束手形を担保する住宅ローンは、BFCMがその子会社であるCrédit Mutuel Groupが供与している。係るローンは、同日現在、7,688,522千ユーロであった。

3.3 12月31日現在未決済の外貨建先渡取引

	2015年12月31日 現在の金額		2014年12月31日 現在の金額	
先渡為替取引	資産	負債	資産	負債
ユーロ受取／外貨支払	9,721,363	9,868,108	7,954,245	8,223,939
うち通貨スワップ	*5,294,470*	*5,401,523*	*1,818,077*	*1,856,824*
外貨受取／ユーロ支払	19,132,768	18,226,922	16,538,121	15,972,138
うち通貨スワップ	*7,419,763*	*6,654,898*	*6,132,358*	*5,998,321*
外貨受取／外貨支払	9,675,871	9,769,260	11,521,992	11,470,562
うち通貨スワップ				

3.4 12月31日現在未決済のその他の先渡取引

	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
規制市場及び類似市場で実行される金利商品に関わる取引		
確定ヘッジ取引		
うち先物取引の売却		
うち先物取引の購入		
条件付ヘッジ取引		
その他の確定取引		
うち先物取引の売却		
金利商品に関わる店頭取引		
確定ヘッジ取引	162,737,558	273,727,705
うち金利スワップ	*159,387,550*	*271,122,371*
外貨建て金利スワップ	*3,350,008*	*2,605,334*
金利先渡契約の購入		
金利先渡契約の売却		
条件付ヘッジ取引		0
うちスワップ・オプションの購入		
スワップ・オプションの売却		
うちキャップ及びフロアーの購入		*0*
キャップ及びフロアーの売却		*0*
その他の確定取引	7,918,968	1,138,645
うち金利スワップ	*7,918,968*	*1,138,645*
外貨建て金利スワップ	*0*	*0*
その他の条件付取引		
外国為替商品に関わる店頭取引		
条件付ヘッジ取引		
うち外国為替オプションの購入		
外国為替オプションの売却		
金利商品及び外国為替商品以外の金融商品に関わる店頭取引		
確定ヘッジ取引		
うちノン・デリバラブル・フォワードの購入		
ノン・デリバラブル・フォワードの売却		
条件付ヘッジ取引		
うちオプションの購入		
オプションの売却		

3.5 残存期間別の未決済先渡取引の内訳

	2015年12月31日 現在の金額			2014年12月31日 現在の金額		
	1年未満	1年から5年まで	5年超	1年未満	1年から5年まで	5年超
為替取引	27,609,783	8,262,946	1,991,561	29,187,699	6,141,419	702,023
規制市場で実行される金利商品に関わる取引						
確定取引						
うち先物取引の売却						
うち先物取引の購入						
その他の確定取引						
うち先物取引の売却						
金利商品に関わる店頭取引						
確定取引	43,826,826	96,223,567	30,606,133	41,205,423	70,106,325	163,554,602
うちスワップ	*43,826,826*	*96,223,567*	*30,606,133*	*41,205,423*	*70,106,325*	*163,554,602*
金利先渡契約の購入						
金利先渡契約の売却						
条件付ヘッジ取引						
うちスワップ・オプションの購入						
スワップ・オプションの売却						
うちキャップ及びフロアーの購入						
キャップ及びフロアーの売却						
その他の条件付取引						
外国為替商品に関わる店頭取引						
条件付ヘッジ取引						
うち外国為替オプションの購入						
外国為替オプションの売却						
その他の先渡商品に関わる店頭取引						
確定取引						
うちノン・デリバラブル・フォワードの購入						
ノン・デリバラブル・フォワードの売却						
条件付き取引						
うちオプションの購入						
オプションの売却						

3.6　全部連結子会社及びその他の長期株式投資に関するコミットメント

付与したコミットメント

	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
ファイナンス・コミットメント	8,660,000	8,615,000
保証コミットメント	3,535,530	3,162,294
外国為替コミットメント	4,151,011	3,899,636
先渡金融商品に係るコミットメント	49,101,147	155,641,615
合計	**65,447,688**	**171,318,545**

付与されたコミットメント

	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
ファイナンス・コミットメント		
保証コミットメント		
外国為替コミットメント	4,064,328	3,909,873
先渡金融商品に係るコミットメント		
合計	**4,064,328**	**3,909,873**

この表は、BFCMグループの連結範囲に含まれている全部連結子会社及びその他の長期株式投資に関して付与したコミットメント及び付与されたコミットメントを含む。

3.7　デリバティブ商品の公正価値

	2015年12月31日 現在の金額		2014年12月31日 現在の金額	
	資産	負債	資産	負債
金利リスク - ヘッジ会計（マクロ-ミクロ）				
条件付き商品又はオプション商品				
スワップ以外の確定金融商品				
組込デリバティブ	60,892	238,549	52,076	232,830
スワップ	4,034,589	2,170,629	4,620,546	2,325,588
金利リスク - ヘッジ会計適用分を除く				
条件付き商品又はオプション商品				
スワップ以外の確定金融商品				
組込デリバティブ	28,209		60,247	
スワップ	1,425,431	1,462,304	13,404,263	13,460,423
外国為替リスク				
条件付き商品又はオプション商品				
スワップ以外の確定金融商品				
スワップ	36,660	10,335	10,059	3,093

この注記は、金融商品の公正価値の開示を求めるCRC規則第2004-14号から第2004-19号までを適用して作成された。デリバティブの公正価値は、市場価値に基づき、又は市場価値がない場合については市場モデルを使用して決定している。

損益計算書への注記

4.1　受取利息及び支払利息

	収益 2015年度	収益 2014年度

金融機関	5,473,017	7,574,805
顧客	147,586	180,362
債券及びその他の利付証券	650,187	706,314
劣後ローン	85,400	84,214
その他の類似収益	17,726	19,453
不良債権に係る利息に関する引当金の戻入（繰入）（純額）		
その他の類似収益に関する引当金の戻入（繰入）（純額）		
合計	**6,373,916**	**8,565,148**

	費用 2015年度	費用 2014年度
金融機関	4,482,798	6,510,424
顧客	209,784	324,332
債券及びその他の利付証券	1,363,468	1,422,885
劣後債	328,581	333,487
その他の類似費用	129,138	124,103
不良債権に係る利息に関する引当金の繰入（戻入）（純額）		
その他の類似費用に関する引当金の繰入（戻入）（純額）		
合計	**6,513,769**	**8,715,231**

4.2 変動収益証券からの収益の内訳

	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
売却可能株式及びその他変動収益証券	12,983	18,081
子会社、関連会社、及びその他の長期株式投資	449,719	454,055
中期売却可能証券		
合計	**462,702**	**472,136**

4.3 手数料

	収益 2015年度	収益 2014年度
金融機関	147	315
顧客	1,475	3,961
証券取引	48	115
外国為替取引	21	1
提供した金融サービス	43,688	39,581
オフ・バランス・シート取引		
その他	95	2,000
手数料に関する引当金の戻入		
合計	**45,474**	**45,973**

	費用 2015年度	費用 2014年度
金融機関	11,678	2,413
顧客	4	2
証券取引	7,014	6,906
外国為替取引	804	870
提供された金融サービス	36,625	30,702
オフ・バランス・シート取引		
その他	33	2,016
手数料に関する引当金の繰入		
合計	**56,158**	**42,909**

4.4 売買目的証券に係る損益

	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
売買目的証券	(451)	125
外国為替	21,324	3,717
先渡金融商品	(245)	(930)
減損戻入（損失）（純額）	(3,197)	12,518
合計	**17,431**	**15,430**

4.5 売却可能有価証券及び類似証券に係る損益

	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
売却可能有価証券に係る取得費用	(107)	(4)
処分に係る純利得（損失）	136,743	18,979
減損戻入（損失）（純額）	49,346	4,960
合計	**185,982**	**23,935**

4.6 その他の営業収益及び費用

	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
その他の営業収益	532	1,049
その他の営業費用	(10,157)	(7,458)

合計	**(9,625)**	**(6,409)**

4.7 一般営業費用

	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
給料及び賃金	5,326	5,712
退職給付費用	682	708
その他の給与関連費用	1,574	1,696
利益分配及び奨励制度	412	346
給与税及び類似課税	1,169	1,218
その他の租税公課	17,236	16,702
外部サービス	44,951	34,219
一般営業費用に関する引当金の繰入／戻入（純額）	675	80
再請求費用	(6,567)	(6,969)
合計	**65,458**	**53,712**

2015年度に人件費に貸方計上された競争力・雇用目的税額控除（CICE）は50,895.23ユーロとなった。

CICEによって特に、規制基準を大きく上回る従業員研修向け資金の維持、あるいは増額、またグループ全体の競争力の向上が可能となった。これは特に以下の要因による。

－デジタル・アプリケーション（タブレット）やポータブルコンピュータでのビデオ会議システムといった新技術への投資。これによって顧客ならびに株主は、アカウント・オフィサーとの密接な接触を維持するだけでなく、労力も節約できるようになっている。

－新たな電話による支払方法及び関連サービスに関するIT開発

－顧客及び利用者が残高やサービスを全体的に把握しやすくなるよう行ったウェブサイトの更新に関するIT開発

－商業セクターの顧客にとって有益な新サービスに関する調査

－国内外の新たな市場の調査に関する、顧客ならびに株主へのサービス提供におけるコスト削減

BFCMの主要な役員に対して支払われた直接的及び間接的報酬合計は、5,723,383.33ユーロであった（2014年度は5,743,310.32ユーロ）。出勤手当は支払われなかった。

関連当事者取引：

・2011年5月8日の会合で、BFCM取締役会は、フラディン氏の最高経営責任者（CEO）職退任に際し、役員としての同氏の１年分の報酬にあたる業績連動型退職金、すなわち現時点では1,200,000ユーロ（社会保障費負担金を含む）と見積られる支払義務を承認した。2015年12月31日現在の残高について、引当金が認識された。フラディン氏は役員としての職務の範囲内で、他のBFCM従業員全員と同じ条件の補足的年金制度の適用対象であり、このすべての関与のために保険会社に支払われた拠出金は2015年度において18,411ユーロである。

・2015年２月26日、BFCM取締役会は、テリ氏の最高経営責任者（CEO）職退任に際し、役員としての同氏の１年分の報酬にあたる業績連動型退職金、すなわち現時点では690,000ユーロ（社会保障費負担金を含む）と見積もられる支払を承認した。2015年12月31日現在の残高について、引当金が認識された。テリ氏は役員としての職務の範囲内で、他のBFCM従業員全員と同じ条件の補足的年金制度の適用対象であり、このすべての関与のために保険会社に支払われた拠出金は2015年度において18,411ユーロであった。

法定監査人に関する2008年11月30日の政令第2008-1487号に従い、法定監査について支払われた報酬は、560,393.95ユーロであった。直接関連する助言及びその他のサービスに関する報酬は、2,584,958.76ユーロであった。

4.8 貸倒引当金繰入／戻入（純額）

	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
債権に係る引当金の繰入		
債権に係る引当金の戻入	0	136
引当金によりカバーされている回収不能債権に係る損失	0	(136)
合計	**0**	**0**

4.9 固定資産に係る損益

	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
有形固定資産に係る損益	4	
金融資産に係る損益	16,595	88,437
固定資産に係る減損戻入（損失）	(105,915)	(59,385)
引当金の戻入（繰入）	(43,000)	(13,200)
合計	**(132,316)**	**15,852**

4.10 法人税の内訳

	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
(A) 経常利益に係る税金	22,217	3,783
(B) 特別損益項目に係る税金	(2,192)	
(C) 連結納税の効果	(55,240)	(48,697)
(A＋B＋C) 当年度の法人税	(35,215)	(44,914)
法人税に係る引当金の繰入		
法人税に係る引当金の戻入	0	(1,750)
当年度の法人税合計	**(35,215)**	**(46,664)**

過去5年間の財務業績の要約

（単位：ユーロ）

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
1．会計年度末の株式資本					
a) 資本金	1,324,813,250.00	1,326,630,650.00	1,329,256,700.00	1,573,379,650.00	1,688,529,500.00
b) 発行済普通株式数	26,496,265	26,532,613	26,585,134	31,467,593	33,770,590 (a)
c) 株式の額面価額	50 ユーロ	50 ユーロ	50 ユーロ	50 ユーロ	50 ユーロ
d) 発行済（無議決権）優先株式数					
2．経営成績					
a) 銀行業務純益、証券投資収益、及びその他の収益	374,735,749.37	613,947,145.96	383,360,600.79	358,072,278.38	505,953,887.37
b) 税金、利益分配、減価償却、償却、及び引当金控除前の利益	485,783,259.18	404,393,723.58	220,719,959.14	379,019,568.48	410,762,894.39
c) 法人税	-41,469,790.81	-14,371,909.94	-34,921,389.62	-44,913,762.15	-35,214,634.44
d) 利益分配	120,989.88	62,577.07	91,347.06	80,817.13	65,752.38
e) 税金、利益分配、減価償却、償却、及び引当金控除後の利益	289,765,321.77	649,396,490.02	311,481,573.22	371,064,805.48	342,644,532.10
f) 分配利益	52,463,198.60	70,263,445.09	130,116,946.54	130,590,510.95	140,147,948.50
3 一株当たり利益					
a) 税金及び利益分配控除後、減価償却、償却及び引当金控除前の利益	19.89	15.78	9.61	13.47	13.20
b) 税金、利益分配、減価償却、償却及び引当金控除後の利益	10.94	24.48	11.72	11.79	10.15
c) 一株当たり配当	2.00 0.83	2.65 1.33	4.90 2.04	4.15	4.15
4 従業員					
a) 当年度の平均従業員数	26	27	27	27	23
b) 給与費用	4,859,236.29	5,328,750.54	5,641,794.04	5,711,747.91	5,325,581.38
c) 従業員給付（社会保障、給付制度）	2,004,643.97	2,281,964.98	2,381,796.54	2,403,577.71	2,256,273.16

(a)：2015年7月7日の増資後、33,770,590株は事業年度を通して配当受給権を有する。

（注）2001年から適用されたCRC（*Comité de la Réglementation Comptable*、フランス会計規制委員会）規則第2000-03号に従い、上記の法人税の金額には、当期税金及び関連する引当金の変動が含まれている。

子会社及び関連会社に関する情報

単位：千ユーロ

A．総帳簿価額がBFCMの資本金の１％（16,885,295ユーロ）を超える子会社、関連会社、及びその他の長期株式投資に関する詳細な情報	2014年12月31日現在の資本金		2014年12月31日現在の資本金及び未処分利益以外の株主資本		2015年12月31日現在の保有資本の割合	2015年12月31日現在の保有投資の帳簿価額		2015年12月31日現在当行が供与している貸出金及び前渡金の残高	2015年12月31日現在当行が供与している保証及び担保	2014年12月31日現在の収益		2014年12月31日現在の当期純利益（損失）		2015年12月31日現在当行が受領した純配当	注記
						総額	純額								
1）子会社（50%超を所有）															
VENTADOUR INVESTISSEMENT 1，SA パリ	600,000		50,361		100	600,294	600,294	384,000	0	0	(3)	32,508		0	
CM AKQUISITIONS GmbH デュッセルドルフ	200,225		322,276		100	200,225	200,225	4,649,900	0	7,892		14,130		0	
CREDIT MUTUEL-CIC Home Loan SFH（旧CM-CIC COVERED BONDS）SA パリ	220,000		3,118		100	220,000	220,000	4,419,672	0	3,059	(4)	1,431		660	
GROUPE REPUBLICAIN LORRAIN COMUNICATION，SAS ワピー	1,512		40,905		100	94,514	0	11,742	0	4,396		-29,666		0	
CIC IBERBANCO，SA à Directoire et Conseil de Surveillance パリ	25,143		49,454		100	84,998	84,998	141,784	0	25,378	(4)	3,055		1,068	
SIM(旧EBRA)，SAS ウードモン	40,038		-187,853		100	40,037	0	229,949	0	2,087		-2,845		0	
CM-CIC IMMOBILIER（旧ATARAXIA），SAS，オルヴォー	31,760		46,801		100	80,986	80,986	5,752	0	4,937		1,651		495	
FIVORY（旧 BCMI ILE-DE-France)，SA パリ	15,200		3,881		99.5	18,945	18,945	0	0	64	(4)	0		0	
BANQUE EUROPEENNE DU CREDIT MUTUEL，BECM，SAS ストラスブール	108,802		587,686		96.08	244,722	244,722	3,613,518	5,310,000	226,104	(4)	82,748		23,677	
SAP ALSACE（旧 SFEJIC)，SAS ミュルーズ	10,210		-50,877		95.68	15,953	0	5,556	0	32,551		-10,218		0	
SOCIETE DU JOURNAL L'EST REPUBLICAIN，SA ウードモン	2,400		-2,406		92.1	83,909	47,109	0	0	87,776	NC	-10,989		0	
CREDIT INDUSTRIEL ET COMMERCIAL，SA パリ	608,440		10,542,000		72.73	2,945,749	2,945,749	36,662,855	5,850,000	4,410,000	(4)	1,116,000		221,263	連結
COFIDIS PARTICIPATION，SA，ヴィルヌーヴ＝ダスク	116,062		1,031,649		54.63	1,027,701	1,027,701	8,746,336	0	1,146,478	(4)	132,958		32,677	連結
GROUPE DES ASSURANCES DU CREDIT MUTUEL，SA ストラスブール	1,118,793		4,497,372		52.81	974,661	974,661	0	0	10,580,858		637,497		129,590	連結
SPI（SOCIETE PRESSE INVESTISSEMENT），SA ウードモン	77,239		2,905		50.96	75,200	75,200	0	0	0	(3)	-1,963		0	
2）関連会社（10%から50%を所有）															
TARGOBANK スペイン（旧BANCO POPULAR HIPOTECARIO），マドリード	176,045		123,238		50	312,500	312,500	0	13,374	97,451	(4)	16,207		0	
BANQUE DU GROUPE CASINO，SA サン＝テティエンヌ	23,470		78,978		50	88,570	47,970	732,925	410,000	88,001	(4)	-6,333		0	連結
CM-CIC LEASE，SA パリ	64,399		29,987		45.94	47,779	47,779	3,608,431	21,239	17,253	(4)	3,215		1,775	
BANQUE MAROCAINE DU COMMERCE EXTERIEUR，カサブランカ	1,794,634	(1)	16,316,356	(1)	26.21	1,132,993	1,132,993	0	0	11,497,227	(1)	2,692,179	(1)	16,530	連結
CAISSE DE REFINANCEMENT DE L'HABITAT，SA パリ	539,995		21,633		20.95	117,474	117,474	0	400,434	3,530	(4)	545		0	
BANQUE DE TUNISIE チュニス	150,000	(2)	423,907	(2)	34	203,974	203,974	0	0	199,737	(2)	88,668	(2)	6,993	連結
CLUB SAGEM，SAS パリ	65,509		96,772		9.46	44,662	44,662	0	0	0	(3)	77,430		0	
3）その他（10%未満を所有）															
BANCO POPULAR ESPAGNOL，マドリード	1,050,384		11,289,068		4.03	524,204	443,204	0	0	3,876,033	(4)	330,415		6,143	連結

(1) 単位は千モロッコ・ディルハム（MAD）
(2) 単位は千チュニジア・ディナール（TND）
(3) 当該企業の収益は「該当なし」
(4) 金融機関の場合は銀行業務純益（NBI）

B. 子会社、関連会社、及びその他の長期株式投資に関する一般情報	2014年12月31日現在の資本金	2014年12月31日現在の資本金及び未処分利益以外の株主資本	2015年12月31日現在の保有資本の割合	2015年12月31日現在の保有投資の帳簿価額		2015年12月31日現在当行が供与している貸出金及び前渡金の残高	2015年12月31日現在当行が供与している保証及び担保	2014年12月31日現在の収益	2014年12月31日現在の当期純利益(損失)	2015年12月31日現在当行が受領した純配当
				総額	純額					
1) 上記A欄に記載されていない子会社										
a) フランス子会社（合算）				54,366	38,007	60,342	0			2,681
うちSNC Rema（ストラスブール）				305	305	0	0			108
b) 外国子会社（合算）				0	0					
2) 上記A欄に記載されていない関連会社										
a) フランス関連会社（合算）				20,207	11,230	4,001	0			515
うちSAP ALSACE（ストラスブール）				6,604	0					
b) 外国関連会社（合算）				3,430	3,430	1,300	0			5,100
3) 上記A欄に記載されていないその他の投資										
a) フランス会社へのその他の投資（合算）				20,638	20,097	0	0			441
a) 外国企業へのその他の投資（合算）				847	847	0	0			0

次へ

1【財務書類】

BFCMグループ連結財務書類

連結財政状態計算書（国際財務報告基準（IFRS）準拠） - 資産

	2014年12月31日 (百万ユーロ)	2014年12月31日 (百万円)	2013年12月31日 修正再表示* (百万ユーロ)	2013年12月31日 修正再表示* (百万円)	注記
現金及び中央銀行への預け金	23,341	2,919,259	14,770	1,847,284	4a
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	29,206	3,652,794	41,302	5,165,641	5a, 5c
ヘッジ目的デリバティブ	5,931	741,790	3,770	471,514	6a, 5c, 6c
売却可能金融資産	91,290	11,417,640	79,078	9,890,285	7a, 5c
金融機関への貸出金及び債権	61,586	7,702,561	55,577	6,951,015	4a
顧客への貸出金及び債権	179,105	22,400,662	168,159	21,031,646	8a
金利リスク・ヘッジ対象投資の再測定による調整	599	74,917	563	70,414	6b
満期保有目的金融資産	10,943	1,368,641	10,159	1,270,586	9
未収還付税	649	81,170	709	88,675	13a
繰延税金資産	803	100,431	754	94,303	13b
経過勘定及びその他の資産	13,908	1,739,474	12,860	1,608,400	14a
売却目的保有固定資産	0	0	0	0	
関連会社株式	2,514	314,426	2,609	326,308	15
投資不動産	1,867	233,506	1,587	198,486	16
有形固定資産	1,805	225,751	1,861	232,755	17a
無形資産	808	101,057	939	117,441	17b
のれん	3,891	486,647	3,973	496,903	18
資産合計	**428,244**	**53,560,477**	**398,670**	**49,861,657**	

連結財政状態計算書（IFRS準拠） -負債及び株主資本

	2014年12月31日 (百万ユーロ)	2014年12月31日 (百万円)	2013年12月31日 修正再表示* (百万ユーロ)	2013年12月31日 修正再表示* (百万円)	注記
中央銀行からの預り金	59	7,379	460	57,532	4b
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	16,351	2,045,020	30,354	3,796,375	5b, 5c
ヘッジ目的デリバティブ	6,670	834,217	3,814	477,017	6a, 5c, 6c
金融機関に対する負債	35,336	4,419,474	19,727	2,467,256	4b
顧客に対する債務	148,174	18,532,122	144,392	18,059,107	8b
負債証券	105,245	13,162,992	97,957	12,251,482	19
金利リスク・ヘッジ対象投資の再測定による調整	-1,364	-170,595	-1,251	-156,463	6b
未払税金	354	44,275	330	41,273	13a
繰延税金負債	1,163	145,456	851	106,435	13b
経過勘定及びその他の負債	11,387	1,424,172	9,538	1,192,918	14b
保険会社の責任準備金	73,310	9,168,882	66,256	8,286,638	20
引当金	2,050	256,394	1,546	193,358	21
劣後債	7,143	893,375	6,911	864,359	22
株主資本	**22,367**	**2,797,441**	**17,785**	**2,224,370**	
当グループに帰属する株主資本	**18,704**	**2,339,309**	**14,300**	**1,788,501**	
- 引受済資本金及び株式払込剰余金	4,788	598,835	2,088	261,146	23a
- 連結剰余金	11,570	1,447,060	10,462	1,308,482	23a
- その他の包括利益累計額	962	120,317	538	67,288	23c
- 当期純利益	1,384	173,097	1,211	151,460	
非支配持分に帰属する株主資本	**3,663**	**458,131**	**3,486**	**435,994**	
負債及び株主資本合計	**428,244**	**53,560,477**	**398,670**	**49,861,657**	

** IFRS第11号の遡及適用を受けて、2013年12月31日現在の財務諸表に関して、数値は修正再表示されている（注記1.1を参照のこと）。*

（訳者注：上記はフランス語（原文）にて「注記1.1」とされていますが、フランス語（原文）による財務書類の「注記1.3」をさすものです。）

連結損益計算書 (IFRS準拠)

	2014年12月31日 (百万ユーロ)	2014年12月31日 (百万円)	2013年12月31日 修正再表示* (百万ユーロ)	2013年12月31日 修正再表示* (百万円)	注記
受取利息	14,736	1,843,032	13,422	1,678,690	25
支払利息	-10,988	-1,374,269	-9,239	-1,155,522	25
受取手数料	2,854	356,950	2,830	353,948	26
支払手数料	-769	-96,179	-776	-97,054	26
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益	436	54,531	-147	-18,385	27
売却可能金融資産に係る純損益	146	18,260	342	42,774	28
その他の活動からの収益	12,910	1,614,654	12,581	1,573,506	29
その他の活動の費用	-10,869	-1,359,386	-10,655	-1,332,621	29
				0	
銀行業務純益	**8,456**	**1,057,592**	**8,358**	**1,045,335**	
				0	
営業費用	-4,979	-622,724	-4,867	-608,716	30a, 30b
固定資産に係る減価償却及び減損	-270	-33,769	-278	-34,769	30c
				0	
営業総利益	**3,206**	**400,974**	**3,213**	**401,850**	
				0	
貸倒引当金繰入／戻入	-748	-93,552	-943	-117,941	31
				0	
営業利益	**2,458**	**307,422**	**2,269**	**283,784**	
				0	
関連会社純損益における持分	87	10,881	22	2,752	15
その他の資産に係る損益	1	125	3	375	32
のれんの価値の変動	-21	-2,626	0	0	33
				0	
税引前当期純利益	**2,525**	**315,802**	**2,295**	**287,036**	
				0	
法人税	-824	-103,058	-811	-101,432	34
				0	
当期純利益	**1,701**	**212,744**	**1,484**	**185,604**	
				0	
非支配持分に帰属する当期純利益	317	39,647	273	34,144	
				0	
当グループに帰属する当期純利益	**1,384**	**173,097**	**1,211**	**151,460**	
一株当たり利益	(単位:ユーロ) * **47.69**	(単位:円) **5,965**	(単位:ユーロ) * **45.61**	(単位:円) **5,704**	35

基本的一株当たり利益と希薄化後一株当たり利益は同額であった。

連結包括利益計算書

	2014年12月31日 (百万ユーロ)	2014年12月31日 (百万円)	2013年12月31日 修正再表示* (百万ユーロ)	2013年12月31日 修正再表示* (百万円)	注記
当期純利益	**1,701**	**212,744**	**1,484**	**185,604**	
		0		0	
為替換算調整勘定	67	8,380	-10	-1,251	
売却可能金融資産の再評価	519	64,911	401	50,153	
ヘッジ目的デリバティブの再評価	6	750	75	9,380	
関連会社評価換算差額における持分	53	6,629	19	2,376	
リサイクルされるその他の包括利益合計	**644**	**80,545**	**484**	**60,534**	
固定資産の再評価	0	0	0	0	
確定給付制度に係る数理計算上の損益	-77	-9,630	9	1,126	
リサイクルされないその他の包括利益合計	**-77**	**-9,630**	**9**	**1,126**	23c, 23d
		0		0	
包括利益	**2,268**	**283,659**	**1,976**	**247,138**	

うち当グループ帰属分	1,808	226,127	1,658	207,366	
うち非支配持分	461	57,657	318	39,772	

その他の包括利益関連の項目は税効果考慮後の値で表示されている。

* IFRS第11号の遡及適用を受けて、2013年12月31日現在の財務諸表に関して、数値は修正再表示されている（注記1.1を参照のこと）。

（訳者注：上記はフランス語（原文）にて「注記1.1」とされていますが、フランス語（原文）による財務書類の「注記1.3」をさすものです。）

次へ

連結株主資本変動計算書

(単位：百万ユーロ)	資本金	株式払込剰余金	剰余金 (1)	その他の包括利益				当グループに帰属する当期純利益	当グループに帰属する株主資本	非支配持分	連結株主資本合計
				為替換算調整勘定	売却可能金融資産	ヘッジ目的デリバティブ	数理計算上の損益				
2012年12月31日株主資本	**1,327**	**736**	**9,625**	**-11**	**317**	**-80**	**-135**	**930**	**12,709**	**3,338**	**16,047**
前会計年度の利益処分			930					-930	0		0
増資	2	23							25		25
剰余金の配当			-70						-70	-141	-211
支配の喪失につながらない子会社株式の変動			-10						-10	9	-1
小計：株主関係に起因する変動	**2**	**23**	**850**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-930**	**-55**	**-132**	**-187**
連結当期純利益								1,211	1,211	273	1,484
売却可能金融資産及び使用デリバティブ商品の公正価値の変動					405	39			444	32	476
数理計算上の損益の変動							8		8		8
為替換算調整勘定				-20					-20		-20
小計	**0**	**0**	**0**	**-20**	**405**	**39**	**8**	**1,211**	**1,643**	**305**	**1,948**
非支配持分の取得及び処分による影響			-1						-1		-1
その他の変動			-12			16			4	-25	-21
2013年12月31日株主資本	**1,329**	**759**	**10,462**	**-31**	**722**	**-25**	**-127**	**1,211**	**14,300**	**3,486**	**17,786**
前会計年度の利益処分			1,211					-1,211	0		0
増資	244	2,456							2,700		2,700
剰余金の配当			-130						-130	-139	-269
支配の喪失につながらない子会社株式の変動			53						53	-109	-56
小計：株主関係に起因する変動	**244**	**2,456**	**1,134**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-1,211**	**2,623**	**-248**	**2,374**
連結当期純利益								1,384	1,384	317	1,701
売却可能金融資産及び使用デリバティブ商品の公正価値の変動					405	2			407	145	552
数理計算上の損益の変動							-75		-75	-2	-77
為替換算調整勘定				91					91	1	92
小計	**0**	**0**	**0**	**91**	**405**	**2**	**-75**	**1,384**	**1,807**	**461**	**2,268**
非支配持分の取得及び処分による影響									0	-37	-37
その他の変動	0	0	-25	0	0	0	0	0	-25	1	-24
2014年12月31日株主資本	**1,573**	**3,215**	**11,570**	**60**	**1,127**	**-23**	**-202**	**1,384**	**18,704**	**3,663**	**22,367**

(1) 2014年12月31日の剰余金には、133百万ユーロの法定準備金、計2,259百万ユーロの規制準備金、及び9,178百万ユーロのその他の準備金が含まれている。

連結株主資本変動計算書

(単位：百万円)	資本金	株式払込剰余金	剰余金 (1)	その他の包括利益				当グループに帰属する当期純利益	当グループに帰属する株主資本	非支配持分	連結株主資本合計
				為替換算調整勘定	売却可能金融資産	ヘッジ目的デリバティブ	数理計算上の損益				
2012年12月31日株主資本	**165,968**	**92,052**	**1,203,799**	**-1,376**	**39,647**	**-10,006**	**-16,884**	**116,315**	**1,589,515**	**417,484**	**2,006,998**
前会計年度の利益処分			116,315					-116,315	0		0
増資	250	2,877							3,127		3,127
剰余金の配当			-8,755						-8,755	-17,635	-26,390
支配の喪失につながらない子会社株式の変動			-1,251						-1,251	1,126	-125
小計：株主関係に起因する変動	**250**	**2,877**	**106,310**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-116,315**	**-6,879**	**-16,509**	**-23,388**
連結当期純利益								151,460	151,460	34,144	185,604
売却可能金融資産及び使用デリバティブ商品の公正価値の変動					50,653	4,878			55,531	4,002	59,533
数理計算上の損益の変動							1,001		1,001		1,001
為替換算調整勘定				-2,501					-2,501		-2,501
小計	**0**	**0**	**0**	**-2,501**	**50,653**	**4,878**	**1,001**	**151,460**	**205,490**	**38,146**	**243,636**
非支配持分の取得及び処分による影響			-125						-125		-125
その他の変動			-1,501			2,001			500	-3,127	-2,626
2013年12月31日株主資本	**166,218**	**94,928**	**1,308,482**	**-3,877**	**90,301**	**-3,127**	**-15,884**	**151,460**	**1,788,501**	**435,994**	**2,224,495**
前会計年度の利益処分			151,460					-151,460	0		0
増資	30,517	307,172							337,689		337,689
剰余金の配当			-16,259						-16,259	-17,385	-33,644
支配の喪失につながらない子会社株式の変動			6,629						6,629	-13,633	-7,004
小計：株主関係に起因する変動	**30,517**	**307,172**	**141,829**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-151,460**	**328,059**	**-31,017**	**296,916**
連結当期純利益								173,097	173,097	39,647	212,744
売却可能金融資産及び使用デリバティブ商品の公正価値の変動					50,653	250			50,903	18,135	69,039
数理計算上の損益の変動							-9,380		-9,380	-250	-9,630
為替換算調整勘定				11,381					11,381	125	11,506
小計	**0**	**0**	**0**	**11,381**	**50,653**	**250**	**-9,380**	**173,097**	**226,001**	**57,657**	**283,659**
非支配持分の取得及び処分による影響									0	-4,628	-4,628
その他の変動	0	0	-3,127	0	0	0	0	0	-3,127	125	-3,002
2014年12月31日株主資本	**196,735**	**402,100**	**1,447,060**	**7,504**	**140,954**	**-2,877**	**-25,264**	**173,097**	**2,339,309**	**458,131**	**2,797,441**

(1) 2014年12月31日の剰余金には、16,634百万円の法定準備金、計282,533百万円の規制準備金、及び1,147,892百万円のその他の準備金が含まれている。

次へ

連結キャッシュ・フロー計算書

	2014年12月31日 (百万ユーロ)	2014年12月31日 (百万円)	2013年12月31日 修正再表示* (百万ユーロ)	2013年12月31日 修正再表示* (百万円)
当期純利益	1,701	212,744	1,484	185,604
法人税	824	103,058	811	101,432
税引前当期純利益	**2,525**	**315,802**	**2,295**	**287,036**
＋／－有形固定資産減価償却費及び無形資産償却費（純額）	265	33,144	280	35,020
－ のれん及びその他固定資産の減損	-19	-2,376	24	3,002
＋／－引当金及び減損損失の繰入／戻入（純額）	8	1,001	-16	-2,001
＋／－関連会社純損益における持分	-87	-10,881	-22	-2,752
＋／－投資活動に係る純損失／利益	1	125	1	125
＋／－財務活動に係る収益／費用	0	0	0	0
＋／－その他の変動	-1,042	-130,323	1,909	238,759
＝税金及びその他の調整前の純利益に含まれる非貨幣項目合計	**-875**	**-109,436**	**2,176**	**272,152**
＋／－銀行間取引に関する収入及び支出	13,865	1,734,096	-5,025	-628,477
＋／－顧客取引に関する収入及び支出	-6,368	-796,446	5,322	665,623
＋／－金融資産及び負債に影響を及ぼすその他の取引に関する収入及び支出	-2,276	-284,659	-10,605	-1,326,367
＋／－非金融資産及び負債に影響を及ぼすその他の取引に関する収入及び支出	1,107	138,452	630	78,794
－支払法人税	-636	-79,545	-881	-110,187
＝営業活動による資産及び負債の純減／純増	**5,693**	**712,024**	**-10,559**	**-1,320,614**
営業活動によるキャッシュ・フロー	**7,342**	**918,264**	**-6,088**	**-761,426**
＋／－金融資産及び非連結会社への投資に関する収入及び支出	14	1,751	-28	-3,502
＋／－投資不動産に関する収入及び支出	-210	-26,265	-450	-56,282
＋／－有形固定資産及び無形資産に関する収入及び支出	-129	-16,134	-252	-31,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	**-325**	**-40,648**	**-731**	**-91,426**
＋／－株主へのキャッシュ・フロー及び株主からのキャッシュ・フロー	2,431	304,045	-187	-23,388
＋／－財務活動に関連するその他のキャッシュ・フロー	3,633	454,379	5,573	697,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	**6,064**	**758,424**	**5,386**	**673,627**
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	**417**	**52,154**	**-146**	**-18,260**
現金及び現金同等物の増減額（純額）	**13,498**	**1,688,195**	**-1,578**	**-197,360**
営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）	7,342	918,264	-6,088	-761,426
投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）	-325	-40,648	-731	-91,426
財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）	6,064	758,424	5,386	673,627
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	417	52,154	-146	-18,260
現金及び現金同等物の期首残高	**12,990**	**1,624,659**	**14,597**	**1,825,647**
現金勘定並びに中央銀行及び郵便銀行勘定	14,310	1,789,752	9,086	1,136,386
金融機関との間の要求払預金及び預け金／預り金	-1,320	-165,092	5,511	689,261
現金及び現金同等物の期末残高	**26,488**	**3,312,854**	**13,018**	**1,628,161**
現金勘定並びに中央銀行及び郵便銀行勘定	23,282	2,911,880	14,303	1,788,876
金融機関との間の要求払預金及び預け金／預り金	3,206	400,974	-1,284	-160,590
現金及び現金同等物に係る変動	**13,498**	**1,688,195**	**-1,578**	**-197,360**

* *IFRS第11号の遡及適用を受けて、2013年12月31日現在の財務諸表に関して、数値は修正再表示されている（注記1.1を参照のこと）。*

（訳者注：上記はフランス語（原文）にて「注記1.1」とされていますが、フランス語（原文）による財務書類の「注記1.3」をさすものです。）

次へ

連結財務書類への注記

注記 1:会計原則及び会計方針

1.3　会計処理の参照フレームワーク

国際会計基準の適用に関する規則（EC）第1606／2002号及び同基準の採用に関する規則（EC）第1126／2008号に基づき、連結財務書類は、2014年12月31日において欧州連合が採用している国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されている。これらの基準には、同日現在採用されていた国際会計基準（IAS）第１号から第41号、IFRS第１号から第８号、第10号から第12号、並びに解釈指針委員会（SIC）及び国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）解釈指針が含まれている。欧州連合が採用していない基準は、適用していない。

全てのIAS及びIFRSは、規則第1725／2003号を差し替える規則第1126／2008号により、2008年11月３日に更新された。これらの基準は、下記の欧州委員会のウェブサイトに掲載されている。

http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm

財務書類は、フランス会計基準当局のIFRS財務書類に関する勧告第2013－04号において推奨されている書式に従って表示されている。これらの書類は、欧州連合が採用している国際会計基準に従って作成されている。

IFRS第７号により要求されるリスク管理に関する情報は、経営者報告書にセクションを設けて記載している。

2014年１月１日から適用される基準及び解釈指針：

- 特に以下の改訂を導入した、連結に関するIFRS第10号、第11号、及び第12号、改訂IAS第28号
  - あらゆる種類の事業体（「伝統的事業体」と「特別目的会社」の双方を含む。）に適用される支配の定義を統一し、支配の概念に基づいて事業体の連結を行うアプローチ
  - 支配の判断が一層難しい状況の適用指針。これには、実質的な権利と防御的な権利の区別、及び本人か代理人かの決定における正確性が含まれる。
  - 共同支配企業の比例連結を廃止し、持分法を用いて会計処理すること
  - 連結の範囲の決定、並びに他の事業体（子会社、共同支配事業体、関連会社、非連結の組成された企業）に対する持分に関連したリスクに関する新たな開示
- 以下に関する改訂
  - 金融資産と金融負債を相殺できる状況の明確化を目指したIAS第32号の改訂
  - デリバティブ取引契約更改に関するIAS第39号の改訂。この改訂によって、法規措置の結果、ヘッジ手段に指定されていたデリバティブのカウンターパーティーを契約更改により中央清算機関(CCP)に変更する一定の場合、ヘッジ会計を継続できるようになる。
  - 非金融資産の回収可能価額について提示する開示の適用範囲の明確化を意図したIAS第36号の改訂

これらの改訂を適用しても、当グループの財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

欧州連合が採用しているが未適用の基準及び解釈指針：

- 2015年１月１日に適用されるIFRIC解釈指針第21号「賦課金」。当解釈指針の影響は限定的である。

□　IFRS第10号の初度適用の影響

IFRS第10号の初度適用は、2014年12月31日現在の当グループの財務書類に影響を及ぼさなかった。IFRS第10号適用の一環として実施された評価により、保険会社によって資産として計上されていた投資信託があることが判明した。これらの事業体を連結した場合の影響は当グループ全体から見れば軽微と思われたため、連結範囲から除外された。

□　IFRS第11号の初度適用の影響

IFRS第11号に準拠して、共同支配企業の連結方法変更を反映するため、財務書類を修正再表示した。当グループの持分比率がそれぞれ50%で、これまで比例連結していたTargobank SpainとBanque Casinoは、現在、持分法で連結されている。

百万ユーロ	2013年12月31日（公表データ）	IFRS第11号の影響	2013年12月31日（修正再表示）
資産			
現金及び中央銀行への預け金	14,778	-8	14,770
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	41,303	0	41,302
ヘッジ目的デリバティブ	3,770	0	3,770
売却可能金融資産	79,133	-55	79,078
金融機関への貸出金及び債権	55,300	277	55,577
顧客への貸出金及び債権	169,568	-1,410	168,159
金利リスク・ヘッジ対象投資の再測定による調整	562	1	563
満期保有目的金融資産	10,159	0	10,159
未収還付税	710	-1	709
繰延税金資産	770	-16	754
経過勘定及びその他の資産	12,892	-32	12,860
売却目的保有固定資産	4	-4	0
繰延配当	0	0	0
関連会社株式	2,196	413	2,609
投資不動産	1,587	0	1,587
有形固定資産	1,869	-8	1,861
無形資産	941	-2	939
のれん	4,182	-209	3,973
資産合計	**399,725**	**-1,055**	**398,670**

負債及び株主資本			
中央銀行からの預り金	460	0	460
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	30,408	-54	30,354
ヘッジ目的デリバティブ	3,814	0	3,814
金融機関に対する負債	19,880	-153	19,727
顧客に対する債務	145,217	-825	144,392
負債証券	97,957	0	97,957
金利リスク・ヘッジ対象投資の再測定による調整	-1,252	1	-1,251
未払税金	336	-6	330
繰延税金負債	851	0	851
経過勘定及びその他の負債	9,554	-16	9,538
売却目的保有資産に関連する負債	0	0	0
保険会社の責任準備金	66,256	0	66,256
引当金	1,547	-1	1,546
劣後債	6,911	0	6,911
株主資本	**17,785**	**0**	**17,785**
当グループに帰属する株主資本	**14,300**	**0**	**14,300**
引受済資本金及び株式払込剰余金	2,088	0	2,088
連結剰余金	10,462	0	10,462
その他の包括利益累計額	538	0	538
当期純利益	1,211	0	1,211
非支配持分に帰属する株主資本	**3,486**	**0**	**3,486**
負債及び株主資本合計	**399,725**	**-1,055**	**398,670**

損益計算書			
受取利息	13,501	-79	13,422
支払利息	-9,261	22	-9,239
受取手数料	2,865	-35	2,830
支払手数料	-780	4	-776
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益	-145	-2	-147
売却可能金融資産に係る純損益	342	-0	342
その他の活動からの収益	12,581	0	12,581
その他の活動の費用	-10,656	1	-10,655
銀行業務純益	**8,445**	**-87**	**8,358**
営業費用	-4,918	51	-4,867
固定資産に係る減価償却及び減損	-280	2	-278
営業総利益	**3,247**	**-34**	**3,213**
貸倒引当金繰入／戻入	-965	22	-943
営業利益	**2,282**	**-13**	**2,269**

関連会社純損益における持分	13	9	22
その他の資産に係る損益	5	-2	3
税引前当期純利益	**2,300**	**-5**	**2,295**
法人税	-816	5	-811
当期純利益	1,484	0	1,484
非支配持分に帰属する当期純利益	273	0	273
当グループに帰属する当期純利益	**1,211**	**0**	**1,211**

1.4 連結の範囲及び方法

連結の範囲

事業体を連結範囲に含めるか否かの判断基準は、IFRS第10号、IFRS第11号及び改訂IAS第28号により定められている。

連結の範囲は、以下からなる。

- ***支配下にある事業体：***当グループが事業体に対するパワーを有する場合、当グループが事業体への関与によって生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有する場合、またリターンの額に影響を及ぼすように事業体に対するパワーを用いる能力を有している場合、支配しているとみなされる。当グループの排他的支配下にある事業体は、全て連結している。
- ***共同支配下にある事業体：***共同支配は、事業体の共同支配を規定する契約による合意に基づいて行使されるもので、事業体の主な活動に関する決定に、支配を共有する当事者の満場一致の合意が求められる場合にのみ存在する。共同支配を行使する２者以上の当事者はパートナーシップを構成し、共同支配事業または共同支配企業のいずれかとなる。
  - 共同支配事業とは、共同支配を行使する当事者が、対象となる資産に対する権利及び負債に対する義務を有するパートナーシップである。資産、負債、収益及び費用は、共同支配を行使する当事者が保有する持分割合に応じて会計処理される。
  - 共同支配企業とは、共同支配を行使する当事者が、共同支配企業の純資産に対する権利を有するパートナーシップである。共同支配企業は持分法で会計処理される。

当グループの共同支配下にある全ての事業体は、IFRS第11号の定義における共同支配企業である。

- ***当グループが重要な影響力を行使する事業体：***これらは、連結主体により支配されていないが、当グループが当該事業体の財務及び営業方針の決定に関与できるパワーを有する事業体である。当グループが重要な影響力を行使する事業体の資本金は、持分法を適用している。

当グループが支配する又は重要な影響力を行使するが、連結財務書類上重要ではない事業体は、連結していない。当該事業体の財政状態計算書又は損益計算書の合計が、関連する連結計算書又は（該当する場合は）下位連結計算書の合計に占める割合が１％未満の場合、連結財務書類上重要ではないとみなされる。これは相対的基準にすぎず、１％という基準値に達しているか否かに関わらず、その活動又は動向を鑑みて戦略的投資とみなされる場合、当該事業体が連結グループに含まれる場合もある。

共同支配又は重要な影響力が行使されるプライベート・エクイティ会社が所有している株式は、連結範囲から除外し、その価値は、公正価値オプションにより計上している。

□ 連結範囲の変更

2014年12月31日における連結範囲の変更は以下のとおりである。

-追加：

VN-retail GmbH、CM-CIC Capital及び関連会社への投資

-合併／買収：

VN-retail GmbHとTargobank AG、Carmen Holding InvestissementとBFCM、L'alsaceとSAP Alsace（旧SFEJIC)、 SOFIMとCIC Nord Ouest

-除外：

Serficom Family Office Inc、Agefor SA Genève、Banca Popolare di Milano、Pasche Bank & Trust Ltd、Banque Pasche (Liechtenstein) AG、CMCIC Securities London Branch、Lafayette CLO 1 Ltd、Saint-Pierre SNC、Calypso Management Company、LRM Advisory SA、Monabanq Belgique、Cofidis Argentine、Agence générale d’informations régionales

Banca Popolare di Milanoの売却を受けて（この影響は注記14に表示）、同社有価証券のみを保有する企業（CIC Migrations、Cicor、Cicoval、Efsa, Gestunion 2、Gestunion 3、Gestunion 4、Impex Finance、Marsovalor、Pargestion 2、Pargestion 4、Placinvest、Sofiholding 2、Sofiholding 3、Sofiholding 4、Sofinaction、Ufigestion 2、Ugépar Service、Valimar 2、Valimar 4、VTP 1、VTP 5）は、2014年６月30日付で連結範囲から除外された。

-社名変更：

SFEJICがSAP Alsaceに、BCMIがFivoryに変更。

連結の方法

使用した連結方法は、以下のとおりである。

□　全部連結

この方法では、株式の価額を各子会社の資産及び負債に置き換え、同時に非支配持分を株主資本及び損益計算書で認識する。この方法は、被連結事業体の事業が連結主体の事業の延長か否かを問わず、会計処理体系が異なる事業体を含め、支配下にある全ての事業体に適用できる。

□　持分法の適用

この方法では、株式の価額を当該事業体の資本及び利益に対する当グループの持分に置き換える。この方法は、共同支配下にあり、共同支配企業として適格な全ての事業体、あるいは当グループが重要な影響力を行使する全ての事業体に適用できる。

決算日

連結対象となる当グループの全ての会社は、12月31日を決算日としている。

内部取引の消去

連結財務書類に重要な影響を及ぼす当グループ内事業体間での内部取引及びグループ間の取引から生じた利益は、消去している。

外貨換算

外国事業体の財政状態計算書は、期末の公式為替レートでユーロに換算している。期首の資本金、準備金、及び利益剰余金を期末レートで再換算したことにより生じた差異は、株主資本の個別構成項目として「為替換算調整勘定」で計上している。損益計算書は、事業年度の平均為替レートでユーロに換算している（当グループは、事業年度の平均レートと各取引日に適用される換算レートの差異は、重要な値ではない、と考えている）。その結果発生した差異も、為替換算調整勘定に計上している。外国事業体における持分の一部又は全部を清算又は処分した場合、当該金額は損益計算書を通じて認識している。

IFRS第１号により認められているように、2004年１月１日の期首財政状態計算書において為替換算調整勘定累計額の残高をゼロに再設定した。

のれん

□　取得時ののれん測定の差異

新規事業体の支配権を取得した場合、その資産、負債、及び営業上の偶発債務は、公正価値で測定している。帳簿価額と公正価値の差異は、のれんとして認識している。

□　のれん

改訂IFRS第３号に従い、当行が新規事業体における支配持分を取得した場合、IFRSに基づく認識基準を満たす同社の識別可能資産、負債、及び偶発債務は、取得日現在の公正価値で測定しているが、売却目的保有資産に分類された固定資産はこの限りではなく、売却費用控除後公正価値と帳簿価額のどちらか低い方の値で認識している。改訂IFRS第３号では、全部のれん又は部分のれんの認識が認められており、企業結合ごとに個別に選択できる。全部のれんの場合、非支配持分は公正価値で測定されるのに対し、部分のれんの場合は被取得企業の資産及び負債に帰属する価値における持分に基づいて測定される。正ののれんは資産として認識し、負ののれんは、直ちに損益計算書において「のれんの価値の変動」で認識している。

既に支配している事業体における当グループの持分が増加／減少した場合、当該株式の取得原価／売却価格と、取得日／売却日現在同株式分にあたる連結株主資本部分の差異を、株主資本で認識している。

被全部連結事業体に関連する場合、のれんは財政状態計算書の個別科目に表示し、持分法適用会社に関連する場合は「関連会社株式」に表示している。

のれんには取得関連の直接費用は含まれず、これらの費用は、改訂IFRS第３号に基づき費用処理する必要がある。

のれんについては、定期的に少なくとも年１回、減損テストを実施している。このテストは、のれんの価値が長期間にわたって下落しているか否かを特定するよう、設計されている。のれんの割当先の資金生成単位（CGU）の回収可能価額がその帳簿価額を下回っている場合、差額について減損損失が認識される。係るのれんの減損損失は損益計算書を通じて認識され、戻入れはできない。実際には、CGUの定義は当グループの事業の種類に基づいて行っている。

非支配持分

非支配持分は、IFRS第10号で定義されている支配を有さない持分であり、清算時に当該事業体の純資産の比例配分を受け取る権利を所有者に与える現在の所有持分を示す金融商品、及び子会社が発行し当グループが所有していない他の資本性金融商品が含まれる。

1.4　会計原則及び会計方針

1.3.21　貸出金及び債権

貸出金及び債権とは、支払額が確定している又は算定可能で、活発な市場での公表価格がなく、取得又は供与の時点では売却する意思のない金融資産である。これには、当グループが直接実行した貸出金又はシンジケートローンにおける当グループの持分、取得した貸出債権、及び活発な市場に上場していない負債証券が含まれる。貸出金及び債権は、一般に実行時の純支出額に等しい公正価値で測定される。実行する貸出金に適用する金利は、大多数の競合行が適用する金利に合わせて常に調整されるため、市場金利を示すとみなされる。よってこうした貸出金は、（選択により公正価値で評価される貸出金及び債権を除き）実効金利法を用いて償却原価で評価される。

債務者が直面する財政上の困難が原因で再編される貸出金は、新規の契約とみなされる。欧州銀行監督機構のこの概念の定義を受けて、会計上と規制上の定義が一致するように、この概念は当グループの情報システムに組み込まれた。関連する数値は経営者による報告書に記載されている。

貸出金の設定に直接関わり、金利の追加的構成要素として扱われる受取手数料又は支払手数料は、実効金利法を用いて貸出期間にわたって認識され、損益計算書において利息項目として表示される。

貸出金及び債権の公正価値は、各報告期間の期末の財務書類の注記で開示しており、債務者固有の発行体の費用を加味し、かつゼロ・クーポンの利回り曲線を用いて見積った将来キャッシュ・フローの正味現在価値に対応する。

1.3.22　貸出金及び債権、並びに売却可能又は満期保有目的の負債性金融商品の減損、付与したファイナンス・コミットメント及び金融保証の引当金

□　個別に減損を評価する貸出金

損失の生じ得る事由が貸出金又は貸出金群の実行後に発生した結果、測定可能な価値の低下が認められると示す客観的証拠がある場合、減損が認識される。貸出金には、各決算日に減損テストが個別に実施される。減損額は、帳簿価額と、保証を考慮しつつ当初の実効金利で割り引いて導出された貸出金関連の見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差異に等しい。変動金利による貸出金の場合、最新の既知の契約金利が用いられる。

１回以上の分割返済が３ヶ月を超えて遅延している（不動産貸付の場合は６ヶ月、地方自治体への貸出金の場合は９ヶ月）貸出金は、減損の客観的証拠にあたるとみなされる。同様に、債務者が期日が到来した金額全額を返済できない可能性が高い場合、デフォルト事由が発生した場合、又は裁判所命令による清算が債務者に執行される場合、減損損失が認識される。

減損繰入及び引当金は、貸倒引当金繰入（純額）に計上される。減損繰入及び引当金の戻入は、リスク変動に関連する部分は貸倒引当金戻入（純額）に、延滞に関連する部分は利息純額に計上される。貸出金及び債権の場合、減損引当金は資産から控除され、ファイナンス・コミットメント及び保証コミットメントの場合、減損引当金は負債の「引当金」に計上される。

貸倒損失額は、損失として計上し、それに対応する減損及び引当金は戻入れられる。

□　集合的に減損を評価する貸出金

個別には減損が発生していない顧客に対する貸出金は、類似の特性を有する貸出金群をまとめてリスク評価を実施している。この評価では、内外の格付けシステム、見積デフォルト確率、見積損失率、及び貸出金残高を用いる。ポートフォリオベースの減損は当該資産の帳簿価額から控除され、減損の変動は損益計算書の「貸倒引当金繰入／戻入（純額）」に算入される。

1.3.23　リース契約

リース契約は、貸手が所定の期間につき１回又は一連の支払と交換に資産の使用権を借手に供与する契約である。

ファイナンス・リースは、資産の所有に付随するリスク及び便益のほぼ全てを移転するリース契約である。所有権は、最終的に移転される場合とされない場合がある。

オペレーティング・リースとは、ファイナンス・リース以外のリースをいう。

□　ファイナンス・リース - 貸手の会計処理

IAS第17号に従い、当グループ外の会社とのファイナンス・リース取引は、当該リースへの純投資に対応する金額で、連結財政状態計算書に算入している。

貸手側の勘定においては、取引の経済的実体の分析により：

- 借手に対する債権を認識しリース料の支払いに応じて減額させる
- リース料支払いを利息部分及び元本償却（財務償却といわれるもの）に分解する
- 以下の差額に等しい純額の未実現準備金を認識する
  - 正味残高、すなわち事業年度末の元本残高及び未払利息という形での借手の債務
  - リース固定資産の純帳簿価額
  - 繰延税金

□　ファイナンス・リース - 借手の会計処理

IAS第17号に従い、ファイナンス・リースで取得した資産は有形固定資産に算入され、金融機関に対する債務は負債として計上される。リース料支払いは、元本返済と利息に分解する。

1.3.24　取得された有価証券

保有有価証券は、IAS第39号により定義されているカテゴリー、すなわち、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品、満期保有目的金融資産、売却可能金融資産及び貸出金に区分される。

□ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債

■ *分類*

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品には、以下のものが含まれる。

a) 売買目的の金融商品。これは主に、以下の商品である。

a．転売用に取得したか、若しくは短期で買い戻される商品、又は

b．総括的に管理された金融商品のポートフォリオの一部を構成する商品で、最近における短期的な利潤獲得の売買実績があること、又は

c．ヘッジであるとみなされないデリバティブ商品

b) IAS第39号で認められているオプションに従い、取得当初に純損益を通じて公正価値で測定する区分に指定された金融商品。公正価値オプションの目的は、以下の事柄によって、企業がより関連性が深い財務情報を提供することにある。

a．組込デリバティブが当該金融商品の価値に重大な影響を及ぼす場合、組込デリバティブを区分せずに、一定の複合金融商品全体の公正価値評価を行うこと。

b．特に会計上ヘッジ関係（金利、クレジット）を構築できない場合に生じる、一定の資産及び負債の会計処理のミスマッチを大幅に軽減させること。

c．文書にまとめられた公正価値に基づくリスク管理や投資戦略に従って、金融資産群及び/もしくは金融負債群のパフォーマンスの管理並びにモニタリングを行うこと。

当グループは、プライベート・エクイティ・ポートフォリオで保有する有価証券及び組込デリバティブが含まれる負債証券に加えて、主に、負債に適用される処理と一致させるために、保険事業のユニット・オブ・アカウント契約において、このオプションを利用していた。

■ *関連収益及び費用の認識及び測定の基準*

この区分に含まれる金融商品は、処分日まで財政状態計算書において公正価値で認識される。固定利付証券の公正価値の変動及び受取利息又は未収利息の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として損益計算書に計上している。

純損益を通じて公正価値で測定する証券の売買は、決済日に認識する。取引日から決済日までの間の公正価値の変動は、損益計上している。公正価値には、こうした証券に係るカウンターパーティー・リスクの評価も加味される。

■ *公正価値*

公正価値とは、評価日時点での取引業者間の通常の取引において、資産の売却と引き換えに受け取る価格、もしくは負債の移転に対して支払われる価格である。商品の当初認識時の公正価値は一般に、取引価格である。

活発な市場で取引されている金融商品の場合、公正価値の最善の見積りは相場価格である。

保有している資産又は発行予定の負債の相場価格は、買呼値であり、取得予定の資産又は認識している負債の相場価格は、売呼値である。

市場リスクを相殺する資産及び負債をともに有している場合、ネットした結果が保有している資産又は発行予定の負債と同等であるときには、買呼値で評価され、取得予定の資産又は認識している負債と同等であるときには売呼値で評価される。

市場は、相場価格が容易かつ定期的に入手可能であり、定期的に発生する実際の取引価格を反映している場合に、活発であるとみなされる。

市場で観察可能なデータは、それらが評価日時点の通常の状況における取引実態を反映しており、この価値を大幅に調整する必要がない場合に用いられる。そうでない場合は、当グループは観察不能な時価評価モデルのデータを使用する。

デリバティブは、市場で観察可能なデータ（例えば金利曲線）を用いて再評価される。したがって、このような観察可能なデータについては、買呼値及び売呼値の概念が用いられなければならない。

観察可能なデータがない場合、又は市場価格の調整において観察不能なデータを使用する必要がある場合、事業体は、市場によって統合されるリスクに連動した調整など、将来のキャッシュ・フローおよび割引率に関する内部の仮定を用いることがある。特にこれらの評価調整によって、モデルが捉えていないリスク、問題となっている商品又はパラメータに関連する流動性リスク、ある一定の市場環境の下でのモデルに関連する活発な管理戦略に必要となる追加費用を埋め合わせるための特定のリスク・プレミアムを統合することができる。

債権を構成するデリバティブに関して、その評価はカウンターパーティーのデフォルト・リスクも織り込んでいる。

プライベート・エクイティ・ポートフォリオで保有する証券については、非上場会社の過去の評価実績に裏付けられた複数の評価アプローチを採用している。

■ *分類規準及び分類変更規則*

Crédit Mutuel Groupは、市場環境によって投資運用戦略について再検討をすることがある。そのため、短期処分目的で当初取得した証券を売却することが適切でない場合、こうした証券は、2008年10月の改訂IAS第39号に定められている特定の規定に基づき分類変更されることがある。

純損益を通じて公正価値評価される利付証券又は負債性金融商品は、以下のように再分類することができる。

a. まれなケースだが、経営者の保有意図が変化した場合、証券がこのカテゴリーの適格要件を満たすことを条件として、「満期保有目的金融資産」への変更

b. 経営者の保有意図又は予見し得る将来又は満期まで証券を保有する能力が変化した場合、証券がこのカテゴリーの適格要件を満たすことを条件として、「貸出金及び債権」への変更

c. まれなケースだが、「売却可能金融資産」への変更

こうしたポートフォリオ移転の目的は、こうした商品に関する新しい保有意図をより的確に表明することと、当グループの損益への影響をより適切に反映することである。

□ 売却可能金融資産

■ *分類*

売却可能金融資産は、「貸出金及び債権」、「満期保有目的金融資産」、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」のいずれにも分類されていない金融資産である。

■ *関連収益及び費用の認識及び測定の基準*

売却可能金融資産は、当初認識時、またその後処分されるまで公正価値で評価される。公正価値の変動は、未収収益を除き、株主資本の個別勘定「未実現又は繰延損益」に表示している。株主資本で認識された未実現又は繰延損益は、処分時又は継続的な価値の減損の認識時に限り、損益計算書に振替えられる。その場合、それまで株主資本に計上されてきた未実現損益は、損益計算書の「売却可能金融資産に係る純損益」に振替えられる。売買は決済日に認識する。

売却可能利付証券から発生した受取収益又は未収収益は、損益計算書の「受取利息」で認識している。売却可能変動収益証券に関連する受取配当は、「売却可能金融資産に係る純損益」に収益計上している。

■ *売却可能負債性金融商品の減損*

減損損失は公正価値に基づいて算出され、「貸倒引当金繰入／戻入（純額）」で認識しており、戻入れが可能である。減損が生じた場合、未実現又は繰延損失は損益計算書において認識される。

■ *売却可能資本性金融商品の減損*

資本性金融商品は、減損を示す客観的証拠がある場合、すなわち、a）公正価値が著しく又は継続的に低下し取得原価を下回っている場合、又はb）発行体が事業を営む経済市場又は法的市場の技術環境で悪影響を及ぼす重大な変化が発生し、投資の取得原価を回収できない可能性を示唆するという情報がある場合、減損が生じているとみなされる。

資本性金融商品では、その取得原価に比して少なくとも50%の価値の下落、又は過去連続36ヶ月間にわたって続く価値の下落は、減損を示唆する。このような金融商品は綿密に分析している。上記基準に該当しないものの、近い将来における投資額回収が合理的に期待できないと考えられる証券についても、判断を下す必要がある。

減損は、「売却可能金融資産に係る純損益」で認識され、当該金融商品が財政状態計算書に計上されている限り、戻入処理することができない。その後に生じた減損は、損益計算書で認識される。減損が生じた場合、未実現又は繰延損失は損益計算書で認識される。

■ *分類規準及び分類変更規則*

売却可能な利付証券又は負債性金融商品は、以下のように再分類することができる。

- 経営者の保有意図が変化した場合、証券がこのカテゴリーの適格要件を満たすことを条件として、「満期保有目的金融資産」への変更
- 経営者の保有意図又は予見し得る将来又は満期まで証券を保有する能力が変化した場合、証券がこのカテゴリーの適格要件を満たすことを条件として、「貸出金及び債権」への変更

分類変更する場合、分類変更日現在の金融資産の公正価値が新しい取得原価又は償却原価となる。分類変更日前に認識した損益は、戻入れることはできない。

満期が確定している金融商品を「売却可能金融資産」から「満期保有目的金融資産」又は「貸出金及び債権」へ振り替える場合、それまで繰り延べて株主資本に計上していた未実現損益は、その金融資産の残存期間にわたって償却される。

☐ 満期保有目的金融資産

■ *分類*

満期保有目的金融資産とは、支払額が確定している又は算定可能で、活発な市場に上場しており、当グループに満期まで保有する積極的な意図及び能力があり、かつ純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は売却可能金融資産に指定していない金融資産である。満期まで保有する積極的な意図及び能力は、各報告期間の期末に評価している。

■ *関連収益及び費用の認識及び測定の基準*

満期保有目的投資は、取得時に公正価値で認識される。取引費用は繰り延べられ、実効金利の計算時に算入されるが、取得費用が重要な値ではない場合はこの限りではなく、直ちに純損益を通じて認識される。その後、満期保有目的投資は、当該資産の取得価格と償還価額の差異にあたるプレミアム及びディスカウントの数理計算上の償却に基づく実効金利法を用いて、償却原価で測定される。

証券につき受け取った収益は、連結損益計算書に「受取利息」として表示される。

■ *減損損失*

信用リスクが発生した場合、貸出金及び債権と同じ方法で満期保有目的金融資産の減損が計算される。

■ *分類規準及び分類変更規則*

このカテゴリーには、確定満期日があり、当グループが満期まで保有する意図及び能力を有している、確定した又は算定可能な収益を生み出す証券が含まれる。

このカテゴリーの証券に係る金利リスク・ヘッジには、IAS第39号のヘッジ会計処理は適用できない。また、IAS第39号の規定により、満期保有目的金融資産の証券の処分又は分類変更は、非常に限定されている。これに反した場合、グループ・レベルでの満期保有目的金融資産全体の分類変更が必要になり、２年間このカテゴリーへの区分が禁じられる。

□　金融商品の公正価値ヒエラルキー

IFRS第13号の要件に基づき、金融商品には３つのレベルの公正価値がある。

- レベル１：活発な市場における同一の資産又は負債の相場価格。資本市場の活動に関しては、少なくとも３つの参加者による相場価格のある負債性証券、および組織化された市場の相場価格があるデリバティブに関係する。
- レベル２：当該資産又は負債について直接的（すなわち価格）又は間接的に（すなわち価格から導き出されるデータ）観察可能で、レベル１の相場価格以外のデータ。レベル２は、通常、決算日に観察される市場金利に基づくイールドカーブを用いて公正価値が算出される金利スワップに、特に関係する。
- レベル３：観察可能な市場データに基づいていない当該資産又は負債に関するデータ（観測不能データ）。このカテゴリーに特に含まれるのは、ベンチャー・キャピタルを通じての保有であるか否かを問わず、市場活動としての非連結会社への株式投資、単独の拠出者による負債性証券、主に観察不能なパラメータを用いるデリバティブなどである。商品は、公正価値全体にとって重要なインプットのうち最も低いレベルのインプットと同じレベルに区分する。レベル３で評価される商品の多様性と数量を踏まえると、パラメータの変動に対する公正価値の感応度は重要ではない。

□　デリバティブ及びヘッジ会計

■ *純損益を通じて公正価値で測定する金融商品 - デリバティブ*

デリバティブは、以下の金融商品である。

- その公正価値が、特定の金利、金融商品の価格、コモディティ価格、外国為替レート、信用格付又は指数、及びその他の変数に依存する金融商品
- 原資産と同じ変動感応度を得るために必要な投資が、非デリバティブ商品に比べて少ないか若しくは皆無である金融商品
- 決済が将来の特定の日に行われる金融商品

デリバティブは、指定されたヘッジ関係の一部である場合を除き、売買目的金融商品に分類される。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として財政状態計算書に計上されている。公正価値の変動及び未収利息又は未払利息の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」で認識されている。

IAS第39号に準拠したヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブは、「公正価値ヘッジ」又は「キャッシュ・フロー・ヘッジ」に適宜分類される。その他のデリバティブは、１つ以上のリスクをヘッジする目的で取引契約を締結したものであっても、全て売買目的資産又は負債に分類される。

組込デリバティブ

組込デリバティブは、主契約から分離している場合、デリバティブの定義に一致するハイブリッド金融商品の構成要素である。独立したデリバティブと同様に、ハイブリッド金融商品の一定のキャッシュ・フローを変動させる効果がある。

組込デリバティブは、以下の３条件が充足される場合、主契約から分離し、純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ商品として別個に会計処理される。

- デリバティブの定義に一致すること
- ハイブリッド金融商品が、純損益を通じて公正価値で測定されないこと
- 組込デリバティブの経済的特徴及びその関連リスクが、主契約のそれと密接に関連していないこと

■ *純損益を通じて公正価値で測定する金融商品 - デリバティブ - 仕組商品*

仕組商品とは、顧客の正確なニーズを満たすために作られた商品である。仕組商品は、基本的な金融商品、一般的にはオプションで構成される。プレーン・バニラ型オプション、バイナリー・オプション、バリア・オプション、アジアン・オプション、ルック・バック・オプション、各種資産のオプション及びインデックス・スワップなどに基づいた、様々な種類の仕組商品がある。

こうした商品の３通りの主要評価方法として、偏微分方程式の解法、離散型タイムツリー法、及びモンテカルロ法が挙げられ、当グループでは最初と最後の方法を使用している。適用した分析方法は、原証券のモデル化のために市場で採用されているものである。

適用した評価パラメータは、決算日時点の観察値又は標準的な観察値モデルを用いて決定された値に対応する。金融商品が系統立った市場で取引されていない場合は、対応する商品で最も活動的なブローカーの呼値を参考にして、又は呼値を推定して、評価パラメータを決定している。これら全てのパラメータは、ヒストリカルデータに基づいている。非上場先渡金融商品の価値を測定するために適用されたパラメータは、市場価格の概要を提供するシステムを用いて決定している。市場取引のスクリーンに表示される複数の市場参加者の買呼値及び売呼値が、毎日定時に同システムに記録され、当該する市場パラメータごとに単一価格が用いられる。

一部の複雑な金融商品（主に単一又は複数の資産を原資産とするカスタマイズされた株式のバリア・オプション、この商品は流動性が低く、満期が長い）は、活発な市場から観察可能なデータを入手できない場合、内部モデルを採用し、長期ボラティリティ、相関、配当見積り等の評価データを用いて、測定している。当初認識時、こうした複雑な金融商品は、取引価格で財政状態計算書に計上している。たとえモデルに基づく評価の結果とは異なる可能性があっても、取引価格は公正価値の最善の指標とみなされる。複雑な金融商品の取引価格と内部モデルから入手した値の差異は、一般的には利益を示し、「初日利得」と称されている。IFRSは、活発な市場で観察不能なモデル及びパラメータを用いて評価された商品の利ざやを認識することを禁じているので、かかる利ざやは繰り延べている。単一の資産を原資産とし、バリア価格が設定されていないオプションで実現した利ざやは、同金融商品の残存期間にわたって認識される。バリア・オプションの管理に伴う固有のリスクがあることにより、バリア・オプションを組み込んだ仕組商品の利ざやは、同商品の満期時に認識している。

■ *ヘッジ会計*

IAS第39号は、３種類のヘッジ関係を認めている。ヘッジ関係は、ヘッジ対象のリスクの種類に基づいて選択される。公正価値ヘッジは、金融資産又は負債の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジで、欧州連合によって認められているように、固定利付資産及び負債並びに要求払預金に係る金利リスクのヘッジに用いている。キャッシュ・フロー・ヘッジは、金融資産又は負債、確定契約、又は実行される可能性が高い予定取引に伴うキャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーのヘッジである。特に変動利付資産及び負債（ロールオーバーを含む）に係る金利リスク、並びに発生する可能性が高い外貨建て収益に係る外国為替リスクについて、キャッシュ・フロー・ヘッジを利用している。

当グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ関係、すなわちヘッジ対象とヘッジ手段の関係を文書化している。この文書には、ヘッジ関係の管理目的、対応するリスク、ヘッジ対象、及びヘッジ手段の種類、並びにヘッジ関係の有効性の評価方法を記載する。

当グループは、ヘッジ開始時及びその存続期間を通じて、少なくとも各決算日において、ヘッジの有効性を評価している。

ヘッジ非有効部分は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」にて連結損益計算書に計上している。

金利リスクは、公正価値ヘッジ関係でカバーされる唯一のリスクである。

*公正価値*ヘッジ

デリバティブ金融商品の評価差額は、「ヘッジ手段であるデリバティブに係る受取利息又は支払利息等」として、ヘッジ対象の受取利息又は支払利息とともに連結損益計算書に計上している。

公正価値ヘッジ関係の場合、デリバティブは「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」で純損益を通じて公正価値で測定され、それに対応して、純損益を通じてヘッジ対象リスクを反映するべく、ヘッジ対象が再測定される。この規則は、ヘッジ対象が償却原価で会計処理される場合、又はヘッジ対象が売却可能に分類される金融資産の場合にも適用される。ヘッジ関係が完全に有効である場合、ヘッジ手段の公正価値変動によって、ヘッジ対象の公正価値変動が相殺される。

ヘッジ会計が適格とされるには、ヘッジの「有効性が高い」とみなされなければならない。ヘッジ手段に帰属する公正価値又はキャッシュ・フローの変動は、ヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を実際に相殺するものでなければならない。さらに両者の変動間の比率は、80%から125%の範囲内に収まっていなければならない。

ヘッジ関係が崩れた場合、又は有効性の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計の適用は非遡及的に中止される。ヘッジ手段であったデリバティブは売買目的のデリバティブに区分変更され、売買目的に適用される会計原則どおり認識される。その後ヘッジ対象要素の財政状態計算書計上額は、公正価値の変動を反映させるための調整が加えられなくなり、ヘッジ関連の調整累計額はヘッジ対象の残存期間にわたって償却される。ヘッジ対象が、期限前償還等の理由で財政状態計算書に計上されなくなると、調整累計額は直ちに損益で認識される。

*金利リスクの公正価値*ヘッジ

2004年10月に欧州連合がIAS第39号に行った変更より、固定金利負債の顧客ポートフォリオにおける顧客からの要求払をヘッジ対象に含めることが可能となった。この方法はグループによって適用されている。この方法はグループによって、資産・負債管理部門が実施している金利リスク・ヘッジの大部分に適用されている。

資産又は負債の各ポートフォリオについて、当行は、主要ビジネス・ライン別に各報告日に超過ヘッジがないこと確認している。

負債ポートフォリオは、ALM部門が設定した将来キャッシュ・フローの見積りに基づき、長期にわたり満期予定が組まれている。

ヘッジ対象の金融商品ポートフォリオに係る金利リスクの公正価値変動は、財政状態計算書の「金利リスク・ヘッジ対象投資の再評価による調整」という特別科目に計上しており、損益計算書にも対応する項目を計上している。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジの場合、有効性のあるヘッジ手段の損益は、「キャッシュ・フロー・ヘッジ目的デリバティブに係る未実現又は繰延損益」として株主資本の特定項目に認識する一方、ヘッジが有効でない部分は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として連結損益計算書に計上している。

株主資本で認識される金額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益計算書に影響を及ぼすのと同じタイミングで、「受取利息、支払利息及び同等物」として損益計算書に計上される。ヘッジ対象は、その会計上の区分固有の規定に準拠して引き続き認識される。

ヘッジ関係が崩れた場合、又は有効性の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計の適用は中止される。ヘッジ手段のデリバティブの再測定を受けて株主資本で認識された累積額は、ヘッジ対象の取引が損益に影

響を及ぼすまで、又は同取引が実施されないことが明らかになるまで、引き続き株主資本で認識される。その後、これらの金額は損益計算書に振替えられる。

1.3.25　負債証券

公正価値オプションに基づいて分類されていない負債証券（譲渡性預金、銀行間取引市場証券、債券等）は、その発行価額（大半の場合は取引費用控除後の値）で会計処理している。

負債証券はその後、実効金利法に従って償却原価で評価している。

一部の「仕組」負債性金融商品には、組込デリバティブが含まれる場合がある。分離基準を満たし信頼性をもって評価できる場合、こうした組込デリバティブは主契約から分離している。

主契約は償却原価で事後測定される。公正価値の決定は、市場での相場価格又は評価モデルに基づいている。

1.3.26　劣後債

債務者が事業を清算する場合、他の債権者全員への弁済が終了し初めて劣後債の償還が可能になるため、劣後債は、有期か期間不確定かを問わず、その他の負債証券とは区別している。劣後債は、償却原価で評価している。

1.3.27　負債と株主資本との区別

IFRIC解釈指針第２号に従い、当該事業体が償還を拒否できる無条件の権利を有している場合、又は償還を禁止するか若しくは強く制限する法律又は法令に基づく規定がある場合、株主が所有している株式は株主資本となる。既存の法律又は法令を踏まえ、Crédit Mutuelグループの連結主体を構成する事業体が発行した株式は、株主資本で認識している。

当グループが証券保有者それぞれに金銭を提供するという契約債務がある場合、当グループが発行したその他の金融商品は、会計上、負債性金融商品に区分される。これは、当グループが発行する全ての劣後証券にあてはまる。

1.3.28　引当金

引当金の繰入れ及び戻入れは、対応する収益科目及び費用科目の性質に応じて分類されている。引当金は、財政状態計算書の負債に表示している。

過去の事象から生じた債務の決済に、経済的便益を具現化する経営資源の流出が必要になる可能性が高く、債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合、引当金を認識している。引当金額を決定するために、必要に応じて債務金額を割り引いている。

当グループが設定する引当金は、特に以下のものが含まれている。

- **法務リスク**
- **社会的責任**
- **オフ・バランスのコミットメントが実行されるリスク**
- **訴訟リスク及び保証コミットメント**
- **税務リスク**
- **住宅購入者貯蓄勘定及び住宅購入者貯蓄制度に関するリスク**

1.3.29　顧客債務及び金融機関への負債

負債証券には、収益が確定している又は算定可能な金融負債が含まれている。これらは、連結財政状態計算書計上時に公正価値で当初認識され、その後は、公正価値オプションに基づいて認識された債務／負債を除き、報告日に実効金利法を用いて償却原価で評価される。

□　規制貯蓄契約

「*comptes épargne logement*」（CEL - 住宅購入者貯蓄勘定）及び「*plans épargne logement*」（PEL - 住宅購入者貯蓄制度）は、フランス法で規制されている顧客（個人顧客）向け商品で、利付貯蓄の段階を経ると優遇住宅ローンを利用できる権利を取得できる。これらは、販売金融機関に次の２種類のコミットメントをもたらす。

- 貯蓄として預け入れられた金額につき固定金利（PELの場合のみ。CELに係る利回りは、インデクセーション算式に従って定期的に修正される変動金利と同等のもの）で利息を支払うというコミットメント
- 要請する顧客に所定の条件（PEL及びCELの両方について）で貸出金を供与するというコミットメント

これらのコミットメントは、顧客の統計的な行動様式及び市場データに基づいて見積られている。金利規制のない他の類似商品について個人顧客に提示される金利に基づいた場合における、当該商品にとっての不利な条件から生じる将来費用に対応するために、連結財政状態計算書の負債に引当金が計上されている。このようなアプローチの結果、規制対象のPEL及びCELの条件も同等になっている。損益計算書への影響は、「顧客に対する支払利息」として認識している。

1.3.30　現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、手許現金、中央銀行及び金融機関への預金、コールローン並びに借入金が含まれる。

連結キャッシュ・フロー計算書において、UCITSは「営業活動によるキャッシュ・フロー」に分類されているため、分類変更を行う必要はない。

1.3.31　従業員給付

該当する場合、社会保障債務には引当金が設定され、「引当金」の科目に計上される。この項目の変動は、「従業員費用」として損益計算書で認識される。ただし数理計算上の差異に起因する部分はこの限りではなく、未実現又は繰延損益として株主資本で認識される。

□　退職後確定給付

確定給付型退職後給付には、当グループが従業員に約束した給付を提供する公の又は黙示的な責任を負っている、年金制度、早期退職制度及び付加年金制度がある。

負債の金額は、こうした制度からの給付を計算するため、契約上の算式に基づいた受給権を勤務期間に配分する予測単位積増方式に従い、以下のような人口動態及び財務上の仮定に基づき現在価値に割り引いて算定される。

- 割引率	優良社債の期末長期金利を参照して決定
- 昇給率	年齢層、管理職・非管理職の区分、地域特性に従って評価
- インフレ率	様々な満期のインフレ調整前OAT（フランス国債）利回りとインフレ調整後OAT利回りの比較に基づいて見積り
- 退職率	事業年度末現在における長期契約の当行従業員数合計に占める退職者及び解雇者数の割合の過去３年間の平均に基づき、年齢層別に算定
- 退職時年齢	実際の入社日又はその推定日及び退職給付制度改革法（フィヨン法）関連の仮定（ただし67才が上限）に基づき、個別に見積り
- 死亡率	INSEE（*フランス国立統計経済研究所*）の TF 00-02生命表に準拠

仮定の変更による差額、及び過去の仮定と実際の結果との相違による差額は、数理計算上の差異となる。退職給付制度に制度資産がある場合には、当該資産は公正価値で評価され、その予想利回りの金額が損益計算書に計上される。実際の利回りと予想利回りとの差額も、数理計算上の差異となる。

数理計算上の差異は、未実現又は繰延損益として株主資本で認識される。制度の縮小又は制度の清算が行われた場合には債務が変動し、当該変動は当該事業年度の損益として認識される。

年金基金制度に基づく補足的年金

1993年９月13日のフランス銀行協会（AFB）のステッピング・ストーン合意契約により、金融機関の年金制度が改正され、1994年１月１日以降、全ての銀行はフランス国営年金制度のArrco及びAgircに加入している。当グループ傘下の銀行が加入する4つの年金基金も統合された。これらの基金は、ステッピング・ストーン合意契約に基づく様々な費用の支払いを規定している。その原資は積立金であり、必要な場合には、関連する加入者の銀行が支払う追加年次拠出（今後10年間の平均追加拠出率は、人件費の４％を上限とする）により補給される。統合後の年金基金は、2009年度にIGRS（追加退職給付を管理する公的機関）に転換された。IGRSでは資産の不足は生じていない。

その他の退職後確定給付

特別制度を含め、長期勤続報酬及び追加的な退職給付について、引当金が認識されている。これらの引当金は、在職中の全従業員が取得した資格に基づいて、特に被連結事業体の退職率並びに退職時に受益者に支払われる将来の給与及び賃金の見積り（必要に応じて社会保障負担金を加算）に基づいて、評価している。当グループ傘下のフランスの銀行の長期勤続報酬は、Crédit Mutuelグループの保険会社で完全連結子会社のACM Vieが引き受けた保険契約によって、60%以上カバーされている。

□　確定拠出退職後給付制度

当グループの事業体は、当グループから独立している組織が運営している多くの年金制度に拠出しているが、事業体は、当該年金制度の資産が負債を充足するには不十分である場合等に、公にも黙示的にも追加的な支払義務を負っていない。

こうした制度は当グループの債務にはあたらないため、引当金を設定していない。関連費用は、拠出金を支払う必要がある事業年度に認識される。

□　長期給付

これは、退職後給付及び退職給付とは別に、従業員が対象となる勤務を提供した期間終了後12ヶ月以降に支払われる見込みの給付で、長期勤続報酬や定期貯蓄勘定等が含まれる。

その他の長期給付に関する当グループの債務は、予測単位積増方式により測定されている。ただし、数理計算上の損失については、発生時に損益計算書で認識している。

長期勤続報酬に関する債務は保険契約でカバーされている場合があり、カバーされていない部分についてのみ引当金が設定されている。

□　従業員補足的退職給付制度

Crédit Mutuel CM11及びCICグループの従業員は、強制加入の退職給付制度の補完としてACM Vie SAが提供している補足的退職給付制度から給付を受けている。

CM11グループの従業員は、２つの補足的退職給付制度（一方は確定拠出制度、他方は確定給付制度）から給付を受けている。確定拠出制度に基づく権利は従業員が当行を退職しても権利が確定するのに対し、確定給付制度に基づく権利は新規則に従い、従業員が定年退職した場合に限り権利が確定する。

CICグループの従業員も、強制加入の退職給付制度に加えて、ACM Vie SAによる補足的確定拠出年金制度からも給付を受けている。

□　退職給付

この給付は、正規退職日前の契約終了時に、又は従業員が補償と引き換えに自発的退職の受諾を決意したのを受けて、当グループが支給するものである。報告日から12ヶ月以上経過した後に支払われる場合は、関連する引当金は現在価値に割り引かれる。

□　短期給付

これは、事業年度末後12ヶ月以内に支払われる見込みの給付であり、給料、社会保障拠出金及び一定の賞与などの退職給付以外のものを含む。

従業員が勤務により得た権利に対する給付は、その勤務が当グループに提供された事業年度において、短期給付として費用に計上している。

1.3.32 保険

保険契約の締結により発生した資産及び負債に適用される会計方針及び評価方法は、IFRS第４号に従って定められている。これらは、契約済もしくは引受済の再保険契約、及び裁量権のある有配当条項付財務契約にも適用されている。

グループの保険会社が保有する他の資産及び契約した他の負債は、当グループの全ての資産及び負債と共通の規則に準拠している。

□ 資産

金融資産、投資不動産、及び固定資産は、本報告書記載の会計処理方法に準拠している。

ただし、ユニットリンク保険契約の責任準備金にあたる金融資産は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示している。

□ 負債

保険契約者及び受益者に対する負債を示す保険負債は、「保険契約に関する責任準備金」に表示している。これらは、フランスの一般に公正妥当と認められている会計原則(GAAP)に従って測定、認識し、連結している。

生命保険契約に関する責任準備金は、主に数理的準備金（一般的に、保険契約の解約払戻金に対応）で構成されている。引当対象のリスクは主として、（債務者の保険に関する）死亡、障害、就労不能である。

ユニットリンク保険契約の責任準備金は、当該契約の原資産の実現可能価額に基づき、報告日に測定される。

損害保険準備金は、未経過保険料（将来分の契約済保険料）及び未払保険金に対応する。

裁量権のある有配当条項が付加されている保険契約には、「シャドウ・アカウンティング」が適用される。その結果計上される繰延配当に対する引当金は、保険契約者帰属分のキャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロスを示す。これらの繰延配当に対する引当金は、当該事業体が資産又は負債で認識し、連結範囲内の事業体間で補填することはない。資産の部では、これらは別掲される。

報告日に、これらの保険契約に関する負債（繰延保険契約取得費用、取得ポートフォリオの価値など、関連する他の資産項目又は負債項目考慮後の値）を検証し、同日現在の見積将来キャッシュ・フローに引き当てるのに十分か確認している。責任準備金が不足していた場合は、当該期間に損益で認識する（後日戻し入れられる場合もある）。

□ 損益計算書

当グループが契約した保険契約について認識した収益及び費用は、「その他の活動からの収益」及び「その他の活動の費用」に表示している。

保険会社の自己勘定取引関連の収益及び費用は、それらに関係する項目で認識している。

1.3.33 有形固定資産及び無形固定資産

連結財政状態計算書に計上している有形固定資産及び無形資産は、営業用資産と投資不動産で構成されている。営業用資産とは、サービス提供目的及び経営管理目的に使用する資産である。投資不動産は、賃貸料の稼得、キャピタル・ゲイン、又は双方を目的に保有する資産で構成されている。営業用資産と同様に、投資不動産も原価法で会計処理している。

有形固定資産及び無形資産は、取得原価に、経営者が意図したような運用を実現するために必要な場所と状態に当該資産を移動／修正する作業に直接帰属する費用を加算した金額で、認識している。不動産資産の建設時又は改修時に発生した借入費用は資産計上していない。

有形固定資産は、当初認識以降、取得原価を基礎に評価されるが、減価償却累計額及び減損損失累計額が取得原価から減額される。

資産が定期的に取り替える必要が生じうる、使途が異なる、又は経済的便益の消費パターンが異なる多くの要素で構成されている場合は、各構成要素を個別に認識し、それぞれの構成要素に適した償却方法に従って減価償却している。BFCMは、営業用不動産及び投資不動産にこの構成要素に基づくアプローチを採用している。

償却可能金額は、取得原価から残存価額（売却費用控除後）を差し引いた金額である。固定資産及び無形資産は、一般に耐用年数が経済耐用年数と等しいので、残存価額は考慮していない。

減価償却費及び償却費は、資産で具現化される経済的便益が当該事業体によって消費されると見込まれる方法に基づいて、資産の見積耐用年数にわたって計算される。耐用年数が不確定である無形資産は、償却の対象ではない。

営業用資産に関する減価償却額は、連結損益計算書に「固定資産に係る減価償却及び減損」として表示している。

投資不動産に関する減価償却額は、連結損益計算書に「その他の活動の費用」で計上している。

採用している償却期間の範囲は、以下のとおりである。

有形資産

- 土地、構築物、電気・ガス・水道設備　:15-30年
- 建物 - 建造物　:20-80年（当該建物の種類により異なる）
- 構造物 - 設備　:10-40年
- 定着物及び設置物　:５-15年
- 事務機器及び什器　:５-10年
- 保安設備　:３-10年
- 車両　:３-５年
- コンピュータ機器　:３-５年

無形資産

- 購入又は自社開発ソフトウェア　:１-10年
- 買収事業　:９-10年（顧客契約ポートフォリオを取得した場合）

報告期間の期末現在、減損の兆候がある場合には、償却性資産について減損テストを行う。非償却性固定資産（賃貸借権など）は、少なくとも年１回減損テストを行う。

減損の兆候がある場合、資産の回収可能価額と帳簿価額を比較している。資産に減損が生じていることが判明した場合は、減損損失が損益として認識され、未償却額が非遡及的に調整される。見積回収可能価額が変動した場合、又は減損の兆候がなくなった場合、減損損失は戻し入れられるが、減損損失戻入後の帳簿価額は、減損が認識されなかった場合に算出されていたはずの帳簿価額を上回ってはならない。

営業用資産の減損損失は、連結損益計算書の「固定資産に係る減価償却及び減損」に計上している。

投資不動産に関する減損損失は、連結損益計算書において「その他の活動の費用」（減損損失の計上）及び「その他の活動からの収益」（減損損失の戻入）に計上している。

営業用固定資産の処分に係る利得及び損失は、連結損益計算書の「その他の資産の処分に係る純損益」に計上している。

投資不動産の処分に係る利得及び損失は、連結損益計算書の「その他の活動からの収益」又は「その他の活動の費用」に計上している。

投資不動産の公正価値は、財務書類の注記にて開示されている。これは、独立した専門家による市場価格を参考にした建物の評価に基づく－（レベル２）。

1.3.34　手数料

当グループは、関連するサービスの種類に応じて、受取手数料又は支払手数料を損益計上している。

貸出金の組成に直接関連する手数料は、ローンの期間を通じて認識される（1.3.1を参照）。

継続中のサービスの対価として支払われる手数料は、提供されるサービスの期間を通じて認識される。

重要な行為の履行の対価として支払われる手数料は、行為の履行時に全額、損益計算書に計上される。

1.3.35　法人税

「法人税」には、当期法人税等及び繰延税金が含まれる。

当期法人税等は、施行されている税法に基づいて計算している。

□　繰延税金

IAS第12号に基づき、のれん以外については、連結財政状態計算書に計上されている資産・負債と、税務上認識されている資産・負債の金額との間の一時差異に関して繰延税金資産・負債を計上している。

繰延税金は、将来の会計期間に適用される決算時において既知の税率に基づき、負債法に従って計算される。

繰延税金資産（純額）は回収可能性が高いと判断された場合に限り認識される。株主資本で認識されている未実現又は繰延損益に関する繰延税金（これらは直接株主資本に計上される）を除き、当期法人税等及び繰延税金は税務上の収益又は費用として認識している。

繰延税金資産又は負債は、所定の事業体又は税金グループ内で、同じ税務管轄内で発生する場合、及び相互に相殺できる法的権限がある場合、相殺している。

これらには割引計算を行っていない。

1.3.36　国が負担する一部の貸出金に係る利息

地方、農村セクター、及び居住用不動産取得に対する支援の枠組みにおいて、当グループ傘下の一部事業体は、フランス政府が定める低金利貸出金を供与している。その結果、こうした事業体は、顧客から受け取る金利と所定の指標金利との金利差に等しい補助金を政府から受け取っている。そのため、これらの補助制度の恩恵を受ける貸出金については、割引計算を行っていない。

こうした補償メカニズムに関する手続は、フランス政府が定期的に見直しを行っている。

政府から受け取った補助金は、IAS第20号に従って、「受取利息」に計上し、対応する貸出金の存続期間にわたり分割計上される。

1.3.37　金融保証（証券、預金及びその他の保証）及びファイナンス・コミットメント

金融保証は、負債性金融商品に関し所定の期日に債務者が弁済を履行できなかった結果として発生した損失に関し、受益者に補償として支払う場合、保険契約と同等とみなされる。

そのため支払可能性が高い場合、こうした保証について、負債性引当金が計上されている。

それに対して、金融変数（価格、信用格付、若しくは指数等）又は非金融変数の変動に応じた支払を定めている金融保証は、変動した場合に変数が一方の契約当事者固有のものではないことを条件に、IAS第39号の適用対象とされる。そのため、これらの保証はデリバティブとして会計処理している。

IAS第39号の定義におけるデリバティブには該当しないファイナンス・コミットメントは、連結財政状態計算書に表示されず、IAS第37号に従って当該コミットメントの引当金が計上される。

1.3.38　外貨業務

現地通貨以外の外貨建資産及び負債は、決算日の為替レートで換算している。

□　貨幣性金融資産又は負債

この項目の換算から生じる外国為替差損益は、損益計算書に「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」に計上している。

□　非貨幣性金融資産又は負債

外国為替差損益は、該当項目が「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として純損益を通じて公正価値で評価されるものに分類される場合又は売却可能金融資産に区分され、「未実現又は繰延損益」に分類される場合に、損益計算書に計上される。

外貨による（連結グループに対する）投資が同一外貨の借入金によりファイナンスされる場合、キャッシュ・フロー・ヘッジの会計処理を行う。

期首の資本金、準備金、及び利益剰余金を期末レートで再換算したことにより生じた差異は、株主資本の個別構成項目として「為替換算調整勘定」に計上している。外国子会社の損益計算書は、当該年度の平均為替レートでユーロに換算している。その結果発生した換算差異も、「為替換算調整勘定」に計上している。外国事業体における持分の一部又は全部を清算又は処分した場合、為替換算調整勘定の対応する部分は損益計算書を通じて認識している。

1.3.39　売却目的保有固定資産及び非継続事業

売却目的で保有し、かつその売却が報告期間末後12ヶ月以内に行われる可能性が非常に高い場合、固定資産（又は固定資産群）はこの区分に分類される。

関連する資産及び負債は、「売却目的保有固定資産」及び「売却目的保有固定資産関連の負債」の項目で財政状態計算書に個別に表示される。当区分の項目は、帳簿価額又は売却費用控除後公正価値のどちらか低い方の金額で測定し、減価償却／償却は行われない。

現行の取扱いに対する追加的基準が審議中であるため、IFRS第４号に基づき、これらの金融保証は今でもフランスで一般に公正妥当と認められている会計原則（GAAP）に従って（すなわちオフ・バランス項目として）測定している。

売却目的保有資産又は関連負債の価値が減損した場合、損益計算書上で減損損失を認識している。

非継続事業には、売却目的で保有する事業、又は既に閉鎖した事業、及び転売だけを目的に取得した子会社が含まれる。非継続事業関連の損益は、全て損益計算書の「非継続事業及び売却目的保有資産に係る純損益」に別掲される。

1.3.40　財務書類の作成に際して使用した判断及び見積り

財務書類の作成には、収益及び費用、また財政状態計算書における資産及び負債、並びに財務書類への注記に重大な影響を及ぼす仮定及び見積りが必要となる。

この場合、経営者は必要な見積りに到達するために、自らの判断及び経験に基づき、財務書類作成日現在入手可能な情報を利用する。これは特に、以下の場合にあてはまる。

- 負債性金融商品及び資本性金融商品の減損
- 活発な市場に上場されておらず、「売却可能金融資産」又は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債」として分類されている金融商品を評価するための計算モデルの使用
- 活発な市場に上場されておらず、「貸出金及び債権」又は「満期保有目的金融資産」に分類されている金融商品の公正価値算定（それに関する情報は、財務書類へ注記しなければならない）
- 無形資産について実施する減損テスト
- 退職給付債務及びその他の従業員給付を含む引当金の測定

次へ

連結財務書類への注記

注記は、百万ユーロで表示している。

注記２　- 事業別及び地域別の連結損益計算書の内訳

当グループの事業活動は、以下の通りである。
・リテール・バンキングは、CICの地方銀行、Targobank Germany、Cofidis、Banco Popular Español、Banque Marocaine du Commerce Exterieur、Banque de Tunisie、及びネットワークを通じて商品を販売するすべての専門事業（設備及び不動産の賃貸、債権回収、集団投資、従業員貯蓄制度、不動産）全体を指す。
・保険ビジネスは、Assurances du Crédit Mutuelグループで構成される。
・コーポレート・バンキング及び資本市場には、以下のものが含まれる。
a）主要な法人顧客及び金融機関の顧客に対する融資、専門型貸出金、国際業務、及び外国支店
b）資本市場業務全般（顧客勘定及び自己勘定による金利商品、外国為替、及び株式の取引。市場仲介サービスを含む。）
・プライベート・バンキングは、フランス内外で、この分野を専門にしているすべての会社を含む。
・当グループの自己勘定で行うプライベート・エクイティ及び同ビジネスの別部門で構成されるフィナンシャル・エンジニアリング。
・全社及び持株会社のサービスには、個別ビジネス・ラインに帰属できないすべての業務（持株会社の場合）、全社サービスのみを提供する事業部門、中間持株会社、並びに営業用不動産を保有する特定の事業体及びIT事業体も含まれる。
各連結子会社は、当グループの経営成績への貢献に基づき、その中核事業に対応する単一のビジネス・ラインに分類されている。ただしCIC及びBFCMは、複数のビジネス・ラインにわたっているため、この限りではない。よって両社の収益、費用、及び財政状態計算書項目は、分析上、当該ビジネス・ラインに配分している。財政状態計算書項目の内訳についても同様である。

2a - ビジネス・ライン別の連結財政状態計算書科目の内訳

2014年12月31日	リテール・バンキング	保険	コーポレート・バンキング及び資本市場	プライベート・バンキング	プライベート・エクイティ	全社及び持株会社	合計
資産							
現金、中央銀行及び郵便銀行への預け金	1,854	0	2,855	678	0	17,953	23,341
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	261	11,506	15,260	176	2,003	0	29,206
ヘッジ目的デリバティブ	1,819	0	2,012	2	0	2,097	5,931
売却可能金融資産	864	55,155	32,014	2,307	8	941	91,290
金融機関への貸出金及び債権	5,304	34	46,172	1,323	6	8,746	61,586
顧客への貸出金及び債権	149,271	490	18,738	10,432	0	174	179,105
満期保有目的金融資産	57	10,286	10	0	0	589	10,943
関連会社株式	1,183	179	0	0	0	1,153	2,514
負債							
現金、中央銀行及び郵便銀行からの預り金	0	0	0	59	0	0	59
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	204	4,530	11,444	173	0	0	16,351
ヘッジ目的デリバティブ	1,095	0	5,332	207	0	37	6,670
金融機関に対する負債	15,454	0	19,882	0	0	0	35,336
顧客に対する債務	116,340	96	12,955	16,507	0	2,276	148,174
負債証券	30,225	0	75,000	20	0	0	105,245

2013年12月31日	リテール・バンキング	保険	コーポレート・バンキング及び資本市場	プライベート・バンキング	プライベート・エクイティ	全社及び持株会社	合計
資産							
現金、中央銀行及び郵便銀行への預け金	1,965	0	4,121	1,325	0	7,359	14,770
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	419	11,308	27,515	97	1,903	60	41,302
ヘッジ目的デリバティブ	1,516	0	909	4	0	1,342	3,770
売却可能金融資産	852	47,146	27,794	2,772	12	502	79,078
金融機関への貸出金及び債権	5,320	153	39,394	1,439	6	9,265	55,577
顧客への貸出金及び債権	146,557	291	12,672	8,554	1	83	168,159
満期保有目的金融資産	55	9,420	76	20	0	588	10,159
関連会社株式	1,386	240	0	0	0	984	2,609
負債							
現金、中央銀行及び郵便銀行からの預り金	0	0	0	460	0	0	460
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	262	3,051	26,921	121	0	0	30,354
ヘッジ目的デリバティブ	1,227	0	2,293	241	0	53	3,814
金融機関に対する負債	9,197	0	10,530	0	0	0	19,727
顧客に対する債務	111,342	91	12,104	15,756	2	5,097	144,392
負債証券	31,547	0	66,390	19	0	0	97,957

2b - ビジネス・ライン別の連結損益計算書科目の内訳

2014年12月31日	リテール・バンキング	保険	コーポレート・バンキング及び資本市場	プライベート・バンキング	プライベート・エクイティ	全社及び持株会社	ビジネス・ライン間取引	合計
銀行業務純益（損失）	6,007	1,545	718	458	149	-332	-88	8,456
一般営業費用	-3,768	-408	-285	-338	-38	-501	88	-5,249
営業総利益	2,238	1,138	433	120	111	-833		3,206
貸倒引当金繰入／（戻入）-純額	-776		29	-2		1		-748
その他の資産の純処分益（損）	62	-56		1		60		67
税引前当期純利益	1,525	1,082	461	119	111	-772		2,525
法人税	-519	-422	-124	-32		272		-824
当期純利益（損失）	**1,006**	**660**	**338**	**87**	**111**	**-500**		**1,701**
非支配持分に帰属する当期純利益								317
当グループに帰属する当期純利益								**1,384**

2013年12月31日	リテール・バンキング	保険	コーポレート・バンキング及び資本市場	プライベート・バンキング	プライベート・エクイティ	全社及び持株会社	ビジネス・ライン間取引	合計
銀行業務純益（損失）	6,123	1,338	826	444	119	-426	-66	8,358
一般営業費用	-3,701	-391	-273	-329	-34	-484	66	-5,145
営業総利益	2,423	946	554	115	85	-910		3,213
貸倒引当金繰入／戻入-純額	-862		-44	-8	0	-29		-944
その他の資産の純処分益（損）	56	-28		0		-2		26
税引前当期純利益	1,616	918	509	108	85	-942		2,295
法人税	-527	-343	-182	-38	0	278		-811
当期純利益（損失）	**1,090**	**575**	**328**	**70**	**86**	**-664**		**1,484**
非支配持分に帰属する当期純利益								273
当グループに帰属する当期純利益								**1,211**

2c -地域別の連結財政状態計算書科目の内訳

	2014年12月31日				2013年12月31日			
	フランス	フランス以外の欧州	その他*	合計	フランス	フランス以外の欧州	その他*	合計
資産								
現金、中央銀行及び郵便銀行への預け金	18,336	2,147	2,858	23,341	7,705	2,943	4,122	14,770
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	27,856	521	829	29,206	39,520	522	1,260	41,302
ヘッジ目的デリバティブ	5,928	3	0	5,931	3,761	4	5	3,770
売却可能金融資産	86,142	4,172	977	91,290	73,741	4,825	512	79,078
金融機関への貸出金及び債権	57,984	2,181	1,421	61,586	52,129	2,236	1,212	55,577
顧客への貸出金及び債権	150,410	24,017	4,677	179,105	142,280	22,705	3,174	168,159
満期保有目的金融資産	10,943	0	0	10,943	10,139	20	0	10,159
関連会社株式	1,267	682	566	2,514	1,139	912	559	2,609
負債								
現金、中央銀行及び郵便銀行からの預り金	0	59	0	59	0	460	0	460
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	15,702	479	170	16,351	29,722	500	133	30,354
ヘッジ目的デリバティブ	6,445	207	18	6,670	3,546	241	27	3,814
金融機関に対する負債	20,595	9,698	5,044	35,336	9,818	5,209	4,700	19,727
顧客に対する債務	119,624	27,912	638	148,174	118,208	25,498	686	144,392
負債証券	98,534	2,352	4,358	105,245	91,909	1,638	4,410	97,957

**米国、シンガポール、チュニジア、及びモロッコ*

2d -地域別の連結損益計算書科目の内訳

	2014年12月31日				2013年12月31日			
	フランス	フランス以外の欧州	その他*	合計	フランス	フランス以外の欧州	その他*	合計
銀行業務純益（損失）	6,405	1,855	196	8,456	6,258	1,919	181	8,358
一般営業費用	-3,796	-1,366	-87	-5,249	-3,746	-1,320	-79	-5,145
営業総利益	2,609	488	109	3,206	2,512	598	102	3,213
貸倒引当金繰入／戻入-純額	-586	-236	74	-748	-662	-280	-2	-943
その他の資産の純処分益（損）**	67	18	-18	67	4	13	9	26
税引前当期純利益	2,090	270	165	2,525	1,854	332	109	2,295
当期純利益	1,376	200	125	1,701	1,141	266	77	1,484
当グループに帰属する当期純利益	1,101	149	134	1,384	913	216	83	1,211

**米国、シンガポール、チュニジア、及びモロッコ*
2014年度の銀行業務純益（全社及び持株会社のビジネス・ラインを除く。）の26%は、外国事業によるものであった。
***関連会社純利益及びのれん減損損失も含む。*

注記３ - 連結の範囲

3a -連結の範囲

グループの親会社はBanque Federative du Crédit Mutuelである。

	国名	2014年12月31日			2013年12月31日		
		支配割合	持分比率	方法*	支配割合	持分比率	方法*
A. 銀行業ネットワーク							
Banque Européenne du Crédit Mutuel (BECM)	フランス	96	96	FC	96	96	FC
BECM Frankfurt (BECMの支店)	ドイツ	100	96	FC	100	96	FC
BECM Saint Martin (BECMの支店)	セント・マーチン	100	96	FC	100	96	FC
CIC Est	フランス	100	94	FC	100	93	FC
CIC Iberbanco	フランス	100	100	FC	100	100	FC
CIC Lyonnaise de Banque (LB)	フランス	100	94	FC	100	93	FC
CIC Nord Ouest	フランス	100	94	FC	100	93	FC
CIC Ouest	フランス	100	94	FC	100	93	FC
CIC Sud Ouest	フランス	100	94	FC	100	93	FC
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	フランス	94	94	FC	93	93	FC
CIC London (CICの支店)	イギリス	100	94	FC	100	93	FC
CIC New York (CICの支店)	アメリカ合衆国	100	94	FC	100	93	FC
CIC Singapore (CICの支店)	シンガポール	100	94	FC	100	93	FC
Targobank AG & Co. KgaA	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targobank Spain	スペイン	50	50	EM	50	50	EM
B. 銀行業ネットワーク - 子会社							
Banca Popolare di Milano	イタリア			NC	7	6	EM
Bancas	フランス	50	50	EM	50	50	EM
Banco Popular Español	スペイン	4	4	EM	4	4	EM
Banque de Tunisie	チュニジア	34	34	EM	34	34	EM
Banque du Groupe Casino	フランス	50	50	EM	50	50	EM
Banque Européenne du Crédit Mutuel Monaco	モナコ	100	96	FC	100	96	FC
Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE)	モロッコ	26	26	EM	26	26	EM
Cartes et crédits à la consommation	フランス	100	100	FC	100	100	FC
CM-CIC Asset Management	フランス	74	73	FC	74	73	FC
CM-CIC Bail	フランス	99	93	FC	99	92	FC
CM-CIC Epargne salariale	フランス	100	94	FC	100	93	FC
CM-CIC Factor	フランス	96	89	FC	96	89	FC
CM-CIC Gestion	フランス	100	73	FC	100	73	FC
CM-CIC Home Loan SFH	フランス	100	100	FC	100	100	FC
CM-CIC Lease	フランス	100	97	FC	100	96	FC
CM-CIC Leasing Benelux	ベルギー	100	93	FC	100	92	FC
CM-CIC Leasing GmbH	ドイツ	100	93	FC	100	92	FC
Cofidis Argentina	アルゼンチン			NC	66	36	FC
Cofidis Belgium	ベルギー	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis France	フランス	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis Spain (Cofidis Franceの支店)	スペイン	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis Hungary (Cofidis Franceの支店)	ハンガリー	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis Portugal (Cofidis Franceの支店)	ポルトガル	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis Italy	イタリア	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis Czech Republic	チェコ共和国	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis Slovakia	スロバキア	100	55	FC	100	55	FC
Creatis	フランス	100	55	FC	100	55	FC
FCT CMCIC Home loans	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Fivory (旧BCMI)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Monabanq	フランス	100	55	FC	100	55	FC
Monabanq Belgium (Monabanqの支店)	ベルギー			NC	100	55	FC
Saint-Pierre SNC	フランス			NC	100	93	FC
SCI La Tréflière	フランス	46	46	EM	46	46	EM
SOFEMO - Société Fédérative Europ. de Monétique et de Financement	フランス	100	55	FC	100	55	FC
Sofim	フランス			MER	100	93	FC
Targo Dienstleistungs GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Finanzberatung GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
C. コーポレート・バンキング及び資本市場							
Banque Fédérative du Crédit Mutuel Francfort (BFCMの支店)	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Cigogne Management	ルクセンブルク	100	96	FC	100	96	FC
CM-CIC Securities	フランス	100	94	FC	100	93	FC
CM-CIC Securities London Branch (CM-CIC Securitiesの支店)	イギリス			NC	100	93	FC
Diversified Debt Securities SICAV - SIF	ルクセンブルク	100	94	FC	100	93	FC
Divhold	ルクセンブルク	100	94	FC	100	93	FC
Lafayette CLO 1 LtD	ケイマン諸島			NC	100	93	FC
Ventadour Investissement	フランス	100	100	FC	100	100	FC
D. プライベート・バンキング							
Agefor SA Genève	スイス			NC	70	65	FC
Banque de Luxembourg	ルクセンブルク	100	94	FC	100	93	FC
Banque Pasche	スイス	100	94	FC	100	93	FC
Banque Pasche (Liechtenstein) AG	リヒテンシュタイン			NC	53	49	FC
Banque Transatlantique	フランス	100	94	FC	100	93	FC
Banque Transatlantique Belgium	ベルギー	100	94	FC	100	93	FC
Banque Transatlantique London (BTの支店)	イギリス	100	94	FC	100	93	FC
Banque Transatlantique Luxembourg	ルクセンブルク	100	94	FC	100	93	FC

	国名	2014年12月31日			2013年12月31日		
		支配割合	持分比率	方法*	支配割合	持分比率	方法*
Banque Transatlantique Singapore	シンガポール	100	94	FC	100	93	FC
Calypso Management Company	ケイマン諸島			NC	70	65	FC
CIC Switzerland	スイス	100	94	FC	100	93	FC
Dubly-Douilhet Gestion	フランス	100	94	FC	100	93	FC
LRM Advisory SA	バハマ			NC	70	65	FC
Pasche Bank & Trust Ltd Nassau	バハマ			NC	100	93	FC
Pasche Finance SA Fribourg	スイス	100	94	FC	100	93	FC
Serficom Brasil Gestao de Recursos Ltda	ブラジル	97	91	FC	100	93	FC
Serficom Family Office Brasil Gestao de Recursos Ltda	ブラジル	100	94	FC	97	90	FC
Serficom Family Office Inc	バハマ			NC	100	93	FC
Serficom Family Office SA	スイス	100	94	FC	100	93	FC
Transatlantique Gestion	フランス	100	94	FC	100	93	FC
Trinity SAM (旧Banque Pasche Monaco SAM)	モナコ	100	94	FC	100	93	FC
E. プライベート・エクイティ							
CM-CIC Capital et Participations	フランス	100	94	FC			
CM-CIC Capital Finance	フランス	100	94	FC	100	93	FC
CM-CIC Capital Innovation	フランス	100	94	FC	100	93	FC
CM-CIC Conseil	フランス	100	94	FC	100	93	FC
CM-CIC Investissement	フランス	100	94	FC	100	93	FC
CM-CIC Proximitè	フランス	100	94	FC	100	93	FC
Sudinnova	フランス	66	62	FC	66	61	FC
F. 全社及び持株会社							
Adepi	フランス	100	94	FC	100	93	FC
Carmen Holding Investissement	フランス			MER	100	100	FC
CIC Migrations	フランス			NC	100	93	FC
CIC Participations	フランス	100	94	FC	100	93	FC
Cicor	フランス			NC	100	93	FC
Cicoval	フランス			NC	100	93	FC
CM Akquisitions	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
CMCP - Crédit Mutuel Cartes de Paiement	フランス	45	45	EM	45	46	EM
Cofidis Participations	フランス	55	55	FC	55	55	FC
Efsa	フランス			NC	100	93	FC
Est Bourgogne Rhone Alpes (EBRA)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Euro-Information	フランス	26	26	EM	26	25	EM
Euro Protection Surveillance	フランス	25	25	EM	25	25	EM
Gesteurop	フランス	100	94	FC	100	93	FC
Gestunion 2	フランス			NC	100	93	FC
Gestunion 3	フランス			NC	100	93	FC
Gestunion 4	フランス			NC	100	93	FC
Groupe Républicain Lorrain Communication (GRLC)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Impex Finance	フランス			NC	100	93	FC
L'Est Républicain	フランス	92	92	FC	92	92	FC
Marsovalor	フランス			NC	100	93	FC
Pargestion 2	フランス			NC	100	93	FC
Pargestion 4	フランス			NC	100	93	FC
Placinvest	フランス			NC	100	93	FC
SAP Alsace (旧SFEJIC)	フランス	99	97	FC	99	97	FC
Société Civile de Gestion des Parts dans l'Alsace (SCGPA)	フランス	50	50	FC	50	50	FC
Société de Presse Investissement (SPI)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Sofiholding 2	フランス			NC	100	93	FC
Sofiholding 3	フランス			NC	100	93	FC
Sofiholding 4	フランス			NC	100	93	FC
Sofinaction	フランス			NC	100	93	FC
Targo Akademie GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Deutschland GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo IT Consulting GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo IT Consulting GmbH Singapore (Targo IT Consulting GmbHの支店)	シンガポール	100	100	FC	100	100	FC
Targo Management AG	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Realty Services GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Ufigestion 2	フランス			NC	100	93	FC
Ugépar Service	フランス			NC	100	93	FC
Valimar 2	フランス			NC	100	93	FC
Valimar 4	フランス			NC	100	93	FC
VTP 1	フランス			NC	100	93	FC
VTP 5	フランス			NC	100	93	FC
G. 保険会社							
ACM GIE	フランス	100	72	FC	100	72	FC
ACM IARD	フランス	96	69	FC	96	69	FC
ACM Nord IARD	フランス	49	35	EM	49	35	EM
ACM RE	ルクセンブルク	100	72	FC	100	72	FC
ACM Services	フランス	100	72	FC	100	72	FC
ACM Vie	フランス	100	72	FC	100	72	FC
Agrupació AMCI d ' Assegurances i Reassegurances S.A.	スペイン	73	60	FC	73	59	FC
Agrupació Bankpyme Pensiones	スペイン	73	60	FC	73	59	FC
Agrupació Serveis Administratius	スペイン	73	60	FC	73	59	FC
AMDIF	スペイン	73	60	FC	73	59	FC
AMSYR	スペイン	73	60	FC	73	59	FC
Assistencia Avançada Barcelona	スペイン	73	60	FC	73	59	FC
Astree	チュニジア	30	22	EM	30	22	EM

	国名	2014年12月31日			2013年12月31日		
		支配割合	持分比率	方法*	支配割合	持分比率	方法*
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	フランス	73	72	FC	73	72	FC
ICM Life	ルクセンブルク	100	72	FC	100	72	FC
Immobilière ACM	フランス	100	72	FC	100	72	FC
Partners	ベルギー	100	72	FC	100	72	FC
Procourtage	フランス	100	72	FC	100	72	FC
RMA Watanya	モロッコ	22	16	EM	22	16	EM
Royal Automobile Club de Catalogne	スペイン	49	35	EM	49	35	EM
Serenis Assurances	フランス	100	72	FC	100	72	FC
Serenis Vie	フランス	100	72	FC	100	72	FC
Voy Mediación	スペイン	90	64	FC	90	63	FC
II. その他の会社							
Affiches D'Alsace Lorraine	フランス	100	98	FC	100	98	FC
Agence Générale d'informations régionales	フランス			NC	100	98	FC
Alsace Média Participation	フランス	100	98	FC	100	98	FC
Alsacienne de Portage des DNA	フランス	100	98	FC	100	98	FC
CM-CIC Immobilier	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Distripub	フランス	100	97	FC	100	97	FC
Documents AP	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Est Bourgogne Médias	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Foncière Massena	フランス	100	72	FC	100	72	FC
France Régie	フランス	100	98	FC	100	98	FC
GEIE Synergie	フランス	100	55	FC	100	55	FC
Groupe Dauphiné Media (旧Publiprint Dauphiné)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Groupe Progrès	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Groupe Républicain Lorrain Imprimeries(GRLI)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Immocity	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Jean Bozzi Communication	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Journal de la Haute Marne	フランス	50	46	EM	50	46	EM
La Liberté de l'Est	フランス	97	89	FC	97	89	FC
La Tribune	フランス	100	100	FC	100	100	FC
L'Alsace	フランス			MER	100	97	FC
Le Dauphiné Libéré	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Le Républicain Lorrain	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Les Dernières Nouvelles d'Alsace	フランス	100	98	FC	100	98	FC
Les Dernières Nouvelles de Colmar	フランス	100	98	FC	100	98	FC
Les Editions de l'Echiquier	フランス			MER	100	97	FC
Lumedia	ルクセンブルク	50	50	EM	50	50	PC
Massena Property	フランス	100	72	FC	100	72	FC
Massimob	フランス	100	69	FC	100	69	FC
Mediaportage	フランス	100	97	FC	100	97	FC
Presse Diffusion	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Publiprint province n° 1	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Républicain Lorrain Communication	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Républicain Lorrain TV News	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Roto Offset	フランス			MER	100	97	FC
SCI ACM	フランス	87	62	FC	87	62	FC
SCI Alsace	フランス			MER	90	87	FC
SCI Le Progrès Confluence	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Société d'Edition de l'Hebdomadaire du Louhannais et du Jura (SEHLJ)	フランス	100	100	FC	100	100	FC

*方法：

FC = 全部連結

PC = 比例連結

EM = 持分法

NC = 非連結

3b -連結の範囲に含まれる地域別のデータ

フランス通貨金融法、2013年7月26日付第2013-672号の第7条（L. 511-45条を改正）では、金融機関に各国又は各領域における企業ならびに活動に関する情報を公表するよう求めている。各企業が本拠地を置いている国は、連結の範囲に示してある。2014年1月17日付指令で定められているリストに含まれる非協力的な国や領域において、当グループの拠点で、2009年10月6日付法令で要求されている基準を満たしている場所はない。

国名	銀行業務純益	税引前利益／損失	当期税金	繰延税金	その他の税金	従業員数	政府補助金
ドイツ	937	30	-4	6	-57	6,960	0
バハマ	0	0	0	0	0	9	0
ベルギー	130	41	-7	3	-8	543	0
ブラジル	1	0	0	0	0	2	0
スペイン	235	105	-25	2	-8	1,284	0
米国	128	169	-9	-29	-4	84	0
フランス	6,402	3,081	-678	-37	-957	28,183	0
ハンガリー	17	2	0	0	-1	153	0
ケイマン諸島	1	1	0	0	0	0	0
イタリア	26	-11	0	0	0	138	0
リヒテンシュタイン	0	0	0	0	0	13	0
ルクセンブルク	263	119	-18	-2	-16	775	0
モロッコ	0	-33	0	0	0	0	0
モナコ	2	1	0	0	0	9	0
ポルトガル	109	53	-15	0	-3	399	0
チェコ共和国	8	-1	0	0	-1	152	0
英国	42	38	-9	1	-2	49	0
セント・マーチン	2	0	0	0	0	7	0
シンガポール	66	20	-2	0	-2	214	0
スロバキア	0	-1	0	0	0	2	0
スイス	87	3	-1	0	-12	350	0
チュニジア	0	15	0	0	0	0	0
合計	**8,456**	**3,632**	**-768**	**-56**	**-1,071**	**39,326**	**0**

3c -重要な非支配持分のある全部連結企業

2014年12月31日	連結財務書類における非支配持分				全部連結企業に関する財務情報*			
	保有比率	当期純利益	株主持分	非支配株主への支払配当金	資産合計	OCI引当金	銀行業務純益	当期純利益
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	28%	195	2,128	-74	87,201	1,123	1,545	645
Cofidis Belgium	45%	9	299	0	777	-2	97	19
Cofidis France	45%	9	325	0	5,757	-4	522	29

* 勘定及び会社間取引の消去前

2013年12月31日	連結財務書類における非支配持分				全部連結企業に関する財務情報*			
	保有比率	当期純利益	株主持分	非支配株主への支払配当金	資産合計	OCI引当金	銀行業務純益	当期純利益
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	28%	170	1,904	-74	77,349	587	1,338	563
Cofidis Belgium	45%	11	287	0	742	-1	97	23
Cofidis France	45%	11	337	0	5,893	-1	521	32

* 勘定及び会社間取引の消去前

3d -非連結のストラクチャード・エンティティへの投資

当グループは、業務の一環として、また顧客のニーズに応えるために、非連結のストラクチャード・エンティティと業務を行っている。
非連結のストラクチャード・スポンサード・エンティティの主な種類は以下のとおりである。
- ABCP証券化コンディット：
当グループはコンディットであるGeneral Funding Ltd.を保有し、顧客の証券化取引の借り換えのために国債を用いている。当グループは、このコンディットのスポンサーになっており、国債投資に対する保証を供与している。2014年12月31日現在、1件の取引が進行中であった。
- アセット・ファイナンス：
当グループは、ストラクチャード・エンティティがリース用資産を保有すること、また借入金返済のために関連するリース支払を利用することのみを目的として、ストラクチャード・エンティティに融資を行っている。資金調達の完了時にこれらのエンティティは解散する。通常、当グループが唯一の株主である。
これらの2つの種類については、ストラクチャード・エンティティに対する最大の損失エクスポージャーは、ストラクチャード・エンティティが調達した資産の簿価に応じて決まる。
- 集合投資会社又はファンド：
当グループはアセット・マネジャー兼カストディアンとして業務を行っている。顧客に、自らは投資していないファンドを提案している。当グループは、これらの専用あるいは一般のファンドを販売、運用し、それに対して手数料を受け取っている。受益証券保有者や株主に対して保証を供与する特定のファンドについては、当グループは実行されたスワップ取引の相手方となることもある。
当グループがマネジャーで投資家であり、最初に自らのために行動するよう求められるような例外を除き、関係企業は連結の範囲に含まれる。
非連結のストラクチャード・エンティティに対する持分により、契約ベースであるかどうかに関わらず、当グループはこのエンティティの業績に関連する収益の変動にさらされている。
当グループのリスクは、主に、経営又はカストディ・マンデートの不履行というオペレーショナル・リスクであり、関連する場合は、投資合計額におけるリスク・エクスポージャーが含まれる。
当会計年度中に、当グループのストラクチャード・エンティティに対して金融資源は供与されなかった。

2014年12月31日	証券化会社（SPV）	アセット・マネジメント（UCITS/SCPI）*	その他のストラクチャード・エンティティ**
資産合計	0	591	1,831
金融資産簿価	0	520	702

* 当グループが30%以上を保有し、資産運用を行っているUCITSに関連する金額。ただし、被保険当事者が保有する拠定分を除く。

** その他のストラクチャード・エンティティとはアセット・ファイナンス事業体を指す。

注記 4 -現金及び中央銀行への預け金

4a -金融機関への貸出金及び債権

	2014年12月31日	2013年12月31日
現金及び中央銀行への預け金		
中央銀行への預け金	22,581	14,130
うち法定準備預金	1,534	1,396
現金	760	640
合計	**23,341**	**14,770**
金融機関への貸出金及び債権		
Crédit Mutuelネットワーク拠定(1)	5,008	4,831
その他の当座預金	4,848	3,789
貸出金	40,486	41,528
その他受取債権	610	668
活発な市場に上場していない証券	1,494	1,812
売戻契約	8,833	2,615
個別減損債権	3	8
未収利息	306	330
減損引当金	-3	-4
合計	**61,586**	**55,577**

(1) 主に貯蓄拠定であるLEP、LDD、Livret bleuに関連するフランス預金供託金庫（Caisse des Dépôts et Consignations）（CDC）との間の未返済残高である。

4b -金融機関に対する負債

	2014年12月31日	2013年12月31日
中央銀行からの預り金	59	460
金融機関に対する負債		
Crédit Mutuelネットワーク拠定	0	0
その他の当座預金	1,828	3,998
借入金	15,132	14,520
その他の負債	166	161
売戻契約	18,161	992
未払利息	50	56
合計	**35,395**	**20,188**

注記5 - 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

5a - 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	2014年12月31日			2013年12月31日		
	売買目的	公正価値オプション	合計	売買目的	公正価値オプション	合計
. 証券	10,161	13,685	23,846	10,986	13,570	24,555
- 政府証券	2,668	1	2,669	1,764	1	1,765
- 債券及びその他の利付証券	6,759	2,501	9,259	8,685	2,795	11,480
. 上場	*6,759*	*2,210*	*8,969*	*8,685*	*2,476*	*11,160*
. 非上場	*0*	*290*	*290*	*0*	*319*	*319*
- 株式及びその他の変動収益証券	734	11,184	11,918	537	10,774	11,311
. 上場	*734*	*9,352*	*10,086*	*537*	*9,038*	*9,575*
. 非上場	*0*	*1,832*	*1,832*	*0*	*1,736*	*1,736*
. 売買目的デリバティブ金融商品	5,338	0	5,338	6,176	0	6,176
. その他の金融資産		21	21		10,571	10,571
うち売戻契約(1)		*21*	*21*		*10,571*	*10,571*
合計	**15,499**	**13,707**	**29,206**	**17,162**	**24,141**	**41,302**

(1)売戻契約は、2014年度の貸出金において認識されている（「注記8 - 顧客への貸出金及び債権」を参照のこと）

5b - 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

	2014年12月31日	2013年12月31日
売買目的で保有している金融負債	9,299	10,849
公正価値オプションにより純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	7,052	19,505
合計	**16,351**	**30,354**

売買目的で保有している金融負債

	2014年12月31日	2013年12月31日
. 有価証券の信用売り	3,401	1,810
- 政府証券	2	0
- 債券及びその他の利付証券	2,440	1,192
- 株式及びその他の変動収益証券	959	617
. 買戻契約を通じて付与された証券である債務		
. 売買目的デリバティブ金融商品	5,709	8,204
. 売買目的で保有しているその他の金融負債	189	836
合計	**9,299**	**10,849**

公正価値オプションにより純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

	2014年12月31日			2013年12月31日		
	帳簿価額	満期価額	差異	帳簿価額	満期価額	差異
. 発行済証券	0	0	0	184	184	0
. 劣後債	0	0	0	0	0	0
. 銀行間負債	6,951	6,951	0	17,034	17,034	0
. 顧客に対する債務	101	101	0	2,287	2,287	0
合計	**7,052**	**7,052**	**-0**	**19,505**	**19,505**	**0**

企業自身の信用リスクは重要でないとみなされている。

5c - 公正価値ヒエラルキー2013年12月31日

2014年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売却可能（AFS）	87,847	1,386	2,057	91,290
- 政府証券及び類似証券 -AFS	21,904	66	131	22,101
- 債券及びその他の利付証券 - AFS	58,076	1,173	797	60,046
- 株式及びその他の変動収益証券 - AFS	6,546	77	192	6,815
- 非連結会社への投資及びその他の長期投資 - AFS	1,211	54	574	1,839
- 関連会社への投資 - AFS	110	16	363	489
売買目的／公正価値オプション（FVO）	19,611	6,995	2,600	29,206
- 政府証券及び類似証券 - 売買目的	2,342	326	0	2,668
- 政府証券及び類似証券 -FVO	1	0	0	1
- 債券及びその他の利付証券 - 売買目的	5,109	1,437	213	6,759
- 債券及びその他の利付証券 - FVO	2,069	134	298	2,501
- 株式及びその他の変動収益証券 - 売買目的	728	0	6	734
- 株式及びその他の変動収益証券 - FVO	9,276	443	1,465	11,184
- 金融機関への貸出金及び債権 - FVO	0	0	0	0
- 顧客への貸出金及び債権 -FVO	0	21	0	21
- デリバティブ及びその他の金融資産 - 売買目的	85	4,639	614	5,338
ヘッジ目的デリバティブ	0	5,814	117	5,931
合計	**107,457**	**14,200**	**4,770**	**126,427**
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融負債				
売買目的／公正価値オプション（FVO）	3,463	12,322	566	16,351
- 金融機関に対する負債 - FVO	0	6,951	0	6,951
- 顧客に対する債務 - FVO	0	101	0	101
- 負債証券 - FVO	0	0	0	0
- 劣後債 - FVO	0	0	0	0
- デリバティブ及びその他の金融負債 - 売買目的	3,463	5,270	566	9,299
ヘッジ目的デリバティブ	0	6,571	99	6,670
合計	**3,463**	**18,893**	**665**	**23,021**

2013年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売却可能（AFS）	76,838	875	1,366	79,079
- 政府証券及び類似証券 -AFS	20,937	0	0	20,937
- 債券及びその他の利付証券 - AFS	48,867	830	410	50,107
- 株式及びその他の変動収益証券 - AFS	6,166	5	111	6,282
- 非連結会社への投資及びその他の長期投資 - AFS	858	22	527	1,407
- 関連会社への投資 - AFS	10	18	318	346
売買目的／公正価値オプション（FVO）	20,509	18,360	2,434	41,303
- 政府証券及び類似証券 - 売買目的	1,499	100	165	1,764
- 政府証券及び類似証券 -FVO	1	0	0	1
- 債券及びその他の利付証券 - 売買目的	7,207	1,224	254	8,685
- 債券及びその他の利付証券 - FVO	2,294	132	369	2,795
- 株式及びその他の変動収益証券 - 売買目的	531	0	6	537
- 株式及びその他の変動収益証券 - FVO	8,924	374	1,476	10,774
- 金融機関への貸出金及び債権 - FVO	0	5,505	0	5,505
- 顧客への貸出金及び債権 -FVO	0	5,066	0	5,066
- デリバティブ及びその他の金融資産 - 売買目的	53	5,964	159	6,176
ヘッジ目的デリバティブ	0	3,767	3	3,770
合計	**97,347**	**23,007**	**3,798**	**124,152**

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融負債				
売買目的／公正価値オプション（FVO）	2,689	27,512	153	30,354
- 金融機関に対する負債 - FVO	0	17,034	0	17,034
- 顧客に対する債務 - FVO	0	2,287	0	2,287
- 負債証券 - FVO	0	184	0	184
- 劣後債 - FVO	0	0	0	0
- デリバティブ及びその他の金融負債 - 売買目的	2,689	8,018	142	10,849
ヘッジ目的デリバティブ	0	3,805	9	3,814
合計	**2,689**	**31,328**	**151**	**34,168**

IFRS第７号の定義に従い、金融商品の公正価値には次の３つのレベルを設けている。

- レベル１の金融商品： 株価を用いて評価。資本市場業務の場合は、少なくとも４社が呼値を提示する負債証券、及び規制市場に上場しているデリバティブも含まれる。

- レベル２の金融商品： 主に観察可能データに基づく評価技法を用いて測定。資本市場業務の場合は、２社から３社が呼値を提示する負債証券、及びレベル３には含まれない店頭取引のデリバティブで構成される。

- レベル３の金融商品：主に観察不能データに基づく評価技法を用いて測定。非上場株式が該当し、資本市場業務の場合は、１社しか呼値を提示していない負債証券、及び主に観察不能なパラメータを用いて評価されるデリバティブが該当する。

売買目的ポートフォリオで保有されているレベル2及びレベル3の金融商品は、主に、流動性が低いとみなされる証券、及びデリバティブで構成される。

これらすべての商品の測定に内在する不確実性を受けて、価格設定時に取引業者が考慮に入れるリスク・プレミアムを反映して測定が調整される。

こうした測定の調整によって、特に、モデルに組み込まれないであろうリスク、該当する商品又はパラメータに関連する流動性リスク、ある一定の市場環境でのモデルに関連するダイナミックな運用戦略に内在するある一定の追加コストを相殺するための特別なリスク・プレミアム、及び店頭デリバティブの公正価値に関連するカウンターパーティー・リスクを含めることができる。この方法は時間と共に変化することがある。最後のリスクには、店頭デリバティブの公正価値に関連する独自のカウンターパーティー・リスクを含む。

測定の調整を決定する際、各リスク・ファクターを個別に検討している。様々なリスク、パラメータ、モデルの分散効果は考慮されていない。通常、所定のリスク・ファクターについてポートフォリオ・アプローチが用いられている。

レベル３の詳細	2014年1月1日	購入	売却	損益で認識された評価損益	その他の変動	2014年12月31日
- 株式及びその他の変動収益証券 - FVO	1,476	256	-264	99	-102	1,465

5d -金融資産及び金融負債の相殺

2014年12月31日					未相殺の関連する金額		
	金融資産総計	相殺された金融負債総計	純額	相殺契約による影響	保証で付与された金融商品	受取現金担保	純額
金融資産							
デリバティブ	11,269	0	11,269	-2,898	0	-3,312	5,058
売戻契約	15,928	0	15,928	0	-14,858	-365	705
合計	**27,197**	**0**	**27,197**	**-2,898**	**-14,858**	**-3,677**	**5,763**

2014年12月31日					未相殺の関連する金額		
	金融資産総計	相殺された金融負債総計	純額	相殺契約による影響	保証で付与した金融商品	支払現金担保	純額
金融負債							
デリバティブ	12,375	0	12,375	-2,857	0	-6,545	2,974
売戻契約	28,735	0	28,735	0	-28,439	-315	-19
合計	**41,110**	**0**	**41,110**	**-2,857**	**-28,439**	**-6,860**	**2,955**

2013年12月31日					未相殺の関連する金額		
	金融資産総計	相殺された金融負債総計	純額	相殺契約による影響	保証で付与された金融商品	受取現金担保	純額
金融資産							
デリバティブ	9,946	0	9,946	-4,979	0	-1,440	3,527
売戻契約	13,644	0	13,644	0	-13,519	-34	91
合計	**23,591**	**0**	**23,591**	**-4,979**	**-13,519**	**-1,475**	**3,618**

2013年12月31日					未相殺の関連する金額		
	金融資産総計	相殺された金融負債総計	純額	相殺契約による影響	保証で付与した金融商品	支払現金担保	純額
金融負債							
デリバティブ	12,015	0	12,015	-4,922	0	-5,570	1,522
売戻契約	20,287	0	20,287	0	-19,488	-787	12
合計	**32,301**	**0**	**32,301**	**-4,922**	**-19,488**	**-6,357**	**1,534**

この情報は、2013年1月1日より適用されたIFRS第7号改訂に従って求められているもので、IFRSよりも制限が少ない、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（US GAAP）に従った開示と比較しやすくするためのものである。

IAS第32号に従い、グループは帳簿価額を相殺していないため、2列目の数字はゼロとなっている。「相殺契約による影響」の欄は、財務書類において相殺されていない拘束力のある契約に基づく取引残高を示している。

「保証で付与された／付与した金融商品」の欄は、担保として交換された有価証券の市場価格を示している。

「受取／支払現金担保」の欄には、金融商品のプラス又はマイナスの市場価格に関して受け取られた、又は支払われた保証金を含む。これらは財政状態計算書において「その他の資産又は負債」として認識されている。

注記 6 - ヘッジ

6a - ヘッジ目的デリバティブ

	2014年12月31日		2013年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
. キャッシュ・フロー・ヘッジ.	3	1	4	11
. 公正価値ヘッジ（純損益を通じて認識された価値の変動）	5,927	6,669	3,766	3,803
合計	**5,931**	**6,670**	**3,770**	**3,814**

公正価値ヘッジとは、特定のリスクに起因する金融商品の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジを指す。ヘッジ及びヘッジ対象の公正価値変動というヘッジ対象リスクに起因する分は、純損益を通じて認識される。

6b - 金利リスクヘッジ対象投資の再測定による調整

	公正価値 2014年12月31日	公正価値 2013年12月31日	公正価値の変動
投資区分別の金利リスクの公正価値			
. 金融資産	599	563	37
. 金融負債	-1,364	-1,251	-113

6c - デリバティブ金融商品の分析

	2014年12月31日			2013年12月31日		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
売買目的デリバティブ金融商品						
金利デリバティブ金融商品						
スワップ	166,926	3,788	4,040	230,854	4,748	6,570
その他の先渡契約	23,459	8	6	13,022	5	1
オプション及び条件付取引	18,926	157	282	24,940	112	238
外国為替デリバティブ金融商品						
スワップ	97,397	58	49	75,932	21	42
その他の先渡契約	190	387	338	71	341	325
オプション及び条件付取引	20,679	97	98	22,393	54	54
金利及び外国為替以外のデリバティブ金融商品						
スワップ	14,029	106	157	13,276	109	180
その他の先渡契約	2,190	0	0	1,572	0	0
オプション及び条件付取引	17,102	737	739	27,183	785	795
小計	**360,899**	**5,338**	**5,709**	**409,242**	**6,176**	**8,204**
ヘッジ目的デリバティブ						
公正価値ヘッジ						
スワップ	116,724	5,927	6,669	76,197	3,766	3,803
その他の先渡契約	261	0	0	0	0	0
オプション及び条件付取引	1	0	0	1	0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
スワップ	0	3	1	217	4	8
その他の先渡契約	0	0	0	0	0	3
オプション及び条件付取引	0	0	0	0	0	0
小計	**116,985**	**5,931**	**6,670**	**76,415**	**3,770**	**3,814**
合計	**477,885**	**11,269**	**12,379**	**485,657**	**9,946**	**12,017**

CVA（信用評価調整）及びDVA（負債評価調整）は、自己の信用リスクの削減に関するものであり、2014年12月31日現在、それぞれ-36百万ユーロ（2013年12月31日現在24百万ユーロ）及び3百万ユーロ（2013年12月31日現在ゼロ）であった。FVA（資金調達評価調整）は、特定のヘッジ会計が適用されていないデリバティブの資金調達に関連する費用又は利益に対応するもので、2014年12月31日現在-19百万ユーロであった（2013年12月31日現在-10百万ユーロ）。

注記７ - 売却可能金融資産

7a - 売却可能金融資産

	2014年12月31日	2013年12月31日
. 政府証券	21,976	20,802
. 債券及びその他の利付証券	59,930	49,998
- 上場	59,602	49,780
- 非上場	328	219
. 株式及びその他の変動収益証券	6,815	6,282
- 上場	6,634	6,145
- 非上場	181	137
. 長期投資	2,083	1,742
- 非連結会社投資	1,521	1,274
- その他の長期投資	182	133
- 関連会社投資	380	335
- 貸付有価証券	1	1
- 債務不履行先SCIに対する当座貸付金	0	0
. 未収利息	486	254
合計	**91,290**	**79,078**
うち債券、その他の利付証券及び政府証券に係る株主持分で直接認識されている未実現利得（損失）	*645*	*99*
うち株式、その他の変動収益証券及び長期投資に係る株主持分で直接認識されている未実現利得（損失）	*945*	*761*
うち債券及びその他の利付証券の減損	*-82*	*-80*
うち株式、その他の変動収益証券及び長期投資の減損	*-1,804*	*-1,814*

7b - 主な非連結会社投資のリスト

		持分比率	株主持分	資産合計	銀行業務純益又は収益	当期純利益
Crédit logement	非上場	10%未満	1,514	10,260	212	74
CRH (Caisse de refinancement de l'habitat)	非上場	40%未満	312	53,134	4	1
Foncière des Régions	上場	10%未満	7,215	17,181	765	512
Veolia Environnement	上場	5%未満	9,683	36,242	22,315	-22

上記の値（持分比率を除く）は2013年度の値である。

7c - ソブリン・リスクに対するエクスポージャー

救済策の恩恵を享受した国

ネット・エクスポージャー*	2014年12月31日		2013年12月31日	
	ポルトガル	アイルランド	ポルトガル	アイルランド
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	39		7	
売却可能金融資産	67	101	63	102
満期保有目的金融資産				
合計	**106**	**101**	**70**	**102**

** ネット・エクスポージャーは保険契約者への配当部分控除後の値で表示している。*

契約上の残存期間	ポルトガル	アイルランド	ポルトガル	アイルランド
１年未満	6		13	
１年～３年	2			
３年～５年	50	89	50	
５年～10年	39	5	2	94
10年超	8	7	5	8
合計	**106**	**101**	**70**	**102**

バンキング・ポートフォリオにおける他のソブリン・リスク・エクスポージャー

ネット・エクスポージャー	2014年12月31日		2013年12月31日	
	スペイン	イタリア	スペイン	イタリア
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	139	73	248	14
売却可能金融資産	195	1,028	46	3,370
満期保有目的金融資産				
合計	**334**	**1,101**	**294**	**3,384**

資本市場業務は市場価値で、他の活動は額面で表示。残高はクレジット・デフォルト・スワップ考慮後の値で表示している。

契約上の残存期間	スペイン	イタリア	スペイン	イタリア
１年未満	76	351	181	2,225
１年～３年	167	192	101	379
３年～５年	17	389	4	349
５年～10年	34	50	0	198
10年超	40	119	8	233
合計	**334**	**1,101**	**294**	**3,384**

注記 8 - 顧客

8a - 顧客への貸出金及び債権

	2014年12月31日	2013年12月31日
正常貸出金	166,093	155,910
. 商業貸出金	4,951	4,817
. 顧客へのその他の貸出金	160,037	150,215
- 住宅貸出金	66,461	65,721
- その他の貸出金及び債権（買戻契約を含む）	93,576	84,495
. 未収利息	527	302
. 活発な市場に上場していない証券	578	576
保険及び再保険債権	206	198
個別減損債権	10,501	10,341
債権合計	**176,801**	**166,449**
個別減損	-6,595	-6,773
集合的減損	-591	-583
小計 I	**169,615**	**159,093**
ファイナンス・リース（純投資）	9,617	9,202
. 什器及び動産	5,569	5,385
. 不動産	3,720	3,469
. 個別減損債権	327	348
減損引当金	-127	-137
小計 II	**9,490**	**9,065**
合計	**179,105**	**168,159**
うち利益参加型ローン	*12*	*12*
うち劣後債	*27*	*18*

顧客とのファイナンス・リース

	2013年12月31日	取得	売却	その他	2014年12月31日
総帳簿価額	9,202	1,148	-754	21	9,617
回収不能リース料の評価減	-137	-20	29	1	-127
純帳簿価額	9,065	1,128	-725	22	9,490

残存期間別の、ファイナンス・リースからの将来の最低受取リース料の分析

	１年未満	1年以上5年以内	５年超	合計
将来の最低受取リース料	2,761	4,983	2,105	9,849
将来のリース料の現在価値	2,619	4,818	2,096	9,533
未収金融収益	**142**	**165**	**9**	**316**

8b -顧客に対する債務

	2014年12月31日	2013年12月31日
. 規制貯蓄勘定	41,252	39,661
- 要求払	30,807	30,065
- 定期	10,445	9,597
. 未払利息	2	1
小計	**41,254**	**39,662**
. 当座預金	59,919	54,701
. 定期預金及び借入金	42,606	49,261
. 売戻契約	3,825	166
. 未払利息	475	510
. 保険及び再保険負債	96	91
小計	**106,920**	**104,730**
合計	**148,174**	**144,392**

注記９ - 満期保有目的金融資産

	2014年12月31日	2013年12月31日
. 証券	10,956	10,174
- 政府証券	0	0
- 債券及びその他の利付証券	10,956	10,174
. 上場	10,923	10,148
. 非上場	34	26
. 換算	0	0
. 未収利息	1	1
総合計	**10,957**	**10,175**
うち減損資産	23	25
減損引当金	-15	-16
純合計	**10,943**	**10,159**

注記 10 - 減損引当金の変動

	2013年12月31日	繰入	戻入	その他	2014年12月31日
金融機関への貸出金及び債権	-4	0	1	0	-3
顧客への貸出金及び債権	-7,492	-1,160	1,355	-17	-7,313
売却可能証券	-1,895	-62	88	-17	-1,886
満期保有目的証券	-16	0	2	0	-15
合計	**-9,407**	**-1,221**	**1,447**	**-34**	**-9,216**

2014年12月31日現在、顧客への貸出金及び債権に係る引当金は7,313百万ユーロ（2013年度末修正再表示においては7,492百万ユーロ）で、そのうち集合引当金は591百万ユーロであった。個別引当金は、主に借方の普通口座関連が620百万ユーロ（2013年度末修正再表示においては673百万ユーロ）、商業及びその他の債権（住宅貸出金を含む。）に係る引当金関連が5,975百万ユーロ（2013年度末修正再表示においては6,099百万ユーロ）であった。

注記11 - 金融商品の分類変更

会計規則改定に従い、また完全に混乱した市場という特殊な環境下で、CICは2008年7月1日に18.8十億ユーロの資産を売買目的ポートフォリオから売却可能ポートフォリオ（16.1十億ユーロ）及び貸出金及び債権ポートフォリオ（2.7十億ユーロ）に、5.5十億ユーロを売却可能ポートフォリオから貸出金及び債権ポートフォリオに、それぞれ分類変更した。それ以降、他の分類変更は行っていない。

	2014年12月31日		2013年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
貸出金及び債権ポートフォリオ	1,669	1,755	2,109	2,193
売却可能ポートフォリオ	2,681	2,656	4,685	4,684

	2014年12月31日	2013年12月31日
資産が分類変更されていなかったならば、損益計算書において公正価値で認識されていた利得（損失）	122	-97
資産が分類変更されていなかったならば、資本で認識されていた未実現利得（損失）	-432	154
損益項目（銀行業務純益及び貸倒引当金の繰入／戻入（純額））で認識された分類変更資産に係る損益	343	19

注記12 - 金融危機の影響を受けたエクスポージャー

銀行監督当局ならびに市場規制当局からの要請に従い、FSBの勧告に基づき、以下に重要なエクスポージャーを示す。
売買目的及び売却可能ポートフォリオは、規制市場若しくは主要ブローカーから入手した外部データに基づくか、価格を入手できない場合には比較可能な上場証券に基づき設定した市場価値で評価している。

要約	帳簿価額 2014年12月31日	帳簿価額 2013年12月31日
RMBS	2,012	1,919
CMBS	605	558
CLO	1,246	1,462
その他のABS	1,242	734
小計	***5,105***	*4,672*
CDSでヘッジしているRMBS	62	0
CDSでヘッジしている CLO	142	476
CDSでヘッジしているその他のABS	0	22
ABCPプログラムの流動性ファシリティ	199	303
合計	**5,508**	5,474

別途記載されていない限り、有価証券はCDSでヘッジされていない。

2014年12月31日におけるエクスポージャー	RMBS	CMBS	CLO	その他のABS	合計
売買目的	413	386	151	151	1,101
売却可能	888	219	726	942	2,775
貸出金	712		368	149	1,229
合計	**2,012**	**605**	**1,246**	**1,242**	**5,105**
フランス	16			367	383
スペイン	72		13	38	122
英国	211			144	355
フランス、スペイン、英国以外の欧州	837	59	692	678	2,266
米国	849	546	331	16	1,742
その他	27		210		237
合計	**2,012**	**605**	**1,246**	**1,242**	**5,105**
米国政府機関債	346				346
AAA格	779	532	1,126	874	3,311
AA格	72		29	188	289
A格	217	14	72	109	411
BBB格	60	59	9	55	182
BB格	30		4		33
B格以下	509			16	525
格付けなし			8		8
合計	**2,012**	**605**	**1,246**	**1,242**	**5,105**
2005年以前に組成	239	354	8	5	605
2006年から2008年に組成	950	251	394	61	1,656
2009年から2011年に組成	315			54	369
2012年から2014年に組成	509		844	1,122	2,475
合計	**2,012**	**605**	**1,246**	**1,242**	**5,105**

2013年12月31日 におけるエクスポージャー	RMBS	CMBS	CLO	その他のABS	合計
売買目的	700	498	133	294	1,625
売却可能	450	60	520	295	1,325
貸出金	769		809	145	1,723
合計	**1,919**	**558**	**1,462**	**734**	**4,672**
フランス		2		376	379
スペイン	106			22	128
英国	259			55	314
フランス、スペイン、英国以外の欧州	806	75	1,008	266	2,155
米国	696	481	123	14	1,313
その他	52		331		383
合計	**1,919**	**558**	**1,462**	**734**	**4,672**
米国政府機関債	243				243
AAA格	619	472	971	492	2,553
AA格	208		413	65	687
A格	203	19	41	124	387
BBB格	89	67	12	27	195
BB格	72		17		89
B格以下	485			25	510
格付けなし	0		7.75		8
合計	**1,919**	**558**	**1,462**	**734**	**4,672**
2005年以前に組成	315	362	18	12	707
2006年から2008年に組成	905	186	949	63	2,103
2009年から2011年に組成	382			54	436
2012年から2014年に組成	318	10	494	605	1,426
合計	**1,919**	**558**	**1,462**	**734**	**4,672**

注記13 - 法人所得税

13a -当期法人税

	2014年12月31日	2013年12月31日
資産（損益を通じたもの）	649	709
負債（損益を通じたもの）	354	330

13b - 繰延法人税

	2014年12月31日	2013年12月31日
資産（損益を通じたもの）	642	632
資産（株主資本を通じたもの）	161	121
負債（損益を通じたもの）	542	490
負債（株主資本を通じたもの）	621	361

主要な繰延法人税の内訳

	2014年12月31日		2013年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
・ 以下に関する一時差異				
- 売却可能証券に関する繰延収益（損失）	161	621	121	361
- 減損引当金	413		380	
- 未実現ファイナンス・リース引当金		245		207
- 財務上透明な（パススルー）会社の利益		0		0
- 金融商品の再測定	807	778	643	610
- 未払費用及び未収収益	106	42	97	22
- 税務上の欠損金(1)(2)	59		38	
- 保険業務	30	226	30	173
- その他の一時差異	59	84	26	60
・ 相殺	-833	-833	-582	-582
繰延税金資産及び負債合計	**803**	**1,163**	**754**	**851**

繰延税金は負債法を使用して計算している。フランス企業の繰延税率は、一時差異について当該各企業に適用される標準税率（2015年に解消されるものについては38%又は34.43%）であるが、その後は34.43%となる。

(1) うち米国の税務上の欠損金は、2014年12月31日現在及び2013年12月31日現在、ともに25百万ユーロであった。

(2) 税務上の欠損金は、その回収可能性が高い場合は繰延税金資産の源泉である。

注記14 - 経過勘定、その他の資産及びその他の負債

14a - 経過勘定及びその他の資産

	2014年12月31日	2013年12月31日
経過勘定 - 資産		
回収勘定	400	239
外貨調整勘定	333	4
未収収益	370	428
その他の経過勘定	2,478	2,739
小計	**3,580**	**3,410**
その他の資産		
証券決済勘定	89	105
支払保証金	6,998	6,002
雑債権	2,871	2,924
棚卸資産	17	13
その他	-2	52
小計	**9,974**	**9,097**
その他の保険資産		
責任準備金 - 再保険会社の持分	264	265
その他の費用	90	88
小計	**353**	**353**
合計	**13,908**	**12,860**

14b - 経過勘定及びその他の負債

	2014年12月31日	2013年12月31日
経過勘定 - 負債		
回収手続により利用不可能な預金	99	129
外貨調整勘定	4	188
未払費用	705	701
繰延収益	697	651
その他の経過勘定	4,423	4,692
小計	**5,928**	**6,361**
その他の負債		
証券決済勘定	474	114
証券取引に係る未決済残高	77	74
その他の債務	4,728	2,807
小計	**5,280**	**2,995**
その他の保険負債		
前受預託金及び保証金	179	182
その他	0	0
小計	**179**	**182**
合計	**11,387**	**9,538**

注記15 - 関連会社投資

持分法価額と純利益（損失）への持分

				2014年12月31日			
		国名	持分比率	投資価値	純利益（損失）への持分	受取配当金	ジョイント・ベンチャーへの投資
重要な影響力を行使する会社							
ACM Nord	非上場	フランス	49.00%	36	10	6	NC
ASTREE Assurance	上場	チュニジア	30.00%	18	2	1	28
Banca Popolare di Milano	上場	イタリア	NC	0	61	0	NC
Banco Popular Español	上場	スペイン	4.03%	496	2	5	352
Banque de Tunisie	上場	チュニジア	33.79%	170	13	6	238
Banque Marocaine du Commerce Extérieur	上場	モロッコ	26.21%	964	38	15	943
CMCP	非上場	フランス	45.05%	1	-1	8	NC
Euro Information	非上場	フランス	26.36%	264	18	1	NC
Euro Protection Surveillance	非上場	フランス	25.00%	11	4	0	NC
RMA Watanya	非上場	モロッコ	22.02%	79	-71	13	NC
Royal Automobile Club de Catalogne	非上場	スペイン	48.99%	46	3	2	NC
SCI Treflière	非上場	フランス	46.09%	10	0	0	NC
その他	非上場			2	1	0	NC
合計(1)				**2,097**	**81**	**56**	
ジョイント・ベンチャー							
Bancas	非上場	フランス	50.00%	1	0	0	NC
Banque Casino	非上場	フランス	50.00%	74	-3	0	NC
Targobank Spain	非上場	スペイン	50.00%	343	8	0	NC
合計(2)				**417**	**5**	**0**	
合計(1)+(2)				**2,514**	**87**	**56**	

NC：非公表

				2013年12月31日			
		国名	持分比率	投資価値	純利益（損失）への持分	受取配当金	ジョイント・ベンチャーへの投資
重要な影響力を行使する会社							
ACM Nord	非上場	フランス	49.00%	28	6	4	NC
ASTREE Assurance	上場	チュニジア	30.00%	16	2	1	27
Banca Popolare di Milano	上場	イタリア	6.87%	103	-47	0	100
Banco Popular Español	上場	スペイン	4.41%	484	16	0	365
Banque de Tunisie	上場	チュニジア	33.52%	159	12	4	206
Banque Marocaine du Commerce Extérieur	上場	モロッコ	26.21%	940	35	12	855
CMCP	非上場	フランス	45.05%	5	0	0	NC
Euro Information	非上場	フランス	26.36%	245	21	1	NC
Euro Protection Surveillance	非上場	フランス	25.00%	7	4	0	NC
RMA Watanya	非上場	モロッコ	22.02%	151	-39	13	NC
Royal Automobile Club de Catalogne	非上場	スペイン	48.99%	45	4	2	NC
SCI Treflière	非上場	フランス	46.09%	11	0	1	NC
その他	非上場			2	1	0	NC
合計(1)				**2,196**	**13**	**38**	
ジョイント・ベンチャー							
Bancas	非上場	フランス	50.00%	1	-1	0	NC
Banque Casino	非上場	フランス	50.00%	76	0	0	NC
Targobank Spain	非上場	スペイン	50.00%	336	10	0	NC
合計(2)				**413**	**9**	**0**	
合計(1)+(2)				**2,609**	**22**	**38**	

NC：非公表

Banca Popolare di Milano S.C.a.r.l (BPM)

2014年度上半期に売却された。純利益61百万ユーロには以下のものが含まれる。

- BPMの第1四半期業績-7百万ユーロに対する持分
- 売却収入から減損引当金の戻入68百万ユーロを控除したもの

Banco Popular Español (BPE)

当グループとBPEは、Crédit Mutuel - CIC 代表者派遣、両グループ間の銀行合弁事業の存在、フランス及びスペインのコーポレート・バンキング市場及びリテール・バンキング市場における多数の相互商業契約の締結など、重要な影響力を行使する関係にあるため、BPEは、関連会社として連結されている。

かかる投資の帳簿価額は、使用価値に基づき、回収可能価額を上限とするBPE純資産（IFRS）における当グループの持分を反映している。これは、金融機関の自己資本比率に関する規制要件を踏まえつつ、株主に分配可能な予想将来割引キャッシュ・フローを用いて算出される。キャッシュ・フロー割引率は、スペイン国債の長期金利にマドリード証券取引所のIbex 35種指数を参考に算出された市場リスクに対するBPE株価の感応度を踏まえたBPEのリスク・プレミアムを加算した値を用いて算定される。

BPEへの投資は、2014年12月31日に減損テストを受けた。モデルで用いられる主要パラメータ、特に割引率の感応度分析は、割引率が50ベーシスポイント増加した場合に使用価値が5.2%減少すると示している。同様に、BPEの事業計画の予想業績が１%引き下げられた場合、使用価値が0.9%減少することとなる。ただし、どちらの場合も、当グループの連結財務書類で認識されている持分法評価額に疑問を呈するものではない。

主要な関連会社が公表した財務データ

	2014年12月31日					
	資産合計	銀行業務純益又は収益	引当金控除前銀行業務純益	当期純利益	OCI引当金	株主資本
重要な影響力を行使する会社						
ACM Nord	182	149	25	16	4	67
ASTREE Insurance(1)(2)	414	118	17	12	53	153
Banco Popular Español	161,456	3,876	2,005	330	-133	12,670
Banque de Tunisie(1)(2)	3,826	180	90	74	NC*	579
Banque Marocaine du Commerce Extérieur(1)(3)	236,697	9,891	3,936	1,881	90	19,143
Euro Information(1)	932	919	124	76	0	784
Euro Protection Surveillance(1)	95	118	22	15	0	62
RMA Watanya(1)(3)	267,357	4,434	NC*	-676	3,008	5,317
Royal Automobile Club de Catalogne	181	127	10	7	0	84
ジョイント・ベンチャー						
Banque Casino	745	87	32	-1	0	72
Targobank Spain	2,359	97	39	16	3	319

*(1) 2013年の値、(2)単位は百万チュニジア・ディナール、(3) 単位は百万モロッコ・ディルハム。*NC：非公表*

	2013年12月31日					
	資産合計	銀行業務純益又は収益	引当金控除前銀行業務純益	当期純利益	OCI引当金	株主資本
重要な影響力を行使する会社						
ACM Nord	165	142	18	12	2	56
ASTREE Insurance(1)(2)	388	109	14	11	45	138
Banca Popolare di Milano(1)	52,475	1,550	-1,183	-435	42	4,486
Banco Popular Español	146,709	3,551	1,828	252	-350	11,476
Banque de Tunisie(1)(2)	3,745	161	83	63	NC*	535
Banque Marocaine du Commerce Extérieur(1)(3)	230,889	9,017	3,581	1,579	63	18,415
Euro Information(1)	842	845	114	75	0	711
Euro Protection Surveillance(1)	77	109	17	12	0	47
RMA Watanya(1)(3)	261,296	4,670	NC*	-1,205	2,265	6,171
Royal Automobile Club de Catalogne	192	123	11	8	0	80
ジョイント・ベンチャー						
Banque Casino	650	78	23	1	0	73
Targobank Spain	2,414	94	44	19	1	305

*(1) 2012年の値、 (2)単位は百万チュニジア・ディナール、(3) 単位は百万モロッコ・ディルハム。*NC：非公表*

注記 16 - 投資不動産

	2013年12月31日	増加	処分	その他の変動	2014年12月31日
取得原価(1)	1,821	214	-3	107	2,138
減価償却、償却及び減損	-233	-36	2	-4	-271
純額	**1,587**	**179**	**-2**	**103**	**1,867**

(1)その他の変動107百万ユーロには、無形資産から投資不動産への再分類95百万ユーロを含む。
償却原価で認識された投資不動産の公正価値は、2014年12月31日現在2,232百万ユーロであった。

注記17 - 有形固定資産及び無形資産

17a - 有形固定資産

	2013年12月31日	増加	処分	その他の変動	2014年12月31日
取得原価					
事業用の土地	397	1	-10	0	388
事業用の建物	2,819	69	-31	11	2,869
その他の有形固定資産	1,223	108	-71	-19	1,241
合計	**4,439**	**178**	**-111**	**-8**	**4,499**
減価償却累計額及び減損引当金					
事業用の土地	-2	0	0	0	-2
事業用の建物	-1,606	-119	17	-15	-1,723
その他の有形固定資産	-971	-56	42	15	-969
合計	**-2,578**	**-175**	**60**	**0**	**-2,694**
純額	**1,861**	**3**	**-51**	**-7**	**1,805**

17b -無形資産

	2013年12月31日	増加	処分	その他の変動	2014年12月31日
取得原価					
. 内部開発無形資産	16	0	0	0	16
. 購入無形資産	1,552	57	-92	-73	1,444
- ソフトウェア	476	20	-9	0	487
- その他(1)	1,076	37	-83	-73	957
合計	**1,568**	**57**	**-92**	**-73**	**1,460**
減価償却累計額及び減損引当金					
. 内部開発無形資産					
. 購入無形資産	-629	-112	64	25	-652
- ソフトウェア	-352	-58	9	0	-401
- その他(2)	-277	-54	56	25	-251
合計	**-629**	**-112**	**64**	**25**	**-652**
純額	**939**	**-55**	**-28**	**-48**	**808**

(1) その他の変動-73百万ユーロには、投資不動産への再分類-95百万ユーロ、のれんから無形資産への振替19百万ユーロを含む。

(2) その他の変動25百万ユーロには、無形資産減損の、のれん減損への振替38百万ユーロを含む。

注記18 - のれん

	2013年12月31日	増加	処分	減損損失／戻入	その他の変動	2014年12月31日
のれん（総額）	4,155	6	-16		-17	4,127
減損引当金	-182	0		-21	-34	-236
のれん（純額）	**3,973**	**6**	**-16**	**-21**	**-52**	**3,891**

(1) その他の変動-52百万ユーロには、無形資産減損の、のれん減損への振替-38百万ユーロ、のれんから無形資産への振替-15百万ユーロを含む。

子会社	2013年12月31日現在ののれん	増加	処分	減損損失／戻入	その他の変動	2014年12月31日現在ののれん
Targobank Germany	2,783					2,783
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	506					506
Cofidis Participations	378				9	387
CIC Private Banking - Banque Pasche(1)	53		-16		-38	0
CM-CIC Investissement	21					21
Monabanq	17				-9	8
CIC Iberbanco	15					15
Banque de Luxembourg	13					13
Banque Transatlantique	6					6
Transatlantique Gestion	5					5
その他の費用	175	6		-21	-15	146
合計	**3,973**	**6**	**-16**	**-21**	**-53**	**3,891**

回収可能価額を確認するため、のれんが配分される資金生成単位を毎年評価している。回収可能価額が帳簿価格を下回った場合、のれんの減損が認識される。
回収可能価額は次の２つの方法で計算される。

・ 売却費用控除後公正価値（比較可能な取引に係る評価レシオ又は類似企業もしくは類似業務の分析に用いる市場パラメーターの観察に基づく）

・ 使用価値（予想将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いている）

使用価値を計算するにあたっては、まず経営者が設定した最長５年間の事業計画に基づき、次いで長期成長率に従った期間を定めない予想キャッシュ・フローに基づいて、キャッシュ・フローが算出される。長期成長率は、すべての欧州企業について２%に設定されている。これは、かなりの長期間にわたって観察されたインフレ率と比較して測定された仮定である。
将来キャッシュ・フローは、資本コストに対する利率で割り引かれる。この利率は、長期リスクフリー金利にリスク・プレミアムを加算した値に基づいて計算される。リスク・プレミアムは、上場資産の場合は市場と比較した価格の感応度の観察によって、非上場資産の場合はアナリストの見積りによって計算される。
使用価値に基づく回収可能価額の算定における主な感応度要因は割引率と予想将来キャッシュ・フローで、減損テストとして使用価値が用いられる場合の、パラメータと感応度は次のとおりである。

	Targobank Germany ネットワークの銀行	Targobank Spain ネットワークの銀行	Cofidis 消費者信用
資本コスト	9.00%	9.75%	9.00%
資本コストが50ベーシスポイント増加した場合の影響	-375	-37	-163
将来キャッシュ・フローが１%減少した場合の影響	-51	-6	-24

最悪のシナリオ下での仮定による、のれん評価の損益への影響は32百万ユーロに限られる。

注記 19 - 負債証券

	2014年12月31日	2013年12月31日
リテール預金証書	219	199
銀行間商品及びマネー・マーケット証券	50,502	47,965
債券	53,193	48,521
未払利息	1,330	1,272
合計	**105,245**	**97,957**

注記20 - 保険会社の責任準備金

	2014年12月31日	2013年12月31日
生命保険	64,397	57,808
損害保険	2,479	2,284
ユニット・オブ・アカウント	6,217	5,952
その他の費用	217	211
合計	**73,310**	**66,256**
うち繰延配当負債	**8,616**	**5,480**
繰延配当資産	**0**	**0**
責任準備金における再保険会社持分	**264**	**265**
合計 - 責任準備金（純額）	**73,046**	**65,991**

注記 21 - 引当金

	2013年12月31日	繰入	戻入 - 引当金取崩し	戻入 - 引当金取崩し以外	その他の変動	2014年12月31日
リスクに係る引当金	**268**	**74**	**-40**	**-71**	**103**	**334**
コミットメント費用	115	43	0	-38	0	120
ファイナンス及び保証コミットメント	1	0	0	0	0	1
カントリー・リスクに係る引当金	16	0	-16	0	0	0
税金に係る引当金	39	12	-13	-13	14	39
損害賠償請求及び訴訟に係る引当金	71	16	-6	-16	-7	58
その他の債権に関するリスクに係る引当金(1)	26	3	-5	-4	96	116
その他の引当金	**689**	**270**	**3**	**-31**	**3**	**934**
住宅購入者貯蓄勘定及び制度に係る引当金	24	5	0	0	0	29
その他の偶発債務に係る引当金	334	114	-14	-7	18	445
その他の引当金(2)	331	151	17	-24	-15	460
退職給付に係る引当金	**589**	**51**	**-7**	**-3**	**152**	**782**
退職給付 - 確定給付及び同等物（年金基金を除く）						
退職賞与	461	38	-2	-1	141	637
補足的退職給付	65	5	-4	0	-2	63
長期勤務報酬（その他の長期給付）	45	5	0	-1	1	50
認識額小計	571	48	-7	-3	141	750
補足的退職給付 - 当グループの年金基金より提供される確定給付						
年金基金積立不足に係る引当金(3)	18	3	0	0	11	32
資産の公正価格						
認識額小計	18	3	0	0	11	32
合計	**1,546**	**395**	**-44**	**-105**	**259**	**2,050**

仮定	**2014年度**	**2013年度**
割引率(4)	1.7%	3.0%
年次昇給率(5)	最低1.2%	最低1.4%

(1) その他の債権に関するリスクに係る引当金は、主に、BPM株式を売却し、CICの連結対象から外れた子会社に係るものである。

(2) その他の引当金には、経済利益団体（EIG）に関する引当金、計297百万ユーロを含む。

(3) 年金基金積立不足に係る引当金は、外国事業体を対象とする。

(4) 使用した割引率は、IBOXX指数に基づいて見積られる主要企業発行の長期債券の利回りである。

(5) 年次昇給率は将来の昇給率累計の見積りである。従業員の年齢にも基づく。

退職賞与に係る引当金の変動

	2013年12月31日	割引金額	金融収益	提供した役務（勤務）の原価	その他の原価（過去勤務債務を含む）	仮定の変更に係る数理計算上の利益（損失）		受益者への給付	制度への拠出金	移管に伴う振替	その他	2014年12月31日
						人口動態	財務					
コミットメント	806	25	0	31	0	5	204	-33	0	0	-19	1,020
グループ外の保険契約及び外部管理資産	346	0	12	0	0	0	21	0	3	0	1	382
引当金	**461**	**25**	**-12**	**31**	**0**	**5**	**183**	**-32**	**-3**	**0**	**-19**	**638**

	2012年12月31日	割引金額	金融収益	提供した役務（勤務）の原価	その他の原価（過去勤務債務を含む）	仮定の変更に係る数理計算上の利益（損失）		受益者への給付	制度への拠出金	移管に伴う振替	その他	2013年12月31日
						人口動態	財務					
コミットメント	761	24	0	28	-2	9	-1	-35	0	1	21	806

グループ外の保険契約及び外部管理資産	329	0	11	0	0	0	3	0	4	0	0	346
引当金	**432**	**24**	**-11**	**28**	**-2**	**9**	**-4**	**-34**	**-4**	**1**	**21**	**461**

割引率が50ベーシスポイント増加するとコミットメントは71百万ユーロ減少し、割引率が50ベーシスポイント減少するとコミットメントは81百万ユーロ増加する計算である。コミットメント（外国事業体を除く。）の回収期間は17年である。

制度資産の公正価値の変動

単位：千ユーロ	2013年12月31日現在の資産の公正価値	割引金額	数理計算上の利益（損失）	制度資産の利回り	制度加入者による拠出	雇用主による拠出	受益者への給付	為替の影響	その他	2014年12月31日現在の資産の公正価値
制度資産の公正価値	485,963	2,648	51,037	15,398	2,746	25,011	-13,070	0	16,042	585,777

単位：千ユーロ	2012年12月31日現在の資産の公正価値	割引金額	数理計算上の利益（損失）	制度資産の利回り	制度加入者による拠出	雇用主による拠出	受益者への給付	為替の影響	その他	2013年12月31日現在の資産の公正価値
制度資産の公正価値	458,600	3,887	1,957	15,853	3,044	23,156	-20,533	0	0	485,963

制度資産の公正価値の内訳

	2014年12月31日				2013年12月31日			
	負債証券	資本性金融商品	不動産	その他	負債証券	資本性金融商品	不動産	その他
活発な市場に上場している資産	77%	18%	0%	4%	75%	19%	0%	4%
活発な市場に上場していない資産	0%	0%	1%	0%	0%	0%	1%	0%
合計	77%	18%	1%	4%	75%	19%	1%	4%

住宅購入者貯蓄勘定及び制度に関するコミットメントに係るリスクの引当金

	2014年12月31日	2013年12月31日
住宅購入者貯蓄制度		
契約期間　10年以内	4,394	3,421
契約期間　10年超	2,821	3,111
合計	**7,215**	**6,532**
住宅購入者貯蓄勘定残高	**594**	**618**
合計	**7,809**	**7,150**

住宅購入者貯蓄貸出金	2014年12月31日	2013年12月31日
資産に認識された、リスク引当金を生じさせる住宅購入者貯蓄貸出金残高	113	146

住宅購入者貯蓄勘定及び制度に係る引当金	**2013年１月１日**	**繰入/戻入（純額）**	**その他の変動**	**2012年12月31日**
住宅購入者貯蓄勘定に関するもの	10			10
住宅購入者貯蓄制度に関するもの	10	6		16
住宅購入者貯蓄貸出金に関するもの	4	(1)		3
合計	**24**	**5**		**29**
期間別内訳				
契約期間　10年以内	0	4		4
契約期間　10年超	10	2		12
合計	**10**	**6**		**16**

「comptes épargne logement」（CEL - 住宅購入者貯蓄勘定）及び「plans épargne logement」（PEL -住宅購入者貯蓄制度）は、フランス法による規制対象の貯蓄商品で、個人顧客が利用することができる。これらの商品は利付き貯蓄の段階を経ると、優遇住宅ローンを利用できる権利を取得できる。これらの商品は、販売業者に次の２種類のコミットメントを課す。

- 預け入れられた金額について、PELの場合は固定金利、CELの場合は変動金利（ベンチマーク指数に基づいて定期的に見直す。）の将来の収益を預金者に提供するというコミットメント
- 要請する顧客に所定の条件で貸出金を供与するというコミットメント（PELとCEL双方の場合）。

これらのコミットメントは、顧客の統計的な行動及び市場データに基づいて見積られている。
規制対象外の類似商品について個人顧客に提示する金利に基づき、両商品の不利な条件に伴い将来発生しうる費用に対応するために、財政状態計算書の負債に引当金が計上されている。このような手法は、PELの規制対象条件が同等であることを前提にしている。損益への影響は、「顧客に対する支払利息」として認識している。
当年度中のリスクに係る引当金の増加の主な要因：

- PEL預け金に適用する行動法の変更。現在はPEL勘定閉鎖（貸出金の調整はなし）と金利との相関を反映している。このため市場金利が低い場合、PEL勘定保有者は、最もリターンが高い預け金を保持しようとし、その結果、引当金が増加する。
- インフレ率低下によるCEL貸出金利の低下を原因とするCEL引当金の増加。CEL貸出金利と従来型住宅ローン金利との差が拡大している場合、引当金を増やす必要がある。

注記 22 - 劣後債

	2014年12月31日	2013年12月31日
劣後債	4,935	3,971
利益参加型ローン	26	28
永久劣後債	2,111	2,862
その他の負債	1	1
未払利息	70	49
合計	**7,143**	**6,911**

主な劣後債発行

（百万ユーロ）	**種類**	**発行日**	**発行金額**	**2014年12月31日の金額**	**金利**	**満期**
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	劣後債	2003年9月30日	800百万ユーロ	792百万ユーロ	5.00	2015年9月30日
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	劣後債	2007年12月18日	300百万ユーロ	300百万ユーロ	5.10	2015年12月18日
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	劣後債	2008年6月16日	300百万ユーロ	300百万ユーロ	5.50	2016年6月16日
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	劣後債	2008年12月16日	500百万ユーロ	500百万ユーロ	6.10	2016年12月16日
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	劣後債	2011年12月6日	1,000百万ユーロ	1,000百万ユーロ	5.30	2018年12月6日
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	劣後債	2010年10月22日	1,000百万ユーロ	910百万ユーロ	4.00	2020年10月22日
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	劣後債	2014年5月21日	1,000百万ユーロ	1,000百万ユーロ	3.00	2024年5月21日
CIC	利益参加型ローン	1985年5月28日	137百万ユーロ	12百万ユーロ	(2)	(3)
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	借入金	2005年12月28日	500百万ユーロ	500百万ユーロ	(4)	確定満期なし
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	下位劣後債	2004年12月15日	750百万ユーロ	750百万ユーロ	(5)	確定満期なし
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	下位劣後債	2005年2月25日	250百万ユーロ	250百万ユーロ	(6)	確定満期なし
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	下位劣後債	2005年4月28日	404百万ユーロ	393百万ユーロ	(7)	確定満期なし
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	下位劣後債	2008年10月17日	147百万ユーロ	147百万ユーロ	(8)	確定満期なし

(1) 当グループ内残高考慮後の値
(2) 最低85%（TAM+TMO)/2 、最高130%（TAM+TMO)/2
(3) 償却されないが、1997年５月28日以降は債務者の任意で額面の130%の金額で、それ以降は年1.5%ずつ再評価された価格で、繰上償還される可能性がある。
(4) １年物Euribor＋0.3ベーシス・ポイント
(5) 10年物CMS ISDA CIC + 10ベーシス・ポイント
(6) 10年物CMS ISDA + 10ベーシス・ポイント
(7) 2015年10月28日までは4.471%の固定金利、その後は３ヶ月物Euribor + 185ベーシス・ポイント
(8) ３ヶ月物Euribor + 665ベーシス・ポイント

注記 23 - 株主資本

23a -グループに帰属する株主資本（未実現又は繰延損益を除く）

	2014年12月31日	2013年12月31日
. 資本金及び株式払込剰余金	4,788	2,088
- 資本金	1,573	1,329
- 株式払込剰余金	3,215	759
. 連結剰余金	11,570	10,462
- 規制準備金	7	7
- その他の準備金（基準初度適用に伴う影響を含む）	11,568	10,459
- 利益剰余金	-4	-4
. 当期純利益	1,384	1,211
合計	**17,743**	**13,761**

23b -未実現又は繰延損益

	2014年12月31日	2013年12月31日
以下に関わる未実現又は繰延損益*		
. 売却可能金融資産		
- 株式	825	803
- 債券	596	99
. ヘッジ目的デリバティブ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）	-18	-24
. 数理計算上の損益	-209	-132
. 為替換算調整勘定	80	13
. 関連会社の未実現又は繰延損益における持分相当額	15	-38
合計	**1,289**	**722**
当グループ帰属分	*962*	*538*
非支配持分	*328*	*184*

**税引後*

23c -その他の包括利益のリサイクル

	2014年度の変動	2013年度の変動
為替換算調整勘定		
- 純損益への再振替	0	0
- その他の変動	67	-10
為替換算調整	***67***	***-10***
売却可能金融資産の再測定		
- 純損益への再振替	39	38
- その他の変動	480	363
売却可能金融資産の再測定	***519***	***401***
ヘッジ目的デリバティブの再測定		
- 純損益への再振替	0	0
- その他の変動	6	75
ヘッジ目的デリバティブの再測定	*6*	*75*
-関連会社の未実現又は繰延損益における持分相当額	53	19
関連会社の未実現又は繰延損益における持分相当額	*53*	*19*
合計 - リサイクルされる損益	**644**	**484**
- *固定資産の再測定*	0	0
- *確定給付制度に係る数理計算上の損益*	-77	9
合計 - リサイクルされない損益	**-77**	**9**
その他の包括利益合計	**567**	**493**

23d - その他の包括利益累計額に係る税金

	2014年度の変動			2013年度の変動		
	総額	法人所得税	純額	総額	法人所得税	純額
為替換算調整勘定	67		67	-10		-10
売却可能金融資産の再測定	791	-272	519	505	-104	401
ヘッジ目的デリバティブの再測定	9	-3	6	77	-3	75
固定資産の再測定	0		0	0		0
確定給付制度に係る数理計算上の損益	-118	41	-77	12	-3	9
関連会社の未実現又は繰延損益における持分相当額	53		53	19		19
その他包括利益累計額合計	**802**	**-235**	**567**	**602**	**-110**	**493**

注記24 - 付与したコミットメント及び付与されたコミットメント

付与したコミットメント及び保証	2014年12月31日	2013年12月31日
ファイナンス・コミットメント		
金融機関に付与したもの	3,647	3,938
顧客に付与したもの	37,874	38,519
保証コミットメント		
金融機関に代わって付与したもの	1,708	2,013
顧客に代わって付与したもの	14,708	14,690
証券に関して付与したコミットメント		
その他の付与したコミットメント	228	298
保険ビジネス･ラインが付与したコミットメント	548	465

付与されたコミットメント及び保証	2014年12月31日	2013年12月31日
ファイナンス・コミットメント		
金融機関から付与されたもの	6,952	11,702
保証コミットメント		
金融機関から付与されたもの	29,342	28,642
顧客から付与されたもの	7,531	6,174
証券に関して付与されたコミットメント		
その他の付与されたコミットメント	74	105
保険ビジネス・ラインが付与されたコミットメント	3,199	3,794

買戻条件付売却有価証券	2014年12月31日	2013年12月31日
売戻条件による受取額	28,854	20,178
関連負債	28,729	20,272

負債の担保として差し入れた資産	2014年12月31日	2013年12月31日
貸付有価証券	**1**	**1**

市場取引に係る有価証券の預託	6,998	6,002
合計	**6,999**	**6,003**

借換えのため、当グループは負債証券及び持分証券に関して買戻条件付契約を結んでいる。かかる契約により当該有価証券の所有権を譲渡し、取引相手はそれらの証券を貸し付けることが可能である。利息及び配当金は借り手の資産である。かかる取引では追証が請求される場合もあり、また当グループに当該有価証券が返還されない可能性もある。

注記25 - 受取利息、支払利息及び同等物

	2014年度		2013年度	
	収益	費用	収益	費用
. 金融機関及び中央銀行	1,159	-552	1,213	-666
. 顧客	8,985	-4,186	9,199	-4,455
- うちファイナンス・リース及びオペレーティング・リース	2,677	-2,388	2,675	-2,375
. ヘッジ目的デリバティブ	3,810	-4,189	2,259	-2,079
. 売却可能金融資産	455		417	
. 満期保有目的金融資産	327		333	
. 負債証券		-1,990		-1,958
. 劣後債		-70		-81
合計	**14,736**	**-10,988**	**13,422**	**-9,239**

注記26 - 報酬及びコミッション

	2014年度		2013年度	
	収益	費用	収益	費用
金融機関	4	-7	9	-3
顧客	941	-14	944	-13
証券	695	-59	685	-67
うち第三者のために運用されている資金	*482*		*467*	
デリバティブ	2	-4	2	-4
外国為替	18	-2	18	-2
ファイナンス及び保証コミットメント	59	-9	28	-26
サービス提供	1,135	-675	1,144	-662
合計	**2,854**	**-769**	**2,830**	**-776**

注記27 - 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益

	2014年度	2013年度
売買目的デリバティブ金融商品	227	-317
公正価値オプション適用に指定されている金融商品[(1)]	158	132
ヘッジ手段の非有効部分	17	2
. キャッシュ・フロー・ヘッジ	0	0
. 公正価値ヘッジ	17	3
. ヘッジ対象の公正価値の変動	-980	-298
. ヘッジ手段の公正価値の変動	997	301
為替差損益	34	36
公正価値の変動合計	**436**	**-147**

(1) うち142百万ユーロはプライベート・エクイティ・ビジネス・ライン関連。

注記 28 - 売却可能金融資産に係る純損益

	2014年度			
	配当	実現利益（損失）	減損損失	合計
. 政府証券、債券及びその他の利付証券		75	0	75
. 株式及びその他の変動収益証券	19	-13	0	6
. 長期投資	30	-3	39	66
. その他費用	0	0	0	0
合計	**49**	**58**	**39**	**146**

	2013年度			
	配当	実現利益（損失）	減損損失	合計
. 政府証券、債券及びその他の利付証券		231	-	231
. 株式及びその他の変動収益証券	15	19	33	67
. 長期投資	31	-5	16	42
. その他の費用	-	2	-	2
合計	**46**	**247**	**49**	**342**

注記 29 - その他の収益及び費用

	2014年度	2013年度
その他の活動からの収益		
. 保険契約	12,063	11,725
. 投資不動産	5	2
- 引当金、償却、及び減損の戻入	3	2
- 処分益	3	0
. 再請求費用	69	67
. その他の収益	773	788
小計	**12,910**	**12,581**
その他の活動の費用		
. 保険契約	-10,253	-10,107
. 投資不動産	-55	-29
- 減価償却、償却、及び減損繰入（選択した会計処理方法に基づく）	-55	-28
- 処分損	0	0
その他の費用	-561	-519
小計	**-10,869**	**-10,655**
その他の純損益	**2,041**	**1,926**

保険ビジネス・ラインからの純利益

	2014年度	2013年度
収入保険料	9,960	9,414
保険金・給付金費用	-6,008	-6,075
引当金の変動	-4,251	-4,041
その他の技術的及び非技術的収益及び費用	80	77
純投資収益	2,028	2,242
合計	**1,810**	**1,618**

注記 30 - 一般営業費用

	2014年度	2013年度
人件費	-2,827	-2,807
その他の営業費用	-2,423	-2,338
合計	**-5,249**	**-5,145**

30a -人件費

	2014年度	2013年度
給料及び賃金	-1,831	-1,831
社会保障負担金(1)	-696	-676
従業員給付 - 短期	-2	-4
奨励賞与及び利益分配	-110	-117
賃金税	-183	-177
その他の費用	-4	-3
合計	**-2,827**	**-2,807**

(1) 競争力・雇用目的税額控除（CICE）は、人件費に貸方計上されており、2014年度は34百万ユーロとなった。

CICEによって特に、規制基準を大きく上回る従業員研修向け資金の確保、あるいは増額、またグループ全体の競争力の向上が可能となった。これは特に以下の要因による。

－デジタル・アプリケーション（タブレット）やポータブルコンピュータでのビデオ会議システムといった新技術への投資。これによって顧客ならびに株主は、アカウント・オフィサーとの密接な接触を維持するだけでなく、労力も節約できるようになっている。

－新たな電話による支払方法に関するIT開発

－商業セクターの顧客にとってプラスとなる新サービスに関する調査

－国内外の新たな市場の調査に関する、顧客ならびに株主へのサービス提供におけるコスト削減

従業員数

平均従業員数	2014年度	2013年度
銀行専門業務従事者	24,926	24,998
管理職	14,391	14,309
合計	**39,317**	**39,307**
国別分析		
フランス	28,175	28,492
その他の国	11,142	10,815
合計	**39,317**	**39,307**

	2014年12月31日	2013年12月31日
年度末現在の従業員数*	**42,366**	**42,152**

**年度末現在の従業員数は、12月31日現在当グループが支配している全企業の従業員合計にあたる。一方、連結平均従業員数（フルタイム相当、すなわちFTE）は、財務連結の範囲（全部連結）に限定されている。*

30b - その他の営業費用

	2014年度	2013年度

租税公課	-229	-213
外部サービス	-1,935	-1,861
その他の雑費用（旅費、交通費等）	11	15
合計	**-2,152**	**-2,060**

30c -有形固定資産及び無形資産の減価償却、償却、及び減損

	2014年度	2013年度
減価償却及び償却	-262	-276
- 有形固定資産	-176	-186
- 無形資産	-86	-90
減損損失	-8	-2
- 有形固定資産	0	-3
- 無形資産	-9	1
合計	**-270**	**-278**

注記31 - 貸倒引当金の純繰入／戻入

2014年度	繰入	戻入	引当金でカバーされる貸倒損失	引当金でカバーされない貸倒損失	過年度に償却済の貸出金の回収	合計
金融機関	0	105	-1	0	0	104
顧客	-1,125	1,147	-594	-342	122	-791
. ファイナンス・リース	-4	6	-4	-2	1	-4
. その他 - 顧客	-1,121	1,141	-590	-341	122	-787
小計	**-1,125**	**1,252**	**-595**	**-342**	**123**	**-687**
満期保有目的金融資産	0	2	0	0	0	2
売却可能金融資産	-32	15	-20	-21	2	-56
その他	-47	48	-6	-2	0	-6
合計	**-1,203**	**1,317**	**-621**	**-365**	**125**	**-748**

2013年度	繰入	戻入	引当金でカバーされる貸倒損失	引当金でカバーされない貸倒損失	過年度に償却済の貸出金の回収	合計
金融機関	0	30	-1	0	0	29
顧客	-1,210	1,226	-712	-321	105	-913
. ファイナンス・リース	-5	6	-4	-3	1	-6
. その他 - 顧客	-1,205	1,220	-708	-318	105	-907
小計	**-1,211**	**1,256**	**-714**	**-321**	**105**	**-884**
満期保有目的金融資産	-3	0	0	0	0	-3
売却可能金融資産	-14	3	-12	-39	15	-46
その他	-62	56	-2	-2	0	-11
合計	**-1,290**	**1,315**	**-728**	**-362**	**121**	**-943**

注記 32 - その他の資産に係る損益

	2014年度	2013年度
有形固定資産及び無形資産	0	3
. 処分に係る損失	-5	-5
. 処分に係る利得	5	9
売却された連結対象の証券に係る損益	1	0
合計	**1**	**3**

注記 33 - のれんの価値の変動

	2014年度	2013年度
のれんの減損	-21	0
利益と相殺された負ののれん	0	0
合計	**-21**	**0**

注記 34 - 法人税

法人税費用の内訳

	2014年度	2013年度
当期法人税等	-775	-824
繰延税金	-56	15
過年度修正	7	-2
合計	**-824**	**-811**

税率調整

	2014年度	2013年度
課税所得	2,439	2,272
理論上の税率	38.00%	38.00%

理論上の税金費用	**-927**	**-863**
「SCR」及び「SICOMI」の優遇的な税率の影響	39	32
長期資本利得に係る軽減税率の影響	26	0
外国子会社の異なる税率の影響	19	27
永久期間差異	50	-33
その他の影響	-30	26
税金費用	**-824**	**-811**
実効税率	33.79%	35.71%

注記35 - 一株当たり利益

	2014年度	2013年度
当グループに帰属する当期純利益	1,384	1,211
期首現在の株式数	26,585,134	26,532,613
期末現在の株式数	31,467,593	26,585,134
加重平均株式数	29,026,364	26,558,874
基本的一株当たり利益	47.69	45.61
完全希薄化を仮定した追加の加重平均株式数	0	0
希薄化後一株当たり利益	47.69	45.61

注記36 - 償却原価又は帳簿価額で認識された金融商品の公正価値ヒエラルキー

表示されている見積公正価値は、2014年12月31日現在の観察可能なパラメータに基づいて計算されている。これらは、債務者に内在するリスクを加味したイールドカーブを用いた将来の予想割引キャッシュ・フローを計算して決定されている。
本注記に含まれている金融商品は、貸出金及び借入金に関連する金融商品である。非貨幣項目（株式）、仕入債務、その他の資産、その他の負債、及び経過勘定は含まれていない。非金融商品は本注記の対象外とする。
要求払の金融商品及び規制対象の顧客貯蓄勘定の公正価値は、顧客に支払うべき価値、すなわちその帳簿価額にあたる。
当グループの一部の事業体は、変動相場を指標とする契約又は残存期間が１年以下の契約であることを理由として公正価値を帳簿価額と同一とみなすという仮定を適用する場合がある。
満期保有目的金融資産を除き、償却原価で評価している金融商品は譲渡不能であるか、又は実務上、満期前に売買されない、という事実に留意されたい。従って、損益を認識していない。
ただし、償却原価で評価している金融商品が譲渡される場合、売却価格は2014年12月31日時点で計算した公正価値と大きく異なる可能性がある。

2014年12月31日

	市場価値	帳簿価額	未実現損益	レベル1	レベル2	レベル3
資産	**264,130**	**251,633**	**12,496**	**12,369**	**72,259**	**179,501**
金融機関への貸出金及び債権	62,543	61,586	957	518	62,025	0
-負債証券	1,506	1,494	12	518	988	0
-貸出金	61,037	60,091	946	0	61,037	0
顧客への貸出金及び債権	188,716	179,105	9,611	19	9,204	179,493
-負債証券	577	578	0	19	0	558
-貸出金	188,139	178,527	9,612	0	9,204	178,935
満期保有目的金融資産	12,871	10,943	1,928	11,833	1,030	8
負債	**303,443**	**295,897**	**7,546**	**659**	**216,154**	**86,630**
金融機関に対する負債	35,352	35,336	15	0	35,352	0
顧客に対する債務	149,280	148,174	1,107	0	62,650	86,630
負債証券	111,131	105,245	5,886	659	110,472	0
劣後債	7,680	7,143	538	0	7,680	0

2013年12月31日

	市場価値	帳簿価額	未実現損益	レベル1	レベル2	レベル3
資産	**239,943**	**233,894**	**6,048**	**11,462**	**64,153**	**164,328**
金融機関への貸出金及び債権	55,688	55,577	111	1,011	54,677	0
-負債証券	1,815	1,812	3	1,011	804	0
-貸出金	53,873	53,765	108	0	53,873	0
顧客への貸出金及び債権	172,988	168,159	4,830	243	8,418	164,328
-負債証券	555	576	-21	243	119	193
-貸出金	172,433	167,582	4,851	0	8,299	164,135
満期保有目的金融資産	11,267	10,159	1,108	10,208	1,059	0
負債	**272,832**	**268,987**	**3,845**	**709**	**185,507**	**86,616**
金融機関に対する負債	19,798	19,727	71	0	19,798	0
顧客に対する債務	144,042	144,392	-350	0	57,426	86,616
負債証券	101,233	97,957	3,277	672	100,561	0
劣後債	7,758	6,911	847	37	7,722	0

注記37 - 関連当事者取引

関連当事者取引に関する連結財政状態計算書項目

	2014年12月31日			2013年12月31日		
	持分法適用会社	ナショナル・コンフェデレーションのその他の事業体	親会社 - CM11グループ	持分法適用会社	ナショナル・コンフェデレーションのその他の事業体	親会社 - CM11グループ
資産						
貸出金、前渡金及び証券						
金融機関への貸出金及び債権	687	2,525	38,581	586	2,588	36,688
顧客への貸出金及び債権	27	26	0	29	32	0
証券	0	484	1,346	0	389	1,281
その他の資産	5	30	7	6	150	0
合計	**719**	**3,065**	**39,934**	**622**	**3,159**	**37,969**
負債						
預金						
金融機関に対する負債	0	3,102	356	7	4,782	2,822
顧客に対する債務	269	2,022	28	258	2,059	27
負債証券	0	803	0	0	1,429	0
その他の負債	34	98	508	43	87	1,250
合計	**303**	**6,025**	**893**	**308**	**8,356**	**4,099**
ファイナンス及び保証コミットメント						
付与したファイナンス・コミットメント	270	7	2,200	333	11	2,200
付与した保証コミットメント	11	10	14	28	409	0
付与された保証コミットメント	0	438	1,094	0	380	950

関連当事者取引に関する連結損益計算書項目

	2014年度			2013年度		
	持分法適用会社	ナショナル・コンフェデレーションのその他の事業体	親会社 - CM11グループ	持分法適用会社	ナショナル・コンフェデレーションのその他の事業体	親会社 - CM11グループ
受取利息	16	34	1,010	15	50	985
支払利息	-1	-62	-112	-4	-77	-95
受取手数料	17	0	6	15	0	12
支払手数料	-21	-5	-131	-18	-5	-203
その他の収益（費用）	17	23	-13	-1	0	54
一般営業費用	-330	0	-41	-325	0	-39
合計	-302	-10	720	-317	-32	714

ナショナル・コンフェデレーション（Confédération Nationale）のその他の事業体には、Caisse Fédérale de Crédit Mutuelに属さないCaisse Centrale de Crédit Mutuel及びCrédit Mutuelのその他の地域フェデレーションが含まれている。

親会社との関係は、主に、資金管理業務に関連する貸出金及び借入金で構成されている。

当グループの主要経営陣との関係

規制改正（CRBF規則第97-02号）及び専門家の勧告を受けて、当グループの審議機関、特にBFCM取締役会は、市場専門家の報酬並びに会社役員及び取締役の報酬について確約を行った。

これらの確約は、AMFへの届出書と機関のウェブサイトの中で開示されている。当グループの役員及び取締役が受け取る報酬には、Crédit Mutuel及びCICでの業務活動に関わる部分が含まれている。各活動の報酬には定額部分と変額部分がある。かかる報酬は、BFCM及びCICの審議機関が各々の取締役会の報酬委員会からの提案に基づいて定めている。変額部分は、この２年間支払われていない。

当グループの役員及び取締役は、当グループの全従業員が利用可能な災害死亡及び高度障害並びに補足的退職給付制度に基づく給付も受け取ることが可能となっている。

ただし、当グループの役員及び取締役は他の特定の給付を受け取っておらず、資本性証券あるいはBFCM又はCICの株式を購入するワラント又はオプションも受け取っていない。また、当グループの役員及び取締役は、当グループ内の企業の取締役会又は役員会か当グループ内の役割の結果として出席する当グループ外の企業の取締役会又は役員会であるかにかかわらず、取締役会又は役員会の任務対価として、出席報酬を受け取ることもなかった。当グループの役員及び取締役が、他のすべての従業員に提示されるのと同じ条件で、当グループ傘下の銀行に資産を預け入れたり、当該銀行から借入を行っている場合もある。

*主要経営陣に支払われた報酬合計**	*2014年度*	*2013年度*
単位：千ユーロ	報酬合計	報酬合計
役員 - 報酬を受け取った取締役会経営委員会委員	5,734	5,514

** コーポレート・ガバナンスのセクションを参照*

ルーカス氏の取締役会長ならびに最高経営責任者の退任を受け、報酬委員会の提案で、2014年12月11日、CIC取締役会は、ルーカス氏に550,000ユーロの退職金を支払うことを決定した。報酬委員会は、2011年5月19日の取締役会で議決された退職金支払の条件が満たされていることを確認した。
2011年5月8日、BFCM取締役会は、フラディン氏の最高経営責任者（CEO）職退任に際し、役員としての同氏の１年分の報酬にあたる業績連動型退職金、すなわち現時点では1,200,000ユーロ（社会保障費負担金を含む）と見積られる支払を承認した。フラディン氏は役員としての立場の枠内で、他のBFCM従業員全員と同じ条件で補足的年金制度からも給付を受けている。2014年度の保険会社への拠出金は18,173ユーロで、これは上記の支払全額を対象とするものである。

注記38 - 後発事象及びその他の情報

2014年12月31日現在のBFCMグループ連結財務書類は、2015年２月26日の取締役会で承認された。

注記39 - リスク・エクスポージャー

IFRS第７号により求められているリスク・エクスポージャー情報は、経営者報告書のセクション４（本書においては、「第一部　企業情報－第５　提出会社の状況－５　コーポレート・ガバナンスの状況等」）に記載している。

注記40 - 法定監査人の報酬

（単位：千ユーロ、付加価値税（VAT）を除く）	ERNST & YOUNG				KPMG AUDIT			
	金額		%		金額		%	
	2014年度	2013年度	**2014年度**	2013年度	**2014年度**	2013年度	**2014年度**	2013年度
監査								
法定監査及び契約による監査								
- BFCM	149	171	5%	5%	153	128	3%	3%
- 全部連結子会社	2,495	2,553	80%	75%	3,855	3,963	74%	78%
法定監査に直接関わるその他の受託業務及びサービス(1)								
- BFCM	253	302	8%	9%	397	95	8%	2%
- 全部連結子会社	150	343	5%	10%	404	282	8%	6%
小計	***3,048***	***3,369***	***97%***	***98%***	***4,809***	***4,468***	***92%***	***87%***
ネットワークが全部連結子会社に提供したその他のサービス								
-法務、税務、及び企業への助言サービス	20	32	1%	1%	88	85	2%	2%
- その他	62	22	2%	1%	313	556	6%	11%
小計	***82***	***55***	***3%***	***2%***	***401***	***641***	***8%***	***13%***
合計	**3,130**	**3,424**	**100%**	**100%**	**5,210**	**5,109**	**100%**	**100%**

(1) 法定監査に直接関わるその他の受託業務及びサービスは、基本的に、監督官庁の要請で組織及びそのプロセスの規制の遵守状況を確認するため受託した業務で構成されている。

上表で示したBFCMの連結及び個別財務書類の証明を行った監査人のネットワークに属さない監査人に支払われた2014年度の監査報酬合計は、6,635千ユーロであった。

次へ

BFCM財務書類
年次財務書類

資産	2014年12月31日（ユーロ）	2014年12月31日（円）	2013年12月31日（ユーロ）	2013年12月31日（円）	注記
現金、中央銀行及び郵便銀行への預け金	2,631,939,808.71	329,176,711,875	2,676,235,098.96	334,716,723,827	
政府証券及び同等物	15,606,655,984.45	1,951,924,463,975	13,762,127,916.91	1,721,229,338,568	2.8
金融機関への貸出金及び債権	105,144,499,955.51	13,150,422,609,436	99,132,405,498.18	12,398,489,955,657	2.2, 2.3
顧客への貸出金及び債権	6,564,218,531.48	820,986,811,732	6,832,584,448.42	854,551,336,964	2.2, 2.4
債券及びその他の利付証券	27,563,266,978.36	3,447,337,800,983	30,948,687,408.53	3,870,752,334,185	2.2, 2.15
株式及びその他の変動収益証券	291,548,090.50	36,463,919,679	287,173,401.97	35,916,777,384	2.15
長期株式投資及び証券	2,032,907,407.16	254,255,729,414	1,987,086,810.25	248,524,947,358	2.17
子会社及び関連会社株式	7,025,569,215.33	878,687,941,761	7,054,999,107.67	882,368,738,396	2.17
ファイナンスリース及び購入権付きリース	0.00	0	0.00	0	
オペレーティングリース	0.00	0	0.00	0	
無形資産	8,000,141.00	1,000,577,635	3,000,141.00	375,227,635	2.0, 2.23
有形固定資産	6,807,154.46	851,370,808	6,850,317.44	856,769,202	2.0
引受済全額払込未了資本	0.00	0	0.00	0	
自己株式	0.00	0	0.00	0	
その他の資産	2,345,202,663.03	293,314,497,065	3,924,507,803.65	490,838,191,003	2.24
経過勘定	2,163,932,584.89	270,643,048,392	1,922,761,484.13	240,479,778,820	2.25
資産合計	171,384,548,514.88	21,435,065,482,756	168,538,419,437.11	21,079,100,118,999	

オフ・バランス・シート	2014年12月31日（ユーロ）	2014年12月31日（円）	2013年12月31日（ユーロ）	2013年12月31日（円）	注記
付与したコミットメント					
ファイナンス・コミットメント	*14,699,495,673.76*	*1,838,465,923,917*	*14,582,590,597.26*	*1,823,844,605,999*	3.1
保証コミットメント	*3,254,079,514.54*	*406,987,724,884*	*3,929,917,749.97*	*491,514,812,989*	
証券コミットメント	*0.00*	*0*	*0.00*	*0*	

負債及び株主資本	2014年12月31日（ユーロ）	2014年12月31日（円）	2013年12月31日（ユーロ）	2013年12月31日（円）	注記
中央銀行及び郵便銀行からの預り金	**0.00**	**0**	0.00	0	
金融機関に対する負債	**58,853,260,282.42**	**7,360,777,263,522**	54,985,771,888.10	6,877,070,490,045	2.2
顧客に対する債務	**20,192,068,607.72**	**2,525,422,020,768**	31,769,452,871.82	3,973,405,470,679	2.2
負債証券	**72,419,146,837.46**	**9,057,462,694,961**	67,051,353,138.75	8,386,112,737,063	2.2
その他の負債	**3,287,812,155.54**	**411,206,666,293**	1,066,142,602.97	133,342,455,353	2.24
経過勘定	**1,380,795,104.14**	**172,696,043,675**	1,643,516,747.17	205,554,639,569	2.25
引当金	**54,422,101.85**	**6,806,572,278**	55,737,572.14	6,971,098,148	2.27
劣後債	**7,573,828,852.58**	**947,258,774,592**	7,305,998,611.62	913,761,246,355	2.7
一般銀行業務リスク基金	**61,552,244.43**	**7,698,339,211**	61,552,244.43	7,698,339,211	
一般銀行業務リスク基金を除く株主資本	**7,561,662,328.74**	**945,737,107,456**	4,598,893,760.11	575,183,642,577	
引受済資本金	1,573,379,650.00	**196,782,592,826**	1,329,256,700.00	166,250,135,469	
株式払込剰余金	3,214,560,609.87	**402,045,095,476**	758,683,732.87	94,888,574,470	
準備金	2,401,862,705.51	**300,400,968,578**	2,198,623,778.82	274,981,876,017	2.20
再評価剰余金	0.00	**0**	0.00	0	
規制準備金及び投資補助金	38,971.00	**4,874,103**	194,410.00	24,314,859	
利益剰余金	755,586.88	**94,501,251**	653,565.20	81,741,400	
当期純利益	371,064,805.48	**46,409,075,221**	311,481,573.22	38,957,000,363	
負債及び株主資本合計	**171,384,548,514.88**	**21,435,065,482,756**	**168,538,419,437.11**	21,079,100,118,999	

オフ・バランス・シート	2014年12月31日（ユーロ）	2014年12月31日（円）	2013年12月31日（ユーロ）	2013年12月31日（円）	注記
付与されたコミットメント					
ファイナンス・コミットメント	***6,751,064,317.45***	***844,355,614,183***	*11,159,398,029.40*	1,395,705,911,537	
保証コミットメント	***4,139,207.80***	***517,690,720***	*8,115,644.05*	1,015,023,601	
証券コミットメント	***82,266,348.53***	***10,289,052,211***	*40,454,644.34*	5,059,662,368	

損益計算書	2014年 （ユーロ）	2014年 （円）	2013年 （ユーロ）	2013年 （円）	注記
+ 受取利息	8,565,148,411.80	1,071,243,111,864	8,724,028,263.43	1,091,114,214,907	4.1
- 支払利息	-8,715,231,285.38	-1,090,013,976,862	-8,887,846,697.41	-1,111,602,986,445	4.1
+ ファイナンスリース及び購入権付きリースからの収益	0.00	0	0.00	0	
- ファイナンスリース及び購入権付きリースからの費用	0.00	0	0.00	0	
+ オペレーティングリース取引からの収益	0.00	0	0.00	0	
- オペレーティングリース取引からの費用	0.00	0	0.00	0	
+変動収益証券からの収益	472,136,187.40	59,050,072,958	398,767,359.18	49,873,833,613	4.2
+受取手数料	45,972,515.61	5,749,782,527	52,654,384.62	6,585,483,884	4.3
-支払手数料	-42,909,315.63	-5,366,668,106	-40,322,184.51	-5,043,095,617	4.3
+/-売買目的証券取引に係る損益	15,429,501.10	1,929,767,703	45,522,675.70	5,693,521,050	4.4
+/-売却可能証券取引に係る損益	23,934,965.01	2,993,546,074	97,298,237.81	12,169,090,603	4.5
+ その他の営業収益	1,049,136.30	131,215,477	2,080,330.81	260,186,974	4.6
- その他の営業費用	-7,457,837.85	-932,751,780	-8,821,768.84	-1,103,338,629	4.6
銀行業務純益	*358,072,278.36*	44,784,099,854	*383,360,600.79*	47,946,910,341	
- 一般営業費	-53,712,300.89	-6,717,797,472	-53,093,131.54	-6,640,357,962	4.7
- 固定資産に係る減価償却、償却及び減損	-49,589.41	-6,202,148	-49,384.74	-6,176,549	
営業総利益	*304,310,388.06*	38,060,100,235	*330,218,084.51*	41,300,375,830	
+/-貸倒引当金繰入／戻入（純額）	0.00	0	-10,460,216.52	-1,308,259,280	4.8
営業損益	*304,310,388.06*	38,060,100,235	*319,757,867.99*	39,992,116,550	
+/-固定資産に係る損益	15,851,634.42	1,982,563,917	-47,464,947.98	-5,936,441,044	4.9
税引前純利益	*320,162,022.48*	40,042,664,152	*272,292,920.01*	34,055,675,506	
+/-特別損益	4,083,670.85	510,744,713	4,136,240.58	517,319,609	
-法人税	46,663,673.15	5,836,225,601	35,029,322.63	4,381,117,381	4.10
+/- 一般銀行業務リスク基金及び規制準備金の繰入／戻入（純額）	155,439.00	19,440,756	23,090.00	2,887,866	
当期純利益	*371,064,805.48*	46,409,075,221	*311,481,573.22*	38,957,000,363	

次へ

BFCM年次財務書類への注記

注記 1. 会計原則及び会計方針

フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel、BFCM）（以下、「当行」）の財務書類は、フランス会計基準当局（*Autorité des Normes Comptables*）（ANC）により公表され、省令により承認された一般的な会計原則及び規則に従って作成されている。

財務書類は、保守主義の原則と以下の基本原則に基づいて作成されている。

- 継続企業の前提
- 継続性
- 発生主義

注記1.1　債権及び債務の測定、財務書類作成に伴う見積りの使用

顧客及び金融機関に対する債権及び債務は、公正価値、又は取得原価が公正価値と異なる場合には取得原価により、財政状態計算書で認識している。

関連する経過勘定（発生した又は残存している未収利息又は未払利息）は、対応する資産及び負債項目と合算される。

財務書類を作成するためには、収益及び費用、財政状態計算書上の資産及び負債、並びに財務書類への注記に表示する数値に重要な影響を及ぼす仮定並びに見積りを使用することが必要な場合がある。この場合、経営者は、判断及び経験に基づき、必要な見積りを行うために財務書類の作成時に容易に入手可能な情報を使用している。

仮定及び見積りの使用は、特に以下の場合に行われる。

- 活発な市場の公表価格がない金融商品の公正価値
- 年金制度及びその他の将来の従業員給付
- 株式持分の評価
- リスク及び費用引当金

注記1.2　不良債権

以下に該当する場合、全ての種類の債権を不良債権として分類している。

- 地方自治体への貸出金については９ヶ月を超えて、住宅ローンについては６ヶ月を超えて、その他の貸出金については３ヶ月を超えて、支払が履行されていない場合
- 債権について法的紛争が生じている場合（通知手続、調停、裁判所命令による清算等）
- 債権がその他の全体的又は部分的な回収不能リスクを示している場合

個人又は法人に対する貸出金が不良債権に分類された場合には、その個人又は法人に対するすべての債権は不良債権に再分類される。

不良債権は、債権ごとに個別に把握して減損を行っている。

損益計算書に表示している不良債権に係る未収利息は、計上している全額について減損処理でカバーされている。減損処理で計上した費用及び減損の戻入、減損損失の計上、並びに不良債権に関する利息に関連する減損処理した債権の回収は、損益計算書の「受取利息」に計上している。

引当は、保守主義の原則に従い、減損の最も起こりうる見積りに基づき債権の元本について行っている。減損の計算において、個人保証又は貸出金担保物の正味実現可能価額を考慮に入れている。

引当金は、貸出金の開始時に設定した当初金利で現在価値に割り引いた予想損失をカバーしている。予想損失は、当初契約条件でのキャッシュ・フローと、見積回収キャッシュ・フローとの差異に等しい。債権回収キャッシュ・フローの決定は特に、貸出金が不良債権に分類された日から計算される長期的な回収レートの平均に基づいた統計的見積りに基づいている。時間の経過に伴う引当金の戻入れは、銀行業務純益として計上している。

フランス会計規制委員会（CRC）規則第2002／03号（改訂）に従い、期日経過と正式に判断した不良債権又は不良債権への分類後１年を過ぎている不良債権は、「回収不能不良債権」として個別に識別している。当行は自動格下げの内部規則を定めており、同規則では、全てのリスクを網羅する保証の存在と有効性を正式に実証できない限り、債権が不良債権に分類後１年を超えた場合、同債権を回収不能とみなしている。貸出金が「回収不能不良債権」に分類された場合、債権に係る利息の認識は中止される。

CRC規則第2002／03号（改訂）は、一部の条件緩和貸出金について特別な取扱いを求めている。条件緩和貸出金の金額が重要な場合は、独立項目として別掲する。このような債権については、利率の変更に関する将来の利息差額及び元本・経過利息・未収利息に関する債権の放棄額は、直ちに損失を通じて認識し、貸出金が返済された時に戻し入れられる。該当するリスクの高い貸出金の件数及び供与している金額は、少数・少額であり、割引価額の計算が財務書類に重要な影響を及ぼすことはない。

注記1.3　有価証券取引

以下の財政状態計算書項目は、その性質に応じて、売買目的証券、売却可能証券、及び満期保有目的証券に分類される。

- 「政府証券及び類似商品」
- 「債券及びその他の利付証券」
- 「株式及びその他の変動収益証券」

この分類は、用途に応じた有価証券の分類指針を定める銀行金融規制委員会（CRBF）規則第90／01号（改訂）の適用を受けたものである。

売買目的証券

売買目的証券とは、短期間（原則として６ヶ月未満）での売戻し又は買戻しを意図して購入又は売却される証券で、流動性が確保されている市場で譲渡可能なものを含んでいる。これらの証券は当初取得時は、取得原価に取得費用及び経過利息を含めて認識している。売買目的証券は、報告日に公正価値で測定している。価値の変動による損益の純額は、利益及び損失を通じて表示している。

売却可能証券

売却可能証券は、インカムゲイン又はキャピタルゲインを稼得するために、６ヶ月を超える保有を意図して取得している。この保有期間は、利付証券に関して、満期まで保有することを必要としていない。利付証券の取得時に認識したプレミアム又はディスカウントは、CRBF規則第90／01号に基づく選択肢に従って、対応する金融商品の残存期間にわたって配分している。報告期間末に、売却可能証券の未実現キャピタルロスについて、減損繰入及び上記差異の解消純額を調整した後の値で、個別引当金が認識される。未実現利得は認識していない。

満期保有目的証券

満期保有目的証券は、原則として満期までの長期間の保有を意図して取得した利付証券であり、それに関して該当期間に見合った資金源、又は永久的な金利リスク・ヘッジが存在するものが該当する。取得原価と償還価額との計上差異は、証券の満期までの期間にわたり償却原価法により評価している。未実現キャピタルロスについては、減損損失は認識されない。

売却可能及び満期保有目的の運用資産に分類した米国短期財務省証券、市場性のある負債証券及び銀行間市場金融商品は、購入時の経過利息を含む取得原価で計上している。利息収益は、当初合意された金利で計算しており、プレミアム又はディスカウントの金額は、実効金利法を使用して償却している。

売却可能及び満期保有目的の運用資産に含めている債券は、経過利息を除いて計上している。利息収益は、証券のクーポン金利で計算している。取得価格が償還価額と異なる場合、差異は、定額法に基づいて償却され、純損益を通じて表示している。

外貨建て証券は、報告日又は直近日の為替レートを使用して測定している。評価差額は、金融取引に係る純損益を通じて表示している。

金融資産の分類変更

国際財務報告基準（IFRS）との調和を図り、整合性を確立するため、フランス国家会計審議会（CNC）は、2008年12月10日に、証券取引の認識に関するフランス銀行規制委員会（CRB）の規則第90-01号を改正する規則第2008-17号を公表した。この規則では、「売買目的証券」及び「売却可能証券」からの証券の分類変更に関する2008年12月８日の助言第2008-19号の規定が採用されている。

売買目的証券から満期保有目的証券又は売却可能証券への分類変更は現在、以下の２つの場合に可能となっている。

a）戦略変更を必要とする特別な市場状況における場合

b）利付証券が取得後に活発な市場で売買されなくなった場合で、当該金融機関が予見可能な将来にわたって又は満期まで保有することを意図し、かつその能力を有している場合

上記の「売買目的証券」及び「売却可能証券」からの分類変更の発効日は、2008年７月１日より前にすることができない。また、この発効日は、連結財務書類の作成時に採用した日と同じでなければならない。

証券を「売買目的証券」及び「売却可能証券」から分類変更した会計期間の期末、及びそれ以降、売却、全額償還、又は減損により財政状態計算書における同証券の認識が中止された時点までの間の各報告期間の期末に、売買目的証券が分類変更されなかったならば損益を通じて計上されていたはずの未実現損益、又は売却可能証券が分類変更されなかったならば損失を通じて計上されていたはずの未実現損失は、純損益を通じて計上される利益、損失、収益及び費用とともに、財務書類への注記に表示している。

2014年度に行われた分類変更の影響については、注記2.9を参照。

有価証券の一時的売却

有価証券の一時的売却は、貸付及び財務借入を有価証券により保証するためのものである。これらは、適用される法制度に応じて、一般に以下の２つの別個の形態に分かれる。

- 買戻条件付売却
- 証券貸付及び借入

買戻条件付売却は、法的には証券の完全な所有権の売却であるが、契約を締結した時の合意価格で合意日に証券を返却するという取消不能なコミットメントを購入者が行い、当該価格で当該日に証券を買い戻すという取消不能なコミットメントを売却者が行うものである。会計上の視点では、買戻契約により処分される証券は引き続き、その表示科目で計上され、当該証券が属する分類のポートフォリオに適用される規則に基づいて評価している。それと同時に、預託された金額に相当する負債は、負債に計上している。受け取られた証券に係る買戻契約を表わす債権は、資産側に計上している。

証券貸付は、貸付期間末に借入証券を返却するコミットメントを借手が取消不能で行うという、フランス民法典の規定に従う消費者貸付である。これらの貸付は一般に、現金の担保差入れにより保証され、この現金の所有権は、借手による債務不履行の場合には貸手が保有することになる。取引は、買戻条件付売却と同様のものであり、会計上も同様に処理される。

注記1.4　手数料

受払プレミアムは、支払又は預託時に財政状態計算書に計上している。プレミアムは、投機的取引に関わる場合は決済時に直ちに純損益を通じて表示している。

未決済オプションに係るプレミアムは、組織化された市場で売買された場合には、報告日に測定される。その差額は純損益を通じて表示している。

注記1.5　株式投資

子会社への投資及びその他の株式持分に対する投資は、取得原価で測定している。正味の財政状態及び/又は将来見通しに基づいて測定した公正価値が取得価格を下回ったときには、個別に減損を認識している。

注記1.6　固定資産

CRC規則第2002-10号に従い、有形固定資産は、資産の実際の使用期間に応じて、また該当がある場合、残存価値を考慮して、耐用年数にわたって減価償却している。１つの資産の複数の構成部分に異なる耐用年数がある場合、各構成部分を別個に認識し、それに合わせて減価償却している。税務上認められる耐用年数が資

産又は構成部分の耐用年数よりも短い場合、当局により承認されたならば、臨時の減価償却を実施することができる。

市場価値の低下、資産の陳腐化又は物理的劣化、資産の使用方法の変更等、減損の兆候が発生した場合、資産の帳簿価額を現在価値と比較する減損テストを実施している。減損損失を計上する場合、資産の償却可能基準額から修正される。

注記1.7　外貨換算

オフ・バランス・シートのコミットメントで認識される債権、債務及び外国為替先渡契約は、公定換算レートが固定されたユーロ参加通貨建ての項目を除き、報告日の市場レートを使用して換算している。

有形固定資産は取得原価で認識している。金融資産は会計年度の決算時の為替レートを使用して換算している（前注記のコメントを参照されたい）。

外貨建ての収益及び費用は、受払がなされた月の最終日の為替レートを使用して損益計算書で認識している。報告日現在において決済の行われていない未払費用及び未収収益は、決算日の為替レートを使用して換算している。

通貨換算から生じる未実現損益及び確定損益は、各報告期間末に認識している。

注記1.8　スワップ

CRBF規則第90／15号の第２条に従い、当行は、その目的が（a）別個の建玉を維持すること、（b）別個の要素若しくは１組の類似要素に関する金利リスクをヘッジすること、又は（d）売買目的ポートフォリオの専門的運用を可能にすること、のいずれかによって異なる３つの個別スワップ・ポートフォリオを設定することが必要な場合がある。全体的な金利リスクをヘッジすることが目的である（c）スワップ・ポートフォリオは、当行にはない。

これらの条件では、以下の場合にのみ、１つのポートフォリオから別のポートフォリオへの移転が可能である。

ポートフォリオ（a）からポートフォリオ（b）

ポートフォリオ（b）からポートフォリオ（a）又は（d）

ポートフォリオ（d）からポートフォリオ（b）

売買目的のスワップの測定に使用する公正価値の算定は、ゼロ・クーポン・イールドカーブでの割引キャッシュ・フロー（DCF）法の適用に基づいている。固定金利部分は、イールドカーブに基づいて割り引いた様々な満期日を使用して測定しており、変動金利部分の現在価値は、元本の想定価値に適用される現在クーポンに基づいて測定している。公正価値は、カウンターパーティ・リスク及び将来管理報酬を勘案したうえで、これら２つの割引価額を比較して決定される。カウンターパーティ・リスクは、８％の自己資本比率が適用されるソルベンシー・レシオに関するCRBF規則第91-05号の別紙３の規定に従って計算している。管理報酬は、その後、この純資産金額に10%比率を加えることにより決定している。

スワップ終了時に受払がなされる決済金額は、スワップの存続期間にわたり期間按分により純損益を通じて表示している。スワップの期限前解除の場合、受払がなされる決済金額は、直ちに収益で認識している。ただし、スワップがヘッジ取引として開始された場合には、決済支払は、当初のヘッジ対象の存続期間に基づき純損益を通じて表示している。

これらの取引からのリスク・エクスポージャーを測定、モニターするために、金利及び通貨スワップを含む全体的な感応度の受容限度を事業活動ごとに定めている。これらのポジションは、フランス通貨金融法典の第L511-13条で定められているように、当行の執行役員会に対し定期的に開示している。

注記1.9　年金、退職及び長期勤続報酬に関する支払義務

退職及び類似行為に対する支払義務の認識及び測定は、フランス国家会計審議会の勧告第2003-R01号に従っている。使用する割引率は、長期政府証券に基づいている。

従業員退職給付制度

退職給付制度は、当行及び従業員が定期拠出金を支払っている様々な機関が管理している。

これらの拠出金は、支払期日が到来する会計年度に費用として認識している。

さらに、ケス・フェデラール・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ（Caisse Fédérale du Crédit Mutuel Centre Est Europe）の従業員は、当行が締結している２件の保険契約により当行が資金拠出している補足的退職給付制度の給付を受けている。第１の契約は、フランス租税一般法典（CGI）の第83条に基づき認められているもので、確定拠出の完全積立型制度に関するものである。第２の契約は、CGI第39条に基づき認められているもので、トランシェB及びCでの補足的確定給付制度である。これらの制度に関する支払義務は、設定した準備金により完全にカバーされている。そのため、当行にはその支払義務が残存することはない。

退職及び長期勤続報酬

将来の退職及び長期勤続報酬は、保険会社である「アスュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル（Assurances du Crédit Mutuel）社」が引き受けた保険契約により全額補償されている。年間の支払保険料は、従業員離職率及び平均余命比率により加重した、各年度の12月31日現在に確定した権利内容を考慮に入れている。

支払義務は、IFRSに従った予測単位積増方式を使用して計算している。考慮する要素には、INSEE TF 00－02保険数理表、従業員離職率、将来の昇給、社会保障拠出率及び現在価値への割引率が含まれている。

12月31日現在で従業員が既に取得している権利に関する支払義務は、保険会社に設定している準備金により完全に補償されている。事業年度中に満期に達して従業員に支払う退職金及び長期勤続報酬は、保険会社から払戻される。

退職金支払義務は、62才に達した時に自己都合で退職する従業員への標準報奨に基づいて決定している。

注記1.10　一般銀行業務リスク基金

この基金は、株主持分に関するCRBF規則第90／02号に従って設定されたもので、世界的な金利リスク・エクスポージャー及びカウンターパーティ・リスク・エクスポージャーを含め、一般銀行業務リスクに対して当行が配分を決定した金額である。

この基金に配分した金額は、61.6百万ユーロとなっており、当会計年度中、この項目の計上に変動はなかった。

注記1.11　引当金

資産項目に関連して設定された引当金は、対応する資産から控除しており、そのため、資産を純額で表示している。オフ・バランスシート・コミットメントに関する引当金は、リスク引当金として計上している。

BFCMは、多くの法的紛争に巻き込まれる可能性があり、紛争の最終的な結果及びその財務上の影響について定期的にレビューし、必要な場合は、必要とみなされる引当金に配分を行っている。

注記1.12　法人税

BFCMは、一部の子会社とともに形成される連結納税グループの主導的会社である。納税グループについて、子会社の税金支払、追加的な会社税金拠出及び源泉徴収税の支払に責任を負っているのは、当行のみである。子会社は、連結納税がない場合に負うことになる税金負債への拠出を行う。会社が納税グループを離れる場合、離脱する会社が、グループに所属していることから生じる追加税金を負担しており、かつこのような状況によりBFCMが支払っている補償金及びその金額が正当化されれば、その会社は、納税グループに所属していたことから生じた追加税金に相当する法定の免責を受けることになる。

「法人税」項目には、以下が含まれる。

- 当期支払法人税、及び連結納税に関連する利得（追加拠出が加算されるもの）
- 上記項目に関する引当金の純繰入及び戻入

当期支払法人税及び追加拠出は、適用される租税規則に従って決定している。有価証券による収益に対する税額控除は個別に認識しておらず、税金費用から直接控除している。

納税引当金は、負債法を使用して計算し、各々の満期に合わせて追加拠出を考慮に入れている。税金引当金は、フランス財務省への債権に対して相殺していない。

2003会計年度の支払法人税に関する訴訟について、2014年12月に国務院の判決が下された。この判決はBFCMにとって不利な内容であったことから、当該税額は費用として計上され、対応する引当金が再計上された。

注記1.13　競争力・雇用目的税額控除（Crédit d'Impôt pour la Compétitivité et l'Emploi-CICE）

競争力・雇用目的税額控除は、2013年２月28日にフランス会計基準審議会が公表した情報に基づいて計上されている。非課税となる税額控除額は、人件費の下位勘定に貸方計上されている。

注記1.14　連結

当行は、CM11グループの連結範囲内で全部連結されている。

注記1.15　税金詐欺及び脱税との戦いに非協力的な国・地域内の営業拠点

当行は、フランス通貨金融法典第L511-45条の対象国又は地域に直接的又は間接的に営業拠点を所有していない。

財政状態計算書への注記

以下の表の数値は千ユーロ単位である。

2.0　固定資産の変動

	2013年12月31日現在の総額	増加	処分	譲渡又は返済	2014年12月31日現在の総額
金融資産	**33,914,187**	129,126	13,692	(4,393,334)	**29,636,287**
有形固定資産	**8,418**	7			**8,425**
無形資産	**3,000**	5,000			**8,000**
合計	**33,925,605**	**134,133**	**13,692**	**(4,393,334)**	**29,652,712**

2.1　固定資産に係る減価償却、償却及び減損

減価償却及び償却

	2013年12月31日現在の減価償却累計額	費用	戻入	2014年12月31日現在の減価償却累計額
金融資産	0			
有形固定資産	1,566	50		**1,616**
無形資産	0			
合計	1,566	**50**	**0**	**1,616**

減損

	2013年12月31日現在の減損引当金	損失	戻入	2014年12月31日現在の減損引当金
金融資産	**169,482**	59,385		**228,867**
有形固定資産	**0**			**0**
無形資産	**0**			**0**
合計	**169,482**	**59,385**	**0**	**228,867**

2.2 残存期間別の債権及び債務の内訳

資産	3ヶ月以下	3ヶ月超 1年まで	1年超 5年まで	5年超及び 永久物	未収利息 及び受取利息	合計
金融機関への貸出金及び債権						
要求払	5,845,088				2	**5,845,090**
定期	14,651,494	14,974,752	46,163,609	23,142,680	366,875	**99,299,410**
顧客への貸出金及び債権						
商業貸出金	218,544					**218,544**
顧客へのその他の貸出金	728,477	356,294	2,726,432	2,411,055	42,453	**6,264,711**
当座貸越勘定	80,964					**80,964**
債券及びその他の利付証券	109,376	1,483,431	19,352,964	6,505,172	112,324	**27,563,267**
うち売買目的証券	5,000	50,000				**55,000**
合計	**21,633,943**	**16,814,477**	**68,243,005**	**32,058,907**	**521,654**	**139,271,986**

不良債権の満期は、5年超とみなしている。

負債	3ヶ月以下	3ヶ月超 1年まで	1年超 5年まで	5年超及び 永久物	未払利息 及び支払利息	合計
金融機関に対する負債						
要求払	14,976,353				40	**14,976,393**
定期	8,082,766	2,570,728	21,957,420	10,853,101	412,852	**43,876,867**
顧客に対する債務						
規制貯蓄勘定						
要求払						**0**
定期						**0**
その他の負債						
要求払	3,065,999					**3,065,999**
定期	102,630	15,323	11,501,289	5,500,000	6,828	**17,126,070**
負債証券						
銀行間市場金融商品及び売買目的金融商品	12,207,582	14,444,966	4,402,994	4,403,823	213,434	**35,672,799**
債券	2,195,000	4,666,476	18,743,594	10,383,530	727,746	**36,716,346**
その他の証券				30,000	2	**30,002**
劣後債		1,100,000	1,800,000	4,603,896	69,933	**7,573,829**
合計	**40,630,330**	**22,797,493**	**58,405,297**	**35,774,350**	**1,430,835**	**159,038,305**

2.3 金融機関への貸出金及び債権の内訳

金融機関への貸出金及び債権	2014年度	純変動	2013年度
要求払	5,845,089	2,994,322	2,850,767
定期	99,299,411	3,017,772	96,281,639
うち回収不能債権	0	0	0
（減損引当金）	*(0)*	*0*	*(0)*

2.4 顧客への貸出金及び債権の内訳

	2014年度		
債権総額から42,452千ユーロの経過利息を除外	総額	うち不良債権	減損引当金
取引先別の内訳			
・法人	6,521,576		
・個人事業主			
・個人	9		
・政府	181		
・非営利団体			
合計	**6,521,766**	**0**	**0**
事業セクター別の内訳			
・農業及び鉱業			
・小売及び卸売	140,578		
・工業	15,195		
・企業向けサービス及び持株会社	182,597		
・個人向けサービス			
・金融サービス	5,689,666		
・不動産サービス	222,699		
・運輸及び通信	269,228		
・区分なし及びその他	1,803		
合計	**6,521,766**	**0**	**0**
地域別の内訳			
・フランス	1,850,466		
・フランス以外欧州	4,671,300		
・その他			
合計	**6,521,766**	**0**	**0**
不良債権はいずれも、回収不能と考えていない。			

2.5 全部連結子会社及びその他の長期株式投資に関するコミットメント

資産

	2014年12月31日 現在の金額	2013年12月31日 現在の金額

金融機関への貸出金及び債権		
要求払	2,125,418	402,463
定期	60,442,312	56,256,733
顧客への貸出金及び債権		
商業貸出金		
顧客へのその他の貸出金	4,790,876	5,068,207
当座貸越勘定		
債券及びその他の利付証券	19,576,422	24,622,759
劣後債権	2,029,904	1,750,158
合計	**88,964,932**	**88,100,320**

負債

	2014年12月31日 現在の金額	2013年12月31日 現在の金額
金融機関に対する負債		
要求払	14,274,867	12,544,617
定期	30,302,971	32,402,127
顧客に対する債務		
規制貯蓄勘定		
要求払		
定期		
その他の負債		
要求払	157,434	151,205
定期	15,001,611	19,257,985
負債証券		
リテール預金証書		
銀行間市場金融商品及び売買目的金融商品	632,266	726,320
債券	4,654,034	4,254,079
その他の負債証券		
劣後債	866,582	1,618,743
合計	**65,889,765**	**70,955,076**

この表には、クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ（Crédit Mutuel Centre Est Europe）グループの連結範囲に含まれている全部連結子会社及びその他の長期株式投資に関して付与したコミットメント及び付与されたコミットメントが含まれている。

2.6　劣後資産の内訳

	2014年12月31日 現在の金額		2013年12月31日 現在の金額	
	劣後金額	うち利益参加型ローン	劣後金額	うち利益参加型ローン
金融機関への貸出金及び債権				
定期	778,279		781,540	37,751
永久	291,000		291,000	
顧客への貸出金及び債権				
顧客へのその他の貸出金	945,000	945,000	700,000	700,000

債券及びその他の利付証券	231,157	119,588	959,212	115,021
合計	**2,245,436**	**1,064,588**	**2,731,752**	**852,772**

2.7 劣後債

	第1回劣後債	第2回劣後債	第3回劣後債	第4回劣後債	
金額	800,000	300,000	300,000	500,000	
満期	2015年9月30日	2015年12月18日	2016年6月16日	2016年12月16日	
	第5回劣後債	**第6回劣後債**	**第7回劣後債**	**劣後ローン**	**下位劣後債**
金額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	500,000	2,103,896
満期	2018年12月6日	2020年10月22日	2024年5月21日	満期の規定なし（永久債）	満期の規定なし（永久債）

条件　利益参加型ローンを除き、劣後ローン及び劣後債は他のすべての負債よりも返済の優先順位が低い。
下位劣後債は、無担保か劣後かを問わず、当行の他のすべての負債に明示的に劣後するため、優先順位が最も低い。

期限前償還オプション　増資に伴う場合を除き、最初の５年間の期限前償還は認められていない。
市中償還又は公開買付け（現金若しくは株式交換）の場合を除き、劣後債について期限前償還は認められていない。
下位劣後債はTier 1資本に類似しているため、期限前償還は制限されている。

劣後債は7,573,829千ユーロ（経過利息を含む。）であった。

2.8 有価証券 ： 売買目的証券、売却可能証券、及び満期保有目的証券の内訳

	売買目的	売却可能	満期保有目的	合計
政府証券及び同等物		15,606,144	512	**15,606,656**
債券及びその他の利付証券	55,000	7,138,850	20,369,417	**27,563,267**
株式及びその他の変動収益証券		291,548		**291,548**
合計	**55,000**	**23,036,542**	**20,369,929**	**43,461,471**

2.9 有価証券：分類変更

	2008年度に分類変更された満期保有目的証券	2014年12月31日現在の期日到来金額	2014年12月31日現在の残存金額	分類変更がなかった場合の未実現損失（減損）	分類変更がなかった場合の回収額
売却可能有価証券	1,318,640	1,243,140	75,500	12	785
合計	**1,318,640**	**1,243,140**	**75,500**	**12**	**785**

「売買目的証券」及び「売却可能有価証券」からの証券の分類変更に関する2008年12月10日のCRC（*Comité de la Réglementation Comptable*、フランス会計規制委員会）規則第2008-17号によって導入された証券取引の会計処理に関するCRB（*Comité de la Réglementation Bancaire*、フランス銀行規制委員会）規則第90-01号に従い、2014年12月31日現在、BFCMは該当する分類変更を行っていない。

2.10 有価証券：売却可能有価証券及び満期保有目的証券の取得価額と売却価額との差異

証券種類	未償却ディスカウント／プレミアム純額	
	ディスカウント	プレミアム
売却可能有価証券		
債券市場	35,037	95,597
短期金融市場	990	440
満期保有目的証券		
債券市場	3,203	2
短期金融市場		10

2.11 有価証券：未実現利益及び損失

売却可能有価証券に係る未実現利益の金額	1,190,862
減損した売却可能有価証券に係る未実現損失の金額	72,298
満期保有目的証券に係る未実現損失の金額	2,134
満期保有目的証券に係る未実現利益の金額	97,074

2.12 有価証券：貸付有価証券関連の債権

	2014年12月31日現在の金額	2013年12月31日現在の金額
政府証券及び同等物	0	0
債券及びその他の利付証券	0	0
株式及びその他の変動収益証券	0	0

2.13 有価証券：買戻条件付貸付有価証券に係る資産及び負債

	資産	負債
金融機関への貸出金及び債権		
要求払		
定期		
顧客への貸出金及び債権		
顧客へのその他の貸出金		
金融機関に対する負債		
要求払		
定期		
顧客に対する債務		
その他の負債		
要求払		
定期		
合計	**0**	**0**

2.14 有価証券：発行体別の債券及びその他の利付証券の内訳

	発行体		未収利息	合計
	政府機関	その他		
政府証券、債券及びその他の利付証券	17,359,043	25,644,311	166,569	**43,169,923**

2.15 有価証券：上場・非上場別の内訳

	上場証券の金額	非上場証券の金額	未収利息	合計
政府証券及び同等物	4,802,451	10,749,960	54,245	**15,606,656**
債券及びその他の利付証券	27,302,610	148,333	112,324	**27,563,267**
株式及びその他の変動収益証券	259,186	32,362		**291,548**
合計	**32,364,247**	**10,930,655**	**166,569**	**43,461,471**

2.16 有価証券：UCITS（EC指令の基準を満たす投資信託）に関する情報

	フランスUCITS	外国UCITS	合計
変動収益証券 - UCITS	3,462	13,978	**17,440**

	累積UCITS	分配UCITS	合計
変動収益証券 - UCITS	3,462	13,978	**17,440**

2.17 有価証券：金融機関の子会社及び関連会社への投資並びに金融機関へのその他の長期株式投資

	2014年12月31日現在の金融機関への投資金額	2013年12月31日現在の金融機関への投資金額
売却可能株式投資及びその他の長期株式投資	1,944,061	1,863,871
子会社及び関連会社株式	3,743,359	3,743,359
合計	**5,687,420**	**5,607,230**

2.18 有価証券：売却可能有価証券に関する情報

2014年12月31日現在、売却可能有価証券を保有していなかった。

2.19 無限責任会社である関連会社

会社名称	登記上の事務所	法的形態
REMA	ストラスブール	フランスのゼネラル・パートナーシップ（SNC）
CM-CIC FONCIERE	ストラスブール	フランスのゼネラル・パートナーシップ（SNC）
STE CIVILE GESTION DES PARTS DANS L'ALSACE	ストラスブール	フランスの投資信託（SCP）

2.20 準備金

	2014年12月31日現在の金額	2013年12月31日現在の金額
法定準備金	132,926	132,663
規制上の及び契約上の準備金	2,259,442	2,056,466
規制準備金		
その他の準備金	9,495	9,495
合計	**2,401,863**	**2,198,624**

2.21 設立費、研究開発費、及びのれん

	2014年12月31日 現在の金額	2013年12月31日 現在の金額
設立費		
創立費		
開業費		
増資及びその他の費用		
研究開発費		
のれん		
その他の無形資産	8,000	3,000
合計	**8,000**	**3,000**

2.22 中央銀行による資金供給の担保として適格な債権

2014年12月31日現在、中央銀行による資金供給の担保として適格な債権は、144,681千ユーロであった。

2.23 未収利息又は未払利息

	未収利息	未払利息
資産		
現金、中央銀行及び郵便銀行への預け金		
政府証券及び同等物	54,243	
金融機関への貸出金及び債権		
要求払	2	
定期	366,875	
顧客への貸出金及び債権		
商業貸出金		
顧客へのその他の貸出金	42,453	
当座貸越勘定		
債券及びその他の利付証券	112,324	
株式及びその他の変動収益証券		
売却可能株式投資及びその他の長期株式投資		
子会社及び関連会社株式		

負債

中央銀行及び郵便銀行からの預り金	
金融機関に対する負債	
要求払	40
定期	412,852
顧客に対する債務	
規制貯蓄勘定	
要求払	
定期	
その他の負債	
要求払	
定期	6,828
負債証券	
リテール預金証書	
銀行間市場金融商品及び売買目的金融商品	213,434
債券	727,746
その他の負債証券	2
劣後債	69,933
合計	**1,430,835**

2.24 その他の資産及びその他の負債

その他の資産

	2014年12月31日 現在の金額	2013年12月31日 現在の金額
条件付購入金融商品		435
証券取引決済勘定	35,359	46,860
その他の債権	2,309,844	3,877,213
繰戻債権		
その他の株式及び同等物		
その他の資金使途		
合計	**2,345,203**	**3,924,508**

その他の負債

	2014年12月31日 現在の金額	2013年12月31日 現在の金額
有価証券に係るその他の負債		
条件付売却金融商品		435
売買目的証券に係る負債		
うち借入証券に係る負債		
証券取引決済勘定	426,836	23,156
全額払込未了証券に係る残存支払		
その他の債務	2,860,976	1,042,552
合計	**3,287,812**	**1,066,143**

2.25 経過勘定

資産	2014年12月31日 現在の金額	2013年12月31日 現在の金額
本社及び支店 - ネットワーク		
現金化勘定		
調整勘定	328,120	3,758
未決算勘定		
ヘッジ取引契約に係る潜在的損失 -		
未決済先渡取引金融商品		
ヘッジ取引契約に係る繰延損失 -		
決済済先渡取引金融商品	84,267	79,379
繰延費用	198,995	138,964
前払費用	15,963	11,269
未収収益	1,492,104	1,637,530
その他の経過勘定	44,484	51,861
合計	**2,163,933**	**1,922,761**

負債	2014年12月31日 現在の金額	2013年12月31日 現在の金額
本社及び支店 - ネットワーク		
現金化勘定	285	332
調整勘定	2,028	176,315
未決算勘定		
ヘッジ取引契約に係る潜在的利益-		
未決済先渡取引金融商品		
ヘッジ取引契約に係る繰延利益-		
決済済先渡取引金融商品	261,773	255,921
繰延収益	65,302	19,053
未払費用	985,592	1,074,056
その他の経過勘定	65,815	117,840
合計	**1,380,795**	**1,643,517**

フランス商法典の第L441-6-1条及び第D441-4条により、会社は納入業者への債務額の満期に関する具体的な情報を提供する必要がある。当社の場合、債務は重要な金額ではなかった。

2.26 負債証券の取得価格と償還価格の差異の未償却残高

	2014年12月31日 現在の金額	2013年12月31日 現在の金額
利付証券に係る発行プレミアム	163,794	170,724
利付証券に係る償還プレミアム	20,151	25,704
合計	**183,945**	**196,428**

2.27 引当金

	2014年12月31日 現在の金額	繰入	戻入	2013年12月31日 現在の金額	戻入までの 期間
関連会社に関するリスク引当金	27,200	13,200		14,000	3年超

退職給付引当金	1,200	80		1,120	３年未満
スワップ引当金	9,298		12,518	21,816	１年未満
税金引当金	0		1,750	1,750	
保証コミットメント引当金	15,858			15,858	３年未満
その他の引当金	866	866	1,194	1,194	１年未満
	54,422	**14,146**	**15,462**	**55,738**	

2.28　ユーロ以外の通貨建資産及び負債のユーロ換算額

資産

	2014年12月31日 現在の金額	2013年12月31日 現在の金額
現金、中央銀行及び郵便銀行への預け金		
政府証券及び同等物		
金融機関への貸出金及び債権	11,789,845	11,081,980
顧客への貸出金及び債権	43,733	54,489
債券及びその他の利付証券		3,606
株式及びその他の変動収益証券	20,940	19,886
不動産開発		
劣後ローン		
売却可能株式投資及びその他の長期株式投資	1,323,011	1,301,433
子会社及び関連会社株式		
無形資産		
有形固定資産		
その他の資産	83,160	81,722
経過勘定	125,329	80,689
外貨建資産合計	**13,386,018**	**12,623,805**
総資産に占める割合	**7.81%**	**7.49%**

負債

	2014年12月31日 現在の金額	2013年12月31日 現在の金額
中央銀行及び郵便銀行からの預り金		
金融機関に対する負債	3,406,175	4,012,219
顧客に対する債務	111,856	1,398,215
負債証券	16,664,799	10,890,958
その他の負債	140,229	59,920
経過勘定	157,361	115,744
引当金		
劣後債		
外貨建負債合計	**20,480,420**	**16,477,056**
総負債に占める割合	**11.95%**	**9.78%**

2.29　リース物件

リース資産

財政状態計算書上の表示科目	当初費用	減価償却及び償却		純額
		当会計年度	累計	
土地	0			0
建物	0	0	0	0
機械設備	0	0	0	0
合計	**0**	**0**	**0**	**0**

リース・コミットメント

財政状態計算書上の表示科目	支払額		未払額				残存購入価格
	当会計年度	累計	1年以内	1年超 5年まで	5年超	合計	
土地と建物	0	0	0	0	0	0	-
機械設備	0	0	0	0	0	0	-
合計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-**

次へ

オフ・バランス・シートへの注記

3.1 コミットメントの担保物として差し入れた資産

	2014年12月31日 現在の金額	2013年12月31日 現在の金額
先渡市場取引に対して担保として差し入れた資産	0	0
その他の差入担保資産	13,216,936	14,198,821
うちBanque de Franceへのもの	*13,216,936*	*11,361,977*
うちSociété de financement de l'économie françaiseへのもの	*0*	*2,836,844*
合計	13,216,936	**14,198,821**

CM-CIC Home Loan SFHは、BFCMの99.99%所有子会社である。その目的は、親会社に代わり、Crédit Mutuel及びCICのネットワークを通じて販売されるモーゲージ及び同等資産により担保される証券を発行することである。契約条項に基づき、BFCMは、一定の事由が発生した場合（所定の水準未満への格下げ、モーゲージ貸出金額の減少等）、CM-CIC Home Loan SFHが発行する証券に係る担保として資産を提供することが必要になる。2014年12月31日現在、かかる手続は不要であった。

3.2 担保物として受け入れた資産

	2014年12月31日 現在の金額	2013年12月31日 現在の金額
先渡市場取引に関して担保として受け入れた資産		
その他の受入担保資産	0	380,860
うちSociété de financement de l'économie françaiseからのもの	*0*	*380,860*
合計	**0**	**380,860**

当行は、フランス通貨金融法典第L 313-42条に従い、債権を担保とする約束手形を発行することでCaisse de Refinancement de l'Habitatから資金を調達している。2014年12月31日現在、譲渡された債権の金額は、9,165,880千ユーロであった。これらの約束手形を担保する住宅ローンは、BFCMがその子会社であるCrédit Mutuel Groupが供与している。係るローンは、同日現在、8,964,131千ユーロであった。

3.3 12月31日現在未決済の外貨建先渡取引

	2014年12月31日 現在の金額		2013年12月31日 現在の金額	
先渡為替取引	資産	負債	資産	負債
ユーロ受取／外貨支払	7,954,245	8,223,939	7,770,434	7,535,580
うち通貨スワップ	*1,818,077*	*1,856,824*	*2,365,192*	*2,205,463*
外貨受取／ユーロ支払	16,538,121	15,972,138	12,371,563	12,790,462
うち通貨スワップ	*6,132,358*	*5,998,321*	*5,073,622*	*5,389,995*
外貨受取／外貨支払	11,521,992	11,470,562	8,294,326	8,271,923
うち通貨スワップ				

3.4　12月31日現在未決済のその他の先渡取引

	2014年12月31日 現在の金額	2013年12月31日 現在の金額
規制市場及び類似市場で実行される金利商品に関わる取引		
確定ヘッジ取引		
うち先物取引の売却		
うち先物取引の購入		
条件付ヘッジ取引		
その他の確定取引		
うち先物取引の売却		
金利商品に関わる店頭取引		
確定ヘッジ取引	273,727,705	285,186,426
うち金利スワップ	*271,122,371*	*282,343,063*
外貨建て金利スワップ	*2,605,334*	*2,843,363*
金利先渡契約の購入		
金利先渡契約の売却		
条件付ヘッジ取引	0	630,000
うちスワップ・オプションの購入		
スワップ・オプションの売却		
うちキャップ及びフロアーの購入	*0*	*315,000*
キャップ及びフロアーの売却	*0*	*315,000*
その他の確定取引	1,138,645	4,122,512
うち金利スワップ	*1,138,645*	*4,118,886*
外貨建て金利スワップ	*0*	*3,626*
その他の条件付取引		
外国為替商品に関わる店頭取引		
条件付ヘッジ取引		
うち外国為替オプションの購入		
外国為替オプションの売却		
金利商品及び外国為替商品以外の金融商品に関わる店頭取引		
確定ヘッジ取引		
うちノン・デリバラブル・フォワードの購入		
ノン・デリバラブル・フォワードの売却		
条件付ヘッジ取引		
うちオプションの購入		
オプションの売却		

3.5　残存期間別の未決済先渡取引の内訳

	2014年12月31日 現在の金額			2013年12月31日 現在の金額		
	1年未満	1年から5年まで	5年超	1年未満	1年から5年まで	5年超
為替取引	29,187,699	6,141,419	702,023	22,705,581	5,376,933	515,451
規制市場で実行される金利商品に関わる取引						
確定取引						
うち先物取引の売却						
うち先物取引の購入						
その他の確定取引						
うち先物取引の売却						
金利商品に関わる店頭取引						
確定取引	41,205,423	70,106,325	163,554,602	50,445,850	58,797,262	180,065,286
うちスワップ	*41,205,423*	*70,106,325*	*163,554,602*	*50,445,850*	*58,797,262*	*180,065,286*
金利先渡契約の購入						
金利先渡契約の売却						
条件付ヘッジ取引				630,000		
うちスワップ・オプションの購入						
スワップ・オプションの売却						
うちキャップ及びフロアーの購入				*315,000*		
キャップ及びフロアーの売却				*315,000*		
その他の条件付取引						
外国為替商品に関わる店頭取引						
条件付ヘッジ取引						
うち外国為替オプションの購入						
外国為替オプションの売却						
その他の先渡商品に関わる店頭取引						
確定取引						
うちノン・デリバラブル・フォワードの購入						
ノン・デリバラブル・フォワードの売却						
条件付き取引						
うちオプションの購入						
オプションの売却						

3.6 全部連結子会社及びその他の長期株式投資に関するコミットメント

付与したコミットメント

	2014年12月31日 現在の金額	2013年12月31日 現在の金額
ファイナンス・コミットメント	8,615,000	8,674,000
保証コミットメント	3,162,294	3,161,262
外国為替コミットメント	3,899,636	5,466,591
先渡金融商品に係るコミットメント	155,641,615	165,291,405
合計	**171,318,545**	**182,593,258**

付与されたコミットメント

	2014年12月31日 現在の金額	2013年12月31日 現在の金額
ファイナンス・コミットメント		
保証コミットメント		3,382
外国為替コミットメント	3,909,873	5,129,423
先渡金融商品に係るコミットメント		
合計	**3,909,873**	**5,132,805**

この表は、クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ（Crédit Mutuel Centre Est Europe）グループの連結範囲に含まれている全部連結子会社及びその他の長期株式投資に関して付与したコミットメント及び付与されたコミットメントを含む。

3.7 デリバティブ商品の公正価値

	2014年12月31日 現在の金額		2013年12月31日 現在の金額	
	資産	負債	資産	負債
金利リスク - ヘッジ会計（マクロ-ミクロ）				
条件付き商品又はオプション商品				
スワップ以外の確定金融商品				
組込デリバティブ	52,076	232,830	85,440	220,259
スワップ	4,620,546	2,325,588	2,924,086	2,153,948
金利リスク - ヘッジ会計適用分を除く				
条件付き商品又はオプション商品				
スワップ以外の確定金融商品				
組込デリバティブ	60,247			
スワップ	13,404,263	13,460,423	12,027,936	12,043,633
外国為替リスク				
条件付き商品又はオプション商品				
スワップ以外の確定金融商品				
スワップ	10,059	3,093	8,448	1,432

この注記は、金融商品の公正価値の開示を求めるCRC規則第2004-14号から第2004-19号までを適用して作成された。デリバティブの公正価値は、市場価値に基づき、又は市場価値がない場合については市場モデルを使用して決定している。

損益計算書への注記

4.1 受取利息及び支払利息

	収益 2014年度	収益 2013年度
金融機関	7,574,805	7,782,950

顧客	180,362	173,498
債券及びその他の利付証券	706,314	651,019
劣後ローン	84,214	87,245
その他の類似収益	19,453	19,749
不良債権に係る利息に関する引当金の戻入（繰入）（純額）		
その他の類似収益に関する引当金の戻入（繰入）（純額）		9,567
合計	**8,565,148**	**8,724,028**

	費用 2014年度	費用 2013年度
金融機関	6,510,424	6,743,180
顧客	324,332	399,311
債券及びその他の利付証券	1,422,885	1,287,497
劣後債	333,487	341,694
その他の類似費用	124,103	116,165
不良債権に係る利息に関する引当金の繰入（戻入）（純額）		
その他の類似費用に関する引当金の繰入（戻入）（純額）		
合計	**8,715,231**	**8,887,847**

4.2 変動収益証券からの収益の内訳

	2014年12月31日 現在の金額	2013年12月31日 現在の金額
売却可能株式及びその他変動収益証券	18,081	13,804
子会社、関連会社、及びその他の長期株式投資	454,055	384,963
中期売却可能証券		
合計	**472,136**	**398,767**

4.3 手数料

	収益 2014年度	収益 2013年度
金融機関	315	8,114
顧客	3,961	5,426
証券取引	115	61
外国為替取引	1	1
提供した金融サービス	39,581	37,503
オフ・バランス・シート取引		
その他	2,000	1,549
手数料に関する引当金の戻入		
合計	**45,973**	**52,654**

	費用 2014年度	費用 2013年度
金融機関	2,413	586
顧客	2	1
証券取引	6,906	7,163
外国為替取引	870	1,033
提供された金融サービス	30,702	29,938
オフ・バランス・シート取引		
その他	2,016	1,601
手数料に関する引当金の繰入		
合計	**42,909**	**40,322**

4.4 売買目的証券に係る損益

	2014年12月31日 現在の金額	2013年12月31日 現在の金額
売買目的証券	125	1,683
外国為替	3,717	4,259
先渡金融商品	(930)	(562)
減損戻入（損失）（純額）	12,518	40,143
合計	**15,430**	**45,523**

4.5 売却可能有価証券及び類似証券に係る損益

	2014年12月31日 現在の金額	2013年12月31日 現在の金額
売却可能有価証券に係る取得費用	(4)	(497)
処分に係る純利得（損失）	18,979	54,246
減損戻入（損失）（純額）	4,960	43,549
合計	**23,935**	**97,298**

4.6 その他の営業収益及び費用

	2014年12月31日 現在の金額	2013年12月31日 現在の金額
その他の営業収益	1,049	2,080
その他の営業費用	(7,458)	(8,822)

合計	**(6,409)**	**(6,742)**

4.7 一般営業費用

	2014年12月31日 現在の金額	2013年12月31日 現在の金額
給料及び賃金	5,712	5,642
退職給付費用	708	690
その他の給与関連費用	1,696	1,674
利益分配及び奨励制度	346	356
給与税及び類似課税	1,218	1,212
その他の租税公課	16,702	12,456
外部サービス	34,219	38,132
一般営業費用に関する引当金の繰入／戻入（純額）	80	
再請求費用	(6,969)	(7,069)
合計	**53,712**	**53,093**

2014年度に人件費に貸方計上された競争力・雇用目的税額控除（CICE）は15,319.81ユーロとなった。

CICEによって特に、規制基準を大きく上回る従業員研修向け資金の維持、あるいは増額、またグループ全体の競争力の向上が可能となった。これは特に以下の要因による。
－デジタル・アプリケーション（タブレット）やポータブルコンピュータでのビデオ会議システムといった新技術への投資。これによって顧客ならびに株主は、アカウント・オフィサーとの密接な接触を維持するだけでなく、労力も節約できるようになっている。
－新たな電話による支払方法及び関連サービスに関するIT開発
－商業セクターの顧客にとって有益な新サービスに関する調査
－国内外の新たな市場の調査に関する、顧客ならびに株主へのサービス提供におけるコスト削減

BFCMの主要な役員に対して支払われた直接的及び間接的報酬合計は、5,734,310.32ユーロであった（2013年度は5,514,357.77ユーロ）。出勤手当は支払われなかった。
関連当事者取引：

・ミシェル・ルーカス氏の取締役会長兼最高経営責任者（CEO）職退任を受けて、2011年5月19日の会合で承認された退職金の支払条件が満たされていることを確認した報酬委員会の勧告に従い、CIC取締役会は、2014年12月11日の会合で同氏に550,000ユーロの退職金を支払うことを決定した。
・2011年5月8日の会合で、BFCM取締役会は、フラディン氏の最高経営責任者（CEO）職退任に際し、役員としての同氏の１年分の報酬にあたる業績連動型退職金、すなわち現時点では1,200,000ユーロ（社会保障費負担金を含む）と見積られる支払義務を承認した。2014年12月31日現在の残高について、引当金が認識された。フラディン氏は役員としての職務の範囲内で、他のBFCM従業員全員と同じ条件の補足的年金制度の適用対象であり、このすべての関与のために保険会社に支払われた拠出金は2014年度において18,173ユーロである。

フランス労働法典第L933-1条から第L933-6条に従って従業員が稼得した個人職業訓練受講権（*Droit individuel à la formation*）（DIF）時間は、計2,698時間であった。

法定監査人に関する2008年11月30日の政令第2008-1487号に従い、法定監査について支払われた報酬は、678,791.91ユーロであった。直接関連する助言及びその他のサービスに関する報酬は、779,052ユーロであった。

4.8 貸倒引当金繰入／戻入（純額）

	2014年12月31日 現在の金額	2013年12月31日 現在の金額
債権に係る引当金の繰入		(10,470)
債権に係る引当金の戻入	136	10
引当金によりカバーされている回収不能債権に係る損失	(136)	
合計	**0**	**(10,460)**

4.9 固定資産に係る損益

	2014年12月31日 現在の金額	2013年12月31日 現在の金額
有形固定資産に係る損益		6
金融資産に係る損益	88,437	(20,218)
固定資産に係る減損戻入（損失）	(59,385)	(13,253)
引当金の戻入（繰入）	(13,200)	(14,000)
合計	**15,852**	**(47,465)**

4.10 法人税の内訳

	2014年12月31日 現在の金額	2013年12月31日 現在の金額
(A) 経常利益に係る税金	3,783	6,731
(B) 特別損益項目に係る税金		
(C) 連結納税の効果	(48,697)	(41,652)
(A＋B＋C) 当年度の法人税	(44,914)	(34,921)
法人税に係る引当金の繰入		
法人税に係る引当金の戻入	(1,750)	(108)
当年度の法人税合計	**(46,664)**	**(35,029)**

過去5年間の財務業績の要約

（単位：ユーロ）

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
1．会計年度末の株式資本					
a) 資本金	1,302,192,250.00	1,324,813,250.00	1,326,630,650.00	1,329,256,700.00	1,573,379,650.00
b) 発行済普通株式数	26,043,845	26,496,265	26,532,613	26,585,134	31,467,593 (a)
c) 株式の額面価額	50 ユーロ	50 ユーロ	50 ユーロ	50 ユーロ	50 ユーロ
d) 発行済（無議決権）優先株式数					
2．経営成績					
a) 銀行業務純益、証券投資収益、及びその他の収益	222,520,610.80	374,735,749.37	613,947,145.96	383,360,600.79	358,072,278.38
b) 税金、利益分配、減価償却、償却、及び引当金控除前の利益	284,102,040.62	485,783,259.18	404,393,723.58	220,719,959.14	379,019,568.48
c) 法人税	-11,742,875.03 注	-41,469,790.81	-14,371,909.94	-34,921,389.62	-44,913,762.15
d) 利益分配	93,768.43	120,989.88	62,577.07	91,347.06	80,817.13
e) 税金、利益分配、減価償却、償却、及び引当金控除後の利益	302,074,929.32	289,765,321.77	649,396,490.02	311,481,573.22	371,064,805.48
f) 分配利益	0.00	52,463,198.60	70,263,445.09	130,116,946.54	130,590,510.95
3 一株当たり利益					
a) 税金及び利益分配控除後、減価償却、償却及び引当金控除前の利益	11.36	19.89	15.78	9.61	13.47
b) 税金、利益分配、減価償却、償却及び引当金控除後の利益	11.60	10.94	24.48	11.72	11.79
c) 一株当たり配当	0.00	2.00	2.65	4.90	4.15
		0.83	1.33	2.04	
4 従業員					
a) 当年度の平均従業員数	27	26	27	27	27
b) 給与費用	7,300,519.96	4,859,236.29	5,328,750.54	5,641,794.04	5,711,747.91
c) 従業員給付（社会保障、給付制度）	2,567,884.95	2,004,643.97	2,281,964.98	2,381,796.54	2,403,577.71

(a)：2014年8月1日の増資後、31,467,593株は事業年度を通して配当受給権を有する。

（注）2001年から適用されたCRC（*Comité de la Réglementation Comptable*、フランス会計規制委員会）規則第2000-03号に従い、上記の法人税の金額には、当期税金及び関連する引当金の変動が含まれている。

子会社及び関連会社に関する情報

単位：千ユーロ

A. 総帳簿価額がBFCMの資本金の１％（15,733,796ユーロ）を超える子会社、関連会社、及びその他の長期株式投資に関する詳細な情報	2013年12月31日現在の資本金		2013年12月31日現在の資本金及び未処分利益以外の株主資本		2014年12月31日現在の保有資本の割合	2014年12月31日現在の保有投資の帳簿価額		2014年12月31日現在当行が供与している貸出金及び前渡金の残高	2014年12月31日現在当行が供与している保証及び担保	2013年12月31日現在の収益		2013年12月31日現在の当期純利益（損失）		2014年12月31日現在当行が受領した純配当	注記
						総額	純額								
1）子会社（50%超を所有）															
VENTADOUR INVESTISSEMENT 1, SA パリ	600,000		-11,958		100	600,294	600,294	426,400	0	0	(3)	36,309		10,900	
CM AKQUISITIONS GmbH デュッセルドルフ	200,225		197,505		100	200,225	200,225	4,670,000	0	8,067		124,771		0	
CREDIT MUTUEL-CIC Home Loan SFH（旧CM-CIC COVERED BONDS）SA パリ	220,000		2,785		100	220,000	220,000	4,419,531	0	1,603	(4)	334		0	
GROUPE REPUBLICAIN LORRAIN COMUNICATION, SAS ワピー	1,512		41,024		100	94,514	8,014	11,651	0	4,610		-119		0	
CIC IBERBANCO, SA à Directoire et Conseil de Surveillance パリ	25,143		46,675		100	84,998	84,998	48,955	0	21,940	(4)	2,861		82	
EBRA, SAS ウードモン	40,038		-183,767		100	40,037	0	227,487	0	1,858		-4,087		0	
FIVORY (旧 BCMI ILE-DE-France), SA パリ	15,200		3,892		100	19,041	19,041	0	0	17	(4)	-11		0	
CM-CIC IMMOBILIER（旧ATARAXIA）, SAS, オルヴォー	31,760		46,440		100	80,986	80,986	6,769	0	3,250		516		155	
BANQUE EUROPEENNE DU CREDIT MUTUEL, BECM, SAS ストラスブール	108,802		536,963		96.08	244,722	244,722	4,070,218	5,150,000	205,409	(4)	73,030		21,116	
SAP ALSACE (旧 SFEJIC), SAS ミュルーズ	10,210		-49,257		95.68	15,953	0	5,502	0	1,590		-1,493		0	
SOCIETE DU JOURNAL L'EST REPUBLICAIN, SA ウードモン	2,400		-26,786		92.04	83,909	49,309	0	0	93,904		-2,212		0	
CREDIT INDUSTRIEL ET COMMERCIAL, SA パリ	608,440		9,782,000		72.73	2,945,749	2,945,749	37,726,462	6,270,744	4,466,000	(4)	845,000		193,605	連結
COFIDIS PARTICIPATION, SA, ヴィルヌーヴ＝ダスク	116,062		1,024,758		54.63	1,027,701	1,027,701	8,018,657	0	1,100,937	(4)	115,144		56,623	連結
GROUPE DES ASSURANCES DU CREDIT MUTUEL, SA ストラスブール	1,118,793		4,199,201		52.81	974,661	974,661	0	0	10,022,067		555,587		129,590	連結
SPI（SOCIETE PRESSE INVESTISSEMENT）, SA ウードモン	77,239		-10,506		50.96	75,200	75,200	0	0	0	(3)	13,451		0	
2）関連会社（10%から50%を所有）															
TARGOBANK スペイン（旧BANCO POPULAR HIPOTECARIO）, マドリード	176,045		110,113		50	312,500	312,500	0	10,642	94,446	(4)	19,052		0	
BANQUE DU GROUPE CASINO, SA サン＝テティエンヌ	23,470		78,262		50	88,570	88,570	646,932	265,000	80,073	(4)	716		0	連結
CM-CIC LEASE, SA パリ	64,399		32,677		10.34	47,779	47,779	3,488,382	25,616	18,962	(4)	4,542		1,738	
BANQUE MAROCAINE DU COMMERCE EXTERIEUR, カサブランカ	1,794,634	(1)	15,738,221	(1)	26.21	1,132,993	1,132,993	0	0	9,891,026	(1)	1,880,603	(1)	14,500	連結
CAISSE DE REFINANCEMENT DE L'HABITAT, SA パリ	299,807		11,393		22.25	124,734	124,734	0	434,384	3,730	(4)	632		0	
BANQUE DE TUNISIE チュニス	115,000	(2)	386,510	(2)	34	203,974	203,974	0	0	182,158	(2)	86,590	(2)	5,738	連結
CLUB SAGEM, SAS パリ	75,622		150,897		10.34	48,026	48,026	0	0	0	(3)	37,912		0	
3）その他（10%未満を所有）															
BANCO POPULAR ESPAGNOL, マドリード	948,276		10,651,919		4.03	521,069	496,069	0	0	3,706,650	(4)	328,149		5,197	連結

(1) 単位は千モロッコ・ディルハム（MAD）
(2) 単位は千チュニジア・ディナール（TND）
(3) 当該企業の収益は「該当なし」
(4) 金融機関の場合は銀行業務純益（NBI）

B. 子会社、関連会社、及びその他の長期株式投資に関する一般情報	2013年12月31日現在の資本金	2013年12月31日現在の資本金及び未処分利益以外の株主資本	2014年12月31日現在の保有資本の割合	2014年12月31日現在の保有投資の帳簿価額		2014年12月31日現在当行が供与している貸出金及び前渡金の残高	2014年12月31日現在当行が供与している保証及び担保	2013年12月31日現在の収益	2013年12月31日現在の当期純利益(損失)	2014年12月31日現在当行が受領した純配当
				総額	純額					
1) 上記A欄に記載されていない子会社										
a) フランス子会社（合算）				54,292	37,933	54,723	0			633
うちSNC Rema（ストラスブール）				305	305	0	0			28
b) 外国子会社（合算）				0	0					
2) 上記A欄に記載されていない関連会社										
a) フランス関連会社（合算）				19,195	12,093	4,965	0			8,833
うちSociété de Gestion des Parts du Crédit Mutuel dans le Journal "L'Alsace",Société Civile（ストラスブール）				6,604	0					
b) 外国関連会社（合算）				3,430	680	1,300	0			4,800
3) 上記A欄に記載されていないその他の投資										
a) フランス会社へのその他の投資（合算）				21,942	21,375	0	0			545
a) 外国企業へのその他の投資（合算）				586	586	0	0			0

次へ

V.3 – ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

Bilan IFRS (en millions d'euros)

Actif

	31/12/2015	31/12/2014	Notes
Caisse, Banques centrales	9 853	23 341	4a
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	26 392	29 206	5a, 5c
Instruments dérivés de couverture	5 195	5 931	6a, 5c, 6c
Actifs financiers disponibles à la vente	100 324	91 290	7a, 5c
Prêts et créances sur les établissements de crédits	86 879	61 586	4a
Prêts et créances sur la clientèle	190 903	179 105	8a
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	791	599	6b
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	11 385	10 943	9
Actifs d'impôts courants	596	649	13a
Actifs d'impôts différés	780	803	13b
Comptes de régularisation et actifs divers	14 509	13 908	14a
Actifs non courants destinés à être cédés	116	0	3e
Participations dans les entreprises mises en équivalence	2 455	2 514	15
Immeubles de placement	1 834	1 867	16
Immobilisations corporelles	1 870	1 805	17a
Immobilisations incorporelles	700	808	17b
Ecarts d'acquisition	3 932	3 891	18
Total de l'actif	**459 515**	**428 244**	

Passif

	31/12/2015	31/12/2014	Notes
Banques centrales	0	59	4b
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	12 859	16 351	5b, 5c
Instruments dérivés de couverture	5 733	6 670	6a, 5c, 6c
Dettes envers les établissements de crédit	49 290	35 336	4b
Dettes envers la clientèle	162 041	148 174	8b
Dettes représentées par un titre	105 176	105 245	18
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	- 676	- 1 364	6b
Passifs d'impôts courants	389	354	12a
Passifs d'impôts différés	1 018	1 163	12b
Compte de régularisation et passifs divers	11 500	11 387	13b
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés	130	0	3e
Provisions techniques des contrats d'assurance	76 835	73 310	20
Provisions	1 824	2 050	21
Dettes subordonnées	6 741	7 143	22
Capitaux propres totaux	**25 653**	**22 367**	
Capitaux propres part du Groupe	**21 843**	**18 704**	
Capital et réserves liées	6 197	4 788	23a
Réserves consolidées	12 816	11 570	23a
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	1 287	962	23c
Résultat de l'exercice	1 542	1 384	
Intérêts minoritaires	**3 810**	**3 663**	
Total du passif	458 515	428 244	

Compte de résultat – IFRS (en millions d'euros)

	31/12/2015	31/12/2014	Notes IFRS
Intérêts et produits assimilés	12 844	14 736	25
Intérêts et charges assimilées	- 9 014	- 10 988	25
Commissions (produits)	3 254	2 854	26
Commissions (charges)	- 1 004	- 769	26
Gains nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	676	436	27
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	412	146	28
Produits des autres activités	13 188	12 910	29
Charges des autres activités	- 11 137	- 10 869	29
Produit net bancaire IFRS	**9 219**	**8 456**	
Charges générales d'exploitation	- 5 172	- 4 979	30a, 30b
Dot/Rep sur amortissements et provisions des immos corporelles et incorporelles	- 286	- 270	30c
Résultat brut d'exploitation IFRS	**3 761**	**3 206**	
Coût du risque	- 696	- 748	31
Résultat d'exploitation IFRS	**3 065**	**2 458**	
Quote-part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence	59	87	15
Gains ou pertes sur autres actifs	- 14	1	32
Variations de valeur des écarts d'acquisition	- 90	- 21	33
Résultat avant impôt IFRS	**3 020**	**2 525**	
Impôts sur les bénéfices	- 1 120	- 824	34
Gains et pertes nets d'impôts sur actifs abandonnés	- 23		3e
Résultat net	**1 877**	**1 701**	
Intérêts minoritaires	335	317	
Résultat net - part du groupe	**1 542**	**1 384**	
Résultat par action en euros*	**47,28**	**47,69**	**34**

* Le résultat dilué par action est identique au résultat par action

État du résultat net et des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres (en millions d'euros)

	31/12/2015	31/12/2014	Notes IFRS
Résultat net	**1 877**	**1 701**	
Ecarts de conversion	79	67	
Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente	172	519	
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	- 2	6	
Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	- 1	53	
Total des gains et pertes recyclables comptabilisés directement en capitaux propres	**248**	**644**	
Ecarts actuariels sur les régimes à prestations définies	47	- 77	
Total des gains et pertes non recyclables comptabilisés directement en capitaux propres	**47**	**- 77**	**23c, 23d**
Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	**2 172**	**2 268**	
dont part du groupe	*1 867*	*1 808*	
dont part des intérêts minoritaires	*305*	*461*	

Les rubriques relatives aux gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sont présentées pour leur montant net d'impôt.

Tableau de variation des capitaux propres (en millions d'euros)

	Capital	Primes	Réserves[1]
Capitaux propres au 31 décembre 2013	**1 329**	**759**	**10 462**
Affectation du résultat de l'exercice précédent			1 211
Augmentation de capital	244	2 456	
Distribution de dividendes			- 130
Changement dans les participations dans les filiales sans perte de contrôle			53
Sous-total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	**244**	**2 456**	**1 134**
Résultat consolidé de la période			
Variations de juste valeur des actifs disponibles à la vente			
Variation des écarts actuariels			
Variation des taux de conversion			
Sous-total	**0**	**0**	**0**
Effets des acquisitions et des cessions sur les intérêts minoritaires			
Autres variations	- 0	- 0	- 25
Capitaux propres au 31 décembre 2014	**1 573**	**3 215**	**11 570**
Capitaux propres au 1er janvier 2015	*1 573*	*3 215*	*11 570*
Impact de l'application de l'interprétation d'IFRIC 21			*21*
Capitaux propres au 1er janvier 2015 retraités	**1 573**	**3 215**	**11 592**
Affectation du résultat de l'exercice précédent			1 384
Augmentation de capital	115	1 294	
Distribution de dividendes			- 131
Changement dans les participations dans les filiales sans perte de contrôle			
Sous-total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	**115**	**1 294**	**1 253**
Résultat consolidé de la période			
Variations de juste valeur des actifs disponibles à la vente			
Variation des écarts actuariels			
Variation des taux de conversion			
Sous-total	**0**	**0**	**0**
Effets des acquisitions et des cessions sur les intérêts minoritaires			0
Autres variations			- 29
Capitaux propres au 31 décembre 2015	**1 689**	**4 509**	**12 816**

1. Les réserves sont constituées au 31 décembre 2015 par la réserve légale pour 152 millions d'euros, les réserves statutaires pour 2491 millions d'euros, et les autres réserves pour 10193 millions d'euros.

Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres				Résultat net - part du groupe	Capitaux propres - part du groupe	Intérêts minoritaires	Total capitaux propres consolidés
Ecarts de conversion	Actifs disponibles à la vente	Instruments dérivés de couverture	Ecarts actuariels				
- 31	722	- 25	- 127	1 211	14 300	3 486	17 786
				- 1 211	0		0
					2 700		2 700
					- 130	- 139	- 270
					53	- 109	- 56
0	**0**	**0**	**0**	**- 1 211**	**2 623**	**- 249**	**2 374**
				1 384	1 384	317	1 701
	405	2			407	145	552
			- 75		- 75	- 2	- 77
91					91	1	92
91	**405**	**2**	**- 75**	**1 384**	**1 807**	**461**	**2 268**
					0	- 37	- 37
0	0	0	0	- 0	- 25	1	- 24
60	**1 127**	**- 23**	**- 202**	**1 384**	**18 704**	**3 663**	**22 367**
60	*1 127*	*- 23*	*- 202*	*1 384*	*18 704*	*3 663*	*22 367*
					21	*4*	*25*
60	1 127	- 23	- 202	1 384	18 725	3 667	22 393
				- 1 384	0		0
					1 409		1 409
					- 131	- 125	- 256
					0	- 29	- 29
0	0	0	0	- 1 384	1 279	- 154	1 125
				1 542	1 542	335	1 877
	195	1			197	- 37	160
			45		45	2	47
83					83	5	88
83	195	1	45	1 542	1 867	305	2 172
					0	0	0
		- 0			- 29	- 8	- 37
142	**1 323**	**- 22**	**- 157**	**1 542**	**21 842**	**3 810**	**25 653**

Tableau des flux de trésorerie nette (en millions d'euros)

	2015	2014
Résultat net	1 877	1 701
Impôt	1 120	824
Résultat avant impôts	**2 997**	**2 525**
+/- Dotations nettes aux amortissement des immobilisations corporelles et incorporelles	294	265
- Dépréciation des écarts d'acquisition et des autres immobilisations	133	- 19
+/- Dotations nettes aux provisions	- 99	8
+/- Quote-part de résultat liée aux sociétés mises en équivalence	- 59	- 87
+/- Perte nette/gain net des activités d'investissement	- 28	1
+/- /charges des activités de financement	0	0
+/- Autres mouvements	4 261	- 1 042
= Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts et des autres ajustements	**4 503**	**- 875**
+/- Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	4 851	13 865
+/- Flux liés aux opérations avec la clientèle	3 219	- 6 368
+/- Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs financiers	- 9 727	- 2 276
+/- Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs non financiers	- 392	1 107
- Impôts versés	- 1 022	- 636
= Diminution/ nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles	**- 3 072**	**5 693**
Total flux net de trésorerie généré par l'activité opérationnelle	**4 428**	**7 342**
+/- Flux liés aux actifs financiers et aux participations	23	14
+/- Flux liés aux immeubles de placement	14	- 210
+/- Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	- 263	- 129
Total flux net de trésorerie lié aux activités d'investissement	**- 226**	**- 325**
+/- Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires	1 153	2 431
+/- Autres flux nets de trésorerie provenant des activités de financement	- 1 042	3 633
Total flux net de trésorerie lié aux opérations de financement	**110**	**6 064**
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et assimilée	**425**	**417**
Augmentation/ nette de la trésorerie et des équivalents de trésorerie	**4 738**	**13 498**
Flux net de trésorerie généré par l'activité opérationnelle	4 428	7 342
Flux net de trésorerie lié aux opérations d'investissement	- 226	- 325
Flux net de trésorerie lié aux opérations de financement	110	6 064
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie	425	417
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture	**26 488**	**12 990**
Caisse, banques centrales, CCP	23 282	14 310
Comptes et prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit	3 206	- 1 320
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture	**31 226**	**26 488**
Caisse, banques centrales, CCP	9 853	23 282
Comptes et prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit	21 373	3 206
Variation de la trésorerie nette	**4 738**	**13 498**

Notes annexes aux comptes consolidés

Note 1 Principes et méthodes comptables

Note 1.1 Référentiel comptable

En application du règlement (CE) 1606/2002 sur l'application des normes comptables internationales et du règlement (CE) 1126/2008 sur leur adoption, les comptes consolidés de l'exercice sont établis conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté par l'Union Européenne au 31 décembre 2015. Ce référentiel IFRS comprend les normes IAS 1 à 41, les normes IFRS 1 à 8 et IFRS 10 à 13, ainsi que leurs interprétations SIC et IFRIC adoptées à cette date. Ce référentiel est disponible sur le site de la Commission européenne : http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm. Aucune norme non adoptée par l'Union Européenne n'est appliquée.

Les états financiers sont présentés suivant le format préconisé par la recommandation n°2013-04 de l'Autorité des Normes Comptables relative aux états de synthèse IFRS. Ils respectent les normes comptables internationales telles qu'adoptées par l'Union européenne.

Les informations relatives à la gestion des risques requises par la norme IFRS 7 font l'objet d'un chapitre dédié du rapport de gestion.

Normes et interprétations appliquées depuis le 1er janvier 2015

Les amendements adoptés par l'Union européenne sont sans impact significatif sur les états financiers. Ils sont notamment relatifs à :
– IFRS 3 : exclusion du champ d'application pour les comptes d'un partenariat (pas de cas) ;
– IFRS 3 et IAS 40 : précision sur la norme à appliquer pour l'acquisition d'immeuble de placement ;
– IFRS 13 : champ d'application de l'approche portefeuille ;
– Interprétation IFRIC 21 : Taxes prélevées par une autorité publique. L'impact de première application est présenté dans le tableau des variations des capitaux propres.

Normes et interprétations adoptées par l'Union européenne et non encore appliquées du fait de la date de survenance

Normes	Sujet concerné	Date d'application obligatoire	Conséquences de l'application
IAS 1	Initiative sur l'information à fournir	01/01/2016	Limitée
IAS 19	Cotisation des membres du personnel	01/01/2016	Non concerné
IAS16 / IAS 38	Immobilisations corporelles et incorporelles – clarifications sur le mode d'amortissement fondé sur le revenu	01/01/2016	Non concerné
IFRS 11	Comptabilisation des acquisitions dans une opération conjointe. Comptabilisation de l'accroissement du pourcentage d'intérêt d'un co-participant dans une entreprise commune.	01/01/2016	Non concerné

Norme IFRS 9 – Instruments Financiers

La norme IFRS 9 publiée par l'IASB est appelée à remplacer la norme IAS 39 Instruments financiers : comptabilisation et évaluation. Elle définit de nouvelles règles en matière de classement et d'évaluation des instruments financiers, de dépréciation du risque de crédit des actifs financiers et de comptabilité de couverture, hors opérations de macro-couverture.

Elle n'a pas encore été adoptée par l'Union européenne au 31 décembre 2015 et entrera en vigueur de manière obligatoire pour les exercices ouverts à compter du 1er janvier 2018. Elle n'est donc pas appliquée au 31 décembre 2015.

Pour sa partie relative à la dépréciation du risque de crédit, elle répond aux critiques soulevées par le modèle de pertes de crédit avérées de la norme IAS 39 d'une comptabilisation trop tardive et trop faible des pertes de crédit. Elle permet de passer d'un provisionnement de pertes de crédit avérées à un provisionnement de pertes de crédit attendues. Les dépréciations seront constatées, pour les actifs financiers n'ayant pas fait l'objet d'indications objectives de pertes à titre individuel, à partir d'historique de pertes observées mais aussi de prévisions raisonnables et justifiables des flux futurs de trésorerie.

Cette approche du risque de crédit plus prospective est déjà prise en compte, pour partie, lorsque des provisions collectives sont actuellement constatées sur des portefeuilles homogènes d'actifs financiers en application de la norme IAS 39.

Le Groupe a lancé le chantier en mode projet au deuxième trimestre 2015 regroupant les différents acteurs (finance, risques, informatique,...). Il intègre l'ensemble des activités concernées du Groupe, y compris les assurances pour lesquelles un report de l'application de la norme est encore en discussion au niveau de l'IASB et de l'UE, compte tenu des interactions avec la future norme IFRS 4.

A ce stade du projet de mise en œuvre de la norme IFRS 9 essentiellement consacré à l'analyse de la norme, il n'est pas possible de chiffrer les impacts financiers potentiels de l'adoption de la norme.

Note 1.2 Périmètre et méthodes de consolidation

• Périmètre de consolidation

Les principes généraux d'inclusion d'une entité dans le périmètre sont définis par IFRS 10, IFRS 11 et IAS28R.

Le périmètre de consolidation est composé :

– **Des entités contrôlées** : il y a présomption de contrôle exclusif lorsque le groupe détient le pouvoir sur l'entité, est exposé ou a droit à des rendements variables en raison de ses liens avec l'entité, et a la capacité d'exercer son pouvoir sur l'entité de manière à influer sur les rendements qu'il obtient. Les comptes des entités contrôlées sont consolidés par intégration globale.

– **Des entités sous contrôle conjoint** : le contrôle conjoint est le partage contractuellement convenu du contrôle exercé sur une entité, qui n'existe que dans le cas où les décisions concernant les activités clés requièrent le consentement unanime des parties partageant le contrôle. Deux parties ou plus qui exercent un contrôle conjoint constituent un partenariat, qui est soit une entreprise commune, soit une coentreprise :

• une entreprise commune est un partenariat dans lequel les parties qui exercent le contrôle conjoint ont des droits sur les actifs, et des obligations au titre des passifs, relatifs à l'entité : il s'agit de comptabiliser les actifs, passifs, produits et charges relatifs aux intérêts détenus dans l'entité,

• une coentreprise est un partenariat dans lequel les parties qui exercent un contrôle conjoint ont des droits sur l'actif net de l'entité : la coentreprise est comptabilisée selon la méthode de la mise en équivalence.

L'ensemble des entités sous contrôle conjoint du Groupe sont des coentreprises au sens d'IFRS 11.

– **Des entités sous influence notable** : il s'agit des entités qui ne sont pas contrôlées par l'entité consolidante mais sur lesquelles il existe un pouvoir de participation aux politiques financière et opérationnelle. Les titres des entités dans lesquelles le Groupe exerce une influence notable sont mis en équivalence.

Les entités contrôlées ou sous influence notable qui ne présentent pas un caractère significatif par rapport aux comptes consolidés sont exclues du périmètre de consolidation. Cette situation est présumée lorsque le total de bilan ou le résultat d'une société n'a pas d'impact supérieur à 1 % sur l'équivalent consolidé ou sous-consolidé (en cas de consolidation par palier). Ce critère quantitatif n'est que relatif ; une entité peut être incluse dans le périmètre de consolidation nonobstant ce seuil, lorsque son activité ou son développement escompté lui confère la qualité d'investissement stratégique.

Les participations comprises entre 20 % et 50 % détenues par des sociétés de capital développement et sur lesquelles est exercé un contrôle conjoint ou une influence notable sont exclues du périmètre de consolidation et sont comptabilisées en juste valeur par résultat sur option.

Variations du périmètre

Les évolutions du périmètre au 31 décembre 2015 sont les suivantes :

Entrées dans le périmètre

Aseroramineto en Seguros y Reaseguros SA, Atlantis Aserores SL, Atlantis Correduria de Seguros y Consultoria Acturial SA, Atlantis Seguros, Atlantis Vida, Banco Banif Mais SA Espagne, Banco Banif Mais SA Slovaquie, Banco Cofidis SA, Banco Cofidis SA (Spółka Akcyjna) Oddział w Polsce, Banif Plus Bank, Centax SPA, CM-CIC Bail Espagne, Cofidis SGPS SA, GACM Espana, Margem-Mediação Seguros Lda.

Fusions / absorptions

Pasche Finance SA avec Banque Pasche, Divhold avec Banque du Luxembourg, Sofemo avec Cofidis France, Centax SAP avec Cofidis Italie, Dernières Nouvelles de Colmar et Alsace Média Participation avec Dernières Nouvelles d'Alsace, Massimob et Massimob Property avec Foncière Massena.

Sorties du périmètre

BFCM Francfort, Serficom Brasil Gestao de Recursos Ltda,Serficom Family Office Brasil Gestao de Recursos Ltda, Serficom Family Office SA, Trinity SAM.

Changement de dénomination

CM-CIC Capital Finance devient CM-CIC Investissement, CM-CIC Investissement devient CM-CIC Investissement SCR, CM-CIC Capital Innovation devient CM-CIC Innovation, Est Bourgogne Rhône-Alpes (EBRA) devient Société d'Investissement Médias (SIM), RACC Seguros devient Amgen Seguros Generales Compañia de Seguros y Reaseguros SA.

• Méthodes de consolidation

Les méthodes de consolidation utilisées sont les suivantes :

Intégration globale

Cette méthode consiste à substituer à la valeur des titres chacun des éléments d'actif et de passif de chaque filiale et à isoler la part des intérêts minoritaires dans les capitaux propres et dans le résultat. Elle s'applique pour toutes les entités sous contrôle, y compris celles à structure de comptes différente, que l'activité se situe ou non dans le prolongement de celle de l'entité consolidante.

Mise en équivalence

Il s'agit de substituer à la valeur des titres la quote-part du groupe dans les capitaux propres et le résultat des entités concernées. Elle s'applique pour toutes les entités sous contrôle conjoint, qualifiées de co-entreprises ou pour toutes les entités sous influence notable.

• Date de clôture

Toutes les sociétés du groupe incluses dans le périmètre de consolidation arrêtent leurs comptes sociaux au 31 décembre.

• Elimination des opérations réciproques

Les comptes réciproques ainsi que les profits résultant de cessions entre les entités du groupe et ayant une incidence significative au niveau des comptes consolidés sont éliminés.

• Conversion des comptes en devises étrangères

Concernant les comptes des entités étrangères exprimés en devises, le bilan est converti sur la base du cours de change officiel à la date de clôture. La différence sur le capital, les réserves et le report à nouveau est inscrite dans les capitaux propres, dans le compte "Réserves de conversion". Le compte de résultat est converti sur la base du cours moyen de l'exercice (le Groupe considère que la différence avec l'application du cours aux dates de transaction n'est pas significatif en l'occurrence). Les différences de conversion en résultant sont inscrites directement dans le compte "Réserves de conversion". Cet écart est réintégré en résultat en cas de cession ou de liquidation de tout ou partie de la participation détenue dans l'entité étrangère.

• Ecarts d'acquisition

Ecarts d'évaluation

A la date de prise de contrôle d'une nouvelle entité, les actifs, les passifs, ainsi que les passifs éventuels d'exploitation sont évalués à leur juste valeur. Les écarts d'évaluation correspondant à la différence entre la valeur comptable et la juste valeur sont comptabilisés.

Ecarts d'acquisition

Conformément à IFRS 3R, à la date de prise de contrôle d'une nouvelle entité, les actifs et les passifs ainsi que les passifs éventuels identifiables de l'entité acquise, qui satisfont aux critères de comptabilisation des normes IFRS, sont évalués à leur juste valeur à la date d'acquisition, à l'exception des actifs non courants classés comme actifs détenus en vue de la vente, qui sont comptabilisés pour le montant le plus faible entre la juste valeur nette des coûts de vente et leur valeur nette comptable. IFRS 3R permet la comptabilisation d'un écart d'acquisition total ou partiel, le choix s'effectuant pour chaque regroupement. Dans le premier cas, les intérêts minoritaires sont évalués à la juste valeur (méthode dite du goodwill total); dans le second, ils sont basés sur leur quote-part dans les valeurs attribuées aux actifs et passifs de l'acquise (goodwill partiel). Si l'écart d'acquisition est positif, il est inscrit à l'actif et s'il est négatif, il est comptabilisé immédiatement en résultat, en "Variations de valeur des écarts d'acquisition".

Dans le cas d'une augmentation/diminution du pourcentage d'intérêt du Groupe dans une entité déjà contrôlée, l'écart entre le coût d'acquisition/prix de cession des titres et la quote-part de capitaux propres consolidés que ces titres représentent à la date de leur acquisition/cession est comptabilisé en capitaux propres.

Les écarts d'acquisition sont présentés sur une ligne distincte du bilan pour les sociétés intégrées globalement et au sein du poste "participations dans les entreprises mises en équivalence" lorsque les entités sont consolidées selon cette méthode.

Les écarts d'acquisitions n'intègrent pas les coûts directs liés aux acquisitions qui selon IFRS3R, sont comptabilisés en résultat.

Le Groupe procède régulièrement et au moins une fois par an à des tests de dépréciation des écarts d'acquisition. Ils ont pour objectif de s'assurer que les écarts d'acquisition ne subissent pas une dépréciation. Si la valeur recouvrable de l'unité génératrice de trésorerie (UGT) à laquelle est affectée l'écart d'acquisition est inférieure à sa valeur comptable, une dépréciation est comptabilisée à hauteur de la différence. Cette dépréciation, constatée en résultat, est irréversible. En pratique, les UGT sont définies par rapport aux lignes métiers selon lesquelles le Groupe suit son activité.

• Intérêts minoritaires

Les intérêts minoritaires correspondent aux participations ne donnant pas le contrôle telles que définies par la norme IFRS 10 et intègrent les instruments qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation et les autres instruments de capitaux propres émis par la filiale et non détenus par le groupe.

Note 1.3 Principes et méthodes comptables

Note 1.3.1 Prêts et créances

Les prêts et créances sont des actifs financiers à revenu fixe ou déterminable non cotés sur un marché actif qui ne sont pas destinés à la vente dès leur acquisition ou leur octroi. Ils comprennent les prêts consentis directement ou la quote-part dans le cadre de prêts syndiqués, les prêts acquis et les titres de dettes non cotés sur un marché actif. Ils sont comptabilisés à leur juste valeur qui est généralement le montant net décaissé, lors de leur entrée dans le bilan. Les taux appliqués aux prêts octroyés sont présumés être des taux de marché dans la mesure où les barèmes sont ajustés en permanence en fonction notamment des taux de la grande majorité des établissements concurrents. Ces encours sont ensuite valorisés lors des arrêtés suivants au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif (sauf pour ceux qui ont été comptabilisés selon la méthode de la juste valeur par option).

La restructuration d'un prêt suite aux difficultés financières du débiteur entraîne la modification ou la novation du contrat. Suite à la définition de cette notion par l'Autorité Bancaire Européenne, le groupe l'a intégré dans les systèmes d'information afin que les définitions comptable et prudentielle soient harmonisées. Les éléments chiffrés figurent en rapport de gestion.

Les commissions directement liées à la mise en place du prêt, reçues ou versées ayant une nature d'intérêt sont étalées sur la durée du prêt selon la méthode du taux d'intérêt effectif et sont inscrites au compte de résultat parmi les rubriques d'intérêts.

Les commissions perçues dans le cadre de renégociations commerciales de prêt font l'objet d'un étalement. La renégociation entraîne la modification ou la décomptabilisation de l'ancien prêt.

La juste valeur des crédits est communiquée dans l'annexe à chaque date d'arrêté : elle correspond à l'actualisation des flux futurs estimés à partir d'une courbe de taux zéro coupon qui comprend un coût de signature inhérent au débiteur.

Note 1.3.2 Dépréciation des prêts et créances et des instruments de dettes disponibles à la vente ou détenus jusqu'à l'échéance, provisions des engagements de financement et garanties financières données

Dépréciation individuelle des prêts

Une dépréciation est constatée dès lors qu'il existe une preuve objective de dépréciation résultant d'un ou de plusieurs évènements survenus après la mise en place du prêt – ou d'un groupe de prêts - susceptible de générer une perte. Une analyse est faite à chaque arrêté contrat par contrat. La dépréciation est égale à la différence entre la valeur comptable et la valeur actualisée au taux d'intérêt d'origine du prêt des flux futurs estimés tenant compte de l'effet des garanties. En cas de taux variable, c'est le dernier taux contractuel connu qui est retenu.

L'existence d'échéances dues et impayées depuis plus de 3 mois, 6 mois pour l'immobilier et 9 mois pour les collectivités locales représente une preuve objective d'un évènement de perte. De même lorsqu'il est probable que le débiteur ne pourra pas rembourser la totalité des sommes dues ou lorsqu'il y a déchéance du terme ou encore en cas de liquidation judiciaire une indication objective de perte est identifiée.

Les dotations sur dépréciation et provision sont enregistrées dans le coût du risque. Les reprises de dépréciation et provision sont enregistrées en coût du risque pour la partie relative à la variation du risque et en marge d'intérêts pour la partie relative au passage du temps. La dépréciation vient en moins de l'actif pour les prêts et créances et la provision est positionnée au passif dans le poste "provisions" pour les engagements de financement et de garantie.

Les créances irrécouvrables sont inscrites en pertes et les dépréciations et provisions correspondantes font l'objet d'une reprise.

Dépréciation collective des prêts

Les prêts à la clientèle non dépréciés sur une base individuelle font l'objet d'une provision par portefeuilles homogènes de prêts en cas de dégradation de notes internes ou externes, sur la base des pertes en cas de défaut et de la probabilité de défaut jusqu'à maturité observées en interne ou en externe appliquées aux encours. Elle est comptabilisée en déduction des encours correspondants à l'actif et les variations de l'exercice sont enregistrées dans la rubrique "coût du risque" du compte de résultat.

Note 1.3.3 Contrats de location

Un contrat de location est un accord par lequel le bailleur cède au preneur, pour une période déterminée, le droit d'utilisation d'un actif en échange d'un paiement ou d'une série de paiements.

Un contrat de location financement est un contrat de location ayant pour effet de transférer au preneur la quasi-totalité des risques et des avantages inhérents à la propriété d'un actif. Le transfert de propriété peut intervenir ou non, in fine.

Un contrat de location simple désigne tout contrat de location autre qu'un contrat de location financement.

Opérations de location financement bailleur

Conformément à IAS 17, les opérations de location financement réalisées avec des sociétés extérieures au groupe figurent au bilan consolidé pour leurs encours déterminés d'après la comptabilité financière.

Dans les comptes du bailleur, l'analyse de la substance économique des opérations conduit à :

– constater une créance financière sur le client, amortie par les loyers perçus ;
– décomposer les loyers entre, d'une part les intérêts et, d'autre part l'amortissement du capital, appelé amortissement financier ;
– constater une réserve latente nette, égale à la différence entre :

- l'encours financier net : dette du locataire constituée du capital restant dû et des intérêts courus à la clôture de l'exercice ;
- la valeur nette comptable des immobilisations louées ;
- la provision pour impôts différés.

Opérations de location financement preneur

Conformément à IAS 17, les immobilisations sont inscrites à l'actif du bilan en contrepartie d'un emprunt auprès d'établissements de crédit au passif. Les loyers versés sont ventilés entre charges d'intérêt et remboursement du principal de la dette.

Note 1.3.4 Titres acquis

Les titres détenus sont classés dans les catégories définies par IAS 39, instruments financiers en juste valeur par résultat, actifs financiers détenus jusqu'à maturité et actifs financiers disponibles à la vente et prêts.

Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

Classification

La catégorie des "Instruments financiers évalués en juste valeur par résultat" comprend :

1. les instruments financiers détenus à des fins de transaction. Il s'agit principalement des instruments qui :

a. ont été acquis pour être revendus ou rachetés à court terme, ou

b. sont intégrés à un portefeuille d'instruments financiers gérés globalement pour lequel un calendrier effectif récent de prise de bénéfice à court terme existe, ou bien encore

c. constituent un instrument dérivé non qualifié de couverture ;

2. les instruments financiers classés par choix dès l'origine à la juste valeur par résultat en application de l'option ouverte par la norme IAS 39. L'application de l'option juste valeur a pour objet de produire une information financière plus pertinente, avec notamment :

a. l'évaluation en juste valeur de certains instruments financiers composites sans séparation des dérivés incorporés, sous réserve que le dérivé incorporé a un impact non négligeable sur la valeur de l'instrument,

b. la réduction significative de distorsions de traitement comptables entre certains actifs et passifs – ce qui est notamment le cas lorsqu'une relation de couverture (taux, crédit) ne peut être établie,

c. la gestion et le suivi des performances d'un groupe d'actifs et/ou passifs correspondant à une gestion des risques ou à une stratégie d'investissement effectuée en juste valeur.

Le groupe a utilisé cette option notamment dans le cadre de contrats en unité de comptes des activités d'assurance par cohérence avec le traitement s'appliquant aux passifs ainsi que pour les titres de l'activité de capital développement et certaines dettes émises recelant des dérivés incorporés.

Base d'évaluation et comptabilisation des charges et produits

Les instruments classés en "actifs et passifs à la juste valeur par résultat" sont comptabilisés lors de leur entrée au bilan à leur juste valeur, ainsi que lors des arrêtés ultérieurs, et ce jusqu'à leur cession. Les variations de juste valeur et les revenus perçus ou courus sur les titres à revenus fixe classés dans cette catégorie sont enregistrées au compte de résultat sous la rubrique "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat".

Les achats et ventes de titres évalués en juste valeur par résultat sont comptabilisés en date de règlement. Les variations de juste valeur entre la date de transaction et la date de règlement sont comptabilisées en résultat. L'évaluation du risque de contrepartie sur ces instruments est prise en compte dans la juste valeur.

Juste valeur

La juste valeur est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des participants de marché à la date d'évaluation. Lors de la comptabilisation initiale d'un instrument, sa juste valeur est généralement le prix de transaction.

La juste valeur en cas de cotation de l'instrument financier sur un marché actif est le prix coté ou valeur de marché car celui-ci est la meilleure estimation de la juste valeur.

Le prix coté dans le cadre d'un actif détenu ou d'un passif à émettre est généralement le prix offert à la vente *(bid)* et le prix offert à l'achat *(ask)* lorsqu'il s'agit d'un passif détenu ou d'un actif à acquérir.

En cas de positions actives et passives symétriques, seule la position nette est valorisée selon le prix offert à la vente s'il s'agit d'un actif net ou d'un passif net à émettre et selon le prix offert à l'achat s'il s'agit d'un passif net ou d'un actif net à acquérir.

Le marché est dit actif lorsque les prix cotés sont aisément et fréquemment disponibles et que ces cours représentent des transactions réelles et intervenant régulièrement dans des conditions de concurrence normale sur des instruments financiers très similaires.

Les données observables sur un marché sont à retenir, tant qu'elles reflètent la réalité d'une transaction dans des conditions normales à la date d'évaluation, et qu'il n'est pas nécessaire d'ajuster cette valeur de manière trop importante. Dans les autres cas, le groupe utilise des données non observables, "mark-to-model".

Les produits dérivés sont réévalués à partir de données observables dans le marché (par exemple des courbes de taux). La notion de bid/ask doit alors être appliquée sur ces données observables.

Lorsqu'il n'y a pas de données observables ou lorsque les ajustements des prix de marché nécessitent de se baser sur des données non observables, l'entité peut utiliser des hypothèses internes relatives aux flux de trésorerie futurs et de taux d'actualisation, comprenant les ajustements liés aux risques que le marché intégrerait.). Ces ajustements de valorisation permettent d'intégrer notamment, des risques qui ne seraient pas appréhendés par le modèle, des risques de liquidité associés à l'instrument ou au paramètre concerné, des primes de risque spécifiques destinées à compenser certains surcoûts qu'induirait la stratégie de gestion dynamique associée au modèle dans certaines conditions de marché.

Pour les dérivés qui constituent une créance, leur valorisation intègre également le risque de défaillance de la contrepartie. Lorsqu'un dérivé constitue une dette, sa valorisation tient compte du risque de défaillance de l'entité du groupe qui le détient.

Pour les titres de l'activité de capital développement, une approche multi critères est effectuée, complétée par l'expérience en matière de valorisation d'entreprises non cotées.

Critères de classement et règles de transfert

Les conditions de marché peuvent conduire le Groupe Crédit Mutuel à revoir sa stratégie de placement et l'intention de gestion de ces titres. Ainsi, lorsqu'il apparait inopportun de céder des titres initialement acquis dans un objectif de cession à court terme, ces titres peuvent faire l'objet d'un reclassement, dans le respect des dispositions spécifiques prévues par l'amendement IAS 39 d'octobre 2008.

Les titres à revenu fixe ou instruments de dette classés en juste valeur par résultat peuvent être reclassés en catégorie :

a. "détenus jusqu'à l'échéance" uniquement dans des cas rares, en cas de modification de l'intention de gestion, et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie ;

b. "prêts et créances" en cas de modification de l'intention de gestion, de capacité de détention du titre dans un avenir prévisible ou jusqu'à son échéance et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie.
c. "disponible à la vente" uniquement dans des cas rares ;

Aucun transfert n'a eu lieu depuis 2008 ; ils ont eu pour objectif de traduire au mieux la nouvelle intention de gestion de ces instruments et de refléter de manière plus fidèle, leur impact sur le résultat du Groupe.

Actifs financiers disponibles à la vente

Classification

Les actifs financiers disponibles à la vente comprennent les actifs financiers non classés en "prêts et créances", ni en "actifs financiers détenus jusqu'à maturité" ni en "juste valeur par résultat".

Base d'évaluation et comptabilisation des charges et produits

Ces actifs sont comptabilisés à leur entrée au bilan à leur juste valeur au moment de leur acquisition et lors des arrêtés ultérieurs, jusqu'à leur cession. Les variations de juste valeur sont enregistrées dans une rubrique spécifique des capitaux propres "Gains ou pertes latents ou différés", hors revenus courus. Ces gains ou pertes latents comptabilisés en capitaux propres ne sont constatés en compte de résultat, qu'en cas de cession ou de dépréciation durable. Lors de la cession, ces gains ou pertes latents précédemment comptabilisés en capitaux propres sont constatés en compte de résultat sous la rubrique "Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente", ainsi que les plus et moins-values de cession. Les achats et ventes de titres sont comptabilisés en date de règlement.

Les revenus courus ou acquis des titres à revenu fixe sont comptabilisés en résultat dans la rubrique "Intérêts et produits assimilés". Les dividendes perçus sur les titres à revenu variable sont enregistrés en compte de résultat dans la rubrique "Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente".

Dépréciation des instruments de dettes disponibles à la vente

Les dépréciations sont calculées sur la base de la juste valeur. Elles sont comptabilisées dans la rubrique "coût du risque" et sont réversibles. En cas de dépréciation, les moins values latentes ou différées sont constatées en résultat.

Dépréciation des instruments de capitaux propres disponibles à la vente

Un instrument de capitaux propres est déprécié en présence d'indication objective de dépréciation, soit en cas a) d'une baisse importante ou prolongée de la juste valeur en deçà de son coût ou b) d'informations portant sur des changements importants ayant un effet négatif qui sont survenus dans l'environnement technologique de marché économique ou juridique dans lequel l'émetteur opère et indiquent que le coût de l'investissement pourrait ne pas être recouvré.

S'agissant des instruments de capitaux propres, il est considéré qu'une dévalorisation d'au moins 50 % par rapport à son coût d'acquisition ou sur une période de plus de 36 mois consécutifs entraîne une dépréciation. L'analyse est effectuée ligne à ligne. L'exercice du jugement intervient également pour les titres ne remplissant pas les critères ci-dessus mais pour lesquels le Groupe estime que la recouvrabilité du montant investi ne peut raisonnablement être attendue dans un avenir proche.

Les dépréciations sont comptabilisées dans la rubrique "gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente" et sont irréversibles tant que l'instrument est porté au bilan. Toute baisse ultérieure est également comptabilisée en résultat. En cas de dépréciation, les moins values latentes ou différées sont constatées en résultat. En cas d'appréciation ultérieure, celle-ci sera constatée en capitaux propres dans la rubrique "gains ou pertes latents ou différés".

Critères de classement et règles de transfert

Les titres à revenu fixe ou instruments de dette disponibles à la vente peuvent être reclassés :
– en "Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance", en cas de modification de l'intention de gestion, et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie ;
– en "Prêts et créances" : en cas de modification de l'intention de gestion, de capacité de détention du titre dans un avenir prévisible ou jusqu'à son échéance et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie ;

En cas de transfert, la juste valeur de l'actif financier à sa date de reclassement devient son nouveau coût ou coût amorti. Aucun gain ou perte comptabilisé avant la date du transfert ne peut être repris.

En cas de transfert de titre de la catégorie "Actifs financiers disponibles à la vente" vers les catégories "Actifs financiers détenus jusqu'à échéance" ou "Prêts et créances" d'instruments ayant une échéance fixe, les gains ou pertes latents antérieurement différés en capitaux propres sont amortis sur la durée de vie résiduelle de l'actif.

Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

Classification

Les actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance sont des actifs financiers à revenu fixe ou déterminable nécessairement cotés sur un marché actif, que le Groupe a l'intention et la capacité de conserver jusqu'à leur échéance et n'a pas décidé de classer en instruments financiers en juste valeur par résultat ou en instruments financiers disponibles à la vente. Les critères d'intention et de capacité de détention des titres jusqu'à leur échéance sont vérifiés à chaque arrêté.

Base d'évaluation et comptabilisation des charges et produits

Les titres sont enregistrés lors de leur acquisition à leur juste valeur coûts de transaction inclus. Ceux-ci sont étalés car ils sont intégrés dans le calcul du taux d'intérêt effectif sauf lorsqu'ils ne sont pas significatifs auquel cas ils sont enregistrés en résultat à l'initiation. Lors des arrêtés ultérieurs, les titres sont évalués au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif, qui intègre l'amortissement actuariel des primes et décotes correspondant à la différence entre la valeur d'acquisition et la valeur de remboursement de ces titres.

Les revenus perçus sur ces titres sont présentés sous la rubrique "Intérêts et produits assimilés" du compte de résultat.

Dépréciation

Les actifs financiers détenus jusqu'à maturité sont dépréciés de la même façon que les prêts et créances dès lors que la valeur est affectée par un risque de crédit.

Critères de classement et règles de transfert

Cette catégorie comprend les titres à revenu fixe ou déterminable ayant une date d'échéance fixe que le Groupe Crédit Mutuel a l'intention et la capacité de détenir jusqu'à leur échéance.

Les éventuelles opérations de couverture du risque de taux d'intérêt mises en place sur cette catégorie de titres ne sont pas éligibles à la comptabilité de couverture définie par la norme IAS 39.

Par ailleurs, les possibilités de cessions ou de transfert de titres de ce portefeuille sont très limitées compte tenu des dispositions prévues par la norme IAS 39, sous peine d'entrainer le déclassement de l'ensemble du portefeuille au niveau Groupe et d'interdire l'accès à cette catégorie pendant deux ans.

Hiérarchie de juste valeur des instruments financiers

Il existe trois niveaux de juste valeur des instruments financiers, conformément à ce qui a été défini par la norme IFRS 13 :

Niveau 1 : des prix cotés sur des marchés actifs pour des actifs ou des passifs identiques. Sont notamment concernés les titres de créances cotés par au moins trois contributeurs et le dérivés cotés sur un marché organisé ;

Niveau 2 : des données autres que les prix cotés visés au Niveau 1, qui sont observables pour l'actif ou le passif concerné, soit directement (à savoir des prix) ou indirectement (à savoir des données dérivées de prix). Sont notamment présentés en niveau 2 les swaps de taux d'intérêts dont la juste valeur est généralement déterminée à l'aide de courbes de taux fondées sur les taux d'intérêts du marché observés à la date d'arrêté ;

Niveau 3 : des données relatives à l'actif ou au passif, qui ne sont pas des données observables de marché (données non observables). Figurent notamment dans cette catégorie les titres de participations non consolidées détenus ou non via les entités de capital risque, dans les activités de marché, les titres de créances cotés par un seul contributeur et les dérivés utilisant principalement des paramètres non observables,... L'instrument est classé au même niveau de la hiérarchie que la donnée d'entrée du plus bas niveau qui est importante pour la juste valeur prise dans son ensemble. Compte tenu de la diversité et de la volumétrie des instruments valorisés en niveau 3, la sensibilité de la juste valeur à la variation des paramètres serait peu significative.

Dérivés et comptabilité de couverture

Instruments financiers en juste valeur par résultat - dérivés

Un dérivé est un instrument financier :

– dont la juste valeur est fonction de taux d'intérêt, de prix d'instrument financier, de prix de matière première, de taux de change, d'index de prix, de taux ou de crédit, ou d'autres variables appelées "sous-jacent" ;

– qui requiert un investissement net initial faible ou nul ou plus faible qu'un instrument financier non dérivé pour avoir la même sensibilité à la variation du sous-jacent ;

– qui est dénoué à une date future.

Les dérivés font partie des instruments financiers détenus à des fins de transaction sauf lorsqu'ils entrent dans une relation de couverture.

Ils sont comptabilisés au bilan parmi les instruments financiers en juste valeur par résultat pour leur juste valeur. Les variations de juste valeur et les intérêts courus ou échus sont comptabilisés parmi les gains et pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat.

Les dérivés de couverture qui satisfont aux critères requis par la norme IAS 39 pour être comptablement qualifiés d'instruments de couverture sont classés dans les catégories "Couverture de juste valeur" ou "Couverture de flux de trésorerie" selon le cas approprié. Les autres dérivés sont par défaut tous classés dans la catégorie actifs ou passifs de transaction, même si économiquement, ils ont été souscrits en vue de couvrir un ou plusieurs risques.

Dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est une composante d'un instrument hybride qui, séparé de son contrat hôte, répond à la définition d'un dérivé. Il a notamment pour effet de faire varier certains flux de trésorerie de manière analogue à celle d'un dérivé autonome.

Ce dérivé est détaché du contrat hôte qui l'abrite pour être comptabilisé séparément en tant qu'instrument dérivé en juste valeur par résultat lorsque les conditions suivantes sont réunies :

– il répond à la définition d'un dérivé ;

– l'instrument hybride abritant ce dérivé incorporé n'est pas évalué en juste valeur par résultat ;

– les caractéristiques économiques du dérivé et ses risques associés ne sont pas considérés comme étroitement liés à ceux du contrat hôte.

Instruments financiers en juste valeur par résultat - dérivés - produits structurés

Les produits structurés sont des montages financiers proposés aux clients pour répondre de manière plus précise à leurs besoins. Ils sont construits à partir de produits élémentaires généralement des options. Il existe différentes catégories de produits structurés fondés sur les produits élémentaires suivants : options classiques, options binaires, options à barrière, options asiatiques, options look back, options sur plusieurs actifs, swaps d'indices.

Il existe trois grandes familles de méthodes de valorisation de ces produits : les méthodes provenant de la résolution d'une équation différentielle partielle, les méthodes d'arbres en temps discret et les méthodes de Monte-Carlo. La première et la dernière méthode sont utilisées. Les méthodes analytiques appliquées sont celles retenues par le marché pour la modélisation des sous-jacents utilisés.

Les paramètres utilisés pour la valorisation sont ceux observés ou déduits via un modèle standard des valeurs observées, à la date d'arrêté. Dans le cas où il n'existe pas de marché organisé, les valeurs utilisées sont relevées chez les courtiers les plus actifs sur les produits correspondants et ou extrapolées à partir des valeurs cotées. Tous les paramètres utilisés sont historisés. Les instruments financiers à terme non cotés sont réévalués à partir de prix observables dans le marché, selon la procédure dite de "flashage". Cette dernière méthode consiste à relever chaque jour à la même heure les prix offerts et demandés de plusieurs contributeurs via les logiciels de flux de marchés. Un prix unique est retenu pour chaque paramètre de marché utile.

Certains instruments financiers complexes et principalement les produits structurés actions mono et multi sous-jacents à barrière, généralement construits sur mesure, peu liquides et d'échéances longues sont valorisés en utilisant des modèles développés en interne et des paramètres de valorisation telles que les volatilités longues, les corrélations, les estimations de dividendes pour partie non observables sur les marchés actifs. Lors de leur comptabilisation initiale, ces instruments complexes sont enregistrés au bilan au prix de la transaction qui est considéré comme la meilleure indication de la juste valeur bien que la valorisation issue des modèles puisse être différente. Cette différence entre le prix de négociation de l'instrument complexe et la valeur obtenue à l'aide du modèle interne, généralement un gain, est appelée "Day one profit" .Les textes comptables prohibent la constatation de la marge réalisée sur les produits valorisés à l'aide de modèles et de paramètres non observables sur des marchés actifs. Elle est donc différée dans le temps. Lorsqu'il s'agit de produits mono sous-jacent sans barrière, la marge est étalée sur la durée de vie de l'instrument. Pour les produits intégrants des options à barrière, compte tenu des risques spécifiques liés à la gestion de ces barrières, la marge est reconnue à l'échéance du produit structuré.

Comptabilité de couverture

La norme IAS 39 permet trois formes de relation de couverture. Le choix de la relation de couverture est effectué en fonction de la nature du risque couvert. La couverture de juste valeur permet de couvrir l'exposition aux variations de juste valeur des actifs ou passifs financiers, elle est notamment utilisée pour couvrir le risque de taux des actifs et passifs à taux fixe ainsi que les dépôts à vue dans le cadre des possibilités ouvertes par l'Union européenne. La couverture de flux de trésorerie sert à couvrir l'exposition aux variations des flux de trésorerie d'actifs ou de passifs financiers, d'engagements fermes ou de transactions futures. Elle est notamment utilisée pour couvrir le risque de taux des actifs et passifs à taux révisable, y compris leur renouvellement, et le risque de change des revenus futurs hautement probables en devises.

Le groupe documente la relation entre l'instrument couvert et l'instrument de couverture, dès la mise en place de la relation de couverture. Cette documentation inclut les objectifs de gestion de la relation de couverture, la nature du risque couvert, la stratégie sous-jacente, l'identification de l'instrument de couverture et de l'élément couvert, ainsi que les modalités de mesure de l'efficacité de couverture.

Le groupe évalue cette efficacité lors de la mise en place de la relation de couverture puis tout au long de sa durée de vie, au moins à chaque date d'arrêté.

La partie inefficace de la couverture est comptabilisée au compte de résultat au sein du poste "gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat".

Le seul risque faisant l'objet d'une relation de couverture de juste valeur est le risque de taux.

Couverture de juste valeur

La partie correspondante au réescompte de l'instrument financier dérivé est portée au compte de résultat dans la rubrique "Produits et charges d'intérêts – Dérivés de couverture" symétriquement aux produits ou charges d'intérêts relatifs à l'élément couvert.

Dans le cas d'une relation de couverture de juste valeur, les dérivés sont évalués à leur juste valeur par contrepartie du compte de résultat dans la rubrique "gains et pertes nets sur instruments financiers en juste valeur par résultat" symétriquement à la réévaluation du risque des éléments couverts en résultat. Cette règle s'applique également si l'élément couvert est comptabilisé au coût amorti ou s'il s'agit d'un actif financier classé en actif disponible à la vente. Si la relation de couverture est parfaitement efficace, la variation de juste valeur de l'instrument de couverture compense celle de l'élément couvert.

La couverture doit être considérée comme "hautement efficace" pour pouvoir être qualifiable pour la comptabilité de couverture. La variation de l'instrument de couverture en juste valeur ou en flux de trésorerie doit pratiquement compenser la variation de l'élément couvert en juste valeur ou en flux de trésorerie. Le ratio entre ces deux variations doit se situer dans l'intervalle de 80 % à 125 %.

En cas d'interruption de la relation de couverture ou de non respect des critères d'efficacité, la comptabilité de couverture cesse d'être appliquée sur une base prospective. Les dérivés de couverture sont transférés en instrument de transaction et sont comptabilisés selon les principes applicables à cette catégorie. La valeur au bilan de l'élément couvert n'est postérieurement plus ajustée pour refléter les variations de juste valeur et les ajustements cumulés au titre du traitement de couverture sont amortis sur la durée de vie résiduelle de l'élément couvert. Si les éléments couverts ne figurent plus au bilan du fait notamment de remboursements anticipés, les ajustements cumulés sont immédiatement portés en compte de résultat.

Couverture de juste valeur par portefeuille du risque de taux d'intérêt

Les modifications apportées par l'Union européenne à la norme IAS 39 en octobre 2004 permettent d'inclure les dépôts à vue de la clientèle dans les portefeuilles de passifs à taux fixe. Cette méthode est appliquée par le groupe. Elle concerne la grande majorité des couvertures de taux mises en place par la gestion de bilan.

Pour chaque portefeuille d'actifs ou de passifs, il est vérifié à chaque arrêté et par pilier qu'il n'y a pas de sur couverture.

Le portefeuille de passif est échéancé en fonction des lois d'écoulement définies par la gestion de bilan.

Les variations de juste valeur du risque de taux d'intérêt des portefeuilles d'instruments couverts sont enregistrées dans une ligne spécifique du bilan "Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux" par la contrepartie du compte de résultat.

Couverture de flux de trésorerie

Dans le cas d'une relation de couverture de flux de trésorerie, les gains ou pertes de l'instrument de couverture considéré comme efficace sont enregistrés dans une ligne spécifique des capitaux propres "gains ou pertes latents ou différés sur couverture de flux de trésorerie" alors que la partie considérée comme inefficace est enregistrée au compte de résultat dans la rubrique "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat".

Les montants enregistrés en capitaux propres sont repris en résultat dans la rubrique "Produits et charges d'intérêts" au même rythme que les flux de l'élément couvert affectent le résultat. Les éléments couverts restent comptabilisés conformément aux règles spécifiques à leur catégorie comptable.

En cas d'interruption de la relation de couverture ou de non respect des critères d'efficacité, la comptabilité de couverture cesse d'être appliquée. Les montants cumulés inscrits en capitaux propres au titre de la réévaluation du dérivé de couverture sont maintenus en capitaux propres jusqu'à ce que la transaction couverte affecte elle-même le résultat ou lorsqu'il est déterminé qu'elle ne se réalisera pas. Ces montants sont alors transférés en résultat.

Note 1.3.5 Dettes représentées par un titre

Les dettes représentées par un titre (bons de caisse, titres du marché interbancaire, emprunt obligataire...), non classées en juste valeur par résultat sur option, sont comptabilisées à leur valeur d'émission, diminuée des coûts de transaction.

Ces dettes sont ensuite valorisées au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Certains instruments de dettes "structurés" peuvent comporter des dérivés incorporés. Ces dérivés incorporés sont séparés des contrats hôtes dès lors que les critères de séparation sont satisfaits.

Le contrat hôte est ultérieurement comptabilisé au coût amorti. La détermination de la juste valeur est basée sur les prix de marché cotés ou sur des modèles d'évaluation.

Note 1.3.6 Dettes subordonnées

Les dettes subordonnées, à terme ou à durée indéterminée, sont séparées des autres dettes représentées par un titre, car leur remboursement en cas de liquidation du débiteur n'est possible qu'après désintéressement des autres créanciers. Ces dettes sont valorisées au coût amorti.

Note 1.3.7 Distinction dettes et capitaux propres

Selon l'interprétation IFRIC 2, les parts de sociétaires sont des capitaux propres si l'entité dispose d'un droit inconditionnel de refuser le remboursement ou s'il existe des dispositions légales ou statutaires interdisant ou limitant fortement le remboursement. En raison des dispositions statutaires et légales existantes, les parts sociales, émises par les structures composant l'entité consolidante du groupe Crédit Mutuel, sont comptabilisées en capitaux propres.

Les autres instruments financiers émis par le groupe sont comptablement qualifiés d'instruments de dettes dès lors qu'il existe une obligation contractuelle pour le groupe de délivrer de la trésorerie aux détenteurs de titres. C'est notamment le cas pour tous les titres subordonnés émis par le groupe.

Note 1.3.8 Provisions

Les dotations et reprises de provisions sont classées par nature dans les postes de charges et produits correspondants. La provision est inscrite au passif du bilan.

Une provision est constituée lorsqu'il est probable qu'une sortie de ressources représentative d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre une obligation née d'un évènement passé et lorsque le montant de l'obligation peut être estimé de façon fiable. Le montant de cette obligation est actualisé le cas échéant pour déterminer le montant de la provision.

Les provisions constituées par le Groupe couvrent notamment :
– les risques opérationnels ;
– les engagements sociaux ;
– les risques d'exécution des engagements par signature ;
– les litiges et garanties de passif ;
– les risques fiscaux ;
– les risques liés à l'épargne logement.

Note 1.3.9 Dettes sur la clientèle et sur les établissements de crédit

Les dettes sont des passifs financiers à revenu fixe ou déterminable. Elles sont comptabilisées à leur juste valeur lors de leur entrée dans le bilan, puis sont valorisées lors des arrêtés suivants au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif, sauf pour celles qui ont été comptabilisées à la juste valeur sur option.

Contrats d'épargne réglementée

Les comptes épargne logement (CEL) et les plans épargne logement (PEL) sont des produits réglementés français accessibles à la clientèle (personnes physiques). Ces produits associent une phase d'épargne rémunérée ouvrant des droits à un prêt immobilier dans une seconde phase. Ils génèrent des engagements de deux ordres pour l'établissement distributeur :
– un engagement de rémunération future de l'épargne à un taux fixe (uniquement sur les PEL, le taux de rémunération des CEL étant assimilable à un taux variable, périodiquement révisé en fonction d'une formule d'indexation) ;
– un engagement d'accord de prêt aux clients qui le demandent, à des conditions prédéterminées (PEL et CEL).

Ces engagements ont été estimés sur la base de statistiques comportementales des clients et de données de marché. Une provision est constituée au passif du bilan afin de couvrir les charges futures liées aux conditions potentiellement défavorables de ces produits, par rapport aux taux d'intérêt offerts à la clientèle des particuliers pour des produits similaires, mais non réglementés en terme de rémunération. Cette approche est menée par génération homogène en terme de conditions réglementées de PEL et de CEL. Les impacts sur le résultat sont inscrits parmi les intérêts versés à la clientèle.

Note 1.3.10 Trésorerie et équivalents de trésorerie

La trésorerie et les équivalents de trésorerie regroupent les comptes de caisse, les dépôts et les prêts et emprunts à vue auprès des banques centrales et des établissements de crédit.

Dans le cadre du tableau des flux de trésorerie, les OPCVM sont classés en activité "opérationnelle" et ne font donc pas l'objet d'un reclassement en trésorerie.

Note 1.3.11 Avantages au personnel

Les engagements sociaux font l'objet, le cas échéant, d'une provision comptabilisée dans le poste "Provisions". Sa variation est comptabilisée dans le compte de résultat dans le poste "charges de personnel" à l'exception de la part résultant des écarts actuariels, qui est comptabilisée en gains ou pertes latents ou différés, comptabilisés en capitaux propres.

Avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies

Il s'agit des régimes de retraite, pré-retraite et retraite complémentaires dans lesquels le groupe conserve une obligation formelle ou implicite d'assurer les prestations promises au personnel.

Les engagements sont calculés selon la méthode des unités de crédit projetées, qui consiste à affecter les droits à prestations aux périodes de services en application de la formule contractuelle de calcul des prestations du régime, puis actualisés à partir d'hypothèses démographiques et financières telles que :
– le taux d'actualisation, déterminé par référence au taux à long terme des emprunts d'entreprises de première catégorie à la clôture de l'exercice ;
– le taux d'augmentation des salaires, évalué en fonction des tranches d'âge, des catégories Cadre/Non cadre et des caractéristiques régionales ;
– les taux d'inflation, estimés par comparaison entre les taux de l'OAT et de l'OAT inflaté pour les différentes maturités ;
– les taux de mobilité des salariés, déterminés par tranches d'âge, sur la base du ratio moyen sur 3 ans du nombre de démissions et licenciements rapporté au nombre de salariés présents à la clôture de l'exercice en CDI ;
– l'âge de départ en retraite : l'estimation est établie par individu sur la base de la date d'entrée réelle ou estimée dans la vie active et des hypothèses liées à la loi portant réforme des retraites, avec un plafonnement maximum à 67 ans ;
– la mortalité selon la table INSEE TF 00-02.

Les différences générées par les changements de ces hypothèses et par les différences entre les hypothèses antérieures et les réalisations constituent des écarts actuariels. Lorsque le régime dispose d'actifs, ceux-ci sont évalués à la juste valeur et impactent le résultat pour leur rendement attendu. L'écart entre le rendement réel et le rendement attendu constitue également un écart actuariel.

Les écarts actuariels sont constatés en gains ou pertes latents ou différés, comptabilisés en capitaux propres. Les réductions et liquidations de régime génèrent une variation de l'engagement qui est comptabilisée dans le compte de résultat de l'exercice.

Retraites complémentaires relevant des caisses de retraite

L'accord d'étape AFB en date du 13 septembre 1993 a modifié les régimes de retraite des établissements bancaires. Depuis le 1er janvier 1994, les banques adhèrent aux régimes nationaux Arrco et Agirc. Les quatre caisses de retraite auxquelles adhèrent, selon les cas, les banques du groupe, ont été fusionnées. Elles assurent le paiement des différentes charges prévues dans l'accord d'étape, au moyen de leurs réserves complétées en cas de besoin par un surcroît de cotisations annuelles à la charge des banques concernées et dont le taux moyen sur les dix prochaines années est plafonné à 4 % de la masse salariale. La caisse de retraite issue des fusions a été transformée en IGRS en 2009. Elle n'a pas d'insuffisance d'actifs.

Autres avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies

Les indemnités de fin de carrière et les compléments de retraite, y compris les régimes spéciaux, sont provisionnés. Ils sont évalués sur la base des droits acquis pour l'ensemble du personnel en activité, en fonction notamment du taux de rotation du personnel spécifique aux entités consolidées et du salaire futur estimé qu'aura le bénéficiaire lors de son départ à la retraite majoré le cas échéant des charges sociales. Les indemnités de fin de carrière des banques du groupe en France sont couvertes par une assurance à hauteur d'au moins 60 % auprès des ACM Vie, société d'assurance du groupe Crédit Mutuel et consolidée par intégration globale.

Avantages postérieurs à l'emploi à cotisations définies

Les entités du groupe cotisent à divers régimes de retraite gérés par des organismes indépendants du groupe, pour lesquels elles ne conservent aucune obligation de paiement supplémentaire formelle ou implicite, notamment s'il s'avère que les actifs du fonds ne sont pas suffisants pour faire face aux engagements.

Ces régimes n'étant pas représentatifs d'engagement pour le groupe, ils ne font donc pas l'objet d'une provision. Les charges sont comptabilisées dans l'exercice au cours duquel la cotisation doit être payée.

Avantages à long terme

Il s'agit des avantages à verser, autres que ceux postérieurs à l'emploi et indemnités de fin de contrat, dont le paiement est attendu à plus de douze mois suivant la fin de l'exercice pendant lequel le personnel a rendu les services correspondants, comme par exemple les médailles du travail, le compte épargne temps…

L'engagement du groupe au titre des autres avantages à long terme est chiffré selon la méthode des unités de crédits projetés. Cependant, les écarts actuariels sont immédiatement constatés en résultat de la période.

Les engagements au titre des médailles du travail sont parfois couverts par des contrats d'assurances. Seule la partie non couverte de cet engagement fait l'objet d'une provision.

Retraite supplémentaire des salariés

Les salariés des groupes de Crédit Mutuel CM11 et du groupe CIC bénéficient, en complément des régimes de retraite obligatoires, d'une couverture de retraite supplémentaire assurée par les ACM Vie SA.

Les salariés du groupe CM11 bénéficient de deux régimes supplémentaires, l'un à cotisations définies et l'autre à prestations définies. Les droits à cotisations définies sont acquis même en cas de départ de l'entreprise, contrairement aux droits issus du régime à prestations définies qui, conformément à la nouvelle réglementation, ne sont définitivement acquis que si on quitte l'entreprise pour prendre la retraite.

Les salariés des groupes du groupe CIC, quant à eux, bénéficient, en complément des régimes de retraite obligatoires, d'une couverture de retraite supplémentaire à cotisations définies assurée par les ACM Vie SA.

Indemnités de fin de contrat de travail

Ces indemnités résultent de l'avantage accordé par le groupe lors de la résiliation du contrat avant l'âge normal de départ en retraite ou suite à la décision du salarié de partir volontairement en échange d'une indemnité. Ces provisions font l'objet d'une actualisation dès lors que leur paiement est prévu dans un délai supérieur à douze mois après la date de clôture.

Les avantages à court terme

Il s'agit des avantages dont le règlement est attendu dans les douze mois de la clôture de l'exercice autres que les indemnités de fin de contrat, tels que les salaires, cotisations de sécurité sociale, certaines primes.

Une charge est comptabilisée au titre de ces avantages à court terme sur l'exercice au cours duquel les services ayant donné droit à ces avantages ont été rendus à l'entreprise.

Note 1.3.12 Activités d'assurance

Les principes comptables et les règles d'évaluation propres aux actifs et passifs générés par l'émission des contrats d'assurance, sont établis conformément à la norme IFRS 4. Elle s'applique également aux contrats de réassurance émis ou souscrits, et aux contrats financiers comportant une clause discrétionnaire de participation aux bénéfices.

Les autres actifs détenus et passifs émis par les sociétés d'assurance suivent les règles communes à tous les actifs et passifs du groupe.

Actifs

Les actifs financiers, immeubles de placement et immobilisations suivent les méthodes de comptabilisation décrites par ailleurs.

En revanche, les actifs financiers représentant les provisions techniques afférentes aux contrats en unités de compte sont présentés en "Actifs financiers à la juste valeur par résultat".

Passifs

Les passifs d'assurance, représentatifs des engagements vis-à-vis des souscripteurs et bénéficiaires, figurent dans le poste "provisions techniques des contrats d'assurance". Ils restent valorisés, comptabilisés et consolidés comme en normes françaises.

Les provisions techniques des contrats d'assurance-vie sont constituées principalement de provisions mathématiques, correspondant généralement aux valeurs de rachat des contrats. Les risques couverts sont principalement le décès, l'invalidité et l'incapacité de travail (pour l'assurance emprunteur).

Les provisions techniques des contrats en unité de compte sont évaluées, à la date de clôture, sur la base de la valeur de réalisation des actifs servant de supports à ces contrats.

Les provisions des contrats d'assurance non-vie correspondent aux primes non acquises (portion des primes émises relative aux exercices ultérieurs) et aux sinistres à payer.

Les contrats d'assurance, bénéficiant d'une clause de participation aux bénéfices discrétionnaires font l'objet d'une "comptabilité reflet". La provision pour participation aux bénéfices différée en résultant représente la quote-part des plus et moins values des actifs, revenant aux assurés. Ces provisions pour participation aux bénéfices différée sont présentées au passif ou à l'actif, par entité juridique et sans compensation entre entités du périmètre. A l'actif, elles figurent dans un poste distinct.

A la date de clôture, un test de suffisance du passif comptabilisé sur ces contrats (nets des autres éléments d'actifs ou de passifs liés, tels que les frais d'acquisition reportés et les valeurs de portefeuille acquises) est réalisé : il est vérifié que le passif comptabilisé est suffisant pour couvrir les flux de trésorerie futurs estimés à cette date. Une insuffisance éventuelle des provisions techniques est constatée en résultat de la période (et serait reprise ultérieurement le cas échéant).

Compte de résultat

Les produits et charges comptabilisés au titre des contrats d'assurance émis par le Groupe sont présentés dans les postes "Produits des autres activités" et "Charges des autres activités".

Les produits et charges relevant des activités pour compte propre des entités d'assurance sont comptabilisés dans les rubriques qui leur sont relatives.

Note 1.3.13 Immobilisations

Les immobilisations inscrites au bilan comprennent les immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation ainsi que les immeubles de placement. Les immobilisations d'exploitation sont utilisées à des fins de production de services ou administratives. Les immeubles de placement sont des biens immobiliers détenus pour en retirer des loyers et/ou pour valoriser le capital investi. Ils sont enregistrés de la même façon que les immeubles d'exploitation, selon la méthode du coût historique.

Les immobilisations sont comptabilisées à leur coût d'acquisition augmenté des frais directement attribuables et nécessaires à leur mise en état de marche en vue de leur utilisation. Les coûts d'emprunt encourus lors de la construction ou l'adaptation des biens immobiliers ne sont pas activés.

Après comptabilisation initiale, les immobilisations sont évaluées selon la méthode du coût historique, c'est-à-dire à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes éventuelles de valeur.

Lorsqu'une immobilisation est composée de plusieurs éléments pouvant faire l'objet de remplacement à intervalles réguliers, ayant des utilisations différentes ou procurant des avantages économiques selon un rythme différent, chaque élément est comptabilisé séparément dès l'origine et chacun des composants est amorti selon un plan d'amortissement qui lui est propre. L'approche par composants a été retenue pour les immeubles d'exploitation et de placement.

Le montant amortissable d'une immobilisation est déterminé après déduction de sa valeur résiduelle nette des coûts de sortie. La durée d'utilité des immobilisations étant généralement égale à la durée de vie économique attendue du bien, il n'est pas constaté de valeur résiduelle.

Les immobilisations sont amorties sur la durée d'utilité attendue du bien pour l'entreprise selon son propre rythme de consommation estimée des avantages économiques. Les immobilisations incorporelles ayant une durée d'utilité indéfinie ne sont pas amorties.

Les dotations aux amortissements concernant les immobilisations d'exploitation sont comptabilisées sous la rubrique "Dotations / reprises sur amortissements et provisions des immobilisations d'exploitation" du compte de résultat.

Les dotations aux amortissements concernant les immeubles de placement sont comptabilisées sous la rubrique "Charges des autres activités" du compte de résultat

Les fourchettes de durées d'amortissement retenues sont :

Immobilisations corporelles :

– Terrain aménagements réseaux : 15-30 ans.
– Constructions – gros œuvre structure : 20-80 ans (en fonction du type d'immeuble concerné).
– Constructions – équipements : 10-40 ans.
– Agencements et installations : 5-15 ans.
– Mobilier et matériel de bureau : 5-10 ans.
– Matériel de sécurité : 3-10 ans.
– Matériel roulant : 3-5 ans.
– Matériel informatique : 3-5 ans.

Immobilisations incorporelles :

– Logiciels acquis ou créés en interne : 1-10 ans.
– Fonds de commerce acquis : 9-10 ans (si acquisition de portefeuille de contrats clientèle).

Les immobilisations amortissables font l'objet de tests de dépréciation lorsqu'à la date de clôture des indices de pertes de valeur sont identifiés. Les immobilisations non amortissables (comme les droits au bail) font l'objet d'un test de dépréciation une fois par an.

S'il existe un tel indice de dépréciation, la valeur recouvrable de l'actif est comparée à sa valeur nette comptable. En cas de perte de valeur, une dépréciation est constatée en compte de résultat ; elle modifie la base amortissable de l'actif de manière prospective. La dépréciation est reprise en cas de modification de l'estimation de la valeur recouvrable ou de disparition des indices de dépréciation. La valeur nette comptable après reprise de perte de valeur ne peut pas être supérieure à la valeur nette comptable qui aurait été calculée si aucune perte de valeur n'avait été comptabilisée.

Les dépréciations concernant les immobilisations d'exploitation sont comptabilisées sous la rubrique "Dotations / reprises sur amortissements et provisions pour dépréciation des immobilisations d'exploitation" du compte de résultat.

Les dépréciations concernant les immeubles de placement sont comptabilisées sous la rubrique "Charges des autres activités" (pour les dotations) et "Produits des autres activités" (pour les reprises) du compte de résultat.

Les plus et moins-values de cession des immobilisations d'exploitation sont enregistrées au compte de résultat sur la ligne "Gains ou pertes nets sur autres actifs".

Les plus et moins-values de cession des immeubles de placement sont enregistrées au compte de résultat sur la ligne "Produits des autres activités" ou "Charges des autres activités".

La juste valeur des immeubles de placement est communiquée dans l'annexe. Elle repose sur une évaluation de ces immeubles par référence au marché, effectuée par des experts indépendants - (Niveau 2).

Note 1.3.14 Commissions

Le groupe enregistre en résultat les produits et charges de commissions sur prestations de services en fonction de la nature des prestations auxquelles elles se rapportent.

Les commissions directement liées à la mise en place du prêt sont étalées (cf. §1.3.1).

Les commissions rémunérant un service continu sont prises en compte sur la durée de la prestation rendue.

Les commissions rémunérant l'exécution d'un acte important sont comptabilisées au compte de résultat intégralement lors de l'exécution de cet acte.

Note 1.3.15 Impôts sur les résultats

Les impôts sur les résultats comprennent l'ensemble des impôts assis sur le résultat, exigibles ou différés.

Les impôts exigibles sur les résultats sont calculés selon les règles fiscales en vigueur.

Impôts différés

En application d'IAS 12, des impôts différés sont constatés sur les différences temporelles entre la valeur fiscale et la valeur comptable des éléments du bilan consolidé, à l'exception des écarts d'acquisition.

Les impôts différés sont calculés selon la méthode du report variable en utilisant les taux de l'impôt sur les sociétés connus et applicables au cours des exercices suivants.

Des actifs nets des passifs d'impôts différés sont constatés lorsque leur probabilité d'utilisation est élevée. Les impôts exigibles ou différés sont comptabilisés comme un produit ou une charge, à l'exception de ceux afférents aux gains ou pertes latents ou différés comptabilisés en capitaux propres, pour lesquels l'impôt différé est imputé directement sur cette rubrique.

Les impôts différés actifs ou passifs sont compensés quand ils trouvent leur origine au sein d'une même entité ou groupe fiscal, relèvent de la même autorité fiscale, et lorsque existe un droit légal de compensation.

Les impôts différés ne font pas l'objet d'une actualisation.

Note 1.3.16 Intérêts pris en charge par l'Etat de certains prêts

Dans le cadre de mesures d'aides au secteur agricole et rural, ainsi qu'à l'acquisition de logement, certaines entités du groupe accordent des prêts à taux réduits, fixés par l'Etat. Par conséquent, ces entités perçoivent de l'Etat une bonification égale au différentiel de taux qui existe entre le taux accordé à la clientèle et un taux de référence prédéfini. De ce fait, il n'est pas constaté de décote sur les prêts bénéficiant de ces bonifications.

Les modalités de ce mécanisme de compensation sont réexaminées périodiquement par l'Etat.

Les bonifications perçues de l'Etat sont enregistrées sous la rubrique "Intérêts et produits assimilés" et réparties sur la durée de vie des prêts correspondants, conformément à l'IAS 20.

Note 1.3.17 Garanties financières (cautions, avals et autres garanties d'ordre) et engagements de financement

Les garanties financières sont assimilées à un contrat d'assurance lorsqu'elles prévoient des paiements spécifiques à effectuer pour rembourser son titulaire d'une perte qu'il encourt en raison de la défaillance d'un débiteur spécifié à effectuer un paiement à l'échéance en vertu d'un instrument de dette.

Conformément à IFRS 4, ces garanties financières restent évaluées selon les normes françaises, soit en hors-bilan, dans l'attente d'un complément normatif qui devrait parfaire le dispositif actuel. Par conséquent, ces garanties font l'objet d'une provision au passif en cas de sortie de ressource probable.

En revanche, les contrats de garanties financières qui prévoient des paiements en réponse aux variations d'une variable financière (prix, notation ou indice de crédit,...) ou d'une variable non financière, à condition que dans ce cas la variable ne soit pas spécifique à une des parties au contrat, entrent dans le champ d'application d'IAS 39. Ces garanties sont alors traitées comme des instruments dérivés.

Les engagements de financement qui ne sont pas considérés comme des instruments dérivés au sens de la norme IAS 39 ne figurent pas au bilan. Ils font toutefois l'objet de provisions conformément aux dispositions de la norme IAS 37.

Note 1.3.18 Opérations en devises

Les actifs et passifs libellés dans une devise autre que la devise locale sont convertis au taux de change à la date d'arrêté.

Actifs ou passifs financiers monétaires

Les gains ou pertes de change provenant de ces conversions sont comptabilisés dans le compte de résultat sous la rubrique "gains ou pertes nets sur portefeuille à la JV par résultat".

Actifs ou passifs financiers non monétaires

Les gains ou pertes de change provenant de ces conversions sont comptabilisés dans le compte de résultat sous la rubrique "gains ou pertes nets sur les instruments financiers en juste valeur par résultat" si l'élément est classé en juste valeur par résultat ou parmi les plus ou moins values latentes ou différées lorsqu'il s'agit d'actifs financiers disponibles à la vente.

Note 1.3.19 Actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées

Un actif non courant (ou groupe d'actifs) satisfait aux critères de définition des actifs destinés à être cédés s'il est disponible en vue d'être vendu et si sa vente est hautement probable et interviendra dans les douze mois.

Les actifs et passifs liés sont présentés sur deux lignes distinctes du bilan dans les rubriques "actifs non courants destinés à être cédés" et "dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés". Ils sont comptabilisés au plus faible de leur valeur comptable et de leur juste valeur diminuée des coûts de cession et ne sont plus amortis.

Lorsqu'une perte de valeur est constatée sur ce type d'actifs et de passifs, une dépréciation est enregistrée en résultat.

Des activités sont considérées comme abandonnées lorsqu'il s'agit d'activités destinées à être cédées, d'activités arrêtées, et de filiales qui ont été acquises uniquement dans la perspective d'être vendues. Elles sont présentées sur une ligne distincte du compte de résultat dans la rubrique "gains et pertes nets d'impôts sur activités abandonnées".

Note 1.3.20 Jugements et estimations utilisés dans l'élaboration des états financiers

La préparation des états financiers peut nécessiter la formulation d'hypothèses et la réalisation d'estimations qui se répercutent dans la détermination des produits et des charges, des actifs et passifs du bilan et dans l'annexe aux comptes.

Dans ce cas de figure, les gestionnaires, sur la base de leur jugement et de leur expérience, utilisent les informations disponibles à la date d'élaboration des états financiers pour procéder aux estimations nécessaires. C'est notamment le cas :

– des dépréciations des instruments de dette et des instruments de capitaux propres,
– de l'usage de modèles de calcul pour la valorisation d'instruments financiers non cotés sur un marché actif classés en "disponibles à la vente" ou en "juste valeur par résultat",
– du calcul de la juste valeur des instruments financiers non cotés sur un marché actif classés en "prêts et créances" ou "détenus jusqu'à l'échéance" pour lesquels cette information doit être portée dans l'annexe des états financiers,
– des tests de dépréciation effectués sur les actifs incorporels,
– de la détermination des provisions dont les engagements au titre des régimes de retraite et autres avantages futurs sociaux.

Notes relatives aux postes des états financiers

Les notes de l'annexe sont présentées en millions d'euros.

Note 2 Répartition du compte de résultat par activité et par zone géographique

Les activités sont les suivantes :

– La banque de détail regroupe les banques régionales du CIC, Targobank Allemagne, Cofidis, Banco Popular Espanol, Banque Marocaine du Commerce Exterieur, Banque de Tunisie ainsi que toutes les activités spécialisées dont la commercialisation des produits est assurée par le réseau : crédit-bail mobilier et immobilier, affacturage, gestion collective, épargne salariale, immobilier.

– L'activité d'assurance est constituée par le groupe des Assurances du Crédit Mutuel

– Les activités de financement et de marché regroupent :

a. le financement des grandes entreprises et des clients institutionnels, les financements spécialisés, l'international et les succursales étrangères ;

b. les activités de marché au sens large, c'est-à-dire les activités sur taux, change et actions, qu'elles soient exercées pour le compte de la clientèle ou pour compte propre, y compris l'intermédiation boursière.

– Les activités de banque privée regroupent les sociétés dont c'est la vocation principale, tant en France qu'à l'étranger.

– Le capital-développement exercé pour compte propre et l'ingénierie financière constituent un pôle d'activité.

– La structure holding rassemble les éléments non affectables à une autre activité (holding) ainsi que les structures de logistique : les holdings intermédiaires, l'immobilier d'exploitation logé dans des entités spécifiques et les entités informatiques.

Les entités consolidées sont affectées en totalité à leur activité principale sur la base de leur contribution aux comptes consolidés. Seules deux entités font exception, le CIC et la BFCM en raison de leur présence dans plusieurs activités. Dans ce cas, les comptes sociaux font l'objet d'une répartition analytique. La répartition du bilan s'effectue de la même façon.

Note 2a Répartition du bilan par activité

Actif

31/12/2015	Banque de détail	Assurance
Caisses, Banques centrales, CCP - Actif	2 361	0
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	137	10 649
Instruments dérivés de couverture - Actif	1 466	0
Actifs financiers disponible à la vente	759	59 428
Prêts et créances sur les établissements de crédit	14 980	946
Prêts et créances sur la clientèle	156 885	345
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	9	10 785
Participations dans les entreprises MEE	1 208	139

Passif

31/12/2015	Banque de détail	Assurance
Banques centrales, CCP - Passif	0	0
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	111	5 458
Instruments dérivés de couverture - Passif	794	0
Dettes envers les établissements de crédit	27 024	0
Dettes envers la clientèle	129 337	76
Dettes représentées par un titre	29 608	0

Actif

31/12/2014	Banque de détail	Assurance
Caisses, Banques centrales, CCP - Actif	1 854	0
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	261	11 506
Instruments dérivés de couverture - Actif	1 819	0
Actifs financiers disponible à la vente	864	55 155
Prêts et créances sur les établissements de crédit	5 304	34
Prêts et créances sur la clientèle	149 271	490
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	57	10 286
Participations dans les entreprises MEE	1 183	179

Passif

31/12/2014	Banque de détail	Assurance
Banques centrales, CCP - Passif	0	0
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	204	4 530
Instruments dérivés de couverture - Passif	1 095	0
Dettes envers les établissements de crédit	15 454	0
Dettes envers la clientèle	116 340	96
Dettes représentées par un titre	30 225	0

Financements et marchés	Banque privée	Capital-développement	Logistique et holding	Total
3 334	2 173	0	1 985	9 853
13 372	146	2 087	0	26 392
2 122	3	0	1 604	5 195
36 664	2 396	5	1 073	100 324
31 417	899	2	38 635	86 879
21 585	11 992	0	97	190 903
0	0	0	591	11 385
0	0	0	1 108	2 455

Financements et marchés	Banque privée	Capital-développement	Logistique et holding	Total
0	0	0	0	0
7 146	144	0	0	12 859
4 689	186	0	65	5 733
22 266	0	0	0	49 290
10 731	18 601	0	3 296	162 041
75 554	14	0	0	105 176

Financements et marchés	Banque privée	Capital-développement	Logistique et holding	Total
2 855	678	0	17 953	23 341
15 260	176	2 003	0	29 206
2 012	2	0	2 097	5 931
32 014	2 307	8	941	91 290
46 172	1 323	6	8 746	61 586
18 738	10 432	0	174	179 105
10	0	0	589	10 943
0	0	0	1 153	2 514

Financements et marchés	Banque privée	Capital-développement	Logistique et holding	Total
0	59	0	0	59
11 444	173	0	0	16 351
5 332	207	0	37	6 670
19 882	0	0	0	35 336
12 955	16 507	0	2 276	148 174
75 000	20	0	0	105 245

Note 2b Répartition du compte de résultat par activité

31/12/2015	Banque de détail	Assurance
Produit net bancaire	6 449	1 501
Frais généraux	- 3 896	- 449
Résultat brut d'exploitation	2 553	1 053
Coût du risque	- 685	
Gains sur autres actifs	73	29
Résultat avant impôts	1 942	1 081
Impôt sur les sociétés	- 674	- 373
Gains et pertes nets d'impôts sur actifs abandonnés		
Résultat net comptable	**1 268**	**708**
Minoritaires		
Résultat net - part du groupe		

31/12/2014	Banque de détail	Assurance
Produit net bancaire	6 007	1 545
Frais généraux	- 3 768	- 408
Résultat brut d'exploitation	2 238	1 138
Coût du risque	- 776	
Gains sur autres actifs	62	- 56
Résultat avant impôts	1 525	1 082
Impôt sur les sociétés	- 519	- 422
Résultat net comptable	**1 006**	**660**
Minoritaires		
Résultat net - part du groupe		

Financements et marchés	Banque privée	Capital-développement	Logistique et holding	Inter activités	Total
785	510	172	- 115	- 82	9 219
- 287	- 371	- 41	- 496	82	- 5 457
498	139	131	- 611	0	3 762
- 20	9	0	- 1		- 696
	- 4		- 143		- 46
478	143	131	- 755		3 020
- 187	- 41	- 5	160		- 1 120
	- 23				- 23
291	**79**	**126**	**- 595**		**1 877**
					335
					1 543

Financements et marchés	Banque privée	Capital-développement	Logistique et holding	Inter activités	Total
718	458	149	- 332	- 88	8 456
- 285	- 338	- 38	- 501	88	- 5 249
433	120	111	- 833		3 206
29	- 2		1		- 748
	1		60		67
461	119	111	- 772		2 525
- 124	- 32		272		- 824
338	**87**	**111**	**- 500**		**1 701**
					317
					1 384

Note 2c Répartition du bilan par zone géographique

Actif

	31/12/2015	
	France	Europe hors France
Caisses, Banques centrales, CCP - Actif	2 371	4 145
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	25 188	533
Instruments dérivés de couverture - Actif	5 189	4
Actifs financiers disponibles à la vente	93 316	4 594
Prêts et créances sur les établissements de crédit	84 061	1 661
Prêts et créances sur la clientèle	158 261	26 785
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	11 344	41
Participations dans les entreprises MEE	1 207	637

Passif

	31/12/2015	
	France	Europe hors France
Banques centrales, CCP - Passif	0	0
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	12 357	386
Instruments dérivés de couverture - Passif	5 537	187
Dettes envers les établissements de crédit	35 536	8 111
Dettes envers la clientèle	130 284	30 895
Dettes représentées par un titre	97 203	1 887

1. USA, Singapour, Tunisie et Maroc.

Note 2d Répartition du compte de résultat par zone géographique

	31/12/2015	
	France	Europe hors France
Produit net bancaire	6 794	2 216
Frais généraux	- 3 879	- 1 472
Résultat brut d'exploitation	2 915	744
Coût du risque	- 491	- 183
Gains sur autres actifs [2]	- 137	10
Résultat avant impôts	**2 287**	**570**
Résultat net global	1 377	385
Résultat net - part du Groupe	**1 112**	**322**

1. USA, Singapour, Tunisie et Maroc.
27,9 % du PNB (hors activités logistique et holding) a été réalisé à l'étranger en 2015.
2. Y compris résultat net des entités mises en équivalence et les pertes de valeur sur écarts d'acquisition.

		31/12/2014			
Autres pays*	Total	France	Europe hors France	Autres pays*	Total
3 337	9 853	18 336	2 147	2 858	23 341
671	26 392	27 856	521	829	29 206
2	5 195	5 928	3	0	5 931
2 414	100 324	86 142	4 172	977	91 290
1 157	86 879	57 984	2 181	1 421	61 586
5 857	190 903	150 410	24 017	4 677	179 105
0	11 385	10 943	0	0	10 943
611	2 455	1 267	682	566	2 514

		31/12/2014			
Autres pays*	Total	France	Europe hors France	Autres pays*	Total
0	0	0	59	0	59
116	12 859	15 702	479	170	16 351
10	5 733	6 445	207	18	6 670
5 644	49 290	20 595	9 698	5 044	35 336
862	162 041	119 624	27 912	638	148 174
6 086	105 176	98 534	2 352	4 358	105 245

		31/12/2014			
Autres pays*	Total	France	Europe hors France	Autres pays*	Total
209	9 219	6 405	1 855	196	8 456
- 107	- 5 458	- 3 796	- 1 366	- 87	- 5 249
103	3 761	2 609	488	109	3 206
- 22	- 696	- 586	- 236	74	- 748
82	- 46	67	18	- 18	67
163	**3 020**	**2 090**	**270**	**165**	**2 525**
115	1 877	1 376	200	125	1 701
108	**1 542**	**1 101**	**149**	**134**	**1 384**

Note 3 Périmètre de consolidation

Note 3a Composition du périmètre de consolidation

La société mère du groupe est la Banque Fédérative du Crédit Mutuel.

		31/12/2015			31/12/2014		
	Pays	% Contrôle	% Intérêt	Méthode[1]	% Contrôle	% Intérêt	Méthode[1]
A. Réseau bancaire							
Banque Européenne du Crédit Mutuel (BECM)	France	96	96	IG	96	96	IG
BECM Francfort (succursale de BECM)	Allemagne	100	96	IG	100	96	IG
BECM Saint Martin (succursale de BECM)	Saint Martin	100	96	IG	100	96	IG
CIC Est	France	100	94	IG	100	94	IG
CIC Iberbanco	France	100	100	IG	100	100	IG
CIC Lyonnaise de Banque (LB)	France	100	94	IG	100	94	IG
CIC Nord Ouest	France	100	94	IG	100	94	IG
CIC Ouest	France	100	94	IG	100	94	IG
CIC Sud Ouest	France	100	94	IG	100	94	IG
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	France	94	94	IG	94	94	IG
CIC Londres (succursale du CIC)	Royaume-Uni	100	94	IG	100	94	IG
CIC New York (succursale du CIC)	Etats-Unis	100	94	IG	100	94	IG
CIC Singapour (succursale du CIC)	Singapour	100	94	IG	100	94	IG
Targobank AG & Co. KgaA	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targobank Espagne	Espagne	50	50	ME	50	50	ME
B. Filiales du réseau bancaire							
Bancas	France	50	50	ME	50	50	ME
Banco Popular Español	Espagne	4	4	ME	4	4	ME
Banco Cofidis SA	Portugal	100	55	IG			NC
Banco Banif Mais SA Espagne (succursale de Banco Cofidis SA)	Espagne	100	55	IG			NC
Banco Banif Mais SA Slovaquie (succursale de Banco Cofidis SA)	Slovaquie	100	55	IG			NC
Banco Cofidis SA (Spółka Akcyjna) Oddział w Polsce (succursale de Banco Cofidis SA)	Pologne	100	55	IG			NC
Banif Plus Bank	Hongrie	100	55	IG			NC
Banque de Tunisie	Tunisie	34	34	ME	34	34	ME
Banque du groupe Casino	France	50	50	ME	50	50	ME
Banque Européenne du Crédit Mutuel Monaco	Monaco	100	96	IG	100	96	IG
Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE)	Maroc	26	26	ME	26	26	ME
Cartes et crédits à la Consommation	France	100	100	IG	100	100	IG
Centax SA	Italie			FU			NC
CM-CIC Asset Management	France	74	73	IG	74	73	IG
CM-CIC Bail	France	99	93	IG	99	93	IG
CM-CIC Bail Espagne (succursale de CM-CIC Bail)	Espagne	99	93	IG			NC
CM-CIC Epargne salariale	France	100	94	IG	100	94	IG
CM-CIC Factor	France	96	89	IG	96	89	IG

		31/12/2015			31/12/2014		
	Pays	% Contrôle	% Intérêt	Méthode[1]	% Contrôle	% Intérêt	Méthode[1]
CM-CIC Gestion	France	100	73	IG	100	73	IG
CM-CIC Home Loan SFH	France	100	100	IG	100	100	IG
CM-CIC Lease	France	100	97	IG	100	97	IG
CM-CIC Leasing Benelux	Belgique	100	93	IG	100	93	IG
CM-CIC Leasing GmbH	Allemagne	100	93	IG	100	93	IG
Cofidis Belgique	Belgique	100	55	IG	100	55	IG
Cofidis France	France	100	55	IG	100	55	IG
Cofidis Espagne (succursale de Cofidis France)	Espagne	100	55	IG	100	55	IG
Cofidis Hongrie (succursale de Cofidis France)	Hongrie	100	55	IG	100	55	IG
Cofidis Portugal (succursale de Cofidis France)	Portugal	100	55	IG	100	55	IG
Cofidis Italie	Italie	100	55	IG	100	55	IG
Cofidis République Tchèque	République Tchèque	100	55	IG	100	55	IG
Cofidis Slovaquie	Slovaquie	100	55	IG	100	55	IG
Creatis	France	100	55	IG	100	55	IG
FCT CM-CIC Home loans	France	100	100	IG	100	100	IG
Fivory (ex BCMI)	France	99	99	IG	100	100	IG
Monabanq	France	100	55	IG	100	55	IG
SCI La Tréflière	France	46	46	ME	46	46	ME
SOFEMO - Société Fédérative Europ. de Monétique et de Financement	France			FU	100	55	IG
Targo Dienstleistungs GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Finanzberatung GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
C. Banques de financement et activités de marché							
Banque Fédérative du Crédit Mutuel Francfort (Succursale de BFCM)	Allemagne			NC	100	100	IG
Cigogne Management	Luxembourg	100	96	IG	100	96	IG
CM-CIC Securities	France	100	94	IG	100	94	IG
Diversified Debt Securities SICAV - SIF	Luxembourg	100	94	IG	100	94	IG
Divhold	Luxembourg			FU	100	94	IG
Ventadour Investissement	France	100	100	IG	100	100	IG
D. Banque privée							
Banque de Luxembourg	Luxembourg	100	94	IG	100	94	IG
Banque Pasche	Suisse	100	94	IG	100	94	IG
Banque Transatlantique (BT)	France	100	94	IG	100	94	IG
Banque Transatlantique Belgium	Belgique	100	94	IG	100	94	IG
Banque Transatlantique Londres (succursale de BT)	Royaume-Uni	100	94	IG	100	94	IG
Banque Transatlantique Luxembourg	Luxembourg	100	94	IG	100	94	IG
Banque Transatlantique Singapore Ltd	Singapour	100	94	IG	100	94	IG
CIC Suisse	Suisse	100	94	IG	100	94	IG
Dubly-Douilhet Gestion	France	100	94	IG	100	94	IG
Pasche Finance SA Fribourg	Suisse			FU	100	94	IG
Serficom Brasil Gestao de Recursos Ltda	Brésil			NC	97	91	IG

		31/12/2015			31/12/2014		
	Pays	% Contrôle	% Intérêt	Méthode[1]	% Contrôle	% Intérêt	Méthode[1]
Serficom Family Office Brasil Gestao de Recursos Ltda	Brésil			NC	100	94	IG
Serficom Family Office SA	Suisse			NC	100	94	IG
Transatlantique Gestion	France	100	94	IG	100	94	IG
Trinity SAM (ex Banque Pasche Monaco SAM)	Monaco			NC	100	94	IG
E. Capital développement							
CM-CIC Capital et Participations	France	100	94	IG	100	94	IG
CM-CIC Conseil	France	100	94	IG	100	94	IG
CM-CIC Innovation (ex CM-CIC Capital Innovation)	France	100	94	IG	100	94	IG
CM-CIC Investissement (ex CM-CIC Capital Finance)	France	100	94	IG	100	94	IG
CM-CIC Investissement SCR (ex CM-CIC Investissement)	France	100	94	IG	100	94	IG
CM-CIC Proximité	France	100	94	IG	100	94	IG
Sudinnova	France	66	62	IG	66	62	IG
F. Logistique et holding							
Adepi	France	100	94	IG	100	94	IG
CIC Participations	France	100	94	IG	100	94	IG
CM Akquisitions	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
CMCP - Crédit Mutuel Cartes de Paiement	France	45	45	ME	45	45	ME
Cofidis Participations	France	55	55	IG	55	55	IG
Cofidis SGPS SA	Portugal	100	55	IG			NC
Euro Information	France	26	26	ME	26	26	ME
Euro Protection Surveillance	France	25	25	ME	25	25	ME
Gesteurop	France	100	94	IG	100	94	IG
Groupe Républicain Lorrain Communication (GRLC)	France	100	100	IG	100	100	IG
L'Est Républicain	France	92	92	IG	92	92	IG
SAP Alsace (ex SFEJIC)	France	99	97	IG	99	97	IG
Société Civile de Gestion des Parts dans l'Alsace (SCGPA)	France	50	50	IG	50	50	IG
Société de Presse Investissement (SPI)	France	100	100	IG	100	100	IG
Société d'Investissement Medias (SIM) (ex EBRA)	France	100	100	IG	100	100	IG
Targo Akademie GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Deutschland GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo IT Consulting GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo IT Consulting GmbH Singapour (succursale de Targo IT consulting GmbH)	Singapour	100	100	IG	100	100	IG
Targo Management AG	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Realty Services GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
G. Sociétés d'assurance							
ACM GIE	France	100	72	IG	100	72	IG
ACM IARD	France	96	69	IG	96	69	IG

		31/12/2015			31/12/2014		
	Pays	% Contrôle	% Intérêt	Méthode[1]	% Contrôle	% Intérêt	Méthode[1]
ACM Nord IARD	France	49	35	ME	49	35	ME
ACM RE	Luxembourg	100	72	IG	100	72	IG
ACM Services	France	100	72	IG	100	72	IG
ACM Vie, Société d'Assurance Mutuelle	France	100	72	IG	100	72	IG
Agrupació AMCI d'Assegurances i Reassegurances S.A.	Espagne	95	69	IG	73	60	IG
Agrupació Bankpyme Pensiones	Espagne	95	69	IG	73	60	IG
Agrupació Serveis Administratius	Espagne	95	69	IG	73	60	IG
AMDIF	Espagne	95	69	IG	73	60	IG
Amgen Seguros Generales Compañía de Seguros y Reaseguros SA (ex Royal Automobile Club de Catalogne)	Espagne	100	72	IG	49	35	ME
AMSYR	Espagne	95	69	IG	73	60	IG
Asesoramiento en Seguros y Previsión Atlantis SL	Espagne	80	58	IG			NC
Assistencia Avançada Barcelona	Espagne	95	69	IG	73	60	IG
Astree	Tunisie	30	22	ME	30	22	ME
Atlantis Asesores SL	Espagne	80	58	IG			NC
Atlantis Correduría de Seguros y Consultoría Actuarial SA	Espagne	60	43	IG			NC
Atlantis Vida, Compañía de Seguros y Reaseguros SA	Espagne	88	65	IG			NC
Atlantis, Compañía de Seguros y Reaseguros SA	Espagne	100	72	IG			NC
GACM España	Espagne	100	72	IG			NC
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	France	73	72	IG	73	72	IG
ICM Life	Luxembourg	100	72	IG	100	72	IG
Immobilière ACM	France	100	72	IG	100	72	IG
Margem-Mediação Seguros, Lda	Portugal	100	55	IG			NC
Partners	Belgique	100	72	IG	100	72	IG
Procourtage	France	100	72	IG	100	72	IG
RMA Watanya	Maroc	22	16	ME	22	16	ME
Serenis Assurances	France	100	72	IG	100	72	IG
Serenis Vie	France	100	72	IG	100	72	IG
Voy Mediación	Espagne	90	64	IG	90	64	IG
H. Autres sociétés							
Affiches d'Alsace Lorraine	France	100	100	IG	100	98	IG
Alsace Média Participation	France			FU	100	98	IG
Alsacienne de Portage des DNA	France	100	100	IG	100	98	IG
CM-CIC Immobilier	France	100	100	IG	100	100	IG
Distripub	France	100	97	IG	100	97	IG
Documents AP	France	100	100	IG	100	100	IG
Est Bourgogne Médias	France	100	100	IG	100	100	IG
Foncière Massena	France	100	72	IG	100	72	IG
France Régie	France	100	100	IG	100	98	IG
GEIE Synergie	France	100	55	IG	100	55	IG

		31/12/2015			31/12/2014		
	Pays	% Contrôle	% Intérêt	Méthode[1]	% Contrôle	% Intérêt	Méthode[1]
Groupe Dauphiné Media (ex Publiprint Dauphiné)	France	100	100	IG	100	100	IG
Groupe Progrès	France	100	100	IG	100	100	IG
Groupe Républicain Lorrain Imprimeries (GRLI)	France	100	100	IG	100	100	IG
Immocity	France	100	100	IG	100	100	IG
Jean Bozzi Communication	France	100	100	IG	100	100	IG
Journal de la Haute Marne	France	50	46	ME	50	46	ME
La Liberté de l'Est	France	97	89	IG	97	89	IG
La Tribune	France	100	100	IG	100	100	IG
Le Dauphiné Libéré	France	100	100	IG	100	100	IG
Le Républicain Lorrain	France	100	100	IG	100	100	IG
Les Dernières Nouvelles d'Alsace	France	100	100	IG	100	98	IG
Les Dernières Nouvelles de Colmar	France			FU	100	98	IG
Lumedia	Luxembourg	50	50	ME	50	50	ME
Massena Property	France			FU	100	72	IG
Massimob	France			FU	100	69	IG
Mediaportage	France	100	97	IG	100	97	IG
Presse Diffusion	France	100	100	IG	100	100	IG
Publiprint province n°1	France	100	100	IG	100	100	IG
Républicain Lorrain Communication	France	100	100	IG	100	100	IG
Républicain Lorrain - Tv News	France	100	100	IG	100	100	IG
SCI ACM	France	87	62	IG	87	62	IG
SCI Le Progrès Confluence	France	100	100	IG	100	100	IG
Société d'Edition de l'Hebdomadaire du Louhannais et du Jura (SEHLJ)	France	100	100	IG	100	100	IG

1. Méthode :
IG = Intégration Globale.
ME = Mise en Équivalence.
NC = Non Consolidée.
FU = Fusionnée.

Note 3b Informations sur les implantations incluses dans le périmètre de consolidation

L'article 7 de la loi 2013-672 du 26 juillet 2013 du Code monétaire et financier, modifiant l'article L. 511-45, impose aux établissements de crédit de publier des informations sur leurs implantations et leurs activités dans chaque état ou territoire. Le pays de chaque implantation est mentionné dans le périmètre de consolidation. Le groupe ne dispose pas d'implantation répondant aux critères définis par l'arrêté du 6 octobre 2009 dans les Etats ou territoires non coopératifs (ETNC) figurant sur la liste fixée par l'arrêté du 21 décembre 2015.

Pays	PNB	Bénéfice ou perte avant impôts et taxes	Impôts courants	Impôts différés	Autres taxes	Effectifs	Subventions publiques
Allemagne	1 203	276	- 113	37	- 60	7 071	0
Belgique	126	33	- 6	2	- 8	574	0
Espagne	255	100	- 23	0	- 8	1 511	0
Etats-Unis	136	75	- 8	- 39	- 5	84	0
France	6 790	3 274	- 915	4	- 989	27 988	0
Hongrie	18	7	0	0	- 2	172	0
Italie	32	1	0	0	- 1	190	0
Luxembourg	294	138	- 35	5	- 18	801	0
Maroc	0	65	0	0	0	0	0
Monaco	3	2	0	0	0	9	0
Pologne	0	0	0	0	0	0	0
Portugal	136	79	- 21	0	- 4	596	0
République Tchèque	7	- 2	0	0	- 1	154	0
Royaume-Uni	43	32	- 7	1	- 2	47	0
Saint Martin	2	1	0	0	0	8	0
Singapour	71	13	- 1	0	- 3	232	0
Slovaquie	0		0	0	0	1	0
Suisse	103	20	- 3	0	- 10	308	0
Tunisie	0	17	0	0	0	0	0
Total	**9 219**	**4 130**	**- 1 131**	**10**	**- 1 111**	**39 746**	**0**

Note 3c Entités intégrées globalement ayant des intérêts minoritaires significatifs

31/12/2015	Part des intérêts minoritaires dans les comptes consolidés				Informations financières relatives aux entités intégrées globalement[1]			
	Pourcentage d'intérêt	Résultat net	Montant dans les capitaux propres	Dividendes versés aux minoritaires	Total bilan	Réserves OCI	PNB	Résultat net
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	28 %	208	2 190	- 78	92 214	1 036	1 501	694
Cofidis Belgique	45 %	6	309	0	794	- 1	95	13
Cofidis France	45 %	11	314	0	6 861	- 4	553	35

1 Montants avant élimination des comptes et opérations réciproques.

31/12/2014	Part des intérêts minoritaires dans les comptes consolidés				Informations financières relatives aux entités intégrées globalement[1]			
	Pourcentage d'intérêt	Résultat net	Montant dans les capitaux propres	Dividendes versés aux minoritaires	Total bilan	Réserves OCI	PNB	Résultat net
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	28 %	195	2 128	- 74	87 201	1 123	1 545	645
Cofidis Belgique	45 %	9	299	0	777	- 2	97	19
Cofidis France	45 %	9	325	0	5 757	- 4	522	29

1 Montants avant élimination des comptes et opérations réciproques.

Note 3d Participations dans des entités structurées non consolidées

Le groupe est en relation avec des entités structurées non consolidées dans le cadre de ses activités, et pour répondre aux besoins de ses clients.

Les principales catégories d'entités structurées sponsorisées non consolidées sont les suivantes :

– *Conduit de titrisation ABCP* :

Le groupe détient un conduit, nommé General Funding Ltd dont la fonction est d'opérer le refinancement par des billets de trésorerie d'opérations de titrisation effectuées par ses clients. Le groupe intervient en donnant au conduit une garantie de placement des billets de trésorerie et en étant sponsor. Au 31 décembre 2015, une opération était en cours.

– *Financements d'actifs* :

Le groupe octroie des prêts à des entités structurées dont le seul objet est la détention des actifs afin d'être mis en location, les loyers reçus permettant à l'entité structurée le remboursement de ses emprunts. Ces entités sont dissoutes à l'issue de l'opération de financement. Le groupe est généralement le seul actionnaire.

Pour ces deux catégories, l'exposition maximale aux pertes sur les entités structurées correspond à la valeur comptable de l'actif financé de l'entité structurée.

– *Organismes de placement collectif ou fonds* :

Le groupe intervient comme gestionnaire et dépositaire. Il propose à sa clientèle des fonds dans lesquels il n'a pas vocation à investir. Le groupe commercialise et gère ces fonds, dédiés ou publics, et pour cela est rémunéré par des commissions.

Pour certains fonds proposant des garanties aux porteurs de parts, le groupe peut être contrepartie aux swaps mis en place. Dans les cas exceptionnels où le groupe serait tout à la fois gestionnaire et investisseur de telle façon qu'il serait supposé agir d'abord pour son propre compte, cette entité serait alors intégrée dans le périmètre de consolidation.

Un intérêt dans une entité structurée non consolidée est un lien contractuel ou non qui expose le groupe à la variabilité des rendements associés à la performance de l'entité.

Le risque du groupe est essentiellement un risque opérationnel de manquement à son mandat de gestion ou de dépositaire et, le cas échéant, est également exposé au risque à hauteur des sommes investies.

Aucun soutien financier n'a été accordé aux entités structurées du groupe sur l'exercice.

31/12/2015	Véhicules de titrisation (SPV)	Gestion d'actifs (OPCVM / SCPI)[1]	Autres entités structurées[2]
Total bilan	0	7 992	1 890
Valeurs comptables des actifs financiers	0	4 530	671
Valeurs comptables des passifs financiers	0	ND	0
Exposition maximale au risque de perte	0	ND	0

1. Les montants indiqués concernent les OPCVM détenus à plus de 20 % et dont le groupe assure la gestion, y compris unités de compte détenues par les assurés.
2. Les autres entités structurées correspondent à des entités de financement d'actifs.
ND: Non Disponibles.

Note 3e Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées

En application d'IFRS 5 "Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées", l'activité de la Banque Pasche est classée dans les rubriques "Actifs non courants destinés à être cédés", "Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés" et "Gains & pertes nets d'impôts / activités en cours de cession".

Contribution de la Banque Pasche aux comptes consolidés	31/12/2015	31/12/2014
Total bilan	**116**	**304**
PNB	0	6
Capitaux propres	78	137
Résultat net - part du groupe	**- 21**	**- 15**

Note 4 Caisse, banques centrales

Note 4a Prêts et créances sur les établissements de crédit

	31/12/2015	31/12/2014
Caisse, banques centrales		
Banques centrales	9 142	22 581
dont réserves obligatoires	*1 394*	*1 534*
Caisse	711	760
Total	**9 853**	**23 341**
Prêts et créances sur les établissements de crédit		
Comptes réseau Crédit Mutuel[1]	4 827	5 008
Autres comptes ordinaires	1 562	4 848
Prêts	71 142	40 486
Autres créances	727	610
Titres non cotés sur un marché actif	935	1 494
Pensions	7 399	8 833
Créances dépréciées sur base individuelle	0	3
Créances rattachées	286	306
Dépréciations	- 0	- 3
Total	**86 879**	**61 586**

1. Concerne principalement les encours de reversement CDC (LEP, LDD, Livret bleu).

Note 4b Dettes envers les établissements de crédit

	31/12/2015	31/12/2014
Banques centrales	**0**	**59**
Dettes envers les établissements de crédit		
Comptes réseau Crédit Mutuel	0	0
Autres comptes ordinaires	9 293	1 828
Emprunts	15 494	15 132
Autres dettes	678	166
Pensions	23 765	18 161
Dettes rattachées	59	50
Total	**49 290**	**35 395**

Note 5 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

Note 5a Actifs financiers à la juste valeur par résultat

	31/12/2015			31/12/2014		
	Transaction	**Juste valeur sur option**	**Total**	**Transaction**	**Juste valeur sur option**	**Total**
Titres	9 464	12 728	22 193	10 161	13 685	23 846
– Effets publics	1 638	1	1 638	2 668	1	2 669
– Obligations et autres titres à revenu fixe	6 840	1 830	8 671	6 759	2 501	9 259
Cotés	*6 840*	*1 399*	*8 239*	*6 759*	*2 210*	*8 969*
Non cotés	*0*	*432*	*432*	*0*	*290*	*290*
– Actions et autres titres à revenu variable	986	10 898	11 884	734	11 184	11 918
Cotés	986	9 033	10 019	734	9 352	10 086
Non cotés	0	1 865	1 865	0	1 832	1 832
Instruments dérivés de transaction	4 029	0	4 029	5 338	0	5 338
Autres actifs financiers		170	170		21	21
dont pensions		*0*	*0*		*21*	*21*
Total	**13 493**	**12 898**	**26 392**	**15 499**	**13 707**	**29 206**

Note 5b Passifs financiers à la juste valeur par résultat

	31/12/2015	31/12/2014
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	7 163	9 299
Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	5 697	7 052
Total	**12 859**	**16 351**

Passifs financiers détenus à des fins de transaction

	31/12/2015	31/12/2014
Vente à découvert de titres	2 810	3 401
– Effets publics	0	2
– Obligations et autres titres à revenu fixe	1 577	2 440
– Actions et autres titres à revenu variable	1 233	969
Instruments dérivés de transaction	4 238	5 709
Autres passifs financiers détenus à des fins de transaction	115	189
Total	**7 163**	**9 299**

Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat

	31/12/2015			31/12/2014		
	Valeur Comptable	Montant dû à l'échéance	Ecart	Valeur Comptable	Montant dû à l'échéance	Ecart
Titres émis	109	109	0	0	0	0
Dettes interbancaires	5 588	5 587	1	6 951	6 951	- 0
Dettes envers la clientèle	0	0	0	101	101	- 0
Total	5 697	5 696	1	7 052	7 052	- 0

L'évaluation du risque de crédit propre n'est pas significative.

Note 5c Hiérarchie de Juste Valeur sur les instruments financier évalués à la juste valeur

	31/12/2015			
	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Actifs financiers				
Disponibles à la vente	93 878	2 763	3 683	100 325
– Effets publics et valeurs assimilées - DALV	*24 029*	*438*	*0*	*24 466*
– Obligations et autres titres à revenu fixe - DALV	*61 181*	*2 219*	*1 953*	*65 354*
– Actions et autres titres à revenu variable - DALV	*7 800*	*25*	*211*	*8 037*
– Participations et ATDLT - DALV	*856*	*74*	*1 144*	*2 074*
– Parts entreprises liées - DALV	*12*	*6*	*375*	*394*
Transaction / JVO	17 171	5 835	3 385	26 392
– Effets publics et valeurs assimilées - Transaction	*1 289*	*349*	*0*	*1 638*
– Effets publics et valeurs assimilées - Juste valeur sur option	*1*	*0*	*0*	*1*
– Obligations et autres titres à revenu fixe - Transaction	*4 873*	*1 474*	*493*	*6 840*
– Obligations et autres titres à revenu fixe - Juste valeur sur option	*1 181*	*331*	*318*	*1 830*
– Actions et autres titres à revenu variable - Transaction	*985*	*0*	*1*	*986*
– Actions et autres titres à revenu variable - Juste valeur sur option	*8 825*	*456*	*1 617*	*10 898*
– Prêts et créances sur établissements de crédit - Juste valeur sur option	*0*	*170*	*0*	*170*
– Prêts et créances sur la clientèle - Juste valeur sur option	*0*	*0*	*0*	*0*
– Dérivés et autres actifs financiers - Transaction	*18*	*3 055*	*956*	*4 029*
Instruments dérivés de couverture	0	5 135	60	5 195
Total	111 050	13 733	7 129	131 912

31/12/2015				
	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Passifs financiers				
Transaction / JVO	2 888	9 113	859	12 859
– Dettes envers les établissements de crédit - Juste valeur sur option	0	5 588	0	5 588
– Dettes envers la clientèle - Juste valeur sur option	0	0	0	0
– Dettes représentées par un titre - Juste valeur sur option	0	109	0	109
– Dettes subordonnées - Juste valeur sur option	0	0	0	0
– Dérivés et autres passifs financiers - Transaction	2 888	3 416	859	7 163
Instruments dérivés de couverture	0	5 676	57	5 733
Total	2 888	14 789	916	18 593

31/12/2014				
	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Actifs financiers				
Disponibles à la vente	87 847	1 386	2 057	91 290
– Effets publics et valeurs assimilées - DALV	21 904	66	131	22 101
– Obligations et autres titres à revenu fixe - DALV	58 076	1 173	797	60 046
– Actions et autres titres à revenu variable - DALV	6 546	77	192	6 815
– Participations et ATDLT - DALV	1 211	54	574	1 839
– Parts entreprises liées - DALV	110	16	363	489
Transaction / JVO	19 611	6 995	2 600	29 206
– Effets publics et valeurs assimilées - Transaction	2 342	326	0	2 668
– Effets publics et valeurs assimilées - Juste valeur sur option	1	0	0	1
– Obligations et autres titres à revenu fixe - Transaction	5 109	1 437	213	6 759
– Obligations et autres titres à revenu fixe - Juste valeur sur option	2 069	134	298	2 501
– Actions et autres titres à revenu variable - Transaction	728	0	6	734
– Actions et autres titres à revenu variable - Juste valeur sur option	9 276	443	1 465	11 184
– Prêts et créances sur établissements de crédit - Juste valeur sur option	0	0	0	0
– Prêts et créances sur la clientèle - Juste valeur sur option	0	21	0	21
– Dérivés et autres actifs financiers - Transaction	85	4 639	614	5 338
Instruments dérivés de couverture	0	5 814	117	5 931
Total	107 457	14 200	4 770	126 427

31/12/2014				
	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Passifs financiers				
Transaction / JVO	3 463	12 322	566	16 351
– Dettes envers les établissements de crédit - Juste valeur sur option	0	6 951	0	6 951
– Dettes envers la clientèle - Juste valeur sur option	0	101	0	101
– Dettes représentées par un titre - Juste valeur sur option	0	0	0	0
– Dettes subordonnées - Juste valeur sur option	0	0	0	0
– Dérivés et autres passifs financiers - Transaction	3 463	5 270	566	9 299
Instruments dérivés de couverture	0	6 571	99	6 670
Total	3 463	18 893	665	23 021

Il existe trois niveaux de juste valeur des instruments financiers, conformément à ce qui a été défini par la norme IFRS 7 :

– **Niveau 1 :** Utilisation du cours de bourse. Dans les activités de marché, concerne les titres de créance cotés par au moins quatre contributeurs et les dérivés cotés sur un marché organisé.

– **Niveau 2 :** Utilisation de techniques de valorisation basées principalement à partir de données observables ; sont dans ce niveau, dans les activités de marché, les titres de créance cotés par deux ou trois contributeurs et les dérivés de gré à gré non présents dans le niveau 3.

– **Niveau 3 :** Utilisation de techniques de valorisation basées principalement à partir de données non observables. Y figurent les actions non cotées, et dans les activités de marché, les titres de créance cotés par un seul contributeur et les dérivés utilisant principalement des paramètres non observables.

Les instruments du portefeuille de négociation classés en niveaux 2 ou 3 sont constitués en majorité des titres jugés peu liquides et des dérivés.

L'ensemble de ces instruments comporte des incertitudes de valorisation, lesquelles donnent lieu à des ajustements de valeur reflétant la prime de risque qu'un acteur de marché incorporerait lors de l'établissement du prix.

Ces ajustements de valorisation permettent d'intégrer notamment, des risques qui ne seraient pas appréhendés par le modèle, des risques de liquidité associés à l'instrument ou au paramètre concerné, des primes de risque spécifiques destinées à compenser certains surcoûts qu'induirait la stratégie de gestion dynamique associée au modèle dans certaines conditions de marché et le risque de contrepartie présent dans la juste valeur des dérivés de gré à gré. Les méthodes utilisées sont susceptibles d'évoluer. Ces dernières incluent le risque de contrepartie propre présent dans la juste valeur des dérivés de gré à gré.

Lors de l'établissement des ajustements de valeur, chaque facteur de risque est considéré individuellement et aucun effet de diversification entre risques, paramètres ou modèles de nature différente n'est pris en compte. Une approche de portefeuille est le plus souvent retenue pour un facteur de risque donné.

Détail du niveau 3

	Ouverture	Achats	Ventes	Gains et pertes en résultat	Autres mouvements	Clôture
Actions et autres titres à revenu variable - Juste valeur sur option	1 465	232	- 339	103	156	1 617

Note 5d Compensation des actifs et passifs financiers

Au 31 décembre 2015

	Montant brut des actifs financiers	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan
Actifs financiers		
Dérivés	9 224	0
Pensions	14 551	0
Total	23 775	0

Au 31 décembre 2015

	Montant brut des passifs financiers	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan
Passifs financiers		
Dérivés	9 916	0
Pensions	31 778	0
Total	41 694	0

Au 31 décembre 2014

	Montant brut des actifs financiers	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan
Actifs financiers		
Dérivés	11 269	0
Pensions	15 928	0
Total	27 197	0

Au 31 décembre 2014

	Montant brut des passifs financiers	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan
Passifs financiers		
Dérivés	12 375	0
Pensions	28 735	0
Total	41 110	0

Ces informations, requises par un amendement à IFRS 7 (applicable depuis le 1er janvier 2013), ont pour but de permettre la comparabilité avec le traitement applicable selon les principes comptables généralement admis aux Etats-Unis (US GAAP), moins restrictifs que les normes IFRS.

Le Groupe ne pratique pas la compensation comptable, selon IAS 32, ce qui explique qu'aucun montant ne figure dans la deuxième colonne. La colonne "impact des conventions-cadre de compensation" correspond aux encours de transactions relevant de contrats exécutoires mais ne faisant pas l'objet d'une compensation comptable.

La colonne "instruments financiers reçus/donnés en garantie" comprend les collatéraux échangés sous forme de titres à leur valeur de marché.

La colonne "trésorerie reçue/versée (cash collateral)" inclut les dépôts de garantie reçus ou donnés en contrepartie des valeurs de marché positives ou négatives des instruments financiers. Ils sont comptabilisés au bilan dans les comptes d'actifs ou passifs divers.

		Montants liés non compensés au bilan		
Montants nets présentés au bilan	Impact des conventions-cadre de compensation	Instruments financiers reçus en garantie	Trésorerie reçue (cash collateral)	Montant net
9 224	- 2 072	0	- 4 780	2 372
14 551	0	- 13 518	- 65	969
23 775	**- 2 072**	**- 13 518**	**- 4 845**	**3 341**

		Montants liés non compensés au bilan		
Montants nets présentés au bilan	Impact des conventions-cadre de compensation	Instruments financiers donnés en garantie	Trésorerie versée (cash collateral)	Montant net
9 916	- 2 093	0	- 5 175	2 648
31 778	0	- 31 343	- 94	341
41 694	**- 2 093**	**- 31 343**	**- 5 269**	**2 989**

		Montants liés non compensés au bilan		
Montants nets présentés au bilan	Impact des conventions-cadre de compensation	Instruments financiers reçus en garantie	Trésorerie reçue (cash collateral)	Montant net
11 269	- 2 898	0	- 3 312	5 058
15 928	0	- 14 858	- 365	705
27 197	**- 2 898**	**- 14 858**	**- 3 677**	**5 763**

		Montants liés non compensés au bilan		
Montants nets présentés au bilan	Impact des conventions-cadre de compensation	Instruments financiers donnés en garantie	Trésorerie versée (cash collateral)	Montant net
12 375	- 2 857	0	- 6 545	2 974
28 735	0	- 28 439	- 315	- 19
41 110	**- 2 857**	**- 28 439**	**- 6 860**	**2 955**

Note 6 Couverture

Note 6a Instruments dérivés de couverture

	31/12/2015		31/12/2014	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Couverture de flux de trésorerie (Cash flow Hedge)	0	0	3	1
Couverture de juste valeur (variation enregistrée en résultat)	5 195	5 733	5 927	6 669
Total	5 195	5 733	5 931	6 670

La couverture en juste valeur est la couverture d'une exposition au changement de la juste valeur d'un instrument financier attribuable à un risque particulier. Les variations de juste valeur de la couverture ainsi que des éléments couverts, pour la partie attribuable au risque couvert, sont comptabilisées en résultat.

Note 6b Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux

	Juste valeur 31/12/2015	Juste valeur 31/12/2014	Variation de juste valeur
Juste valeur du risque de taux d'intérêt par portefeuilles			
d'actifs financiers	*791*	*599*	*192*
de passifs financiers	*- 676*	*- 1 364*	*688*

Note 6c Analyse des instruments dérivés

	31/12/2015			31/12/2014		
	Notionnel	Actif	Passif	Notionnel	Actif	Passif
Instruments dérivés de transaction						
Instrument de taux						
– Swaps	145 099	2 920	2 982	166 926	3 788	4 040
– Autres contrats fermes	15 177	6	2	23 459	8	6
– Options et instruments conditionnels	21 018	125	271	18 926	157	282
Instrument de change						
– Swaps	93 553	60	61	97 397	58	49
– Autres contrats fermes	117	337	289	190	387	338
– Options et instruments conditionnels	23 372	177	165	20 679	97	98
Autres que taux et change						
– Swaps	13 872	126	187	14 029	106	157
– Autres contrats fermes	1 876	0	26	2 190	0	0
– Options et instruments conditionnels	8 705	278	255	17 102	737	739
Sous-total	**322 789**	**4 029**	**4 238**	**360 899**	**5 338**	**5 709**
Instruments dérivés de couverture						
Couverture de Fair Value Hedge						
– Swaps	124 123	5 194	5 733	116 724	5 927	6 669
– Autres contrats fermes	0	0	0	261	0	0
– Options et instruments conditionnels	1	1	0	1	0	0
Couverture de Cash Flow Hedge						
– Swaps	0	0	0	0	3	1
Sous-total	**124 124**	**5 195**	**5 733**	**116 985**	**5 931**	**6 670**
Total	**446 913**	**9 224**	**9 971**	**477 885**	**11 269**	**12 379**

La CVA (credit value adjustment) et la DVA (debt value adjustment) consistent à retenir le risque de crédit propre et s'élèvent respectivement au 31 décembre 2015 à - 42 millions d'euros (- 36 millions d'euros au 31 décembre 2014) pour la CVA et à 3 millions d'euros pour la DVA (comme au 31 décembre 2014). La FVA (funding value adjustment), qui correspond aux coûts ou bénéfices liés au financement de certains dérivés non couverts par un accord de compensation, s'élève à - 22 millions d'euros au 31 décembre 2015 (- 19 millions d'euros au 31 décembre 2014).

Note 7 Actifs financiers disponibles à la vente

Note 7a Actifs financiers disponibles à la vente

	31/12/2015	31/12/2014
Effets publics	24 341	21 976
Obligations et autres titres à revenu fixe	65 227	59 930
– Cotés	64 742	59 602
– Non cotés	485	328
Actions et autres titres à revenu variable	8 036	6 815
– Cotés	7 884	6 634
– Non cotés	152	181
Titres immobilisés	2 458	2 083
– Titres de participations	1 900	1 521
– Autres titres détenus à long terme	173	182
– Parts dans les entreprises liées	384	380
– Titres prêtés	0	1
– Avances CC SCI douteuses	0	0
Créances rattachées	262	486
Total	**100 324**	**91 290**
dont plus/moins values latentes sur obligations et autres titres à revenus fixe et sur effets publics comptabilisées directement en capitaux propres	*567*	*645*
dont plus/moins values latentes sur actions et autres titres à revenu variable et sur titres immobilisés comptabilisées directement en capitaux propres	*1 100*	*945*
dont dépréciations des obligations et autres titres à revenu fixe	*- 54*	*- 82*
dont dépréciations des actions et autres titres à revenu variable et des titres immobilisés	*- 1 398*	*- 1 804*

Les titres Visa Europe, inscrits en titres à revenu variable non cotés, ont été réévalues pour 245 millions d'euros directement en capitaux propres pour tenir compte des termes du protocole de rachat par Visa Inc. Cette valorisation a été déterminée en retenant 100 % de la composante en numéraire du prix de vente estimé et en appliquant une décote de 50% du prix de vente estimé de la composante en actions de préférence.

Cette décote reflète l'effet des incertitudes de valorisation suivantes :
– la réalisation définitive de l'opération notamment conditionnée à l'approbation des autorités européennes
– la répartition définitive du prix de vente entre les vendeurs
– la liquidité des actions de préférence
– l'évaluation des litiges relatifs à l'activité de Visa Europe

Ce protocole prévoit également une clause de complément de prix, payable à l'issue d'une période de 4 ans après la réalisation effective de la cession, non prise en compte dans la valorisation des titres Visa Europe au 31 décembre 2015.

Note 7b Liste des principales participations non consolidées

		% détenu	Capitaux propres	Total bilan	PNB ou CA	Résultat
Crédit logement	Non coté	< 10%	1 513	9 367	216	70
CRH (Caisse de Refinancement de l'Habitat)	Non coté	< 40%	562	49 081	4	1
Foncière des Régions	Coté	< 10%	7 300	17 566	799	120

Les différents chiffres (hors pourcentage de détention) se rapportent à l'exercice 2014.

Note 7c Exposition au risque souverain

Pays bénéficiant d'un plan de soutien

Expositions nettes[1]	31/12/2015		31/12/2014	
	Portugal	Irlande	Portugal	Irlande
Actifs à la juste valeur par résultat	42		39	
Actifs disponibles à la vente	60	101	67	101
Actifs détenus jusqu'à l'échéance				
Total	102	101	106	101

1. Les montants des expositions nettes s'entendent après prise en compte de la participation aux bénéfices des assurés pour la partie assurance.

Durée résiduelle contractuelle	31/12/2015		31/12/2014	
	Portugal	Irlande	Portugal	Irlande
< 1 an			6	
1 à 3 ans	62		2	
3 à 5 ans	12	94	50	89
5 à 10 ans	18	7	39	5
Sup à 10 ans	10		8	7
Total	102	101	106	101

Autres expositions souveraines du portefeuille bancaire

Expositions nettes	31/12/2015		31/12/2014	
	Espagne	Italie	Espagne	Italie
Actifs à la juste valeur par résultat	98	63	139	73
Actifs disponibles à la vente	390	910	195	1 028
Actifs détenus jusqu'à l'échéance				
Total	488	973	334	1 101

Activités de marché en valeur de marché, autres métiers en valeur nominale. Les encours sont présentés nets de CDS.

Durée résiduelle contractuelle	31/12/2015		31/12/2014	
	Espagne	Italie	Espagne	Italie
< 1 an	333	338	76	351
1 à 3 ans	106	373	167	192
3 à 5 ans		203	17	389
5 à 10 ans	32	58	34	50
Sup à 10 ans	17	1	40	119
Total	488	973	334	1 101

Note 8 Clientèle

Note 8a Prêts et créances sur la clientèle

	31/12/2015	31/12/2014
Créances saines	177 538	166 093
– Créances commerciales	6 128	4 951
– Autres concours à la clientèle	170 584	160 037
Crédits à l'habitat	70 523	66 461
Autres concours et créances diverses dont pensions	100 060	93 576
– Créances rattachées	400	527
– Titres non cotés sur un marché actif	426	578
Créances d'assurance et réassurance	216	206
Créances dépréciées sur base individuelle	10 324	10 501
Créances brutes	**188 079**	**176 801**
Dépréciations individuelles	- 6 634	- 6 595
Dépréciation collectives	- 434	- 591
Sous total 1	**181 011**	**169 615**
Location financement (investissement net)	10 031	9 617
Mobilier	5 767	5 569
Immobilier	3 914	3 720
Créances dépréciées sur base individuelle	350	327
Dépréciations	- 139	- 127
Sous total 2	**9 892**	**9 490**
Total	**190 903**	**179 105**
dont prêts participatifs	*10*	*12*
dont prêts subordonnés	*16*	*27*

Opérations de location financement avec la clientèle

	31/12/2014	Acquisition	Cession	Autres	31/12/2015
Valeur brute comptable	9 617	1 246	- 846	15	10 031
Dépréciations des loyers non recouvrables	- 127	- 27	26	- 12	- 139
Valeur nette comptable	9 490	1 219	- 820	3	9 892

Ventilation par durée des loyers futurs minimaux à recevoir au titre de la location financement

	< 1 an	> 1 an et < 5 ans	> 5 ans	Total
Loyers futurs minimaux à recevoir	2 801	5 250	2 250	10 301
Valeurs actualisées des loyers futurs	2 265	3 590	253	6 108
Produits financiers non acquis	**536**	**1 660**	**1 997**	**4 193**

Note 8b Dettes envers la clientèle

	31/12/2015	31/12/2014
Comptes d'épargne à régime spécial	43 823	41 252
– à vue	*31 949*	*30 807*
– à terme	*11 874*	*10 445*
Dettes rattachées sur comptes d'épargne	3	2
Sous-total	**43 826**	**41 254**
Comptes à vue	71 626	59 919
Comptes et emprunts à terme	43 532	42 606
Pensions	2 539	3 825
Dettes rattachées	443	475
Dettes d'assurance et de réassurance	76	96
Sous-total	**118 215**	**106 920**
Total	**162 041**	**148 174**

Note 9 Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

	31/12/2015	31/12/2014
Titres	11 393	10 956
– Effets publics	0	0
– Obligations et autres titres à revenu fixe	11 393	10 956
Cotés	*8 622*	*10 923*
Non cotés	*2 771*	*34*
– Créances rattachées	3	1
Total brut	**11 396**	**10 957**
dont actifs dépréciés	*20*	*23*
Dépréciations	- 11	- 15
Total net	**11 385**	**10 943**

Note 10 Variation des dépréciations

	31/12/2014	Dotation	Reprise	Autres	31/12/2015
Prêts et créances Etablissements de crédit	- 3	0	2	0	- 0
Prêts et créances sur la clientèle	- 7 313	- 1 209	1 350	- 35	- 7 207
Titres en AFS "disponibles à la vente"	- 1 886	- 31	494	- 29	- 1 452
Titres en HTM "détenus jusqu'à l'échéance"	- 15	- 0	4	0	- 11
Total	**- 9 216**	**- 1 239**	**1 849**	**- 64**	**- 8 670**

Au 31/12/2015, les provisions sur les prêts et les créances à la clientèle s'élèvent à 7 207 millions d'euros (contre 7 313 millions d'euros à fin 2014) dont 434 millions d'euros de provisions collectives. S'agissant des provisions individuelles, elles se concentrent essentiellement sur les comptes ordinaires débiteurs à hauteur de 557 millions d'euros (contre 620 millions d'euros à fin 2014) ainsi que les provisions sur les créances commerciales et autres concours (dont crédits à l'habitat) à hauteur de 6 076 millions d'euros (contre 5 975 millions d'euros à fin 2014).

Note 11 Instruments financiers – Reclassements

En application des nouveaux textes comptables et dans le cas rare de contexte de marché totalement disloqué, le groupe a transféré au 1er juillet 2008, 18,8 milliards d'euros d'encours du portefeuille de trading vers le portefeuille AFS (16,1 milliards d'euros) et vers le portefeuille de Loans & Receivables (2,7 milliards d'euros) ; et 5,5 milliards du portefeuille AFS vers le portefeuille Loans & Receivables. Aucun nouveau transfert n'a été effectué depuis cette date.

	31/12/2015		31/12/2014	
	Valeur comptable	Juste valeur	Valeur comptable	Juste valeur
Portefeuille de Loans & Receivables	1 179	1 179	1 669	1 755
Portefeuille AFS	2 418	2 393	2 681	2 656

	31/12/2015	31/12/2014
Profits/(pertes) qui auraient été comptabilisés en résultat à la JV si les actifs n'avaient pas été reclassés	- 115	122
Gains/(pertes) latents qui auraient été constatés en capitaux propres si les actifs n'avaient pas été reclassés	64	- 432
Profits/(pertes) passés en résultat (PNB et coût du risque) liés aux actifs reclassés	49	343

Note 12 Note sur les expositions liées à la crise financière

Conformément à la demande du superviseur bancaire et du régulateur des marchés, il est présenté ci-après les expositions sensibles basées sur les recommandations du FSB.

Les portefeuilles de trading et AFS ont été valorisés en prix de marché à partir de données externes venant des marchés organisés, des principaux brokers ou, lorsqu'aucun prix n'était disponible, à partir de titres comparables cotés sur le marché.

Synthèse	Valeur comptable	Valeur comptable
	31/12/2015	31/12/2014
RMBS	3 198	2 012
CMBS	413	605
CLO	1 666	1 246
Autres ABS	1 564	1 242
Sous-total	**6 840**	**5 105**
RMBS couverts par des CDS	0	62
CLO couverts par des CDS	38	142
Autres ABS couverts par des CDS	0	0
Lignes de liquidité des programmes RMBS	0	0
Lignes de liquidité des programmes ABCP	223	199
Total	**7 101**	**5 508**

Sauf mention contraire, les titres ne sont pas couverts par des CDS.

Expositions au 31/12/2015	RMBS	CMBS	CLO	Autres ABS	Total
Trading	1 078	71	135	51	1 335
AFS	1 482	342	1 267	1 337	4 427
Loans	638		264	175	1 078
Total	**3 198**	**413**	**1 666**	**1 564**	**6 840**
France	9	-	22	379	409
Espagne	85	-	-	51	136
Royaume Uni	374	19	50	188	632
Europe hors France, Espagne, Royaume Uni	740	60	553	928	2 281
USA	1 983	333	770	17	3 103
Autres	7	-	272	-	279
Total	**3 198**	**413**	**1 666**	**1 564**	**6 840**
US Agencies	1 514	-	-	-	1 514
AAA	800	360	1 625	998	3 782
AA	266	-	-	327	593
A	92	-	16	161	269
BBB	40	53	4	60	157
BB	31	-	2	-	33
Inférieur ou égal à B	455	-	2	17	474
Non noté	-	-	18	-	18
Total	**3 198**	**413**	**1 666**	**1 564**	**6 840**

Expositions au 31/12/2015	RMBS	CMBS	CLO	Autres ABS	Total
Origination 2005 et avant	363	53	0	-	416
Origination 2006-2008	812	333	195	50	1 390
Origination 2009-2011	248	-	-	37	285
Origination 2012-2015	1 775	26	1 471	1 477	4 748
Total	**3 198**	**413**	**1 666**	**1 564**	**6 840**

Expositions au 31/12/2014	RMBS	CMBS	CLO	Autres ABS	Total
Trading	413	386	151	151	1 101
AFS	888	219	726	942	2 775
Loans	712		368	149	1 229
Total	**2 012**	**605**	**1 246**	**1 242**	**5 105**
France	16			367	383
Espagne	72		13	38	122
Royaume Uni	211			144	355
Europe hors France, Espagne, Royaume Uni	837	59	692	678	2 266
USA	849	546	331	16	1 742
Autres	27		210		237
Total	**2 012**	**605**	**1 246**	**1 242**	**5 105**
US Agencies	346				346
AAA	779	532	1126	874	3 311
AA	72		29	188	289
A	217	14	72	109	411
BBB	60	59	9	55	182
BB	30		4		33
Inférieur ou égal à B	509			16	525
Non noté			8		8
Total	**2 012**	**605**	**1 246**	**1 242**	**5 105**

Expositions au 31/12/2014	RMBS	CMBS	CLO	Autres ABS	Total
Origination 2005 et avant	239	354	8	5	605
Origination 2006-2008	950	251	394	61	1 656
Origination 2009-2011	315			54	369
Origination 2012-2014	509		844	1 122	2 475
Total	**2 012**	**605**	**1 246**	**1 242**	**5 105**

Note 13 Impôts

Note 13a Impôts courants

	31/12/2015	31/12/2014
Actif (par résultat)	596	649
Passif (par résultat)	389	354

Note 13b Impôts différés

	31/12/2015	31/12/2014
Actif (par résultat)	612	642
Actif (par capitaux propres)	169	161
Passif (par résultat)	492	542
Passif (par capitaux propres)	526	621

Répartition des impôts différés par grandes catégories

	31/12/2015		31/12/2014	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Différences temporaires sur :				
– PV/MV différées sur titres disponibles à la vente	169	526	161	621
– Dépréciations	432		413	
– Réserve latente de location financement		223		245
– Résultats des sociétés transparentes		0		0
– Réévaluation des instruments financiers	614	576	807	778
– Charges à payer et produits à recevoir	127	50	106	42
– Déficits fiscaux[1,2]	0		59	
– Activité d'assurance	27	205	30	226
– Autres décalages temporaires	34	62	59	84
Compensation	- 623	- 622	- 833	- 833
Total des actifs et passifs d'impôts différés	**780**	**1 018**	**803**	**1 163**

Les impôts différés sont calculés selon le principe du report variable. Pour les entités françaises, le taux de l'impôt différé est de 34,43 %.
1. Dont concernant les USA: 25 millions d'euros en 2014.
2. Les déficits fiscaux sont source d'actif d'impôts différés dans la mesure où leur probabilité de récupération est élevée.

Note 14 Comptes de régularisation, actifs et passifs divers

Note 14a Comptes de régularisation et actifs divers

	31/12/2015	31/12/2014
Comptes de régularisation actif		
Valeurs reçues à l'encaissement	56	400
Comptes d'ajustement sur devises	624	333
Produits à recevoir	392	370
Comptes de régularisation divers	3 888	2 478
Sous-total	**4 960**	**3 580**
Autres actifs		
Comptes de règlement sur opérations sur titres	90	89
Dépôts de garantie versés	5 579	6 998
Débiteurs divers	3 463	2 871
Stocks et assimilés	15	17
Autres emplois divers	2	- 2
Sous-total	**9 150**	**9 974**
Autres actifs d'assurance		
Provisions techniques - part des réassureurs	296	264
Autres	103	90
Sous-total	**400**	**353**
Total	**14 509**	**13 908**

Note 14b Comptes de régularisation et passifs divers

	31/12/2015	31/12/2014
Comptes de régularisation passif		
Comptes indisponibles sur opérations de recouvrement	231	99
Comptes d'ajustement sur devises	40	4
Charges à payer	748	705
Produits constatés d'avance	657	697
Comptes de régularisation divers	5 114	4 423
Sous-total	**6 790**	**5 928**
Autres passifs		
Comptes de règlement sur opérations sur titres	242	474
Versements restant à effectuer sur titres	51	77
Créditeurs divers	4 223	4 728
Sous-total	**4 516**	**5 280**
Autres passifs d'assurance		
Dépôts et cautionnements reçus	194	179
Autres	0	0
Sous-total	**194**	**179**
Total	**11 500**	**11 387**

Note 15 Participation dans les entreprises mises en équivalence

Quote-part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence

		31/12/2015					
		Pays	QP détenue	Valeur de MEE	QP de résultat	Dividendes reçus	JV de la participation
Entités sous influence notable							
ACM Nord	Non Coté	France	49,00 %	41	10	7	NC
ASTREE Assurance	Coté	Tunisie	30,00 %	19	2	1	22
Banco Popular Español	Coté	Espagne	3,94 %	426	- 45	6	260
Banque de Tunisie	Coté	Tunisie	34,00 %	180	15	7	208
Banque Marocaine du Commerce Extérieur	Coté	Maroc	26,21 %	998	51	17	934
CMCP	Non Coté	France	45,05 %	1	- 0	0	NC
Euro Information	Non Coté	France	26,36 %	286	22	0	NC
Euro Protection Surveillance	Non Coté	France	25,00 %	17	5	0	NC
RMA Watanya	Non Coté	Maroc	22,02 %	80	14	14	NC
Royal Automobile Club de Catalogne	Non Coté	Espagne	100,00 %	0	3	0	NC
SCI Treflière	Non Coté	France	46,09 %	10	0	0	NC
Autres participations	Non Coté			2	0	0	NC
Total 1				**2 060**	**77**	**52**	
Coentreprises							
Bancas	Non Coté	France	50,00 %	1	- 0	0	NC
Banque Casino	Non Coté	France	50,00 %	46	- 25	0	NC
Targobank Espagne	Non Coté	Espagne	50,00 %	348	7	0	NC
Total 2				**395**	**- 19**	**0**	
Total 1 + 2				**2 455**	**59**	**52**	

NC : Non communiqué.

		31/12/2014					
		Pays	QP détenue	Valeur de MEE	QP de résultat	Dividendes reçus	JV de la participation
Entités sous influence notable							
ACM Nord	Non Coté	France	49,00 %	36	10	6	NC
ASTREE Assurance	Coté	Tunisie	30,00 %	18	2	1	28
Banca Popolare di Milano	Coté	Italie	NC	0	61	0	NC
Banco Popular Español	Coté	Espagne	4,03 %	496	2	5	352
Banque de Tunisie	Coté	Tunisie	33,79 %	170	13	6	238
Banque Marocaine du Commerce Extérieur	Coté	Maroc	26,21 %	964	38	15	943
CMCP	Non Coté	France	45,05 %	1	- 1	8	NC
Euro Information	Non Coté	France	26,36 %	264	18	1	NC
Euro Protection Surveillance	Non Coté	France	25,00 %	11	4	0	NC
RMA Watanya	Non Coté	Maroc	22,02 %	79	- 71	13	NC
Royal Automobile Club de Catalogne	Non Coté	Espagne	48,99 %	46	3	2	NC
SCI Treflière	Non Coté	France	46,09 %	10	- 0	0	NC
Autres participations	Non Coté			2	1	0	NC
Total 1				**2 097**	**81**	**56**	
Coentreprises							
Bancas	Non Coté	France	50,00 %	1	- 0	0	NC
Banque Casino	Non Coté	France	50,00 %	74	- 3	0	NC
Targobank Espagne	Non Coté	Espagne	50,00 %	343	8	0	NC
Total 2				**417**	**5**	**0**	
Total 1 + 2				**2 514**	**87**	**56**	

NC : Non communiqué.

Banco Popular Español (BPE)

L'investissement dans BPE est consolidé par mise en équivalence compte tenu des liens d'influence notable entre le Groupe et BPE : représentation du Crédit Mutuel-CIC au Conseil d'administration de BPE, existences d'une co-entreprise bancaire entre les deux groupes et de multiples accords commerciaux croisés sur les marchés franco-espagnols des entreprises et des particuliers.

La valeur au bilan de la participation dans BPE représente la quote-part du Groupe dans l'actif net de BPE en normes IFRS, dans la limite de sa valeur recouvrable basée sur la valeur d'utilité de la participation. Cette dernière est déterminée à partir des flux prévisionnels futurs actualisés distribuables aux actionnaires, compte tenu des contraintes réglementaires de capitalisation propres aux établissements de crédit. Le taux d'actualisation des flux résulte du taux d'intérêt à long terme de la dette de l'Etat espagnol auquel s'ajoute une prime de risque de BPE fonction de la sensibilité du cours de son action au risque de marché, déterminée par référence à l'indice Ibex 35 de la Bourse de Madrid.

L'investissement dans BPE a fait l'objet d'un test de dépréciation au 31 décembre 2015, et a conduit à un impairment de 45,4 millions d'euros au titre de l'exercice. Une analyse de sensibilité aux principaux paramètres retenus dans le modèle, notamment au taux d'actualisation, fait ressortir qu'une variation de 50bp à la hausse du taux entraînerait une diminution de la valeur d'utilité de 13 millions d'euros. De même, une réduction de 1% des résultats prévisionnels affecterait la valeur d'utilité de - 3 millions d'euros.

Données financières publiées par les principales entreprises mises en équivalence

	31/12/2015					
	Total bilan	PNB ou CA	RBE	Résultat net	Réserves OCI	Capitaux propres
Entités sous influence notable						
ACM Nord	190	153	30	19	2	76
ASTREE Assurance[1 2]	395	124	15	13	49	153
Banco Popular Español	158 650	3 431	1 689	105	- 222	12 515
Banque de Tunisie[1 2]	4 030	196	104	88	NC*	628
Banque Marocaine du Commerce Extérieur[1 3]	247 243	11 497	5 004	2 692	141	20 803
Euro Information[1]	1 010	953	104	66	0	849
Euro Protection Surveillance[1]	117	132	26	18	0	79
RMA Watanya[1 3]	281 907	4 840	3 276	385	3 248	5 005
Coentreprises						
Banque Casino	829	93	39	- 1	0	71
Targobank Espagne	2 526	94	31	14	0	329

1. Montants 2014.
2. En millions Dinar Tunisien.
3. En millions Dirham Marocain.
NC: Non Communiqué.

	31/12/2014					
	Total bilan	PNB ou CA	RBE	Résultat net	Réserves OCI	Capitaux propres
Entités sous influence notable						
ACM Nord	182	149	25	16	4	67
ASTREE Assurance[1 2]	414	118	17	12	53	153
Banco Popular Español	161 456	3 876	2 005	320	- 133	12 670
Banque de Tunisie[1 2]	3 826	180	90	74	NC	579
Banque Marocaine du Commerce Extérieur[1 3]	236 697	9 891	3 936	1 881	90	19 143
Euro Information[1]	932	919	124	76	0	784
Euro Protection Surveillance[1]	95	118	22	15	0	62
RMA Watanya[1 3]	267 357	4 434	NC	- 676	3 008	5 317
Royal Automobile Club de Catalogne	181	127	10	7	0	84
Coentreprises						
Banque Casino	745	87	32	- 1	0	72
Targobank Espagne	2 359	97	39	16	3	319

1. Montants 2013.
2. En millions Dinar Tunisien.
3. En millions Dirham Marocain.
NC: Non Communiqué.

Note 16 Immeubles de placement

	31/12/2014	Augmentation	Diminution	Autres variations	31/12/2015
Coût historique	2 138	6	- 22	13	2 136
Amortissement et dépréciation	- 271	- 31	1	- 0	- 302
Montant net	**1 867**	**- 25**	**- 20**	**12**	**1 834**

La juste valeur des immeubles comptabilisés au coût amorti est de 2 423 millions d'euros au 31.12.2015.

Note 17 Immobilisations corporelles et incorporelles

Note 17a Immobilisations corporelles

	31/12/2014	Augmentation	Diminution	Autres variations	31/12/2015
Coût historique					
Terrains d'exploitation	388	58	- 3	- 1	443
Constructions d'exploitation	2 869	97	- 33	- 12	2 922
Autres immobilisations corporelles	1 241	151	- 110	7	1 290
Total	**4 499**	**307**	**- 145**	**- 7**	**4 654**
Amortissement et dépréciation					
Terrains d'exploitation	- 2	- 2	1	- 1	- 3
Constructions d'exploitation	- 1 723	- 114	27	9	- 1 801
Autres immobilisations corporelles	- 969	- 55	52	- 7	- 980
Total	**- 2 694**	**- 171**	**80**	**1**	**- 2 784**
Montant net	**1 805**	**136**	**- 65**	**- 6**	**1 870**

Note 17b Immobilisations incorporelles

	31/12/2014	Augmentation	Diminution	Autres variations	31/12/2015
Coût historique					
Immobilisations générées en interne	16	0	0	0	16
Immobilisations acquises	1 444	32	- 54	- 22	1 400
– logiciels	*487*	*11*	*- 41*	*9*	*467*
– autres	*957*	*21*	*- 13*	*- 32*	*933*
Total	**1 460**	**32**	**- 54**	**- 22**	**1 416**
Amortissement et dépréciation					
Immobilisations générées en interne					
Immobilisations acquises	- 652	- 138	39	35	- 715
– logiciels	*- 401*	*- 58*	*35*	*- 8*	*- 432*
– autres	*- 251*	*- 80*	*3*	*43*	*- 284*
Total	**- 652**	**- 138**	**39**	**35**	**- 715**
Montant net	**808**	**- 106**	**- 15**	**13**	**700**

Note 18 Ecart d'acquisition

	31/12/2014	Augmentation	Diminution	Variation dépréciation	Autres variations	31/12/2015
Ecart d'acquisition brut	4 127	130	0		- 34	4 223
Dépréciations	- 236	0		- 90	36	- 291
Ecart d'acquisition net	**3 891**	**130**	**0**	**- 90**	**2**	**3 932**

Filiales	Valeur de l'EA au 31/12/2014	Augmentation	Diminution	Variation dépréciation	Autres variations	Valeur de l'EA au 31/12/2015
Targobank Allemagne	2783				- 1	2 781
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	506					506
Cofidis Participations	387					387
Cofidis Italie	0	9				9
Cofidis SGPS SA	0	70				70
Amgen Seguros Generales Compañía de Seguros y Reaseguros SA (ex Royal Automobile Club de Catalogne)	- 0	51				51
CM-CIC Investissement SCR	21					21
Monabanq	8			- 8		0
CIC Iberbanco	15					15
Banque de Luxembourg	13					13
Banque Transatlantique	6					6
Transatlantique Gestion	5					5
Autres	146			- 82		67
Total	**3 891**	**130**	**0**	**- 90**	**- 1**	**3 932**

Les unités génératrices de trésorerie auxquelles les écarts d'acquisition sont affectés font l'objet de tests annuels qui visent à s'assurer de leur valeur recouvrable. Une perte de valeur est constatée par dépréciation de l'écart d'acquisition lorsque la valeur recouvrable est inférieure à la valeur comptable.

La valeur recouvrable est déterminée selon deux types de méthodes :

– La juste valeur nette des coûts de vente, qui est basée sur l'observation des multiples de valorisation sur des transactions comparables ou des paramètres de marché retenus par les analystes sur des entités aux activités similaires ;

– La valeur d'utilité, qui repose sur l'actualisation des flux de trésorerie futurs attendus.

Pour la détermination de la valeur d'utilité, les flux de trésorerie reposent sur les plans d'affaire déterminés par la Direction sur une durée maximum de cinq ans, puis sur la projection d'un flux à l'infini en fonction d'un taux de croissance à long terme. Ce dernier est fixé à 2,5 % pour l'ensemble de l'Europe, ce qui est une hypothèse mesurée comparativement au taux d'inflation observé sur très longue période.

Le taux d'actualisation des flux de trésorerie correspond au coût du capital, lequel est déterminé à partir d'un taux sans risque à long terme auquel s'ajoute une prime de risque. La prime de risque est déterminée par observation de la sensibilité du cours par rapport au marché dans le cas d'un actif côté, ou par estimation d'analyste sur les actifs non côtés.

Les principaux facteurs de sensibilité du test de valeur recouvrable reposant sur la valeur d'utilité sont le taux d'actualisation et les niveaux anticipés des flux futurs. Lorsque la valeur d'utilité a été mise en œuvre comme test de dépréciation, les paramètres et leur sensibilité ont été les suivants :

	Targobank Allemagne	Targobank Espagne (MEE)	Cofidis
	Banque de réseau	**Banque de réseau**	**Crédit à la consommation**
Coût du capital	9,00 %	9,00 %	9,00 %
Effet de la variation de 50 points de base à la hausse du coût du capital	- 357	- 41,2	- 203
Effet de la baisse de 1 % des flux futurs	- 72	- 5,8	- 30

L'impact en résultat de la valorisation des écarts d'acquisition serait limité à 32 millions avec les plus mauvaises des hypothèses considérées.

Note 19 Dettes représentées par un titre

	31/12/2015	31/12/2014
Bons de caisse	200	219
TMI & TCN	50 810	50 502
Emprunts obligataires	52 783	53 193
Dettes rattachées	1 384	1 330
Total	**105 176**	**105 245**

Note 20 Provisions techniques des contrats d'assurance

	31/12/2015	31/12/2014
Vie	66 954	64 397
Non vie	2 770	2 479
Unités de compte	6 824	6 217
Autres	287	217
Total	**76 835**	**73 310**
dont participation aux bénéfices différée passive	*7 687*	*8 616*
Participation aux bénéfices différée active	0	0
Part des réassureurs dans les provisions techniques	296	264
Total - provisions techniques nettes	**76 539**	**73 046**

Note 21 Provisions

	31/12/2014	Dotations de l'exercice	Reprises de l'exercice (provision utilisée)	Reprises de l'exercice (provision non utilisée)	Autres variations	31/12/2015
Provisions pour risques	**334**	**101**	**- 30**	**- 167**	**6**	**245**
Sur engagements par signature	120	34	- 2	- 45	1	108
Sur engagements de financement et de garantie	1	2	0	0	0	3
Sur risques pays	0	0	0	0	0	0
Provision pour impôt	39	10	- 17	- 10	18	40
Provisions pour litiges	58	50	- 10	- 23	- 3	72
Provision pour risques sur créances diverses[1]	116	5	- 1	- 89	- 10	22
Autres provisions	**934**	**129**	**- 121**	**- 79**	**23**	**885**
Provision pour épargne logement	29	16	0	0	0	45
Provisions pour éventualités diverses	445	64	- 33	- 51	52	477
Autres provisions[2]	460	49	- 88	- 28	- 29	363
Provisions pour engagements de retraite	**782**	**44**	**- 11**	**- 74**	**- 49**	**694**
Engagements de retraite à prestations définies et assimilés hors caisses de Retraite						
Indemnités de fin de carrière	*637*	*36*	*- 3*	*- 66*	*- 34*	*571*
Compléments de retraite	*63*	*4*	*- 4*	*- 4*	*- 0*	*60*
Primes liées aux médailles du travail (autres avantages à long terme)	50	1	- 0	- 3	0	48
Sous-total comptabilisé	**750**	**42**	**- 7**	**- 72**	**- 34**	**679**
Retraites complémentaires à prestations définies assurées par les caisses de retraite du groupe						
Provision de l'insuffisance de réserve des caisses de retraite[3]	32	2	- 4	- 1	- 15	15
Juste valeur des actifs						
Sous-total comptabilisé	**32**	**2**	**- 4**	**- 1**	**- 15**	**15**
Total	**2 050**	**274**	**- 162**	**- 320**	**- 20**	**1 824**

Hypothèses retenues	2015	2014
Taux d'actualisation[4]	2,0 %	1,7 %
Augmentation annuelle des salaires[5]	Minimum 0.8 %	Minimum 1.2 %

1. La reprise de dépréciation de 89 millions d'euros concerne les entités du Groupe CIC qui portaient des titres BFM et qui ont été "tuppées" en 2015 (cf note 28).
2. Les autres provisions comprennent notamment des provisions sur des GIE à hauteur de 299 millions d'euros.
3. Les provisions concernant les insuffisances des caisses de retraite sont relatives aux entités situées à l'étranger.
4. Le taux d'actualisation retenu est le taux de rendement des obligations long terme émises par des entreprises de premier rang, estimé à partir de l'indice IBOXX.
5. L'augmentation annuelle des salaires est l'estimation de l'inflation future cumulée à la hausse des salaires et est également fonction de l'âge du salarié.

Évolution de la provision relative aux indemnités de fin de carrière

	31/12/2014	Effet de l'actualisation	Produits financiers	Coût des services rendus	Autres dont coût des services passés
Engagements	1 020	18	0	38	2
Contrat d'assurance hors groupe et actifs gérés en externe	382	0	8	0	
Provisions	638	18	- 8	38	2

	31/12/2013	Effet de l'actualisation	Produits financiers	Coût des services rendus	Autres dont coût des services passés
Engagements	806	25	0	31	0
Contrat d'assurance hors groupe et actifs gérés en externe	346	0	12	0	0
Provisions	461	25	- 12	31	0

Une variation de plus/moins 50 points de base du taux d'actualisation conduirait respectivement à une baisse de 70 millions d'euros une augmentation de l'engagement de 82 millions d'euros. La duration des engagements (hors entités étrangères) est de 18 ans.

Variation de la juste valeur des actifs du régime

En Keuros	Juste valeur des actifs 31/12/2014	Effet de l'actualisation	Écart actuariel	Rendement des actifs du régime
Juste valeur des actifs du régime	585 777	4 069	- 4 774	10 111

En Keuros	Juste valeur des actifs 31/12/2013	Effet de l'actualisation	Écart actuariel	Rendement des actifs du régime
Juste valeur des actifs du régime	485 963	2 648	51 037	15 398

Détail de la juste valeur des actifs du régime

	31/12/2015	
	Titres de dettes	Instruments de capitaux propres
Actifs cotés sur un marché actif	76 %	21 %
Actifs non cotés sur un marché actif	0 %	0 %
Total	**76 %**	**21 %**

Écart actuariel lié aux changements d'hypothèses		Paiement aux bénéficiaires	Cotisations au régime	Transfert mobilité	Autres	31/12/2015
Démographiques	Financières					
0	- 65	- 34	0	- 1	- 16	962
0	- 2	0	4	0	0	392
0	- 63	- 34	- 4	0	- 16	571

Écart actuariel lié aux changements d'hypothèses		Paiement aux bénéficiaires	Cotisations au régime	Transfert mobilité	Autres	31/12/2014
Démographiques	Financières					
5	204	- 33	0	0	- 19	1 020
0	21	0	3	0	1	382
5	183	- 32	- 3	0	- 19	638

Cotisations des participants au régime	Cotisations de l'employeur	Paiement aux bénéficiaires	Effet des variations de change	Autres	Juste valeur des actifs 31/12/2015
3 375	2 270	- 12 965	0	0	587 863

Cotisations des participants au régime	Cotisations de l'employeur	Paiement aux bénéficiaires	Effet des variations de change	Autres	Juste valeur des actifs 31/12/2014
2 746	25 011	- 13 070	0	16 042	585 777

		31/12/2014			
Immobilier	Autres	Titres de dettes	Instruments de capitaux propres	Immobilier	Autres
0 %	2 %	77 %	18 %	0 %	4 %
1 %	0 %	0 %	0 %	1 %	0 %
1 %	**2 %**	**77 %**	**18 %**	**1 %**	**4 %**

Provisions pour risques sur engagements au titre de l'épargne-logement

	31/12/2015	31/12/2014
Encours des plans d'épargne logement		
Ancienneté inférieure à 10 ans	5 822	4 394
Ancienneté supérieure à 10 ans	2 625	2 821
Total	**8 447**	**7 215**
Encours de comptes d'épargne logement	*587*	*594*
Total des comptes et plans d'épargne logement	**9 034**	**7 809**

Prêts d'épargne-logement	31/12/2015	31/12/2014
Encours de prêts d'épargne-logement, source de provisions pour risques, inscrits à l'actif du bilan	79	113

Provisions d'épargne logement

	Ouverture	Dotations ou reprises nettes	Autres variations	Clôture
Sur comptes d'épargne-logement	10			5
Sur plans d'épargne-logement	16	23		39
Sur prêts d'épargne-logement	3	(1)		2
Total	**29**	**22**		**46**
Analyse par ancienneté des provisions sur les plans d'épargne logement				
Ancienneté inférieure à 10 ans	4	19		23
Ancienneté supérieure à 10 ans	12	4		16
Total	**16**	**23**		**39**

Les comptes épargne logement (CEL) et les plans épargne logement (PEL) sont des produits réglementés français accessibles à la clientèle de personnes physiques. Ces produits associent une phase d'épargne rémunérée ouvrant des droits à un prêt immobilier dans une seconde phase. Ils génèrent des engagements de deux ordres pour l'établissement distributeur :
– un engagement de rémunération future de l'épargne à un taux fixe (uniquement sur les PEL, le taux de rémunération des CEL étant assimilable à un taux variable, périodiquement révisé en fonction d'une formule d'indexation),
– un engagement d'accord de prêt aux clients qui le demandent, à des conditions prédéterminées (PEL et CEL).

Ces engagements ont été estimés sur la base de statistiques comportementales des clients et de données de marché.

Une provision est constituée au passif du bilan afin de couvrir les charges futures liées aux conditions potentiellement défavorables de ces produits, par rapport aux taux d'intérêt offerts à la clientèle des particuliers pour des produits similaires, mais non réglementés en terme de rémunération. Cette approche est menée par génération homogène en terme de conditions réglementées de PEL. Les impacts sur le résultat sont inscrits parmi les intérêts versés à la clientèle.

La hausse de la provision est liée à la forte baisse des taux constatée sur les marchés et à une augmentation des encours sur les PEL. La baisse des encours sur les CEL et les prêts permet de limiter l'augmentation de la provision.

Note 22 Dettes subordonnées

	31/12/2015	31/12/2014
Dettes subordonnées	4 726	4 935
Emprunts participatifs	26	26
Dettes subordonnées à durée indéterminée	1 932	2 111
Autres dettes	0	1
Dettes rattachées	57	70
Total	**6 741**	**7 143**

Principales dettes subordonnées

	Type	Date Emission	Montant Emission En millions d'euros	Montant fin d'exercice[1] En millions d'euros	Taux	Echéance
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	16/06/2008	300	300	5,50	16/06/2016
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	16/12/2008	500	500	6,10	16/12/2016
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	06/12/2011	1000	1000	5,30	06/12/2018
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	22/10/2010	1000	912	4,00	22/10/2020
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	21/05/2014	1000	1000	3,00	21/05/2024
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	11/09/2015	1000	1000	3,00	11/09/2025
CIC	Participatif	28/05/1985	137	11	[2]	[3]
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	Emprunt	28/12/2005	500	500	[4]	indéterminé
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	15/12/2004	750	738	[5]	indéterminé
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	25/02/2005	250	250	[6]	indéterminé
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	28/04/2005	236	226	[7]	indéterminé
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	17/10/2008	147	147	[8]	indéterminé

1. Montants nets d'Intra-groupe.
2. Minimum 85 % (TAM+TMO)/2. Maximum 130 % (TAM+TMO)/2.
3. Non amortissable, mais remboursable au gré de l'emprunteur à compter du 28/05/1997 à 130 % du nominal revalorisé de 1,5 % par an pour les années ultérieures.
4. Taux Euribor 1 an + 0,3 point de base.
5. CMS 10 ans ISDA CIC +10 points de base.
6. CMS 10 ans ISDA+10 points de base.
7. Taux fixe 4,471 jusqu'au 28/10/2015, puis EURIBOR 3M + 185 points de base.
8. Taux Euribor 3 mois + 665 points de base.

Note 23 Capitaux propres

Note 23a Capitaux propres part du groupe (hors gains ou pertes latents ou différés)

	31/12/2015	31/12/2014
Capital et réserves liées au capital	6 197	4 788
– Capital	*1 689*	*1 573*
– Prime d'émission, apport, fusion, scission, conversion	*4 509*	*3 215*
Réserves consolidées	12 816	11 570
– Réserve légale	*0*	*0*
– Réserves statutaires et contractuelles	*0*	*0*
– Réserves réglementées	*6*	*7*
– Réserves de conversion	*0*	*0*
– Autres réserves (dont effets liés à la première application)	*12 809*	*11 568*
– Report à nouveau	*1*	*- 4*
Résultat de l'exercice	1 542	1 384
Total	**20 556**	**17 743**

Note 23b Gains ou pertes latents ou différés

	31/12/2015	31/12/2014
Gains ou pertes latents ou différés[1] liés aux :		
Actifs disponibles à la vente		
– actions	1 034	825
– obligations	560	596
Dérivés de couverture (CFH)	- 20	- 18
Ecarts actuariels	- 162	- 209
Ecarts de conversion	159	80
Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	14	15
Total	**1 584**	**1 289**
dont part du groupe	*1 287*	*962*
dont part des intérêts minoritaires	*298*	*328*

1. Soldes net d'IS.

Note 23c Recyclage de gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres

	Variations	
	2015	2014
Ecarts de conversion		
– Autres mouvements	79	67
Sous-total - Ecarts de conversion	**79**	**67**
Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente		
– Reclassement vers le résultat	- 60	39
– Autres mouvements	233	480
Sous-total - Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente	**172**	**519**
Réévaluation des instruments dérivés de couverture		
– Reclassement vers le résultat	0	0
– Autres mouvements	- 2	6
Sous-total - Réévaluation des instruments dérivés de couverture	**- 2**	**6**
– Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	- 1	53
Sous-total - Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	**- 1**	**53**
Total - Gains et pertes recyclables	**248**	**644**
– Réévaluation des immobilisations	0	0
– Ecarts actuariels sur les régimes à prestations définies	47	- 77
Total - Gains et pertes non recyclables	**47**	**- 77**
Total des variations des gains et pertes comptabilisées directement en capitaux propres	**295**	**567**

Note 23d Impôt relatif à chaque composante de gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres

	Variations 2015			Variations 2014		
	Valeur brute	Impôt	Valeur nette	Valeur brute	Impôt	Valeur nette
Ecarts de conversion	79		79	67		67
Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente	263	- 90	172	791	- 272	519
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	- 3	1	- 2	9	- 3	6
Réévaluation des immobilisations	0		0	0		0
Ecarts actuariels sur les régimes à prestations définies	72	- 25	47	- 118	41	- 77
Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	- 1		- 1	53		53
Total des variations des gains et pertes comptabilisées directement en capitaux propres	**409**	**- 114**	**295**	**802**	**- 235**	**567**

Note 24 Engagements donnés et reçus

Engagements donnés

	31/12/2015	31/12/2014
Engagements de financement		
Engagements en faveur d'établissements de crédit	3 437	3 647
Engagements en faveur de la clientèle	40 768	37 874
Engagements de garantie		
Engagements d'ordre d'établissements de crédit	1 291	1 708
Engagements d'ordre de la clientèle	14 939	14 708
Engagements sur titres		
Titres acquis avec faculté de reprise	0	0
Autres engagements donnés	783	228
Engagements donnés de l'activité d'assurance	**1 071**	**548**

Engagements reçus

	31/12/2015	31/12/2014
Engagements de financement		
Engagements reçus d'établissements de crédit	4 586	6 952
Engagements reçus de la clientèle	0	0
Engagements de garantie		
Engagements reçus d'établissements de crédit	33 210	29 342
Engagements reçus de la clientèle	10 741	7 531
Engagements sur titres		
Titres vendus avec faculté de rachat ou de reprise	0	0
Autres engagements reçus	503	74
Engagements reçus de l'activité d'assurance	**3 714**	**3 199**

Titres et valeurs donnés en pension	31/12/2015	31/12/2014
Actifs donnés en pension	31 433	28 854
Passifs associés	31 758	28 729

Autres actifs donnés en garantie de passif	31/12/2015	31/12/2014
Titres prêtés	0	1
Dépôts de garantie sur opérations de marché	5 579	6 998
Total	5 579	6 999

Pour son activité de refinancement, le Groupe procède à la mise en pension de titres de dettes et/ou de capitaux propres. Elle se traduit par le transfert de la propriété de titres que le bénéficiaire peut à son tour prêter. Les coupons ou dividendes bénéficient à l'emprunteur. Ces opérations sont soumises à appels de marge et le Groupe est exposé à la non-restitution des titres.

Note 25 Intérêts et produits/charges assimilés

	31/12/2015		31/12/2014	
	Produits	Charges	Produits	Charges
Etablissements de crédit & banques centrales	999	- 580	1 159	- 552
Clientèle	8 992	- 3 963	8 985	- 4 186
dont location financement et location simple	*2 751*	*- 2 482*	*2 677*	*- 2 388*
Instruments dérivés de couverture	2 126	- 2 503	3 810	- 4 189
Actifs financiers disponibles à la vente	473		455	
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	255		327	
Dettes représentées par un titre		- 1 916		- 1 990
Dettes subordonnées		- 52		- 70
Total	**12 844**	**- 9 014**	**14 736**	**- 10 988**

Note 26 Commissions

	31/12/2015		31/12/2014	
	Produits	Charges	Produits	Charges
Etablissements de crédit	3	- 38	4	- 7
Clientèle	1 054	- 13	941	- 14
Titres	742	- 63	695	- 59
dont activités gérées pour compte de tiers	*516*		*482*	
Instruments dérivés	3	- 7	2	- 4
Change	23	- 2	18	- 2
Engagements de financement et de garantie	96	- 10	59	- 9
Prestations de services	1 333	- 871	1 135	- 675
Total	**3 254**	**- 1 004**	**2 854**	**- 769**

Note 27 Gains nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat

	31/12/2015	31/12/2014
Instruments de transaction	430	227
Instruments à la juste valeur sur option[1]	173	158
Inefficacité des couvertures	1	17
– Sur couverture de juste valeur (FVH)	1	17
Variations de juste valeur des éléments couverts	- 57	- 980
Variations de juste valeur des éléments de couverture	58	997
Résultat de change	72	34
Total des variations de juste valeur	**676**	**436**

1. Dont 166 millions d'euros provenant de l'activité Capital Développement au 31 décembre 2015 contre 142 millions d'euros au 31 décembre 2014.

Note 28 Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente

	31/12/2015			
	Dividendes	PV/MV réalisées	Dépréciation	Total
Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe		216	0	216
Actions et autres titres à revenu variable	55	77	11	143
Titres immobilisés[1]	36	- 69	87	54
Autres	0	- 1	0	- 1
Total	**92**	**222**	**98**	**412**

(1) Suite aux TUP des entités du Groupe CIC qui portaient des titres BPM, il a été constaté en 2015, 98 millions d'euros de mali de confusion et 89 millions d'euros de reprises de provisions pour risques et charges (cf. note 21).

	31/12/2014			
	Dividendes	PV/MV réalisées	Dépréciation	Total
Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe		75	-	75
Actions et autres titres à revenu variable	19	- 13	-	6
Titres immobilisés	30	- 3	39	66
Autres	-	0	-	0
Total	**49**	**58**	**39**	**146**

Note 29 Produits et charges des autres activités

	31/12/2015	31/12/2014
Produits des autres activités		
Contrats d'assurance	12 301	12 063
Immeubles de placement	2	5
Reprises de provisions/amortissements	1	3
Plus values de cession	1	3
Charges refacturées	75	69
Autres produits	811	773
Sous-total	**13 188**	**12 910**
Charges des autres activités		
Contrats d'assurance	- 10 529	- 10 253
Immeubles de placement	- 37	- 55
Dotations aux provisions/amortissements (selon traitement retenu)	- 37	- 55
Moins values de cession	- 0	- 0
Autres charges	- 570	- 561
Sous-total	**- 11 137**	**- 10 869**
Total net des autres produits et charges	**2 051**	**2 041**

Produits nets des activités d'assurance

	31/12/2015	31/12/2014
Primes acquises	9 987	9 960
Charges des prestations	- 6 407	- 6 008
Variations des provisions	- 4 132	- 4 251
Autres charges et produits techniques et non techniques	78	80
Produits nets des placements	2 244	2 028
Total	**1 771**	**1 810**

Note 30 Frais généraux

	31/12/2015	31/12/2014
Charges de personnel	- 2 920	- 2 827
Autres charges	- 2 537	- 2 423
Total	**- 5 458**	**- 5 249**

Note 30a Charges de personnel

	31/12/2015	31/12/2014
Salaires et traitements	- 1 924	- 1 831
Charges sociales[1]	- 664	- 696
Avantages du personnel à court terme	- 2	- 2
Intéressement et participation des salariés	- 140	- 110
Impôts, taxes et versements assimilés sur rémunérations	- 191	- 183
Autres	1	- 4
Total	**- 2 920**	**- 2 827**

1. Le montant du Crédit d'Impôt Compétitivité Emploi (CICE) comptabilisé au crédit des charges de personnel s'élève à 34,2 millions d'euros en 2015.

Le CICE a notamment permis de maintenir, voire d'accroître le financement de la formation des salariés à un niveau bien au-delà des allocations règlementaires et d'améliorer globalement la compétitivité du groupe, à travers des efforts notamment :
– en matière d'investissement dans de nouvelles technologies telles que les outils numériques (tablettes), et systèmes de visioconférences sur ordinateur portable permettant aux clients et aux sociétaires d'être à la fois plus proches de leurs chargés de clientèle et de réaliser des économies énergétiques ;
– en développements informatiques concernant de nouveaux moyens de paiement par téléphone et services annexes ;
– en développements informatiques concernant le remodelage du site internet permettant aux clients et aux sociétaires de disposer d'une meilleure visibilité globale des comptes et des services proposés ;
– en recherches de nouveaux services au bénéfice de notre clientèle de commerçants ;
– dans la prospection de nouveaux marchés nationaux et internationaux.

Effectifs

	31/12/2015	31/12/2014
Effectifs moyens		
Techniciens de la banque	25 176	24 926
Cadres	14 570	14 391
Total	**39 746**	**39 317**
Ventilation par pays		
France	27 987	28 175
Étranger	11 759	11 142
Total	**39 746**	**39 317**

	31/12/2015	31/12/2014
Effectifs inscrits[1]	42 825	42 366

1. Les effectifs inscrits correspondent à la totalité des effectifs de fin de période des entités sous contrôle du Groupe, par différence avec les effectifs moyens en équivalent temps plein (dits ETP), limités au périmètre de la consolidation financière par intégration globale.

Note 30b Autres charges d'exploitation

	31/12/2015	31/12/2014
Impôts et taxes	- 248	- 229
Services extérieurs	- 2 010	- 1 935
Autres charges diverses (transports, déplacements,...)	5	11
Total	**- 2 252**	**- 2 152**

L'évolution du poste "Impôts et taxes" résulte notamment de la comptabilisation d'une charge de 32 millions d'euros au titre de la contribution au Fonds de Résolution Unique.

Note 30c Dotations et reprises sur amortissements et provisions des immobilisations corporelles et incorporelles

	31/12/2015	31/12/2014
Amortissements	- 265	- 262
– Immobilisations corporelles	*- 172*	*- 176*
– Immobilisations incorporelles	*- 93*	*- 86*
Dépréciations	- 21	- 8
– Immobilisations corporelles	*2*	*0*
– Immobilisations incorporelles	*- 23*	*- 9*
Total	**- 286**	**- 270**

Note 31 Coût du risque

31/12/2015	Dotations	Reprises	Créances irrécouvrables couvertes	Créances irrécouvrables non couvertes	Recouvrement sur créances apurées	Total
Etablissements de crédit	0	30	- 2	- 0	0	27
Clientèle	- 1 176	1 209	- 596	- 308	164	- 707
– Location financement	- 7	4	- 2	- 2	1	- 7
– Autres - clientèle	- 1 169	1 206	- 594	- 306	163	- 700
Sous total	**- 1 176**	**1 239**	**- 598**	**- 308**	**164**	**- 679**
HTM - DJM	0	4	0	0	0	4
AFS - DALV	0	28	- 32	- 23	1	- 26
Autres	- 40	48	- 2	- 1	0	5
Total	**- 1 216**	**1 320**	**- 633**	**- 332**	**165**	**- 696**

31/12/2014	Dotations	Reprises	Créances irrécouvrables couvertes	Créances irrécouvrables non couvertes	Recouvrement sur créances apurées	Total
Etablissements de crédit	- 0	105	- 1	- 0	0	104
Clientèle	- 1 125	1 147	- 594	- 342	122	- 791
– Location financement	- 4	6	- 4	- 2	1	- 4
– Autres - clientèle	- 1 121	1 141	- 590	- 341	122	- 787
Sous total	**- 1 125**	**1 252**	**- 595**	**- 342**	**123**	**- 687**
HTM - DJM	0	2	0	0	0	2
AFS - DALV	- 32	15	- 20	- 21	2	- 56
Autres	- 47	48	- 6	- 2	0	- 6
Total	**- 1 203**	**1 317**	**- 621**	**- 365**	**125**	**- 748**

Note 32 Gains ou pertes sur autres actifs

	31/12/2015	31/12/2014
Immobilisations corporelles et incorporelles	- 8	0
– MV de cession	- 15	- 5
– PV de cession	6	5
Gains ou pertes nets sur titres consolidés	- 6	1
Total	**- 14**	**1**

Note 33 Variations de valeur des écarts d'acquisition

	31/12/2015	31/12/2014
Dépréciation des écarts d'acquisition	- 90	- 21
Ecart d'acquisition négatif passé en résultat	0	0
Total	**- 90**	**- 21**

Note 34 Impôts sur les bénéfices

Décomposition de la charge d'impôt

	31/12/2015	31/12/2014
Charge d'impôt exigible	- 1 121	- 775
Charge d'impôt différé	11	- 56
Ajustements au titre des exercices antérieurs	- 10	7
Total	**- 1 120**	**- 824**

Rapprochement entre la charge d'impôt comptabilisée et la charge d'impôt théorique

	31/12/2015	31/12/2014
Résultat taxable	2 939	2 439
Taux d'impôt théorique	38,00 %	38,00 %
Charge d'impôt théorique	**- 1 117**	**- 927**
Impact des régimes spécifiques des SCR et SICOMI	- 43	39
Impact de la variation des taux d'impôt différé	0	0
Impact du taux réduit sur les plus values à long terme	- 6	26
Impact des taux d'imposition spécifiques des entités étrangères	42	19
Décalages permanents	15	50
Autres impacts	- 11	- 30
Charge d'impôt	**- 1 120**	**- 824**
Taux d'impôt effectif	**38,12 %**	**33,79 %**

Note 35 Résultat par action

	31/12/2015	31/12/2014
Résultat net - part du Groupe	1 542	1 384
Nombre d'actions à l'ouverture	31 467 593	26 585 134
Nombre d'actions à la clôture	33 770 590	31 467 593
Nombre moyen pondéré d'actions	32 619 092	29 026 364
Résultat de base par action	**47,28**	**47,69**
Nombre moyen pondéré d'actions susceptibles d'être émises	**0**	**0**
Résultat dilué par action	**47,28**	**47,69**

Note 36 Hiérarchie de juste valeur des instruments financiers comptabilisés au coût amorti ou au coût de bilan

Les justes valeurs présentées sont une estimation à partir des paramètres observables au 31 décembre 2015. Elles sont issues d'un calcul d'actualisation des flux futurs estimés à partir d'une courbe de taux qui comprend le coût de signature inhérent au débiteur.

Les instruments financiers présentés dans cette information sont les prêts et emprunts. Ils ne reprennent pas les éléments non monétaires (actions), les comptes de fournisseurs et les comptes d'autres actifs, des autres passifs et les comptes de régularisation. Les instruments non financiers ne sont pas concernés par cette information.

La juste valeur des instruments financiers exigibles à vue et les contrats d'épargne réglementée de la clientèle est la valeur exigible par le client, c'est à dire sa valeur comptable.

Certaines entités du groupe peuvent également appliquer des hypothèses : la valeur de marché est la valeur comptable pour les contrats dont les conditions se réfèrent à un taux variable, ou dont la durée résiduelle est inférieure ou égale à un an.

Nous attirons l'attention sur le fait que hormis les actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance, les instruments financiers comptabilisés au coût amorti ne sont pas cessibles ou ne font pas dans la pratique l'objet de cession avant leur échéance. De ce fait, les plus values ou les moins values ne seront pas constatées.

Si toutefois, les instruments financiers comptabilisés au coût amorti devaient faire l'objet d'une cession, le prix de cette cession pourrait différer significativement de la juste valeur calculée au 31 décembre 2015.

	31/12/2015					
	Valeur de marché	Valeur au bilan	Plus ou moins values latentes	Niveau 1 de hiérarchie	Niveau 2 de hiérarchie	Niveau 3 de hiérarchie
Actifs	**298 511**	**289 167**	**9 344**	**12 285**	**100 055**	**186 171**
Prêts et créances sur établissements de crédit	86 509	86 879	- 370	269	86 212	27
– Titres de dettes - EC	936	935	1	269	640	27
– Prêts et avances - EC	85 572	85 944	- 372	0	85 572	0
Prêts et créances à la clientèle	199 124	190 903	8 221	146	12 842	186 135
– Titres de dettes - Clientèle	421	426	- 4	146	43	232
– Prêts et avances - Clientèle	198 702	190 477	8 225	0	12 799	185 904
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	12 879	11 385	1 494	11 869	1 001	8
Passifs	**329 747**	**323 249**	**6 498**	**0**	**238 552**	**91 195**
Dettes envers les établissements de crédit	49 145	49 290	- 145	0	49 145	0
Dettes envers la clientèle	162 908	162 041	866	0	71 713	91 195
Dettes représentées par un titre	110 361	105 176	5 185	0	110 361	0
Dettes subordonnées	7 333	6 741	592	0	7 333	0

31/12/2014						
	Valeur de marché	Valeur au bilan	Plus ou moins values latentes	Niveau 1 de hiérarchie	Niveau 2 de hiérarchie	Niveau 3 de hiérarchie
Actifs	**264 130**	**251 633**	**12 496**	**12 369**	**72 259**	**179 501**
Prêts et créances sur établissements de crédit	62 543	61 586	957	518	62 025	0
– Titres de dettes - EC	1 506	1 494	12	518	988	0
– Prêts et avances - EC	61 037	60 091	946	0	61 037	0
Prêts et créances à la clientèle	188 716	179 105	9 611	19	9 204	179 493
– Titres de dettes - Clientèle	577	578	- 0	19	0	558
– Prêts et avances - Clientèle	188 139	178 527	9 612	0	9 204	178 935
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	12 871	10 943	1 928	11 833	1 030	8
Passifs	**303 443**	**295 897**	**7 546**	**659**	**216 154**	**86 630**
Dettes envers les établissements de crédit	35 352	35 336	15	0	35 352	0
Dettes envers la clientèle	149 280	148 174	1 107	0	62 650	86 630
Dettes représentées par un titre	111 131	105 245	5 886	659	110 472	0
Dettes subordonnées	7 680	7 143	538	0	7 680	0

Note 37 Encours des opérations réalisées avec les parties liées

Eléments de bilan relatifs aux opérations réalisées avec les parties liées

	31/12/2015			31/12/2014		
	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Groupe CM11	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Groupe CM11
Actif						
Prêts, avances et titres						
– Prêts et créances sur les établissements de crédit	795	2 663	36 490	687	2 525	38 581
– Prêts et créances sur la clientèle	32	48	0	27	26	0
– Titres	0	432	1 020	0	484	1 346
Actifs divers	4	45	6	5	30	7
Total	831	3 187	37 517	719	3 065	39 934
Passif						
Dépôts						
– Dettes envers les établissements de crédit	55	2 475	7 676	0	3 102	356
– Dettes envers la clientèle	403	2 037	30	269	2 022	28
Dettes représentées par un titre	0	759	0	0	803	0
Passifs divers	62	90	831	34	98	508
Total	520	5 361	8 537	303	6 025	893
Engagements de financement et de garantie						
Engagements de financement donnés	410	5	2 200	270	7	2 200
Engagements de garantie donnés	13	10	15	11	10	14
Engagements de financement reçus	0	0	0	0	0	0
Engagements de garantie reçus	0	486	1 223	0	438	1 094

Eléments de résultat relatifs aux opérations réalisées avec les parties liées

	31/12/2015			31/12/2014		
	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Groupe CM11	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Groupe CM11
Intérêts reçus	14	28	887	16	34	1 010
Intérêts versés	- 1	- 39	- 72	- 1	- 62	- 112
Commissions reçues	19	0	7	17	0	6
Commissions versées	- 22	- 5	- 42	- 21	- 5	- 131
Autres produits et charges	11	8	- 7	17	23	- 13
Frais généraux	- 367	0	- 43	- 330	0	- 41
Total	- 346	- 8	731	- 302	- 10	720

Les "Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale" correspondent à la Caisse Centrale de Crédit Mutuel ainsi qu'aux autres fédérations régionales du Crédit Mutuel non adhérentes à la Caisse fédérale de Crédit Mutuel.

Les relations avec les entreprises mères sont principalement des prêts et emprunts dans le cadre de la gestion de la trésorerie.

Relations avec les principaux dirigeants du Groupe

Dans le cadre de l'évolution de la réglementation (règlement CRBF 97-02) et du respect des recommandations professionnelles, les organes délibérants du groupe et plus particulièrement le conseil d'administration de la Banque Fédérative ont pris des engagements dans le domaine des rémunérations des professionnels des marchés mais aussi pour les rémunérations des mandataires sociaux.

Ces engagements ont fait l'objet de déclarations à l'AMF et de publications sur le site internet de l'établissement. Les rémunérations perçues par les dirigeants du Groupe comportent une part relative à leurs activités au sein du Crédit Mutuel et du CIC. Pour chacune des activités elles se composent d'une partie fixe et d'une partie variable. Ces rémunérations sont fixées par les organes délibérants de la BFCM et du CIC à partir des propositions des comités de rémunérations respectifs. Aucune partie variable n'a été versée ces deux dernières années. Les dirigeants du groupe ont également bénéficié au cours de l'exercice des dispositifs de prévoyance collective et de complémentaire institués pour tous les salariés du groupe.

En revanche, les dirigeants du groupe n'ont bénéficié d'aucun autre avantage spécifique. Aucun titre de capital ou donnant accès au capital ou donnant le droit d'acquérir des titres du capital de la BFCM ou du CIC ne leur a été attribué. De plus, ils ne perçoivent pas de jetons de présence en raison des mandats qu'ils exercent, que ce soit dans les sociétés du groupe ou dans des sociétés autres mais en raison de leurs fonctions dans le groupe. Les dirigeants du groupe peuvent par ailleurs détenir des avoirs ou des emprunts dans les livres des banques du groupe, aux conditions offertes à l'ensemble du personnel.

Rémunérations versées globalement aux principaux dirigeants[1]		
En milliers d'euros	31/12/2015	31/12/2014
	Rémunérations globales	
Mandataires sociaux - Comité de direction - Membres du Conseil touchant une rémunération	5 723	5 734

[1] Voir également chapitre sur le Gouvernement d'entreprise.

Le conseil d'administration de la BFCM du 8 mai 2011 a décidé d'une indemnité de cessation de mandat de directeur général de M. Fradin, versée sous condition de performance, représentant une année d'indemnité de mandataire social, soit un engagement estimé de 1.200.000 euros (charges sociales incluses) actuellement. Pour son mandat social, M. Fradin bénéficie également d'un régime supplémentaire de retraite dont les conditions sont identiques à celles des salariés de la BFCM et dont les cotisations versées à la société d'assurance couvrant l'intégralité de cet engagement se sont élevées à 18.411 euros en 2015.

Le conseil d'administration de la BFCM du 26 février 2015 a décidé d'une indemnité de cessation de mandat de président du conseil d'administration de M. Théry, versée sous condition de performance, représentant une année d'indemnité de mandataire social, soit un engagement estimé de 690.000 euros (charges sociales incluses) actuellement. Pour son mandat social, M. Théry bénéficie également d'un régime supplémentaire de retraite dont les conditions sont identiques à celles des salariés de la BFCM et dont les cotisations versées à la société d'assurance couvrant l'intégralité de cet engagement se sont élevées à 18.411 euros en 2015.

Note 38 Evènements postérieurs à la clôture des comptes et autres informations

Les comptes consolidés du groupe BFCM clos au 31 décembre 2015 ont été arrêtés par le conseil d'administration du 25 février 2016.

Note 39 Exposition aux risques

Les informations relatives à l'exposition aux risques demandées par IFRS 7 sont présentées dans le chapitre 4 sur les risques du rapport de gestion.

Note 40 Honoraires des commissaires aux comptes

En milliers d'euros HT	ERNST & YOUNG			
	Montant		%	
	2015	2014	2015	2014
Audit				
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes				
– BFCM	*175*	*149*	*5 %*	*5 %*
– Filiales intégrées globalement	*2 570*	*2 495*	*78 %*	*80 %*
Autres diligences et prestations directement liées à la mission du commissaire aux comptes[1]				
– BFCM	*209*	*253*	*6 %*	*8 %*
– Filiales intégrées globalement	*153*	*150*	*5 %*	*5 %*
Sous-total	**3 107**	**3 048**	**94 %**	**97 %**
Autres prestations rendues par les réseaux aux filiales intégrées globalement				
– Juridique, fiscal et social	*22*	*20*	*1 %*	*1 %*
– Autres	*170*	*62*	*5 %*	*2 %*
Sous-total	**192**	**82**	**6 %**	**3 %**
Total	**3 299**	**3 130**	**100 %**	**100 %**

En milliers d'euros HT	KPMG Audit			
	Montant		%	
	2015	2014	2015	2014
Audit				
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes				
– BFCM	*175*	*153*	*3 %*	*3 %*
– Filiales intégrées globalement	*4 014*	*3 855*	*62 %*	*74 %*
Autres diligences et prestations directement liées à la mission du commissaire aux comptes[1]				
– BFCM	*1 917*	*397*	*30 %*	*8 %*
– Filiales intégrées globalement	*96*	*404*	*1 %*	*8 %*
Sous-total	**6 202**	**4 809**	**96 %**	**92 %**
Autres prestations rendues par les réseaux aux filiales intégrées globalement				
– Juridique, fiscal et social	*106*	*88*	*2 %*	*2 %*
– Autres	*156*	*313*	*2 %*	*6 %*
Sous-total	**262**	**401**	**4 %**	**8 %**
Total	**6 464**	**5 210**	**100 %**	**100 %**

1. Concernant les autres diligences directement liées à la mission de commissaires aux comptes, il s'agit principalement des diligences effectuées à la demande d'autorité de surveillance visant à s'assurer de la conformité de l'organisation et des procédures aux exigences réglementaires.

Le montant total des honoraires d'audit versés aux commissaires aux comptes n'appartenant pas au réseau de l'un de ceux certifiant les comptes consolidés et individuels de la BFCM, mentionnés dans le tableau ci-dessus, s'élève à 6 932 milliers d'euros au titre de l'exercice 2015.

次へ

VI.2 – ÉTATS FINANCIERS DE LA BFCM

VI.2.1 – Comptes annuels

Actif (en euros)

	31/12/2015	31/12/2014	Notes
Caisse, banques centrales, CCP	301 202 456,15	2 631 939 808,71	
Effets publics et valeurs assimilées	18 379 042 422,24	15 606 655 984,45	2.8
Créances sur les établissements de crédit	112 061 734 347,19	105 144 499 955,51	2.2, 2.3
Opérations avec la clientèle	6 825 887 773,30	6 564 218 531,48	2.2, 2.4
Obligations et autres titres à revenu fixe	28 020 767 431,53	27 563 266 978,36	2.2, 2.15
Actions et autres titres à revenu variable	263 107 716,86	291 548 090,50	2.15
Participations et autres titres détenus à long terme	1 968 726 402,88	2 032 907 407,16	2.17
Parts dans les entreprises liées	6 976 298 018,93	7 025 569 215,33	2.17
Crédit-bail et location avec option d'achat	0,00	0,00	
Location simple	0,00	0,00	
Immobilisations incorporelles	8 000 141,00	8 000 141,00	2.0, 2.23
Immobilisations corporelles	6 769 535,14	6 807 154,46	2.0
Capital souscrit non versé	0,00	0,00	
Actions propres	0,00	0,00	
Autres actifs	3 343 062 733,16	2 345 202 663,03	2.24
Comptes de régularisation	2 047 361 700,13	2 163 932 584,89	2.25
Total de l'actif	**180 201 960 676,51**	**171 384 548 514,88**	

Hors-bilan

	31/12/2015	31/12/2014	Notes
Engagements donnés			
Engagements de financement	14 311 579 208,70	14 699 495 673,76	3.1
Engagements de garantie	3 785 128 728,40	3 254 079 514,54	
Engagements sur titres	0,00	0,00	

Passif (en euros)

	31/12/2015	31/12/2014	Notes
Banques centrales, CCP	0,00	0,00	
Dettes envers les établissements de crédit	64 313 770 391,91	58 853 260 282,42	2.2
Comptes créditeurs de la clientèle	23 033 303 255,83	20 192 068 607,72	2.2
Dettes représentées par un titre	72 327 816 707,23	72 419 146 837,46	2.2
Autres passifs	2 909 187 894,49	3 287 812 155,54	2.24
Comptes de régularisation	970 853 172,78	1 380 795 104,14	2.25
Provisions pour risques et charges	101 172 827,03	54 422 101,85	2.27
Dettes subordonnées	7 301 167 380,92	7 573 828 852,58	2.7
Fonds pour risques bancaires généraux	61 552 244,43	61 552 244,43	
Capitaux propres hors FRBG	9 183 136 803,89	7 561 662 328,74	
Capital souscrit	1 688 529 500,00	1 573 379 650,00	
Primes d'émission	4 508 844 923,87	3 214 560 609,87	
Réserves	2 642 462 705,51	2 401 862 705,51	2.20
Écarts de reévaluation	0,00	0,00	
Prov. réglementées et subventions d'invest.	25 261,00	38 971,00	
Report à nouveau	629 881,41	755 586,88	
Résultat de l'exercice	342 644 532,10	371 064 805,48	
Total du passif	**180 201 960 678,51**	**171 384 548 514,88**	

Hors-bilan

	31/12/2015	31/12/2014	Notes
Engagements reçus			
Engagements de financement	4 327 950 853,45	6 751 064 317,45	
Engagements de garantie	3 109 129,23	4 139 207,80	
Engagements sur titres	185 620 346,32	82 266 348,53	

Compte de résultat (en euros)

	31/12/15	31/12/14	Notes
+ Intérêts et produits assimilés	6 373 915 818,42	8 565 148 411,80	4.1
- Intérêts et charges assimilées	- 6 513 768 797,96	- 8 715 231 285,38	4.1
+ Produits sur opérations de crédit bail & de L.O.A	0,00	0,00	
- Charges sur opérations de crédit bail & de L.O.A	0,00	0,00	
+ Produits sur opérations de location simple	0,00	0,00	
- Charges sur opérations de location simple	0,00	0,00	
+ Revenus des titres à revenu variable	462 702 391,52	472 136 187,40	4.2
+ Commissions (produits)	45 473 909,32	45 972 515,61	4.3
- Commissions (charges)	- 56 157 798,03	- 42 909 315,63	4.3
+/- Gains sur op. des portefeuilles de négociation	17 431 039,86	15 429 501,10	4.4
+/- Gains sur op. des portefeuilles placement et assimilés	185 982 460,07	23 934 965,01	4.5
+ Autres produits d'exploitation	532 065,91	1 049 136,30	4.6
- Autres charges d'exploitation	- 10 157 201,74	- 7 457 837,85	4.6
Produit net bancaire	**505 953 887,37**	**358 072 278,36**	
- Charges générales d'exploitation	- 65 458 308,40	- 53 712 300,89	4.7
- Dotations aux amortissements et aux provisions sur immobilisations corporelles et incorporelles	- 26 323,33	- 49 589,41	
Résultat brut d'exploitation	**440 469 255,64**	**304 310 388,06**	
+/- Coût du risque	0,00	0,00	4.8
Résultat d'exploitation	**440 469 255,64**	**304 310 388,06**	
+/- Gains ou pertes sur actifs immobilisés	- 132 315 617,88	15 851 634,42	4.9
Résultat courant avant impôts	**308 153 637,76**	**320 162 022,48**	
+/- Résultat exceptionnel	- 737 450,10	4 083 670,85	
- Impôt sur les bénéfices	35 214 634,44	46 663 673,15	4.10
+/- Dotation/reprise de FRBG et provisions réglementées	13 710,00	155 439,00	
Résultat net	**342 844 532,10**	**371 064 805,48**	

VI.2.2 – Notes annexes aux comptes annuels

Note 1 Principes comptables et méthodes d'évaluation

Les comptes de la Banque Fédérative du Crédit Mutuel (BFCM) sont établis conformément aux principes comptables généraux et aux normes 2014-03 et 2014-07 de l'Autorité des Normes Comptables (ANC) homologués par arrêté ministériel.

Ils respectent la règle de prudence et les conventions de base concernant :

– la continuité de l'exploitation,
– la permanence des méthodes,
– l'indépendance des exercices.

Note 1.1 Evaluation des créances et dettes et utilisation d'estimations dans la préparation des états financiers

Les créances et dettes sur la clientèle et les établissements de crédit sont inscrites au bilan pour leur valeur nominale ou leur coût d'acquisition, s'il est différent de la valeur nominale.

Les créances et dettes rattachées (intérêts courus ou échus, à recevoir et à payer) sont regroupées avec les postes d'actif ou de passif auxquels elles se rapportent.

La préparation des états financiers peut nécessiter la formulation d'hypothèses et la réalisation d'estimations qui se répercutent dans la détermination des produits et des charges, des actifs et passifs du bilan et dans l'annexe aux comptes. Dans ce cas de figure, les gestionnaires, sur la base de leur jugement et de leur expérience, utilisent les informations disponibles à la date d'élaboration des états financiers pour procéder aux estimations nécessaires.

C'est notamment le cas concernant :

– la juste valeur des instruments financiers non cotés sur un marché actif ;
– les régimes de retraites et autres avantages futurs sociaux ;
– la valorisation des titres de participation ;
– les provisions pour risques et charges.

Note 1.2 Créances douteuses

Conformément à la norme ANC 2014-07, les créances de toute nature sont déclassées en créances douteuses dans les cas suivants :

– en cas de survenance d'une échéance impayée depuis plus de neuf mois pour les crédits aux collectivités locales, de plus de six mois pour les crédits immobiliers aux acquéreurs de logement, de plus de trois mois pour les autres concours ;
– lorsque la créance présente un caractère contentieux judiciaire (procédures d'alerte, de redressement, de liquidation judiciaire, etc.) ;
– lorsque la créance présente d'autres risques de non recouvrement total ou partiel.

La classification en créance douteuse d'un concours accordé à une personne physique ou morale entraîne le transfert de l'intégralité des engagements sur cette personne vers les rubriques d'encours douteux.

Les créances douteuses font l'objet de dépréciations individualisées créance par créance.

Les intérêts sur créances douteuses non réglés et inscrits au compte de résultat sont couverts par des dépréciations à hauteur de l'intégralité du montant comptabilisé. Les dotations ou reprises de dépréciations, les pertes sur créances irrécouvrables et les récupérations sur créances amorties se rapportant à des intérêts sur créances douteuses sont enregistrées au poste "intérêts et produits assimilés" du compte de résultat.

Le principal de la créance est provisionné selon l'estimation la plus probable de la dépréciation, conformément aux principes généraux de prudence. Le calcul de la dépréciation tient compte de la valeur de réalisation des garanties personnelles ou réelles liées à la créance.

La provision constituée couvre la perte prévisionnelle actualisée au taux d'intérêt d'origine du crédit. Les pertes prévisionnelles sont égales à la différence entre les flux contractuels initiaux et les flux prévisionnels de recouvrement. La détermination des flux de recouvrement repose notamment sur des statistiques qui permettent d'estimer les séries de recouvrement moyennes dans le temps à partir de la date de déclassement du crédit. Une reprise de provision du fait du passage du temps est enregistrée en produit net bancaire.

Les encours douteux pour lesquels la déchéance du terme a été prononcée ou qui sont classés depuis plus d'un an en créances douteuses, sont spécifiquement identifiés dans la catégorie "encours douteux compromis". La banque a défini des règles internes de déclassement automatique, qui présument le caractère nécessairement compromis de la créance dès lors qu'elle a été classée plus d'un an en créance douteuse, sauf à démontrer formellement l'existence et la validité de garanties couvrant la totalité des risques. La comptabilisation des intérêts sur la créance cesse à partir du classement en "encours douteux compromis".

L'article 2221-5, prescrit un traitement spécifique de certains encours restructurés. Lorsqu'ils sont significatifs, les encours restructurés sont isolés dans une catégorie spécifique. Dans cette hypothèse, les abandons de principal ou d'intérêts, échus ou courus, ainsi que les écarts d'intérêts futurs, sont immédiatement constatés en perte, puis réintégrés au fur et à mesure de l'amortissement du prêt. Le nombre de prêts concernés et les montants en cause sont faibles et le calcul d'une décote serait sans impact significatif sur les états financiers de l'exercice.

Note 1.3 Opérations sur titres

Les postes du bilan :
– "Effets publics et valeurs assimilées"
– "Obligations et autres titres à revenu fixe"
– "Actions et autres titres à revenu variable"
enregistrent des titres de transaction, de placement et d'investissement, selon leur nature.

Cette classification résulte de l'application de l'article 1124-15 de la norme ANC 2014-07, qui prescrit la ventilation des titres en fonction de leur destination.

• Titres de transaction

Sont classés dans ce portefeuille les titres acquis ou vendus avec l'intention de les revendre ou de les racheter à brève échéance (moins de six mois en principe) et qui sont négociables sur un marché dont la liquidité est assurée. Ils sont enregistrés frais d'acquisition et coupon couru éventuel à l'achat inclus. A la date de clôture, les titres de transaction sont évalués au prix de marché. Le solde global des gains et des pertes résultant des variations de cours est porté au compte de résultat.

• Titres de placement

Les titres de placement sont acquis avec l'intention de les détenir plus de six mois, afin d'en tirer un revenu direct ou une plus-value. Cette détention n'implique pas, pour les titres à revenu fixe, une conservation jusqu'à l'échéance. Les primes ou décotes constatées lors de l'acquisition de titres à revenu fixe sont étalées sur la durée de vie de l'instrument concerné, conformément à l'option offerte. A la clôture de l'exercice, les moins-values latentes sur titres de placement, corrigées éventuellement des amortissements et reprises des différences visées ci-dessus, font l'objet d'un provisionnement individuel. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

• Titres d'investissement

Sont classés dans ce portefeuille les titres à revenu fixe acquis avec l'intention de les détenir durablement, en principe jusqu'à leur échéance, et pour lesquels il existe soit des ressources de financement adossées en durée, soit une couverture permanente contre le risque de taux. L'écart constaté entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement est étalé sur la durée de vie du titre. Les moins-values latentes ne font pas l'objet de dépréciations.

Les bons du Trésor, titres de créances négociables et instruments du marché interbancaire classés dans les portefeuilles de placement et d'investissement sont enregistrés au prix d'acquisition coupon couru à l'achat inclus. Les produits d'intérêts sont calculés au taux négocié, le montant de la prime ou de la décote faisant l'objet d'un amortissement selon la méthode actuarielle.

Les obligations comprises dans les portefeuilles de placement et d'investissement sont comptabilisées hors coupon couru. Les produits d'intérêts sont calculés au taux nominal des titres. Lorsque leur prix d'acquisition est différent de leur valeur de remboursement, cette différence est amortie linéairement et portée en charges ou produits selon le cas.

Les titres libellés en devises sont évalués au cours de change à la date de clôture ou à la date antérieure la plus proche. Les différences d'évaluation sont portées en pertes ou en gains sur opérations financières.

• Autres titres détenus à long terme

Les autres titres détenus à long terme sont des investissements réalisés dans l'intention de favoriser le développement des relations professionnelles durables avec l'émetteur, sans exercer toutefois une influence dans sa gestion.

• Reclassement d'actifs financiers

Le reclassement hors de la catégorie des titres de transaction, vers les catégories des titres d'investissement et des titres de placement est possible dans les deux cas suivants :
a) dans des situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie ;
b) lorsque des titres à revenu fixe ne sont plus, postérieurement à leur acquisition, négociables sur un marché actif, et si l'établissement a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à leur échéance.

L'impact des reclassements opérés par le passé est détaillé en note 2.9.

• Cessions temporaires de titres

Les cessions temporaires de titres sont destinées à garantir des prêts ou des emprunts de trésorerie par des titres. Elles prennent principalement deux formes distinctes, selon le mécanisme juridique utilisé, à savoir :
– les pensions,
– les prêts et emprunts de titres.

La pension consiste juridiquement à céder en pleine propriété des titres, l'acheteur s'engageant irrévocablement à les rétrocéder et le vendeur à les reprendre, à un prix et une date convenus lors de la conclusion du contrat. Comptablement, les titres donnés en pension sont maintenus dans leur poste d'origine et continuent à être évalués selon les règles applicables aux portefeuilles auxquels ils se rattachent. Parallèlement, la dette représentative du montant encaissé est enregistrée au passif. La créance représentative d'une pension sur titres reçus est enregistrée à l'actif.

Les prêts de titres sont des prêts à la consommation régis par le Code civil dans lesquels l'emprunteur s'engage irrévocablement à restituer les titres empruntés à l'échéance. Ces prêts sont généralement garantis par la remise d'espèces, qui restent acquises au prêteur en cas de défaillance de l'emprunteur. Dans ce dernier cas, l'opération est assimilée à une opération de pension et enregistrée comptablement comme telle.

Note 1.4 Options

Les primes payées ou perçues sont enregistrées en compte de bilan lors de leur paiement ou à leur encaissement. Au dénouement, elles sont enregistrées immédiatement au compte de résultat s'il s'agit d'opérations spéculatives.

Les primes sur options non dénouées sont évaluées à la clôture de l'exercice lorsqu'elles sont traitées sur un marché organisé. L'écart est enregistré au compte de résultat.

Note 1.5 Titres de participation et parts dans les entreprises liées

Les titres de participation et de filiales sont comptabilisés au coût historique.

A la clôture de l'exercice, chaque ligne fait séparément l'objet d'une estimation. Lorsque la valeur comptable apparaît supérieure à la valeur d'utilité, une dépréciation est constituée pour le montant de la moins-value latente. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées. La valeur d'utilité représente ce que l'entreprise accepterait de décaisser pour obtenir ces titres si elle avait à les acquérir compte tenu de son objectif de détention : elle peut être estimée par différents critères tels que l'actif net éventuellement corrigé, la rentabilité et la perspective de rentabilité, les cours moyens de Bourse des derniers mois.

Note 1.6 Immobilisations

Les immobilisations corporelles sont amorties sur la durée d'utilité correspondant à la durée réelle d'utilisation du bien, en tenant compte, le cas échéant, de leur valeur résiduelle. Dans le cas où les composants d'un actif ont des durées d'utilité différentes, chacun d'entre eux est comptabilisé séparément et fait l'objet d'un plan d'amortissement propre. Un amortissement dérogatoire peut être pratiqué dans les conditions admises par la réglementation, lorsque la durée d'usage admise fiscalement est plus courte que la durée d'utilité du bien ou du composant.

Note 1.7 Conversion des opérations en devises

Les créances et dettes, ainsi que les contrats de change à terme figurant en engagements hors bilan, sont convertis au cours de marché à la clôture de l'exercice, à l'exception des éléments libellés en devises participant à la monnaie unique européenne, pour lesquels le taux de conversion officiel a été retenu.

Les actifs corporels sont maintenus au coût historique. Les actifs financiers sont convertis au cours de clôture (voir précisions notes précédentes).

Les produits et charges en devises sont enregistrés en résultat au cours de change en vigueur le dernier jour du mois de leur perception ou de leur paiement ; les charges et produits courus mais non payés à la date de clôture sont convertis au cours de change à cette date.

Les gains et pertes de change latents ou définitifs résultant des opérations de conversion sont constatés à chaque arrêté comptable.

Note 1.8 Contrats d'échange (swaps)

En application de l'article 2522-1 de la norme ANC 2014-07, la banque est susceptible de constituer trois portefeuilles distincts enregistrant les contrats selon qu'ils ont pour objet de maintenir des positions ouvertes et isolées (a), de couvrir le risque de taux d'un élément isolé ou d'un ensemble d'éléments homogènes (b), ou de permettre une gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction (d). Il n'existe pas de portefeuille de contrats d'échange destinés à couvrir le risque global de taux, dit portefeuille de catégorie (c).

Dans ces conditions, les transferts d'un portefeuille à l'autre ne sont possibles que du :

– Portefeuille (a) vers le portefeuille (b).
– Portefeuille (b) vers les portefeuilles (a) ou (d).
– Portefeuille (d) vers le portefeuille (b).

La valeur de marché retenue pour les contrats d'échange dits de transaction est issue de l'application de la méthode d'actualisation des flux futurs avec une courbe de taux zéro coupon. La branche à taux fixe est estimée à partir des différentes échéances actualisées en fonction de la courbe de taux, alors que la valeur actuelle de la branche à taux variable est estimée à partir de la valeur du coupon en cours majoré du nominal. La valeur de marché résulte de la comparaison de ces deux valeurs actualisées, après prise en compte du risque de contrepartie et des frais de gestion futurs. Le risque de contrepartie est calculé conformément à l'article 5.1 du règlement ANC 2014-07, auquel est appliqué un coefficient de fonds propres de 8%. Les frais de gestion sont ensuite déterminés en majorant ce montant de fonds propres d'un taux de 10%.

Les soultes éventuellement perçues ou versées lors de la conclusion d'un contrat d'échange sont constatées au compte de résultat *prorata temporis* sur la durée du contrat. En cas de résiliation anticipée d'un contrat, la soulte perçue ou versée est immédiatement constatée en résultat, sauf lorsque le contrat a été initié dans le cadre d'une opération de couverture. La soulte est alors rapportée au compte de résultat en fonction de la durée de vie de l'élément initialement couvert.

Afin de mesurer et de suivre les risques encourus en raison de ces opérations, des limites globales de sensibilité incluant les contrats d'échange de taux d'intérêt et de devises sont fixées par activité. Ces positions font l'objet d'une information régulière à l'organe exécutif de la banque, pris au sens de l'article L 51113 du Code monétaire et financier.

Note 1.9 Engagements en matière de retraite, indemnités de fin de carrière et primes de médaille du travail

La comptabilisation et l'évaluation des engagements de retraites et avantages similaires sont conformes à la recommandation n°2003-R01 du Conseil National de la comptabilité. Le taux d'actualisation utilisé repose sur les titres d'Etat à long terme.

• Régimes de retraite des employés

Les pensions de retraite sont prises en charge par diverses institutions auxquelles la banque et ses salariés versent périodiquement des cotisations.

Ces dernières sont comptabilisées en charges de l'exercice au cours duquel elles sont dues.

D'autre part, les salariés de la Caisse Fédérale du Crédit Mutuel Centre Est Europe bénéficient d'un régime de retraite supplémentaire financé par l'employeur, au travers de deux contrats d'assurance. Le premier contrat de type article 83 CGI assure le service d'un régime de capitalisation en points à cotisations définies. Le second contrat est de type article 39 CGI est un régime à prestations définies additives sur les tranches B et C. Les engagements relatifs à ces régimes sont entièrement couverts par les réserves constituées. En conséquence, aucun engagement résiduel n'en résulte pour l'employeur.

• Indemnités de fin de carrière et primes de médaille du travail

Les futures indemnités de fin de carrière et les primes à verser pour l'attribution de médailles du travail sont intégralement couvertes par des contrats d'assurance souscrits auprès de la compagnie d'assurance "Assurances du Crédit Mutuel". Les primes versées annuellement prennent en compte les droits acquis au 31 décembre de chaque exercice, pondérés par des coefficients de rotation et de probabilité de survie du personnel.

Les engagements sont calculés suivant la méthode des unités de crédits projetés conformément aux normes IFRS. Sont notamment pris en compte, la mortalité selon la table INSEE TF 00-02, le taux de rotation du personnel, le taux d'évolution des salaires, le taux de charges sociales dans les cas prévus et le taux d'actualisation financière.

Les engagements correspondants aux droits acquis par les salariés au 31 décembre sont intégralement couverts par les réserves constituées auprès de la compagnie d'assurances. Les indemnités de fin de carrière et primes médailles du travail arrivées à échéance et versées aux salariés au cours de l'année font l'objet de remboursements par l'assureur.

Les engagements d'indemnité de fin de carrière sont déterminés sur la base de l'indemnité conventionnelle de départ à la retraite à l'initiative du salarié qui atteint son 62e anniversaire.

Note 1.10 Fonds pour risques bancaires généraux

Définis dans le poste 9 de l'article 1121-3 de la norme ANC 2014-07, ce fonds est le montant que la banque décide d'affecter aux risques bancaires généraux, parmi lesquels son exposition globale aux risques de taux et de contrepartie.

Les montants affectés à ce fonds s'élèvent à 61,6 millions d'euros, aucun mouvement n'ayant affecté ce poste durant l'exercice.

Note 1.11 Provisions

Les provisions affectées à des postes d'actifs sont déduites des créances correspondantes qui apparaissent ainsi pour leur montant net. Les provisions relatives aux engagements hors bilan sont inscrites en provisions pour risques.

La BFCM peut être partie à un certain nombre de litiges ; leurs issues possibles et leurs conséquences financières éventuelles sont examinées régulièrement et, en tant que de besoin, font l'objet de dotations aux provisions reconnues nécessaires.

Note 1.12 Impôt sur les bénéfices

La Banque Fédérative du Crédit Mutuel est à la tête d'un groupe d'intégration fiscale qu'elle a constitué avec certaines de ses filiales. Elle est seule redevable de l'impôt sur les sociétés, des contributions additionnelles sur l'impôt sur les sociétés de toutes les filiales de son groupe. Les filiales contribuent à la charge d'impôt comme en l'absence d'intégration fiscale. En cas d'éventuelle sortie du périmètre, les conventions d'intégration signées entre la BFCM et ses filiales prévoient que la BFCM et la société sortant du groupe d'intégration fiscale détermineront d'un commun accord si la société sortante a subi des surcoûts du fait de son appartenance au groupe et si cette situation justifie son indemnisation par la BFCM et pour quel montant.

Le poste "Impôt sur les bénéfices" comprend :

– l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice et les gains liés à l'intégration fiscale, majorés des contributions additionnelles ;

– les dotations et reprises de provisions se rapportant aux éléments précédents.

L'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice et les contributions additionnelles sont déterminés selon la réglementation fiscale applicable. Les crédits d'impôt attachés aux revenus de valeurs mobilières ne sont pas comptabilisés. Leur imputation est faite directement en déduction de la charge d'impôt.

Les provisions pour impôts sont calculées selon la méthode du report variable, en intégrant les contributions additionnelles en fonction des échéances concernées. Il n'est fait aucune compensation avec d'éventuelles créances sur le Trésor.

Note 1.13 Crédit d'Impôt pour la compétitivité et l'emploi - CICE

La comptabilisation du crédit d'impôt pour la compétitivité et l'emploi est conforme à la note d'information du 28 février 2013 du Collège de l'Autorité des Normes Comptables. Le montant du CICE, non imposable, est comptabilisé au crédit d'un sous compte des charges de personnel.

Note 1.14 Consolidation

La société est intégrée globalement dans le périmètre de consolidation du Groupe CM11.

Note 1.15 Implantation dans les Etats ou territoires non coopératifs en matière de lutte contre la fraude et l'évasion fiscale

La banque ne possède pas d'implantation directe ou indirecte dans les Etats ou territoires visés par l'article L511-45 du Code monétaire et financier et figurant sur la liste fixée par l'arrêté du 12 février 2010.

Notes annexes au bilan

Les chiffres donnés dans les différents tableaux qui suivent sont exprimés en milliers d'euros.

Note 2 Mouvements ayant affecté les postes de l'actif immobilisé

	Valeur brute 31/12/2014	Acquisitions	Cessions	Transferts ou remboursement	Valeur brute 31/12/2015
Immobilisations financières	29 636 287	64 585	12 227	(318 002)	29 370 743
Immobilisations corporelles	8 425	7	189		8 243
Immobilisations incorporelles	8 000				8 000
Totaux	**29 652 712**	**64 592**	**12 316**	**(318 002)**	**29 386 986**

Note 2.1 Amortissements et dépréciations sur actif immobilisé

Amortissements

	Amortissements au 31/12/2014	Dotations	Reprises	Amortissements au 31/12/2015
Immobilisations financières	0			
Immobilisations corporelles	1 616	27	171	1 472
Immobilisations incorporelles	0			
Totaux	**1 616**	**27**	**171**	**1 472**

Dépréciations

	Dépréciations au 31/12/2014	Dotations	Reprises	Dépréciations au 31/12/2015
Immobilisations financières	228 867	108 689	2 775	334 781
Immobilisations corporelles	0			0
Immobilisations incorporelles	0			0
Totaux	**228 867**	**108 689**	**2 775**	**334 781**

Note 2.2 Ventilation des créances et dettes selon leur durée résiduelle

Actif

	< ou = à 3 mois	3 mois à 1 an	1 à 5 ans	Plus de 5 ans et à durée indéterminée	Intérêts courus et échus	Total
Créances sur les établissements de crédit						
A vue	11 194 351				10	11 194 361
A terme	12 184 793	17 425 209	48 584 145	22 333 421	339 805	100 867 373
Créances sur la clientèle						
Créances commerciales	171 507					171 507
Autres concours à la clientèle	1 429 808	900 145	2 313 262	1 869 373	41 076	6 553 664
Comptes ordinaires débiteurs	100 717					100 717
Obligations & autres titres à revenu fixe	**360 038**	**7 071 055**	**19 310 057**	**1 156 821**	**122 796**	**28 020 767**
dont titres de transaction	*15 000*					*15 000*
Totaux	25 441 214	25 396 409	70 207 464	25 359 615	503 687	146 908 389

Les créances douteuses sont considérées comme étant remboursables à plus de 5 ans.

Passif

	< ou = à 3 mois	3 mois à 1 an	1 à 5 ans	Plus de 5 ans et à durée indéterminée	Intérêts courus et échus	Total
Dettes envers les établissements de crédit						
A vue	16 824 741				80	16 824 821
A terme	6 761 604	5 769 195	24 253 286	10 327 530	377 334	47 488 949
Comptes créditeurs de la clientèle						
Comptes d'épargne à régime spécial						
A vue						0
A terme						0
Autres dettes						
A vue	5 547 621					5 547 621
A terme	461 107	5 517 462	11 001 134	500 000	5 979	17 485 682
Dettes représentées par un titre						
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	12 351 717	12 625 858	4 715 775	3 553 742	204 899	33 451 991
Emprunts obligataires	2 074 783	5 215 434	19 277 594	8 675 398	802 576	36 045 785
Autres titres		250 000	1 006 700	1 555 099	18 242	2 830 041
Dettes subordonnées		**800 000**	**2 000 000**	**4 435 379**	**65 788**	**7 301 167**
Totaux	44 021 573	30 177 949	62 254 489	29 047 148	1 474 898	168 976 057

Note 2.3 Répartition des créances sur les établissements de crédit

Créances sur les établissements de crédit

	2015	Variation	2014
A vue	11 194 361	5 349 272	5 845 089
A terme	100 867 373	1 567 962	99 299 411
dont Créances douteuses compromises	*0*	*0*	*0*
(Dépréciations)	*(0)*	*0*	*(0)*

Note 2.4 Répartition des créances sur la clientèle

	2015		
Hors créances rattachées de 41 076 milliers d'euros sur créances brutes	Créances brutes	dont Créances douteuses	Dépréciations
Répartition par grands types de contrepartie			
Sociétés	6 784 803		
Entrepreneurs individuels			
Particuliers	8		
Administrations publiques	1		
Administrations privées			
Total	6 784 812	0	0
Répartition par secteurs d'activité			
Agriculture et industries minières			
Commerces de détails et de gros	194 724		
Industries	41 855		
Services aux entreprises et holding	272 938		
Services aux particuliers			
Services financiers	5 850 275		
Services immobiliers	156 786		
Transports et communication	261 545		
Non ventilé et autres	6 689		
Total	6 784 812	0	0
Répartition par secteurs géographiques			
France	2 133 594		
Europe hors France	4 651 200		
Autres pays	18		
Total	6 784 812	0	0

Parmi les créances douteuses ne figure aucune créance compromise.

Note 2.5 Montant des engagements sur participations et filiales intégrées globalement

Actif

	Montant 2015	Montant 2014
Créances sur les établissements de crédit		
A vue	1 325 433	2 125 418
A terme	61 317 025	60 442 312
Créances sur la clientèle		
Créances commerciales		
Autres concours à la clientèle	5 026 577	4 790 876
Comptes ordinaires débiteurs		
Obligations et autres titres à revenu fixe	**19 571 848**	**19 576 422**
Créances subordonnées	**1 507 781**	**2 029 904**
Total	88 748 664	88 964 932

Passif

	Montant 2015	Montant 2014
Dettes envers les établissements de crédit		
A vue	8 064 530	14 274 867
A terme	31 687 642	30 302 971
Comptes créditeurs de la clientèle		
Comptes d'épargne à régime spécial		
A vue		
A terme		
Autres dettes		
A vue	153 521	157 434
A terme	15 001 349	15 001 611
Dettes représentées par un titre		
Bons de caisse		
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	577 276	632 266
Emprunts obligataires	4 837 368	4 654 034
Autres dettes représentées par un titre		
Dettes subordonnées	**843 791**	**866 582**
Total	61 165 477	65 689 765

Ce tableau comprend les engagements reçus et donnés sur les participations et filiales intégrées par intégration globale dans la consolidation du Groupe BFCM.

Note 2.6 Répartition des actifs subordonnés

	Montant 2015		Montant 2014	
	Montant subordonné	dont prêts participatifs	Montant subordonné	dont prêts participatifs
Créances sur les établissements de crédit				
A terme	256 000		778 279	
Indéterminée	291 000		291 000	
Créances sur la clientèle				
Autres concours à la clientèle	945 000	945 000	945 000	945 000
Obligations et autres titres à revenu fixe	172 936	120 268	231 157	119 588
Total	**1 664 936**	**1 065 268**	**2 245 436**	**1 064 588**

Note 2.7 Dettes subordonnées

	Emp. TSR 1	Emp. TSR 2	Emp. TSR 3	Emp. TSR 4
Montant	300 000	500 000	1 000 000	1 000 000
Échéance	16/06/2016	16/12/2016	6/12/2018	22/10/2020

	Emp. TSR 5	Emp. TSR 6	Emp. SUB.	Emp. TSS
Montant	1 000 000	1 000 000	500 000	1 935 379
Échéance	21/05/2024	11/09/2025	indéterminée	indéterminée

Conditions: Les emprunts et les titres subordonnés occupent un rang inférieur par rapport aux créances de tous les autres créanciers, à l'exclusion des titres participatifs. Les titres super subordonnés occupent le dernier rang, car ils sont expressément subordonnés à toutes les autres dettes de l'entreprise, qu'elles soient chirographaires ou subordonnées.

Possibilité remboursement anticipé: Pas de possibilité les 5 premières années sauf si augmentation concomitante du capital. Interdit pour l'emprunt TSR, sauf en cas de rachat en bourse, OPA ou OPE. Restreintes pour les titres super subordonnés (TSS) car ils sont assimilés à des Fonds Propres de base.

Le montant des dettes subordonnées est de 7 301 167 milliers d'euros (dettes rattachées comprises).

Note 2.8 Portefeuille titres : ventilation entre portefeuilles de transaction, de placement et d'investissement

	Portefeuille de transaction	Portefeuille de placement	Portefeuille investissement	Total
Effets publics et valeurs assimilées		18 378 534	508	18 379 042
Obligations et autres titres à revenu fixe	15 000	7 897 131	20 108 637	28 020 768
Actions et autres titres à revenu variable		263 108		263 108
Totaux	**15 000**	**26 538 773**	**20 109 145**	**46 662 918**

Note 2.9 Portefeuille titres : titres ayant fait l'objet d'un transfert d'un portefeuille à un autre

	Portefeuille investissement transféré en 2008	Montant échu au 31/12/2015	Encours Portefeuille au 31/12/2015	Moins value latente dépréciée sans transfert	Montant de la reprise sans transfert
Portefeuille de placement	1 318 640	1 263 140	55 500		12
Totaux	**1 318 640**	**1 263 140**	**55 500**	**0**	**12**

Suite aux modifications du règlement 90-01 du Comité de la Réglementation Bancaire relatif à la comptabilisation des opérations sur titres introduites par le règlement CRC n° 2008-17 du 10 décembre 2008 afférent aux transferts de titres hors de la catégorie "titres de transaction" et hors de la catégorie "titres de placement", la BFCM n'a opéré aucun reclassement au 31-12-2015.

Note 2.10 Portefeuille titres : différences entre prix d'acquisition et prix de remboursement des titres de placement et des titres d'investissement

Nature des titres	Décotes/surcotes nettes restant à amortir	
	Décote	Surcote
Titres de placement		
Marché obligataire	33 883	100 893
Marché monétaire	35	9 211
Titres d'investissement		
Marché obligataire	1 210	
Marché monétaire		7

Note 2.11 Portefeuille titres : plus et moins-values latentes sur titres

Montant des plus-values latentes sur titres de placement :	1 094 644
Montant des moins-values latentes sur titres de placement et ayant fait l'objet d'une dépréciation :	23 143
Montant des moins-values latentes sur titres d'investissement :	1 306
Montant des plus-values latentes sur titres d'investissement :	55 745

Note 2.12 Portefeuille titres : montant des créances représentatives des titres prêtés

	Montant 2015	Montant 2014
Effets publics et valeurs assimilées	0	0
Obligations et autres titres à revenu fixe	0	0
Actions et autres titres à revenu variable	0	0

Note 2.13 Portefeuille titres : montant des créances et dettes se rapportant à des pensions livrées sur titres

	Créances se rapportant aux pensions livrées	Dettes se rapportant aux pensions livrées
Créances sur les établissements de crédit		
A vue		
A terme	82 000	
Créances sur la clientèle		
Autres concours à la clientèle		
Dettes envers les établissements de crédit		
A vue		
A terme		415 000
Comptes créditeurs de la clientèle		
Autres dettes		
A vue		
A terme		
Total	82 000	415 000

Les actifs mis en pension correspondent à des O.A.T pour 415 000 milliers d'euros.

Note 2.14 Portefeuille titres : ventilation des obligations et autres titres à revenu fixe selon l'émetteur

	Emetteur			
	Organismes publics	Autres	Créances rattachées	Total
Effets publics, oblig et aut. titres à revenu fixe	21 061 053	25 148 783	189 974	46 399 810

Note 2.15 Portefeuille titres : ventilation selon la cotation

	Montant des titres cotés	Montant des titres non cotés	Créances rattachées	Total
Effets publics et valeurs assimilées	5 650 183	12 661 682	67 177	18 379 042
Obligations et autres titres à revenu fixe	27 757 961	140 010	122 797	28 020 768
Actions et autres titres à revenu variable	232 707	30 401		263 108
Totaux	**33 640 851**	**12 832 093**	**189 974**	**46 662 918**

Note 2.16 Portefeuille titres : informations sur les OPCVM

	Montant des parts d'OPCVM français	Montant des parts d'OPCVM étrangers	Total
Titres à revenu variable : OPCVM	3 572	10 800	14 372

	Montant des parts d'OPCVM de capitalisation	Montant des parts d'OPCVM de distribution	Total
Titres à revenu variable : OPCVM	14 372	0	14 372

Note 2.17 Portefeuille titres : participations et parts dans les entreprises liées détenues dans des établissements de crédit

	Montant détenu dans des établissements de crédit en 2015	Montant détenu dans des établissements de crédit en 2014
Participations et activité de portefeuille	1 816 264	1 944 061
Parts dans les entreprises liées	3 702 664	3 743 359
Total	**5 518 928**	**5 687 420**

Note 2.18 Portefeuille titres : information sur l'activité de portefeuille

Au 31-12-2015, il n'y a pas d'encours de titres sur l'activité de portefeuille.

Note 2.19 Sociétés à responsabilité illimitée dans lesquelles l'établissement est associé

Nom de la société	Siège social	Forme juridique
REMA	Strasbourg	Société en Nom Collectif
CM-CIC Foncière	Strasbourg	Société en Nom Collectif
Société Civile - Gestion des parts dans l'Alsace	Strasbourg	Société Civile de Participations

Note 2.20 Ventilation du poste “Réserves”

	Montant 2015	Montant 2014
Réserve légale	151 526	132 926
Réserves statutaires et contractuelles	2 481 442	2 259 442
Réserves réglementées		
Autres réserves	9 495	9 495
Total	**2 642 463**	**2 401 863**

Note 2.21 Frais d’établissement, frais de recherche et de développement et fonds commerciaux

	Montant 2015	Montant 2014
Frais d’établissement		
Frais de constitution		
Frais de premier établissement		
Frais d’augmentation de capital et d’opérations diverses		
Frais de recherche et de développement		
Fonds commerciaux		
Autres immobilisations incorporelles	8 000	8 000
Total	**8 000**	**8 000**

Note 2.22 Créances éligibles au refinancement d’une banque centrale

Au 31-12-2015, les crédits sur la clientèle éligibles au refinancement d’une banque centrale se montent à 5 676 milliers d’euros.

Note 2.23 Intérêts courus à recevoir ou à payer

Actif

	Intérêts courus à recevoir	Intérêts courus à payer
Caisse, banques centrales, CCP		
Effets publics et valeurs assimilées	67 178	
Créances sur les établissements de crédit		
A vue	10	
A terme	339 805	
Créances sur la clientèle		
Créances commerciales		
Autres concours à la clientèle	41 076	
Comptes ordinaires débiteurs		
Obligations et autres titres à revenu fixe	122 796	
Actions et autres titres à revenu variable		
Participations et activités de portefeuille		
Parts dans les entreprises liées		

Passif

	Intérêts courus à recevoir	Intérêts courus à payer
Banques centrales, CCP		
Dettes envers les établissements de crédit		
A vue		80
A terme		377 334
Comptes créditeurs de la clientèle		
Comptes d'épargne à régime spécial		
A vue		
A terme		
Autres dettes		
A vue		4
A terme		5 975
Dettes representées par un titre		
Bons de caisse		
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables		204 899
Emprunts obligataires		802 576
Autres dettes représentées par un titre		18 242
Dettes subordonnées		65 788
Total	570 865	1 474 898

Note 2.24 Postes “Autres actifs” et “Autres passifs”

Autres actifs

	Montant 2015	Montant 2014
Instruments conditionnels achetés		
Comptes de règlement relatifs aux opérations sur titres	26 181	35 359
Débiteurs divers	3 316 882	2 309 844
Créances de *carry back*		
Autres stocks et assimilés		
Autres emplois divers		
Total	**3 343 063**	**2 345 203**

Autres passifs

	Montant 2015	Montant 2014
Autres dettes de titres		
Instruments conditionnels vendus		
Dettes de titres de transaction *dont dettes sur titres empruntés*		
Comptes de règlement relatifs aux opérations sur titres	205 826	426 836
Versement restant à effectuer sur titres non libérés		
Créditeurs divers	2 703 362	2 860 976
Total	**2 909 188**	**3 287 812**

Note 2.25 Comptes de régularisation

Actif

	Montant 2015	Montant 2014
Siège et succursale - Réseau		
Comptes d'encaissement	57	
Comptes d'ajustement	624 732	328 120
Comptes d'écarts		
Pertes potentielles sur contrats de couverture d'instruments financiers à terme non dénoués		
Pertes à étaler sur contrats de couverture d'instruments financiers à terme denoues	71 912	84 267
Charges à répartir	204 799	198 995
Charges constatées d'avance	9 612	15 963
Produits à recevoir	1 048 303	1 492 104
Comptes de régularisation divers	87 947	44 484
Total	**2 047 362**	**2 163 933**

Passif

	Montant 2015	Montant 2014
Siège et succursale - Réseau		
Comptes indisponibles sur opérations de recouvrement		285
Comptes d'ajustement		2 028
Comptes d'écarts		
Gains potentiels sur contrats de couverture d'instruments financiers à terme non dénoués	288	
Gains à étaler sur contrats de couverture d'instruments financiers à terme dénoués	272 501	261 773
Produits constatés d'avance	57 279	65 302
Charges à payer	549 054	985 592
Comptes de régularisation divers	91 731	65 815
Total	**970 853**	**1 380 795**

Les articles L441-6-1 et D441-4 du Code de commerce prévoient une information spécifique sur les dates d'échéance des dettes à l'égard des fournisseurs ; les sommes en question sont négligeables pour notre société.

Note 2.26 Solde non amorti de la différence entre montant initialement reçu et prix de remboursement des dettes représentées par un titre remboursement des dettes représentées par un titre

	Montant 2015	Montant 2014
Prime d'émission des titres à revenu fixe	158 400	163 794
Primes de remboursement des titres à revenu fixe	14 630	20 151

Note 2.27 Provisions

	Montant 2015	Dotation	Reprise	Montant 2014	Délai de retournement
Pour risque entreprise liée	70 200	43 000		27 200	> 3 ans
Pour charges de retraite	1 875	675		1 200	< 3 ans
Sur swaps	12 495	4 468	1 271	9 298	< 1 an
Pour impôt	0			0	
Pour engagement de garantie	15 858			15 858	< 3 ans
Autres provisions	745	745	866	866	< 1 an
Total	**10 173**	**48 888**	**2 137**	**54 422**	

Note 2.28 Contre-valeur en euros de l'actif et du passif en devises hors zone Euro

Actif

	Montant 2015	Montant 2014
Caisse, banques centrales, CCP		
Effets publics et valeurs assimilées		
Créances sur les établissements de crédit	13 529 893	11 789 845
Créances sur la clientèle	53 806	43 733
Obligations et autres titres à revenu fixe		
Actions et autres titres à revenu variable	17 129	20 940
Promotion immobilière		
Prêts subordonnés		
Participations et activités de portefeuille	1 373 437	1 323 011
Parts dans les entreprises liées		
Immobilisations incorporelles		
Immobilisations corporelles		
Autres actifs	19 743	83 160
Comptes de régularisation	147 157	125 329
Total activité devises	**15 141 165**	**13 386 018**
Pourcentage du total actif	**8,40 %**	**7,81 %**

Passif

	Montant 2015	Montant 2014
Banques centrales, CCP		
Dettes envers les établissements de crédit	3 371 752	3 406 175
Comptes créditeurs de la clientèle	165 959	111 856
Dettes représentées par un titre	18 989 995	16 664 799
Autres passifs	206 092	140 229
Comptes de régularisation	149 590	157 361
Provisions		
Dettes subordonnées		
Total activité devises	**22 883 388**	**20 480 420**
Pourcentage du total passif	**12,70 %**	**11,95 %**

Notes annexes au hors bilan

Note 3.1 Actifs donnés en garantie d'engagements

	Montant 2015	Montant 2014
Valeurs affectées en garantie d'opérations sur marchés à terme	0	0
Autres valeurs affectées en garantie	13 943 825	13 216 936
dont BDF	*13 943 825*	*13 216 936*
Total	**13 943 825**	**13 216 936**

La société CM-CIC Home Loan SFH est une filiale à 99,99 % de la BFCM. Elle a pour objet d'émettre pour le compte exclusif de sa société mère des titres sécurisés par des crédits hypothécaires et assimilés distribués par les réseaux du Crédit Mutuel et du CIC. En application des dispositions contractuelles liées à ces opérations, la BFCM serait tenue d'apporter des actifs en garantie des émissions de CM-CIC Home Loan SFH sous certaines conditions potentielles (telles que la dégradation de la notation en dessous d'un certain niveau, dimensionnement des crédits hypothécaire. Au 31 décembre 2015 ce mécanisme dérogatoire n'a pas eu à être mis en œuvre.

Note 3.2 Actifs reçus en garantie

	Montant 2015	Montant 2014
Valeurs reçues en garantie d'opérations sur marchés à terme		
Autres valeurs reçues en garantie	0	0
Total	**0**	**0**

La banque se refinance auprès de la Caisse de Refinancement de l'Habitat par émission de billets à ordre en mobilisation de créances visées à l'article L313-42 du Code Monétaire et financier pour un total de 8 447 064 milliers d'euros au 31 décembre 2015. Les prêts à l'habitat garantissant ces billets à ordre sont apportés par le Groupe de Crédit Mutuel dont la BFCM est filiale et s'élèvent à la même date à 7 688 522 milliers d'euros.

Note 3.3 Opérations à terme en devises non encore dénouées à la date de clôture du bilan

	Montant 2015		Montant 2014	
Opérations de change à terme	**Actif**	**Passif**	**Actif**	**Passif**
Euros à recevoir contre devises à livrer	9 721 363	9 868 108	7 954 245	8 223 939
dont Swaps de devises	*5 294 470*	*5 401 523*	*1 818 077*	*1 856 824*
Devises à recevoir contre euros à livrer	*19 132 768*	*18 226 922*	*16 538 121*	*15 972 138*
dont Swaps de devises	*7 419 763*	*6 654 898*	*6 132 358*	*5 998 321*
Devises à recevoir contre devises à livrer	9 675 871	9 769 260	11 521 992	11 470 562
dont Swaps de devises				

Note 3.4 Autres opérations à terme non encore dénouées à la date de clôture du bilan

	Montant 2015	Montant 2014
Opérations effectuées sur marchés organisés et assimilés d'instruments de taux d'intérêt		
Opérations fermes de couverture		
dont Ventes de contrats futures		
dont Achats de contrats futures		
Opérations conditionnelles de couverture		
Autres opérations fermes		
dont Ventes de contrats futures		
Opérations effectuées de gré à gré sur instruments de taux d'intérêt		
Opérations fermes de couverture	162 737 558	273 727 705
dont Swaps de taux	*159 387 550*	*271 122 371*
dont Swaps de taux en devises	*3 350 008*	*2 605 334*
Achat de FRA		
Vente de FRA		
Opérations conditionnelles de couverture		
dont Achat Swap option		
Vente Swap option		
dont Achat de Cap/Floor		
Vente de Cap/Floor		
Autres opérations fermes	7 918 968	1 138 645
dont Swaps de taux	*7 918 968*	*1 138 645*
Swaps de taux en devises		
Autres opérations conditionnelles		
Opérations effectuées de gré à gré sur instruments de cours de change		
Opérations conditionnelles de couverture		
dont Achat d'option change		
Vente d'option change		
Opérations effectuées de gré à gré sur d'autres instruments que les instruments de taux d'intérêt et de cours de change		
Opérations fermes de couverture		
dont Achat d'engagement à terme (NDF)		
Vente d'engagement à terme (NDF)		
Opérations conditionnelles de couverture		
dont Achat d'option		
Vente d'option		

Note 3.5 Ventilation des opérations à terme non encore dénouées selon la durée résiduelle

	Montant 2015			Montant 2014		
	- d'1 an	+ 1 ans à 5 ans	+ de 5 ans	- d'1 an	+ 1 ans à 5 ans	+ de 5 ans
Opérations en devises	27 609 783	8 262 946	1 991 561	29 187 699	6 141 419	702 023
Op. effectuées sur marchés organisés d'instruments de taux d'intérêt						
Opérations fermes						
dont Ventes de contrats futures						
dont Achats de contrats futures						
Autres opérations fermes						
dont Ventes de contrats futures						
Op. effectuées de gré à gré sur instruments de taux d'intérêt						
Opérations fermes	43 826 826	96 223 567	30 606 133	41 205 423	70 106 325	163 554 602
dont Swaps	*43 826 826*	*96 223 567*	*30 606 133*	*41 205 423*	*70 106 325*	*163 554 602*
Achat de FRA						
Vente de FRA						
Opérations conditionnelles de couverture						
dont Achat de Swap option						
Vente de Swap option						
dont Achat de Cap/Floor						
Vente de Cap/Floor						
Autres opérations conditionnelles						
Op. effectuées de gré à gré sur instruments de cours de change						
Opérations conditionnelles de couverture						
dont Achat d'option change						
Vente d'option change						
Op. effectuées de gré à gré sur autres instruments à terme						
Opérations fermes						
dont Achat d'engagement à terme (NDF)						
Vente d'engagement à terme (NDF)						
Opérations conditionnelles						
dont Achat d'option						
Vente d'option						

Note 3.6 Engagements avec participations et filiales intégrées globalement

Engagements donnés

	Montant 2015	Montant 2014
Engagements de financement	8 660 000	8 615 000
Engagements de garantie	3 535 530	3 162 294
Engagements sur opérations devises	4 151 011	3 899 636
Engagements sur instruments financiers à terme	49 101 147	155 641 615
Total	**65 447 688**	**171 318 545**

Engagements reçus

	Montant 2015	Montant 2014
Engagements de financement		
Engagements de garantie		
Engagements sur opérations devises	4 064 328	3 909 873
Engagements sur instruments financiers à terme		
Total	**4 064 328**	**3 909 873**

Ce tableau comprend les engagements reçus et donnés sur les participations et filiales intégrées par intégration globale dans la consolidation du Groupe BFCM.

Note 3.7 Juste valeur des instruments dérivés

	Montant 2015		Montant 2014	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Risques de taux - comptabilité de couverture (macro-micro)				
Instruments conditionnels ou optionnels				
Instruments fermes autres que swaps				
Dérivés incorporés	60 892	238 549	52 076	232 830
Swaps	4 034 589	2 170 629	4 620 546	2 325 588
Risques de taux - hors comptabilité de couverture				
Instruments conditionnels ou optionnels				
Instruments fermes autres que swaps				
Dérivés incorporés	28 209		60 247	
Swaps	1 425 431	1 462 304	13 404 263	13 460 423
Risques de change				
Instruments conditionnels ou optionnels				
Instruments fermes autres que swaps				
Swaps	36 660	10 335	10 059	3 093
Risques de crédit				
Instruments conditionnels ou optionnels				
Instruments fermes autres que swaps				
Swaps				

La présentation de cette annexe résulte de l'application des règlements du CRC n°2004-14 à 2004-19 relatifs aux informations à fournir sur la juste valeur des instruments financiers. La juste valeur des instruments dérivés est déterminée par rapport à la valeur de marché, ou à défaut par l'application de modèles de marchés.

Notes annexes au compte de résultat

Note 4.1 Produits et charges d'intérêts

	Produits 2015	Produits 2014
Produits sur opérations avec les établissements de crédits	5 473 017	7 574 805
Produits sur opérations avec la clientèle	147 586	180 362
Produits sur obligations ou autres titres à revenu fixe	650 187	706 314
Produits sur prêts subordonnés	85 400	84 214
Autres produits à caractère d'intérêts	17 726	19 453
Reprises / dotations sur provisions relatives aux intérêts		
Sur créances douteuses		
Reprises / dotations sur provisions à caractère d'intérêts		
Total	**6 373 916**	**8 565 148**

	Charges 2015	Charges 2014
Charges sur opérations avec les établissements de crédits	4 482 798	6 510 424
Charges sur opérations avec la clientèle	209 784	324 332
Charges sur obligations ou autres titres à revenu fixe	1 363 468	1 422 885
Charges sur emprunts subordonnées	328 581	333 487
Autres charges à caractère d'intérêts	129 138	124 103
Dotations / reprises sur provisions relatives aux intérêts		
Sur créances douteuses		
Dotations / reprises sur provisions à caractère d'intérêts		
Total	**6 513 769**	**8 715 231**

Note 4.2 Ventilation des revenus des titres à revenu variable

	Montant 2015	Montant 2014
Revenus des actions et autres titres à revenu variable de placement	12 983	18 081
Revenus des titres de participation et de filiales	449 719	454 055
Revenus des titres de l'activité de portefeuille		
Total	**462 702**	**472 136**

Note 4.3 Commissions

	Produits 2015	Produits 2014
Commissions sur opérations avec les établissements de crédits	147	315
Commissions sur opérations avec la clientèle	1 475	3 961
Commissions relatives aux opérations sur titres	48	115
Commissions sur opérations de change	21	1
Commissions sur prestations de services financiers	43 688	39 581
Commissions sur opérations de hors bilan		
Commissions diverses d'exploitation	95	2 000
Reprises sur provisions relatives à des commissions		
Total	**45 474**	**45 973**

	Charges 2015	Charges 2014
Commissions sur opérations avec les établissements de crédits	11 678	2 413
Commissions sur opérations avec la clientèle	4	2
Commissions relatives aux opérations sur titres	7 014	6 906
Commissions sur opérations de change	804	870
Commissions sur prestations de services financiers	36 625	30 702
Commissions sur opérations de hors bilan		
Commissions diverses d'exploitation	33	2 016
Dotations aux provisions relatives à des commissions		
Total	**56 158**	**42 909**

Note 4.4 Gains ou pertes sur portefeuille de négociation

	Montant 2015	Montant 2014
Titres de transaction	(451)	125
Change	21 324	3 717
Instruments financiers à terme	(245)	(930)
Dotations / Reprises nettes de provisions	(3 197)	12 518
Total	**17 431**	**15 430**

Note 4.5 Gains ou pertes sur portefeuille titres de placement et assimilés

	Montant 2015	Montant 2014
Frais d'acquisition sur titres de placement	(107)	(4)
Plus ou moins-values nettes de cessions	136 743	18 979
Dotations ou reprises nettes de provisions	49 346	4 960
Total	**185 982**	**23 935**

Note 4.6 Autres produits ou charges d'exploitation

	Montant 2015	Montant 2014
Produits divers d'exploitation	532	1 049
Charges diverses d'exploitation	(10 157)	(7 458)
Total	**(9 625)**	**(6 409)**

Note 4.7 Charges générales d'exploitation

	Montant 2015	Montant 2014
Salaires et traitements	5 326	5 712
Charges de retraites	682	708
Autres charges sociales	1 574	1 696
Intéressement et participation des salariés	412	346
Impôts, taxes et versements assimilés sur rémunérations	1 169	1 218
Autres impôts et taxes	17 236	16 702
Services extérieurs	44 951	34 219
Dotations / Reprises sur provisions sur charges gen. d'exploitation	675	80
Charges refacturées	(6 567)	(6 969)
Total	**65 458**	**53 712**

CICE : Le montant du crédit d'impôt pour la compétitivité et l'emploi, comptabilisé au crédit des charges de personnel s'élève à 50 895,23 euros au titre de l'exercice 2015.

Le CICE a notamment permis de maintenir, voire d'accroître le financement de la formation des salariés à un niveau bien au-delà des allocations règlementaires et d'améliorer globalement la compétitivité du groupe, à travers des efforts notamment :

– en matière d'investissements, en particulier dans de nouvelles technologies telles que les outils numériques (tablettes) et systèmes de visioconférences sur ordinateur portable permettant aux clients et aux sociétaires d'être à la fois plus proches de leurs chargés de clientèle et de réaliser des économies énergétiques ;

– en développements informatiques concernant de nouveaux moyens de paiement par téléphone et services annexes ;

– en développements informatiques concernant le remodelage du site internet permettant aux clients et aux sociétaires de disposer d'une meilleure visibilité globale des comptes et des services proposés ;

– en recherches de nouveaux services au bénéfice de notre clientèle de commerçants ;

– dans la prospection de nouveaux marchés nationaux et internationaux.

Le montant global des rémunérations directes et indirectes versées aux dirigeants de la BFCM par le Groupe s'est élevé à 5 723 383,33 euros contre 5 734 310,32 euros en 2014. Aucun jeton de présence n'a été alloué.

Concernant les transactions avec les parties liées :

– Le conseil d'administration de la BFCM du 8 mai 2011 a décidé d'une indemnité de cessation de mandat de DG de M. Fradin, versée sous condition de performance, représentant une année d'indemnité de mandataire social, soit un engagement estimé de 1 200 000 euros (Charges sociales incluses) actuellement. Encours provisionné au 31-12-2015. Pour son mandat social, M. Fradin bénéficie également d'un régime supplémentaire de retraite dont les conditions sont identiques à celles des salariés de la BFCM et dont les cotisations versées à la société d'assurance couvrant l'intégralité de cet engagement se sont élevées à 18 411 euros en 2015.

– Le conseil d'administration de la BFCM du 26 février 2015 a décidé d'une indemnité de cessation de mandat du Président de Groupe M. Théry, versée sous condition de performance, représentant une année d'indemnité de mandataire social, soit un engagement estimé de 690 000 euros (Charges sociales incluses) actuellement. Encours provisionné au 31-12-2015. Pour son mandat social, M. Théry bénéficie également d'un régime supplémentaire de retraite dont les conditions sont identiques à celles des salariés de la BFCM et dont les cotisations versées à la société d'assurance couvrant l'intégralité de cet engagement se sont élevées à 18 411 euros en 2015.

Conformément au décret 2008-1487 du 30 novembre 2008 relatif aux commissaires aux comptes, les honoraires payés au titre du contrôle légal des comptes se sont élevés à 560 393,95 euros. Ceux décaissés au titre des conseils et prestations de services entrant dans le cadre des DDL (diligences directement liées) se sont élevés à 2 584 958,76 euros.

Note 4.8 Coût du risque

	Montant 2015	Montant 2014
Dotations aux provisions liées à des créances		
Reprises de provisions liées à des créances	0	136
Pertes sur créances irrécouvrables couvertes par provisions	0	(136)
Total	**0**	**0**

Note 4.9 Gains/Pertes sur actifs immobilisés

	Montant 2015	Montant 2014
Gains ou pertes sur immobilisations corporelles	4	
Gains ou pertes sur immobilisations financières	16 595	88 437
Dotations / reprises de provisions sur actifs immobilisés	(105 915)	(59 385)
Dotations / reprises de provisions sur risques et charges	(43 000)	(13 200)
Total	**(132 316)**	**15 852**

Note 4.10 Ventilation de l'impôt sur les sociétés

	Montant 2015	Montant 2014
(A) Impôt du afférent au résultat ordinaire	22 217	3 783
(B) Impôt du afférent aux éléments exceptionnels	(2 192)	
(C) Effets de l'intégration fiscale	(55 240)	(48 697)
(A+B+C) Impôt sur les bénéfices dû au titre de l'exercice	(35 215)	(44 914)
Dotations aux provisions à caractère d'impôt sur les bénéfices		
Reprises de provisions à caractère d'impôt sur les bénéfices	0	(1 750)
Impôt sur les sociétés de l'exercice	**(35 215)**	**(46 664)**

Résultats financiers de la société au cours des cinq derniers exercices

(montant en euros)

1. Capital en fin d'exercice
a) Capital Social
b) Nombre d'actions ordinaires existantes
c) Valeur nominale des actions
d) Nombre d'actions à dividende prioritaire (sans droit de vote) existantes
2. Opérations et résultats de l'exercice
a) Produit net bancaire, produits du portefeuille-titres et divers
b) Résultat avant impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements et provisions
c) Impôts sur les bénéfices
d) Participation des salariés due au titre de l'exercice
e) Résultats après impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements et provisions
f) Résultat distribué
3. Résultats par actions
a) Résultats après impôts, participation salariés mais avant dotations aux amortissements et provisions
b) Résultats après impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements et provisions
c) Dividende attribué à chaque action
4. Personnel
a) Effectif moyen des salariés employés pendant l'exercice
b) Montant de la masse salariale de l'exercice
c) Montant des sommes versées au titre des avantages sociaux de l'exercice (Sécurité sociale, oeuvres sociales)

1. 33 770 590 actions portant jouissance sur l'année complète suite à l'augmentation de capital au 31-07-2015.
2. "Le montant de l'impôt sur les bénéfices indiqué comprend en sus des impôts dus au titre de l'exercice, les mouvements sur provisions se rapportant à ces impôts.
Ce changement résulte de l'application des principes définis par le règlement CRC n°2000-03, qui s'applique à compter de l'exercice 2001."

2011	2012	2013	2014	2015
1 324 813 250,00	1 326 630 650,00	1 329 256 700,00	1 573 379 650,00	1 688 529 500,00
26 496 265	26 532 613	26 585 134	31 467 593	33 770 590[1]
50 euros	50 euros	50 euros	50 euros	50 euros
374 735 749,37	613 947 145,96	383 360 600,79	358 072 278,38	505 953 887,37
485 783 259,18	404 393 723,58	220 719 959,14	379 019 568,48	410 762 894,39
- 41 469 790,81[2]	- 14 371 909,94	- 34 921 389,62	- 44 913 762,15	- 35 214 634,44
120 989,88	62 577,07	91 347,06	80 817,13	65 752,38
289 765 321,77	649 396 490,02	311 481 573,22	371 064 805,48	342 644 532,10
52 463 198,60	70 263 445,09	130 116 946,54	130 590 510,95	140 147 948,50
19,89	15,78	9,61	13,47	13,20
10,94	24,48	11,72	11,79	10,15
2,00	2,65	4,90	4,15	4,15
0,83	1,33	2,04		
26	27	27	27	23
4 859 236,29	5 328 750,54	5 641 794,04	5 711 747,91	5 325 581,38
2 004 643,97	2 281 964,98	2 381 796,54	2 403 577,71	2 256 273,16

VI.3 – Renseignements relatifs aux filiales et participations

(les montants sont exprimés en milliers d'euros)

A. Renseignements détaillés concernant les participations dont la valeur comptable brute excède 1 % de notre capital, à savoir : 16 885 295 euros	Capital au 31/12/2014	Capitaux propres autres que le capital et le résultat au 31/12/2014	Quote-part du capital détenu au 31/12/2015 en %
1) Filiales (plus de 50 % du capital est détenu par notre société)			
Ventadour Investissement 1, SA, Paris	600 000	50 361	100,00
CM Akquisitions GmbH, Düsseldorf	200 225	322 276	100,00
Crédit Mutuel-CIC Home Loan SFH (ex CM-CIC covered bonds), SA, Paris	220 000	3 118	100,00
Groupe Républicain Lorrain Comunication, SAS, Woippy	1 512	40 905	100,00
CIC Iberbanco, SA à Directoire et Conseil de Surveillance, Paris	25 143	49 454	100,00
SIM (Ex EBRA), SAS, Houdemont	40 038	-187 853	100,00
CM-CIC Immobilier (ex ATARAXIA), SAS, Orvault	31 760	46 801	100,00
Fivory (ex BCMI Ile-de-France), SA, Paris	15 200	3 881	99,50
Banque Européenne du Crédit Mutuel, BECM, SAS, Strasbourg	108 802	587 686	96,08
SAP Alsace (ex SFEJIC) , SAS, Mulhouse	10 210	-50 877	95,68
Société du journal l'Est Républicain, SA, Houdemont	2 400	-2 406	92,10
Crédit Industriel et Commercial, SA, Paris*	608 440	10 542 000	72,73
Cofidis participation, SA, Villeuneuve d'Asq*	116 062	1 031 649	54,63
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel, SA, Strasbourg*	1 118 793	4 497 372	52,81
SPI (Société Presse Investissement), SA, Houdemont	77 239	2 905	50,96
2) Participation (de 10 à 50 % du capital sont détenus par notre société)			
Targobank Espagne (ex Banco Popular Hipotecario), Madrid	176 045	123 238	50,00
Banque du groupe Casino, SA, Saint Etienne*	23 470	78 978	50,00
CM-CIC Lease, SA, Paris	64 399	29 987	45,94
Banque Marocaine du Commerce Extérieur, Casablanca*	1 794 634[1]	16 316 356[1]	26,21
Caisse de refinancement de l'Habitat, SA, Paris	539 995	21 633	20,95
Banque de Tunisie, Tunis*	150 000[2]	423 907[2]	34,00
Club Sagem, SAS, Paris	65 509	96 772	9,46
3) Autres titres de participation (le capital détenu par notre société est inférieur à 10 %)			
Banco Popular Espagnol, Madrid*	1 050 384	11 289 068	4,03

1. Montants exprimés en milliers de Dirhams Marocains (MAD).
2. Montants exprimés en milliers de Dinars Tunisiens (TND).
3. Chiffre d'Affaires "Sans objet" pour la société.
4. PNB pour les Etablissements de Crédits.
* Activité Consolidée.

Valeur comptable des titres détenus au 31/12/2015		Prêts et avances consentis par la Banque et non remboursés au 31/12/2015	Montant des cautions et avals fournis par la Banque au 31/12/2015	Chiffre d'affaires au 31/12/2014	Bénéfice net ou perte au 31/12/2014	Dividendes nets encaissés par la Banque au 31/12/2015
Brute	Nette					
600 294	600 294	384 000	0	0[3]	32 508	0
200 225	200 225	4 649 900	0	7 892	14 130	0
220 000	220 000	4 419 672	0	3 059[4]	1 431	660
94 514	0	11 742	0	4 396	- 29 666	0
84 998	84 998	141 784	0	25 378[4]	3 055	1 068
40 037	0	229 949	0	2 087	- 2 845	0
80 986	80 986	5 752	0	4 937	1 651	495
18 945	18 945	0	0	64[4]	0	0
244 722	244 722	3 613 518	5 310 000	226 104[4]	82 748	23 677
15 953	0	5 556	0	32 551	- 10 218	0
83 909	47 109	0	0	87 776[NC]	- 10 989	0
2 945 749	2 945 749	36 662 855	5 850 000	4 410 000[4]	1 116 000	221 263
1 027 701	1 027 701	8 746 336	0	1 146 478[4]	132 958	32 677
974 661	974 661	0	0	10 580 858	637 497	129 590
75 200	75 200	0	0	0[3]	- 1 963	0
312 500	312 500	0	13 374	97 451[4]	16 207	0
88 570	47 970	732 925	410 000	88 001[4]	- 6 333	0
47 779	47 779	3 608 431	21 239	17 253[4]	3 215	1 775
1 132 993	1 132 993	0	0	11 497 227[1]	2 692 179[1]	16 530
117 474	117 474	0	400 434	3 530[4]	545	0
203 974	203 974	0	0	199 737[2]	88 668[2]	6 993
44 662	44 662	0	0	0[3]	77 430	0
524 204	443 204	0	0	3 876 033[4]	330 415	6 143

B. Renseignements globaux concernant les participations			
	Capital au 31/12/2014	Capitaux propres autres que le capital et le résultat au 31/12/2014	Quote-part du capital détenu au 31/12/2015 en %
1) Filiales non reprises au paragrahe A			
a) filiales françaises (ensemble) *dont SNC Rema, Strasbourg*			
b) filiales étrangères (ensemble)			
2) Participation non reprises au paragraphe A			
a) participations françaises (ensemble) *dont SAP Alsace, Strasbourg*			
b) participations étrangères (ensemble)			
3) Autres titres de participation non repris au paragraphe A			
a) autres titres de participations dans les sociétés françaises (ensemble)			
b) autres titres de participations dans les sociétés étrangères (ensemble)			

Valeur comptable des titres détenus au 31/12/2015		Prêts et avances consentis par la Banque et non remboursés au 31/12/2015	Montant des cautions et avals fournis par la Banque au 31/12/2015	Chiffre d'affaires au 31/12/2014	Bénéfice net ou perte au 31/12/2014	Dividendes nets encaissés par la Banque au 31/12/2015
Brute	Nette					
54 366	38 007	60 342	0			2 681
305	*305*	*0*	*0*			*108*
0	0					
20 207	11 230	4 001	0			515
6 604	*0*					
3 430	3 430	1 300	0			5 100
20 638	20 097	0	0			441
847	847	0	0			0

次へ

V.3 - Etats financiers consolidés du groupe BFCM

Bilan actif - IFRS

En millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013 comptes retraités*	Notes
Caisse, Banques centrales	23 341	14 770	4a
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	29 206	41 302	5a, 5c
Instruments dérivés de couverture	5 931	3 770	6a, 5c, 6c
Actifs financiers disponibles à la vente	91 290	79 078	7a, 5c
Prêts et créances sur les établissements de crédits	61 586	55 577	4a
Prêts et créances sur la clientèle	179 105	168 159	8a
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	599	563	6b
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	10 943	10 159	9
Actifs d'impôts courants	649	709	13a
Actifs d'impôts différés	803	754	13b
Comptes de régularisation et actifs divers	13 908	12 860	14a
Actifs non courants destinés à être cédés	0	0	
Participations dans les entreprises mises en équivalence	2 514	2 609	15
Immeubles de placement	1 867	1 587	16
Immobilisations corporelles	1 805	1 861	17a
Immobilisations incorporelles	808	939	17b
Ecarts d'acquisition	3 891	3 973	18
Total de l'actif	**428 244**	**398 670**	

Bilan passif - IFRS

En millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013 comptes retraités*	Notes
Banques centrales	59	460	4b
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	16 351	30 354	5b, 5c
Instruments dérivés de couverture	6 670	3 814	6a,5c,6c
Dettes envers les établissements de crédit	35 336	19 727	4b
Dettes envers la clientèle	148 174	144 392	8b
Dettes représentées par un titre	105 245	97 957	19
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	-1 364	-1 251	6b
Passifs d'impôts courants	354	330	13a
Passifs d'impôts différés	1 163	851	13b
Compte de régularisation et passifs divers	11 387	9 538	14b
Provisions techniques des contrats d'assurance	73 310	66 256	20
Provisions	2 050	1 546	21
Dettes subordonnées	7 143	6 911	22
Capitaux propres totaux	**22 367**	**17 785**	
Capitaux propres part du Groupe	**18 704**	**14 300**	
Capital et réserves liées	4 788	2 088	23a
Réserves consolidées	11 570	10 462	23a
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	962	538	23c
Résultat de l'exercice	1 384	1 211	
Intérêts minoritaires	**3 663**	**3 486**	
Total du passif	**428 244**	**398 670**	

** Données retraitées par rapport aux états financiers publiés au 31/12/2013, suite à l'entrée en vigueur de la norme IFRS 11 qui s'applique de façon rétrospective (cf note 1.1).*

COMPTE DE RESULTAT - IFRS

En millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013 comptes retraités*	Notes IFRS
Intérêts et produits assimilés	14 736	13 422	25
Intérêts et charges assimilées	-10 988	-9 239	25
Commissions (produits)	2 854	2 830	26
Commissions (charges)	-769	-776	26
Gains nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	436	-147	27
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	146	342	28
Produits des autres activités	12 910	12 581	29
Charges des autres activités	-10 869	-10 655	29
Produit net bancaire IFRS	**8 456**	**8 358**	
Charges générales d'exploitation	-4 979	-4 867	30a, 30b
Dot./Rep sur amortissements et provisions des immos corporelles et incorporelles	-270	-278	30c
Résultat brut d'exploitation IFRS	**3 206**	**3 213**	
Coût du risque	-748	-943	31
Résultat d'exploitation IFRS	**2 458**	**2 269**	
Quote-part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence	87	22	15
Gains ou pertes sur autres actifs	1	3	32
Variations de valeur des écarts d'acquisition	-21	0	33
Résultat avant impôt IFRS	**2 525**	**2 295**	
Impôts sur les bénéfices	-824	-811	34
Résultat net	**1 701**	**1 484**	
Intérêts minoritaires	317	273	
Résultat net (part du Groupe)	**1 384**	**1 211**	
Résultat par action en euros*	47,69	45,61	35

** le résultat dilué par action est identique au résultat par action*

Etat du résultat net et des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

En millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013 comptes retraités*	Notes IFRS
Résultat net	**1 701**	**1 484**	
Ecarts de conversion	67	-10	
Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente	519	401	
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	6	75	
Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	53	19	
Total des gains et pertes recyclables comptabilisés directement en capitaux propres	**644**	**484**	
Réévaluation des immobilisations	0	0	
- Ecarts actuariels sur les régimes à prestations définies	-77	9	
Total des gains et pertes non recyclables comptabilisés directement en capitaux propres	**-77**	**9**	23c,23d
Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	**2 268**	**1 976**	
Dont part du Groupe	*1 808*	*1 658*	
Dont part des intérêts minoritaires	*461*	*318*	

Les rubriques relatives aux gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sont présentées pour leur montant net d'impôt.

** Données retraitées par rapport aux états financiers publiés au 31/12/2013, suite à l'entrée en vigueur de la norme IFRS 11 qui s'applique de façon rétrospective (cf note 1.1).*

TABLEAU DE VARIATION DES CAPITAUX PROPRES

En millions d'euros	Capital	Primes	Réserves (1)	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres				Résultat net - part du groupe	Capitaux propres - part du groupe	Intérêts minoritaires	Total capitaux propres consolidés
				Ecarts de conversion	Actifs disponibles à la vente	Instruments dérivés de couverture	Ecarts actuariels				
Capitaux propres au 31 décembre 2012	**1 327**	**736**	**9 625**	**-11**	**317**	**-80**	**-135**	**930**	**12 709**	**3 338**	**16 047**
Affectation du résultat de l'exercice précédent			930					-930	0		0
Augmentation de capital	2	23							25		25
Distribution de dividendes			-70						-70	-141	-211
Changement dans les participations dans les filiales sans perte de contrôle			-10						-10	9	-1
Sous-total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	**2**	**23**	**850**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-930**	**-55**	**-132**	**-187**
Résultat consolidé de la période								1 211	1 211	272	1 484
Variations de juste valeur des actifs disponibles à la vente et inst dérivés de couverture					405	39			444	32	476
Variation des écarts actuariels							8		8		8
Variation des taux de conversion				-20					-20		-20
Sous-total	**0**	**0**	**0**	**-20**	**405**	**39**	**8**	**1 211**	**1 643**	**305**	**1 948**
Effets des acquisitions et des cessions sur les intérêts minoritaires			-1						-1		-1
Autres variations			-12			16			4	-25	-21
Capitaux propres au 31 décembre 2013	**1 329**	**759**	**10 462**	**-31**	**722**	**-25**	**-127**	**1 211**	**14 300**	**3 486**	**17 786**
Affectation du résultat de l'exercice précédent			1 211					-1 211	0		0
Augmentation de capital	244	2 456							2 700		2 700
Distribution de dividendes			-130						-130	-139	-269
Changement dans les participations dans les filiales sans perte de contrôle			53						53	-109	-56
Sous-total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	**244**	**2 456**	**1 134**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-1 211**	**2 623**	**-248**	**2 374**
Résultat consolidé de la période								1 384	1 384	317	1 701
Variations de juste valeur des actifs disponibles à la vente et inst dérivés de couverture					405	2			407	145	552
Variation des écarts actuariels							-75		-75	-2	-77
Variation des taux de conversion				91					91	1	92
Sous-total	**0**	**0**	**0**	**91**	**405**	**2**	**-75**	**1 384**	**1 807**	**461**	**2 268**
Effets des acquisitions et des cessions sur les intérêts minoritaires									0	-27	-27
Autres variations	0	0	-25	0	0	0	0	0	-25	1	-24
Capitaux propres au 31 décembre 2014	**1 573**	**3 215**	**11 570**	**60**	**1 127**	**-23**	**-202**	**1 384**	**18 704**	**3 663**	**22 367**

(1) Les réserves sont constituées au 31 décembre 2014 par la réserve légale pour 133 M€, les réserves statutaires pour 1259 M€, et les autres réserves pour 9178 M€.

TABLEAU DES FLUX DE TRESORERIE NETTE

En millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013 retraité*
Résultat net	1 701	1 484
Impôt	824	811
Résultat avant impôts	**2 525**	**2 295**
+/- Dotations nettes aux amortissement des immobilisations corporelles et incorporelles	265	280
- Dépréciation des écarts d'acquisition et des autres immobilisations	-19	24
+/- Dotations nettes aux provisions	8	-16
+/- Quote-part de résultat liée aux sociétés mises en équivalence	-87	-22
+/- Perte nette/gain net des activités d'investissement	1	1
+/- /charges des activités de financement	0	0
+/- Autres mouvements	-1 042	1 909
= Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts et des autres ajustements	**-875**	**2 176**
+/- Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	13 865	-5 025
+/- Flux liés aux opérations avec la clientèle	-6 368	5 322
+/- Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs financiers	-2 276	-10 605
+/- Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs non financiers	1 107	630
- Impôts versés	-636	-881
= Diminution/ nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles	**5 693**	**-10 559**
TOTAL FLUX NET DE TRESORERIE GENERE PAR L'ACTIVITE OPERATIONNELLE	**7 342**	**-6 088**
+/- Flux liés aux actifs financiers et aux participations	14	-28
+/- Flux liés aux immeubles de placement	-210	-450
+/- Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	-129	-252
TOTAL FLUX NET DE TRESORERIE LIE AUX ACTIVITES D'INVESTISSEMENT	**-325**	**-731**
+/- Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires	2 431	-187
+/- Autres flux nets de trésorerie provenant des activités de financement	3 633	5 573
TOTAL FLUX NET DE TRESORERIE LIE AUX OPERATIONS DE FINANCEMENT	**6 064**	**5 386**
EFFET DE LA VARIATION DES TAUX DE CHANGE SUR LA TRESORERIE ET ASSIMILEE	**417**	**-146**
Augmentation/ nette de la trésorerie et des équivalents de trésorerie	**13 498**	**-1 578**
Flux net de trésorerie généré par l'activité opérationnelle	7 342	-6 088
Flux net de trésorerie lié aux opérations d'investissement	-325	-731
Flux net de trésorerie lié aux opérations de financement	6 064	5 386
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie	417	-146
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture	**12 990**	**14 597**
Caisse, banques centrales, CCP	14 310	9 086
Comptes et prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit	-1 320	5 511
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture	**26 488**	**13 018**
Caisse, banques centrales, CCP	23 282	14 303
Comptes et prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit	3 206	-1 284
VARIATION DE LA TRESORERIE NETTE	**13 498**	**-1 578**

** Données retraitées par rapport aux états financiers publiés au 31/12/2013, suite à l'entrée en vigueur de la norme IFRS 11 qui s'applique de façon rétrospective (cf note 1.1).*

Notes annexes aux comptes consolidés

NOTE 1 : PRINCIPES ET METHODES COMPTABLES

1.3 Référentiel comptable

En application du règlement (CE) 1606/2002 sur l'application des normes comptables internationales et du règlement (CE) 1126/2008 sur leur adoption, les comptes consolidés de l'exercice sont établis conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté par l'Union Européenne au 31 décembre 2014. Ce référentiel IFRS comprend les normes IAS 1 à 41, les normes IFRS 1 à 8 et IFRS 10 à 12, ainsi que leurs interprétations SIC et IFRIC adoptées à cette date. Aucune norme non adoptée par l'Union Européenne n'est appliquée.

L'ensemble des normes IAS/IFRS a été mis à jour le 3 novembre 2008 par le règlement 1126/2008 qui a remplacé le règlement 1725/2003. Ce référentiel est disponible sur le site de la commission européenne : http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm

Les états financiers sont présentés suivant le format préconisé par la recommandation n°2013-04 de l'Autorité des Normes Comptables relative aux états de synthèse IFRS. Ils respectent les normes comptables internationales telles qu'adoptées par l'Union européenne.

Les informations relatives à la gestion des risques requises par la norme IFRS 7 font l'objet d'un chapitre dédié du rapport de gestion.

Normes et interprétations appliquées depuis le 1er janvier 2014 :

- les normes IFRS 10, 11, 12 et IAS 28R relatives à la consolidation, qui introduisent notamment les évolutions suivantes :
  - ✓ un modèle selon lequel la consolidation d'une entité repose sur le seul concept de contrôle, avec une définition unique du contrôle applicable à tout type d'entité (« classique » ou « ad hoc ») ;
  - ✓ un guide d'application pour les situations où le contrôle est plus difficile à apprécier, comportant notamment des précisions sur la distinction entre droits substantifs et protectifs et sur l'analyse des relations d'agent versus principal ;
  - ✓ la suppression de la méthode de l'intégration proportionnelle pour les coentreprises, qui sont désormais comptabilisées par mise en équivalence,
  - ✓ de nouvelles informations à fournir sur la détermination du périmètre de consolidation ainsi que sur les risques associés aux intérêts dans d'autres entités (filiales, coentreprises, entités associées, entités structurées non consolidées).
- les amendements de :
  - ✓ IAS 32 visant à clarifier les conditions d'application des critères de compensation des actifs et passifs financiers ;
  - ✓ IAS 39 sur la novation des dérivés. Cet amendement permet par exception la poursuite de la comptabilité de couverture dans la situation où un dérivé, qui a été désigné comme instrument de couverture, fait l'objet d'un transfert par novation d'une contrepartie vers une contrepartie centrale en conséquence de dispositions législatives ou réglementaires ;
  - ✓ IAS 36 visant à clarifier le champ d'application des informations à fournir sur la valeur recouvrable des actifs non financiers.

  Ces amendements n'ont pas d'impacts significatifs sur les comptes du Groupe.

Normes et interprétations adoptées par l'Union européenne et non encore appliquées du fait de la date de survenance :

- IFRIC 21 sur les taxes. La date d'application sera le 1er janvier 2015 et l'impact attendu est limité.

❑ **Impacts de 1ère application de la norme IFRS 10**

La première application de la norme IFRS 10 n'a pas eu d'impact sur les comptes du groupe au 31 décembre 2014. En effet, les analyses effectuées en liaison avec l'application d'IFRS 10 ont permis de recenser notamment des OPCVM figurant à l'actif des sociétés d'assurance. L'impact de la consolidation des entités recensées étant considéré comme non significatif au niveau du groupe, celles-ci n'ont pas été intégrés au périmètre de consolidation.

- **Impacts de 1ère application de la norme IFRS 11**

Conformément à IFRS 11, des comptes retraités ont été établis du fait du changement de méthode de consolidation pour les coentreprises détenues par le groupe. Les sociétés TARGOBANK Espagne et Banque CASINO, détenues à 50% par le groupe et anciennement consolidées par intégration proportionnelle, sont désormais consolidées par la méthode de la mise en équivalence.

En millions d'euros	31.12.2013 publié	Impact IFRS 11	31.12.2013 comptes retraités
Actif			
Caisse, Banques centrales	14 778	-8	14 770
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	41 303	0	41 302
Instruments dérivés de couverture	3 770	0	3 770
Actifs financiers disponibles à la vente	79 133	-55	79 078
Prêts et créances sur les établissements de crédits	55 300	277	55 577
Prêts et créances sur la clientèle	169 568	-1 410	168 159
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	562	1	563
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	10 159	0	10 159
Actifs d'impôts courants	710	-1	709
Actifs d'impôts différés	770	-16	754
Comptes de régularisation et actifs divers	12 892	-32	12 860
Actifs non courants destinés à être cédés	4	-4	0
Participation aux bénéfices différée	0	0	0
Participations dans les entreprises mises en équivalence	2 196	413	2 609
Immeubles de placement	1 587	0	1 587
Immobilisations corporelles	1 869	-8	1 861
Immobilisations incorporelles	941	-2	939
Ecarts d'acquisition	4 182	-209	3 973
Total de l'actif	**399 725**	**-1 055**	**398 670**

Passif			
Banques centrales	460	0	460
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	30 408	-54	30 354
Instruments dérivés de couverture	3 814	0	3 814
Dettes envers les établissements de crédit	19 880	-153	19 727
Dettes envers la clientèle	145 217	-825	144 392
Dettes représentées par un titre	97 957	0	97 957
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	-1 252	1	-1 251
Passifs d'impôts courants	336	-6	330
Passifs d'impôts différés	851	0	851
Compte de régularisation et passifs divers	9 554	-16	9 538
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés	0	0	0
Provisions techniques des contrats d'assurance	66 256	0	66 256
Provisions	1 547	-1	1 546
Dettes subordonnées	6 911	0	6 911
Capitaux propres totaux	**17 785**	**0**	**17 785**
Capitaux propres part du Groupe	**14 300**	**0**	**14 300**
Capital et réserves liées	2 088	0	2 088
Réserves consolidées	10 462	0	10 462
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	538	0	538
Résultat de l'exercice	1 211	0	1 211
Intérêts minoritaires	**3 486**	**0**	**3 486**
Total du passif	**399 725**	**-1 055**	**398 670**

Compte de résultat			
Intérêts et produits assimilés	13 501	-79	13 422
Intérêts et charges assimilées	-9 261	22	-9 239
Commissions (produits)	2 865	-35	2 830
Commissions (charges)	-780	4	-776
Gains nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	-145	-2	-147
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	342	-0	342
Produits des autres activités	12 581	0	12 581
Charges des autres activités	-10 656	1	-10 655
Produit net bancaire IFRS	**8 445**	**-87**	**8 358**
Charges générales d'exploitation	-4 918	51	-4 867
Dot/Rep sur amortissements et provisions des immos corporelles et incorporelles	-280	2	-278
Résultat brut d'exploitation IFRS	**3 247**	**-34**	**3 213**
Coût du risque	-965	22	-943
Résultat d'exploitation IFRS	**2 282**	**-13**	**2 269**
Quote-part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence	13	9	22
Gains ou pertes sur autres actifs	5	-2	3
Résultat avant impôt IFRS	2 300	-5	2 295
Impôts sur les bénéfices	**-816**	**5**	**-811**
Résultat net	1 484	0	1 484
Intérêts minoritaires	273	0	273
Résultat net (part du Groupe)	**1 211**	**0**	**1 211**

1.4 Périmètre et méthodes de consolidation

Périmètre de consolidation

Les principes généraux d'inclusion d'une entité dans le périmètre sont définis par IFRS 10, IFRS 11 et IAS28R.

Le périmètre de consolidation est composé :

- ***Des entités contrôlées*** : il y a présomption de contrôle lorsque le groupe détient le pouvoir sur l'entité, est exposé ou a droit à des rendements variables en raison de ses liens avec l'entité, et a la capacité d'exercer son pouvoir sur l'entité de manière à influer sur les rendements qu'il obtient. Les comptes des entités contrôlées de manière exclusive sont consolidés par intégration globale.

- ***Des entités sous contrôle conjoint*** : le contrôle conjoint est le partage contractuellement convenu du contrôle exercé sur une entité, qui n'existe que dans le cas où les décisions concernant les activités clés requièrent le consentement unanime des parties partageant le contrôle. Deux parties ou plus qui exercent un contrôle conjoint constituent un partenariat, qui est soit une entreprise commune, soit une coentreprise :

- une entreprise commune est un partenariat dans lequel les parties qui exercent le contrôle conjoint ont des droits sur les actifs, et des obligations au titre des passifs, relatifs à l'entité : il s'agit de comptabiliser les actifs, passifs, produits et charges relatifs aux intérêts détenus dans l'entité,
- une coentreprise est un partenariat dans lequel les parties qui exercent un contrôle conjoint ont des droits sur l'actif net de l'entité : la coentreprise est comptabilisée selon la méthode de la mise en équivalence.

L'ensemble des entités sous contrôle conjoint du Groupe sont des coentreprises au sens d'IFRS 11.

- ***Des entités sous influence notable*** : il s'agit des entités qui ne sont pas contrôlées par l'entité consolidante mais sur lesquelles il existe un pouvoir de participation aux politiques financière et opérationnelle. Les titres des entités dans lesquelles le Groupe exerce une influence notable sont mis en équivalence.

Les entités contrôlées ou sous influence notable qui ne présentent pas un caractère significatif par rapport aux comptes consolidés sont exclues du périmètre de consolidation. Cette situation est présumée lorsque le total de bilan ou le résultat d'une société n'a pas d'impact supérieur à 1% sur l'équivalent consolidé ou sous-consolidé (en cas de consolidation par palier). Ce critère quantitatif n'est que relatif ; une entité peut être incluse dans le périmètre de consolidation nonobstant ce seuil, lorsque son activité ou son développement escompté lui confère la qualité d'investissement stratégique.

Les participations détenues par des sociétés de capital développement et sur lesquelles est exercé un contrôle conjoint ou une influence notable sont exclues du périmètre de consolidation et sont comptabilisées en juste valeur par résultat sur option.

❑ Variations du périmètre

Les évolutions du périmètre au 31 décembre 2014 sont les suivantes :

- ***Entrées dans le périmètre:*** VN-retail GmbH, CM-CIC Capital et participations.

- ***Fusions / absorptions:*** VN-retail GmbH avec Targobank AG, Carmen Holding Investissement avec BFCM, L'alsace avec SAP Alsace (ex SFEJIC), SOFIM avec CIC Nord Ouest.

- ***Sorties du périmètre:*** Serficom Family Office Inc, Agefor SA Genève, Banca Popolare di Milano, Pasche Bank & Trust Ltd, Banque Pasche (Liechtenstein) AG, CMCIC Securities London Branch, Lafayette CLO 1 Ltd, Saint-Pierre SNC, Calypso Management Company, LRM Advisory SA, Monabanq Belgique, Cofidis Argentine, Agence générale d'informations régionales.
Suite à la cession de Banca Popolare di Milano (dont les impacts sont présentés note 14), les sociétés portant exclusivement des titres de cette entité ont été déconsolidées au 30 juin 2014 . Ces sociétés sont : CIC Migrations, Cicor, Cicoval, Efsa, Gestunion 2, Gestunion 3, Gestunion 4, Impex Finance, Marsovalor, Pargestion 2, Pargestion 4, Placinvest, Sofiholding 2, Sofiholding 3, Sofiholding 4, Sofinaction, Ufigestion 2, Ugépar Service, Valimar 2, Valimar 4, VTP 1, VTP 5.

- ***Changement de dénomination :*** SFEJIC devient SAP Alsace, BCMI devient Fivory.

Méthodes de consolidation

Les méthodes de consolidation utilisées sont les suivantes :

- **Intégration globale**

Cette méthode consiste à substituer à la valeur des titres chacun des éléments d'actif et de passif de chaque filiale et à isoler la part des intérêts minoritaires dans les capitaux propres et dans le résultat. Elle s'applique pour toutes les entités sous contrôle, y compris celles à structure de comptes différente, que l'activité se situe ou non dans le prolongement de celle de l'entité consolidante.

- **Mise en équivalence**

Il s'agit de substituer à la valeur des titres la quote-part du groupe dans les capitaux propres et le résultat des entités concernées. Elle s'applique pour toutes les entités sous contrôle conjoint, qualifiées de co-entreprises ou pour toutes les entités sous influence notable.

Date de clôture

Toutes les sociétés du groupe incluses dans le périmètre de consolidation arrêtent leurs comptes sociaux au 31 décembre.

Elimination des opérations réciproques

Les comptes réciproques ainsi que les profits résultant de cessions entre les entités du groupe et ayant une incidence significative au niveau des comptes consolidés sont éliminés.

Conversion des comptes en devises étrangères

Concernant les comptes des entités étrangères exprimés en devises, le bilan est converti sur la base du cours de change officiel à la date de clôture. La différence sur le capital, les réserves et le report à nouveau est inscrite dans les capitaux propres, dans le compte "Réserves de conversion". Le compte de résultat est converti sur la base du cours moyen de l'exercice (le Groupe considère que la différence avec l'application du cours aux dates de transaction n'est pas significatif en l'occurrence). Les différences de conversion en résultant sont inscrites directement dans le compte "Réserves de conversion". Cet écart est réintégré en résultat en cas de cession ou de liquidation de tout ou partie de la participation détenue dans l'entité étrangère.
Le groupe a opté pour la mise à zéro des réserves de conversion dans le bilan d'ouverture du 1er janvier 2004 comme le permet IFRS 1.

Ecarts d'acquisition

- **Ecarts d'évaluation**

A la date de prise de contrôle d'une nouvelle entité, les actifs, les passifs, ainsi que les passifs éventuels d'exploitation sont évalués à leur juste valeur. Les écarts d'évaluation correspondant à la différence entre la valeur comptable et la juste valeur sont comptabilisés.

- **Ecarts d'acquisition**

Conformément à IFRS 3R, à la date de prise de contrôle d'une nouvelle entité, les actifs et les passifs ainsi que les passifs éventuels identifiables de l'entité acquise, qui satisfont aux critères de comptabilisation des

normes IFRS, sont évalués à leur juste valeur à la date d'acquisition, à l'exception des actifs non courants classés comme actifs détenus en vue de la vente, qui sont comptabilisés pour le montant le plus faible entre la juste valeur nette des coûts de vente et leur valeur nette comptable. IFRS 3R permet la comptabilisation d'un écart d'acquisition total ou partiel, le choix s'effectuant pour chaque regroupement. Dans le premier cas, les intérêts minoritaires sont évalués à la juste valeur (méthode dite du goodwill total); dans le second, ils sont basés sur leur quote-part dans les valeurs attribuées aux actifs et passifs de l'acquise (goodwill partiel). Si l'écart d'acquisition est positif, il est inscrit à l'actif et s'il est négatif, il est comptabilisé immédiatement en résultat, en « Effet net positif des regroupements d'entreprises».

Dans le cas d'une augmentation/diminution du pourcentage d'intérêt du Groupe dans une entité déjà contrôlée, l'écart entre le coût d'acquisition/prix de cession des titres et la quote-part de capitaux propres consolidés que ces titres représentent à la date de leur acquisition/cession est comptabilisé en capitaux propres.

Les écarts d'acquisition sont présentés sur une ligne distincte du bilan pour les sociétés intégrées globalement et au sein du poste « participations dans les entreprises mises en équivalence » lorsque les entités sont consolidées selon cette méthode.
Les écarts d'acquisitions n'intègrent pas les coûts directs liés aux acquisitions qui selon IFRS3R, sont comptabilisés en résultat.

Le Groupe procède régulièrement et au moins une fois par an à des tests de dépréciation des écarts d'acquisition. Ils ont pour objectif de s'assurer que les écarts d'acquisition ne subissent pas une dépréciation. Si la valeur recouvrable de l'unité génératrice de trésorerie (UGT) à laquelle est affectée l'écart d'acquisition est inférieure à sa valeur comptable, une dépréciation est comptabilisée à hauteur de la différence. Cette dépréciation, constatée en résultat, est irréversible. En pratique, les UGT sont définies par rapport aux lignes métiers selon lesquelles le Groupe suit son activité.

Intérêts minoritaires

Les intérêts minoritaires correspondent aux participations ne donnant pas le contrôle telles que définies par la norme IFRS 10 et intègrent les instruments qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation et les autres instruments de capitaux propres émis par la filiale et non détenus par le groupe.

1.4 Principes et méthodes comptables

1.3.21 Prêts et créances

Les prêts et créances sont des actifs financiers à revenu fixe ou déterminable non cotés sur un marché actif qui ne sont pas destinés à la vente dès leur acquisition ou leur octroi. Ils comprennent les prêts consentis directement ou la quote-part dans le cadre de prêts syndiqués, les prêts acquis et les titres de dettes non cotés sur un marché actif. Ils sont comptabilisés à leur juste valeur qui est généralement le montant net décaissé, lors de leur entrée dans le bilan. Les taux appliqués aux prêts octroyés sont présumés être des taux de marché dans la mesure où les barèmes sont ajustés en permanence en fonction notamment des taux de la grande majorité des établissements concurrents. Ces encours sont ensuite valorisés lors des arrêtés suivants au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif (sauf pour ceux qui ont été comptabilisés selon la méthode de la juste valeur par option).

La restructuration d'un prêt suite aux difficultés financières du débiteur entraîne novation du contrat. Suite à la définition de cette notion par l'Autorité Bancaire Européenne, le groupe l'a intégré dans les systèmes d'information afin que les définitions comptable et prudentielle soient harmonisées. Les élements chiffrés figurent en rapport de gestion.

Les commissions directement liées à la mise en place du prêt, reçues ou versées ayant une nature d'intérêt sont étalées sur la durée du prêt selon la méthode du taux d'intérêt effectif et sont inscrites au compte de résultat parmi les rubriques d'intérêts.

La juste valeur des crédits est communiquée dans l'annexe à chaque date d'arrêté : elle correspond à l'actualisation des flux futurs estimés à partir d'une courbe de taux zéro coupon qui comprend un coût de signature inhérent au débiteur.

1.3.22 Dépréciation des prêts et créances et des instruments de dettes disponibles à la vente ou détenus jusqu'à l'échéance, provisions des engagements de financement et garanties financières données

- Dépréciation individuelle des prêts

Une dépréciation est constatée dès lors qu'il existe une preuve objective de dépréciation résultant d'un ou de plusieurs évènements survenus après la mise en place du prêt – ou d'un groupe de prêts - susceptible de générer une perte. Une analyse est faite à chaque arrêté contrat par contrat. La dépréciation est égale à la différence entre la valeur comptable et la valeur actualisée au taux d'intérêt d'origine du prêt des flux futurs estimés tenant compte de l'effet des garanties. En cas de taux variable, c'est le dernier taux contractuel connu qui est retenu.
L'existence d'échéances dues et impayées depuis plus de 3 mois, 6 mois pour l'immobilier et 9 mois pour les collectivités locales représente une preuve objective d'un évènement de perte. De même lorsqu'il est probable que le débiteur ne pourra pas rembourser la totalité des sommes dues ou lorsqu'il y a déchéance du terme ou encore en cas de liquidation judiciaire une indication objective de perte est identifiée.
Les dotations sur dépréciation et provision sont enregistrées dans le coût du risque. Les reprises de dépréciation et provision sont enregistrées en coût du risque pour la partie relative à la variation du risque et en marge d'intérêts pour la partie relative au passage du temps. La dépréciation vient en moins de l'actif pour les prêts et créances et la provision est positionnée au passif dans le poste « provisions » pour les engagements de financement et de garantie.
Les créances irrécouvrables sont inscrites en pertes et les dépréciations et provisions correspondantes font l'objet d'une reprise.

- Dépréciation collective des prêts

Les prêts à la clientèle non dépréciés sur une base individuelle font l'objet d'une provision par portefeuilles homogènes de prêts en cas de dégradation de notes internes ou externes, sur la base des pertes en cas de défaut et de la probabilité de défaut jusqu'à maturité observées en interne ou en externe appliquées aux encours. Elle est comptabilisée en déduction des encours correspondants à l'actif et les variations de l'exercice sont enregistrées dans la rubrique « coût du risque » du compte de résultat.

1.3.23 Contrats de location

Un contrat de location est un accord par lequel le bailleur cède au preneur, pour une période déterminée, le droit d'utilisation d'un actif en échange d'un paiement ou d'une série de paiements.
Un contrat de location financement est un contrat de location ayant pour effet de transférer au preneur la quasi-totalité des risques et des avantages inhérents à la propriété d'un actif. Le transfert de propriété peut intervenir ou non, in fine.
Un contrat de location simple désigne tout contrat de location autre qu'un contrat de location financement.

- Opérations de location financement bailleur

Conformément à IAS 17, les opérations de location financement réalisées avec des sociétés extérieures au groupe figurent au bilan consolidé pour leurs encours déterminés d'après la comptabilité financière.

Dans les comptes du bailleur, l'analyse de la substance économique des opérations conduit à :

- constater une créance financière sur le client, amortie par les loyers perçus ;
- décomposer les loyers entre, d'une part les intérêts et, d'autre part l'amortissement du capital, appelé amortissement financier ;
- constater une réserve latente nette, égale à la différence entre :

- l'encours financier net : dette du locataire constituée du capital restant dû et des intérêts courus à la clôture de l'exercice ;
- la valeur nette comptable des immobilisations louées ;
- la provision pour impôts différés.

❑ Opérations de location financement preneur

Conformément à IAS 17, les immobilisations sont inscrites à l'actif du bilan en contrepartie d'un emprunt auprès d'établissements de crédit au passif. Les loyers versés sont ventilés entre charges d'intérêt et remboursement du principal de la dette.

1.3.24 Titres acquis

Les titres détenus sont classés dans les catégories définies par IAS 39, instruments financiers en juste valeur par résultat, actifs financiers détenus jusqu'à maturité et actifs financiers disponibles à la vente et prêts.

❑ Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

▪ *Classification*

La catégorie des « Instruments financiers évalués en juste valeur par résultat » comprend :

c) les instruments financiers détenus à des fins de transaction. Il s'agit principalement des instruments qui :
   a. ont été acquis pour être revendus ou rachetés à court terme, ou
   b. sont intégrés à un portefeuille d'instruments financiers gérés globalement pour lequel un calendrier effectif récent de prise de bénéfice à court terme existe, ou bien encore
   c. constituent un instrument dérivé non qualifié de couverture ;

d) les instruments financiers classés par choix dès l'origine à la juste valeur par résultat en application de l'option ouverte par la norme IAS 39. L'application de l'option juste valeur a pour objet de produire une information financière plus pertinente, avec notamment :
   a. l'évaluation en juste valeur de certains instruments financiers composites sans séparation des dérivés incorporés, sous réserve que le dérivé incorporé a un impact non négligeable sur la valeur de l'instrument,
   b. la réduction significative de distorsions de traitement comptables entre certains actifs et passifs – ce qui est notamment le cas lorsqu'une relation de couverture (taux, crédit) ne peut être établie,
   c. la gestion et le suivi des performances d'un groupe d'actifs et/ou passifs correspondant à une gestion des risques ou à une stratégie d'investissement effectuée en juste valeur.

Le groupe a utilisé cette option notamment dans le cadre de contrats en unité de comptes des activités d'assurance par cohérence avec le traitement s'appliquant aux passifs ainsi que pour les titres de l'activité de capital développement et certaines dettes émises recelant des dérivés incorporés.

▪ *Base d'évaluation et comptabilisation des charges et produits*

Les instruments classés en « actifs et passifs à la juste valeur par résultat » sont comptabilisés lors de leur entrée au bilan à leur juste valeur, ainsi que lors des arrêtés ultérieurs, et ce jusqu'à leur cession. Les variations de juste valeur et les revenus perçus ou courus sur les titres à revenus fixe classés dans cette catégorie sont enregistrées au compte de résultat sous la rubrique « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».
Les achats et ventes de titres évalués en juste valeur par résultat sont comptabilisés en date de règlement. Les variations de juste valeur entre la date de transaction et la date de règlement sont comptabilisées en résultat. L'évaluation du risque de contrepartie sur ces instruments est prise en compte dans la juste valeur.

▪ *Juste valeur*

La juste valeur est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des participants de marché à la date d'évaluation. Lors de la comptabilisation initiale d'un instrument, sa juste valeur est généralement le prix de transaction.
La juste valeur en cas de cotation de l'instrument financier sur un marché actif est le prix coté ou valeur de marché car celui-ci est la meilleure estimation de la juste valeur.
Le prix coté dans le cadre d'un actif détenu ou d'un passif à émettre est généralement le prix offert à la vente (*bid*) et le prix offert à l'achat (*ask*) lorsqu'il s'agit d'un passif détenu ou d'un actif à acquérir.
En cas de positions actives et passives symétriques, seule la position nette est valorisée selon le prix offert à la vente s'il s'agit d'un actif net ou d'un passif net à émettre et selon le prix offert à l'achat s'il s'agit d'un passif net ou d'un actif net à acquérir.
Le marché est dit actif lorsque les prix cotés sont aisément et fréquemment disponibles et que ces cours représentent des transactions réelles et intervenant régulièrement dans des conditions de concurrence normale sur des instruments financiers très similaires.
Les données observables sur un marché sont à retenir, tant qu'elles reflètent la réalité d'une transaction dans des conditions normales à la date d'évaluation, et qu'il n'est pas nécessaire d'ajuster cette valeur de manière trop importante. Dans les autres cas, le groupe utilise des données non observables, « mark-to-model ».
Les produits dérivés sont réévalués à partir de données observables dans le marché (par exemple des courbes de taux). La notion de bid/ask doit alors être appliquée sur ces données observables.
Lorsqu'il n'y a pas de données observables ou lorsque les ajustements des prix de marché nécessitent de se baser sur des données non observables, l'entité peut utiliser des hypothèses internes relatives aux flux de trésorerie futurs et de taux d'actualisation, comprenant les ajustements liés aux risques que le marché intégrerait.). Ces ajustements de valorisation permettent d'intégrer notamment, des risques qui ne seraient pas appréhendés par le modèle, des risques de liquidité associés à l'instrument ou au paramètre concerné, des primes de risque spécifiques destinées à compenser certains surcoûts qu'induirait la stratégie de gestion dynamique associée au modèle dans certaines conditions de marché.
Pour les dérivés qui constituent une créance, leur valorisation intègre également le risque de défaillance de la contrepartie. Lorsqu'un dérivé constitue une dette, sa valorisation tient compte du risque de défaillance de l'entité du groupe qui le détient.
Pour les titres de l'activité de capital développement, une approche multi critères est effectuée, complétée par l'expérience en matière de valorisation d'entreprises non cotées.

▪ *Critères de classement et règles de transfert*

Les conditions de marché peuvent conduire le Groupe Crédit Mutuel à revoir sa stratégie de placement et l'intention de gestion de ces titres. Ainsi, lorsqu'il apparait inopportun de céder des titres initialement acquis dans un objectif de cession à court terme, ces titres peuvent faire l'objet d'un reclassement, dans le respect des dispositions spécifiques prévues par l'amendement IAS 39 d'octobre 2008.

Les titres à revenu fixe ou instruments de dette classés en juste valeur par résultat peuvent être reclassés en catégorie :

a- « *détenus jusqu'à l'échéance* » uniquement dans des cas rares, en cas de modification de l'intention de gestion, et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie ;
b- « *prêts et créances* » en cas de modification de l'intention de gestion, de capacité de détention du titre dans un avenir prévisible ou jusqu'à son échéance et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie.
c- « *disponible à la vente* » uniquement dans des cas rares ;

Ces transferts de portefeuille ont pour objectif de traduire au mieux la nouvelle intention de gestion de ces instruments et de refléter de manière plus fidèle, leur impact sur le résultat du Groupe.

- Actifs financiers disponibles à la vente

  - *Classification*

Les actifs financiers disponibles à la vente comprennent les actifs financiers non classés en « *prêts et créances* », ni en « *actifs financiers détenus jusqu'à maturité* » ni en « *juste valeur par résultat* ».

  - *Base d'évaluation et comptabilisation des charges et produits*

Ces actifs sont comptabilisés à leur entrée au bilan à leur juste valeur au moment de leur acquisition et lors des arrêtés ultérieurs, jusqu'à leur cession. Les variations de juste valeur sont enregistrées dans une rubrique spécifique des capitaux propres « Gains ou pertes latents ou différés », hors revenus courus. Ces gains ou pertes latents comptabilisés en capitaux propres ne sont constatés en compte de résultat, qu'en cas de cession ou de dépréciation durable. Lors de la cession, ces gains ou pertes latents précédemment comptabilisés en capitaux propres sont constatés en compte de résultat sous la rubrique « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente », ainsi que les plus et moins-values de cession. Les achats et ventes de titres sont comptabilisés en date de règlement.
Les revenus courus ou acquis des titres à revenu fixe sont comptabilisés en résultat dans la rubrique « Intérêts et produits assimilés ». Les dividendes perçus sur les titres à revenu variable sont enregistrés en compte de résultat dans la rubrique « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente ».

  - *Dépréciation des instruments de dettes disponibles à la vente*

Les dépréciations sont calculées sur la base de la juste valeur. Elles sont comptabilisées dans la rubrique « coût du risque » et sont réversibles. En cas de dépréciation, les moins values latentes ou différées sont constatées en résultat.

  - *Dépréciation des instruments de capitaux propres disponibles à la vente*

Un instrument de capitaux propres est déprécié en présence d'indication objective de dépréciation, soit en cas a) d'une baisse importante ou prolongée de la juste valeur en deçà de son coût ou b) d'informations portant sur des changements importants ayant un effet négatif qui sont survenus dans l'environnement technologique de marché économique ou juridique dans lequel l'émetteur opère et indiquent que le coût de l'investissement pourrait ne pas être recouvré.
S'agissant des instruments de capitaux propres, il est considéré qu'une dévalorisation d'au moins 50% par rapport à son coût d'acquisition ou sur une période de plus de 36 mois consécutifs entraine une dépréciation. L'analyse est effectuée ligne à ligne. L'exercice du jugement intervient également pour les titres ne remplissant pas les critères ci-dessus mais pour lesquels le Groupe estime que la recouvrabilité du montant investi ne peut raisonnablement être attendue dans un avenir proche.
Les dépréciations sont comptabilisées dans la rubrique « gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente » et sont irréversibles tant que l'instrument est porté au bilan. Toute baisse ultérieure est également comptabilisée en résultat. En cas de dépréciation, les moins values latentes ou différées sont constatées en résultat.

  - *Critères de classement et règles de transfert*

Les titres à revenu fixe ou instruments de dette disponibles à la vente peuvent être reclassés :
- en « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance », en cas de modification de l'intention de gestion, et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie ;
- en « Prêts et créances » : en cas de modification de l'intention de gestion, de capacité de détention du titre dans un avenir prévisible ou jusqu'à son échéance et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie ;

En cas de transfert, la juste valeur de l'actif financier à sa date de reclassement devient son nouveau coût ou coût amorti. Aucun gain ou perte comptabilisé avant la date du transfert ne peut être repris.
En cas de transfert de titre de la catégorie « Actifs financiers disponibles à la vente » vers les catégories « Actifs financiers détenus jusqu'à échéance » ou « Prêts et créances » d'instruments ayant une échéance fixe, les gains ou pertes latents antérieurement différés en capitaux propres sont amortis sur la durée de vie résiduelle de l'actif.

- Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

  - *Classification*

Les actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance sont des actifs financiers à revenu fixe ou déterminable nécessairement cotés sur un marché actif, que le Groupe a l'intention et la capacité de conserver jusqu'à leur échéance et n'a pas décidé de classer en instruments financiers en juste valeur par résultat ou en instruments financiers disponibles à la vente. Les critères d'intention et de capacité de détention des titres jusqu'à leur échéance sont vérifiés à chaque arrêté.

  - *Base d'évaluation et comptabilisation des charges et produits*

Les titres sont enregistrés lors de leur acquisition à leur juste valeur coûts de transaction inclus. Ceux-ci sont étalés car ils sont intégrés dans le calcul du taux d'intérêt effectif sauf lorsqu'ils ne sont pas significatifs auquel cas ils sont enregistrés en résultat à l'initiation. Lors des arrêtés ultérieurs, les titres sont évalués au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif, qui intègre l'amortissement actuariel des primes et décotes correspondant à la différence entre la valeur d'acquisition et la valeur de remboursement de ces titres.
Les revenus perçus sur ces titres sont présentés sous la rubrique « Intérêts et produits assimilés » du compte de résultat.

  - *Dépréciation*

Les actifs financiers détenus jusqu'à maturité sont dépréciés de la même façon que les prêts et créances dès lors que la valeur est affectée par un risque de crédit.

  - *Critères de classement et règles de transfert*

Cette catégorie comprend les titres à revenu fixe ou déterminable ayant une date d'échéance fixe que le Groupe Crédit Mutuel a l'intention et la capacité de détenir jusqu'à leur échéance.
Les éventuelles opérations de couverture du risque de taux d'intérêt mises en place sur cette catégorie de titres ne sont pas éligibles à la comptabilité de couverture définie par la norme IAS 39.
Par ailleurs, les possibilités de cessions ou de transfert de titres de ce portefeuille sont très limitées compte tenu des dispositions prévues par la norme IAS 39, sous peine d'entrainer le déclassement de l'ensemble du portefeuille au niveau Groupe et d'interdire l'accès à cette catégorie pendant deux ans.

- Hiérarchie de juste valeur des instruments financiers

Il existe trois niveaux de juste valeur des instruments financiers, conformément à ce qui a été défini par la norme IFRS 13 :

- Niveau 1 : des prix cotés sur des marchés actifs pour des actifs ou des passifs identiques. Sont notamment concernés les titres de créances cotés par au moins trois contributeurs et le dérivés cotés sur un marché organisé ;
- Niveau 2 : des données autres que les prix cotés visés au Niveau 1, qui sont observables pour l'actif ou le passif concerné, soit directement (à savoir des prix) ou indirectement (à savoir des données dérivées de prix). Sont notamment présentés en niveau 2 les swaps de taux d'intérêts dont la juste valeur est généralement déterminée à l'aide de courbes de taux fondées sur les taux d'intérêts du marché observés à la date d'arrêté ;
- Niveau 3 : des données relatives à l'actif ou au passif, qui ne sont pas des données observables de marché (données non observables). Figurent notamment dans cette catégorie les titres de participations non consolidées détenus ou non via les entités de capital risque, dans les activités de marché, les titres de créances cotés par un seul contributeur et les dérivés utilisant principalement des paramètres non observables, … L'instrument est classé au même niveau de la hiérarchie que la donnée d'entrée du plus bas niveau qui est importante pour la juste valeur prise dans son ensemble. Compte tenu de la diversité et de la volumétrie des instruments valorisés en niveau 3, la sensibilité de la juste valeur à la variation des paramètres serait peu significative.

- Dérivés et comptabilité de couverture

  - *Instruments financiers en juste valeur par résultat - dérivés*

Un dérivé est un instrument financier :
- dont la juste valeur est fonction de taux d'intérêt, de prix d'instrument financier, de prix de matière première, de taux de change, d'index de prix, de taux ou de crédit, ou d'autres variables appelées « sous-jacent » ;
- qui requiert un investissement net initial faible ou nul ou plus faible qu'un instrument financier non dérivé pour avoir la même sensibilité à la variation du sous-jacent ;
- qui est dénoué à une date future.

Les dérivés font partie des instruments financiers détenus à des fins de transaction sauf lorsqu'ils entrent dans une relation de couverture.
Ils sont comptabilisés au bilan parmi les instruments financiers en juste valeur par résultat pour leur juste valeur. Les variations de juste valeur et les intérêts courus ou échus sont comptabilisés parmi les gains et pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat.
Les dérivés de couverture qui satisfont aux critères requis par la norme IAS 39 pour être comptablement qualifiés d'instruments de couverture sont classés dans les catégories « Couverture de juste valeur » ou « Couverture de flux de trésorerie » selon le cas approprié. Les autres dérivés sont par défaut tous classés dans la catégorie actifs ou passifs de transaction, même si économiquement, ils ont été souscrits en vue de couvrir un ou plusieurs risques.

Dérivés incorporés
Un dérivé incorporé est une composante d'un instrument hybride qui, séparé de son contrat hôte, répond à la définition d'un dérivé. Il a notamment pour effet de faire varier certains flux de trésorerie de manière analogue à celle d'un dérivé autonome.
Ce dérivé est détaché du contrat hôte qui l'abrite pour être comptabilisé séparément en tant qu'instrument dérivé en juste valeur par résultat lorsque les conditions suivantes sont réunies :
- il répond à la définition d'un dérivé
- l'instrument hybride abritant ce dérivé incorporé n'est pas évalué en juste valeur par résultat
- les caractéristiques économiques du dérivé et ses risques associés ne sont pas considérés comme étroitement liés à ceux du contrat hôte,

  - *Instruments financiers en juste valeur par résultat - dérivés - produits structurés*

Les produits structurés sont des montages financiers proposés aux clients pour répondre de manière plus précise à leurs besoins. Ils sont construits à partir de produits élémentaires généralement des options. Il existe différentes catégories de produits structurés fondés sur les produits élémentaires suivants : options classiques, options binaires, options à barrière, options asiatiques, options look back, options sur plusieurs actifs, swaps d'indices.
Il existe trois grandes familles de méthodes de valorisation de ces produits : les méthodes provenant de la résolution d'une équation différentielle partielle, les méthodes d'arbres en temps discret et les méthodes de Monte-Carlo. La première et la dernière méthode sont utilisées. Les méthodes analytiques appliquées sont celles retenues par le marché pour la modélisation des sous-jacents utilisés.
Les paramètres utilisés pour la valorisation sont ceux observés ou déduits via un modèle standard des valeurs observées, à la date d'arrêté. Dans le cas où il n'existe pas de marché organisé, les valeurs utilisées sont relevées chez les courtiers les plus actifs sur les produits correspondants et ou extrapolées à partir des valeurs cotées. Tous les paramètres utilisés sont historisés. Les instruments financiers à terme non cotés sont réévalués à partir de prix observables dans le marché, selon la procédure dite de " flashage ". Cette dernière méthode consiste à relever chaque jour à la même heure les prix offerts et demandés de plusieurs contributeurs via les logiciels de flux de marchés. Un prix unique est retenu pour chaque paramètre de marché utile.
Certains instruments financiers complexes et principalement les produits structurés actions mono et multi sous-jacents à barrière, généralement construits sur mesure, peu liquides et d'échéances longues sont valorisés en utilisant des modèles développés en interne et des paramètres de valorisation telles que les volatilités longues, les corrélations, les estimations de dividendes pour partie non observables sur les

marchés actifs. Lors de leur comptabilisation initiale, ces instruments complexes sont enregistrés au bilan au prix de la transaction qui est considéré comme la meilleure indication de la juste valeur bien que la valorisation issue des modèles puisse être différente. Cette différence entre le prix de négociation de l'instrument complexe et la valeur obtenue à l'aide du modèle interne, généralement un gain, est appelée « Day one profit » .Les textes comptables prohibent la constatation de la marge réalisée sur les produits valorisés à l'aide de modèles et de paramètres non observables sur des marchés actifs. Elle est donc différée dans le temps. Lorsqu'il s'agit de produits mono sous-jacent sans barrière, la marge est étalée sur la durée de vie de l'instrument. Pour les produits intégrants des options à barrière, compte tenu des risques spécifiques liés à la gestion de ces barrières, la marge est reconnue à l'échéance du produit structuré.

- *Comptabilité de couverture*

La norme IAS 39 permet trois formes de relation de couverture. Le choix de la relation de couverture est effectué en fonction de la nature du risque couvert. La couverture de juste valeur permet de couvrir l'exposition aux variations de juste valeur des actifs ou passifs financiers, elle est notamment utilisée pour couvrir le risque de taux des actifs et passifs à taux fixe ainsi que les dépôts à vue dans le cadre des possibilités ouvertes par l'Union européenne. La couverture de flux de trésorerie sert à couvrir l'exposition aux variations des flux de trésorerie d'actifs ou de passifs financiers, d'engagements fermes ou de transactions futures. Elle est notamment utilisée pour couvrir le risque de taux des actifs et passifs à taux révisable, y compris leur renouvellement, et le risque de change des revenus futurs hautement probables en devises.
Le groupe documente la relation entre l'instrument couvert et l'instrument de couverture, dès la mise en place de la relation de couverture. Cette documentation inclut les objectifs de gestion de la relation de couverture, la nature du risque couvert, la stratégie sous-jacente, l'identification de l'instrument de couverture et de l'élément couvert, ainsi que les modalités de mesure de l'efficacité de couverture.
Le groupe évalue cette efficacité lors de la mise en place de la relation de couverture puis tout au long de sa durée de vie, au moins à chaque date d'arrêté.
La partie inefficace de la couverture est comptabilisée au compte de résultat au sein du poste « gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».
Le seul risque faisant l'objet d'une relation de couverture de juste valeur est le risque de taux.

Couverture de juste valeur
La partie correspondante au réescompte de l'instrument financier dérivé est portée au compte de résultat dans la rubrique « Produits et charges d'intérêts – Dérivés de couverture » symétriquement aux produits ou charges d'intérêts relatifs à l'élément couvert.
Dans le cas d'une relation de couverture de juste valeur, les dérivés sont évalués à leur juste valeur par contrepartie du compte de résultat dans la rubrique « gains et pertes nets sur instruments financiers en juste valeur par résultat » symétriquement à la réévaluation du risque des éléments couverts en résultat. Cette règle s'applique également si l'élément couvert est comptabilisé au coût amorti ou s'il s'agit d'un actif financier classé en actif disponible à la vente. Si la relation de couverture est parfaitement efficace, la variation de juste valeur de l'instrument de couverture compense celle de l'élément couvert.
La couverture doit être considérée comme « hautement efficace » pour pouvoir être qualifiable pour la comptabilité de couverture. La variation de l'instrument de couverture en juste valeur ou en flux de trésorerie doit pratiquement compenser la variation de l'élément couvert en juste valeur ou en flux de trésorerie. Le ratio entre ces deux variations doit se situer dans l'intervalle de 80% à 125%.
En cas d'interruption de la relation de couverture ou de non respect des critères d'efficacité, la comptabilité de couverture cesse d'être appliquée sur une base prospective. Les dérivés de couverture sont transférés en instrument de transaction et sont comptabilisés selon les principes applicables à cette catégorie. La valeur au bilan de l'élément couvert n'est postérieurement plus ajustée pour refléter les variations de juste valeur et les ajustements cumulés au titre du traitement de couverture sont amortis sur la durée de vie résiduelle de l'élément couvert. Si les éléments couverts ne figurent plus au bilan du fait notamment de remboursements anticipés, les ajustements cumulés sont immédiatement portés en compte de résultat.

Couverture de juste valeur par portefeuille du risque de taux d'intérêt
Les modifications apportées par l'Union européenne à la norme IAS 39 en octobre 2004 permettent d'inclure les dépôts à vue de la clientèle dans les portefeuilles de passifs à taux fixe. Cette méthode est appliquée par le groupe. Elle concerne la grande majorité des couvertures de taux mises en place par la gestion de bilan.

Pour chaque portefeuille d'actifs ou de passifs, il est vérifié à chaque arrêté et par pilier qu'il n'y a pas de sur couverture.
Le portefeuille de passif est échéancé en fonction des lois d'écoulement définies par la gestion de bilan.
Les variations de juste valeur du risque de taux d'intérêt des portefeuilles d'instruments couverts sont enregistrées dans une ligne spécifique du bilan « Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux » par la contrepartie du compte de résultat.

Couverture de flux de trésorerie
Dans le cas d'une relation de couverture de flux de trésorerie, les gains ou pertes de l'instrument de couverture considéré comme efficace sont enregistrés dans une ligne spécifique des capitaux propres « gains ou pertes latents ou différés sur couverture de flux de trésorerie » alors que la partie considérée comme inefficace est enregistrée au compte de résultat dans la rubrique « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».
Les montants enregistrés en capitaux propres sont repris en résultat dans la rubrique « Produits et charges d'intérêts » au même rythme que les flux de l'élément couvert affectent le résultat. Les éléments couverts restent comptabilisés conformément aux règles spécifiques à leur catégorie comptable.
En cas d'interruption de la relation de couverture ou de non respect des critères d'efficacité, la comptabilité de couverture cesse d'être appliquée. Les montants cumulés inscrits en capitaux propres au titre de la réévaluation du dérivé de couverture sont maintenus en capitaux propres jusqu'à ce que la transaction couverte affecte elle-même le résultat ou lorsqu'il est déterminé qu'elle ne se réalisera pas. Ces montants sont alors transférés en résultat.

1.3.25 Dettes représentées par un titre

Les dettes représentées par un titre (bons de caisse, titres du marché interbancaire, emprunt obligataire…), non classées en juste valeur par résultat sur option, sont comptabilisées à leur valeur d'émission, diminuée des coûts de transaction.
Ces dettes sont ensuite valorisées au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif.
Certains instruments de dettes « structurés » peuvent comporter des dérivés incorporés. Ces dérivés incorporés sont séparés des contrats hôtes dès lors que les critères de séparation sont satisfaits.
Le contrat hôte est ultérieurement comptabilisé au coût amorti. La détermination de la juste valeur est basée sur les prix de marché cotés ou sur des modèles d'évaluation.

1.3.26 Dettes subordonnées

Les dettes subordonnées, à terme ou à durée indéterminée, sont séparées des autres dettes représentées par un titre, car leur remboursement en cas de liquidation du débiteur n'est possible qu'après désintéressement des autres créanciers. Ces dettes sont valorisées au coût amorti.

1.3.27 Distinction Dettes et Capitaux propres

Selon l'interprétation IFRIC 2, les parts de sociétaires sont des capitaux propres si l'entité dispose d'un droit inconditionnel de refuser le remboursement ou s'il existe des dispositions légales ou statutaires interdisant ou limitant fortement le remboursement. En raison des dispositions statutaires et légales existantes, les parts sociales, émises par les structures composant l'entité consolidante du groupe Crédit Mutuel, sont comptabilisées en capitaux propres.

Les autres instruments financiers émis par le groupe sont comptablement qualifiés d'instruments de dettes dès lors qu'il existe une obligation contractuelle pour le groupe de délivrer de la trésorerie aux détenteurs de titres. C'est notamment le cas pour tous les titres subordonnés émis par le groupe.

1.3.28 Provisions

Les dotations et reprises de provisions sont classées par nature dans les postes de charges et produits correspondants. La provision est inscrite au passif du bilan.
Une provision est constituée lorsqu'il est probable qu'une sortie de ressources représentative d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre une obligation née d'un évènement passé et lorsque le montant de l'obligation peut être estimé de façon fiable. Le montant de cette obligation est actualisé le cas échéant pour déterminer le montant de la provision.

Les provisions constituées par le Groupe couvrent notamment :

- les risques opérationnels ;
- les engagements sociaux ;
- les risques d'exécution des engagements par signature ;
- les litiges et garanties de passif ;
- les risques fiscaux ;
- les risques liés à l'épargne logement.

1.3.29 Dettes sur la clientèle et sur les établissements de crédit

Les dettes sont des passifs financiers à revenu fixe ou déterminable. Elles sont comptabilisées à leur juste valeur lors de leur entrée dans le bilan, puis sont valorisées lors des arrêtés suivants au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif, sauf pour celles qui ont été comptabilisées à la juste valeur sur option.

- Contrats d'épargne réglementée

Les comptes épargne logement (CEL) et les plans épargne logement (PEL) sont des produits réglementés français accessibles à la clientèle (personnes physiques). Ces produits associent une phase d'épargne rémunérée ouvrant des droits à un prêt immobilier dans une seconde phase. Ils génèrent des engagements de deux ordres pour l'établissement distributeur :

- un engagement de rémunération future de l'épargne à un taux fixe (uniquement sur les PEL, le taux de rémunération des CEL étant assimilable à un taux variable, périodiquement révisé en fonction d'une formule d'indexation) ;
- un engagement d'accord de prêt aux clients qui le demandent, à des conditions prédéterminées (PEL et CEL).

Ces engagements ont été estimés sur la base de statistiques comportementales des clients et de données de marché. Une provision est constituée au passif du bilan afin de couvrir les charges futures liées aux conditions potentiellement défavorables de ces produits, par rapport aux taux d'intérêt offerts à la clientèle des particuliers pour des produits similaires, mais non réglementés en terme de rémunération. Cette approche est menée par génération homogène en terme de conditions réglementées de PEL et de CEL. Les impacts sur le résultat sont inscrits parmi les intérêts versés à la clientèle.

1.3.30 Trésorerie et équivalents de trésorerie

La trésorerie et les équivalents de trésorerie regroupent les comptes de caisse, les dépôts et les prêts et emprunts à vue auprès des banques centrales et des établissements de crédit.
Dans le cadre du tableau des flux de trésorerie, les OPCVM sont classés en activité « opérationnelle » et ne font donc pas l'objet d'un reclassement en trésorerie.

1.3.31 Avantages au personnel

Les engagements sociaux font l'objet, le cas échéant, d'une provision comptabilisée dans le poste « Provisions ». Sa variation est comptabilisée dans le compte de résultat dans le poste « charges de personnel » à l'exception de la part résultant des écarts actuariels, qui est comptabilisée en gains ou pertes latents ou différés, comptabilisés en capitaux propres.

❑ Avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies

Il s'agit des régimes de retraite, pré-retraite et retraite complémentaires dans lesquels le groupe conserve une obligation formelle ou implicite d'assurer les prestations promises au personnel.
Les engagements sont calculés selon la méthode des unités de crédit projetées, qui consiste à affecter les droits à prestations aux périodes de services en application de la formule contractuelle de calcul des prestations du régime, puis actualisés à partir d'hypothèses démographiques et financières telles que :

- le taux d'actualisation, déterminé par référence au taux à long terme des emprunts d'entreprises de première catégorie à la clôture de l'exercice
- le taux d'augmentation des salaires, évalué en fonction des tranches d'âge, des catégories Cadre/Non cadre et des caractéristiques régionales
- les taux d'inflation, estimés par comparaison entre les taux de l'OAT et de l'OAT inflaté pour les différentes maturités
- les taux de mobilité des salariés, déterminés par tranches d'âge, sur la base du ratio moyen sur 3 ans du nombre de démissions et licenciements rapporté au nombre de salariés présents à la clôture de l'exercice en CDI
- l'âge de départ en retraite : l'estimation est établie par individu sur la base de la date d'entrée réelle ou estimée dans la vie active et des hypothèses liées à la loi portant réforme des retraites, avec un plafonnement maximum à 67 ans
- la mortalité selon la table INSEE TF 00-02.

Les différences générées par les changements de ces hypothèses et par les différences entre les hypothèses antérieures et les réalisations constituent des écarts actuariels. Lorsque le régime dispose d'actifs, ceux-ci sont évalués à la juste valeur et impactent le résultat pour leur rendement attendu. L'écart entre le rendement réel et le rendement attendu constitue également un écart actuariel.

Les écarts actuariels sont constatés en gains ou pertes latents ou différés, comptabilisés en capitaux propres. Les réductions et liquidations de régime génèrent une variation de l'engagement qui est comptabilisée dans le compte de résultat de l'exercice.

Retraites complémentaires relevant des caisses de retraite
L'accord d'étape AFB en date du 13 septembre 1993 a modifié les régimes de retraite des établissements bancaires. Depuis le 1er janvier 1994, les banques adhèrent aux régimes nationaux Arrco et Agirc. Les quatre caisses de retraite auxquelles adhèrent, selon les cas, les banques du groupe, ont été fusionnées. Elles assurent le paiement des différentes charges prévues dans l'accord d'étape, au moyen de leurs réserves complétées en cas de besoin par un surcroît de cotisations annuelles à la charge des banques concernées et dont le taux moyen sur les dix prochaines années est plafonné à 4% de la masse salariale. La caisse de retraite issue des fusions a été transformée en IGRS en 2009. Elle n'a pas d'insuffisance d'actifs.

Autres avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies
Les indemnités de fin de carrière et les compléments de retraite, y compris les régimes spéciaux, sont provisionnés. Ils sont évalués sur la base des droits acquis pour l'ensemble du personnel en activité, en fonction notamment du taux de rotation du personnel spécifique aux entités consolidées et du salaire futur estimé qu'aura le bénéficiaire lors de son départ à la retraite majoré le cas échéant des charges sociales. Les indemnités de fin de carrière des banques du groupe en France sont couvertes par une assurance à hauteur d'au moins 60% auprès des ACM Vie, société d'assurance du groupe Crédit Mutuel et consolidée par intégration globale.

❑ Avantages postérieurs à l'emploi à cotisations définies

Les entités du groupe cotisent à divers régimes de retraite gérés par des organismes indépendants du groupe, pour lesquels elles ne conservent aucune obligation de paiement supplémentaire formelle ou implicite, notamment s'il s'avère que les actifs du fonds ne sont pas suffisants pour faire face aux engagements.
Ces régimes n'étant pas représentatifs d'engagement pour le groupe, ils ne font donc pas l'objet d'une provision. Les charges sont comptabilisées dans l'exercice au cours duquel la cotisation doit être payée.

- Avantages à long terme

Il s'agit des avantages à verser, autres que ceux postérieurs à l'emploi et indemnités de fin de contrat, dont le paiement est attendu à plus de douze mois suivant la fin de l'exercice pendant lequel le personnel a rendu les services correspondants, comme par exemple les médailles du travail, le compte épargne temps…
L'engagement du groupe au titre des autres avantages à long terme est chiffré selon la méthode des unités de crédits projetés. Cependant, les écarts actuariels sont immédiatement constatés en résultat de la période.
Les engagements au titre des médailles du travail sont parfois couverts par des contrats d'assurances. Seule la partie non couverte de cet engagement fait l'objet d'une provision.

- Retraite supplémentaire des salariés

Les salariés des groupes de Crédit Mutuel CM11 et du groupe CIC bénéficient, en complément des régimes de retraite obligatoires, d'une couverture de retraite supplémentaire assurée par les ACM Vie SA.
Les salariés du groupe CM11 bénéficient de deux régimes supplémentaires, l'un à cotisations définies et l'autre à prestations définies. Les droits à cotisations définies sont acquis même en cas de départ de l'entreprise, contrairement aux droits issus du régime à prestations définies qui, conformément à la nouvelle réglementation, ne sont définitivement acquis que si on quitte l'entreprise pour prendre la retraite.
Les salariés des groupes du groupe CIC, quant à eux, bénéficient, en complément des régimes de retraite obligatoires, d'une couverture de retraite supplémentaire à cotisations définies assurée par les ACM Vie SA.

- Indemnités de fin de contrat de travail

Ces indemnités résultent de l'avantage accordé par le groupe lors de la résiliation du contrat avant l'âge normal de départ en retraite ou suite à la décision du salarié de partir volontairement en échange d'une indemnité. Ces provisions font l'objet d'une actualisation dès lors que leur paiement est prévu dans un délai supérieur à douze mois après la date de clôture.

- Les avantages à court terme

Il s'agit des avantages dont le règlement est attendu dans les douze mois de la clôture de l'exercice autres que les indemnités de fin de contrat, tels que les salaires, cotisations de sécurité sociale, certaines primes.
Une charge est comptabilisée au titre de ces avantages à court terme sur l'exercice au cours duquel les services ayant donné droit à ces avantages ont été rendus à l'entreprise.

1.3.32 Activités d'assurance

Les principes comptables et les règles d'évaluation propres aux actifs et passifs générés par l'émission des contrats d'assurance, sont établis conformément à la norme IFRS 4. Elle s'applique également aux contrats de réassurance émis ou souscrits, et aux contrats financiers comportant une clause discrétionnaire de participation aux bénéfices.

Les autres actifs détenus et passifs émis par les sociétés d'assurance suivent les règles communes à tous les actifs et passifs du groupe.

- Actifs

Les actifs financiers, immeubles de placement et immobilisations suivent les méthodes de comptabilisation décrites par ailleurs.

En revanche, les actifs financiers représentant les provisions techniques afférentes aux contrats en unités de compte sont présentés en «Actifs financiers à la juste valeur par résultat ».

- Passifs

Les passifs d'assurance, représentatifs des engagements vis-à-vis des souscripteurs et bénéficiaires, figurent dans le poste « provisions techniques des contrats d'assurance ». Ils restent valorisés, comptabilisés et consolidés comme en normes françaises.

Les provisions techniques des contrats d'assurance-vie sont constituées principalement de provisions mathématiques, correspondant généralement aux valeurs de rachat des contrats. Les risques couverts sont principalement le décès, l'invalidité et l'incapacité de travail (pour l'assurance emprunteur).

Les provisions techniques des contrats en unité de compte sont évaluées, à la date de clôture, sur la base de la valeur de réalisation des actifs servant de supports à ces contrats.

Les provisions des contrats d'assurance non-vie correspondent aux primes non acquises (portion des primes émises relative aux exercices ultérieurs) et aux sinistres à payer.

Les contrats d'assurance, bénéficiant d'une clause de participation aux bénéfices discrétionnaires font l'objet d'une « comptabilité reflet ». La provision pour participation aux bénéfices différée en résultant représente la quote-part des plus et moins values des actifs, revenant aux assurés. Ces provisions pour participation aux bénéfices différée sont présentées au passif ou à l'actif, par entité juridique et sans compensation entre entités du périmètre. A l'actif, elles figurent dans un poste distinct.

A la date de clôture, un test de suffisance du passif comptabilisé sur ces contrats (nets des autres éléments d'actifs ou de passifs liés, tels que les frais d'acquisition reportés et les valeurs de portefeuille acquises) est réalisé : il est vérifié que le passif comptabilisé est suffisant pour couvrir les flux de trésorerie futurs estimés à cette date. Une insuffisance éventuelle des provisions techniques est constatée en résultat de la période (et serait reprise ultérieurement le cas échéant).

- Compte de résultat

Les produits et charges comptabilisés au titre des contrats d'assurance émis par le Groupe sont présentés dans les postes « Produits des autres activités » et « Charges des autres activités ».

Les produits et charges relevant des activités pour compte propre des entités d'assurance sont comptabilisés dans les rubriques qui leur sont relatives.

1.3.33 Immobilisations

Les immobilisations inscrites au bilan comprennent les immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation ainsi que les immeubles de placement. Les immobilisations d'exploitation sont utilisées à des fins de production de services ou administratives. Les immeubles de placement sont des biens immobiliers détenus pour en retirer des loyers et/ou pour valoriser le capital investi. Ils sont enregistrés de la même façon que les immeubles d'exploitation, selon la méthode du coût historique.

Les immobilisations sont comptabilisées à leur coût d'acquisition augmenté des frais directement attribuables et nécessaires à leur mise en état de marche en vue de leur utilisation. Les coûts d'emprunt encourus lors de la construction ou l'adaptation des biens immobiliers ne sont pas activés.

Après comptabilisation initiale, les immobilisations sont évaluées selon la méthode du coût historique, c'est-à-dire à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes éventuelles de valeur.
Lorsqu'une immobilisation est composée de plusieurs éléments pouvant faire l'objet de remplacement à intervalles réguliers, ayant des utilisations différentes ou procurant des avantages économiques selon un rythme différent, chaque élément est comptabilisé séparément dès l'origine et chacun des composants est amorti selon un plan d'amortissement qui lui est propre. L'approche par composants a été retenue pour les immeubles d'exploitation et de placement.

Le montant amortissable d'une immobilisation est déterminé après déduction de sa valeur résiduelle nette des coûts de sortie. La durée d'utilité des immobilisations étant généralement égale à la durée de vie économique attendue du bien, il n'est pas constaté de valeur résiduelle.

Les immobilisations sont amorties sur la durée d'utilité attendue du bien pour l'entreprise selon son propre rythme de consommation estimée des avantages économiques. Les immobilisations incorporelles ayant une durée d'utilité indéfinie ne sont pas amorties.

Les dotations aux amortissements concernant les immobilisations d'exploitation sont comptabilisées sous la rubrique « Dotations / reprises sur amortissements et provisions des immobilisations d'exploitation » du compte de résultat.

Les dotations aux amortissements concernant les immeubles de placement sont comptabilisées sous la rubrique « Charges des autres activités » du compte de résultat

Les fourchettes de durées d'amortissement retenues sont :

Immobilisations corporelles :
- Terrain aménagements réseaux : 15-30 ans
- Constructions – gros œuvre structure : 20-80 ans (en fonction du type d'immeuble concerné)
- Constructions – équipements : 10-40 ans
- Agencements et installations : 5-15 ans
- Mobilier et matériel de bureau : 5-10 ans
- Matériel de sécurité : 3-10 ans
- Matériel roulant : 3-5 ans
- Matériel informatique : 3-5 ans

Immobilisations incorporelles :
- Logiciels acquis ou créés en interne : 1-10 ans
- Fonds de commerce acquis : 9-10 ans (si acquisition de portefeuille de contrats clientèle)

Les immobilisations amortissables font l'objet de tests de dépréciation lorsqu'à la date de clôture des indices de pertes de valeur sont identifiés. Les immobilisations non amortissables (comme les droits au bail) font l'objet d'un test de dépréciation une fois par an.

S'il existe un tel indice de dépréciation, la valeur recouvrable de l'actif est comparée à sa valeur nette comptable. En cas de perte de valeur, une dépréciation est constatée en compte de résultat ; elle modifie la base amortissable de l'actif de manière prospective. La dépréciation est reprise en cas de modification de l'estimation de la valeur recouvrable ou de disparition des indices de dépréciation. La valeur nette comptable après reprise de perte de valeur ne peut pas être supérieure à la valeur nette comptable qui aurait été calculée si aucune perte de valeur n'avait été comptabilisée.

Les dépréciations concernant les immobilisations d'exploitation sont comptabilisées sous la rubrique « Dotations / reprises sur amortissements et provisions pour dépréciation des immobilisations d'exploitation » du compte de résultat.

Les dépréciations concernant les immeubles de placement sont comptabilisées sous la rubrique « Charges des autres activités » (pour les dotations) et « Produits des autres activités » (pour les reprises) du compte de résultat.

Les plus et moins-values de cession des immobilisations d'exploitation sont enregistrées au compte de résultat sur la ligne « Gains ou pertes nets sur autres actifs ».
Les plus et moins-values de cession des immeubles de placement sont enregistrées au compte de résultat sur la ligne « Produits des autres activités » ou « Charges des autres activités ».

La juste valeur des immeubles de placement est communiquée dans l'annexe. Elle repose sur une évaluation de ces immeubles par référence au marché, effectuée par des experts indépendants - (Niveau 2).

1.3.34 Commissions

Le groupe enregistre en résultat les produits et charges de commissions sur prestations de services en fonction de la nature des prestations auxquelles elles se rapportent.
Les commissions directement liées à la mise en place du prêt sont étalées (cf. §1.3.1).
Les commissions rémunérant un service continu sont prises en compte sur la durée de la prestation rendue.
Les commissions rémunérant l'exécution d'un acte important sont comptabilisées au compte de résultat intégralement lors de l'exécution de cet acte.

1.3.35 Impôts sur les résultats

Les impôts sur les résultats comprennent l'ensemble des impôts assis sur le résultat, exigibles ou différés.

Les impôts exigibles sur les résultats sont calculés selon les règles fiscales en vigueur.

- Impôts différés

En application d'IAS 12, des impôts différés sont constatés sur les différences temporelles entre la valeur fiscale et la valeur comptable des éléments du bilan consolidé, à l'exception des écarts d'acquisition.
Les impôts différés sont calculés selon la méthode du report variable en utilisant les taux de l'impôt sur les sociétés connus et applicables au cours des exercices suivants.

Des actifs nets des passifs d'impôts différés sont constatés lorsque leur probabilité d'utilisation est élevée.
Les impôts exigibles ou différés sont comptabilisés comme un produit ou une charge, à l'exception de ceux afférents aux gains ou pertes latents ou différés comptabilisés en capitaux propres, pour lesquels l'impôt différé est imputé directement sur cette rubrique.
Les impôts différés actifs ou passifs sont compensés quand ils trouvent leur origine au sein d'une même entité ou groupe fiscal, relèvent de la même autorité fiscale, et lorsque existe un droit légal de compensation.
Les impôts différés ne font pas l'objet d'une actualisation.

1.3.36 Intérêts pris en charge par l'Etat de certains prêts

Dans le cadre de mesures d'aides au secteur agricole et rural, ainsi qu'à l'acquisition de logement, certaines entités du groupe accordent des prêts à taux réduits, fixés par l'Etat. Par conséquent, ces entités perçoivent de l'Etat une bonification égale au différentiel de taux qui existe entre le taux accordé à la clientèle et un taux de référence prédéfini. De ce fait, il n'est pas constaté de décote sur les prêts bénéficiant de ces bonifications.

Les modalités de ce mécanisme de compensation sont réexaminées périodiquement par l'Etat.
Les bonifications perçues de l'Etat sont enregistrées sous la rubrique « Intérêts et produits assimilés » et réparties sur la durée de vie des prêts correspondants, conformément à l'IAS 20.

1.3.37 Garanties financières (cautions, avals et autres garanties d'ordre) et engagements de financement

Les garanties financières sont assimilées à un contrat d'assurance lorsqu'elles prévoient des paiements spécifiques à effectuer pour rembourser son titulaire d'une perte qu'il encourt en raison de la défaillance d'un débiteur spécifié à effectuer un paiement à l'échéance en vertu d'un instrument de dette.

Conformément à IFRS 4, ces garanties financières restent évaluées selon les normes françaises, soit en hors-bilan, dans l'attente d'un complément normatif qui devrait parfaire le dispositif actuel. Par conséquent, ces garanties font l'objet d'une provision au passif en cas de sortie de ressource probable.

En revanche, les contrats de garanties financières qui prévoient des paiements en réponse aux variations d'une variable financière (prix, notation ou indice de crédit, …) ou d'une variable non financière, à condition que dans ce cas la variable ne soit pas spécifique à une des parties au contrat, entrent dans le champ d'application d'IAS 39. Ces garanties sont alors traitées comme des instruments dérivés.

Les engagements de financement qui ne sont pas considérés comme des instruments dérivés au sens de la norme IAS 39 ne figurent pas au bilan. Ils font toutefois l'objet de provisions conformément aux dispositions de la norme IAS 37.

1.3.38 Opérations en devises

Les actifs et passifs libellés dans une devise autre que la devise locale sont convertis au taux de change à la date d'arrêté.

- Actifs ou passifs financiers monétaires

Les gains ou pertes de change provenant de ces conversions sont comptabilisés dans le compte de résultat sous la rubrique « gains ou pertes nets sur portefeuille à la JV par résultat ».

- Actifs ou passifs financiers non monétaires

Les gains ou pertes de change provenant de ces conversions sont comptabilisés dans le compte de résultat sous la rubrique « gains ou pertes nets sur les instruments financiers en juste valeur par résultat » si l'élément est classé en juste valeur par résultat ou parmi les plus ou moins values latentes ou différées lorsqu'il s'agit d'actifs financiers disponibles à la vente.
Lorsque des titres en devises consolidés sont financés par un emprunt dans la même devise, celui-ci fait l'objet d'une couverture de flux futurs de trésorerie.

La différence sur le capital, les réserves et le report à nouveau est inscrite dans le compte de réserves de conversion dans les capitaux propres. Le compte de résultat est converti sur la base du cours moyen de l'exercice. Les différences de conversion en résultant sont inscrites directement dans le compte de réserve de conversion. Cette réserve de conversion est réintégrée en résultat en cas de cession ou de liquidation de tout ou partie de la participation dans l'entité étrangère.

1.3.39 Actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées

Un actif non courant (ou groupe d'actifs) satisfait aux critères de définition des actifs destinés à être cédés s'il est disponible en vue d'être vendu et si sa vente est hautement probable et interviendra dans les douze mois.
Les actifs et passifs liés sont présentés sur deux lignes distinctes du bilan dans les rubriques « actifs non courants destinés à être cédés » et « dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés ». Ils sont comptabilisés au plus faible de leur valeur comptable et de leur juste valeur diminuée des coûts de cession et ne sont plus amortis.

Lorsqu'une perte de valeur est constatée sur ce type d'actifs et de passifs, une dépréciation est enregistrée en résultat.
Des activités sont considérées comme abandonnées lorsqu'il s'agit d'activités destinées à être cédées, d'activités arrêtées, et de filiales qui ont été acquises uniquement dans la perspective d'être vendues. Elles sont présentées sur une ligne distincte du compte de résultat dans la rubrique « gains et pertes nets d'impôts sur activités abandonnées ».

1.3.40 Jugements et estimations utilisés dans l'élaboration des états financiers

La préparation des états financiers peut nécessiter la formulation d'hypothèses et la réalisation d'estimations qui se répercutent dans la détermination des produits et des charges, des actifs et passifs du bilan et dans l'annexe aux comptes.
Dans ce cas de figure, les gestionnaires, sur la base de leur jugement et de leur expérience, utilisent les informations disponibles à la date d'élaboration des états financiers pour procéder aux estimations nécessaires. C'est notamment le cas :

- des dépréciations des instruments de dette et des instruments de capitaux propres,
- de l'usage de modèles de calcul pour la valorisation d'instruments financiers non cotés sur un marché actif classés en « disponibles à la vente » ou en « juste valeur par résultat »,
- du calcul de la juste valeur des instruments financiers non cotés sur un marché actif classés en « prêts et créances » ou « détenus jusqu'à l'échéance » pour lesquels cette information doit être portée dans l'annexe des états financiers,
- des tests de dépréciation effectués sur les actifs incorporels,
- de la détermination des provisions dont les engagements au titre des régimes de retraite et autres avantages futurs sociaux.

Notes relatives aux postes des états financiers

Les notes de l'annexe sont présentées en millions d'euros.

NOTE 2 - Répartition du compte de résultat par activité et par zone géographique

Les activités sont les suivantes :
• La banque de détail regroupe les banques régionales du CIC, Targobank Allemagne, Cofidis, Banco Popular Espanol, Banque Marocaine du Commerce Exterieur, Banque de Tunisie ainsi que toutes les activités spécialisées dont la commercialisation des produits est assurée par le réseau : crédit-bail mobilier et immobilier, affacturage, gestion collective, épargne salariale, immobilier.
• L'activité d'assurance est constituée par le groupe des Assurances du Crédit Mutuel
• Les activités de financement et de marché regroupent :
a) le financement des grandes entreprises et des clients institutionnels, les financements spécialisés, l'international et les succursales étrangères ;
b) les activités de marché au sens large, c'est-à-dire les activités sur taux, change et actions, qu'elles soient exercées pour le compte de la clientèle ou pour compte propre, y compris l'intermédiation boursière.
• Les activités de banque privée regroupent les sociétés dont c'est la vocation principale, tant en France qu'à l'étranger.
• Le capital-développement exercé pour compte propre et l'ingénierie financière constituent un pôle d'activité.
• La structure holding rassemble les éléments non affectables à une autre activité (holding) ainsi que les structures de logistique : les holdings intermédiaires, l'immobilier d'exploitation logé dans des entités spécifiques et les entités informatiques.
Les entités consolidées sont affectées en totalité à leur activité principale sur la base de leur contribution aux comptes consolidés. Seules deux entités font exception, le CIC et la BFCM en raison de leur présence dans plusieurs activités. Dans ce cas, les comptes sociaux font l'objet d'une répartition analytique. La répartition du bilan s'effectue de la même façon.

2a - Répartition du bilan par activité

31.12.2014	banque de détail	assurance	financements et marchés	banque privée	capital développt	logistique et holding	Total
ACTIF							
Caisses, Banques centrales, CCP - Actif	1 854	0	2 855	678	0	17 953	23 341
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	261	11 506	15 260	176	2 003	0	29 206
Instruments dérivés de couverture - Actif	1 819	0	2 012	2	0	2 097	5 931
Actifs financiers disponible à la vente	864	55 155	32 014	2 307	8	941	91 290
Prêts et créances sur les établissements de crédit	5 304	34	46 172	1 323	6	8 746	61 586
Prêts et créances sur la clientèle	149 271	490	18 738	10 432	0	174	179 105
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	57	10 286	10	0	0	589	10 943
Participations dans les entreprises MEE	1 183	179	0	0	0	1 153	2 514
PASSIF							
Banques centrales, CCP - Passif	0	0	0	59	0	0	59
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	204	4 530	11 444	173	0	0	16 351
Instruments dérivés de couverture - Passif	1 095	0	5 332	207	0	37	6 670
Dettes envers les établissements de crédit	15 454	0	19 882	0	0	0	35 336
Dettes envers la clientèle	116 340	96	12 956	16 507	0	2 276	148 174
Dettes représentées par un titre	30 226	0	75 000	20	0	0	105 245

31.12.2013	banque de détail	assurance	financements et marchés	banque privée	capital développt	logistique et holding	Total
ACTIF							
Caisses, Banques centrales, CCP - Actif	1 965	0	4 121	1 325	0	7 359	14 770
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	419	11 308	27 515	97	1 903	60	41 302
Instruments dérivés de couverture - Actif	1 516	0	909	4	0	1 342	3 770
Actifs financiers disponible à la vente	852	47 146	27 794	2 772	12	502	79 078
Prêts et créances sur les établissements de crédit	5 320	153	39 394	1 439	6	9 265	55 577
Prêts et créances sur la clientèle	146 557	291	12 672	8 554	1	83	168 159
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	55	9 420	76	20	0	588	10 159
Participations dans les entreprises MEE	1 386	240	0	0	0	984	2 609
PASSIF							
Banques centrales, CCP - Passif	0	0	0	460	0	0	460
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	262	3 051	26 921	121	0	0	30 354
Instruments dérivés de couverture - Passif	1 227	0	2 293	241	0	53	3 814
Dettes envers les établissements de crédit	9 197	0	10 530	0	0	0	19 727
Dettes envers la clientèle	111 342	91	12 104	15 756	2	5 047	144 342
Dettes représentées par un titre	31 547	0	66 290	19	0	0	97 957

2b - Répartition du compte de résultat par activité

31.12.2014	banque de détail	assurance	financements et marchés	banque privée	capital développt	logistique et holding	inter activités	Total
Produit net bancaire	6 007	1 545	718	458	149	-332	-88	8 456
Frais généraux	-3 768	-408	-285	-338	-38	-501	88	-5 249
Résultat brut d'exploitation	2 238	1 138	433	120	111	-833		3 206
Coût du risque	-776		29	-2		1		-748
Gains sur autres actifs	62	-56		1		60		67
Résultat avant impôts	1 525	1 082	461	119	111	-772		2 525
Impôt sur les sociétés	-519	-422	-124	-32		272		-824
Résultat net comptable	**1 006**	**660**	**338**	**87**	**111**	**-500**		**1 701**
Minoritaires								317
Résultat net part du groupe								**1 384**

31.12.2013	banque de détail	assurance	financements et marchés	banque privée	capital développmt	logistique et holding	inter activités	Total
Produit net bancaire	6 123	1 338	826	444	119	-426	-66	8 358
Frais généraux	-3 701	-391	-273	-329	-34	-484	66	-5 145
Résultat brut d'exploitation	2 423	946	554	115	85	-910		3 213
Coût du risque	-862		-44	-8	0	-29		-944
Gains sur autres actifs	56	-28		0		-2		26
Résultat avant impôts	1 616	918	509	108	85	-942		2 295
Impôt sur les sociétés	-527	-343	-182	-38	0	278		-811
Résultat net comptable	**1 090**	**575**	**328**	**70**	**86**	**-664**		**1 484**
Minoritaires								273
Résultat net part du groupe								**1 211**

2c - Répartition du bilan par zone géographique

	31.12.2014				31.12.2013			
	France	Europe hors France	Autres pays*	Total	France	Europe hors France	Autres pays*	Total
ACTIF								
Caisses, Banques centrales, CCP - Actif	18 336	2 147	2 858	23 341	7 705	2 943	4 122	14 770
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	27 856	521	829	29 206	39 520	522	1 260	41 302
Instruments dérivés de couverture - Actif	5 928	3	0	5 931	3 761	4	5	3 770
Actifs financiers disponibles à la vente	86 142	4 172	977	91 290	73 741	4 825	512	79 078
Prêts et créances sur les établissements de crédit	57 984	2 181	1 421	61 586	52 129	2 236	1 212	55 577
Prêts et créances sur la clientèle	150 410	24 017	4 677	179 105	142 280	22 705	3 174	168 159
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	10 943	0	0	10 943	10 139	20	0	10 159
Participations dans les entreprises MEE	1 267	682	566	2 514	1 139	912	559	2 609
PASSIF								
Banques centrales, CCP - Passif	0	59	0	59	0	460	0	460
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	15 702	479	170	16 351	29 722	500	133	30 354
Instruments dérivés de couverture - Passif	6 445	207	18	6 670	3 546	241	27	3 814
Dettes envers les établissements de crédit	20 595	9 698	5 044	35 336	9 818	5 209	4 700	19 727
Dettes envers la clientèle	119 624	27 912	638	148 174	118 208	25 498	686	144 392
Dettes représentées par un titre	98 534	2 352	4 358	105 245	91 909	1 638	4 410	97 957

*USA, Singapour, Tunisie et Maroc

2d - Répartition du compte de résultat par zone géographique

	31.12.2014				31.12.2013			
	France	Europe hors France	Autres pays*	Total	France	Europe hors France	Autres pays*	Total
Produit net bancaire	6 405	1 855	196	8 456	6 258	1 919	181	8 358
Frais généraux	-3 796	-1 366	-87	-5 249	-3 746	-1 320	-79	-5 145
Résultat brut d'exploitation	2 609	488	109	3 206	2 512	598	102	3 213
Coût du risque	-586	-236	74	-748	-662	-280	-2	-943
Gains sur autres actifs **	67	18	-18	67	4	13	9	26
Résultat avant impôts	2 090	270	165	2 525	1 854	332	109	2 295
Résultat net global	1 376	200	125	1 701	1 141	266	77	1 484
Résultat net part du Groupe	1 101	149	134	1 384	913	216	83	**1 211**

*USA, Singapour, Tunisie et Maroc

* 26 % du PNB (hors activités logistique et holding) a été réalisé à l'étranger en 2014

** y compris résultat net des entités mises en équivalence et les pertes de valeur sur écarts d'acquisition

NOTE 3 - Périmètre de consolidation

3a - Composition du périmètre de consolidation

La société mère du groupe est la Banque Fédérative du Crédit Mutuel.

	Pays	31.12.2014			31.12.2013		
		Pourcentage Contrôle	Pourcentage Intérêt	Méthode *	Pourcentage Contrôle	Pourcentage Intérêt	Méthode *
A. Réseau bancaire							
Banque Européenne du Crédit Mutuel (BECM)	France	96	96	IG	96	96	IG
BECM Francfort (succursale de BECM)	Allemagne	100	96	IG	100	96	IG
BECM Saint Martin (succursale de BECM)	Saint Martin	100	96	IG	100	96	IG
CIC Est	France	100	94	IG	100	93	IG
CIC Iberbanco	France	100	100	IG	100	100	IG
CIC Lyonnaise de Banque (LB)	France	100	94	IG	100	93	IG
CIC Nord Ouest	France	100	94	IG	100	93	IG
CIC Ouest	France	100	94	IG	100	93	IG
CIC Sud Ouest	France	100	94	IG	100	93	IG
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	France	94	94	IG	93	93	IG
CIC Londres (succursale du CIC)	Royaume-Uni	100	94	IG	100	93	IG
CIC New York (succursale du CIC)	Etats-Unis	100	94	IG	100	93	IG
CIC Singapour (succursale du CIC)	Singapour	100	94	IG	100	93	IG
Targobank AG & Co. KgaA	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targobank Espagne	Espagne	50	50	ME	50	50	ME
B. Filiales du réseau bancaire							
Banca Popolare di Milano	Italie			NC	7	6	ME
Bancas	France	50	50	ME	50	50	ME
Banco Popular Español	Espagne	4	4	ME	4	4	ME
Banque de Tunisie	Tunisie	34	34	ME	34	34	ME
Banque du groupe Casino	France	50	50	ME	50	50	ME
Banque Européenne du Crédit Mutuel Monaco	Monaco	100	96	IG	100	96	IG

	Pays	31.12.2014 Pourcentage Contrôle	31.12.2014 Pourcentage Intérêt	31.12.2014 Méthode *	31.12.2013 Pourcentage Contrôle	31.12.2013 Pourcentage Intérêt	31.12.2013 Méthode *
Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE)	Maroc	26	26	ME	26	26	ME
Cartes et crédits à la Consommation	France	100	100	IG	100	100	IG
CM-CIC Asset Management	France	74	73	IG	74	73	IG
CM-CIC Bail	France	99	93	IG	99	92	IG
CM-CIC Epargne salariale	France	100	94	IG	100	93	IG
CM-CIC Factor	France	96	89	IG	96	89	IG
CM-CIC Gestion	France	100	73	IG	100	73	IG
CM-CIC Home Loan SFH	France	100	100	IG	100	100	IG
CM-CIC Lease	France	100	97	IG	100	96	IG
CM-CIC Leasing Benelux	Belgique	100	93	IG	100	92	IG
CM-CIC Leasing GmbH	Allemagne	100	93	IG	100	92	IG
Cofidis Argentine	Argentine			NC	66	36	IG
Cofidis Belgique	Belgique	100	55	IG	100	55	IG
Cofidis France	France	100	55	IG	100	55	IG
Cofidis Espagne (succursale de Cofidis France)	Espagne	100	55	IG	100	55	IG
Cofidis Hongrie (succursale de Cofidis France)	Hongrie	100	55	IG	100	55	IG
Cofidis Portugal (succursale de Cofidis France)	Portugal	100	55	IG	100	55	IG
Cofidis Italie	Italie	100	55	IG	100	55	IG
Cofidis République Tchèque	République Tchèque	100	55	IG	100	55	IG
Cofidis Slovaquie	Slovaquie	100	55	IG	100	55	IG
Creatis	France	100	55	IG	100	55	IG
FCT CMCIC Home loans	France	100	100	IG	100	100	IG
Fivory (ex BCMI)	France	100	100	IG	100	100	IG
Monabanq	France	100	55	IG	100	55	IG
Monabanq Belgique (succursale de Monabanq)	Belgique			NC	100	55	IG
Saint-Pierre SNC	France			NC	100	93	IG
SCI La Tréflière	France	46	46	ME	46	46	ME
SOFEMO - Société Fédérative Europ.de Monétique et de Financement	France	100	55	IG	100	55	IG
Sofim	France			FU	100	93	IG
Targo Dienstleistungs GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Finanzberatung GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
C. Banques de financement et activités de marché							
Banque Fédérative du Crédit Mutuel Francfort (Succursale de BFCM)	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Cigogne Management	Luxembourg	100	96	IG	100	96	IG
CM-CIC Securities	France	100	94	IG	100	93	IG
CM-CIC Securities London Branch (succursale de CM-CIC securities)	Royaume-Uni			NC	100	93	IG
Diversified Debt Securities SICAV - SIF	Luxembourg	100	94	IG	100	93	IG
Divhold	Luxembourg	100	94	IG	100	93	IG
Lafayette CLO 1 Ltd	Iles Caimans			NC	100	93	IG
Ventadour Investissement	France	100	100	IG	100	100	IG
D. Banque privée							
Agefor SA Genève	Suisse			NC	70	65	IG
Banque de Luxembourg	Luxembourg	100	94	IG	100	93	IG
Banque Pasche	Suisse	100	94	IG	100	93	IG
Banque Pasche (Liechtenstein) AG	Liechtenstein			NC	53	49	IG
Banque Transatlantique	France	100	94	IG	100	93	IG
Banque Transatlantique Belgium	Belgique	100	94	IG	100	93	IG
Banque Transatlantique Londres (succursale de BT)	Royaume-Uni	100	94	IG	100	93	IG
Banque Transatlantique Luxembourg	Luxembourg	100	94	IG	100	93	IG
Banque Transatlantique Singapore	Singapour	100	94	IG	100	93	IG
Calypso Management Company	Iles Caimans			NC	70	65	IG
CIC Suisse	Suisse	100	94	IG	100	93	IG
Dubly-Douilhet Gestion	France	100	94	IG	100	93	IG
LRM Advisory SA	Bahamas			NC	70	65	IG
Pasche Bank & Trust Ltd Nassau	Bahamas			NC	100	93	IG
Pasche Finance SA Fribourg	Suisse	100	94	IG	100	93	IG
Serficom Brasil Gestao de Recursos Ltda	Brésil	97	91	IG	100	93	IG
Serficom Family Office Brasil Gestao de Recursos Ltda	Brésil	100	94	IG	97	90	IG
Serficom Family Office Inc	Bahamas			NC	100	93	IG
Serficom Family Office SA	Suisse	100	94	IG	100	93	IG
Transatlantique Gestion	France	100	94	IG	100	93	IG
Trinity SAM (ex Banque Pasche Monaco SAM)	Monaco	100	94	IG	100	93	IG
E. Capital développement							
CM-CIC Capital et Participations	France	100	94	IG			
CM-CIC Capital Finance	France	100	94	IG	100	93	IG
CM-CIC Capital Innovation	France	100	94	IG	100	93	IG
CM-CIC Conseil	France	100	94	IG	100	93	IG
CM-CIC Investissement	France	100	94	IG	100	93	IG
CM-CIC Proximité	France	100	94	IG	100	93	IG
Sudinnova	France	66	62	IG	66	61	IG
F. Logistique et holding							
Adepi	France	100	94	IG	100	93	IG
Carmen Holding Investissement	France			FU	100	100	IG
CIC Migrations	France			NC	100	93	IG
CIC Participations	France	100	94	IG	100	93	IG
Cicor	France			NC	100	93	IG
Cicoval	France			NC	100	93	IG
CM Akquisitions	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
CMCP - Crédit Mutuel Cartes de Paiement	France	45	45	ME	45	46	ME
Cofidis Participations	France	55	55	IG	55	55	IG
Efsa	France			NC	100	93	IG
Est Bourgogne Rhone Alpes (EBRA)	France	100	100	IG	100	100	IG
Euro-Information	France	26	26	ME	26	25	ME
Euro Protection Surveillance	France	25	25	ME	25	25	ME
Gestunion	France	100	94	IG	100	93	IG
Gestunion 2	France			NC	100	93	IG
Gestunion 3	France			NC	100	93	IG

	Pays	31.12.2014			31.12.2013		
		Pourcentage Contrôle	Pourcentage Intérêt	Méthode *	Pourcentage Contrôle	Pourcentage Intérêt	Méthode *
Gestufilm 4	France			NC	100	93	IG
Groupe Républicain Lorrain Communication (GRLC)	France	100	100	IG	100	100	IG
Impex Finance	France			NC	100	93	IG
L'Est Républicain	France	92	92	IG	92	92	IG
Mersovalor	France			NC	100	93	IG
Pargestion 2	France			NC	100	93	IG
Pargestion 4	France			NC	100	93	IG
Placinvest	France			NC	100	93	IG
SAP Alsace (ex SFEJC)	France	99	97	IG	99	97	IG
Société Civile de Gestion des Parts dans l'Alsace (SCGPA)	France	50	50	IG	50	50	IG
Société de Presse Investissement (SPI)	France	100	100	IG	100	100	IG
Sofiholding 2	France			NC	100	93	IG
Sofiholding 3	France			NC	100	93	IG
Sofiholding 4	France			NC	100	93	IG
Sofinaction	France			NC	100	93	IG
Targo Akademie GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Deutschland GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo IT Consulting GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo IT Consulting GmbH Singapour (succursale de Targo IT consulting GmbH)	Singapour	100	100	IG	100	100	IG
Targo Management AG	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Realty Services GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Ufigestion 2	France			NC	100	93	IG
Uptipar Service	France			NC	100	93	IG
Valimar 2	France			NC	100	93	IG
Valimar 4	France			NC	100	93	IG
VTP 1	France			NC	100	93	IG
VTP 5	France			NC	100	93	IG
G. Sociétés d'assurance							
ACM GIE	France	100	72	IG	100	72	IG
ACM IARD	France	96	69	IG	96	69	IG
ACM Nord IARD	France	49	35	ME	49	35	ME
ACM RE	Luxembourg	100	72	IG	100	72	IG
ACM Services	France	100	72	IG	100	72	IG
ACM Vie	France	100	72	IG	100	72	IG
Agrupació AMCI d'Assegurances I Reassegurances S.A.	Espagne	73	60	IG	73	59	IG
Agrupació Bankpyme Pensiones	Espagne	73	60	IG	73	59	IG
Agrupació Serveis Administratius	Espagne	73	60	IG	73	59	IG
AMDIF	Espagne	73	60	IG	73	59	IG
AMSYR	Espagne	73	60	IG	73	59	IG
Assistencia Avançada Barcelona	Espagne	73	60	IG	73	59	IG
Astree	Tunisie	30	22	ME	30	22	ME
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	France	73	72	IG	73	72	IG
ICM Life	Luxembourg	100	72	IG	100	72	IG
Immobilière ACM	France	100	72	IG	100	72	IG
Partners	Belgique	100	72	IG	100	72	IG
Procourtage	France	100	72	IG	100	72	IG
RMA Watanya	Maroc	22	16	ME	22	16	ME
Royal Automobile Club de Catalogne	Espagne	49	35	ME	49	35	ME
Serenis Assurances	France	100	72	IG	100	72	IG
Serenis Vie	France	100	72	IG	100	72	IG
Vivy Mediación	Espagne	90	64	IG	90	63	IG
H. Autres sociétés							
Affiches D'Alsace Lorraine	France	100	98	IG	100	98	IG
Agence Générale d'Informations régionales	France			NC	100	98	IG
Alsace Média Participation	France	100	98	IG	100	98	IG
Alsacienne de Portage des DNA	France	100	98	IG	100	98	IG
CM-CIC Immobilier	France	100	100	IG	100	100	IG
Distripub	France	100	97	IG	100	97	IG
Documents AP	France	100	100	IG	100	100	IG
Est Bourgogne Médias	France	100	100	IG	100	100	IG
Foncière Massena	France	100	72	IG	100	72	IG
France Régie	France	100	98	IG	100	98	IG
GEIE Synergie	France	100	55	IG	100	55	IG
Groupe Dauphiné Media (ex Publiprint Dauphiné)	France	100	100	IG	100	100	IG
Groupe Progrès	France	100	100	IG	100	100	IG
Groupe Républicain Lorrain Imprimeries (GRLI)	France	100	100	IG	100	100	IG
Immocity	France	100	100	IG	100	100	IG
Jean Bozzi Communication	France	100	100	IG	100	100	IG
Journal de la Haute Marne	France	50	46	ME	50	46	ME
La Liberté de l'Est	France	97	89	IG	97	89	IG
La Tribune	France	100	100	IG	100	100	IG
L'Alsace	France			FU	100	97	IG
Le Dauphiné Libéré	France	100	100	IG	100	100	IG
Le Républicain Lorrain	France	100	100	IG	100	100	IG
Les Dernières Nouvelles d'Alsace	France	100	98	IG	100	98	IG
Les Dernières Nouvelles de Colmar	France	100	98	IG	100	98	IG
Les Editions de l'Echiquier	France			FU	100	97	IG
Lumedia	Luxembourg	50	50	ME	50	50	IP
Massena Property	France	100	72	IG	100	72	IG
Massimob	France	100	69	IG	100	69	IG
Mediaportage	France	100	97	IG	100	97	IG
Presse Diffusion	France	100	100	IG	100	100	IG
Publiprint province n°1	France	100	100	IG	100	100	IG
Républicain Lorrain Communication	France	100	100	IG	100	100	IG
Républicain Lorrain Tv News	France	100	100	IG	100	100	IG
Roto Offset	France			FU	100	97	IG
SCI ACM	France	87	62	IG	87	62	IG
SCI Alsace	France			FU	90	87	IG
SCI Le Progrès Confluence	France	100	100	IG	100	100	IG
Société d'Edition de l'Hebdomadaire du Louhannais et du Jura (SEHLJ)	France	100	100	IG	100	100	IG

* Methode :
IG = Intégration Globale
IP = Intégration Proportionnelle
ME = Mise en Equivalence
NC = Non Consolidée

3b - Informations sur les implantations incluses dans le périmètre de consolidation

L'article 7 de la loi 2013-672 du 26 Juillet 2013 du Code monétaire et financier, modifiant l'article L. 511-45, impose aux établissements de crédit de publier des informations sur leurs implantations et leurs activités dans chaque état ou territoire. Le pays de chaque implantation est mentionné dans le périmètre de consolidation. Le groupe ne dispose pas d'implantation répondant aux critères définis par l'arrêté du 6 octobre 2009 dans les Etats ou territoires non coopératifs (ETNC) figurant sur la liste fixée par l' arrêté du 17 Janvier 2014.

Pays	PNB	Bénéfice ou perte avant impôts et taxes	Impôts courants	Impôts différés	Autres taxes	Effectifs	Subventions publiques
Allemagne	937	30	-4	6	-57	6 960	0
Bahamas	0	0	0	0	0	9	0
Belgique	130	41	-7	3	-8	543	0
Brésil	1	0	0	0	0	2	0
Espagne	235	105	-25	2	-8	1 284	0
Etats-Unis	128	169	-9	-29	-4	84	0
France	6 402	3 081	-678	-37	-957	28 183	0
Hongrie	17	2	0	0	-1	153	0
Iles Caïmans	1	1	0	0	0	0	0
Italie	26	-11	0	0	0	138	0
Liechtenstein	0	0	0	0	0	13	0
Luxembourg	263	119	-18	-2	-16	775	0
Maroc	0	-33	0	0	0	0	0
Monaco	2	1	0	0	0	9	0
Portugal	109	53	-15	0	-3	399	0
République Tchèque	8	-1	0	0	-1	152	0
Royaume-Uni	42	38	-9	1	-2	49	0
Saint Martin	2	0	0	0	0	7	0
Singapour	66	20	-2	0	-2	214	0
Slovaquie	0	-1	0	0	0	2	0
Suisse	87	3	-1	0	-12	350	0
Tunisie	0	15	0	0	0	0	0
Total	**8 456**	**3 632**	**-768**	**-56**	**-1 071**	**39 326**	**0**

3c - Entités intégrées globalement ayant des intérêts minoritaires significatifs

31.12.2014	Part des intérêts minoritaires dans les comptes consolidés				Informations financières relatives aux entités intégrées globalement *			
	Pourcentage d'intérêt	Résultat net	Montant dans les capitaux propres	Dividendes versés aux minoritaires	Total bilan	Réserves OCI	PNB	Résultat net
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	28%	195	2 128	-74	87 201	1 123	1 545	645
Cofidis Belgique	45%	9	299	0	777	-2	97	19
Cofidis France	45%	9	325	0	5 757	-4	522	29

* Montants avant élimination des comptes et opérations réciproques

31.12.2013	Part des intérêts minoritaires dans les comptes consolidés				Informations financières relatives aux entités intégrées globalement *			
	Pourcentage d'intérêt	Résultat net	Montant dans les capitaux propres	Dividendes versés aux minoritaires	Total bilan	Réserves OCI	PNB	Résultat net
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	28%	170	1 904	-74	77 349	587	1 338	563
Cofidis Belgique	45%	11	287	0	742	-1	97	23
Cofidis France	45%	11	337	0	5 893	-1	521	32

* Montants avant élimination des comptes et opérations réciproques

3d - Participations dans des entités structurées non consolidées

Le groupe est en relation avec des entités structurées non consolidées dans le cadre de ses activités, et pour répondre aux besoins de ses clients.
Les principales catégories d'entités structurées sponsorisées non consolidées sont les suivantes :
- Conduit de titrisation ABCP :
Le groupe détient un conduit, nommé General Funding Ltd dont la fonction est d'opérer le refinancement par des billets de trésorerie d'opérations de titrisation effectuées par ses clients. Le groupe intervient en donnant au conduit une garantie de placement des billets de trésorerie et en étant sponsor. Au 31 décembre 2014, une opération était en cours.
- Financements d'actifs :
Le groupe octroie des prêts à des entités structurées dont le seul objet est la détention des actifs afin d'être mis en location, les loyers reçus permettant à l'entité structurée le remboursement de ses emprunts. Ces entités sont dissoutes à l'issue de l'opération de financement. Le groupe est généralement le seul actionnaire.
Pour ces deux catégories, l'exposition maximale aux pertes sur les entités structurées correspond à la valeur comptable de l'actif financé de l'entité structurée.
- Organismes de placement collectif ou fonds :
Le groupe intervient comme gestionnaire et dépositaire. Il propose à sa clientèle des fonds dans lesquels il n'a pas vocation à investir. Le groupe commercialise et gère ces fonds, dédiés ou publics, et pour cela est rémunéré par des commissions.
Pour certains fonds proposant des garanties aux porteurs de parts, le groupe peut être contrepartie aux swaps mis en place. Dans les cas exceptionnels où le groupe serait tout à la fois gestionnaire et investisseur de telle façon qu'il serait supposé agir d'abord pour son propre compte, cette entité serait alors intégrée dans le périmètre de consolidation.
Un intérêt dans une entité structurée non consolidée est un lien contractuel ou non qui expose le groupe à la variabilité des rendements associés à la performance de l'entité.
Le risque du groupe est essentiellement un risque opérationnel de manquement à son mandat de gestion ou de dépositaire et, le cas échéant, est également exposé au risque à hauteur des sommes investies.
Aucun soutien financier n'a été accordé aux entités structurées du groupe sur l'exercice.

31.12.2014	Véhicules de titrisation (SPV)	Gestion d'actifs (OPCVM / SCPI)*	Autres entités structurées **
Total bilan	0	591	1 835
Valeurs comptables des actifs financiers	0	520	702

* Les montants indiqués concernent les OPCVM détenus à plus de 30% et dont le groupe assure la gestion, hors unités de compte détenues par les assurés

** Les autres entités structurées correspondent à des entités de financement d'actifs.

NOTE 4 - Caisse, Banques centrales

4a - Prêts et créances sur les établissements de crédit

	31.12.2014	31.12.2013
Caisse, Banques centrales		
Banques centrales	22 581	14 130
dont réserves obligatoires	1 534	1 396
Caisse	760	640
Total	**23 341**	**14 770**
Prêts et créances sur les établissements de crédit		
Comptes réseau Crédit Mutuel (1)	5 008	4 831
Autres comptes ordinaires	4 848	3 789
Prêts	40 486	41 528
Autres créances	610	668
Titres non cotés sur un marché actif	1 494	1 812
Pensions	8 833	2 615
Créances dépréciées sur base individuelle	3	8
Créances rattachées	306	330
Dépréciations	-3	-4
Total	**61 586**	**55 577**

(1) concerne principalement les encours de reversement CDC (LEP, LDD, Livret bleu)

4b - Dettes envers les établissements de crédit

	31.12.2014	31.12.2013
Banques centrales	59	460
Dettes envers les établissements de crédit		
Comptes réseau Crédit Mutuel	0	0
Autres comptes ordinaires	1 828	3 998
Emprunts	15 132	14 520
Autres dettes	166	161
Pensions	18 161	992
Dettes rattachées	50	56
Total	**35 395**	**20 188**

NOTE 5 - Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

5a - Actifs financiers à la juste valeur par résultat

	31.12.2014			31.12.2013		
	Transaction	Juste valeur sur option	Total	Transaction	Juste valeur sur option	Total
.Titres	10 161	13 685	23 846	10 986	13 570	24 555
- Effets publics	2 668	1	2 669	1 764	1	1 765
- Obligations et autres titres à revenu fixe	6 759	2 501	9 259	8 685	2 795	11 480
. Cotés	*6 759*	*2 210*	*8 969*	*8 685*	*2 476*	*11 160*
. Non cotés	*0*	*290*	*290*	*0*	*319*	*319*
- Actions et autres titres à revenu variable	734	11 184	11 918	537	10 774	11 311
. Cotés	*734*	*9 352*	*10 086*	*537*	*9 038*	*9 575*
. Non cotés	*0*	*1 832*	*1 832*	*0*	*1 736*	*1 736*
. Instruments dérivés de transaction	5 338	0	5 338	6 176	0	6 176
. Autres actifs financiers		21	21		10 571	10 571
dont pensions (1)		*21*	*21*		*10 571*	*10 571*
TOTAL	**15 499**	**13 707**	**29 206**	**17 162**	**24 141**	**41 302**

(1) Les opérations de pension sont comptabilisées à partir de 2014 en prêts (cf. note 8 - Prêts et créances sur la clientèle)

5b - Passifs financiers à la juste valeur par résultat

	31.12.2014	31.12.2013
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	9 299	10 849
Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	7 052	19 505
TOTAL	**16 351**	**30 354**

Passifs financiers détenus à des fins de transaction

	31.12.2014	31.12.2013
.Vente à découvert de titres	3 401	1 810
- Effets publics	2	0
- Obligations et autres titres à revenu fixe	2 440	1 192
- Actions et autres titres à revenu variable	959	617
. Dettes représentatives des titres donnés en pension		
. Instruments dérivés de transaction	5 709	8 204
. Autres passifs financiers détenus à des fins de transaction	189	836
TOTAL	**9 299**	**10 849**

Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat

	31.12.2014			31.12.2013		
	Valeur Comptable	Montant dû à l'échéance	Ecart	Valeur Comptable	Montant dû à l'échéance	Ecart
.Titres émis	0	0	0	184	184	0
. Dettes subordonnées	0	0	0	0	0	0
. Dettes interbancaires	6 951	6 951	0	17 034	17 034	0
. Dettes envers la clientèle	101	101	0	2 287	2 287	0
Total	**7 052**	**7 052**	**-0**	**19 505**	**19 505**	**0**

L'évaluation du risque de crédit propre n'est pas significative.

5c - Hiérarchie de la Juste Valeur

31.12.2014	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Actifs financiers				
Disponibles à la vente	87 847	1 386	2 057	91 290
- Effets publics et valeurs assimilées - DALV	21 904	66	131	22 101
- Obligations et autres titres à revenu fixe - DALV	58 076	1 173	797	60 046
- Actions et autres titres à revenu variable - DALV	6 546	77	192	6 815
- Participations et ATDLT - DALV	1 211	54	574	1 839
- Parts entreprises liées - DALV	110	16	363	489
Transaction / JVO	19 611	6 995	2 600	29 206
- Effets publics et valeurs assimilées - Transaction	2 342	326	0	2 668
- Effets publics et valeurs assimilées - Juste valeur sur option	1	0	0	1
- Obligations et autres titres à revenu fixe - Transaction	5 109	1 437	213	6 759
- Obligations et autres titres à revenu fixe - Juste valeur sur option	2 069	134	298	2 501
- Actions et autres titres à revenu variable - Transaction	728	0	6	734
- Actions et autres titres à revenu variable - Juste valeur sur option	9 276	443	1 465	11 184
- Prêts et créances sur établissements de crédit - Juste valeur sur option	0	0	0	0
- Prêts et créances sur la clientèle - Juste valeur sur option	0	21	0	21
- Dérivés et autres actifs financiers - Transaction	85	4 639	614	5 338
Instruments dérivés de couverture	0	5 814	117	5 931
Total	**107 457**	**14 200**	**4 770**	**126 427**

	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Passifs financiers				
Transaction / JVO	3 463	12 322	566	16 351
- Dettes envers les établissements de crédit - Juste valeur sur option	0	6 951	0	6 951
- Dettes envers la clientèle - Juste valeur sur option	0	101	0	101
- Dettes représentées par un titre - Juste valeur sur option	0	0	0	0
- Dettes subordonnées - Juste valeur sur option	0	0	0	0
- Dérivés et autres passifs financiers - Transaction	3 463	5 270	566	9 299
Instruments dérivés de couverture	0	6 571	99	6 670
Total	**3 463**	**18 893**	**665**	**23 021**

31.12.2013	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Actifs financiers				
Disponibles à la vente	74 838	875	1 366	79 079
- Effets publics et valeurs assimilées - DALV	20 937	0	0	20 937
- Obligations et autres titres à revenu fixe - DALV	48 867	830	410	50 107
- Actions et autres titres à revenu variable - DALV	4 166	5	111	4 282
- Participations et ATDLT - DALV	858	22	527	1 407
- Parts entreprises liées - DALV	10	18	318	346
Transaction / JVO	20 509	18 360	2 434	41 303
- Effets publics et valeurs assimilées - Transaction	1 499	100	165	1 764
- Effets publics et valeurs assimilées - Juste valeur sur option	1	0	0	1
- Obligations et autres titres à revenu fixe - Transaction	7 207	1 224	254	8 685
- Obligations et autres titres à revenu fixe - Juste valeur sur option	2 294	132	369	2 795
- Actions et autres titres à revenu variable - Transaction	531	0	6	537
- Actions et autres titres à revenu variable - Juste valeur sur option	8 924	374	1 476	10 774
- Prêts et créances sur établissements de crédit - Juste valeur sur option	0	5 505	0	5 505
- Prêts et créances sur la clientèle - Juste valeur sur option	0	5 066	0	5 066
- Dérivés et autres actifs financiers - Transaction	53	5 964	159	6 176
Instruments dérivés de couverture	0	3 767	3	3 770
Total	**97 347**	**23 007**	**3 798**	**124 152**

	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Passifs financiers				
Transaction / JVO	2 689	27 512	153	30 354
- Dettes envers les établissements de crédit - Juste valeur sur option	0	17 034	0	17 034
- Dettes envers la clientèle - Juste valeur sur option	0	2 287	0	2 287
- Dettes représentées par un titre - Juste valeur sur option	0	184	0	184
- Dettes subordonnées - Juste valeur sur option	0	0	0	0
- Dérivés et autres passifs financiers - Transaction	2 689	8 018	142	10 849
Instruments dérivés de couverture	0	3 805	9	3 814
Total	**2 689**	**31 328**	**151**	**34 168**

Il existe trois niveaux de juste valeur des instruments financiers, conformément à ce qui a été défini par la norme IFRS 7 :
- niveau 1 : Utilisation du cours de bourse. Dans les activités de marché, concerne les titres de créance cotés par au moins quatre contributeurs et les dérivés cotés sur un marché organisé.
- niveau 2 : Utilisation de techniques de valorisation basées principalement à partir de données observables ; sont donc de niveau, dans les activités de marché, les titres de créance cotés par deux ou trois contributeurs et les dérivés de gré à gré non présents dans le niveau 3.
- niveau 3 : Utilisation de techniques de valorisation basées principalement à partir de données non observables. Y figurent les actions non cotées, et dans les activités de marché, les titres de créance cotés par un seul contributeur et les dérivés utilisant principalement des paramètres non observables.

Les instruments du portefeuille de négociation classés en niveau 2 ou 3 sont constitués en majorité des titres jugés peu liquides et des dérivés.
L'ensemble de ces instruments comporte des incertitudes de valorisation, lesquelles donnent lieu à des ajustements de valeur reflétant la prime de risque qu'un acteur de marché incorporerait lors de l'établissement du prix.
Ces ajustements de valorisation permettent d'intégrer notamment, des risques qui ne seraient pas appréhendés par le modèle, des risques de liquidité associés à l'instrument ou au paramètre concerné, des primes de risque spécifiques destinées à compenser certains surcoûts qu'induirait la stratégie de gestion dynamique associée au modèle dans certaines conditions de marché et le risque de contrepartie présent dans la juste valeur des dérivés de gré à gré. Les méthodes utilisées sont susceptibles d'évoluer. Ce dernier inclut le risque de contrepartie propre présent dans la juste valeur des dérivés de gré à gré.

Lors de l'établissement des ajustements de valeur, chaque facteur de risque est considéré individuellement et aucun effet de diversification entre risques, paramètres ou modèles de nature différente n'est pris en compte. Une approche de portefeuille est le plus souvent retenue pour un facteur de risque donné.

Détail du niveau 3	Ouverture	Achats	Ventes	Gains et pertes en résultat	Autres mouvements	Clôture
- Actions et autres titres à revenu variable - Juste valeur sur option	1 476	256	-264	99	-102	1 465

5d) Compensation des actifs et passifs financiers

31.12.2014					Montants liés non compensés au bilan		
	Montant brut des actifs financiers	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montants nets présentés au bilan	Impact des conventions-cadre de compensation	Instruments financiers reçus en garantie	Trésorerie reçue (cash collateral)	Montant net
Actifs financiers							
Dérivés	11 269	0	11 269	-2 898	0	-3 312	5 058
Pensions	15 928	0	15 928	0	-14 858	-365	705
Total	**27 197**	**0**	**27 197**	**-2 898**	**-14 858**	**-3 677**	**5 763**

31.12.2014					Montants liés non compensés au bilan		
	Montant brut des passifs financiers	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montants nets présentés au bilan	Impact des conventions-cadre de compensation	Instruments financiers donnés en garantie	Trésorerie versée (cash collateral)	Montant net
Passifs financiers							
Dérivés	12 375	0	12 375	-2 857	0	-6 545	2 974
Pensions	28 735	0	28 735	0	-28 439	-315	-19
Total	**41 110**	**0**	**41 110**	**-2 857**	**-28 439**	**-6 860**	**2 955**

31.12.2013					Montants liés non compensés au bilan		
	Montant brut des actifs financiers	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montants nets présentés au bilan	Impact des conventions-cadre de compensation	Instruments financiers reçus en garantie	Trésorerie reçue (cash collateral)	Montant net
Actifs financiers							
Dérivés	9 946	0	9 946	-4 979	0	-1 440	3 527
Pensions	13 644	0	13 644	0	-13 519	-34	91
Total	**23 591**	**0**	**23 591**	**-4 979**	**-13 519**	**-1 475**	**3 618**

31.12.2013					Montants liés non compensés au bilan		
	Montant brut des passifs financiers	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montants nets présentés au bilan	Impact des conventions-cadre de compensation	Instruments financiers donnés en garantie	Trésorerie versée (cash collateral)	Montant net
Passifs financiers							
Dérivés	12 015	0	12 015	-4 922	0	-5 570	1 522
Pensions	20 287	0	20 287	0	-19 488	-787	12
Total	**32 301**	**0**	**32 301**	**-4 922**	**-19 488**	**-6 357**	**1 534**

Ces informations, requises par un amendement à IFRS 7 (applicable depuis le 1er janvier 2013), ont pour but de permettre la comparabilité avec le traitement applicable selon les principes comptables généralement admis aux Etats-Unis (US GAAP), moins restrictifs que les normes IFRS.
Le Groupe ne pratique pas la compensation comptable, selon IAS 32, ce qui explique qu'aucun montant ne figure dans la deuxième colonne. La colonne "Impact des conventions-cadre de compensation" correspond aux encours de transactions relevant de contrats exécutoires mais ne faisant pas l'objet d'une compensation comptable.
La colonne "Instruments financiers reçus/donnés en garantie" comprend les collatéraux échangés sous forme de titres à leur valeur de marché.
La colonne « Trésorerie reçue/versée (cash collateral) » inclut les dépôts de garantie reçu ou donnés en contrepartie des valeurs de marché positives ou négatives des instruments financiers. Ils sont comptabilisés au bilan dans les comptes d'actifs ou passifs divers.

NOTE 6 - Couverture

6a - Instruments dérivés de couverture

	31.12.2014		31.12.2013	
	Actif	Passif	Actif	Passif
. couverture de flux de trésorerie (Cash flow Hedge)	3	1	4	11
. couverture de juste valeur (variation enregistrée en résultat)	5 927	6 669	3 766	3 803
TOTAL	**5 931**	**6 670**	**3 770**	**3 814**

La couverture en juste valeur est la couverture d'une exposition au changement de la juste valeur d'un instrument financier attribuable à un risque particulier. Les variations de juste valeur de la couverture ainsi que des éléments couverts, pour la partie attribuable au risque couvert, sont comptabilisées en résultat.

6b - Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux

	Juste valeur 31.12.2014	Juste valeur 31.12.2013	Variation de juste valeur
Juste valeur du risque de taux d'intérêt par portefeuilles			
. d'actifs financiers	599	563	37
. de passifs financiers	-1 364	-1 251	-113

257

6c - Analyse des instruments dérivés

	31.12.2014			31.12.2013		
	Notionnel	Actif	Passif	Notionnel	Actif	Passif
Instruments dérivés de transaction						
Instrument de taux						
Swaps	144 926	2 788	4 040	230 854	4 748	6 570
Autres contrats fermes	23 459	8	6	13 022	5	1
Options et instruments conditionnels	18 926	157	282	24 940	112	238
Instrument de change						
Swaps	97 397	58	49	75 932	21	42
Autres contrats fermes	190	387	338	71	341	325
Options et instruments conditionnels	20 679	97	98	22 393	54	54
Autres que taux et change						
Swaps	14 029	106	157	13 276	109	180
Autres contrats fermes	2 190	0	0	1 572	0	0
Options et instruments conditionnels	17 102	737	739	27 183	785	795
Sous-total	**360 899**	**5 338**	**5 709**	**409 242**	**6 176**	**8 204**
Instruments dérivés de couverture						
couverture de Fair Value Hedge						
Swaps	116 724	5 927	6 669	76 197	3 766	3 803
Autres contrats fermes	261	0	0	0	0	0
Options et instruments conditionnels	1	0	0	1	0	0
couverture de Cash Flow Hedge						
Swaps	0	3	1	217	4	8
Autres contrats fermes	0	0	0	0	0	3
Options et instruments conditionnels	0	0	0	0	0	0
Sous-total	**116 985**	**5 931**	**6 670**	**76 415**	**3 770**	**3 814**
Total	**477 885**	**11 269**	**12 379**	**485 657**	**9 946**	**12 017**

La CVA (credit value adjustment) et la DVA (debit value adjustment) constatent à retenir le risque de crédit propre et l'élément respectivement au 31 décembre 2014 à -26 millions d'euros (24 millions d'euros au 31 décembre 2013) et à 3 millions d'euros (montant nul au 31 décembre 2013). La FVA (funding value adjustment), qui correspond aux coûts ou bénéfices liés au financement de certains dérivés non couverts par un accord de compensation, s'élève à -19 millions d'euros au 31 décembre 2014 (-10 millions d'euros au 31 décembre 2013).

NOTE 7 - Actifs financiers disponibles à la vente

7a - Actifs financiers disponibles à la vente

	31.12.2014	31.12.2013
. Effets publics	21 976	20 802
. Obligations et autres titres à revenu fixe	59 930	49 998
- Cotés	59 602	49 780
- Non cotés	328	219
. Actions et autres titres à revenu variable	6 815	6 282
- Cotés	6 634	6 145
- Non cotés	181	137
. Titres immobilisés	2 083	1 742
- Titres de participations	1 521	1 274
- Autres titres détenus à long terme	182	133
- Parts dans les entreprises liées	380	335
- Titres prêtés	1	1
- Avances CC SCI douteuses	0	0
. Créances rattachées	486	254
TOTAL	**91 290**	**79 078**
Dont plus/moins-values latentes sur obligations et autres titres à revenus fixe et sur effets publics comptabilisées directement en capitaux propres	648	99
Dont plus/moins-values latentes sur actions et autres titres à revenu variable et sur titres immobilisés comptabilisées directement en capitaux propres	948	767
Dont dépréciations des obligations et autres titres à revenu fixe	-87	-80
Dont dépréciations des actions et autres titres à revenu variable et des titres immobilisés	-1 804	-1 814

7b- Liste des principales participations non consolidées

		% détenu	Capitaux propres	Total bilan	PNB ou CA	Résultat
Crédit logement	Non coté	< 10%	1 514	10 260	212	74
CRH (Caisse de refinancement de l'habitat)	Non coté	< 40%	312	53 134	4	1
Foncière des Régions	Coté	< 10%	7 215	17 191	765	512
Veolia Environnement	Coté	< 5%	9 683	36 242	22 315	-22

Les différents chiffres (hors pourcentage de détention) se rapportent à l'exercice 2013

7c - Exposition au risque souverain

Pays bénéficiant d'un plan de soutien

Expositions nettes*	31.12.2014		31.12.2013	
	Portugal	Irlande	Portugal	Irlande
Actifs à la juste valeur par résultat	39		7	
Actifs disponibles à la vente	67	101	63	102
Actifs détenus jusqu'à l'échéance				
TOTAL	**106**	**101**	**70**	**102**

* Les montants des expositions nettes s'entendent après prise en compte de la participation aux bénéfices des assurés pour la partie assurance.

Durée résiduelle contractuelle	Portugal	Irlande	Portugal	Irlande
<1 an	6		13	
1 à 3 ans	2			
3 à 5 ans	50	89	50	
5 à 10 ans	39	5	2	94
Sup à 10 ans	8	7	5	8
Total	**106**	**101**	**70**	**102**

Autres expositions souveraines du portefeuille bancaire

Expositions nettes	31.12.2014		31.12.2013	
	Espagne	Italie	Espagne	Italie
Actifs à la juste valeur par résultat	139	73	248	14
Actifs disponibles à la vente	195	1 028	46	3 370
Actifs détenus jusqu'à l'échéance				
TOTAL	**334**	**1 101**	**294**	**3 384**

Actifs de marché en valeur de marché, autres actifs en valeur nominale. Les encours sont présentés nets de CDS.

Durée résiduelle contractuelle	Espagne	Italie	Espagne	Italie
<1 an	76	351	181	2 225
1 à 3 ans	167	192	101	379
3 à 5 ans	17	389	4	349
5 à 10 ans	34	50	0	198
Sup à 10 ans	40	119	8	233
Total	**334**	**1 101**	**294**	**3 384**

NOTE 8 - Clientèle

8a - Prêts et créances sur la clientèle

	31.12.2014	31.12.2013
Créances saines	166 093	155 910
. Créances commerciales	4 951	4 817
. Autres concours à la clientèle	160 037	150 215
- crédits à l'habitat	66 461	65 721
- autres concours et créances diverses dont pensions	93 576	84 495
. Créances rattachées	527	302
. Titres non cotés sur un marché actif	578	576
Créances d'assurance et réassurance	206	198
Créances dépréciées sur base individuelle	10 501	10 341
Créances brutes	**176 801**	**166 449**
Dépréciations individuelles	-6 595	-6 773
Dépréciation collectives	-591	-583
SOUS TOTAL I	**169 615**	**159 093**
Location financement (investissement net)	9 617	9 202
. Mobilier	5 569	5 385
. Immobilier	3 720	3 469
. Créances dépréciées sur base individuelle	327	348
Dépréciations	-127	-137
SOUS TOTAL II	**9 490**	**9 065**
TOTAL	**179 105**	**168 159**
dont prêts participatifs	10	17
dont prêts subordonnés	27	18

Opérations de location financement avec la clientèle

	31.12.2013	Acquisition	Cession	Autres	31.12.2014
Valeur brute comptable	9 202	1 148	-754	21	9 617
Dépréciations des loyers non recouvrables	-137	-20	29	1	-127
Valeur nette comptable	9 065	1 128	-725	22	9 490

Ventilation par durée des loyers futurs minimaux à recevoir au titre de la location financement

	< 1 an	>1 an et <5 ans	> 5 ans	Total
Loyers futurs minimaux à recevoir	2 761	4 983	2 105	9 849
Valeurs actualisées des loyers futurs	2 619	4 818	2 096	9 533
Produits financiers non acquis	**142**	**165**	**9**	**316**

8b - Dettes envers la clientèle

	31.12.2014	31.12.2013
. Comptes d'épargne à régime spécial	41 252	39 661
- à vue	30 807	30 065
- à terme	10 445	9 597
. Dettes rattachées sur comptes d'épargne	2	1
Sous-total	**41 254**	**39 662**
. Comptes à vue	59 919	54 701
. Comptes et emprunts à terme	42 606	49 261
. Pensions	3 825	166
. Dettes rattachées	475	510
. Dettes d'assurance et de réassurance	96	91
Sous-total	**106 920**	**104 730**
TOTAL	**148 174**	**144 392**

NOTE 9 - Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

	31.12.2014	31.12.2013
Titres	10 956	10 174
- Effets publics	0	0
- Obligations et autres titres à revenu fixe	10 956	10 174
. Cotés	10 923	10 148
. Non cotés	34	26
. Conversion	0	0
. Créances rattachées	1	1
TOTAL BRUT	**10 957**	**10 175**
dont actifs dépréciés	*23*	*25*
Dépréciations	-15	-16
TOTAL NET	**10 943**	**10 159**

NOTE 10 - Variation des dépréciations

	31.12.2013	Dotation	Reprise	Autres	31.12.2014
Prêts et créances Etablissements de crédit	-4	0	1	0	-3
Prêts et créances sur la clientèle	-7 492	-1 160	1 355	-17	-7 313
Titres en AFS "disponibles à la vente"	-1 895	-42	88	-17	-1 886
Titres en HTM "détenus jusqu'à l'échéance"	-16	0	2	0	-15
Total	**-9 407**	**-1 221**	**1 447**	**-34**	**-9 216**

Au 31/12/2014, les provisions sur les prêts et les créances à la clientèle détenant à 7 313M€ (contre 7 492 M€ à fin 2013) dont 591 M€ de provisions collectives. L'agrégat des provisions individuelles, elles se concentrent essentiellement sur les comptes ordinaires débiteurs à hauteur de 620 M€ (contre 673 M€ fin 2013) ainsi que les provisions sur les créances commerciales et autres concours (dont crédits à l'habitat) à hauteur de 5 975M€ (contre 6 099 M€ à fin 2013).

NOTE 11 - Instruments financiers - Reclassements

En application des nouveaux textes comptables et dans le cas rare de contexte de marché totalement disloqué, le groupe a transféré au 1er juillet 2008, 18,8 milliards d'euros d'encours du portefeuille de trading vers le portefeuille AFS (16,1 milliards d'euros) et vers le portefeuille de Loans & Receivables (2,7 milliards d'euros) ; et 5,5 milliards du portefeuille AFS vers le portefeuille Loans & Receivables. Aucun nouveau transfert n'a été effectué depuis cette date.

	31.12.2014		31.12.2013	
	valeur comptable	juste valeur	valeur comptable	juste valeur
Portefeuille de Loans & Receivables	1 669	1 755	2 109	2 193
Portefeuille AFS	2 681	2 656	4 685	4 684

	31.12.2014	31.12.2013
Profits/(pertes) qui auraient été comptabilisés en résultat à la JV si les actifs n'avaient pas été reclassés	122	-97
Gains/(pertes) latents qui auraient été constatés en capitaux propres si les actifs n'avaient pas été reclassés	-432	154
Profits/(pertes) passés en résultat (PNB et coût du risque) liés aux actifs reclassés	343	19

NOTE 12 - Note sur les expositions liées à la crise financière

Conformément à la demande du superviseur bancaire et du régulateur des marchés, il est présenté ci-après les expositions sensibles basées sur les recommandations du FSB.
Les portefeuilles de trading et AFS ont été valorisés en prix de marché à partir de données externes venant des marchés organisés, des principaux brokers ou, lorsqu'aucun prix n'était disponible, à partir de titres comparables cotés sur le marché.

Synthèse	Valeur comptable 31.12.2014	Valeur comptable 31.12.2013
RMBS	2 012	1 919
CMBS	605	558
CLO	1 246	1 462
Autres ABS	1 242	734
Sous-total	**5 105**	**4 672**
RMBS couverts par des CDS	62	0
CLO couverts par des CDS	142	476
Autres ABS couverts par des CDS	0	22
Lignes de liquidité des programmes ABCP	199	303
TOTAL	**5 508**	**5 474**

Sauf mention contraire, les titres ne sont pas couverts par des CDS.

Expositions au 31/12/2014	RMBS	CMBS	CLO	Autres ABS	Total
Trading	413	386	151	151	1 101
AFS	888	219	726	942	2 776
Loans	712		368	149	1 229
TOTAL	**2 012**	**605**	**1 246**	**1 242**	**5 105**
France	16			367	383
Espagne	72		13	38	122
Royaume Uni	211			144	355
Europe hors France, Espagne, Royaume Uni	837	59	692	678	2 266
USA	649	546	331	16	1 742
Autres	27		210		237
TOTAL	**2 012**	**605**	**1 246**	**1 242**	**5 105**
US Agencies	346				346
AAA	779	532	1 126	874	3 311
AA	72		29	188	289
A	217	14	72	109	411
BBB	60	59	9	55	182
BB	30		4		33
Inférieur ou égal à B	509			16	525
Non noté			8		8
TOTAL	**2 012**	**605**	**1 246**	**1 242**	**5 105**
Origination 2005 et avant	239	354	6	5	605
Origination 2006-2008	960	251	394	51	1 656
Origination 2009-2011	315			54	369
Origination 2012-2014	509		844	1 122	2 475
TOTAL	**2 012**	**605**	**1 246**	**1 242**	**5 105**

Expositions au 31/12/2013	RMBS	CMBS	CLO	Autres ABS	Total
Trading	700	498	133	294	1 625
AFS	450	60	520	295	1 325
Loans	769		809	145	1 723
TOTAL	**1 919**	**558**	**1 462**	**734**	**4 672**
France		2		376	379
Espagne	106			22	128
Royaume Uni	259			55	314
Europe hors France, Espagne, Royaume Uni	806	75	1008	246	2 155
USA	696	481	123	14	1 313
Autres	52		331		383
TOTAL	**1 919**	**558**	**1 462**	**734**	**4 672**
US Agencies	243				243
AAA	619	472	971	492	2 553
AA	208		413	65	687
A	203	19	41	124	387
BBB	89	67	12	27	195
BB	72		17		89
Inférieur ou égal à B	485			25	510
Non noté	0		7,75		8
TOTAL	**1 919**	**558**	**1 462**	**734**	**4 672**
Origination 2005 et avant	315	362	18	12	707
Origination 2006-2008	905	186	949	63	2 103
Origination 2009-2011	382			54	436
Origination 2012-2014	318	10	494	605	1 426
TOTAL	**1 919**	**558**	**1 462**	**734**	**4 672**

NOTE 13 - Impôts

13a - Impôts courants

	31.12.2014	31.12.2013
Actif (par résultat)	669	709
Passif (par résultat)	358	330

13b - Impôts différés

	31.12.2014	31.12.2013
Actif (par résultat)	642	632
Actif (par capitaux propres)	161	121
Passif (par résultat)	542	490
Passif (par capitaux propres)	621	361

Répartition des impôts différés par grandes catégories

	31.12.2014		31.12.2013	
	Actif	Passif	Actif	Passif
. Différences temporaires sur :				
- PV/MV différées sur titres disponibles à la vente	161	621	121	361
- dépréciations	413		380	
- réserve latente de location financement		245		207
- résultats des sociétés transparentes		0		0
- réévaluation des instruments financiers	807	778	643	610
- charges à payer et produits à recevoir	106	42	97	22
- déficits fiscaux (1) (2)	59		38	
- activité d'assurance	30	226	30	173
- autres décalages temporaires	59	84	26	60
. Compensation	-833	-833	-582	-582
Total des actifs et passifs d'impôts différés	803	1 163	754	851

Les impôts différés sont calculés selon le principe du report variable. Pour les entités françaises, le taux de l'impôt différé correspond au taux normal d'impôt en vigueur pour chaque entité (38 % ou 34,43 %) pour les décalages temporaires se retournant en 2015, et 34,43% pour les années suivantes.
(1) Dont concernant les USA : 25 millions d'euros en 2014 et en 2013.
(2) Les déficits fiscaux sont source d'actif d'impôts différés dans la mesure où leur probabilité de récupération est élevée.

NOTE 14 - Comptes de régularisation, actifs et passifs divers

14a - Comptes de régularisation et actifs divers

	31.12.2014	31.12.2013
Comptes de régularisation actif		
Valeurs reçues à l'encaissement	400	239
Comptes d'ajustement sur devises	333	4
Produits à recevoir	370	428
Comptes de régularisation divers	2 478	2 739
Sous-total	**3 580**	**3 410**
Autres actifs		
Comptes de règlement sur opérations sur titres	89	105
Dépôts de garantie versés	6 998	6 002
Débiteurs divers	2 871	2 924
Stocks et assimilés	17	13
Autres emplois divers	-2	52
Sous-total	**9 974**	**9 097**
Autres actifs d'assurance		
Provisions techniques - Part des réassureurs	264	265
Autres	90	88
Sous-total	**353**	**353**
Total	**13 908**	**12 860**

14b - Comptes de régularisation et passifs divers

	31.12.2014	31.12.2013
Comptes de régularisation passif		
Comptes indisponibles sur opérations de recouvrement	99	129
Comptes d'ajustement sur devises	4	188
Charges à payer	705	701
Produits constatés d'avance	697	651
Comptes de régularisation divers	4 423	4 692
Sous-total	**5 928**	**6 361**
Autres passifs		
Comptes de règlement sur opérations sur titres	474	114
Versements restant à effectuer sur titres	77	74
Créditeurs divers	4 728	2 807
Sous-total	**5 280**	**2 995**
Autres passifs d'assurance		
Dépôts et cautionnements reçus	179	182
Autres	0	0
Sous-total	**179**	**182**
Total	**11 387**	**9 538**

NOTE 15 - Participation dans les entreprises mises en équivalence

Quote-part dans le résultat net des entreprises MEE

				31.12.2014			
		Pays	QP détenue	Valeur de MEE	QP de résultat	Dividendes reçus	JV de la participation
Entités sous influence notable							
ACM Nord	Non Coté	France	49,00%	36	10	6	NC
ASTREE Assurance	Coté	Tunisie	30,00%	18	2	1	28
Banca Popolare di Milano	Coté	Italie	NC	0	61	0	NC
Banco Popular Español	Coté	Espagne	4,02%	496	2	5	352
Banque de Tunisie	Coté	Tunisie	33,79%	170	13	6	238
Banque Marocaine du Commerce Extérieur	Coté	Maroc	26,21%	964	38	15	943
CMCP	Non Coté	France	45,05%	1	-1	8	NC
Euro Information	Non Coté	France	26,36%	264	18	1	NC
Euro Protection Surveillance	Non Coté	France	25,00%	11	4	0	NC
RMA Watanya	Non Coté	Maroc	22,02%	79	-71	13	NC
Royal Automobile Club de Catalogne	Non Coté	Espagne	48,99%	46	3	2	NC
SCI Trefilière	Non Coté	France	46,09%	10	0	0	NC
Autres participations	Non Coté			2	1	0	NC
TOTAL (1)				**2 097**	**81**	**56**	
Coentreprises							
Bancas	Non Coté	France	50,00%	1	0	0	NC
Banque Casino	Non Coté	France	50,00%	74	-3	0	NC
Targobank Espagne	Non Coté	Espagne	50,00%	343	8	0	NC
TOTAL (2)				**417**	**5**	**0**	
TOTAL (1) + (2)				**2 514**	**87**	**56**	

NC : Non communiqué

			31.12.2013				
		Pays	QP détenue	Valeur de MEE	QP de résultat	Dividendes reçus	JV de la participation
Entités sous influence notable							
ACM Nord	Non Coté	France	49,00%	28	6	4	NC
ASTREE Assurance	Coté	Tunisie	30,00%	16	2	1	27
Banca Popolare di Milano	Coté	Italie	6,87%	103	-47	0	100
Banco Popular Español	Coté	Espagne	4,41%	484	16	0	365
Banque de Tunisie	Coté	Tunisie	33,52%	159	12	4	206
Banque Marocaine du Commerce Extérieur	Coté	Maroc	26,21%	940	35	12	855
CMCP	Non Coté	France	45,05%	5	0	0	NC
Euro Information	Non Coté	France	26,36%	245	21	1	NC
Euro Protection Surveillance	Non Coté	France	25,00%	7	4	0	NC
RMA Watanya	Non Coté	Maroc	22,02%	151	-39	13	NC
Royal Automobile Club de Catalogne	Non Coté	Espagne	48,99%	45	4	2	NC
SCI Trefilière	Non Coté	France	46,09%	11	0	1	NC
Autres participations	Non Coté			2	1	0	NC
TOTAL (1)				**2 196**	**13**	**38**	
Coentreprises							
Bancas	Non Coté	France	50,00%	1	-1	0	NC
Banque Casino	Non Coté	France	50,00%	76	0	0	NC
Targobank Espagne	Non Coté	Espagne	50,00%	336	10	0	NC
TOTAL (2)				**413**	**9**	**0**	
TOTAL (1) + (2)				**2 609**	**22**	**38**	

NC : Non communiqué

Banca Popolare di Milano S.C.a.r.l. (BPM) :

Banca Popolare di Milano a été cédée au cours du premier semestre 2014. Le résultat de 61 millions d'euros comprend :

- La quote part de résultat de BPM au titre du premier trimestre à hauteur de (7) millions d'euros, et
- Le résultat de cession, net de reprise de dépréciation, pour 68 millions d'euros.

Banco Popular Español (BPE) :

L'investissement dans BPE est consolidé par mise en équivalence compte tenu des liens d'influence notable entre le Groupe et BPE : représentation du Crédit Mutuel - CIC au Conseil d'administration de BPE, existence d'une co-entreprise bancaire entre les deux groupes et de multiples accords commerciaux croisés sur les marchés franco-espagnols des entreprises et des particuliers.

La valeur au bilan de la participation dans BPE représente la quote-part du Groupe dans l'actif net de BPE en normes IFRS, dans la limite de sa valeur recouvrable basée sur la valeur d'utilité de la participation. Cette dernière est déterminée à partir des flux prévisionnels futurs actualisés distribuables aux actionnaires, compte tenu des contraintes réglementaires de capitalisation propres aux établissements de crédit. Le taux d'actualisation des flux résulte du taux d'intérêt à long terme de la dette de l'Etat espagnol auquel s'ajoute une prime de risque de BPE fonction de la sensibilité du cours de son action au risque de marché, déterminée par référence à l'indice Ibex 35 de la Bourse de Madrid.

L'investissement dans BPE a fait l'objet d'un test de dépréciation au 31 décembre 2014. Une analyse de sensibilité aux principaux paramètres retenus dans le modèle, notamment au taux d'actualisation, fait ressortir qu'une variation de 50bp à la hausse du taux entraînerait une diminution de la valeur d'utilité de 5,2%. De même, une réduction de 1% des résultats prévisionnels affecterait la valeur d'utilité de -0,8%. Ces deux derniers cas de figure ne remettraient cependant pas en cause la valeur de mise en équivalence inscrite dans les comptes consolidés du Groupe.

Données financières publiées par les principales entreprises MEE

	31.12.2014					
	Total bilan	PNB ou CA	RBE	Résultat net	Réserves OCI	Capitaux propres
Entités sous influence notable						
ACM Nord	182	149	25	16	4	67
ASTREE Assurance (1) (2)	414	118	17	12	53	153
Banco Popular Español	161 456	3 876	2 005	330	-133	12 470
Banque de Tunisie (1) (2)	3 826	180	90	74	NC*	579
Banque Marocaine du Commerce Extérieur (1) (3)	236 697	9 891	3 936	1 881	90	19 143
Euro Information (1)	932	919	124	76	0	784
Euro Protection Surveillance (1)	95	118	22	15	0	62
RMA Watanya (1) (3)	267 357	4 434	NC*	-474	3 008	5 317
Royal Automobile Club de Catalogne	181	127	10	7	0	84
Coentreprises						
Banque Casino	745	87	32	-1	0	72
Targobank Espagne	2 359	97	39	16	3	319

*(1) Montants 2013 (2) en millions Dinar Tunisien (3) en millions Dirham Marocain *NC : Non communiqué*

	31.12.2013					
	Total bilan	PNB ou CA	RBE	Résultat net	Réserves OCI	Capitaux propres
Entités sous influence notable						
ACM Nord	165	142	18	12	2	56
ASTREE Assurance (1) (2)	388	109	14	11	45	138
Banca Popolare di Milano (1)	52 475	1 550	-1 183	-435	42	4 486
Banco Popular Español	146 709	3 551	1 828	252	-350	11 476
Banque de Tunisie (1) (2)	3 745	161	83	63	NC*	535
Banque Marocaine du Commerce Extérieur (1) (3)	230 889	9 017	3 581	1 579	63	18 415
Euro Information (1)	842	845	114	75	0	711
Euro Protection Surveillance (1)	77	109	17	12	0	47
RMA Watanya (1) (3)	261 296	4 670	NC*	-1 205	2 265	6 171
Royal Automobile Club de Catalogne	192	123	11	8	0	80
Coentreprises						
Banque Casino	650	78	23	1	0	73
Targobank Espagne	2 414	94	44	19	1	305

*(1) Montants 2012 (2) en millions Dinar Tunisien (3) en millions Dirham Marocain *NC : Non communiqué*

NOTE 16 - Immeubles de placement

	31.12.2013	Augmentation	Diminution	Autres variations	31.12.2014
Coût historique (1)	1 821	214	-3	107	2 138
Amortissement et dépréciation	-233	-36	2	-4	-271
Montant net	**1 587**	**179**	**-2**	**103**	**1 867**

(1) Les autres variations de 107 millions d'euros comprennent un reclassement d'immobilisation incorporelles en immeubles de placement pour 95 millions d'euros.

La juste valeur des immeubles comptabilisés au coût amorti est de 2 232 millions d'euros au 31.12.2014.

NOTE 17 - Immobilisations corporelles et incorporelles

17a - Immobilisations corporelles

	31.12.2013	Augmentation	Diminution	Autres variations	31.12.2014
Coût historique					
Terrains d'exploitation	397	1	-10	0	388
Constructions d'exploitation	2 819	69	-31	11	2 869
Autres immobilisations corporelles	1 223	108	-71	-19	1 241
Total	**4 439**	**178**	**-111**	**-8**	**4 499**
Amortissement et dépréciation					
Terrains d'exploitation	-2	0	0	0	-2
Constructions d'exploitation	-1 606	-119	17	-15	-1 723
Autres immobilisations corporelles	-971	-56	42	15	-969
Total	**-2 578**	**-175**	**60**	**0**	**-2 694**
Montant net	**1 861**	**3**	**-51**	**-7**	**1 805**

17b - Immobilisations incorporelles

	31.12.2013	Augmentation	Diminution	Autres variations	31.12.2014
Coût historique					
- Immobilisations générées en interne	16	0	0	0	16
- Immobilisations acquises	1 552	57	-92	-73	1 444
- logiciels	476	20	-9	0	487
- autres (1)	1 076	37	-83	-73	957
Total	**1 568**	**57**	**-92**	**-73**	**1 460**
Amortissement et dépréciation					
- Immobilisations générées en interne					
- Immobilisations acquises	-629	-112	64	25	-652
- logiciels	-352	-58	9	0	-401
- autres (2)	-277	-54	56	25	-251
Total	**-629**	**-112**	**64**	**25**	**-652**
Montant net	**939**	**-55**	**-28**	**-48**	**808**

(1) Les autres variations de (-73) millions d'euros comprennent un reclassement en immeubles de placement pour (-95) millions d'euros et un transfert d'écarts d'acquisition en immobilisations incorporelles pour 19 millions d'euros.

(2) Les autres variations de 25 millions d'euros comprennent des transferts de dépréciations d'immobilisations incorporelles en dépréciations d'écarts d'acquisition pour 33 millions d'euros.

NOTE 18 - Ecart d'acquisition

	31.12.2013	Augmentation	Diminution	Variation dépréciation	Autres variations	31.12.2014
Ecart d'acquisition brut	4 155	6	-16		-17	4 127
Dépréciations	-182	0		-21	-34	-236
Ecart d'acquisition net	**3 973**	**6**	**-16**	**-21**	**-52**	**3 891**

(1) Les autres variations de (-52) millions d'euros comprennent des transferts de dépréciations d'immobilisations incorporelles en dépréciations d'écarts d'acquisition pour (-33) millions d'euros et des transferts d'écarts d'acquisition en immobilisations incorporelles pour (-19) millions d'euros.

Filiales	Valeur de l'EA au 31.12.2013	Augmentation	Diminution	Variation dépréciation	Autres variations	Valeur de l'EA au 31.12.2014
Targobank Allemagne	2783					2 783
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	504					504
Cofidis Participations	378				9	387
CIC Private Banking - Banque Pasche (1)	53		-16		-38	0
Cm-CIC Investissement	21					21
Monabanq	17				-9	8
CIC Iberbanco	15					15
Banque de Luxembourg	13					13
Banque Transatlantique	6					6
Transatlantique Gestion	5					5
Autres	175	6		-21	-15	146
TOTAL	**3 973**	**6**	**-16**	**-21**	**-53**	**3 891**

Les unités génératrices de trésorerie auxquelles les écarts d'acquisition sont affectés font l'objet de tests annuels qui visent à s'assurer de leur valeur recouvrable. Une perte de valeur est constatée par dépréciation de l'écart d'acquisition lorsque la valeur recouvrable est inférieure à la valeur comptable.

La valeur recouvrable est déterminée selon deux types de méthodes :

- la juste valeur nette des coûts de vente, qui est basée sur l'observation des multiples de valorisation sur des transactions comparables ou des paramètres de marché retenus par les analystes sur des entités aux activités similaires ;

- la valeur d'utilité, qui repose sur l'actualisation des flux de trésorerie futurs attendus.

Pour la détermination de la valeur d'utilité, les flux de trésorerie reposent sur les plans d'affaires déterminés par la Direction sur une durée maximum de cinq ans, puis sur la projection d'un flux à l'infini en fonction d'un taux de croissance à long terme. Ce dernier est fixé à 2% pour l'ensemble de l'Europe, ce qui est une hypothèse mesurée comparativement au taux d'inflation observé sur très longue période.

Le taux d'actualisation des flux de trésorerie correspond au coût du capital, lequel est déterminé à partir d'un taux sans risque à long terme auquel s'ajoute une prime de risque. La prime de risque est déterminée par observation de la sensibilité du cours par rapport au marché dans le cas d'un actif coté, ou par estimation d'analyste sur les actifs non cotés.

Les principaux facteurs de sensibilité du test de valeur recouvrable reposant sur la valeur d'utilité sont le taux d'actualisation et les niveaux anticipés des flux futurs. Lorsque la valeur d'utilité a été mise en œuvre comme test de dépréciation, les paramètres et leur sensibilité ont été les suivants :

	Targobank Allemagne	**Targobank Espagne**	**Cofidis**
	Banque de réseau	Banque de réseau	Crédit à la consommation
Coût du capital	9,00%	9,75%	9,00%
Effet de la variation de 50 points de base à la hausse du coût du capital	-275	-37	-163
Effet de la baisse de 1% des flux futurs	-81	-6	-34

L'impact en résultat de la valorisation des écarts d'acquisition serait limité à 32 millions avec les plus mauvaises des hypothèses considérées.

NOTE 19 - Dettes représentées par un titre

	31.12.2014	31.12.2013
Bons de caisse	219	199
TMI & TCN	50 502	47 965
Emprunts obligataires	53 193	48 521
Dettes rattachées	1 330	1 272
TOTAL	**105 245**	**97 957**

NOTE 20 - Provisions techniques des contrats d'assurance

	31.12.2014	31.12.2013
Vie	64 397	57 808
Non vie	2 479	2 284
Unités de compte	6 217	5 952
Autres	217	211
TOTAL	**73 310**	**66 256**
Dont participation aux bénéfices différée passive	**8 616**	**5 480**
Participation aux bénéfices différée active	**0**	**0**
Part des réassureurs dans les provisions techniques	**264**	**265**
TOTAL - Provisions techniques nettes	**73 046**	**65 991**

NOTE 21 - Provisions

	31.12.2013	Dotations de l'exercice	Reprises de l'exercice (provision utilisée)	Reprises de l'exercice (provision non utilisée)	Autres variations	31.12.2014
Provisions pour risques	**268**	**74**	**-40**	**-71**	**103**	**334**
Sur engagements par signature	115	43	0	-38	0	120
Sur engagements de financement et de garantie	1	0	0	0	0	1
Sur risques pays	16	0	-16	0	0	0
Provision pour impôt	39	12	-13	-13	14	39
Provisions pour litiges	71	16	-6	-16	-7	58
Provision pour risques sur créances diverses (1)	26	3	-5	-4	96	116
Autres provisions	**689**	**270**	**3**	**-31**	**3**	**934**
Provision pour épargne logement	24	5	0	0	0	29
Provisions pour éventualités diverses	334	114	-14	-7	18	445
Autres provisions (2)	331	151	17	-24	-15	460
Provisions pour engagements de retraite	**589**	**51**	**-7**	**-3**	**152**	**782**
Engagements de retraite à prestations définies et assimilés hors caisses de Retraite						
Indemnités de fin de carrière	461	38	-2	-1	141	637
Compléments de retraite	65	5	-4	0	-2	63
Primes liées aux médailles du travail (autres avantages à long terme)	45	5	0	-1	1	50
sous-total comptabilisé	571	48	-7	-3	141	750
Retraites complémentaires à prestations définies assurées par les caisses de retraite du groupe						
Provision de l'insuffisance de réserve des caisses de retraite (3)	18	3	0	0	11	32
Juste valeur des actifs						
sous-total comptabilisé	18	3	0	0	11	32
Total	**1 546**	**395**	**-44**	**-105**	**259**	**2 050**

Hypothèses retenues	**2014**	**2013**
Taux d'actualisation (4)	1,7%	3,0%
Augmentation annuelle des salaires (5)	Minimum 1,2%	Minimum 1,4%

(1) Ces provisions pour risques sur créances diverses concernent essentiellement les filiales déconsolidées du CIC ayant cédé les titres BPM.

(2) Les autres provisions comprennent notamment des provisions sur des GIE à hauteur de 297 millions d'euros.

(3) Les provisions concernant les insuffisances des caisses de retraite sont relatives aux entités situées à l'étranger.

(4) Le taux d'actualisation retenu est le taux de rendement des obligations long terme émises par des entreprises de premier rang, estimé à partir de l'indice IBOXX.

(5) L'augmentation annuelle des salaires est l'estimation de l'inflation future cumulée à la hausse des salaires et est également fonction de l'âge du salarié.

265

Evolution de la provision relative aux indemnités de fin de carrière

	31.12.2013	Effet de l'actualisation	Produits financiers	Coût des services rendus	Autres dont coût des services passés	Ecart actuariel lié aux changements d'hypothèses		Paiement aux bénéficiaires	Cotisations au régime	Transfert /sortie	Autres	31.12.2014
						démographiques	financières					
Engagements	806	21	0	31	0	5	204	-33	0	0	-19	1 035
Contrat d'assurance hors groupe et actifs gérés en externe	346	0	12	0	0	0	21	0	-3	0	1	382
Provisions	**461**	**21**	**-12**	**31**	**0**	**5**	**183**	**-33**	**-3**	**0**	**-19**	**653**

	31.12.2012	Effet de l'actualisation	Produits financiers	Coût des services rendus	Autres dont coût des services passés	Ecart actuariel lié aux changements d'hypothèses		Paiement aux bénéficiaires	Cotisations au régime	Transfert /sortie	Autres	31.12.2013
						démographiques	financières					
Engagements	761	24	0	28	-2	9	-1	-26	0	1	21	806
Contrat d'assurance hors groupe et actifs gérés en externe	329	0	11	0	0	0	3	0	-4	0	0	346
Provisions	**432**	**24**	**-11**	**28**	**-2**	**9**	**-4**	**-34**	**-4**	**1**	**21**	**461**

Une variation de plus/moins 50 points de base du taux d'actualisation conduit respectivement à une baisse de 71 M€ / une augmentation de l'engagement de 87 M€. La duration des engagements (hors entités étrangères) est de 17 ans.

Variation de la juste valeur des actifs du régime

en K€	JV des actifs 31.12.2013	effet de l'actualisation	écart actuariel	rendement des actifs du régime	cotisations des participants au régime	cotisations de l'employeur	paiement aux bénéficiaires	effet des variations de change	autres	JV des actifs 31.12.2014
Juste valeur des actifs du régime	485 963	2 648	51 037	15 398	2 746	25 011	-13 070	0	16 042	585 777

en K€	JV des actifs 31.12.2012	effet de l'actualisation	écart actuariel	rendement des actifs du régime	cotisations des participants au régime	cotisations de l'employeur	paiement aux bénéficiaires	effet des variations de change	autres	JV des actifs 31.12.2013
Juste valeur des actifs du régime	458 600	3 867	1 957	15 853	3 044	23 156	-20 533	0	0	485 963

Détail de la juste valeur des actifs du régime

	31.12.2014				31.12.2013			
	Titres de dettes	Instruments de capitaux propres	Immobilier	Autres	Titres de dettes	Instruments de capitaux propres	Immobilier	Autres
Actifs cotés sur un marché actif	77%	18%	0%	4%	75%	19%	0%	4%
Actifs non cotés sur un marché actif	0%	0%	1%	0%	0%	0%	1%	0%
Total	77%	18%	1%	4%	75%	19%	1%	4%

Provisions pour risques sur engagements au titre de l'épargne-logement

	31.12.2014	31.12.2013
Encours des plans d'épargne logement		
Ancienneté inférieure à 10 ans	4 394	3 421
Ancienneté supérieure à 10 ans	2 821	3 111
Total	**7 215**	**6 532**
Encours de comptes d'épargne logement	**594**	**618**
Total des comptes et plans d'épargne logement	**7 809**	**7 150**

Prêts d'épargne-logement	31.12.2014	31.12.2013
Encours de prêts d'épargne-logement, source de provisions pour risques, inscrits à l'actif du bilan	113	146

Provisions d'épargne logement	**Ouverture**	**Dotations ou reprises nettes**	**Autres variations**	**Clôture**
Sur comptes d'épargne-logement	10			10
Sur plans d'épargne-logement	10	6		16
Sur prêts d'épargne-logement	4	(1)		3
Total	**24**	**5**		**29**
Analyse par ancienneté des provisions sur les plans d'épargne logement				
Ancienneté inférieure à 10 ans	0	4		4
Ancienneté supérieure à 10 ans	10	2		12
Total	**10**	**6**		**16**

Les comptes épargne logement (CEL) et les plans épargne logement (PEL) sont des produits réglementés français accessibles à la clientèle de personnes physiques. Ces produits associent une phase d'épargne rémunérée ouvrant des droits à un prêt immobilier dans une seconde phase. Ils génèrent des engagements de deux ordres pour l'établissement distributeur :
- un engagement de rémunération future de l'épargne à un taux fixe (uniquement sur les PEL, le taux de rémunération des CEL étant assimilable à un taux variable, périodiquement révisé en fonction d'une formule d'indexation)
- un engagement d'accord de prêt aux clients qui le demandent, à des conditions prédéterminées (PEL et CEL).
Ces engagements ont été estimés sur la base de statistiques comportementales des clients et de données de marché.

Une provision est constituée au passif du bilan afin de couvrir les charges futures liées aux conditions potentiellement défavorables de ces produits, par rapport aux taux d'intérêt offerts à la clientèle des particuliers pour des produits similaires, mais non réglementés en terme de rémunération. Cette approche est menée par génération homogène en terme de conditions réglementées de PEL. Les impacts sur le résultat sont inscrits parmi les intérêts versés à la clientèle.

La hausse des provisions pour risques observée cet exercice est principalement due à :
- Une modification de la loi comportementale des dépôts PEL, prenant désormais en compte une corrélation entre les clôtures de PEL (sans mise en place de prêts) et les taux d'intérêt : ainsi, lorsque les taux de marché sont bas, les détenteurs de PEL sont plus enclins à conserver leurs dépôts plus rémunérateurs, ce qui favorise la hausse de la provision.
- Une augmentation de la provision CEL, en raison de la baisse du taux des crédits CEL consécutive à la baisse du taux d'inflation : la provision est d'autant plus importante que l'écart entre les taux de crédits CEL et le taux des crédits immobiliers classiques est élevé.

NOTE 22 - Dettes subordonnées

	31.12.2014	31.12.2013
Dettes subordonnées	4 935	3 971
Emprunts participatifs	24	28
Dettes subordonnées à durée indéterminée	2 111	2 862
Autres dettes	1	1
Dettes rattachées	70	49
TOTAL	**7 143**	**6 911**

Principales dettes subordonnées

en M€	Type	Date Emission	Montant Emission	Montant fin d'exercice (1)	Taux	Echéance
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	30.09.2003	800 M€	792 M€	5,00	30.09.2015
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	18.12.2007	300 M€	300 M€	5,10	18.12.2015
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	16.06.2008	300 M€	300 M€	5,50	16.06.2016
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	16.12.2008	500 M€	500 M€	6,10	16.12.2016
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	06.12.2011	1000 M€	1000 M€	5,30	06.12.2018
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	22.10.2010	1000 M€	910 M€	4,00	22.10.2020
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	21.05.2014	1000 M€	1000 M€	3,00	21.05.2024
CIC	Participatif	28.05.1985	137 M€	12 M€	(2)	(3)
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	Emprunt	28.12.2005	500 M€	500 M€	(4)	Indéterminé
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	15.12.2004	750 M€	750 M€	(5)	Indéterminé
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	25.02.2005	250 M€	250 M€	(6)	Indéterminé
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	28.04.2005	404 M€	393 M€	(7)	Indéterminé
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	17.10.2008	147 M€	147 M€	(8)	Indéterminé

(1) Montants nets d'intragroupe.
(2) Minimum 85% (TAM+TMO)/2 -Maximum 130% (TAM+TMO)/2.
(3) Non amortissable, mais remboursable au gré de l'emprunteur à compter du 28.05.1997 à 130% du nominal revalorisé de 1,5% par an pour les années ultérieures.
(4) Taux Euribor 1 an +0,2 point de base.
(5) CMS 10 ans EDA CIC +10 points de base.
(6) CMS 10 ans EDA+10 points de base.
(7) Taux fixe 4,401 jusqu'au 28/10/2015, puis EURIBOR 3M + 105 points de base.
(8) Taux Euribor 3 mois + 665 points de base.

NOTE 23 - Capitaux propres

23a - Capitaux propres part de groupe (hors gains ou pertes latents ou différés)

	31.12.2014	31.12.2013
. Capital et réserves liées au capital	4 788	2 088
- Capital	1 573	1 329
- Prime d'émission, apport, fusion, scission, conversion	3 215	759
. Réserves consolidées	11 570	10 462
- Réserves réglementées	7	7
- Autres réserves (dont effets liés à la première application)	11 568	10 459
- Report à nouveau	-4	-4
. Résultat de l'exercice	1 384	1 211
TOTAL	**17 743**	**13 761**

23b - Gains ou pertes latents ou différés

	31.12.2014	31.12.2013
Gains ou pertes latents ou différés* liés aux :		
. Actifs disponibles à la vente		
- actions	825	803
- obligations	596	99
. Dérivés de couverture (CFH)	-18	-24
. Ecarts actuariels	-209	-132
. Ecarts de conversion	80	13
. Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	15	-38
TOTAL	**1 289**	**722**
dont part du groupe	962	538
dont parties intérêts minoritaires	328	184

* nettes d'IS

23c - Recyclage de gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres

	Variations 2014	Variations 2013
Ecarts de conversion		
- Reclassement vers le résultat	0	0
- Autres mouvements	67	-10
Sous-total - Ecarts de conversion	67	-10
Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente		
- Reclassement vers le résultat	39	38
- Autres mouvements	480	363
Sous-total - Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente	519	401
Réévaluation des instruments dérivés de couverture		
- Reclassement vers le résultat	0	0
- Autres mouvements	6	75
Sous-total - Réévaluation des instruments dérivés de couverture	6	75
- Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	53	19
Sous-total - Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	53	19
TOTAL - Gains et pertes recyclables	**644**	**484**
- *Réévaluation des immobilisations*	0	0
- *Ecarts actuariels sur les régimes à prestations définies*	-77	9
TOTAL - Gains et pertes non recyclables	**-77**	**9**
Total des variations des gains et pertes comptabilisées directement en capitaux propres	**567**	**493**

23d - Impôt relatif à chaque composante de gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres

	Variations 2014			Variations 2013		
	Valeur brute	Impôt	Valeur nette	Valeur brute	Impôt	Valeur nette
Ecarts de conversion	67		67	-10		-10
Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente	791	-272	519	505	-104	401
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	9	-3	6	77	-3	75
Réévaluation des immobilisations	0		0	0		0
Ecarts actuariels sur les régimes à prestations définies	-118	41	-77	12	-3	9
Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	53		53	19		19
Total des variations des gains et pertes comptabilisées directement en capitaux propres	**802**	**-235**	**567**	**402**	**-110**	**493**

NOTE 24 - Engagements donnés et reçus

Engagements donnés	31.12.2014	31.12.2013
Engagements de financement		
Engagements en faveur d'établissements de crédit	3 647	3 938
Engagements en faveur de la clientèle	37 874	38 519
Engagements de garantie		
Engagements d'ordre d'établissements de crédit	1 708	2 013
Engagements d'ordre de la clientèle	14 708	14 690
Engagements sur titres		
Autres engagements donnés	228	298
Engagements donnés de l'activité d'assurance	548	465

Engagements reçus	31.12.2014	31.12.2013
Engagements de financement		
Engagements reçus d'établissements de crédit	6 952	11 702
Engagements de garantie		
Engagements reçus d'établissements de crédit	29 342	28 642
Engagements reçus de la clientèle	7 531	6 174
Engagements sur titres		
Autres engagements reçus	74	105
Engagements reçus de l'activité d'assurance	3 199	3 794

Titres et valeurs donnés en pension	31.12.2014	31.12.2013
Actifs donnés en pension	28 854	20 178
Passifs associés	28 729	20 272

Autres actifs donnés en garantie de passif	31.12.2014	31.12.2013
Titres prêtés	1	1
Dépôts de garantie sur opérations de marché	6 998	6 002
Total	**6 999**	**6 003**

Pour son activité de refinancement, le Groupe procède à la mise en pension de titres de dettes et/ou de capitaux propres. Elle se traduit par le transfert de la propriété de titres que le bénéficiaire peut à son tour prêter. Les coupons ou dividendes bénéficient à l'emprunteur. Ces opérations sont soumises à appels de marge et le Groupe est exposé à la non-restitution des titres.

NOTE 25 - Intérêts et produits/charges assimilés

	31.12.2014		31.12.2013	
	Produits	Charges	Produits	Charges
. Etablissements de crédit & banques centrales	1 159	-552	1 213	-666
. Clientèle	8 985	-4 186	9 199	-4 455
dont location financement et location simple	2 477	-2 388	2 475	-2 375
. Instruments dérivés de couverture	3 850	-4 189	2 259	-2 079
. Actifs financiers disponibles à la vente	455		417	
. Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	327		333	
. Dettes représentées par un titre		-1 990		-1 958
. Dettes subordonnées		-70		-81
TOTAL	**14 736**	**-10 988**	**13 422**	**-9 239**

NOTE 26 - Commissions

	31.12.2014		31.12.2013	
	Produits	Charges	Produits	Charges
Etablissements de crédit	4	-7	9	-3
Clientèle	941	-14	944	-13
Titres	695	-59	685	-67
dont activités gérées pour compte de tiers	482		467	
Instruments dérivés	2	-4	2	-4
Change	18	-2	18	-2
Engagements de financement et de garantie	59	-9	28	-26
Prestations de services	1 135	-675	1 144	-662
TOTAL	**2 854**	**-769**	**2 830**	**-776**

NOTE 27 - Gains nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat

	31.12.2014	31.12.2013
Instruments de transaction	227	-317
Instruments à la juste valeur sur option (1)	158	132
Inefficacité des couvertures	17	2
. Sur couverture de flux de trésorerie (CFH)	0	0
. Sur couverture de juste valeur (FVH)	17	3
. Variations de juste valeur des éléments couverts	-980	-298
. Variations de juste valeur des éléments de couverture	997	301
Résultat de change	34	36
Total des variations de juste valeur	**436**	**-147**

(1) dont 142 millions d'euros provenant de l'activité Capital Développement

NOTE 28 - Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente

	31.12.2014			
	Dividendes	PV/MV réalisées	Dépréciation	Total
. Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe		75	0	75
. Actions et autres titres à revenu variable	19	-13	0	6
. Titres immobilisés	30	-3	39	66
. Autres	0	0	0	0
Total	**49**	**58**	**39**	**146**

	31.12.2013			
	Dividendes	PV/MV réalisées	Dépréciation	Total
. Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe		231	-	231
. Actions et autres titres à revenu variable	15	19	33	67
. Titres immobilisés	31	5	16	42
. Autres	-	2	-	2
Total	**46**	**247**	**49**	**342**

NOTE 29 - Produits et charges des autres activités

	31.12.2014	31.12.2013
Produits des autres activités		
. Contrats d'assurance :	12 063	11 725
. Immeubles de placement :	5	2
- reprises de provisions/amortissements	3	2
- plus values de cession	3	0
. Charges refacturées	69	67
. Autres produits	773	788
Sous-total	**12 910**	**12 581**
Charges des autres activités		
. Contrats d'assurance :	-10 253	-10 107
. Immeubles de placement :	-55	-29
- dotations aux provisions/amortissements (selon traitement retenu)	-55	-28
- moins values de cession	0	0
. Autres charges	-561	-519
Sous-total	**-10 869**	**-10 655**
Total net des autres produits et charges	**2 041**	**1 926**

Produits nets des activités d'assurance

	31.12.2014	31.12.2013
Primes acquises	9 960	9 414
Charges des prestations	-6 008	-6 075
Variations des provisions	-4 251	-4 041
Autres charges et produits techniques et non techniques	80	77
Produits nets des placements	2 028	2 242
Total	**1 810**	**1 618**

NOTE 30 - Frais généraux

	31.12.2014	31.12.2013
Charges de personnel	-2 827	-2 807
Autres charges	-2 423	-2 338
TOTAL	**-5 249**	**-5 145**

30a - Charges de personnel

	31.12.2014	31.12.2013
Salaires et traitements	-1 831	-1 831
Charges sociales (1)	-696	-676
Avantages du personnel à court terme	-2	-4
Intéressement et participation des salariés	-110	-117
Impôts, taxes et versements assimilés sur rémunérations	-183	-177
Autres	-4	-3
TOTAL	**-2 827**	**-2 807**

(1) Le montant du crédit d'impôt pour la compétitivité et l'emploi (CICE), comptabilisé au crédit des charges de personnel s'élève à 34 millions d'euros au titre de 2014.

Le CICE a notamment permis de maintenir, voire d'accroître le financement de la formation des salariés à un niveau bien au-delà des allocations réglementaires et d'améliorer globalement la compétitivité du groupe, à travers des efforts notamment :
- en matière d'investissement dans de nouvelles technologies telles que les outils numériques (tablettes) et systèmes de visioconférences sur ordinateur portable permettant aux clients et aux sociétaires d'être à la fois plus proches de leurs chargés de clientèle et de réaliser des économies énergétiques,
- en développements informatiques concernant de nouveaux moyens de paiement par téléphone et services annexes,
- en recherches de nouveaux services au bénéfice de notre clientèle de commerçants,
- dans la prospection de nouveaux marchés nationaux et internationaux permettant de réduire nos coûts de production des prestations fournies aux clients et aux sociétaires.

Effectifs

Effectifs moyens	31.12.2014	31.12.2013
Techniciens de la banque	24 926	24 998
Cadres	14 391	14 309
Total	**39 317**	**39 307**
Ventilation par pays		
France	28 175	28 492
Etranger	11 142	10 815
Total	**39 317**	**39 307**

	31.12.2014	31.12.2013
Effectifs inscrits*	**42 366**	**42 157**

**Les effectifs inscrits correspondent à la totalité des effectifs de fin de période des entités sous contrôle du Groupe, par différence avec les effectifs moyens en équivalent temps plein (dits ETP), limités au périmètre de la consolidation financière par intégration globale.*

30b - Autres charges d'exploitation

	31.12.2014	31.12.2013
Impôts et taxes	-229	-213
Services extérieurs	-1 935	-1 861
Autres charges diverses (transports, déplacements, ...)	11	15
Total	**-2 152**	**-2 060**

30c - Dotations et reprises sur amortissements et provisions des immobilisations corporelles et incorporelles

	31.12.2014	31.12.2013
Amortissements :	-262	-276
- Immobilisations corporelles	-176	-186
- Immobilisations incorporelles	-86	-90
Dépréciations :	-8	-2
- Immobilisations corporelles	0	-3
- Immobilisations incorporelles	-9	1
Total	**-270**	**-278**

NOTE 31 - Coût du risque

31.12.2014	Dotations	Reprises	Créances irrécouvrables couvertes	Créances irrécouvrables non couvertes	Recouvrement sur créances apurées	TOTAL
Etablissements de crédit	0	105	-1	0	0	104
Clientèle	-1 125	1 147	-594	-342	122	-791
. Location financement	-4	6	-4	-2	1	-4
. Autres - clientèle	-1 121	1 141	-590	-341	122	-787
Sous total	**-1 125**	**1 252**	**-595**	**-342**	**123**	**-687**
HTM - DUM	0	2	0	0	0	2
AFS - DALV	-32	15	-20	-21	2	-56
Autres	-47	48	-6	-2	0	-6
Total	**-1 203**	**1 317**	**-621**	**-365**	**125**	**-748**

31.12.2013	Dotations	Reprises	Créances irrécouvrables couvertes	Créances irrécouvrables non couvertes	Recouvrement sur créances apurées	TOTAL
Etablissements de crédit	0	30	-1	0	0	29
Clientèle	-1 210	1 226	-712	-321	105	-913
. Location financement	-5	6	-4	-3	1	-6
. Autres - clientèle	-1 205	1 220	-708	-318	105	-907
Sous total	**-1 211**	**1 256**	**-714**	**-321**	**105**	**-884**
HTM - DUM	-3	0	0	0	0	-3
AFS - DALV	-14	3	-12	-39	15	-46
Autres	-62	56	-2	-2	0	-11
Total	**-1 290**	**1 315**	**-728**	**-362**	**121**	**-943**

NOTE 32 - Gains ou pertes sur autres actifs

	31.12.2014	31.12.2013
Immobilisations corporelles et incorporelles	0	3
. MV de cession	-5	-5
. PV de cession	5	9
PV/MV sur titres consolidés cédés	1	0
TOTAL	**1**	**3**

NOTE 33 - Variations de valeur des écarts d'acquisition

	31.12.2014	31.12.2013
Dépréciation des écarts d'acquisition	-21	0
Ecart d'acquisition négatif passé en résultat	0	0
TOTAL	**-21**	**0**

NOTE 34 - Impôts sur les bénéfices

Décomposition de la charge d'impôt

	31.12.2014	31.12.2013
Charge d'impôt exigible	-775	-624
Charge d'impôt différé	-56	15
Ajustements au titre des exercices antérieurs	7	-2
TOTAL	**-824**	**-811**

Rapprochement entre la charge d'impôt comptabilisée et la charge d'impôt théorique

	31.12.2014	31.12.2013
Résultat taxable	2 439	2 272
Taux d'impôt théorique	38,00%	38,00%
Charge d'impôt théorique	**-927**	**-863**
Impact des régimes spécifiques des SCR et DICOM	39	32
Impact du taux réduit sur les plus values à long terme	26	0
Impact des taux d'imposition spécifiques des entités étrangères	19	27
Décalages permanents	50	-33
Autres impacts	-30	26
Charge d'impôt	**-824**	**-811**
Taux d'impôt effectif	33,79%	35,71%

NOTE 35 - Résultat par action

	31.12.2014	31.12.2013
Résultat net part du Groupe	1 384	1 211
Nombre d'actions à l'ouverture	26 585 134	26 532 613
Nombre d'actions à la clôture	31 467 593	26 585 134
Nombre moyen pondéré d'actions	29 026 364	26 558 874
Résultat de base par action	47,69	45,61
Nombre moyen pondéré d'actions susceptibles d'être émises	0	0
Résultat dilué par action	47,69	45,61

NOTE 36 - Hiérarchie de juste valeur des instruments financiers comptabilisés au coût amorti ou au coût de bilan

Les justes valeurs présentées sont une estimation à partir des paramètres observables au 31 décembre 2014. Elles sont issues d'un calcul d'actualisation des flux futurs estimés à partir d'une courbe de taux qui comprend le coût de signature inhérent au débiteur.
Les instruments financiers présentés dans cette information sont les prêts et emprunts. Ils ne reprennent pas les éléments non monétaires (action), les comptes de fournisseurs et les comptes d'autres actifs, des autres passifs et les comptes de régularisation. Les instruments non financiers ne sont pas concernés par cette information.
La juste valeur des instruments financiers exigibles à vue et les contrats d'épargne réglementée de la clientèle est la valeur exigible par le client, c'est à dire sa valeur comptable.
Certaines entités du groupe peuvent également appliquer des hypothèses : la valeur de marché est la valeur comptable pour les contrats dont les conditions se réfèrent à un taux variable, ou dont la durée résiduelle est inférieure ou égale à un an.
Nous attirons l'attention sur le fait que hormis les actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance, les instruments financiers comptabilisés au coût amorti ne sont pas cessibles ou ne font pas dans la pratique l'objet de cession avant leur échéance. De ce fait, les plus values ou les moins values ne seront pas constatées.
Si toutefois, les instruments financiers comptabilisés au coût amorti devaient faire l'objet d'une cession, le prix de cette cession pourrait différer significativement de la juste valeur calculée au 31 décembre 2014.

	31.12.2014					
	valeur de marché	valeur au bilan	Plus ou moins values latentes	Niveau 1 de hiérarchie	Niveau 2 de hiérarchie	Niveau 3 de hiérarchie
Actifs	**264 130**	**251 633**	**12 496**	**12 369**	**72 259**	**179 501**
Prêts et créances sur établissements de crédit	62 543	61 586	957	518	62 025	0
- Titres de dettes - EC	1 506	1 494	12	518	988	0
- Prêts et avances - EC	61 037	60 091	946	0	61 037	0
Prêts et créances à la clientèle	188 716	179 105	9 611	19	9 204	179 493
- Titres de dettes - Clientèle	577	578	0	19	0	558
- Prêts et avances - Clientèle	188 139	178 527	9 612	0	9 204	178 935
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	12 871	10 943	1 928	11 833	1 030	8
Passifs	**303 443**	**295 897**	**7 546**	**659**	**216 154**	**86 630**
Dettes envers les établissements de crédit	35 352	35 336	15	0	35 352	0
Dettes envers la clientèle	149 280	148 174	1 107	0	62 650	86 630
Dettes représentées par un titre	111 131	105 245	5 886	659	110 472	0
Dettes subordonnées	7 680	7 143	538	0	7 680	0

	31.12.2013					
	valeur de marché	valeur au bilan	Plus ou moins values latentes	Niveau 1 de hiérarchie	Niveau 2 de hiérarchie	Niveau 3 de hiérarchie
Actifs	**239 943**	**233 894**	**6 048**	**11 462**	**64 153**	**164 328**
Prêts et créances sur établissements de crédit	55 688	55 577	111	1 011	54 677	0
- Titres de dettes - EC	1 815	1 812	3	1 011	804	0
- Prêts et avances - EC	53 873	53 765	108	0	53 873	0
Prêts et créances à la clientèle	172 988	168 159	4 830	243	8 418	164 328
- Titres de dettes - Clientèle	555	576	-21	243	119	193
- Prêts et avances - Clientèle	172 433	167 582	4 851	0	8 299	164 135
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	11 267	10 159	1 108	10 208	1 059	0
Passifs	**272 832**	**268 987**	**3 845**	**709**	**185 507**	**86 616**
Dettes envers les établissements de crédit	19 798	19 727	71	0	19 798	0
Dettes envers la clientèle	144 042	144 392	-350	0	57 426	86 616
Dettes représentées par un titre	101 233	97 957	3 277	672	100 561	0
Dettes subordonnées	7 758	6 911	847	37	7 722	0

NOTE 37 - Encours des opérations réalisées avec les parties liées

Eléments de bilan relatifs aux opérations réalisées avec les parties liées

	31.12.2014			31.12.2013		
	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Groupe CMF1	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Groupe CMF1
Actif						
Prêts, avances et titres						
Prêts et créances sur les établissements de crédit	687	2 525	38 581	586	2 588	36 688
Prêts et créances sur la clientèle	27	26	0	29	32	0
Titres	0	484	1 346	0	389	1281
Actifs divers	5	30	7	6	150	0
Total	719	3 065	39 934	622	3 159	37 969
Passif						
Dépôts						
Dettes envers les établissements de crédit	0	3 102	356	7	4 782	2 822
Dettes envers la clientèle	269	2 022	28	258	2 059	27
Dettes représentées par un titre	0	803	0	0	1 429	0
Passifs divers	34	98	508	43	87	1 250
Total	303	6 025	893	308	8 356	4 099
Engagements de financement et de garantie						
Engagements de financement donnés	270	7	2 200	333	11	2 200
Engagements de garantie donnés	11	10	14	28	409	0
Engagements de garantie reçus	0	438	1 094	0	380	950

Eléments de résultat relatifs aux opérations réalisées avec les parties liées

	31.12.2014			31.12.2013		
	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres Ets adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Groupe CMF1	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres Ets adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Groupe CMF1
Intérêts reçus	16	34	1 050	15	50	985
Intérêts versés	-1	-62	-112	-4	-77	-95
Commissions reçues	17	0	6	15	0	12
Commissions versées	-21	-5	-131	-18	-5	-203
Autres produits et charges	17	23	-13	-1	0	54
Frais généraux	-330	0	-41	-325	0	-39
Total	-302	-10	720	-317	-32	714

Les "Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale" correspondent à la Caisse Centrale de Crédit Mutuel ainsi qu'aux autres fédérations régionales du Crédit Mutuel non adhérentes à la Caisse fédérale de Crédit Mutuel.
Les relations avec les entreprises mères sont principalement des prêts et emprunts dans le cadre de la gestion de la trésorerie.

Relations avec les principaux dirigeants du Groupe

Dans le cadre de l'évolution de la réglementation (règlement CRBF 97-02) et du respect des recommandations professionnelles, les organes délibérants du groupe et plus particulièrement le conseil d'administration de la Banque Fédérative ont pris des engagements dans le domaine des rémunérations des professionnels des marchés mais aussi pour les rémunérations des mandataires sociaux.

Ces engagements ont fait l'objet de déclarations à l'AMF et de publications sur le site Internet de l'établissement. Les rémunérations perçues par les dirigeants du Groupe comportent une part relative à leurs activités au sein du Crédit Mutuel et du CIC. Pour chacune des activités elles se composent d'une partie fixe et d'une partie variable. Ces rémunérations sont fixées par les organes délibérants de la BFCM et du CIC à partir des propositions des comités de rémunérations respectifs. Aucune partie variable n'a été versée ces deux dernières années. Les dirigeants du groupe ont également bénéficié au cours de l'exercice des dispositifs de prévoyance collective et de complémentaire institués pour tous les salariés du groupe.

En revanche, les dirigeants du groupe n'ont bénéficié d'aucun autre avantage spécifique. Aucun titre de capital ou donnant accès au capital ou donnant le droit d'acquérir des titres du capital de la BFCM ou du CIC ne leur a été attribué. De plus, ils ne perçoivent pas de jetons de présence en raison des mandats qu'ils exercent, que ce soit dans les sociétés du groupe ou dans des sociétés autres mais en raison de leurs fonctions dans le groupe. Les dirigeants du groupe peuvent par ailleurs détenir des avoirs ou des emprunts dans les livres des banques du groupe, aux conditions offertes à l'ensemble du personnel.

*Rémunérations versées globalement aux principaux dirigeants**	*31.12.2014*	*31.12.2013*
en milliers d'euros	rémunérations globales	rémunérations globales
Mandataires Sociaux - Comité de Direction - Membres du Conseil touchant une rémunération	5 734	5 514

**Voir également chapitre sur le gouvernement d'entreprise*

Suite à la démission de M. Lucas de ses mandats de président du conseil d'administration et de directeur général, sur proposition du comité des rémunérations, qui a vérifié que les conditions relatives au versement de l'indemnité de fin de mandat votée par le conseil lors de sa séance du 19 mai 2011 étaient remplies, le conseil d'administration du CIC du 11 décembre 2014 a décidé de verser à M.Lucas une indemnité de fin de mandat de 550.000 euros.
Le conseil d'administration de la BFCM du 8 mai 2011 a décidé d'une indemnité de cessation de mandat de directeur général de M. Fradin, versée sous condition de performance, représentant une année d'indemnité de mandataire social, soit un engagement estimé de 1.200.000 euros (charges sociales incluses) actuellement. Pour son mandat social, M. Fradin bénéficie également d'un régime supplémentaire de retraite dont les conditions sont identiques à celles des salariés de la BFCM et dont les cotisations versées à la société d'assurance couvrant l'intégralité de cet engagement se sont élevées à 18.173 euros en 2014.

NOTE 38 - Evénements postérieurs à la clôture des comptes et autres informations

Les comptes consolidés du groupe BFCM clos au 31 décembre 2014 ont été arrêtés par le conseil d'administration du 26 février 2015.

NOTE 39 - Exposition aux risques

Les informations relatives à l'exposition aux risques demandées par IFRS 7 sont présentées dans le chapitre 4 sur les risques du rapport de gestion.

NOTE 40 - Honoraires des commissaires aux comptes

En milliers d'euros HT	ERNST & YOUNG				KPMG AUDIT			
	Montant		%		Montant		%	
	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013
Audit								
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes								
- BFCM	149	171	5%	5%	153	128	3%	3%
- Filiales intégrées globalement	2 495	2 553	80%	75%	3 855	3 963	74%	78%
Autres diligences et prestations directement liées à la mission du commissaire aux comptes (1)								
- BFCM	253	302	8%	9%	397	95	8%	2%
- Filiales intégrées globalement	150	343	5%	10%	404	282	8%	6%
Sous-total	***3 048***	***3 369***	***97%***	***98%***	***4 809***	***4 468***	***92%***	***87%***
Autres prestations rendues par les réseaux aux filiales intégrées globalement								
- Juridique, fiscal et social	20	32	1%	1%	88	85	2%	2%
- Autres	62	22	2%	1%	313	556	6%	11%
Sous-total	***82***	***55***	***3%***	***2%***	***401***	***641***	***8%***	***13%***
Total	**3 130**	**3 424**	**100%**	**100%**	**5 210**	**5 109**	**100%**	**100%**

(1) Concernant les autres diligences directement liées à la mission de commissaires aux comptes, il s'agit principalement des diligences effectuées à la demande d'autorité de surveillance visant à s'assurer de la conformité de l'application et des procédures aux exigences réglementaires.

Le montant total des honoraires d'audit versés aux Commissaires aux comptes n'appartenant pas au réseau de l'un de ceux certifiant les comptes consolidés et individuels de la BFCM, mentionnés dans le tableau ci-dessus, s'élève à 0,615 million d'euros au titre de l'exercice 2014.

次へ

VI.2 - Etats financiers de la BFCM

VI.2.1 - Comptes annuels

ACTIF *(en euros)*	31-12-14	31-12-13	Notes
CAISSE, BANQUES CENTRALES, CCP	**2 631 939 808,71**	2 676 235 098,96	
EFFETS PUBLICS ET VALEURS ASSIMILEES	**15 606 655 984,45**	13 762 127 916,91	2.8
CREANCES SUR LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT	**105 144 499 955,51**	99 132 405 498,18	2.2, 2.3
OPERATIONS AVEC LA CLIENTELE	**6 564 218 531,48**	6 832 584 448,42	2.2, 2.4
OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES A REVENU FIXE	**27 563 266 978,36**	30 948 687 408,53	2.2, 2.15
ACTIONS ET AUTRES TITRES A REVENU VARIABLE	**291 548 090,50**	287 173 401,97	2.15
PARTICIPATIONS ET AUTRES TITRES DETENUS A L.T	**2 032 907 407,16**	1 987 086 810,25	2.17
PARTS DANS LES ENTREPRISES LIEES	**7 025 569 215,33**	7 054 999 107,67	2.17
CREDIT-BAIL ET LOCATION AVEC OPTION D'ACHAT	**0,00**	0,00	
LOCATION SIMPLE	**0,00**	0,00	
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES	**8 000 141,00**	3 000 141,00	2.0, 2.23
IMMOBILISATIONS CORPORELLES	**6 807 154,46**	6 850 317,44	2.0
CAPITAL SOUSCRIT NON VERSE	**0,00**	0,00	
ACTIONS PROPRES	**0,00**	0,00	
AUTRES ACTIFS	**2 345 202 663,03**	3 924 507 803,65	2.24
COMPTES DE REGULARISATION	**2 163 932 584,89**	1 922 761 484,13	2.25
TOTAL DE L'ACTIF	**171 384 548 514,88**	168 538 419 437,11	

HORS-BILAN	31-12-14	31-12-13	Notes
ENGAGEMENTS DONNES			
ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT	*14 699 495 673,76*	*14 582 590 597,26*	3.1
ENGAGEMENTS DE GARANTIE	*3 254 079 514,54*	*3 929 917 749,97*	
ENGAGEMENTS SUR TITRES	*0,00*	*0,00*	

PASSIF *(en euros)*	31-12-14	31-12-13	Notes
BANQUES CENTRALES, CCP	**0,00**	0,00	
DETTES ENVERS LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT	**58 853 260 282,42**	54 985 771 888,10	2.2
COMPTES CREDITEURS DE LA CLIENTELE	**20 192 068 607,72**	31 769 452 871,82	2.2
DETTES REPRESENTEES PAR UN TITRE	**72 419 146 837,46**	67 051 353 138,75	2.2
AUTRES PASSIFS	**3 287 812 155,54**	1 066 142 602,97	2.24
COMPTES DE REGULARISATION	**1 380 795 104,14**	1 643 516 747,17	2.25
PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES	**54 422 101,85**	55 737 572,14	2.27
DETTES SUBORDONNEES	**7 573 828 852,58**	7 305 998 611,62	2.7
FONDS POUR RISQUES BANCAIRES GENERAUX	**61 552 244,43**	61 552 244,43	
CAPITAUX PROPRES HORS FRBG	**7 561 662 328,74**	4 598 893 760,11	
CAPITAL SOUSCRIT	1 573 379 650,00	1 329 256 700,00	
PRIMES D'EMISSION	3 214 560 609,87	758 683 732,87	
RESERVES	2 401 862 705,51	2 198 623 778,82	2.20
ECARTS DE REEVALUATION	0,00	0,00	
PROV. REGLEMENTEES ET SUBVENTIONS D'INVEST.	38 971,00	194 410,00	
REPORT A NOUVEAU	755 586,88	653 565,20	
RESULTAT DE L'EXERCICE	371 064 805,48	311 481 573,22	
TOTAL DU PASSIF	**171 384 548 514,88**	168 538 419 437,11	

HORS-BILAN	31-12-14	31-12-13	Notes
ENGAGEMENTS RECUS			
ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT	*6 751 064 317,45*	*11 159 398 029,40*	
ENGAGEMENTS DE GARANTIE	*4 139 207,80*	*8 115 644,05*	
ENGAGEMENTS SUR TITRES	*82 266 348,53*	*40 454 644,34*	

COMPTE DE RESULTAT *(en euros)*	31-12-14	31-12-13	Notes
+ INTERETS ET PRODUITS ASSIMILES	**8 565 148 411,80**	8 724 028 263,43	4.1
- INTERETS ET CHARGES ASSIMILEES	**-8 715 231 285,38**	-8 887 846 697,41	4.1
+ PRODUITS SUR OPERATIONS DE CREDIT BAIL & DE LO.A	**0,00**	0,00	
- CHARGES SUR OPERATIONS DE CREDIT BAIL & DE LO.A	**0,00**	0,00	
+ PRODUITS SUR OPERATIONS DE LOCATION SIMPLE	**0,00**	0,00	
- CHARGES SUR OPERATIONS DE LOCATION SIMPLE	**0,00**	0,00	
+ REVENUS DES TITRES A REVENU VARIABLE	**472 136 187,40**	398 767 359,18	4.2
+ COMMISSIONS (Produits)	**45 972 515,61**	52 654 384,62	4.3
- COMMISSIONS (Charges)	**-42 909 315,63**	-40 322 184,51	4.3
+/- GAINS SUR OP. des PORTEFEUILLES DE NEGOCIATION	**15 429 501,10**	45 522 675,70	4.4
+/- GAINS SUR OP. des PORTEFEUILLES PLACEMENT et ASSIMILES	**23 934 965,01**	97 298 237,81	4.5
+ AUTRES PRODUITS D'EXPLOITATION	**1 049 136,30**	2 080 330,81	4.6
- AUTRES CHARGES D'EXPLOITATION	**-7 457 837,85**	-8 821 768,84	4.6
PRODUIT NET BANCAIRE	***358 072 278,36***	*383 360 600,79*	
- CHARGES GENERALES D'EXPLOITATION	**-53 712 300,89**	-53 093 131,54	4.7
- DOTATIONS AUX AMORTISSEMENTS ET AUX PROVISIONS SUR IMMOBILISATIONS CORPORELLES ET INCORPORELLES	**-49 589,41**	-49 384,74	
RESULTAT BRUT D'EXPLOITATION	***304 310 388,06***	*330 218 084,51*	
+/- COUT DU RISQUE	**0,00**	-10 460 216,52	4.8
RESULTAT D'EXPLOITATION	***304 310 388,06***	*319 757 867,99*	
+/- GAINS ou PERTES SUR ACTIFS IMMOBILISES	**15 851 634,42**	-47 464 947,98	4.9
RESULTAT COURANT AVANT IMPOTS	***320 162 022,48***	*272 292 920,01*	
+/- RESULTAT EXCEPTIONNEL	**4 083 670,85**	4 136 240,58	
- IMPOT SUR LES BENEFICES	**46 663 673,15**	35 029 322,63	4.10
+/- DOTATION/REPRISE de FRBG ET PROVISIONS REGLEMENTEES	**155 439,00**	23 090,00	
RESULTAT NET	***371 064 805,48***	*311 481 573,22*	

VI.2.2 - Notes annexes aux comptes annuels

Note 1. Principes comptables et méthodes d'évaluation

Les comptes de la Banque Fédérative du Crédit Mutuel (BFCM) sont établis conformément aux principes comptables généraux et aux règlements de l'Autorité des Normes Comptables (ANC) homologués par arrêté ministériel.
Ils respectent la règle de prudence et les conventions de base concernant :

- la continuité de l'exploitation,
- la permanence des méthodes,
- l'indépendance des exercices.

Note 1.1 Evaluation des créances et dettes et utilisation d'estimations dans la préparation des états financiers

Les créances et dettes sur la clientèle et les établissements de crédit sont inscrites au bilan pour leur valeur nominale ou leur coût d'acquisition, s'il est différent de la valeur nominale.

Les créances et dettes rattachées (intérêts courus ou échus, à recevoir et à payer) sont regroupées avec les postes d'actif ou de passif auxquels elles se rapportent.

La préparation des états financiers peut nécessiter la formulation d'hypothèses et la réalisation d'estimations qui se répercutent dans la détermination des produits et des charges, des actifs et passifs du bilan et dans l'annexe aux comptes. Dans ce cas de figure, les gestionnaires, sur la base de leur jugement et de leur expérience, utilisent les informations disponibles à la date d'élaboration des états financiers pour procéder aux estimations nécessaires.
C'est notamment le cas concernant :

- la juste valeur des instruments financiers non cotés sur un marché actif ;
- les régimes de retraites et autres avantages futurs sociaux ;
- la valorisation des titres de participation ;
- les provisions pour risques et charges.

Note 1.2 Créances douteuses

Les créances de toute nature sont déclassées en créances douteuses dans les cas suivants :

- en cas de survenance d'une échéance impayée depuis plus de neuf mois pour les crédits aux collectivités locales, de plus de six mois pour les crédits immobiliers aux acquéreurs de logement, de plus de trois mois pour les autres concours ;
- lorsque la créance présente un caractère contentieux judiciaire (procédures d'alerte, de redressement, de liquidation judiciaire, etc.) ;
- lorsque la créance présente d'autres risques de non recouvrement total ou partiel.

La classification en créance douteuse d'un concours accordé à une personne physique ou morale entraîne le transfert de l'intégralité des engagements sur cette personne vers les rubriques d'encours douteux.

Les créances douteuses font l'objet de dépréciations individualisées créance par créance.

Les intérêts sur créances douteuses non réglés et inscrits au compte de résultat sont couverts par des dépréciations à hauteur de l'intégralité du montant comptabilisé. Les dotations ou reprises de dépréciations, les pertes sur créances irrécouvrables et les récupérations sur créances amorties se rapportant à des intérêts sur créances douteuses sont enregistrées au poste « Intérêts et produits assimilés » du compte de résultat.

Le principal de la créance est provisionné selon l'estimation la plus probable de la dépréciation, conformément aux principes généraux de prudence. Le calcul de la dépréciation tient compte de la valeur de réalisation des garanties personnelles ou réelles liées à la créance.

La provision constituée couvre la perte prévisionnelle actualisée au taux d'intérêt d'origine du crédit. Les pertes prévisionnelles sont égales à la différence entre les flux contractuels initiaux et les flux

prévisionnels de recouvrement. La détermination des flux de recouvrement repose notamment sur des statistiques qui permettent d'estimer les séries de recouvrement moyennes dans le temps à partir de la date de déclassement du crédit. Une reprise de provision du fait du passage du temps est enregistrée en produit net bancaire.

Conformément au règlement CRC n° 2002/03 modifié, les encours douteux pour lesquels la déchéance du terme a été prononcée ou qui sont classés depuis plus d'un an en créances douteuses, sont spécifiquement identifiés dans la catégorie « encours douteux compromis ». La banque a défini des règles internes de déclassement automatique, qui présument le caractère nécessairement compromis de la créance dès lors qu'elle a été classée plus d'un an en créance douteuse, sauf à démontrer formellement l'existence et la validité de garanties couvrant la totalité des risques. La comptabilisation des intérêts sur la créance cesse à partir du classement en « encours douteux compromis ».

Le règlement CRC 2002/03 modifié, prescrit un traitement spécifique de certains encours restructurés. Lorsqu'ils sont significatifs, les encours restructurés sont isolés dans une catégorie spécifique. Dans cette hypothèse, les abandons de principal ou d'intérêts, échus ou courus, ainsi que les écarts d'intérêts futurs, sont immédiatement constatés en perte, puis réintégrés au fur et à mesure de l'amortissement du prêt. Le nombre de prêts concernés et les montants en cause sont faibles et le calcul d'une décote serait sans impact significatif sur les états financiers de l'exercice.

Note 1.3 Opérations sur titres

Les postes du bilan :

- "Effets publics et valeurs assimilées"
- "Obligations et autres titres à revenu fixe"
- "Actions et autres titres à revenu variable"

enregistrent des titres de transaction, de placement et d'investissement, selon leur nature.
Cette classification résulte de l'application du règlement CRBF n° 90/01 modifié, qui prescrit la ventilation des titres en fonction de leur destination.

Titres de transaction
Sont classés dans ce portefeuille les titres acquis ou vendus avec l'intention de les revendre ou de les racheter à brève échéance (moins de six mois en principe) et qui sont négociables sur un marché dont la liquidité est assurée. Ils sont enregistrés frais d'acquisition et coupon couru éventuel à l'achat inclus. A la date de clôture, les titres de transaction sont évalués au prix de marché. Le solde global des gains et des pertes résultant des variations de cours est porté au compte de résultat.

Titres de placement
Les titres de placement sont acquis avec l'intention de les détenir plus de six mois, afin d'en tirer un revenu direct ou une plus-value. Cette détention n'implique pas, pour les titres à revenu fixe, une conservation jusqu'à l'échéance. Les primes ou décotes constatées lors de l'acquisition de titres à revenu fixe sont étalées sur la durée de vie de l'instrument concerné, conformément à l'option offerte par le règlement CRBF n° 90/01. A la clôture de l'exercice, les moins-values latentes sur titres de placement, corrigées éventuellement des amortissements et reprises des différences visées ci-dessus, font l'objet d'un provisionnement individuel. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Titres d'investissement
Sont classés dans ce portefeuille les titres à revenu fixe acquis avec l'intention de les détenir durablement, en principe jusqu'à leur échéance, et pour lesquels il existe soit des ressources de financement adossées en durée, soit une couverture permanente contre le risque de taux. L'écart constaté entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement est étalé sur la durée de vie du titre. Les moins-values latentes ne font pas l'objet de dépréciations.

Les bons du Trésor, titres de créances négociables et instruments du marché interbancaire classés dans les portefeuilles de placement et d'investissement sont enregistrés au prix d'acquisition coupon couru à l'achat inclus. Les produits d'intérêts sont calculés au taux négocié, le montant de la prime ou de la décote faisant l'objet d'un amortissement selon la méthode actuarielle.

Les obligations comprises dans les portefeuilles de placement et d'investissement sont comptabilisées hors coupon couru. Les produits d'intérêts sont calculés au taux nominal des titres. Lorsque leur prix d'acquisition est différent de leur valeur de remboursement, cette différence est amortie linéairement et portée en charges ou produits selon le cas.

Les titres libellés en devises sont évalués au cours de change à la date de clôture ou à la date antérieure la plus proche. Les différences d'évaluation sont portées en pertes ou en gains sur opérations financières.

Reclassement d'actifs financiers

Dans un souci d'harmonisation et de cohérence avec les normes IFRS, le Conseil National de la Comptabilité a publié le Règlement 2008-17 du 10 décembre 2008 modifiant le règlement 90-01 du Comité de la Réglementation Bancaire relatif à la comptabilisation des opérations sur titres. Ce règlement reprend les dispositions de l'Avis 2008-19 du 8 décembre 2008 relatif aux transferts de titres hors de la catégorie « titres de transaction » et hors de la catégorie « titres de placement ».

Le reclassement hors de la catégorie des titres de transaction, vers les catégories des titres d'investissement et des titres de placement est désormais possible dans les deux cas suivants :

a) dans des situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie
b) lorsque des titres à revenu fixe ne sont plus, postérieurement à leur acquisition, négociables sur un marché actif, et si l'établissement a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à leur échéance.

La date d'effet des transferts hors de la catégorie « titres de transaction » et hors de la catégorie « titres de placement » susmentionnés ne peut être antérieure au 1er juillet 2008 et doit être la même que celle retenue pour l'établissement des comptes consolidés.

A l'arrêté comptable de l'exercice au cours duquel a eu lieu le transfert hors de la catégorie "titres de transaction" et hors de la catégorie "titres de placement", et à chaque arrêté comptable suivant ce transfert jusqu'à la sortie du bilan par cession, remboursement intégral ou passage en pertes, la plus ou moins-value latente qui aurait été comptabilisée dans le résultat si le titre de transaction n'avait pas été reclassé ou la moins-value latente qui aurait été comptabilisée dans le résultat si le titre de placement n'avait pas été reclassé, et le profit, la perte, le produit et la charge comptabilisés en résultat sont mentionnés en annexe.

L'impact des reclassements opérés sur l'exercice 2014 est détaillé en note 2.9.

Cessions temporaires de titres

Les cessions temporaires de titres sont destinées à garantir des prêts ou des emprunts de trésorerie par des titres. Elles prennent principalement deux formes distinctes, selon le mécanisme juridique utilisé, à savoir :

- les pensions,
- les prêts et emprunts de titres.

La pension consiste juridiquement à céder en pleine propriété des titres, l'acheteur s'engageant irrévocablement à les rétrocéder et le vendeur à les reprendre, à un prix et une date convenus lors de la conclusion du contrat. Comptablement, les titres donnés en pension sont maintenus dans leur poste d'origine et continuent à être évalués selon les règles applicables aux portefeuilles auxquels ils se rattachent. Parallèlement, la dette représentative du montant encaissé est enregistrée au passif. La créance représentative d'une pension sur titres reçus est enregistrée à l'actif.

Les prêts de titres sont des prêts à la consommation régis par le Code civil dans lesquels l'emprunteur s'engage irrévocablement à restituer les titres empruntés à l'échéance. Ces prêts sont généralement garantis par la remise d'espèces, qui restent acquises au prêteur en cas de défaillance de l'emprunteur. Dans ce dernier cas, l'opération est assimilée à une opération de pension et enregistrée comptablement comme telle.

Note 1.4 Options
Les primes payées ou perçues sont enregistrées en compte de bilan lors de leur paiement ou à leur encaissement. Au dénouement, elles sont enregistrées immédiatement au compte de résultat s'il s'agit d'opérations spéculatives.

Les primes sur options non dénouées sont évaluées à la clôture de l'exercice lorsqu'elles sont traitées sur un marché organisé. L'écart est enregistré au compte de résultat.

Note 1.5 Titres de participation
Les titres de participation et de filiales sont comptabilisés au coût historique. Ils font l'objet de dépréciations individuelles lorsque leur valeur d'inventaire appréciée par référence notamment à la situation nette et/ou aux perspectives futures, est inférieure au prix d'acquisition.

Note 1.6 Immobilisations
Conformément au règlement CRC 2002-10, les immobilisations corporelles sont amorties sur la durée d'utilité correspondant à la durée réelle d'utilisation du bien, en tenant compte, le cas échéant, de leur valeur résiduelle. Dans le cas où les composants d'un actif ont des durées d'utilité différentes, chacun d'entre eux est comptabilisé séparément et fait l'objet d'un plan d'amortissement propre. Un amortissement dérogatoire peut être pratiqué dans les conditions admises par la réglementation, lorsque la durée d'usage admise fiscalement est plus courte que la durée d'utilité du bien ou du composant.

Lorsqu'il existe des indices de perte de valeur tels qu'une diminution de la valeur de marché, l'obsolescence ou la dégradation physique du bien, des changements dans le mode d'utilisation du bien, etc., un test de dépréciation visant à comparer la valeur comptable du bien à sa valeur actuelle est effectué. En cas de comptabilisation d'une dépréciation, la base amortissable de l'actif est modifiée de manière prospective.

Note 1.7 Conversion des opérations en devises
Les créances et dettes, ainsi que les contrats de change à terme figurant en engagements hors bilan, sont convertis au cours de marché à la clôture de l'exercice, à l'exception des éléments libellés en devises participant à la monnaie unique européenne, pour lesquels le taux de conversion officiel a été retenu.

Les actifs corporels sont maintenus au coût historique. Les actifs financiers sont convertis au cours de clôture (voir précisions notes précédentes).

Les produits et charges en devises sont enregistrés en résultat au cours de change en vigueur le dernier jour du mois de leur perception ou de leur paiement ; les charges et produits courus mais non payés à la date de clôture sont convertis au cours de change à cette date.

Les gains et pertes de change latents ou définitifs résultant des opérations de conversion sont constatés à chaque arrêté comptable.

Note 1.8 Contrats d'échange (swaps)
En application de l'article 2 du règlement CRBF n° 90/15, la banque est susceptible de constituer trois portefeuilles distincts enregistrant les contrats selon qu'ils ont pour objet de maintenir des positions ouvertes et isolées (a), de couvrir le risque de taux d'un élément isolé ou d'un ensemble d'éléments homogènes (b), ou de permettre une gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction (d). Il n'existe pas de portefeuille de contrats d'échange destinés à couvrir le risque global de taux, dit portefeuille de catégorie (c).

Dans ces conditions, les transferts d'un portefeuille à l'autre ne sont possibles que du :
Portefeuille (a) vers le portefeuille (b)
Portefeuille (b) vers les portefeuilles (a) ou (d)
Portefeuille (d) vers le portefeuille (b).

La valeur de marché retenue pour les contrats d'échange dits de transaction est issue de l'application de la méthode d'actualisation des flux futurs avec une courbe de taux zéro coupon. La branche à taux fixe est estimée à partir des différentes échéances actualisées en fonction de la courbe de taux, alors que la valeur

actuelle de la branche à taux variable est estimée à partir de la valeur du coupon en cours majoré du nominal. La valeur de marché résulte de la comparaison de ces deux valeurs actualisées, après prise en compte du risque de contrepartie et des frais de gestion futurs. Le risque de contrepartie est calculé conformément aux dispositions de l'annexe 3 du règlement CRBF n° 91-05 relatif au ratio de solvabilité, auquel est appliqué un coefficient de fonds propres de 8%. Les frais de gestion sont ensuite déterminés en majorant ce montant de fonds propres d'un taux de 10%.

Les soultes éventuellement perçues ou versées lors de la conclusion d'un contrat d'échange sont constatées au compte de résultat prorata temporis sur la durée du contrat. En cas de résiliation anticipée d'un contrat, la soulte perçue ou versée est immédiatement constatée en résultat, sauf lorsque le contrat a été initié dans le cadre d'une opération de couverture. La soulte est alors rapportée au compte de résultat en fonction de la durée de vie de l'élément initialement couvert.

Afin de mesurer et de suivre les risques encourus en raison de ces opérations, des limites globales de sensibilité incluant les contrats d'échange de taux d'intérêt et de devises sont fixées par activité. Ces positions font l'objet d'une information régulière à l'organe exécutif de la banque, pris au sens de l'article L 511-13 du Code monétaire et financier.

Note 1.9 Engagements en matière de retraite, indemnités de fin de carrière et primes de médaille du travail

La comptabilisation et l'évaluation des engagements de retraites et avantages similaires sont conformes à la recommandation n°2003-R01 du Conseil National de la comptabilité. Le taux d'actualisation utilisé repose sur les titres d'Etat à long terme.

Régimes de retraite des employés
Les pensions de retraite sont prises en charge par diverses institutions auxquelles la banque et ses salariés versent périodiquement des cotisations.
Ces dernières sont comptabilisées en charges de l'exercice au cours duquel elles sont dues.

D'autre part, les salariés de la Caisse Fédérale du Crédit Mutuel Centre Est Europe bénéficient d'un régime de retraite supplémentaire financé par l'employeur, au travers de deux contrats d'assurance. Le premier contrat de type article 83 CGI assure le service d'un régime de capitalisation en points à cotisations définies. Le second contrat est de type article 39 CGI est un régime à prestations définies additives sur les tranches B et C. Les engagements relatifs à ces régimes sont entièrement couverts par les réserves constituées. En conséquence, aucun engagement résiduel n'en résulte pour l'employeur.

Indemnités de fin de carrière et primes de médaille du travail
Les futures indemnités de fin de carrière et les primes à verser pour l'attribution de médailles du travail sont intégralement couvertes par des contrats d'assurance souscrits auprès de la compagnie d'assurance « Assurances du Crédit Mutuel ». Les primes versées annuellement prennent en compte les droits acquis au 31 décembre de chaque exercice, pondérés par des coefficients de rotation et de probabilité de survie du personnel.

Les engagements sont calculés suivant la méthode des unités de crédits projetés conformément aux normes IFRS. Sont notamment pris en compte, la mortalité selon la table INSEE TF 00-02, le taux de rotation du personnel, le taux d'évolution des salaires, le taux de charges sociales dans les cas prévus et le taux d'actualisation financière.

Les engagements correspondants aux droits acquis par les salariés au 31 décembre sont intégralement couverts par les réserves constituées auprès de la compagnie d'assurances. Les indemnités de fin de carrière et primes médailles du travail arrivées à échéance et versées aux salariés au cours de l'année font l'objet de remboursements par l'assureur.

Les engagements d'indemnité de fin de carrière sont déterminés sur la base de l'indemnité conventionnelle de départ à la retraite à l'initiative du salarié qui atteint son 62ème anniversaire.

Note 1.10 Fonds pour risques bancaires généraux
Institué par le règlement CRBF n° 90/02 relatif aux fonds propres, ce fonds est le montant que la banque décide d'affecter aux risques bancaires généraux, parmi lesquels son exposition globale aux risques de taux et de contrepartie.

Les montants affectés à ce fonds s'élèvent à 61,6 millions d'euros, aucun mouvement n'ayant affecté ce poste durant l'exercice.

Note 1.11 Provisions
Les provisions affectées à des postes d'actifs sont déduites des créances correspondantes qui apparaissent ainsi pour leur montant net. Les provisions relatives aux engagements hors bilan sont inscrites en provisions pour risques.

La BFCM peut être partie à un certain nombre de litiges ; leurs issues possibles et leurs conséquences financières éventuelles sont examinées régulièrement et, en tant que de besoin, font l'objet de dotations aux provisions reconnues nécessaires.

Note 1.12 Impôt sur les bénéfices
La Banque Fédérative du Crédit Mutuel est à la tête d'un groupe d'intégration fiscale qu'elle a constitué avec certaines de ses filiales. Elle est seule redevable de l'impôt sur les sociétés, des contributions additionnelles sur l'impôt sur les sociétés de toutes les filiales de son groupe. Les filiales contribuent à la charge d'impôt comme en l'absence d'intégration fiscale. En cas d'éventuelle sortie du périmètre, les conventions d'intégration signées entre la BFCM et ses filiales prévoient que la BFCM et la société sortant du groupe d'intégration fiscale détermineront d'un commun accord si la société sortante a subi des surcoûts du fait de son appartenance au groupe et si cette situation justifie son indemnisation par la BFCM et pour quel montant.
Le poste "Impôt sur les bénéfices" comprend :

- l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice et les gains liés à l'intégration fiscale, majorés des contributions additionnelles ;
- les dotations et reprises de provisions se rapportant aux éléments précédents.

L'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice et les contributions additionnelles sont déterminés selon la réglementation fiscale applicable. Les crédits d'impôt attachés aux revenus de valeurs mobilières ne sont pas comptabilisés. Leur imputation est faite directement en déduction de la charge d'impôt.

Les provisions pour impôts sont calculées selon la méthode du report variable, en intégrant les contributions additionnelles en fonction des échéances concernées. Il n'est fait aucune compensation avec d'éventuelles créances sur le Trésor.

Un contentieux portant sur l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice 2003 a été tranché par le Conseil d'Etat en décembre 2014. Compte tenu d'une décision défavorable pour la BFCM, le montant de l'impôt a été comptabilisé en charges et la provision correspondante a été reprise.

Note 1.13 Crédit d'Impôt pour la compétitivité et l'emploi - CICE
La comptabilisation du crédit d'impôt pour la compétitivité et l'emploi est conforme à lanote d'information du 28 février 2013 du Collège de l'Autorité des Normes Comptables. Le montant du CICE, non imposable, est comptabilisé au crédit d'un sous compte des charges de personnel.

Note 1.14 Consolidation
La société est intégrée globalement dans le périmètre de consolidation du Groupe CM11.

Note 1.15 Implantation dans les Etats ou territoires non coopératifs en matière de lutte contre la fraude et l'évasion fiscale.
La banque ne possède pas d'implantation directe ou indirecte dans les Etats ou territoires visés par l'article L511-45 du Code monétaire et financier.

Notes annexes au bilan

Les chiffres donnés dans les différents tableaux qui suivent sont exprimés en milliers d'euros.

2.0 Mouvements ayant affecté les postes de l'actif immobilisé

	Valeur brute au 31.12.13	Acquisitions	Cessions	Transferts ou Remboursemt	Valeur brute au 31.12.14
IMMOBILISATIONS FINANCIERES	33 914 187	129 126	13 692	(4 393 334)	**29 636 287**
IMMOBILISATIONS CORPORELLES	8 418	7			**8 425**
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES	3 000	5 000			**8 000**
TOTAUX	**33 925 605**	**134 133**	**13 692**	**(4 393 334)**	**29 652 712**

2.1 Amortissements et dépréciations sur actif immobilisé

AMORTISSEMENTS

	Amortissemts au 31.12.13	Dotations	Reprises	Amortissemts au 31.12.14
IMMOBILISATIONS FINANCIERES	0			
IMMOBILISATIONS CORPORELLES	1 566	50		**1 616**
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES	0			
TOTAUX	**1 566**	**50**	**0**	**1 616**

DEPRECIATIONS

	Dépréciations au 31.12.13	Dotations	Reprises	Dépréciations au 31.12.14
IMMOBILISATIONS FINANCIERES	169 482	59 385		**228 867**
IMMOBILISATIONS CORPORELLES	0			**0**
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES	0			**0**
TOTAUX	**169 482**	**59 385**	**0**	**228 867**

2.2 Ventilation des créances et dettes selon leur durée résiduelle

ACTIF	inférieure ou égale à trois mois	de trois mois à un an	de un à cinq ans	plus de cinq ans et à durée indéterminée	Intérêts courus et échus	TOTAL
CREANCES SUR LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT						
A vue	5 845 088				2	**5 845 090**
A terme	14 651 494	14 974 752	46 163 609	23 142 680	366 875	**99 299 410**
CREANCES SUR LA CLIENTELE						
Créances commerciales	218 544					**218 544**
Autres concours à la clientèle	728 477	356 294	2 726 432	2 411 055	42 453	**6 264 711**
Comptes ordinaires débiteurs	80 964					**80 964**
OBLIGATIONS & AUTRES TITRES A REVENU FIXE	109 376	1 483 431	19 352 964	6 505 172	112 324	**27 563 267**
dont titres de transaction	*5 000*	*50 000*				*55 000*
TOTAUX	**21 633 943**	**16 814 477**	**68 243 005**	**32 058 907**	**521 654**	**139 271 986**

Les créances douteuses sont considérées comme étant remboursables à plus de 5 ans.

PASSIF	inférieure ou égale à trois mois	de trois mois à un an	de un à cinq ans	plus de cinq ans et à durée indéterminée	Intérêts courus et échus	TOTAL
DETTES ENVERS LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT						
A vue	14 976 353				40	**14 976 393**
A terme	8 082 766	2 570 728	21 957 420	10 853 101	412 852	**43 876 867**
COMPTES CREDITEURS DE LA CLIENTELE						
Comptes d'épargne à régime spécial						
A vue						**0**
A terme						**0**
Autres dettes						
A vue	3 065 999					**3 065 999**
A terme	102 630	15 323	11 501 289	5 500 000	6 828	**17 126 070**
DETTES REPRESENTEES PAR UN TITRE						
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	12 207 582	14 444 966	4 402 994	4 403 823	213 434	**35 672 799**
Emprunts obligataires	2 195 000	4 666 476	18 743 594	10 383 530	727 746	**36 716 346**
Autres titres				30 000	**2**	**30 002**
DETTES SUBORDONNEES		1 100 000	1 800 000	4 603 896	69 933	**7 573 829**
TOTAUX	**40 630 330**	**22 797 493**	**58 405 297**	**35 774 350**	**1 430 835**	**159 038 305**

2.3 Répartition des créances sur les établissements de crédit

CREANCES SUR LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT	2014	Variation	2013
A vue	5 845 089	2 994 322	2 850 767
A terme	99 299 411	3 017 772	96 281 639
dt Créances douteuses compromises	0	0	0
(Dépréciations)	*(0)*	*0*	*(0)*

2.4 Répartition des créances sur la clientèle

	2014		
hors créances rattachées de 42 452 milliers d'€ sur créances brutes	Créances brutes	dt Créances douteuses	Dépréciations
Répartition par grands types de contrepartie			
. Sociétés	6 521 576		
. Entrepreneurs individuels			
. Particuliers	9		
. Administrations publiques	181		
. Administrations privées			
Total	**6 521 766**	**0**	**0**
Répartition par secteurs d'activité			
. Agriculture et industries minières			
. Commerces de détails et de gros	140 578		
. Industries	15 195		
. Services aux entreprises et holding	182 597		
. Services aux particuliers			
. Services financiers	5 689 666		
. Services immobiliers	222 699		
. Transports et communication	269 228		
. Non ventilé et autres	1 803		
Total	**6 521 766**	**0**	**0**
Répartition par secteurs géographiques			
. France	1 850 466		
. Europe hors France	4 671 300		
. Autres pays			
Total	**6 521 766**	**0**	**0**

Parmi les créances douteuses ne figure aucune créance compromise.

2.5 Montant des engagements sur participations et filiales intégrées globalement

ACTIF

	Montant 2014	Montant 2013
CREANCES SUR LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT		
A vue	2 125 418	402 463
A terme	60 442 312	56 256 733
CREANCES SUR LA CLIENTELE		
Créances commerciales		
Autres concours à la clientèle	4 790 876	5 068 207
Comptes ordinaires débiteurs		
OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES A REVENU FIXE	19 576 422	24 622 759
CREANCES SUBORDONNEES	2 029 904	1 750 158
TOTAL	**88 964 932**	**88 100 320**

PASSIF

	Montant 2014	Montant 2013
DETTES ENVERS LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT		
A vue	14 274 867	12 544 617
A terme	30 302 971	32 402 127
COMPTES CREDITEURS DE LA CLIENTELE		
Comptes d'épargne à régime spécial		
A vue		
A terme		
Autres dettes		
A vue	157 434	151 205
A terme	15 001 611	19 257 985
DETTES REPRESENTEES PAR UN TITRE		
Bons de caisse		
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	632 266	726 320
Emprunts obligataires	4 654 034	4 254 079
Autres dettes représentées par un titre		
DETTES SUBORDONNEES	866 582	1 618 743
TOTAL	**65 889 765**	**70 955 076**

Ce tableau comprend les engagements reçus et donnés sur les participations et filiales intégrées par intégration globale dans la consolidation du Groupe "Crédit Mutuel Centre Est Europe"

2.6 Répartition des actifs subordonnés

	Montant 2014		Montant 2013	
	Montant subordonné	dont prêts participatifs	Montant subordonné	dont prêts participatifs
CREANCES SUR LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT				
A terme	778 279		781 540	37 751
Indéterminée	291 000		291 000	
CREANCES SUR LA CLIENTELE				
Autres concours à la clientèle	945 000	945 000	700 000	700 000
OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES A REVENU FIXE	231 157	119 588	959 212	115 021
TOTAL	**2 245 436**	**1 064 588**	**2 731 752**	**852 772**

2.7 Dettes subordonnées

	Emp. TSR 1	Emp. TSR 2	Emp. TSR 3	Emp. TSR 4	
Montant	800 000	300 000	300 000	500 000	
Échéance	30/09/2015	18/12/2015	16/06/2016	16/12/2016	
	Emp. TSR 5	Emp. TSR 6	Emp. TSR 7	Emp. SUB.	Emp. TSS
Montant	1 000 000	1 000 000	1 000 000	500 000	2 103 896
Échéance	06/12/2018	22/10/2020	21/05/2024	indéterminée	indéterminée

Conditions: Les emprunts et les titres subordonnés occupent un rang inférieur par rapport aux créances de tous les autres créanciers, à l'exclusion des titres participatifs.
Les titres super subordonnés occupent le dernier rang, car ils sont expressément subordonnés à toutes les autres dettes de l'entreprise, qu'elles soient chirographaires ou subordonnées.

Possibilité remboursement anticipé: Pas de possibilité les 5 premières années sauf si augmentation concomitante du capital.
Interdit pour l'emprunt TSR, sauf en cas de rachat en bourse, OPA ou OPE.
Restreintes pour les titres super subordonnés (TSS) car ils sont assimilés à des Fonds Propres de base.

Le montant des dettes subordonnées est de 7 573 829 milliers d' euros (dettes rattachées comprises).

2.8 Portefeuille titres : ventilation entre portefeuilles de transaction, de placement et d'investissement

	Portefeuille de transaction	Portefeuille de placement	Portefeuille investissement	TOTAL
EFFETS PUBLICS ET VALEURS ASSIMILEES		15 606 144	512	**15 606 656**
OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES A REVENU FIXE	55 000	7 138 850	20 369 417	**27 563 267**
ACTIONS ET AUTRES TITRES A REVENU VARIABLE		291 548		**291 548**
TOTAUX	**55 000**	**23 036 542**	**20 369 929**	**43 461 471**

2.9 Portefeuille titres : titres ayant fait l'objet d'un transfert d'un portefeuille à un autre

	Portefeuille investissement transféré en 2008	Montant échu au 31-12-2014	Encours Portefeuille au 31-12-2014	Moins value latente dépréciée sans transfert	Montant de la reprise sans transfert
PORTEFEUILLE DE PLACEMENT	1 318 640	1 243 140	75 500	12	785
TOTAUX	**1 318 640**	**1 243 140**	**75 500**	**12**	**785**

Suite aux modifications du règlement 90-01 du Comité de la Réglementation Bancaire relatif à la comptabilisation des opérations sur titres introduites par le règlement CRC n° 2008-17 du 10 décembre 2008 afférent aux transferts de titres hors de la catégorie « titres de transaction » et hors de la catégorie « titres de placement », la BFCM n'a opéré aucun reclassement au 31-12-2014.

2.10 Portefeuille titres : différences entre prix d'acquisition et prix de remboursement des titres de placement et des titres d'investissement

NATURE DES TITRES	DECOTES/SURCOTES NETTES RESTANT A AMORTIR	
TITRES DE PLACEMENT	**Décote**	**Surcote**
Marché obligataire	35 037	95 597
Marché monétaire	990	440
TITRES D'INVESTISSEMENT		
Marché obligataire	3 203	2
Marché monétaire		10

2.11 Portefeuille titres : plus et moins-values latentes sur titres

Montant des plus-values latentes sur titres de placement :	1 190 862
Montant des moins-values latentes sur titres de placement et ayant fait l'objet d'une dépréciation :	72 298
Montant des moins-values latentes sur titres d'investissement :	2 134
Montant des plus-values latentes sur titres d'investissement :	97 074

2.12 Portefeuille titres : montant des créances représentatives des titres prêtés

	Montant 2014	**Montant 2013**
EFFETS PUBLICS ET VALEURS ASSIMILEES	0	0
OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES A REVENU FIXE	0	0
ACTIONS ET AUTRES TITRES A REVENU VARIABLE	0	0

2.13 Portefeuille titres : montant des créances et dettes se rapportant à des pensions livrées sur titres

	Créances se rapportant aux pensions livrées	Dettes se rapportant aux pensions livrées
CREANCES SUR LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT		
A vue		
A terme		
CREANCES SUR LA CLIENTELE		
Autres concours à la clientéle		
DETTES ENVERS LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT		
A vue		
A terme		
COMPTES CREDITEURS DE LA CLIENTELE		
Autres dettes		
A vue		
A terme		
TOTAL	**0**	**0**

2.14 Portefeuille titres : ventilation des obligations et autres titres à revenu fixe selon l'émetteur

	Emetteur			
	Organismes publics	Autres	Créances rattachées	**TOTAL**
EFFETS PUBLICS, OBLIG ET AUT. TITRES A REVENU I	17 359 043	25 644 311	166 569	**43 169 923**

2.15 Portefeuille titres : ventilation selon la cotation

	Montant des titres cotés	Montant des titres non cotés	Créances rattachées	**TOTAL**
EFFETS PUBLICS ET VALEURS ASSIMILEES	4 802 451	10 749 960	54 245	**15 606 656**
OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES A REVENU FIXE	27 302 610	148 333	112 324	**27 563 267**
ACTIONS ET AUTRES TITRES A REVENU VARIABLE	259 186	32 362		**291 548**
TOTAUX	**32 364 247**	**10 930 655**	**166 569**	**43 461 471**

2.16 Portefeuille titres : informations sur les OPCVM

	Montant des parts d'OPCVM français	Montant des parts d'OPCVM étrangers	TOTAL
TITRES A REVENU VARIABLE : OPCVM	3 462	13 978	**17 440**

	Montant des parts d'OPCVM de capitalisation	Montant des parts d'OPCVM de distribution	TOTAL
TITRES A REVENU VARIABLE : OPCVM	3 462	13 978	**17 440**

2.17 Portefeuille titres : participations et parts dans les entreprises liées détenues dans des établissements de crédit

	Montant détenu dans des établissements de crédit **en 2014**	Montant détenu dans des établissements de crédit en 2013
PARTICIPATIONS ET ACTIVITE DE PORTEFEUILLE	1 944 061	1 863 871
PARTS DANS LES ENTREPRISES LIEES	3 743 359	3 743 359
TOTAL	**5 687 420**	**5 607 230**

2.18 Portefeuille titres : information sur l'activité de portefeuille

Au 31-12-2014, il n'y a pas d'encours de titres sur l'activité de portefeuille.

2.19 Sociétés à responsabilité illimitée dans lesquelles l'établissement est associé

Nom de la société	siège social	forme juridique
REMA	STRASBOURG	Société en Nom Collectif
CM-CIC FONCIERE	STRASBOURG	Société en Nom Collectif
STE CIVILE GESTION DES PARTS DANS L'ALSACE	STRASBOURG	Société Civile de Participations

2.20 Ventilation du poste "Réserves"

	Montant 2014	Montant 2013
RESERVE LEGALE	132 926	132 663
RESERVES STATUTAIRES ET CONTRACTUELLES	2 259 442	2 056 466
RESERVES REGLEMENTEES		
AUTRES RESERVES	9 495	9 495
TOTAL	**2 401 863**	**2 198 624**

2.21 Frais d'établissement, frais de recherche et de développement et fonds commerciaux

	Montant 2014	Montant 2013
FRAIS D'ETABLISSEMENT		
Frais de constitution		
Frais de premier établissement		
Frais d'augmentation de capital et d'opérations diverses		
FRAIS DE RECHERCHE ET DE DEVELOPPEMENT		
FONDS COMMERCIAUX		
AUTRES IMMOBILISATIONS INCORPORELLES	8 000	3 000
TOTAL	**8 000**	**3 000**

2.22 Créances éligibles au refinancement d'une banque centrale

Au 31-12-2014, les crédits sur la clientèle éligibles au refinancement d'une banque centrale se montent à 144 681 milliers d'euros.

2.23 Intérêts courus à recevoir ou à payer

	Intérêts courus à recevoir	Intérêts courus à payer
ACTIF		
CAISSE, BANQUES CENTRALES, C.C.P.		
EFFETS PUBLICS ET VALEURS ASSIMILEES	54 243	
CREANCES SUR LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT		
A vue	2	
A terme	366 875	
CREANCES SUR LA CLIENTELE		
Créances commerciales		
Autres concours à la clientèle	42 453	
Comptes ordinaires débiteurs		
OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES A REVENU FIXE	112 324	
ACTIONS ET AUTRES TITRES A REVENU VARIABLE		
PARTICIPATIONS ET ACTIVITES DE PORTEFEUILLE		
PARTS DANS LES ENTREPRISES LIEES		
PASSIF		
BANQUES CENTRALES, C.C.P.		
DETTES ENVERS LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT		
A vue		40
A terme		412 852
COMPTES CREDITEURS DE LA CLIENTELE		
Comptes d'épargne à régime spécial		
A vue		
A terme		
Autres dettes		
A vue		
A terme		6 828
DETTES REPRESENTEES PAR UN TITRE		
Bons de caisse		
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables		213 434
Emprunts obligataires		727 746
Autres dettes représentées par un titre		2
DETTES SUBORDONNEES		69 933
TOTAL	**575 897**	**1 430 835**

2.24 Postes "Autres actifs" et "Autres passifs"

AUTRES ACTIFS

	Montant 2014	Montant 2013
INSTRUMENTS CONDITIONNELS ACHETES		435
COMPTES DE REGLEMENT RELATIFS AUX OPERATIONS SUR TITRES	35 359	46 860
DEBITEURS DIVERS	2 309 844	3 877 213
CREANCES DE CARRY BACK		
AUTRES STOCKS ET ASSIMILES		
AUTRES EMPLOIS DIVERS		
TOTAL	**2 345 203**	**3 924 508**

AUTRES PASSIFS

	Montant 2014	Montant 2013
AUTRES DETTES DE TITRES		
INSTRUMENTS CONDITIONNELS VENDUS		435
DETTES DE TITRES DE TRANSACTION		
dont dettes sur titres empruntés		
COMPTES DE REGLEMENT RELATIFS AUX OPERATIONS SUR TITRES	426 836	23 156
VERSEMENT RESTANT A EFFECTUER SUR TITRES NON LIBERES		
CREDITEURS DIVERS	2 860 976	1 042 552
TOTAL	**3 287 812**	**1 066 143**

2.25 Comptes de régularisation

ACTIF

	Montant 2014	Montant 2013
SIEGE ET SUCCURSALE - RESEAU		
COMPTES D'ENCAISSEMENT		
COMPTES D'AJUSTEMENT	328 120	3 758
COMPTES D'ECARTS		
PERTES POTENTIELLES SUR CONTRATS DE COUVERTURE D'INSTRUMENTS FINANCIERS A TERME NON DENOUES		
PERTES A ETALER SUR CONTRATS DE COUVERTURE D'INSTRUMENTS FINANCIERS A TERME DENOUES	84 267	79 379
CHARGES A REPARTIR	198 995	138 964
CHARGES CONSTATEES D'AVANCE	15 963	11 269
PRODUITS A RECEVOIR	1 492 104	1 637 530
COMPTES DE REGULARISATION DIVERS	44 484	51 861
TOTAL	**2 163 933**	**1 922 761**

PASSIF

	Montant 2014	Montant 2013
SIEGE ET SUCCURSALE - RESEAU		
COMPTES INDISPONIBLES SUR OPERATIONS DE RECOUVREMENT	285	332
COMPTES D'AJUSTEMENT	2 028	176 315
COMPTES D'ECARTS		
GAINS POTENTIELS SUR CONTRATS DE COUVERTURE D'INSTRUMENTS FINANCIERS A TERME NON DENOUES		
GAINS A ETALER SUR CONTRATS DE COUVERTURE D'INSTRUMENTS FINANCIERS A TERME DENOUES	261 773	255 921
PRODUITS CONSTATES D'AVANCE	65 302	19 053
CHARGES A PAYER	985 592	1 074 056
COMPTES DE REGULARISATION DIVERS	65 815	117 840
TOTAL	**1 380 795**	**1 643 517**

Les articles L441-6-1 et D441-4 du Code de commerce prévoient une information spécifique sur les dates d'échéance des dettes à l'égard des fournisseurs ; les sommes en question sont négligeables pour notre société.

2.26 Solde non amorti de la différence entre montant initialement reçu et prix de remboursement des dettes représentées par un titre

	Montant 2014	Montant 2013
PRIME D'EMISSION DES TITRES A REVENU FIXE	163 794	170 724
PRIMES DE REMBOURSEMENT DES TITRES A REVENU FIXE	20 151	25 704
TOTAL	**183 945**	**196 428**

2.27 Provisions

	Montant 2014	Dotation	Reprise	Montant 2013	Délai de retournement
POUR RISQUE ENTREPRISE LIEE	27 200	13 200		14 000	> 3 ans
POUR CHARGES DE RETRAITE	1 200	80		1 120	< 3 ans
SUR SWAPS	9 298		12 518	21 816	< 1 an
POUR IMPOT	0		1 750	1 750	
POUR ENGAGEMENT DE GARANTIE	15 858			15 858	< 3 ans
AUTRES PROVISIONS	866	866	1 194	1 194	< 1 an
	54 422	**14 146**	**15 462**	**55 738**	

2.28 Contre-valeur en euros de l'actif et du passif en devises hors zone Euro

ACTIF

	Montant 2014	Montant 2013
CAISSE, BANQUES CENTRALES, C.C.P.		
EFFETS PUBLICS ET VALEURS ASSIMILEES		
CREANCES SUR LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT	11 789 845	11 081 980
CREANCES SUR LA CLIENTELE	43 733	54 489
OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES A REVENU FIXE		3 606
ACTIONS ET AUTRES TITRES A REVENU VARIABLE	20 940	19 886
PROMOTION IMMOBILIERE		
PRETS SUBORDONNES		
PARTICIPATIONS ET ACTIVITES DE PORTEFEUILLE	1 323 011	1 301 433
PARTS DANS LES ENTREPRISES LIEES		
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES		
IMMOBILISATIONS CORPORELLES		
AUTRES ACTIFS	83 160	81 722
COMPTES DE REGULARISATION	125 329	80 689
TOTAL ACTIVITE DEVISES	**13 386 018**	**12 623 805**
Pourcentage du total actif	**7,81%**	**7,49%**

PASSIF

	Montant 2014	Montant 2013
BANQUES CENTRALES, C.C.P.		
DETTES ENVERS LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT	3 406 175	4 012 219
COMPTES CREDITEURS DE LA CLIENTELE	111 856	1 398 215
DETTES REPRESENTEES PAR UN TITRE	16 664 799	10 890 958
AUTRES PASSIFS	140 229	59 920
COMPTES DE REGULARISATION	157 361	115 744
PROVISIONS		
DETTES SUBORDONNEES		
TOTAL ACTIVITE DEVISES	**20 480 420**	**16 477 056**
Pourcentage du total passif	**11,95%**	**9,78%**

2.29 Immeubles pris en crédit bail

IMMOBILISATIONS EN CREDIT-BAIL

Postes du bilan	Coût d'entrée	Dot. aux amortissements exercice	Dot. aux amortissements cumulées	Valeur nette
TERRAINS	0			0
CONSTRUCTIONS	0	0	0	0
INSTAL. TECHN., MATERIEL ET OUTILLAGE	0	0	0	0
TOTAUX	**0**	**0**	**0**	**0**

ENGAGEMENTS DE CREDIT-BAIL

Postes du bilan	Redevances payées exercice	Redevances payées cumulées	Redevances restant à payer - 1 an	Redevances restant à payer +1 an à 5 ans	Redevances restant à payer +5 ans	Redevances restant à payer total	Px d'achat résiduel
TERRAINS ET CONSTRUCTIONS	0	0	0	0	0	0	-
INSTAL. TECHN., MATERIEL ET OUTILLAGE	0	0	0	0	0	0	-
TOTAUX	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	-

Notes annexes au hors bilan

3.1 Actifs donnés en garantie d'engagements

	Montant 2014	Montant 2013
VALEURS AFFECTEES EN GARANTIE D'OP. SUR MARCHES A TERM	0	0
AUTRES VALEURS AFFECTEES EN GARANTIE	13 216 936	14 198 821
dt BDF	*13 216 936*	*11 361 977*
dt SFEF	*0*	*2 836 844*
TOTAL	**13 216 936**	**14 198 821**

La société CM-CIC HOME LOAN SFH est une filiale à 99,99% de la BFCM. Elle a pour objet d'émettre pour le compte exclusif de sa société mère des titres sécurisés par des crédits hypothécaires et assimilés distribués par les réseaux du Crédit Mutuel et du CIC. En application des dispositions contractuelles liées à ces opérations, la BFCM serait tenue d'apporter des actifs en garantie des émissions de CM-CIC HOME LOAN SFH sous certaines conditions potentielles (telles que la dégradation de la notation en dessous d'un certain niveau, dimentionnement des crédits hypothécaire. Au 31-décembre 2014 ce mécanisme dérogatoire n'a pas eu à être mis en œuvre.

3.2 Actifs reçus en garantie

	Montant 2014	Montant 2013
VALEURS RECUES EN GARANTIE D'OPERATIONS SUR MARCHES A TERME		
AUTRES VALEURS RECUES EN GARANTIE	0	380 860
dt SFEF	*0*	*380 860*
TOTAL	**0**	**380 860**

La banque se refinance auprès de la Caisse de Refinancement de l'Habitat par émission de billets à ordre en mobilisation de créances visées à l'article L313-42 du Code Monétaire et financier pour un total de 9 165 880 milliers d'euros au 31 décembre 2014. Les prêts à l'habitat garantissant ces billets à ordre sont apportés par le Groupe de Crédit Mutuel dont la BFCM est filiale et s'élèvent à la même date à 8 964 131 milliers d'euros.

3.3 Opérations à terme en devises non encore dénouées à la date de clôture du bilan

	Montant 2014		Montant 2013	
OPERATIONS DE CHANGE A TERME	Actif	Passif	Actif	Passif
Euros à recevoir contre devises à livrer	7 954 245	8 223 939	7 770 434	7 535 580
dont SWAPS de devises	*1 818 077*	*1 856 824*	*2 365 192*	*2 205 463*
Devises à recevoir contre euros à livrer	16 538 121	15 972 138	12 371 563	12 790 462
dont SWAPS de devises	*6 132 358*	*5 998 321*	*5 073 622*	*5 359 995*
Devises à recevoir contre devises à livrer	11 521 992	11 470 562	8 294 326	8 271 923
dont SWAPS de devises				

3.4 Autres opérations à terme non encore dénouées à la date de clôture du bilan

	Montant 2014	Montant 2013
OPERATIONS EFFECTUEES SUR MARCHES ORGANISES ET ASSIMILES D'INSTRUMENTS DE TAUX D'INTERET		
Opérations fermes de couverture		
dont Ventes de contrats FUTURES		
dont Achats de contrats FUTURES		
Opérations conditionnelles de couverture		
Autres opérations fermes		
dont Ventes de contrats FUTURES		
OPERATIONS EFFECTUEES DE GRE A GRE SUR INSTRUMENTS DE TAUX D'INTERET		
Opérations fermes de couverture	273 727 705	285 186 426
dont SWAPS de taux	*271 122 371*	*282 343 063*
SWAPS de taux en devises	*2 605 334*	*2 843 363*
Achat de FRA		
Vente de FRA		
Opérations conditionnelles de couverture	0	630 000
dont Achat SWAP OPTION		
Vente SWAP OPTION		
dont Achat de CAP/FLOOR	*0*	*315 000*
Vente de CAP/FLOOR	*0*	*315 000*
Autres opérations fermes	1 138 645	4 122 512
dont SWAPS de taux	*1 138 645*	*4 118 886*
SWAPS de taux en devises	0	3 626
Autres opérations conditionnelles		
OPERATIONS EFFECTUEES DE GRE A GRE SUR INSTRUMENTS DE COURS DE CHANGE		
Opérations conditionnelles de couverture		
dont Achat d' option change		
Vente d' option change		
OPERATIONS EFFECTUEES DE GRE A GRE SUR D'AUTRES INSTRUMENTS QUE LES INSTRUMENTS DE TAUX D'INTERET ET DE COURS DE CHANGE		
Opérations fermes de couverture		
dont Achat d'engagement à terme (NDF)		
Vente d'engagement à terme (NDF)		
Opérations conditionnelles de couverture		
dont Achat d'option		
Vente d'option		

3.5 Ventilation des opérations à terme non encore dénouées selon la durée résiduelle

	Montant 2014			Montant 2013		
	Moins d'un an	Plus d'un an à cinq ans	Plus de cinq ans	Moins d'un an	Plus d'un an à cinq ans	Plus de cinq ans
OPERATIONS EN DEVISES	29 187 699	6 141 419	702 023	22 705 581	5 376 933	515 451
OP. EFFECTUEES SUR MARCHES ORGANISES D'INSTRUMENTS DE TAUX D'INTERET						
Opérations fermes						
dont Ventes de contrats FUTURES						
dont Achats de contrats FUTURES						
Autres opérations fermes						
dont Ventes de contrats FUTURES						
OP. EFFECTUEES DE GRE A GRE SUR INSTRUMENTS DE TAUX D'INTERET						
Opérations fermes	41 205 423	70 106 325	163 554 602	50 445 850	58 797 262	180 065 286
dont SWAPS	*41 205 423*	*70 106 325*	*163 554 602*	*50 445 850*	*58 797 262*	*180 065 286*
Achat de FRA						
Vente de FRA						
Opérations conditionnelles de couverture				630 000		
dont Achat de SWAP OPTION						
Vente de SWAP OPTION						
dont Achat de CAP/FLOOR				*315 000*		
Vente de CAP/FLOOR				*315 000*		
Autres opérations conditionnelles						
OP. EFFECTUEES DE GRE A GRE SUR INSTRUMENTS DE COURS DE CHANGE						
Opérations conditionnelles de couverture						
dont Achat d' option change						
Vente d' option change						
OP. EFFECTUEES DE GRE A GRE SUR AUTRES INSTRUMENTS A TERME						
Opérations fermes						
dont Achat d'engagement à terme (NDF)						
Vente d'engagement à terme (NDF)						
Opérations conditionnelles						
dont Achat d'option						
Vente d'option						

3.6 Engagements avec participations et filiales intégrées globalement

Engagements donnés

	Montant 2014	Montant 2013
Engagements de financement	8 615 000	8 674 000
Engagements de garantie	3 162 294	3 161 262
Engagements sur opérations devises	3 899 636	5 466 591
Engagements sur instruments financiers à terme	155 641 615	165 291 405
TOTAL	**171 318 545**	**182 593 258**

Engagements reçus

	Montant 2014	Montant 2013
Engagements de financement		
Engagements de garantie		3 382
Engagements sur opérations devises	3 909 873	5 129 423
Engagements sur instruments financiers à terme		
TOTAL	**3 909 873**	**5 132 805**

Ce tableau comprend les engagements reçus et donnés sur les participations et filiales intégrées par intégration globale dans la consolidation du Groupe "Crédit Mutuel Centre Est Europe"

3.7 Juste valeur des instruments dérivés

	Montant 2014		Montant 2013	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Risques de taux - comptabilité de couverture (macro-micro)				
Instruments conditionnels ou optionnels				
Instruments fermes autres que swaps				
Dérivés incorporés	52 076	232 830	85 440	220 259
Swaps	4 620 546	2 325 588	2 924 086	2 153 948
Risques de taux - hors comptabilité de couverture				
Instruments conditionnels ou optionnels				
Instruments fermes autres que swaps				
Dérivés incorporés	60 247			
Swaps	13 404 263	13 460 423	12 027 936	12 043 633
Risques de change				
Instruments conditionnels ou optionnels				
Instruments fermes autres que swaps				
Swaps	10 059	3 093	8 448	1 432

La présentation de cette annexe résulte de l'application des règlements du CRC n°2004-14 à 2004-19 relatifs aux informations à fournir sur la juste valeur des instruments financiers. La juste valeur des instruments dérivés est déterminée par rapport à la valeur de marché, ou à défaut par l'application de modèles de marchés.

Notes annexes au compte de résultat

4.1 Produits et charges d'intérêts

	Produits 2014	Produits 2013
PRODUITS SUR OPERATIONS AVEC LES ETABLISSEMENTS DE CREDITS	7 574 805	7 782 950
PRODUITS SUR OPERATIONS AVEC LA CLIENTELE	180 362	173 498
PRODUITS SUR OBLIGATIONS OU AUTRES TITRES A REVENU FIXE	706 314	651 019
PRODUITS SUR PRETS SUBORDONNES	84 214	87 245
AUTRES PRODUITS A CARACTERE D'INTERETS	19 453	19 749
REPRISES / DOTATIONS SUR PROVISIONS RELATIVES AUX INTERETS SUR CREANCES DOUTEUSES		
REPRISES / DOTATIONS SUR PROVISIONS A CARACTERE D'INTERETS		9 567
TOTAL	**8 565 148**	**8 724 028**

	Charges 2014	Charges 2013
CHARGES SUR OPERATIONS AVEC LES ETABLISSEMENTS DE CREDITS	6 510 424	6 743 180
CHARGES SUR OPERATIONS AVEC LA CLIENTELE	324 332	399 311
CHARGES SUR OBLIGATIONS OU AUTRES TITRES A REVENU FIXE	1 422 885	1 287 497
CHARGES SUR EMPRUNTS SUBORDONNEES	333 487	341 694
AUTRES CHARGES A CARACTERE D'INTERETS	124 103	116 165
DOTATIONS / REPRISES SUR PROVISIONS RELATIVES AUX INTERETS SUR CREANCES DOUTEUSES		
DOTATIONS / REPRISES SUR PROVISIONS A CARACTERE D'INTERETS		
TOTAL	**8 715 231**	**8 887 847**

4.2 Ventilation des revenus des titres à revenu variable

	Montant 2014	Montant 2013
REVENUS DES ACTIONS ET AUTRES TITRES A REVENU VARIABLE DE PLACEMENT	18 081	13 804
REVENUS DES TITRES DE PARTICIPATION ET DE FILIALES	454 055	384 963
REVENUS DES TITRES DE L'ACTIVITE DE PORTEFEUILLE		
TOTAL	**472 136**	**398 767**

4.3 Commissions

	Produits 2014	Produits 2013
COMMISSIONS SUR OPERATIONS AVEC LES ETABLISSEMENTS DE CREDITS	315	8 114
COMMISSIONS SUR OPERATIONS AVEC LA CLIENTELE	3 961	5 426
COMMISSIONS RELATIVES AUX OPERATIONS SUR TITRES	115	61
COMMISSIONS SUR OPERATIONS DE CHANGE	1	1
COMMISSIONS SUR PRESTATIONS DE SERVICE FINANCIERS	39 581	37 503
COMMISSIONS SUR OPERATIONS DE HORS BILAN		
COMMISSIONS DIVERSES D'EXPLOITATION	2 000	1 549
REPRISES SUR PROVISIONS RELATIVES A DES COMMISSIONS		
TOTAL	**45 973**	**52 654**

	Charges 2014	Charges 2013
COMMISSIONS SUR OPERATIONS AVEC LES ETABLISSEMENTS DE CREDITS	2 413	586
COMMISSIONS SUR OPERATIONS AVEC LA CLIENTELE	2	1
COMMISSIONS RELATIVES AUX OPERATIONS SUR TITRES	6 906	7 163
COMMISSIONS SUR OPERATIONS DE CHANGE	870	1 033
COMMISSIONS SUR PRESTATIONS DE SERVICE FINANCIERS	30 702	29 938
COMMISSIONS SUR OPERATIONS DE HORS BILAN		
COMMISSIONS DIVERSES D'EXPLOITATION	2 016	1 601
DOTATIONS AUX PROVISIONS RELATIVES A DES COMMISSIONS		
TOTAL	**42 909**	**40 322**

4.4 Gains ou pertes sur portefeuille de négociation

	Montant 2014	Montant 2013
TITRES DE TRANSACTION	125	1 683
CHANGE	3 717	4 259
INSTRUMENTS FINANCIERS A TERME	(930)	(562)
DOTATIONS / REPRISES NETTES DE PROVISIONS	12 518	40 143
TOTAL	**15 430**	**45 523**

4.5 Gains ou pertes sur portefeuille titres de placement et assimilés

	Montant 2014	Montant 2013
FRAIS D'ACQUISITION SUR TITRES DE PLACEMENT	(4)	(497)
PLUS OU MOINS-VALUES NETTES DE CESSIONS	18 979	54 246
DOTATIONS OU REPRISES NETTES DE PROVISIONS	4 960	43 549
TOTAL	**23 935**	**97 298**

4.6 Autres produits ou charges d'exploitation

	Montant 2014	Montant 2013
PRODUITS DIVERS D'EXPLOITATION	1 049	2 080
CHARGES DIVERSES D'EXPLOITATION	(7 458)	(8 822)
TOTAL	**(6 409)**	**(6 742)**

4.7 Charges générales d'exploitation

	Montant 2014	Montant 2013
SALAIRES ET TRAITEMENTS	5 712	5 642
CHARGES DE RETRAITES	708	690
AUTRES CHARGES SOCIALES	1 696	1 674
INTERESSEMENT ET PARTICIPATION DES SALARIES	346	356
IMPOTS, TAXES ET VERSEMENTS ASSIMILES SUR REMUNERATIONS	1 218	1 212
AUTRES IMPOTS ET TAXES	16 702	12 456
SERVICES EXTERIEURS	34 219	38 132
DOTATIONS/REPRISES SUR PROVISIONS SUR CHARGES GEN. D'EXPLOITATION	80	
CHARGES REFACTUREES	(6 969)	(7 069)
TOTAL	**53 712**	**53 093**

CICE : Le montant du crédit d'impôt pour la compétitivité et l'emploi, comptabilisé au crédit des charges de personnel s'élève à 15 319,81 € au titre de l'exercice 2014.

Le CICE a notamment permis de maintenir, voire d'accroître le financement de la formation des salariés à un niveau bien bien au-delà des allocations réglementaires et d'améliorer globalement la compétitivité du groupe, à travers des efforts notamment :

- en matière d'investissements, en particulier dans de nouvelles technologies telles que les outils numériques (tablettes) et système de visioconférences sur ordinateur portable permettant aux clients et aux sociétaires d'être à la fois plus proches de leurs chargés de clientèle et à la fois de réaliser des économies énergétique
- en développements informatiques concernant de nouveaux moyens de paiement par téléphone et services annexes
- en recherches de nouveaux services au bénéfice de notre clientèle de commerçants,
- dans la prospection de nouveaux marchés nationaux et internationaux permettant de réduire nos coûts de production des prestations fournies aux clients et aux sociétaires.

Le montant global des rémunérations directes et indirectes versées aux dirigeants de la BFCM par le Groupe s'est élevé à 5 734 310,32 € contre 5 514 357,77 € en 2013. Aucun jeton de présence n'a été alloué.
Concernant les transactions avec les parties liées :

. Suite à la démission de M. Michel Lucas de ses mandats de président du conseil d'administration et de directeur général, sur proposition du comité des rémunérations, qui a vérifié que les conditions relatives au versement de l'indemnité de fin de mandat votée par le conseil lors de sa séance du 19 mai 2011 étaient remplies, le conseil d'administration du CIC du 11 décembre 2014 a décidé de verser à M. Michel Lucas une indemnité de fin de mandat de 550 000 euros

· Le conseil d'administration de la BFCM du 8 mai 2011 a décidé d'une indemnité de cessation de mandat de DG de M. Fradin, versée sous condition de performance, représentant une année d'indemnité de mandataire social, soit un engagement estimé de 1 200 000 euros (Charges sociales incluses) actuellement. Encours provisionné au 31-12-2014. Pour son mandat social, M. Fradin bénéficie également d'un régime supplémentaire de retraite dont les conditions sont identiques à celles des salariés de la BFCM et dont les cotisations versées à la société d'assurance couvrant l'intégralité de cet engagement se sont élevées à 18 173 euros en 2014.

"Les droits acquis en fin d'exercice au titre du dispositif de droit individuel à la formation (DIF) prévu par les articles L933-1 à L933-6 du Code du travail sont de 2 698 heures".

Conformément au décret 2008-1487 du 30 novembre 2008 relatif aux commissaires aux comptes, les honoraires payés au titre du contrôle légal des comptes se sont élevés 678 791,91 €. Ceux décaissés au titre des conseils et prestations de services entrant dans le cadre des DDL (diligences directement liées) se sont élevés à 779 052 €.

4.8 Coût du risque

	Montant 2014	Montant 2013
DOTATIONS AUX PROVISIONS LIEES A DES CREANCES		(10 470)
REPRISES DE PROVISIONS LIEES A DES CREANCES	136	10
PERTES SUR CREANCES IRRECOUVRABLES COUVERTES PAR PROVISIONS	(136)	
TOTAL	**0**	**(10 460)**

4.9 Gains/Pertes sur actifs immobilisés

	Montant 2014	Montant 2013
GAINS OU PERTES SUR IMMOBILISATIONS CORPORELLES		6
GAINS OU PERTES SUR IMMOBILISATIONS FINANCIERES	88 437	(20 218)
DOTATIONS / REPRISES DE PROVISIONS SUR ACTIFS IMMOBILISES	(59 385)	(13 253)
DOTATIONS / REPRISES DE PROVISIONS SUR RISQUES ET CHARGES	(13 200)	(14 000)
TOTAL	**15 852**	**(47 465)**

4.10 Ventilation de l'impôt sur les sociétés

	Montant 2014	Montant 2013
(A) IMPOT DU AFFERENT AU RESULTAT ORDINAIRE	3 783	6 731
(B) IMPOT DU AFFERENT AUX ELEMENTS EXCEPTIONNELS		
(C) EFFETS DE L'INTEGRATION FISCALE	(48 697)	(41 652)
(A+B+C) IMPOT SUR LES BENEFICES DU AU TITRE DE L'EXERCICE	(44 914)	(34 921)
DOTATIONS AUX PROVISIONS A CARACTERE D'IMPOT SUR LES BENEFICES		
REPRISES DE PROVISIONS A CARACTERE D'IMPOT SUR LES BENEFICES	(1 750)	(108)
IMPOT SUR LES SOCIETES DE L'EXERCICE	**(46 664)**	**(35 029)**

RESULTATS FINANCIERS DE LA SOCIETE
au cours des cinq derniers exercices (montant en €)

	2010	2011	2012	2013	2014
1. Capital en fin d'exercice					
a) Capital Social	1 302 192 250,00	1 324 813 250,00	1 326 630 650,00	1 329 256 700,00	1 573 379 650,00
b) Nombre d'actions ordinaires existantes	26 043 845	26 496 265	26 532 613	26 585 134	31 467 593 (a)
c) Valeur nominale des actions	50 €	50 €	50 €	50 €	50 €
d) Nombre d'actions à dividende prioritaire (sans droit de vote) existantes					
2. Opérations et résultats de l'exercice					
a) Produit net bancaire, produits du portefeuille-titres et divers	222 520 610,80	374 735 749,37	613 947 145,96	383 360 600,79	358 072 278,38
b) Résultat avant impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements et provisions	284 102 040,62	485 783 259,18	404 393 723,58	220 719 959,14	379 019 568,48
c) Impôts sur les bénéfices	-11 742 875,03 (NB)	-41 469 790,81	-14 371 909,94	-34 921 389,62	-44 913 762,15
d) Participation des salariés due au titre de l'exercice	93 768,43	120 989,88	62 577,07	91 347,06	80 817,13
e) Résultats après impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements et provisions	302 074 929,32	289 765 321,77	649 396 490,02	311 481 573,22	371 064 805,48
f) Résultat distribué	0,00	52 463 198,60	70 263 445,09	130 116 946,54	130 590 510,95
3. Résultats par actions					
a) Résultats après impôts, participation salariés mais avant dotations aux amortissements et provisi	11,36	19,89	15,78	9,61	13,47
b) Résultats après impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements et provisions	11,60	10,94	24,48	11,72	11,79
c) Dividende attribué à chaque action	0,00	2,00	2,65	4,90	4,15
		0,83	1,33	2,04	
4. Personnel					
a) Effectif moyen des salariés employés pendant l'exercice	27	26	27	27	27
b) Montant de la masse salariale de l'exercice	7 300 519,96	4 859 236,29	5 328 750,54	5 641 794,04	5 711 747,91
c) Montant des sommes versées au titre des avantages sociaux de l'exercice (Sécurité sociale, oeuvres sociales)	2 567 884,95	2 004 643,97	2 281 964,98	2 381 796,54	2 403 577,71

(a) : 31 467 593 actions portant jouissance sur l'année complète suite à l'augmentation de capital au 01-08-2014.

(NB) : "Le montant de l'impôt sur les bénéfices indiqué comprend en sus des impôts dus au titre de l'exercice, les mouvements sur provisions se rapportant à ces impôts.
Ce changement résulte de l'application des principes définis par le règlement CRC n° 2000-03, qui s'applique à compter de l'exercice 2001."

EDINET提出書類
フランス相互信用連合銀行(E25741)
有価証券報告書

V1.3 - Renseignements relatifs aux filiales et participations

Les montants sont exprimés en milliers d'euros

A. RENSEIGNEMENTS DETAILLES CONCERNANT LES PARTICIPATIONS DONT LA VALEUR COMPTABLE BRUTE EXCEDE 1 % DE NOTRE CAPITAL A SAVOIR : 15 733 796 euros	Capital au 31.12.2013	Capitaux propres autres que le capital et le résultat au 31.12.2013	Quote-part du capital détenu au 31.12.2014 en %	Valeur comptable des titres détenus au 31.12.2014		Prêts et avances consentis par la Banque et non remboursés au 31.12.2014	Montant des cautions et avals fournis par la Banque au 31.12.2014	Chiffre d'affaires au 31.12.2013	Bénéfice net ou perte au 31.12.2013	Dividendes nets encaissés par la Banque au 31.12.2014	Observations
				Brute	Nette						
1) Filiales plus de 50 % du capital est détenu par notre société)											
VENTADOUR INVESTISSEMENT 1, SA, Paris	600 000	-11 958	100	600 294	600 294	426 400	0	0(3)	39 309	10 900	
CM ARQUISTORIS GmbH, Düsseldorf	200 225	137 506	100	200 225	200 225	4 670 000	0	8 067	124 771	0	
CREDIT MUTUEL-CIC Home Loan SFH (ex CM-CIC COVERED BONDS), SA, Paris	220 000	2 785	100	220 000	220 000	4 419 531	0	1 603(4)	334	0	
GROUPE REPUBLICAIN LORRAIN COMUNICATION, SAS, Woippy	1 612	41 024	100	94 514	8 014	11 651	0	4 610	-119	0	
CIC IBERBANCO, SA à Directoire et Conseil de Surveillance, Paris	25 143	46 675	100	84 998	84 998	48 954	0	21 945(4)	2 841	82	
EBRA, SAS, Houdemont	40 039	-103 767	100	40 037	0	227 487	0	1 858	-4 087	0	
IVORY (EX BCMI ILE-DE-France), SA, Paris	15 200	3 892	100	19 041	19 041	0	0	17(4)	-11	0	
CM-CIC IMMOBILIER (ex ATARAXIA), SAS, Orvault	31 703	46 440	100	80 996	80 996	6 769	0	3 250	516	156	
BANQUE EUROPEENNE DU CREDIT MUTUEL, BECM, SAS, Strasbourg	108 802	536 963	96,08	344 722	344 722	4 070 218	5 150 000	205 409(4)	73 036	21 116	
SAP ALSACE (EX SPEAC), SAS, Mulhouse	10 210	-49 357	96,68	15 953	0	5 802	0	1 590	-1 459	0	
SOCIETE DU JOURNAL L'EST REPUBLICAIN, SA, Houdemont	2 400	-26 786	92,04	69 909	49 309	0	0	69 904	-2 215	0	
CREDIT INDUSTRIEL ET COMMERCIAL, SA, Paris	608 440	9 762 000	72,73	2 545 749	2 545 749	37 726 462	6 270 144	4 466 000(4)	845 000	193 605	Activité Consolidée
COFIDIS PARTICIPATION, SA, Villeneuve d'Ascq	116 062	1 024 758	54,63	1 027 701	1 027 701	8 018 657	0	1 100 937(4)	115 144	56 628	Activité Consolidée
GROUPE DES ASSURANCES DU CREDIT MUTUEL, SA, Strasbourg	1 118 793	4 199 201	52,91	974 661	974 661	0	0	10 022 067	556 597	129 590	Activité Consolidée
SPI (SOCIETE PRESSE INVESTISSEMENT), SA, Houdemont	77 209	-10 506	50,96	75 200	75 200	0	0	0(3)	13 451	0	
2) Participation (de 10 à 50 % du capital sont détenus par notre société)											
TARGOBANK Espagne (ex BANCO POPULAR HIPOTECARIO), Madrid	176 045	110 119	50	312 500	312 500	0	10 642	94 446(4)	19 052	0	
BANQUE DU GROUPE CASINO, SA, Saint Etienne	23 470	78 262	50	88 570	88 570	646 902	265 000	80 073(4)	716	0	Activité Consolidée
CM-CIC LEASE, SA, Paris	64 399	32 677	10,34	47 779	47 779	3 488 382	25 616	18 962(4)	4 545	1 798	
BANQUE MAROCAINE DU COMMERCE EXTERIEUR, Casablanca	1 764 634(1)	15 736 221(1)	26,21	1 132 993	1 132 993	0	0	9 891 026(1)	1 880 603(1)	14 500	Activité Consolidée
CAISSE DE REFINANCEMENT DE L'HABITAT, SA, Paris	299 807	11 393	22,25	124 734	124 734	0	434 364	3 733(4)	632	0	
BANQUE DE TUNISIE, Tunis	115 000(2)	306 510(2)	34	203 974	203 974	0	0	182 158(2)	66 596(2)	5 700	Activité Consolidée
CLUB SAGEM, SAS, Paris	75 622	150 697	10,34	48 026	48 026	0	0	0(3)	37 912	0	
3) Autres titres de participation (le capital détenu par notre société est inférieur à 10 %)											
BANCO POPULAR ESPAGNOL, Madrid	9418 276	10 661 919	4,03	521 069	496 069	0	0	3 706 650(4)	328 149	5 197	Activité Consolidée

(1) Montants exprimés en milliers de Dirhams Marocains (MAD)
(2) Montants exprimés en milliers de Dinars Tunisiens (TND)
(3) Chiffre d'affaires "Sans objet" pour la société
(4) PNB pour les Etablissements de Crédits

B RENSEIGNEMENTS GLOBAUX CONCERNANT LES PARTICIPATIONS	Capital au 31.12.2013	Capitaux propres autres que le capital et le résultat au 31.12.2013	Quote-part du capital détenu au 31.12.2014 en %	Valeur comptable des titres détenus au 31.12.2014		Prêts et avances consentis par la Banque et non remboursés au 31.12.2014	Montant des cautions et avals fournis par la Banque au 31.12.2014	Chiffre d'affaires au 31.12.2013	Bénéfice net ou perte au 31.12.2013	Dividendes nets encaissés par la Banque au 31.12.2014
				Brute	Nette					
1) Filiales non reprises au paragrahe A										
a) filiales françaises (ensemble)				54 292	37 933	54 723	0			633
dont SNC Rema, Strasbourg				305	305	0	0			26
b) filiales étrangères (ensemble)				0	0					
2) Participation non reprises au paragraphe A										
a) participations françaises (ensemble)				19 195	12 093	4 965	0			8 833
dont Société de Gestion des Parts du Crédit Mutuel dans le Journal "L'Alsace", Société Civile, Strasbourg				6 604	0					
b) participations étrangères (ensemble)				3 430	680	1 300	0			4 800
3) Autres titres de participation non repris au paragraphe A										
a) autres titres de participations dans les sociétés françaises (ensemble)				21 942	21 375	0	0			545
b) autres titres de participations dans les sociétés étrangères (ensemble)				586	586	0	0			0

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第一部　企業情報－第６　経理の状況－１　財務書類」を参照のこと。

3【その他】

（１）後発事象

発行会社の財務状況における重大な変更

2015年12月31日終了事業年度の財務書類の2016年４月29日における公表以降、BFCMグループの財務又は事業上の状況に重大な変更はない。同様に、当該日以降、当行の将来の見通しにも重大な悪化はない。

支払能力の測定に重大な影響を与えた当行に特有の最近の事実

監査済財務書類が公表されている昨事業年度の末以降、BFCMグループの財務又は事業上の状況には支払能力に影響を与える可能性のある重大な変更はない。

2015年12月31日以降の負債証券及び劣後債の累計残高の増加は800百万ユーロ未満である。

（２）訴訟

小切手画像転送手数料に関する訴訟については、フランス競争当局は、銀行に対して課された課徴金を取り消すとしたパリ控訴院の決定に控訴した。2015年４月14日、破毀院（Cour de Cassation）は判決を言い渡した。破毀院は、銀行による法律的主張を考察することなく、手続上の理由、すなわち、控訴院が競争当局の議論を退けた後、２つの消費者組織によって提示された競争当局の立場を支持する議論について検討する理由はないと結論づけたという理由によって、控訴院の判決を破棄した。判決の破棄を受けて、本件は2015年９月に再びパリ控訴院に差し戻された。公判は2016年11月３日及び４日に予定されている。

当行が、直近の12ヶ月間において、当行及び／又は本グループの財務状況又は収益性に重大な影響を与える可能性のある、又は与えたと認識するものを含め、その他の現在進行中の又は将来生じる恐れのある行政手続、司法手続又は仲裁手続はない。

4【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

a. 日本とIFRSとの会計原則の相違

添付の財務諸表は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務諸表には、報告会社及びグループによって支配されている会社（一定の特別目的事業体を含む。）（すなわち子会社）の財務諸表が含まれている。

IFRS第10号に基づき、以下の要件をすべて満たす場合に支配を有するものと判断される。

・投資先に対してパワーを有している。
・投資先への関与から生じる変動リターンにさらされている、若しくは変動リターンに対する権利を有している。
・投資先のリターンの金額に影響を与えるようなパワーを、投資先に対して行使することができる。

企業が他の企業体に対して支配できるパワーを有しているか否かを判断するにあたり、他者により保有されているものを含め、実質的な潜在的議決権の存在を考慮している。

日本では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、支配を有する会社の財務諸表は連結される。財務上又は営業上若しくは事業上の関係からみて他の企業の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の企業に対して支配を有しているといえる。

特別目的会社については、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」において、特別目的会社が、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定され連結の対象となっていない。

(2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務諸表は、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、統一的な会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、同一環境下で行われた同一の性質の取引等に関して連結財務諸表で採用している会計方針とは異なるものを使用している場合、連結財務諸表作成時に適切な修正が行われる。

日本の会計原則では、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計基準（US GAAP）に準拠して作成されている場合は、一定の項目の修正（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社については、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」により、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続を原則として統一することと規定されている。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(3) 企業結合

IFRSでは、取得原価は、譲渡対価及び取得日の公正価値で測定された全ての非支配持分の総計により測定される。発生した買収コストは費用処理される。

日本では、企業結合に直接要した支出額のうち、取得の対価性が認められる外部アドバイザー等に支払った特定の報酬、手数料等は取得原価に含め、それ以外の支出額は発生時の事業年度の費用として処

理される。ただし、2013年９月13日に公表された企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（2015年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されるが、2014年4月1日以後開始する事業年度から適用することも可能）により、取得関連費用（外部のアドバイザー等に支払った特定の報酬・手数料等）は、発生した事業年度の費用として処理されることになる。

(4) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法

IFRSでは、取得企業は、次の(a)が(b)を超過する額として測定される取得日時点ののれんを認識する。

(a) 次の総計

(i) 譲渡対価（通常は取得日における公正価値）

(ii) 被取得企業のすべての非支配持分の金額

(iii) 段階的に達成される企業結合の場合には、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値

(b)取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の公正価値の金額

IFRSでは、改訂IFRS第３号に基づき、非支配持分の測定について次の2つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

・非支配持分を取得日に公正価値により測定する(いわゆる、全部のれんアプローチ)。

・非支配持分を被取得企業の識別可能資産の純額の価値に対する非支配持分割合相当額により測定する(いわゆる、購入のれんアプローチ)。

日本では、のれんは取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対する持分相当額を超過する額として算定される（いわゆる、購入のれんアプローチ)。

子会社の資産及び負債は取得日において公正価値により測定され、非支配持分は取得日における純資産の公正価値の非支配持分割合相当額により測定される（いわゆる、全部時価評価法)。

(5) のれんの償却

IFRSでは、のれんは償却されず、年１回若しくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施される。

日本では、のれんは20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的な方法により規則的に償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

(6) 金融商品の評価

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識と測定」に基づき金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

・ トレーディング目的として分類される金融資産及び金融負債は公正価値で測定し、公正価値の変動は純損益に認識される。

・ 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産及び金融負債は公正価値で測定し、利得及び損失は純損益に認識される。純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として指定できるのは、その指定が(a)測定又は認識の不一致を解消又は著しく減少させる場合、(b)公正価値に基づいて管理し評価する金融資産グループ又は金融負債グループ若しくはその両方に適用される場合、又は(c)主契約と密接な関係がないことが明らかな組込デリバティブを含む金融商品に関係する場合に限られている。

・ 売却可能金融資産は、財政状態計算書上、公正価値で測定される。売却可能金融資産の公正価値調整（税効果考慮後）は、認識の中止まで、その他の包括利益として計上される。これは、実効金利法から生じた利息費用や減損損失及び為替換算差額は含まない。売却可能金融資産が外貨建貨幣性売却可能金融資産の場合、為替差損益は純損益として認識される。

・ 貸出金及び債権は、実効金利法を用いて、償却原価で測定される。

・ 満期保有投資は、実効金利法を用いて、償却原価で測定される。

・ トレーディング目的又は純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債以外の金融負債は、実効金利法を用いて、償却原価で測定される。
・ ヘッジ手段として指定されたデリバティブ以外のデリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。
・ 売買目的有価証券は、公正価値で測定し、公正価値の変動は損益認識される。
・ 満期保有目的の債券は取得原価又は償却原価で測定される。
・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、公正価値で測定し、公正価値の変動額は、a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、若しくはb) 個々の証券について、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。(1) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる。(2) 社債その他の債券以外の有価証券は取得原価をもって貸借対照表価額とする。
・ 貸出金及び債権は取得原価又は償却原価で測定される。
・ 金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法に基づいて算定された価額で評価される。
・ IFRSで認められる公正価値オプションに関する規定はない。

(7) 金融資産の減損

IFRSでは、報告企業が、満期保有目的、売却可能又は貸出金及び債権に分類される金融資産又は金融資産グループが減損しているという客観的証拠の有無について各報告日に評価する。

貸出金及び債権並びに満期保有目的投資：貸出金及び債権並びに満期保有目的に分類される金融資産又は金融資産グループに減損損失が生じているという客観的証拠がある場合、損失の額は、資産又は資産グループの帳簿価額と資産又は資産グループから生じる将来キャッシュ・フローの見積額を当初認識時に当該金融資産に適用される実効金利（変動金利型資産の場合は最新の契約上の金利）で割り引いた現在価値との差額として測定される。

売却可能金融資産：売却可能に分類される金融資産の公正価値の減少がその他の包括利益に認識されていて、当該資産が減損している客観的証拠がある場合、損失の累計額は資本から再分類され、純損益に認識されることになる。損失は、金融資産の償却原価額とその直近の公正価値との差額として測定される。売却可能な資本性金融商品に係る減損損失の戻入は行えないが、売却可能な負債性商品に係る減損損失は、その後の事象に客観的に関連して公正価値が増加した場合に戻入が行われる。資本性金融商品に対する投資の取得価額を下回る公正価値の著しい下落又は長期的にわたる下落が減損の客観的証拠となる。

個別には減損が発生していない顧客に対する貸出金は、特性が似通った貸出金群をまとめてリスク評価を実施している。この評価では、内外の格付けシステム、見積デフォルト確率、見積損失率、及び貸出残高を用いる。ポートフォリオベースの減損は当該資産の帳簿価額から控除され、減損の変動は損益計算書の「貸倒引当金繰入／戻入（純額）」に算入される。

日本では、公正価値が入手可能な金融資産（売買目的有価証券を除く。）について、取得原価又は償却原価で計上される金融資産（貸出金及び債権を除く。）の公正価値が帳簿価額（償却原価）を下回って著しく下落した場合、当該資産の帳簿価額は公正価値まで減額される。また、減損損失の戻入は認められない。

貸出金及び債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

(8) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受取る契約上の権利が消滅し、又は、金融資産が譲渡され、かつ、その譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。譲

渡においては、報告企業は、(a)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、又は(b)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を留保するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けること（一定の要件を満たす場合）、のいずれかが要求される。譲渡が行われた後、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスク及び経済価値がどの程度留保されているかを評価する。実質的にすべてのリスク及び経済価値が留保されている場合は、その資産は引続き財政状態計算書に計上される。実質的にすべてのリスク及び経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。実質的にすべてのリスク及び経済価値が留保も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が当該資産の支配を留保している場合、継続的関与の程度に応じて、引続きその資産を認識している。

日本では、金融資産の財務構成要素ごとに、支配が他に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(9) 金融商品の分類変更

IFRSでは、貸出金及び債権の定義（支払額が固定的又は決定可能で、活発な市場において相場がない非デリバティブ金融資産）を満たすトレーディング目的金融資産及び売却可能金融資産は、企業が当該金融商品を予見可能な将来又は満期まで保有する意思及び能力がある場合、貸出金及び債権に分類変更することができる。さらに、貸出金及び債権の定義を満たさないトレーディング目的金融資産は、ごく稀な状況で、売却可能金融資産又は満期保有目的投資に変更される可能性がある。分類変更は、分類変更日現在の公正価値で行われる。当該公正価値は、適宜、当該資産の新たな取得原価又は償却原価となる。

日本では、売買目的有価証券又はその他有価証券から満期保有目的の債権への分類変更は認められていない。

(10) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号に基づき、下記のタイプのヘッジ関係が認められている。

公正価値ヘッジ－公正価値ヘッジにおいては、ヘッジ手段の利得又は損失は純損益に認識されている。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に関する利得又は損失は純損益に認識され、ヘッジ対象の帳簿価額が調整されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ－デリバティブ金融商品が、認識された資産若しくは負債又は発生の可能性の高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動のヘッジとして指定される場合、ヘッジ手段の利得又は損失の有効部分は、その他の包括利益に認識され、また非有効部分は、純損益に認識されている。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ－在外営業活動体に対する純投資をヘッジしている場合、有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に認識されている。非有効部分については、純損益に認識されている。

日本では、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法）を適用し、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等の損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法）を適用できる。

(11) 退職後給付

IFRSでは、改訂IAS第19号に基づき、数理計算上の差異はその他の包括利益で即時認識し、その後の期間において純損益に組み替えることは認められない。また、過去勤務費用は、その全額を純損益で認識する。さらに確定給付負債（資産）の純額に割引率を乗じて利息純額を算定する。

日本では、確定給付退職給付制度について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する。なお、数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。また、当期に発生した未認識数理計算上の差異は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上する。過去勤務費用は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。また、当期に発生した未認識過去勤務費用は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上する。

(12) 有給休暇引当金

IFRSでは、改訂IAS第19号に基づき、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本においては、該当する規定はない。

(13) リース

IFRSでは、IAS第17号「リース」に基づき、リース契約は、所有権移転の有無に関わらず資産の所有に伴う実質的にすべてのリスク及び経済価値が借手に移転する場合、ファイナンス・リースとして分類されている。

リースがファイナンス・リースであるか、オペレーティング・リースであるかは、契約の形式よりも取引の実質を見て判断される。

ファイナンス・リースについては、リース期間の開始時点において、リース資産の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い方の金額で、資産及び負債として認識する。

なお、日本基準のような簡便的な取扱いは定められていない。

日本では、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及びこれに係る債務をリース資産及びリース債務として借手の財務諸表に計上する。ただし、少額（リース契約１件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）又は短期（１年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(14) 無形資産及び有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において有形固定資産又は無形資産の減損の兆候の有無について評価している。そのような兆候が存在する場合、会社は当該資産の回収可能価額及び減損損失を見積っている。のれんについては、年１回若しくは事象や状況の変化が減損の兆候を示す場合はより頻繁に、減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）又は有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、認識されている。ただし、増加した帳簿価額は、減損損失計上前の帳簿価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(15) 引当金の計上基準

IFRSでは、以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。

・企業が過去の事象の結果として現在の債務（法的又は推定的）を有している。
・当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
・当該債務の金額について信頼できる見積りができる。

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本では、以下のすべてを満たす場合に認識しなければならない。
・ 将来の特定の費用又は損失である。
・ その発生が当期以前の事象に起因する。
・ 発生の可能性が高い。
・ その金額を合理的に見積もることができる。

引当金の割引計算について該当する基準はない。資産除去債務は割引現在価値で算定する。割引率は、貨幣の時間価値を反映した無リスクの税引前の利率である。

(16) コミットメント及び実行手数料

IFRSでは、コミットメント及び実行手数料は、融資枠残高に対する割合により決定されている。特定の融資協定が締結される可能性が低い場合、この手数料は融資枠の契約期間にわたり損益として認識され、その他の場合は、貸付が実行されるまで繰延べられ、実行の際に実効金利に対する調整として認識されている。

日本では、コミットメント及び実行手数料は、発生主義に基づき、当期に対応する部分を収益として認識する。

b．日本とフランスとの単体の会計原則の相違（フランスの単体の会計原則に係るもの）

添付の個別財務諸表は、フランスの金融機関が適用している会計原則に従って作成されている。これらは日本の会計原則とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 資産の減損

フランスの会計原則では、貸出金及び債権に関して、不良貸出金は、借手がコミットメントの一部又はすべてを遵守しないリスクがあると銀行が考えているような貸出金として定義される。これは、(a) 1回又はそれ以上の割賦返済の不履行期間が３ヵ月（不動産貸出金に対する貸出金は６ヵ月、及び地方自治体に対する貸出金は９ヵ月）超のあらゆる貸出金や、(b)法的手続が既に開始されている貸出金が該当する。特定の貸出金が不良貸出金に分類された場合、当該貸出金の債務者に対するその他のあらゆる貸出金及びコミットメントは、自動的に同じ分類となる。当行は、これらの不良貸出金について、貸出金の合計額と、実現する見込みの（元本、利息、及び他の保全手段による）将来キャッシュ・インフローの現在価値（固定利付貸出金の場合は当初実効金利に等しい割引率で、また変動利付貸出金の場合は直近の約定金利に等しい割引率でそれぞれ算出される）の差額に相当する金額で減損を認識する。ここで述べた保全手段は、資産に設定されている抵当権及び質権や、貸出金勘定で生じる貸倒リスクをヘッジするため当行が契約しているクレジット・デリバティブを含む。

フランスの会計原則では、償却可能な固定資産については、決算日時点で潜在的な減損の兆候がないかどうかを確認するため、減損テストを行う。非償却資産については、毎年減損テストが行われる。減損の兆候がある場合には、新たな回収可能額と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書で認識される。この損失は、見積回収可能額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻し入れが行われる。

フランスの会計原則に基づく資産の使用価値は、日本の会計原則における割引後将来キャッシュ・フローと類似している。また、資産の公正価値の最善の証拠は、ⅰ)拘束力のある販売契約における価格、ⅱ)市場価格、ⅲ)決算日現在、取引の知識がある自発的な当事者の間で独立第三者間取引条件による資産の売却から得られる金額について、事業体が入手することのできる最善の情報とされている。一度認識された減損損失は、その後当該資産（のれんを除く）の減損の理由が存在しなくなったか回収可能額が増加した場合には、戻し入れられる。

日本の会計原則では、固定資産の減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低

い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入れは禁止されている。

(2) 有価証券

フランスの会計原則では、「有価証券」という用語は、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券や譲渡性預金、債券及びその他の固定利付証券(固定金利であるか変動金利であるかを問わない)、並びに株式及びその他の変動利付証券を意味する。

CRC規則第2005-01号の適用により、有価証券は以下のとおり分類される。

(ⅰ)「トレーディング勘定の有価証券」

このカテゴリーには、短期間で売却するか買戻すことを目的に売買する有価証券や、マーケット・メイキング業務の結果として保有している有価証券が含まれる。これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、かつ市場価格が正常な競争環境で定期的に行われる実際の取引の価格を反映している場合、市場価格で評価される。これら有価証券の市場価格の変動は、損益計算書及び貸借対照表に認識される。

(ⅱ)「売却可能有価証券」

このカテゴリーには、その他のカテゴリーのいずれにも分類されない有価証券が含まれる。株式、債券及びその他の固定利付証券は、取得原価(未収利息を除く)と、推定市場価値(通常、株式市場価格に基づき決定される)のうちいずれか低い方の金額で評価される。

(ⅲ)「中期的に売却可能な持分証券」は、長期的な利益獲得を念頭においた発行体の事業開発への投資ではなく、中期的な利益獲得を念頭に置いたポートフォリオ管理を目的とする投資で構成される。これらの有価証券は、取得原価と公正価値との低価法で銘柄ごとに計上される。

(ⅳ)「満期保有目的負債証券」は、既定の満期がある固定利付証券(主に債券、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券やその他譲渡性預金)のうち、満期まで保有するという当行の意思があるものに関連している。これらの有価証券の取得原価と償還価格の差額は、利息法を用いて損益計算書に認識される。貸借対照表では、当該証券の残存期間にわたり、当該証券の帳簿価額がその償還価額まで償却される。

(ⅴ)「長期投資目的で保有される持分証券」は、当行が、発行体の経営に積極的に参加することではなく、発行体と特別な関係を築くことにより長期的な事業関係の構築を促進することを意図しながら、長期的視点で十分な利益を獲得することを目的に長期保有する意図を持っているような株式及び関連商品である。この種の有価証券は、取得原価と公正価値との低価法で銘柄ごとに計上される。

(ⅵ)「子会社及び関連会社への投資」は、当行が経営に対する重要な影響力を持っている関連会社に対する投資や、当行の事業開発上戦略的意図を持った投資を含む。当該影響力は、当行が少なくとも10%の所有持分を保有している場合に存在するものとみなされる。この種の有価証券は、取得原価と公正価値との低価法で銘柄ごとに計上される。

クレジットイベントが発生した場合、「売却可能」又は「満期保有目的」のポートフォリオ内で保有する固定利付証券は、不良貸出金及びコミットメントに適用される基準と同じ基準に基づき、不良債権に分類される。取引先リスクにさらされている有価証券が不良債権に分類され、関連引当金の額を個別に特定できる場合、対応する費用は「リスク費用」に含まれる。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的及びその能力により以下のように分類及び会計処理される。

(1) 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有される。時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

(2) 満期保有目的の債券

満期まで保有する積極的な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券。取得原価又は償却原価で測定される。

(3) その他有価証券

上記のいずれにも分類されない有価証券。時価で計上され、評価差額は、税効果を調整の上、純資産の部に計上される。

その他有価証券で市場価格のないものについては取得原価で計上される。

著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

(3) 自己株式

フランスの会計原則では、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。従業員割当を目的として取得された自己株式は、市場価格に基づく減損の対象とはならない。

当行が保有する自己株式は、以下のように分類及び評価される。

- マーケット・メイキング契約に基づき購入した自己株式、又は指数裁定取引に関連して取得した自己株式は、「トレーディング勘定の有価証券」に市場価格で計上される。
- 従業員への割当用に保有している自己株式は、取得原価と市場価格との低価法で「売却可能有価証券」に計上される。自己株式の取得原価と当行の従業員向けのオプション行使価格の差額について減損が適宜認識される（株式報酬には差額なし）。自己株式のうち、当行の子会社の従業員に付与する部分は、権利確定期間にわたって、当該子会社に対して費用請求を行う。2008年12月30日付のCRC規則第2008-17号に基づき、当行は、従業員への割当用に保有している自己株式を、CRC規則第2008-15号に定められているストック・オプション及び株式報酬に関する手続に従って評価する会計処理方法に変更した。CRC規則第2008-15号に基づく場合、当該自己株式について減損は認識されないが、当該株式を取得する従業員が提供した役務に基づく引当金が当該株式について設定される。当行は、CRC規則第2008-15号と第2008-17号を遡及適用していない。
- 消却予定の自己株式、又は上記理由のいずれかを根拠に保有していない自己株式は、長期投資に含まれる。消却予定の自己株式は取得原価で表示され、その他はすべて取得原価と公正価値との低価法で表示される。

日本の会計原則では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

(4) 年金その他の退職後給付

フランスの会計原則では、法定財務諸表上に年金及びその他の退職後給付を認識することは義務付けられていない。しかし、2000年７月６日に公表されたCNC緊急委員会意見書2000-A及びプランコンタブルジェネラル第335-1条の適用により、退職後給付を法定財務諸表上に認識することを選択することができる。年金その他の退職後給付に関する当行の会計方針は、親会社の財務諸表に対する注記の注１で詳述されている。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において退職後給付の認識が義務付けられている。

(5) 損失又は費用に関する引当金

フランスの会計原則では、銀行取引と無関係な項目に対する当該引当金は、以下の場合に限り計上できる。

- 当行が期末日において第三者に対する債務を有している場合
- 第三者へ経済的便益を提供しなければならない可能性が高い場合
- 提供した経済的便益の見返りとして同等の経済的便益を当該第三者から得られる見込みがない場合

日本の会計原則では、将来の特定の費用又は損失であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、その金額を合理的に見積もることができる場合に、当期の負担に属する金額を当期の費用又は損失として引当金に繰り入れる。

(6) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、繰延税金資産及び負債の計上は選択可能であるが、当期税金は認識する必要がある。当行は個別財務書類では、繰延税金資産及び負債の計上の選択はしていない。

日本の会計原則では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において繰延税金資産及び負債の計上が行われる。

第７【外国為替相場の推移】

BFCM及びBFCMグループの財務書類の表示に用いられた通貨（ユーロ）と本邦通貨との間の為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する２つ以上の日刊新聞紙に最近５年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

第８【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第９【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当行の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第１項第１号及び第２号に該当しないため、該当事項はない。

２【その他の参考情報】

BFCMは、当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日の間において、金融商品取引法第25条第１項各号に掲げる下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出年月日
臨時報告書 （金融商品取引法第24条の５第４項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第１項及び同条第２項第９号の規定に基づき提出するもの）	2015年３月13日
訂正発行登録書（募集）	2015年３月13日
訂正発行登録書（売出し）	2015年３月13日
訂正発行登録書（売出し）	2015年３月24日
訂正発行登録書（売出し）	2015年３月27日
発行登録追補書類（売出し）	2015年３月31日
有価証券報告書	2015年６月29日
訂正発行登録書（募集）	2015年６月29日
訂正発行登録書（売出し）	2015年６月29日
訂正有価証券報告書 （2015年６月29日に提出した有価証券報告書の訂正報告書）	2015年７月28日
訂正発行登録書（募集）	2015年７月28日
訂正発行登録書（売出し）	2015年７月28日
訂正有価証券報告書 （2015年６月29日に提出した有価証券報告書の訂正報告書）	2015年９月29日
半期報告書	2015年９月29日
訂正発行登録書（募集）	2015年９月29日
訂正発行登録書（売出し）	2015年９月29日
臨時報告書 （金融商品取引法第24条の５第４項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第１項及び第２項第１号の規定に基づき提出するもの）	2015年10月６日
訂正発行登録書（募集）	2015年10月６日
訂正発行登録書（売出し）	2015年10月６日
発行登録追補書類	2015年10月８日

臨時報告書 （金融商品取引法第24条の５第４項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第８号の規定に基づき提出するもの）	**2016年３月８日**
訂正発行登録書（募集）	**2016年３月８日**
訂正発行登録書（売出し）	**2016年３月８日**
発行登録書	**2016年５月13日**
発行登録書	**2016年５月13日**

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

第１【保証会社情報】

該当事項なし。

第２【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第３【指数等の情報】

該当事項なし。

BFCMグループ連結財務書類に対する法定監査人の報告書

これは、フランス語で発行された連結財務書類に対する法定監査人の報告書の日本語への意訳であり、日本語圏の読者の便宜だけを目的に提供されるものである。
この法定監査人の報告書には、限定・無限定にかかわらず、フランス法により監査報告書で特に要求されている情報が記載されている。かかる情報は、連結財務書類に対する監査意見の下に記されており、一定の会計上及び監査上重要な事項にかかる監査人の評価についての説明の記載も含まれている。同評価は、連結財務書類全体に対する監査意見を表明する目的でなされたものであって、個々の勘定科目、取引、又は開示について別途保証を与えるためのものではない。
本報告書には、貴社グループの経営者報告書に記載されている情報の特定の検証に関する情報も記載されている。
本報告書は、フランス法及びフランスで適用される専門的監査基準と併せて読み、またそれらに従って解釈されるものとする。

KPMG Audit
A unit of KPMG S.A.
Tour Eqho
2 Avenue Gambetta
92066 Paris La Défense Cedex

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

ERNST & YOUNG et Autres
1/2 place des Saisons
92400 Courbevoie - Paris La Défense 1
S.A.S. à capital variable
(Simplified stock company with variable capital)

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

株主各位

フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）
2015年12月31日終了事業年度

連結財務書類に対する法定監査人の報告書

株主各位

貴社グループ年次株主総会より受託した業務に従い、2015年12月31日終了事業年度における以下の事項について報告する。

- **添付のBFCM連結財務書類の監査**
- **私どもの評価の正当性**
- **法律に基づく特定の検証**

当連結財務書類は、既に貴社グループ取締役会の承認を受けている。私どもの役割は、自らの監査に基づいて、当連結財務書類について意見を表明することである。

Ⅰ．連結財務書類に対する意見

私どもは、フランスで適用される専門職業基準に準拠して監査を実施した。この基準は、連結財務書類における重要な虚偽表示の有無について合理的な確証を得るために、私どもが監査を計画し実施するよう求めている。監査では、試査又は他の選択方法を用いて、連結財務書類記載の金額と開示に関する監査証拠を入手するための諸手続を実施する。監査には、適用された会計方針の適切性、行われた会計上の見積りの合理性、及び連結財務書類全体の表示の評価も含まれる。私どもは、入手した監査証拠は監査意見の根拠とするに十分かつ適切であると考えている。

私どもは、当連結財務書類は、欧州連合が採択した国際財務報告基準に準拠して、貴社グループの2015年12月31日現在の資産、負債、及び財政状態、並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績の真実かつ公正な概況を示しているものと認める。

Ⅱ．評価の正当性

私どもの評価の正当性に関してフランス商法(Code de commerce)第L. 823-9条の規定に従い、以下の点を報告する。

- 貴社グループは、連結財務書類注記1.3及び12に記載のとおり、活発な市場に上場していない金融商品のポジション評価及び特定の引当金の認識に内部モデル及び方法を使用している。私どもは、これらのモデル及び方法、採用されたパラメータ、並びにそれらを適用した金融商品の識別に適用された統制システムを検証した。
- 貴社グループは、売却可能資産の継続的又は著しい価値低下を示す客観的兆候が存在する場合、同資産に係る減損損失を認識している（連結財務書類注記1.3及び７）。私どもは、減損の兆候の識別、最重要項目の評価、及び該当する場合には価値低下に対応するための減損引当金を認識するに至る見積りに適用される統制システムを検証した。
- 貴社グループは、のれん及び保有する投資について減損テストを実施し、その結果、該当する場合は当事業年度において減損引当金を認識した（連結財務書類注記1.3及び18）。私どもは、これらのテストを実施するために用いられた方法、採用された主な仮定及びパラメータ、並びに該当する場合には減損損失を認識するに至る見積りを検証した。
- 貴社グループは、事業固有の信用リスク及びカウンターパーティー・リスクに引き当てるため、減損損失を計上している（連結財務書類注記1.3、8a、10、21、及び31）。私どもは、信用リスク及びカウンターパーティー・リスクのモニタリング、減損の方式、並びに個別減損及び集合的減損による価値低下への引当に適用される統制システムを検証した。
- 貴社グループは、従業員給付債務に対する引当金を計上している（連結財務書類注記1.3及び21）。私どもは、これらの債務の評価に用いられた方法、並びに採用された主な仮定及び計算方法を検証した。

以上の評価は連結財務書類全体に対する監査の一環として実施されたものであるため、本報告書のⅠ．に表明されている私どもの監査意見の形成に寄与した。

Ⅲ．特定の検証

法令で定められているように、私どもはフランスで適用される専門職業基準に準拠して、貴社グループの経営者報告書に表示されている情報も検証した。

かかる情報の適正表示及び連結財務書類との整合性について、私どもが報告すべき点はない。

パリ-ラ デファンス、2015年４月17日

フランス語版署名者

法定監査人

KPMG Audit
A unit of KPMG S.A.

ERNST & YOUNG et Autres

Arnaud Bourdeille

Olivier Durand

BFCMグループ連結財務書類に対する法定監査人の報告書

これは、フランス語で発行された連結財務書類に対する法定監査人の報告書の日本語への意訳であり、日本語圏の読者の便宜だけを目的に提供されるものである。
この法定監査人の報告書には、限定・無限定にかかわらず、フランス法により監査報告書で特に要求されている情報が記載されている。かかる情報は、連結財務書類に対する監査意見の下に記されており、一定の会計上及び監査上重要な事項にかかる監査人の評価についての説明の記載も含まれている。同評価は、連結財務書類全体に対する監査意見を表明する目的でなされたものであって、個々の勘定科目、取引、又は開示について別途保証を与えるためのものではない。
本報告書には、貴社グループの経営者報告書に記載されている情報の特定の検証に関する情報も記載されている。
本報告書は、フランス法及びフランスで適用される専門的監査基準と併せて読み、またそれらに従って解釈されるものとする。

KPMG Audit
A unit of KPMG S.A.
1, cours Valmy
92923 Paris-La Défense Cedex

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

ERNST & YOUNG et Autres
1/2, place des Saisons
92400 Courbevoie - Paris-La Défense 1
S.A.S. à capital variable
(Simplified stock company with variable capital)

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）

2014年12月31日終了事業年度

連結財務書類に対する法定監査人の報告書

株主各位

貴社グループ年次株主総会より受託した業務に従い、2014年12月31日終了事業年度における以下の事項について報告する。

- 添付のBFCM連結財務書類の監査
- 私どもの評価の正当性
- 法律に基づく特定の検証

当連結財務書類は、既に貴社グループ取締役会の承認を受けている。私どもの役割は、自らの監査に基づいて、当連結財務書類について意見を表明することである。

Ⅰ　連結財務書類に対する意見

私どもは、フランスで適用される専門職業基準に準拠して監査を実施した。この基準は、連結財務書類における重要な虚偽表示の有無について合理的な確証を得るために、私どもが監査を計画し実施するよう求めている。監査では、標本抽出技法又は他の選択方法を用いて、連結財務書類記載の金額と開示に関する監査証拠を入手するための手続を実施する。監査には、適用された会計方針の適切性、行われた会計上の見積りの合理性、及び連結財務書類全体の表示の評価も含まれる。私どもは、入手した監査証拠は監査意見の根拠とするに十分かつ適切であると考えている。

私どもは、当期連結財務書類は、欧州連合が採択した国際財務報告基準に準拠して、貴社グループの2014年12月31日現在の資産、負債、及び財政状態、並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績の真実かつ公正な概況を示しているものと認める。

Ⅱ　評価の正当性

私どもの評価の正当性に関してフランス商法（Code de commerce）第L. 823-9条の要件に従い、以下の点を報告する。

- 貴社グループは、連結財務書類注記1.3及び12に記載のとおり、活発な市場に上場していない金融商品のポジション評価及び特定の引当金の認識に内部モデル及び方法を使用している。私どもは、これらのモデル及び方法、採用されたパラメータ、並びにそれらを適用した金融商品の識別に適用された統制システムを検証した。
- 貴社グループは、売却可能資産の継続的又は著しい価値低下を示す客観的兆候が存在する場合、同資産に係る減損損失を認識している（連結財務書類注記1.3及び７）。私どもは、減損の兆候の識別、最重要項目の評価、及び該当する場合には価値低下に対応するため減損引当金を認識するに至る見積りに適用される統制システムを検証した。
- 貴社グループは、保有するのれん及び投資について減損テストを実施し、その結果、該当する場合は当事業年度において減損引当金を認識した（連結財務書類注記1.3及び18）。私どもは、これらのテストを実施するために用いられた方法、採用された主な仮定及びパラメータ、並びに該当する場合には減損損失を認識するに至る見積りを検証した。
- 貴社グループは、事業固有の信用リスク及びカウンターパーティー・リスクに引き当てるため、減損損失を計上している（連結財務書類注記1.3、8a、10、21、及び31）。私どもは、信用リスク及びカウンターパーティー・リスクのモニタリング、減損の方式、並びに個別減損引当及び集合的減損引当による価値低下に適用される統制システムを検証した。
- 貴社グループは、従業員給付債務に対する引当金を計上している（連結財務書類注記1.3及び21）。私どもは、これらの債務の評価に用いられた方法、並びに採用された主な仮定及び計算方法を検証した。

以上の評価は連結財務書類全体に対する監査の一環として実施されたものであるため、本報告書の第１項に表明されている私どもの監査意見の形成に寄与した。

Ⅲ　特定の検証

法令で定められているように、私どもはフランスで適用される専門職業基準に準拠して、貴社グループの経営者報告書に表示されている情報も検証した。

かかる情報の適正表示及び連結財務書類との整合性について、私どもが報告すべき点はない。

パリ-ラ デファンス、2015年４月17日

フランス語版署名者

法定監査人

KPMG Audit
A unit of KPMG S.A.
Arnaud Bourdeille

ERNST & YOUNG et Autres
Olivier Durand

年次財務書類に対する法定監査人の報告書

これは、フランス語で発行された連結財務書類に対する法定監査人の報告書の日本語への意訳であり、日本語圏の読者の便宜だけを目的に提供されるものである。
この法定監査人の報告書には、限定・無限定にかかわらず、フランス法により監査報告書で特に要求されている情報が記載されている。かかる情報は、連結財務書類に対する監査意見の下に記されており、一定の会計上及び監査上重要な事項にかかる監査人の評価についての説明の記載も含まれている。同評価は、連結財務書類全体に対する監査意見を表明する目的でなされたものであって、個々の勘定科目、取引、又は開示について別途保証を与えるためのものではない。
本報告書には、貴社の経営者報告書及び株主に宛てられた書面に記載されている情報の特定の検証に関する情報も記載されている。
本報告書は、フランス法及びフランスで適用される専門的監査基準と併せて読み、またそれらに従って解釈されるものとする。

KPMG Audit
A unit of KPMG S.A.
Tour Eqho
2 Avenue Gambetta
92066 Paris La Défense Cedex

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

ERNST & YOUNG et Autres
1/2 place des Saisons
92400 Courbevoie - Paris La Défense 1
S.A.S. à capital variable
(Simplified stock company with variable capital)

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）

2015年12月31日終了事業年度

財務書類に対する法定監査人の報告書

株主各位

貴社年次株主総会より受託した業務に従い、2015年12月31日終了事業年度における以下の事項について報告する。

- 添付のフランス相互信用連合銀行財務書類の監査
- 私どもの評価の正当性
- 法律に基づく特定の検証及び情報

当年次財務書類は、既に取締役会の承認を受けている。私どもの役割は、自らの監査に基づいて、当年次財務書類について意見を表明することである。

Ⅰ．年次財務書類に対する意見

私どもは、フランスで適用される専門職業基準に準拠して監査を実施した。この基準は、財務書類における重要な虚偽表示の有無について合理的な確証を得るために、私どもが監査を計画し実施するよう求めている。監査では、試査又は他の選択方法を用いて、財務書類記載の金額と開示に関する監査証拠を入手するための諸手続を実施する。監査には、適用された会計方針の適切性、行われた会計上の見積りの合理性、及び財務書類全体の表示の評価も含まれる。私どもは、入手した監査証拠は監査意見の根拠とするに十分かつ適切であると考えている。

私どもは、当財務書類は、フランスの会計基準に準拠して、貴社の2015年12月31日現在の資産、負債、及び財政状態、並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績の真実かつ公正な概況を示しているものと認める。

Ⅱ．評価の正当性

私どもの評価の正当性に関してフランス商法（Code de commerce）第L. 823-9条の規定に従い、以下の点を報告する。

- 貴社は、財務書類注記１に記載のとおり、活発な市場に上場していない金融商品のポジション評価及び特定の引当金の認識に内部のモデル及び方法を使用している。私どもは、使用されたモデル、市場の不活発性の是非を判断した手続、及び採用された基準に適用された統制システムを検証した。
- 財務書類注記１及び2.4に記載のとおり、貴社は、減損損失、及び事業固有の信用リスクに対応する引当金を計上している。私どもは、資産については個別減損損失によって、負債については信用リスクに対応する一括引当金によって、信用リスクのモニタリング、回収不能リスクの評価、及びかかるリスクへの引当金に適用される統制システムを検証した。
- 貴社は、通常の財務書類作成作業において、特に非連結企業への投資及びその他の長期投資の評価、並びに認識された退職給付債務及び法務リスクに対する引当金の評価に関して、他の見積りも行っている。私どもは用いられた仮定を検証し、かかる会計上の見積りが財務書類注記１に記載の会計原則に準拠して記載どおりの方法に基づいていることを確認した。

以上の評価は財務書類全体に対する監査の一環として実施されたものであるため、本報告書のⅠ．に表明されている私どもの監査意見の形成に寄与した。

Ⅲ．特定の検証と情報

私どもはまた、フランスで適用される専門職業基準に準拠して、フランス法で定められている特定の検証も行った。

財政状態及び財務情報に関する、適性表示及び取締役会の経営者報告書の中の財務書類と株主に送付された文書との間の整合性について、私どもが報告すべき点はない。

フランス商法（Code de commerce）第L. 225-102-1条の要件に準拠して提示された、取締役が受け取った報酬及び給付並びに取締役に対する支払義務に関する情報についても、財務書類又は財務書類作成に用いた情報との整合性、該当する場合には、貴社を支配又は貴社が支配する企業から貴社が入手した情報との整合性を検証した。このような作業に基づき、私どもは上記情報が正確かつ適正に表示されていることを証明する。

フランス法に従い、私どもは、投資及び支配持分の取得に関する所要な情報が、経営者報告書において適切に開示されていることも確認した。

パリ-ラ デファンス、2016年４月19日

フランス語版署名者
法定監査人

KPMG Audit
A unit of KPMG S.A.

ERNST & YOUNG et Autres

Arnaud Bourdeille　　Olivier Durand

年次財務書類に対する法定監査人の報告書

これは、フランス語で発行された連結財務書類に対する法定監査人の報告書の日本語への意訳であり、日本語圏の読者の便宜だけを目的に提供されるものである。
この法定監査人の報告書には、限定・無限定にかかわらず、フランス法により監査報告書で特に要求されている情報が記載されている。かかる情報は、連結財務書類に対する監査意見の下に記されており、一定の会計上及び監査上重要な事項にかかる監査人の評価についての説明の記載も含まれている。同評価は、連結財務書類全体に対する監査意見を表明する目的でなされたものであって、個々の勘定科目、取引、又は開示について別途保証を与えるためのものではない。
本報告書には、貴社の経営者報告書及び株主に宛てられた書面に記載されている情報の特定の検証に関する情報も記載されている。
本報告書は、フランス法及びフランスで適用される専門的監査基準と併せて読み、またそれらに従って解釈されるものとする。

KPMG Audit
A unit of KPMG S.A.
1, cours Valmy
92923 Paris-La Défense Cedex

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

ERNST & YOUNG et Autres
1/2, place des Saisons
92400 Courbevoie - Paris-La Défense 1
S.A.S. à capital variable
(Simplified stock company with variable capital)

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）

2014年12月31日終了事業年度

財務書類に対する法定監査人の報告書

株主各位

貴社グループ年次株主総会より受託した業務に従い、2014年12月31日終了事業年度における以下の事項について報告する。

- 添付のフランス相互信用連合銀行財務書類の監査
- 私どもの評価の正当性
- 法律に基づく特定の検証及び情報

当年次財務書類は、既に貴社取締役会の承認を受けている。私どもの役割は、自らの監査に基づいて、当年次財務書類について意見を表明することである。

I　年次財務書類に対する意見

私どもは、フランスで適用される専門職業基準に準拠して監査を実施した。この基準は、年次財務書類における重要な虚偽表示の有無について合理的な確証を得るために、私どもが監査を計画し実施するよう求めている。監査では、標本抽出技法又は他の選択方法を用いて、年次財務書類記載の金額と開示に関する監査証拠を入手するための手続を実施する。監査には、適用された会計方針の適切性、行われた会計上の見積りの合理性、及び財務書類全体の表示の評価も含まれる。私どもは、入手した監査証拠は監査意見の根拠とするに十分かつ適切であると考えている。

私どもは、当財務書類は、フランスの会計原則に準拠して、貴社の2014年12月31日現在の資産、負債、及び財政状態、並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績の真実かつ公正な概況を示しているものと認める。

Ⅱ　評価の正当性

私どもの評価の正当性に関してフランス商法（Code de commerce）第L．823-9条の要件に従い、以下の点を報告する。

- 貴社は、財務書類注記１に記載のとおり、活発な市場に上場していない金融商品のポジション評価及び特定の引当金の認識に内部のモデル及び方法を使用している。私どもは、使用されたモデル、市場の不活発性の是非を判断した手続、及び採用された基準に適用された統制システムを検証した。
- 財務書類注記１及び2.4に記載のとおり、貴社は、減損損失、及び事業固有の信用リスクに対応する引当金を計上している。私どもは、資産については個別減損損失によって、負債については信用リスクに対応する一括引当金によって、信用リスクのモニタリング、回収不能リスクの評価、及びかかるリスクへの引当金に適用される統制システムを検証した。
- 貴社は、通常の財務書類作成作業において、特に非連結企業への投資及びその他の長期株式投資の評価、並びに認識された退職給付債務及び法務リスクに対する引当金の評価に関して、他の見積りも行っている。私どもは用いられた仮定を検証し、かかる会計上の見積りが財務書類注記１に記載の会計原則に準拠して記載どおりの方法に基づいていることを確認した。

以上の評価は財務書類全体に対する監査の一環として実施されたものであるため、本報告書の第１項に表明されている私どもの監査意見の形成に寄与した。

Ⅲ　特定の検証と情報

私どもはまた、フランスで適用される専門職業基準に準拠して、フランス法で定められている特定の検証も行った。

取締役会の経営者報告書並びに株主に送付された財政状況及び財務書類に関する文書に記載された情報の適正表示及び財務書類との整合性について、私どもが報告すべき点はない。

フランス商法（Code de commerce）第L．225-102-1条の要件に準拠して提示された、取締役が受け取った報酬及び給付並びに取締役に対する支払義務に関する情報についても、財務書類又は財務書類作成に用いた情報との整合性、該当する場合には、貴社を支配又は貴社が支配する企業から貴社が入手した情報との整合性を検証した。このような作業に基づき、私どもは上記情報が正確かつ適正に表示されていることを証明する。

フランス法に従い、私どもは、投資及び支配持分の取得に関する所要な情報が、経営者報告書において適切に開示されていることも確認した。

パリ-ラ デファンス、フランス、2015年４月17日

フランス語版署名者
法定監査人

KPMG Audit
A unit of KPMG S.A.
Arnaud Bourdeille

ERNST & YOUNG et Autres
Olivier Durand